

地方財政の状況 関連資料集

令和7年3月

総務省

目次

〔令和5年度の地方財政〕

総括

第1表	地方公共団体数の推移	6
第2表	団体区分別人口の推移	6
第1図	団体区分別人口構成比の推移	8
第3表	財政力指数段階別の団体数及び構成比	8
第4表	一部事務組合等の設置目的別団体数の推移	9
第5表	決算規模の状況	10
第6表	純計決算額の推移	12
第7表	新型コロナウイルス感染症対策関連経費の財源内訳の状況	13
第8表	決算収支の状況	14
第9表	経常収支比率等の状況	21
第2図	経常収支比率を構成する分子及び分母の推移	23
第3図	実質収支比率の推移	26
第4図	公債費負担比率の推移	26
第10表	繰越額等の状況	27

歳入

第11表	歳入決算額の状況	29
第12表	団体区分別歳入の状況	31
第5図	団体区分別決算規模構成比の推移（歳入）	32
第13表	地方税の状況	32
第14表	法定外普通税の状況	37
第15表	法定外目的税の状況	37
第16表	超過課税の状況	38
第17表	地方税徴収率の推移	39
第6図	団体区分別地方税の構造（人口1人当たりの地方税）	39
第18表	国税と地方税の収入状況	40
第19表	国民所得に対する租税負担率	41
第20表	国民所得に対する租税負担率の外国との比較	42
第21表	地方譲与税の状況	42
第22表	地方交付税の状況	43
第23表	一般財源の状況	44
第24表	一般財源の推移	45
第25表	一般財源の人口1人当たり額の状況	47
第26表	国・県支出金の状況	50
第27表	地方債発行状況	51
第28表	令和5年度地方債発行（予定）額の状況	52
第29表	使用料及び手数料の状況	57
第30表	繰入金の状況	57
第31表	その他の収入の状況	58

地方財政と国の財政

第 32 表	地方財政と国の財政との累年比較	58
第 33 表	令和 5 年度国・地方の目的別歳出の状況	59
第 34 表	国民経済計算における公的支出の推移	60
第 7 図	公的支出の推移	60

歳 出（目的別）

第 35 表	目的別歳出決算額の状況	61
第 36 表	団体区分別目的別歳出の状況	64
第 8 図	団体区分別決算規模構成比の推移（歳出）	65
第 37 表	一般財源の充当状況	66
第 38 表	民生費の状況	67
第 9 図	民生費の目的別内訳の推移	67
第 10 図	民生費の財源構成比の推移	70
第 39 表	社会福祉費の状況	71
第 40 表	老人福祉費の状況	71
第 41 表	児童福祉費の状況	71
第 42 表	生活保護費の状況	72
第 43 表	被保護者数の推移	72
第 44 表	災害救助費の状況	72
第 45 表	衛生費の状況	73
第 46 表	公衆衛生費の状況	74
第 47 表	結核対策費の状況	74
第 48 表	保健所費の状況	74
第 49 表	清掃費の状況	75
第 50 表	労働費の状況	75
第 51 表	失業対策費の状況	76
第 52 表	農林水産業費の状況	76
第 53 表	農業費の状況	77
第 54 表	畜産業費の状況	78
第 55 表	農地費の状況	78
第 56 表	林業費の状況	78
第 57 表	水産業費の状況	79
第 58 表	商工費の状況	79
第 59 表	土木費の状況	80
第 60 表	道路橋りょう費の状況	81
第 61 表	河川海岸費の状況	81
第 62 表	港湾費の状況	81
第 63 表	都市計画費の状況	82
第 64 表	住宅費の状況	82
第 65 表	道路交通安全対策の状況	83
第 66 表	消防費の状況	83
第 67 表	警察費の状況	84
第 68 表	警察職員数の推移	85
第 69 表	教育費の状況	86

第 70 表	小学校費の状況	87
第 71 表	中学校費の状況	87
第 72 表	高等学校費の状況	87
第 73 表	社会教育費の状況	88
第 74 表	保健体育費の状況	88
第 75 表	市町村決算額に占める一部事務組合等の決算額の割合（目的別内訳）（令和5年度）	89

歳 出（性質別）

第 76 表	性質別歳出決算額の状況	89
第 77 表	団体区分別性質別歳出の状況	92
第 78 表	一般財源の充当状況	93
第 79 表	人件費の状況	94
第 11 図	ラスパイレス指数の推移	95
第 80 表	人件費中の職員給の状況	96
第 12 図	職員給の部門別構成比の推移	96
第 81 表	地方公務員数の状況	97
第 13 図	地方公務員数の状況（令和5年度）	98
第 82 表	物件費の状況	99
第 14 図	物件費の推移	99
第 83 表	維持補修費の状況	100
第 84 表	扶助費の状況	101
第 15 図	扶助費の目的別内訳の推移	102
第 85 表	補助費等の状況	102
第 16 図	補助費等の目的別内訳の推移	103
第 86 表	普通建設事業費の状況	104
第 17 図	普通建設事業費の推移	104
第 18 図	普通建設事業費の財源構成比の推移	106
第 87 表	普通建設事業費中の補助事業費の状況	108
第 19 図	普通建設事業費中の補助事業費の財源構成比の推移	109
第 88 表	普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況	110
第 89 表	普通建設事業費中の単独事業費の状況	111
第 20 図	普通建設事業費中の単独事業費の財源構成比の推移	112
第 90 表	普通建設事業費の目的別の状況（構成比）	113
第 91 表	普通建設事業費中の用地取得費の状況	114
第 21 図	普通建設事業費中の用地取得費の推移	117
第 92 表	普通建設事業費中の用地取得費（補助事業費）の状況	118
第 93 表	普通建設事業費中の用地取得費（単独事業費）の状況	119
第 94 表	災害復旧事業費の状況	120
第 22 図	災害復旧事業費の推移	120
第 95 表	失業対策事業費の状況	121
第 96 表	繰出金の状況	122
第 23 図	繰出金の繰出先内訳の推移	122
第 97 表	積立金の状況	123
第 98 表	投資及び出資金の状況	124
第 99 表	貸付金の状況	125

第100表	公営企業等に対する繰出しの状況	126
第101表	公債費の状況	128
第102表	地方債元金償還額の状況	129

将来にわたる財政負担等

第103表	地方債現在高の状況	130
第24図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	132
第25図	地方債現在高の借入先別構成比	133
第26図	地方債現在高の目的別構成比の推移	133
第104表	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況	134
第105表	積立金現在高の状況	135
第106表	令和5年度資金収支の状況	136

公営事業等

第107表	公営企業等の事業数の状況	137
第108表	公営事業決算の状況	138
第27図	企業債借入先別現在高の推移	138
第28図	全国の病院に占める公立病院の状況	139
第109表	法適用企業決算の状況	139
第110表	法適用企業の事業別決算の推移	143
第111表	法非適用企業決算の状況	144
第112表	国民健康保険事業決算の状況	145
第113表	後期高齢者医療事業決算の状況	152
第114表	介護保険事業決算の状況	153
第115表	収益事業決算の状況	157
第116表	公立大学附属病院事業決算の状況	158
第117表	農業共済事業決算の状況	159
第118表	交通災害共済事業（直営方式）決算の状況	159
第119表	企業債等の状況	160

〔令和6・7年度の地方財政〕

第120表	地方財政計画	161
第121表	地方交付税の状況	165
第122表	地方債計画	166
第123表	主要経済指標及び地方財政計画等の推移	167

〔令和5年度決算に基づく健全化判断比率等の状況〕

第124表	健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体数の状況	171
第125表	団体別健全化判断比率の状況	172
第29図	実質赤字額がある団体数の推移	173
第30図	連結実質赤字額がある団体数の推移	174
第31図	実質公債費比率が18%以上である団体数の推移	174
第32図	将来負担比率が早期健全化基準以上である団体数の推移	174
第126表	項目別将来負担額等の状況	175

第 33 図	団体区分別の将来負担額等の規模	175
第 127 表	資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数 (事業種類・団体区分別)	176
第 34 図	資金不足額がある公営企業会計数の推移	176

〔東日本大震災関連〕

普通会計

第 128 表	歳入決算額の状況	177
第 129 表	目的別歳出決算額の状況	180
第 130 表	性質別歳出決算額の状況	183
第 131 表	特定被災地方公共団体等における決算の状況	186

公営企業会計

第 132 表	特定被災地方公共団体における経営状況	188
第 133 表	特定被災地方公共団体における公営企業等の料金収入の状況	191
第 134 表	特定被災地方公共団体における公営企業等への他会計繰入金の状況	192
第 135 表	特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況	193
第 136 表	特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況	195

〔公共施設の状況〕

第 137 表	道路（地方道）の状況	197
第 138 表	公営住宅等の管理状況	197
第 139 表	公園の状況	197
第 140 表	下水道等の状況、し尿及びごみ処理施設の状況	198
第 141 表	公立保育所の状況	198
第 142 表	公立老人ホームの状況	199
第 143 表	文化及び体育施設の状況	199

〔附属資料〕

令和 5 年度決算の背景	200
地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の概要	208
特定被災地方公共団体等 一覧	212
昭和 60 年度以降の市町村合併の実績	213
活力ある多様な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見（概要）	228
今後目指すべき地方財政の姿と令和 6 年度の地方財政への対応等についての意見（概要）	228
地域経済の好循環及び持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見（概要）	229
令和 7 年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見（概要）	230
今後目指すべき地方財政の姿と令和 7 年度の地方財政への対応等についての意見（概要）	230

表内の記号は、次による。

—	皆無（該当なし）	0	単位未満
△	負数	…	不明

第1表 地方公共団体数の推移

区 分	昭 和 28.10.1 (A)	31. 3.31	41. 3.31	平 成 27.3.31	28.3.31	29.3.31	30.3.31	31.3.31	令 和 23.31	3.3.31	4.3.31	5.3.31 (B)	6.3.31 (C)	比 較	
														(C)-(B)	(C)/(A) × 100 %
都 道 府 県	46	46	46	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	—	102.2
市 町 村	9,868	4,776	3,372	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	—	17.4
政令指定都市	5	5	6	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	—	400.0
中 核 市	—	—	—	43	45	48	48	54	58	60	62	62	62	—	—
施行時特例市	—	—	—	40	39	36	36	31	27	25	23	23	23	—	—
都 市	281	486	554	687	686	687	687	687	687	687	687	687	687	—	244.5
中 都 市	…	…	124	164	156	156	156	155	155	156	156	156	156	—	…
小 都 市	…	…	430	523	530	531	531	532	532	531	531	531	531	—	…
町 村	9,582	4,285	2,812	928	928	927	927	926	926	926	926	926	926	—	9.7
町 村 (人口1万人以上)	…	…	…	441	434	425	421	417	411	408	407	401	398	△ 3	…
町 村 (人口1万人未満)	…	…	…	487	494	502	506	509	515	518	519	525	528	3	…
計 (普通地方公共団体)	9,914	4,822	3,418	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	—	17.8
特 別 区	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	—	100.0
一部事務組合等 (普 通 会 計)	…	…	1,804	1,340	1,330	1,320	1,314	1,303	1,293	1,279	1,273	1,265	1,251	△ 14	…
計 (特別地方公共団体)	…	…	1,827	1,363	1,353	1,343	1,337	1,326	1,316	1,302	1,296	1,288	1,274	△ 14	…
合 計	…	…	5,245	3,128	3,118	3,108	3,102	3,091	3,081	3,067	3,061	3,053	3,039	△ 14	…

(注) 1 昭和28年10月1日は、旧町村合併促進法が施行された日である。
2 「特別地方公共団体」のうち財産区及び地方開発事業団は、本表に掲げていない。
3 「一部事務組合等」には、広域連合を含む。以下の表において同じ。

第2表 団体区分別人口の推移

その1 国勢調査人口の推移

区 分	人 口 (千 人)				比 較		構 成 比 (%)				1団体当たり人口(人)		
	平 成 17.10.1	22.10.1	27.10.1 (A)	令 和 2.10.1 (B)	増 減 (B)-(A)	増減率	平 成 17.10.1	22.10.1	27.10.1	令 和 2.10.1	平 成 27.10.1 (C)	令和 2.10.1 (D)	比 較 (D)-(C)
特 別 区	8,490	8,946	9,273	9,733	460	5.0	6.6	7.0	7.3	7.7	403,163	423,186	20,023
政令指定都市	22,007	26,418	27,497	27,799	302	1.1	17.2	20.6	21.6	22.0	1,374,861	1,389,953	15,092
中 核 市	16,928	16,577	18,901	22,129	3,228	17.1	13.2	12.9	14.9	17.5	393,773	368,824	△ 24,949
施行時特例市	10,880	11,033	9,322	6,168	△ 3,154	△ 33.8	8.5	8.6	7.3	4.9	258,949	246,725	△ 12,224
都 市	51,959	53,183	51,196	49,928	△ 1,268	△ 2.5	40.7	41.5	40.3	39.6	74,521	72,675	△ 1,845
小 計 (市 部)	110,264	116,157	116,189	115,758	△ 431	△ 0.4	86.3	90.7	91.4	91.8	142,738	142,034	△ 704
町 村 (郡 部)	17,504	11,901	10,906	10,388	△ 518	△ 4.7	13.7	9.3	8.6	8.2	11,765	11,218	△ 546
合 計	127,768	128,057	127,095	126,146	△ 949	△ 0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	73,001	72,456	△ 545

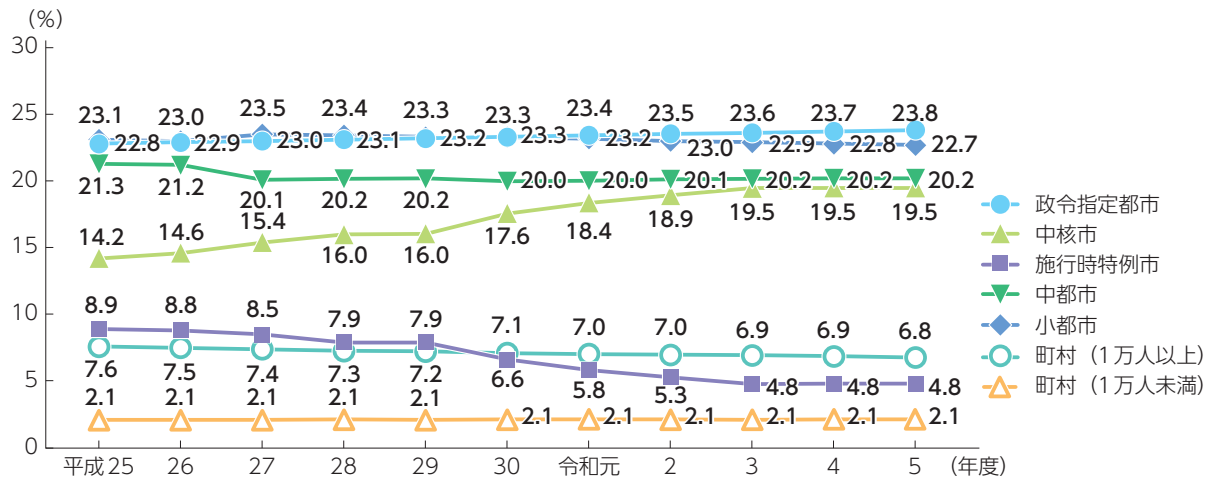
(注) 1 団体当たり人口は、人口を各調査日現在の団体数で除したものである。

第2表 団体区分別人口の推移（つづき）

その2 都道府県別国勢調査人口及び住民基本台帳登録人口の状況

区 分	平成22年 10月1日	平成27年 10月1日 (A)	令和2年 10月1日 (B)	増 減 (B)－(A) (C)	増減率 (C)/(A) × 100	令 和6年1月1日 現在住民基本台帳 登録人口
	人	人	人	人	%	人
北海道	5,506,419	5,381,733	5,224,614	△ 157,119	△ 2.9	5,093,983
青森県	1,373,339	1,308,265	1,237,984	△ 70,281	△ 5.4	1,205,578
岩手県	1,330,147	1,279,594	1,210,534	△ 69,060	△ 5.4	1,172,349
宮城県	2,348,165	2,333,899	2,301,996	△ 31,903	△ 1.4	2,242,389
秋田県	1,085,997	1,023,119	959,502	△ 63,617	△ 6.2	924,620
山形県	1,168,924	1,123,891	1,068,027	△ 55,864	△ 5.0	1,027,509
福島県	2,029,064	1,914,039	1,833,152	△ 80,887	△ 4.2	1,795,219
茨城県	2,969,770	2,916,976	2,867,009	△ 49,967	△ 1.7	2,865,690
栃木県	2,007,683	1,974,255	1,933,146	△ 41,109	△ 2.1	1,916,787
群馬県	2,008,068	1,973,115	1,939,110	△ 34,005	△ 1.7	1,919,232
埼玉県	7,194,556	7,266,534	7,344,765	78,231	1.1	7,378,639
千葉県	6,216,289	6,222,666	6,284,480	61,814	1.0	6,310,158
東京都	13,159,388	13,515,272	14,047,594	532,322	3.9	13,911,902
神奈川県	9,048,331	9,126,213	9,237,337	111,124	1.2	9,208,688
新潟県	2,374,450	2,304,264	2,201,272	△ 102,992	△ 4.5	2,137,672
富山県	1,093,247	1,066,328	1,034,814	△ 31,514	△ 3.0	1,019,004
石川県	1,169,788	1,154,008	1,132,526	△ 21,482	△ 1.9	1,109,226
福井県	806,314	786,740	766,863	△ 19,877	△ 2.5	752,390
山梨県	863,075	834,930	809,974	△ 24,956	△ 3.0	806,369
長野県	2,152,449	2,098,804	2,048,011	△ 50,793	△ 2.4	2,028,135
岐阜県	2,080,773	2,031,903	1,978,742	△ 53,161	△ 2.6	1,967,862
静岡県	3,765,007	3,700,305	3,633,202	△ 67,103	△ 1.8	3,606,469
愛知県	7,410,719	7,483,128	7,542,415	59,287	0.8	7,500,882
三重県	1,854,724	1,815,865	1,770,254	△ 45,611	△ 2.5	1,757,527
滋賀県	1,410,777	1,412,916	1,413,610	694	0.0	1,410,534
京都府	2,636,092	2,610,353	2,578,087	△ 32,266	△ 1.2	2,488,075
大阪府	8,865,245	8,839,469	8,837,685	△ 1,784	△ 0.0	8,775,708
兵庫県	5,588,133	5,534,800	5,465,002	△ 69,798	△ 1.3	5,426,863
奈良県	1,400,728	1,364,316	1,324,473	△ 39,843	△ 2.9	1,315,207
和歌山県	1,002,198	963,579	922,584	△ 40,995	△ 4.3	913,297
鳥取県	588,667	573,441	553,407	△ 20,034	△ 3.5	540,207
島根県	717,397	694,352	671,126	△ 23,226	△ 3.3	650,624
岡山県	1,945,276	1,921,525	1,888,432	△ 33,093	△ 1.7	1,851,125
広島県	2,860,750	2,843,990	2,799,702	△ 44,288	△ 1.6	2,750,540
山口県	1,451,338	1,404,729	1,342,059	△ 62,670	△ 4.5	1,310,109
徳島県	785,491	755,733	719,559	△ 36,174	△ 4.8	710,012
香川県	995,842	976,263	950,244	△ 26,019	△ 2.7	948,585
愛媛県	1,431,493	1,385,262	1,334,841	△ 50,421	△ 3.6	1,312,298
高知県	764,456	728,276	691,527	△ 36,749	△ 5.0	675,623
福岡県	5,071,968	5,101,556	5,135,214	33,658	0.7	5,095,379
佐賀県	849,788	832,832	811,442	△ 21,390	△ 2.6	801,051
長崎県	1,426,779	1,377,187	1,312,317	△ 64,870	△ 4.7	1,289,994
熊本県	1,817,426	1,786,170	1,738,301	△ 47,869	△ 2.7	1,728,098
大分県	1,196,529	1,166,338	1,123,852	△ 42,486	△ 3.6	1,112,827
宮崎県	1,135,233	1,104,069	1,069,576	△ 34,493	△ 3.1	1,058,710
鹿児島県	1,706,242	1,648,177	1,588,256	△ 59,921	△ 3.6	1,576,361
沖縄県	1,392,818	1,433,566	1,467,480	33,914	2.4	1,485,669
合 計	128,057,352	127,094,745	126,146,099	△ 948,646	△ 0.7	124,885,175

第1図 団体区分別人口構成比の推移



(注) 構成比は、住民基本台帳登録人口による。

第3表 財政力指数段階別の団体数及び構成比

財政力指数 団体区分	0.30未満		0.30以上 0.50未満		0.50以上 1.00未満		1.00以上		合 計		財政力 指数 平 均
		%		%		%		%		%	
都 道 府 県	3	6.4	23	48.9	20	42.6	1	2.1	47	100.0	0.49
市 町 村	525	30.6	449	26.1	671	39.1	73	4.2	1,718	100.0	0.48
政 令 指 定 都 市	—	—	—	—	19	95.0	1	5.0	20	100.0	0.83
中 核 市	—	—	1	1.6	59	95.2	2	3.2	62	100.0	0.76
施 行 時 特 例 市	—	—	—	—	19	82.6	4	17.4	23	100.0	0.87
都 市	48	7.0	220	32.0	384	55.9	35	5.1	687	100.0	0.59
中 都 市	—	—	13	8.3	122	78.2	21	13.5	156	100.0	0.77
小 都 市	48	9.0	207	39.0	262	49.3	14	2.6	531	100.0	0.53
町 村	477	51.5	228	24.6	190	20.5	31	3.3	926	100.0	0.37
合 計	528	29.9	472	26.7	691	39.2	74	4.2	1,765	100.0	0.48

(注) 「財政力指数」は、令和3、4、5年度の各年度における普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。

第4表 一部事務組合等の設置目的別団体数の推移

区 分	平成 29.3.31	30.3.31	31.3.31	令和 2.3.31	3.3.31	4.3.31	5.3.31 (A)	6.3.31 (B)	比 較 (B)-(A)
総 務 関 係 組 合	192	195	187	190	188	193	190	193	3
う ち 退 職 手 当 組 合	42	42	42	42	42	43	42	42	－
民 生 関 係 組 合	84	79	83	75	72	65	65	59	△ 6
衛 生 関 係 組 合	545	541	535	530	523	520	519	514	△ 5
うちし尿・ごみ処理組合	459	457	450	446	437	433	432	427	△ 5
商 工 関 係 組 合	－	－	－	－	－	－	－	－	－
農 林 水 産 関 係 組 合	72	72	72	72	71	71	69	65	△ 4
うち林野（造林）組合	36	36	35	36	36	36	35	35	－
土 木 関 係 組 合	13	14	14	14	14	13	13	13	－
消 防 関 係 組 合	271	269	270	270	269	269	268	267	△ 1
教 育 関 係 組 合	51	48	49	49	47	46	48	47	△ 1
う ち 小 学 校 組 合	7	6	6	6	6	6	6	6	－
う ち 中 学 校 組 合	19	19	19	19	18	18	18	18	－
そ の 他	92	96	93	93	95	96	93	93	－
合 計	1,320	1,314	1,303	1,293	1,279	1,273	1,265	1,251	△ 14

第5表 決算規模の状況

その1 単純合計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額 (A) + (B)	127,774,089	132,753,782	△ 4,979,693	△ 3.8	△ 4.4
都 道 府 県 (A)	58,489,022	63,735,722	△ 5,246,700	△ 8.2	△ 6.7
市 町 村 (純 計 額) (B)	69,285,067	69,018,061	267,006	0.4	△ 2.1
市 町 村 (単 純 合 計 額)	70,716,777	70,407,575	309,202	0.4	△ 2.1
市町村(一部事務組合等を 除く単純合計額)	68,659,372	68,382,674	276,698	0.4	△ 2.1
政 令 指 定 都 市	16,389,061	16,518,620	△ 129,559	△ 0.8	△ 2.7
中 核 市	10,540,051	10,633,834	△ 93,783	△ 0.9	△ 1.5
施 行 時 特 例 市	2,406,104	2,383,139	22,965	1.0	△ 0.0
都 市	26,438,502	26,242,982	195,520	0.7	△ 2.6
中 都 市	10,974,193	10,897,578	76,615	0.7	△ 2.9
小 都 市	15,464,309	15,345,405	118,904	0.8	△ 2.4
町 村	7,998,629	7,858,073	140,556	1.8	△ 2.3
特 別 区	4,887,027	4,746,026	141,001	3.0	0.7
一 部 事 務 組 合 等	2,057,405	2,024,901	32,504	1.6	△ 1.6
歳 出 総 額 (C) + (D)	123,502,541	128,164,270	△ 4,661,729	△ 3.6	△ 4.3
都 道 府 県 (C)	56,647,303	61,739,544	△ 5,092,241	△ 8.2	△ 6.9
市 町 村 (純 計 額) (D)	66,855,238	66,424,726	430,512	0.6	△ 1.7
市 町 村 (単 純 合 計 額)	68,286,947	67,814,241	472,706	0.7	△ 1.7
市町村(一部事務組合等を 除く単純合計額)	66,360,425	65,886,844	473,581	0.7	△ 1.7
政 令 指 定 都 市	16,129,965	16,249,824	△ 119,859	△ 0.7	△ 2.6
中 核 市	10,225,155	10,283,918	△ 58,763	△ 0.6	△ 1.1
施 行 時 特 例 市	2,311,804	2,276,414	35,390	1.6	0.5
都 市	25,401,035	25,093,307	307,728	1.2	△ 2.0
中 都 市	10,577,305	10,456,820	120,485	1.2	△ 2.0
小 都 市	14,823,730	14,636,487	187,243	1.3	△ 2.1
町 村	7,611,832	7,453,912	157,920	2.1	△ 2.0
特 別 区	4,680,633	4,529,469	151,164	3.3	1.4
一 部 事 務 組 合 等	1,926,523	1,927,397	△ 874	△ 0.0	△ 1.5

第5表 決算規模の状況（つづき）

その2 純計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額 (A)	127,774,089	132,753,782	△ 4,979,693	△ 3.8	△ 4.4
団 体 間 重 複 額 (B)	11,080,519	10,808,607	271,912	2.5	2.6
都道府県支出金（市町村に 対する貸付金を含む）	5,319,869	5,178,838	141,031	2.7	2.5
同級他団体からの 分担金、負担金等	193,875	183,728	10,147	5.5	3.1
市町村からの分担金、 負担金、寄附金等	376,174	386,495	△ 10,321	△ 2.7	△ 6.7
市町村たばこ税都道府県交付金	1,006	597	409	68.5	10.1
特別区財政調整交付金	1,209,549	1,160,370	49,179	4.2	6.3
利子割交付金	12,895	12,808	87	0.7	△ 18.9
配当割交付金	142,769	124,059	18,710	15.1	△ 6.0
株式等譲渡所得割交付金	158,843	94,322	64,521	68.4	△ 40.3
分離課税所得割交付金	6,366	6,114	252	4.1	△ 2.1
地方消費税交付金	3,134,127	3,154,966	△ 20,839	△ 0.7	4.3
ゴルフ場利用税交付金	30,816	31,227	△ 411	△ 1.3	△ 0.7
自動車取得税交付金	3,535	541	2,994	553.4	7,628.6
軽油引取税交付金	130,196	127,102	3,094	2.4	△ 0.2
自動車税環境性能割交付金	65,705	57,225	8,480	14.8	19.1
法人事業税交付金	294,794	290,215	4,579	1.6	13.4
歳入純計額 (A)－(B)	116,693,569	121,945,175	△ 5,251,606	△ 4.3	△ 4.9
歳 出 総 額 (C)	123,502,541	128,164,270	△ 4,661,729	△ 3.6	△ 4.3
団 体 間 重 複 額 (D)	11,080,519	10,808,607	271,912	2.5	2.6
市町村に対する事業費等の 補助交付金等	5,319,868	5,178,838	141,030	2.7	2.5
同級他団体に対する負担金等	193,875	183,728	10,147	5.5	3.1
都道府県に対する事業費等の 分担金、負担金、寄附金等	376,182	386,495	△ 10,313	△ 2.7	△ 6.7
市町村たばこ税都道府県交付金	997	597	400	67.0	10.1
特別区財政調整交付金	1,209,549	1,160,370	49,179	4.2	6.3
利子割交付金	12,895	12,808	87	0.7	△ 18.9
配当割交付金	142,769	124,059	18,710	15.1	△ 6.0
株式等譲渡所得割交付金	158,843	94,322	64,521	68.4	△ 40.3
分離課税所得割交付金	6,366	6,114	252	4.1	△ 2.1
地方消費税交付金	3,134,127	3,154,966	△ 20,839	△ 0.7	4.3
ゴルフ場利用税交付金	30,816	31,227	△ 411	△ 1.3	△ 0.7
自動車取得税交付金	3,539	541	2,998	554.2	7,628.6
軽油引取税交付金	130,196	127,102	3,094	2.4	△ 0.2
自動車税環境性能割交付金	65,702	57,225	8,477	14.8	19.1
法人事業税交付金	294,794	290,215	4,579	1.6	13.4
歳出純計額 (C)－(D)	112,422,022	117,355,662	△ 4,933,640	△ 4.2	△ 4.9

(注) 次表以下の各表における純計額とは、上記表中の「歳入純計額(A)－(B)」又は「歳出純計額(C)－(D)」をいう。

第6表 純計決算額の推移

(単位 百万円・%)

区 分	地			方			国 (一 般 会 計)					
	歳 入			歳 出			歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数	決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数	決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数	決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数
昭和36年度	2,511,550	24.0	100	2,391,080	24.2	100	2,515,932	28.3	100	2,063,468	18.4	100
37	2,982,850	18.8	119	2,887,366	20.8	121	2,947,623	17.2	117	2,556,617	23.9	124
38	3,397,659	13.9	135	3,308,833	14.6	138	3,231,214	9.6	128	3,044,292	19.1	148
39	3,910,921	15.1	156	3,821,968	15.5	160	3,446,768	6.7	137	3,310,969	8.8	160
40	4,478,035	14.5	178	4,365,140	14.2	183	3,773,097	9.5	150	3,723,017	12.4	180
41	5,177,746	15.6	206	5,026,177	15.1	210	4,552,146	20.6	181	4,459,196	19.8	216
42	5,926,311	14.5	236	5,725,497	13.9	239	5,299,446	16.4	211	5,113,035	14.7	248
43	6,958,874	17.4	277	6,729,574	17.5	281	6,059,873	14.3	241	5,937,082	16.1	288
44	8,305,229	19.3	331	8,033,912	19.4	336	7,109,267	17.3	283	6,917,838	16.5	335
45	10,103,998	21.7	402	9,814,878	22.2	410	8,459,181	19.0	336	8,187,697	18.4	397
46	12,179,449	20.5	485	11,909,529	21.3	498	9,970,859	17.9	396	9,561,131	16.8	463
47	15,090,702	23.9	601	14,618,283	22.7	611	12,793,873	28.3	509	11,932,172	24.8	578
48	18,217,086	20.7	725	17,473,883	19.5	731	16,761,978	31.0	666	14,778,303	23.9	716
49	23,486,710	28.9	935	22,887,888	31.0	957	20,379,123	21.6	810	19,099,793	29.2	926
50	26,044,417	10.9	1,037	25,654,468	12.1	1,073	21,473,416	5.4	853	20,860,879	9.2	1,011
51	29,503,523	13.3	1,175	28,907,036	12.7	1,209	25,076,017	16.8	997	24,467,612	17.3	1,186
52	34,014,343	15.3	1,354	33,362,119	15.4	1,395	29,433,623	17.4	1,170	29,059,842	18.8	1,408
53	39,133,798	15.1	1,558	38,346,995	14.9	1,604	34,907,265	18.6	1,387	34,096,030	17.3	1,652
54	43,132,151	10.2	1,717	42,077,946	9.7	1,760	39,779,228	14.0	1,581	38,789,831	13.8	1,880
55	46,803,074	8.5	1,864	45,780,784	8.8	1,915	44,040,667	10.7	1,750	43,405,026	11.9	2,103
56	50,103,281	7.1	1,995	49,165,293	7.4	2,056	47,443,338	7.7	1,886	46,921,154	8.1	2,274
57	52,167,701	4.1	2,077	51,133,257	4.0	2,139	48,001,281	1.2	1,908	47,245,064	0.7	2,290
58	53,461,945	2.5	2,129	52,306,947	2.3	2,188	51,652,905	7.6	2,053	50,635,307	7.2	2,454
59	54,973,200	2.8	2,189	53,869,962	3.0	2,253	52,183,385	1.0	2,074	51,480,623	1.7	2,495
60	57,472,555	4.5	2,288	56,293,463	4.5	2,354	53,992,562	3.5	2,146	53,004,511	3.0	2,569
61	60,074,817	4.5	2,392	58,717,063	4.3	2,456	56,489,194	4.6	2,245	53,640,432	1.2	2,600
62	64,661,859	7.6	2,575	63,220,132	7.7	2,644	61,388,769	8.7	2,440	57,731,141	7.6	2,798
63	68,009,464	5.2	2,708	66,401,636	5.0	2,777	64,607,381	5.2	2,568	61,471,062	6.5	2,979
平成元年度	74,566,747	9.6	2,969	72,729,016	9.5	3,042	67,247,823	4.1	2,673	65,858,939	7.1	3,192
2	80,410,014	7.8	3,202	78,473,217	7.9	3,282	71,703,468	6.6	2,850	69,268,676	5.2	3,357
3	85,709,945	6.6	3,413	83,806,515	6.8	3,505	72,990,559	1.8	2,901	70,547,185	1.8	3,419
4	91,423,820	6.7	3,640	89,559,705	6.9	3,746	71,465,997	△ 2.1	2,841	70,497,432	△ 0.1	3,416
5	95,314,172	4.3	3,795	93,076,359	3.9	3,893	77,731,174	8.8	3,090	75,102,488	6.5	3,640
6	95,994,493	0.7	3,822	93,817,836	0.8	3,924	76,339,007	△ 1.8	3,034	73,613,605	△ 2.0	3,567
7	101,315,603	5.5	4,034	98,944,511	5.5	4,138	80,557,216	5.5	3,202	75,938,516	3.2	3,680
8	101,350,538	0.0	4,035	99,026,140	0.1	4,141	81,809,039	1.6	3,252	78,847,867	3.8	3,821
9	99,887,786	△ 1.4	3,977	97,673,772	△ 1.4	4,085	80,170,473	△ 2.0	3,187	78,470,310	△ 0.5	3,803
10	102,868,902	3.0	4,096	100,197,545	2.6	4,190	89,782,693	12.0	3,569	84,391,798	7.5	4,090
11	104,006,504	1.1	4,141	101,629,110	1.4	4,250	94,376,336	5.1	3,751	89,037,431	5.5	4,315
12	100,275,101	△ 3.6	3,993	97,616,360	△ 3.9	4,083	93,361,027	△ 1.1	3,711	89,321,049	0.3	4,329
13	100,004,082	△ 0.3	3,982	97,431,688	△ 0.2	4,075	86,903,038	△ 6.9	3,454	84,811,128	△ 5.0	4,110
14	97,170,222	△ 2.8	3,869	94,839,418	△ 2.7	3,966	87,289,021	0.4	3,469	83,674,289	△ 1.3	4,055
15	94,887,025	△ 2.3	3,778	92,581,841	△ 2.4	3,872	85,622,807	△ 1.9	3,403	82,415,970	△ 1.5	3,994
16	93,442,236	△ 1.5	3,721	91,247,914	△ 1.4	3,816	88,897,515	3.8	3,533	84,896,776	3.0	4,114
17	92,936,469	△ 0.5	3,700	90,697,342	△ 0.6	3,793	89,000,271	0.1	3,537	85,519,592	0.7	4,144
18	91,528,325	△ 1.5	3,644	89,210,597	△ 1.6	3,731	84,412,713	△ 5.2	3,355	81,445,480	△ 4.8	3,947
19	91,181,397	△ 0.4	3,630	89,147,615	△ 0.1	3,728	84,553,478	0.2	3,361	81,842,570	0.5	3,966
20	92,213,459	1.1	3,672	89,691,477	0.6	3,751	89,208,229	5.5	3,546	84,697,395	3.5	4,105
21	98,365,695	6.7	3,917	96,106,449	7.2	4,019	107,114,243	20.1	4,257	100,973,424	19.2	4,893
22	97,511,501	△ 0.9	3,883	94,775,014	△ 1.4	3,964	100,534,563	△ 6.1	3,996	95,312,342	△ 5.6	4,619
23	100,069,646	2.6	3,984	97,002,646	2.4	4,057	109,979,528	9.4	4,371	100,715,409	5.7	4,881
24	99,842,882	△ 0.2	3,975	96,418,554	△ 0.6	4,032	107,762,033	△ 2.0	4,283	97,087,177	△ 3.6	4,705
25	101,099,835	1.3	4,025	97,412,028	1.0	4,074	106,044,664	△ 1.6	4,215	100,188,879	3.2	4,855
26	102,083,467	1.0	4,065	98,522,799	1.1	4,120	104,679,122	△ 1.3	4,161	98,813,467	△ 1.4	4,789
27	101,917,496	△ 0.2	4,058	98,405,225	△ 0.1	4,116	102,175,307	△ 2.4	4,061	98,230,324	△ 0.6	4,760
28	101,459,848	△ 0.4	4,040	98,141,464	△ 0.3	4,104	102,774,027	0.6	4,085	97,541,765	△ 0.7	4,727
29	101,323,315	△ 0.1	4,034	97,998,369	△ 0.1	4,098	103,644,050	0.8	4,120	98,115,605	0.6	4,755
30	101,345,285	0.0	4,035	98,020,611	0.0	4,099	105,697,418	2.0	4,201	98,974,697	0.9	4,797
令和元年度	103,245,881	1.9	4,111	99,702,189	1.7	4,170	109,162,376	3.3	4,339	101,366,467	2.4	4,912
2	130,047,239	26.0	5,178	125,458,842	25.8	5,247	184,578,838	69.1	7,336	147,597,359	45.6	7,153
3	128,291,063	△ 1.4	5,108	123,367,701	△ 1.7	5,159	169,403,102	△ 8.2	6,733	144,649,514	△ 2.0	7,010
4	121,945,175	△ 4.9	4,855	117,355,662	△ 4.9	4,908	153,729,463	△ 9.3	6,110	132,385,549	△ 8.5	6,416
5	116,693,569	△ 4.3	4,646	112,422,022	△ 4.2	4,702	140,201,616	△ 8.8	5,573	127,578,849	△ 3.6	6,183

(注) 決算額からは、特定資金公共事業債償還時補助金、特定資金公共投資事業債償還時補助金及びこれら補助金と相殺された償還金を除いている。

第7表 新型コロナウイルス感染症対策関連経費の財源内訳の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		増減率
	都道府県	市町村	純計額		純計額		
国 庫 支 出 金	8,912	5,162	14,074	(37.2)	70,023	(63.2)	△ 79.9
都道府県支出金（＊）	－	282	－	(－)	－	(－)	－
地 方 債	7	49	56	(0.1)	189	(0.2)	△ 70.5
そ の 他 収 入	17,946	2,714	20,650	(54.6)	31,920	(28.7)	△ 35.3
一 般 財 源 等	2,164	854	3,018	(8.0)	8,747	(7.9)	△ 65.5
合 計	29,029	9,061	37,798	(100.0)	110,879	(100.0)	△ 65.9

(注) 1 () 内の数値は、構成比である。
2 一般財源には、財政調整基金からの繰入金を含む。

第8表 決算収支の状況

その1 黒字、赤字の団体別の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	歳入歳出差引 (B)－(C) (D)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (E)	実質収支 (D)－(E) (F)	団 体 数 (G)	実質収支 (H)	団 体 数 (A)－(G)	増 減 (F)－(H)
全 団 体										
都 道 府 県 (A)	47	58,489,022	56,647,303	1,841,719	988,210	853,509	47	1,001,298	－	△ 147,789
市町村（単純合計額）(B)	2,992	70,716,777	68,286,947	2,429,829	583,533	1,846,296	3,006	2,069,809	△ 14	△ 223,513
市町村（一部事務組合 等を除く単純合計額）	1,741	68,659,372	66,360,425	2,298,947	570,923	1,728,024	1,741	1,985,173	－	△ 257,149
政 令 指 定 都 市	20	16,389,061	16,129,965	259,096	115,494	143,601	20	165,871	－	△ 22,270
特 別 区	23	4,887,027	4,680,633	206,394	40,946	165,448	23	182,232	－	△ 16,784
中 核 市	62	10,540,051	10,225,155	314,896	85,334	229,562	62	269,447	－	△ 39,885
施 行 時 特 例 市	23	2,406,104	2,311,804	94,299	21,179	73,120	23	89,274	－	△ 16,154
都 市	687	26,438,502	25,401,035	1,037,466	214,127	823,339	687	955,088	－	△ 131,749
中 都 市	156	10,974,193	10,577,305	396,887	79,687	317,200	156	364,779	－	△ 47,579
小 都 市	531	15,464,309	14,823,730	640,579	134,440	506,139	531	590,309	－	△ 84,170
町 村	926	7,998,629	7,611,832	386,796	93,843	292,953	926	323,261	－	△ 30,308
一 部 事 務 組 合 等	1,251	2,057,405	1,926,523	130,882	12,610	118,272	1,265	84,636	△ 14	33,636
合 計 (A) + (B)	3,039	129,205,798	124,934,250	4,271,548	1,571,743	2,699,805	3,053	3,071,107	△ 14	△ 371,302
黒 字 の 団 体										
都 道 府 県 (A)	47	58,489,022	56,647,303	1,841,719	988,210	853,509	47	1,001,298	－	△ 147,789
市町村（単純合計額）(B)	2,990	70,714,779	68,284,935	2,429,845	583,533	1,846,311	3,004	2,069,845	△ 14	△ 223,534
市町村（一部事務組合 等を除く単純合計額）	1,741	68,659,372	66,360,425	2,298,947	570,923	1,728,024	1,740	1,985,202	1	△ 257,178
政 令 指 定 都 市	20	16,389,061	16,129,965	259,096	115,494	143,601	20	165,871	－	△ 22,270
特 別 区	23	4,887,027	4,680,633	206,394	40,946	165,448	23	182,232	－	△ 16,784
中 核 市	62	10,540,051	10,225,155	314,896	85,334	229,562	62	269,447	－	△ 39,885
施 行 時 特 例 市	23	2,406,104	2,311,804	94,299	21,179	73,120	23	89,274	－	△ 16,154
都 市	687	26,438,502	25,401,035	1,037,466	214,127	823,339	686	955,118	1	△ 131,779
中 都 市	156	10,974,193	10,577,305	396,887	79,687	317,200	156	364,779	－	△ 47,579
小 都 市	531	15,464,309	14,823,730	640,579	134,440	506,139	530	590,339	1	△ 84,200
町 村	926	7,998,629	7,611,832	386,796	93,843	292,953	926	323,261	－	△ 30,308
一 部 事 務 組 合 等	1,249	2,055,407	1,924,510	130,897	12,610	118,287	1,264	84,643	△ 15	33,644
合 計 (A) + (B)	3,037	129,203,801	124,932,238	4,271,563	1,571,743	2,699,820	3,051	3,071,143	△ 14	△ 371,323
赤 字 の 団 体										
都 道 府 県 (A)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
市町村（単純合計額）(B)	2	1,997	2,013	△ 15	－	△ 15	2	△ 36	－	21
市町村（一部事務組合 等を除く単純合計額）	－	－	－	－	－	－	1	△ 30	△ 1	30
政 令 指 定 都 市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特 別 区	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中 核 市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
施 行 時 特 例 市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
都 市	－	－	－	－	－	－	1	△ 30	△ 1	30
中 都 市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小 都 市	－	－	－	－	－	－	1	△ 30	△ 1	30
町 村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一 部 事 務 組 合 等	2	1,997	2,013	△ 15	－	△ 15	1	△ 7	1	△ 8
合 計 (A) + (B)	2	1,997	2,013	△ 15	－	△ 15	2	△ 36	－	21

第8表 決算収支の状況（つづき）

その2 都道府県別実質収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)－(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)+(F)+ (G)－(H)
北 海 道	2,856,219	2,819,963	36,256	7,850	28,407	838	17,722	－	24,223	△ 5,663
青 森 県	709,755	681,161	28,594	22,694	5,899	△ 1,991	1,202	－	3,399	△ 4,188
岩 手 県	809,516	756,669	52,847	33,382	19,465	△ 309	9,889	2,000	8,593	2,988
宮 城 県	1,024,724	1,008,374	16,350	14,588	1,762	△ 11,662	6,700	98	6,498	△ 11,362
秋 田 県	617,449	599,530	17,919	7,704	10,215	△ 4,622	7,201	－	4,311	△ 1,731
山 形 県	676,812	664,557	12,254	6,102	6,152	△ 2,055	4,104	2,830	55	4,824
福 島 県	1,257,263	1,224,298	32,965	25,263	7,702	△ 946	7,761	－	11,918	△ 5,103
茨 城 県	1,259,006	1,220,658	38,348	16,878	21,470	1,474	18,683	16,708	28,160	8,705
栃 木 県	931,728	912,533	19,195	9,143	10,051	△ 10,973	17,405	－	4,231	2,201
群 馬 県	904,926	886,922	18,003	7,747	10,257	△ 21,394	27,451	－	－	6,057
埼 玉 県	2,102,355	2,059,405	42,950	7,902	35,048	△ 5,962	45,250	10,000	25,355	23,933
千 葉 県	2,045,563	2,011,232	34,331	19,476	14,855	△ 732	3,202	35	－	2,505
東 京 都	8,898,727	8,353,286	545,441	259,781	285,660	△ 1,067	48,753	－	66,277	△ 18,591
神 奈 川 県	2,251,238	2,207,424	43,814	20,876	22,938	△ 3,793	4,707	－	0	914
新 潟 県	1,148,075	1,122,782	25,293	12,159	13,134	△ 6,151	20,207	－	17,500	△ 3,444
富 山 県	617,351	588,990	28,361	26,984	1,377	212	180	1,597	1,065	924
石 川 県	693,733	652,502	41,231	38,496	2,736	870	8,718	－	7,700	1,888
福 井 県	539,080	523,817	15,263	8,554	6,709	△ 2,450	1,000	－	－	△ 1,449
山 梨 県	573,587	544,040	29,547	23,553	5,994	△ 4,131	10	3,000	－	△ 1,121
長 野 県	1,098,348	1,079,564	18,783	10,404	8,379	△ 1,618	0	－	4,600	△ 6,218
岐 阜 県	876,508	859,178	17,330	10,040	7,290	△ 2,414	3,146	13	－	745
静 岡 県	1,269,197	1,250,356	18,841	11,502	7,339	△ 8,554	3	－	－	△ 8,551
愛 知 県	2,620,933	2,547,795	73,138	15,475	57,663	△ 7,454	99	－	30,400	△ 37,755
三 重 県	807,572	764,501	43,071	31,892	11,179	△ 7,598	9,973	－	21,285	△ 18,909
滋 賀 県	620,386	611,977	8,409	7,318	1,091	41	3,064	7	－	3,112
京 都 府	1,042,686	1,024,886	17,800	4,617	13,183	1,087	6,048	－	5,548	1,587
大 阪 府	3,358,436	3,325,569	32,867	17,336	15,531	△ 7,877	37,993	－	45,355	△ 15,239
兵 庫 県	2,444,905	2,417,645	27,260	13,109	14,151	△ 9,822	22,799	－	5,106	7,871
奈 良 県	546,696	536,284	10,412	5,540	4,871	2,066	1,454	9,093	－	12,612
和 歌 山 県	636,274	608,066	28,208	9,692	18,517	391	6,520	－	1,522	5,390
鳥 取 県	389,627	370,967	18,659	9,255	9,404	△ 4,819	0	2,100	－	△ 2,719
島 根 県	561,454	528,059	33,395	15,875	17,520	△ 3,216	71	5,388	－	2,243
岡 山 県	730,821	721,336	9,485	7,281	2,204	△ 3,130	4,382	－	10,607	△ 9,355
広 島 県	1,124,841	1,102,901	21,940	16,472	5,467	△ 4,114	4,804	－	－	690
山 口 県	712,962	678,581	34,381	10,641	23,740	3,002	12,550	－	17,800	△ 2,248
徳 島 県	531,811	500,503	31,308	16,298	15,010	3,460	5,801	－	6,500	2,762
香 川 県	477,855	462,664	15,190	8,084	7,107	569	3,190	－	3,561	198
愛 媛 県	765,415	740,769	24,646	19,398	5,247	△ 615	2,917	－	5,851	△ 3,549
高 知 県	483,885	473,555	10,330	7,606	2,724	△ 950	6	－	－	△ 944
福 岡 県	2,054,311	1,993,405	60,906	49,069	11,837	△ 18,359	14	－	13,374	△ 31,720
佐 賀 県	555,571	539,531	16,040	6,401	9,639	△ 1,441	5,493	24	5,700	△ 1,624
長 崎 県	747,602	731,784	15,818	14,743	1,076	△ 227	653	－	4,000	△ 3,574
熊 本 県	954,297	903,825	50,472	19,549	30,923	6,295	7	－	－	6,303
大 分 県	710,292	676,738	33,554	25,397	8,156	△ 771	3,937	－	－	3,167
宮 崎 県	685,629	656,386	29,243	15,646	13,597	△ 1,007	3,000	－	1,000	994
鹿 児 島 県	901,448	856,075	45,373	28,978	16,394	△ 4,693	11,052	1	11,042	△ 4,682
沖 縄 県	862,155	846,257	15,898	11,460	4,438	△ 1,179	3,221	－	3,658	△ 1,617
合 計	58,489,022	56,647,303	1,841,719	988,210	853,509	△ 147,788	402,346	52,894	406,196	△ 98,745

第8表 決算収支の状況（つづき）

その3 政令指定都市・中核市・施行時特例市・都市（令和6年1月1日現在住民基本台帳登録人口30万人以上）の実質収支等の状況

（単位 百万円）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)－(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)＋(F)＋ (G)－(H)
政令指定都市										
札幌市	1,209,469	1,200,092	9,377	3,126	6,251	△ 1,570	1	－	2,500	△ 4,069
仙台市	592,650	583,938	8,713	4,643	4,069	473	194	23	3,743	△ 3,052
さいたま市	682,341	667,563	14,779	2,821	11,957	5,997	2	－	－	5,998
千葉市	511,176	506,720	4,456	1,607	2,849	△ 2,715	2,899	－	5,010	△ 4,827
横浜市	1,985,387	1,957,930	27,457	15,723	11,734	△ 8,069	26,921	－	14,256	4,596
川崎市	812,458	801,311	11,147	6,455	4,692	2,542	122	－	3,320	△ 656
相模原市	345,889	337,236	8,653	1,593	7,060	△ 8,929	20	－	－	△ 8,909
新潟市	440,273	426,253	14,020	8,797	5,223	△ 1,214	3,681	－	7,506	△ 5,040
静岡市	364,751	352,594	12,158	5,448	6,710	△ 156	3,424	－	3,400	△ 132
浜松市	424,171	410,056	14,115	6,473	7,642	△ 1,677	5,513	－	4,800	△ 964
名古屋	1,412,510	1,394,833	17,678	8,237	9,441	1,239	40	855	17,869	△ 15,735
京都市	966,939	955,396	11,542	3,048	8,494	787	5,726	－	7,595	△ 1,082
大阪市	1,975,047	1,951,351	23,696	7,264	16,433	△ 9,340	26,604	－	3,037	14,227
堺市	451,638	443,303	8,336	975	7,360	△ 487	3,859	－	－	3,372
神戸市	952,594	931,551	21,043	19,529	1,514	388	1,127	－	2,000	△ 485
岡山市	392,169	377,741	14,428	3,616	10,812	1,249	7	3,900	7,000	△ 1,844
広島市	711,659	707,638	4,020	1,233	2,787	△ 165	2,539	－	4,277	△ 1,903
北九州市	617,807	614,041	3,766	1,537	2,228	480	815	－	400	895
福岡市	1,123,213	1,104,891	18,323	8,960	9,362	△ 532	5,191	－	5,400	△ 741
熊本市	416,919	405,530	11,390	4,409	6,980	△ 596	3,359	－	2,659	104
中核市										
函館市	149,470	146,119	3,351	601	2,750	△ 487	1,621	－	1,478	△ 344
旭川市	184,225	182,404	1,821	781	1,040	△ 2,845	18	－	3,000	△ 5,827
青森市	143,081	136,641	6,440	415	6,025	874	0	－	2,835	△ 1,961
八戸市	112,552	108,767	3,785	748	3,037	△ 244	602	－	600	△ 242
盛岡市	134,030	131,149	2,881	1,849	1,032	△ 787	1,759	1	2,874	△ 1,900
秋田市	156,661	153,749	2,911	1,015	1,896	59	732	－	1,905	△ 1,113
山形市	111,804	111,053	2,752	675	2,076	△ 462	1,240	251	1,478	△ 449
福島市	133,241	127,783	5,457	2,471	2,986	△ 3,587	3,000	－	2,400	△ 2,986
郡山市	150,378	142,037	8,341	1,590	6,751	98	5,020	－	4,920	198
いわき市	169,918	161,850	8,068	3,127	4,941	△ 1,258	9,408	－	9,564	△ 1,414
水戸市	124,151	121,574	2,577	1,034	1,543	△ 2,716	2,119	－	2,719	△ 3,317
宇都宮市	241,033	234,161	6,872	3,320	3,553	△ 292	5	－	700	△ 986
前橋市	156,274	151,413	4,861	1,281	3,580	△ 1,587	3	－	2,846	△ 4,430
高崎市	185,291	179,557	5,734	384	5,350	△ 1,847	14	－	4,887	△ 6,719
川越市	132,297	126,998	5,299	122	5,177	△ 3,370	3,315	－	1	△ 56
川口市	236,618	227,250	9,369	601	8,767	321	6	－	278	50
越谷市	136,620	128,243	8,377	161	8,216	△ 1,614	7,350	－	7,620	△ 1,884
船橋市	237,824	233,861	3,963	2,600	1,362	△ 5,233	0	174	6,500	△ 11,558
柏市	158,735	152,555	6,180	1,286	4,893	△ 1,020	8	－	－	△ 1,012
八王子市	236,422	227,864	8,558	1,937	6,621	598	4,989	－	－	5,587
横須賀市	172,997	167,474	5,523	446	5,078	△ 1,906	0	3	2,821	△ 4,724
富山市	182,807	178,439	4,368	964	3,404	△ 134	1,801	－	1,000	666
金沢市	210,171	202,426	7,745	3,526	4,220	△ 108	12	500	500	△ 96
福井市	135,786	132,827	2,960	768	2,191	226	500	714	－	1,440
甲府市	86,809	84,602	2,207	426	1,781	△ 3	1	－	－	△ 2
長野市	166,780	160,601	6,179	2,470	3,709	△ 85	16	－	1,700	△ 1,769
松本市	114,286	110,499	3,787	884	2,903	522	2,461	－	1,523	1,460
岐阜市	189,505	181,351	8,154	670	7,484	△ 471	1,001	－	－	530
豊橋市	147,602	144,248	3,354	502	2,852	△ 1,304	25	－	3,086	△ 4,364
岡崎市	151,859	143,415	8,444	2,955	5,489	△ 1,807	6,494	－	10,919	△ 6,232
一宮市	139,361	134,032	5,329	661	4,668	△ 1,297	3,005	－	2,500	△ 792
豊田市	216,938	199,839	17,099	7,383	9,716	3,651	6,100	－	4,200	5,551
大津市	140,554	137,298	3,256	674	2,582	△ 1,114	783	－	－	△ 332
豊中市	185,261	178,937	6,324	646	5,678	△ 380	6,739	－	4,732	1,627
吹田市	163,565	162,039	1,526	901	625	△ 908	660	21	400	△ 627
高槻市	139,861	134,962	4,899	2,241	2,658	1,626	950	－	－	2,576
枚方市	170,833	167,930	2,902	550	2,352	△ 139	1,331	736	2,295	△ 368

第8表 決算収支の状況（つづき）

その3 政令指定都市・中核市・施行時特例市・都市（令和6年1月1日現在住民基本台帳登録人口30万人以上）の実質収支等の状況

（単位 百万円）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)－(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)＋(F)＋ (G)－(H)
八 尾 市	122,333	122,009	324	289	35	△ 22	610	517	650	456
寝 屋 川 市	106,983	105,724	1,260	61	1,199	58	1,685	－	1,684	58
東 大 阪 市	229,889	225,411	4,478	680	3,797	△ 287	2,770	－	3,500	△ 1,017
姫 路 市	238,254	228,522	9,732	4,375	5,357	△ 413	21	1,527	－	1,135
尼 崎 市	227,263	224,202	3,061	752	2,309	△ 6	3,830	784	2,419	2,190
明 石 市	130,227	128,885	1,343	278	1,065	23	359	－	350	32
西 宮 市	198,093	197,327	766	235	531	11	208	－	4,100	△ 3,881
奈 良 市	155,803	151,033	4,770	1,009	3,761	△ 136	0	1	－	△ 135
和 歌 山 市	160,285	157,795	2,490	327	2,163	607	1,633	0	－	2,240
鳥 取 市	114,180	111,334	2,846	777	2,069	△ 619	216	－	200	△ 603
松 江 市	113,957	111,074	2,882	609	2,273	△ 552	1,384	305	1,700	△ 563
倉 敷 市	242,260	234,398	7,862	1,676	6,186	△ 2,744	4,509	771	5,770	△ 3,234
呉 市	112,339	108,112	4,227	634	3,593	957	1,325	196	716	1,762
福 山 市	231,913	224,117	7,796	3,095	4,701	179	2,377	1,098	300	3,355
下 関 市	143,386	137,045	6,341	2,021	4,320	25	2,126	－	2,000	151
高 松 市	186,339	181,259	5,080	700	4,380	479	6	－	1,647	△ 1,161
松 山 市	224,501	219,166	5,335	2,414	2,921	△ 1,227	1,650	－	2,000	△ 1,577
高 知 市	159,296	158,279	1,017	607	411	△ 988	0	21	－	△ 967
久 留 米 市	150,930	149,660	1,270	374	896	△ 138	8	－	1,000	△ 1,130
長 崎 市	239,245	231,022	8,224	3,185	5,039	△ 1,820	4,324	－	2,305	199
佐 世 保 市	136,711	131,857	4,853	1,204	3,650	△ 861	2,327	－	2,280	△ 813
大 分 市	224,365	218,442	5,924	707	5,217	89	7	－	－	96
宮 崎 市	202,966	196,248	6,719	2,810	3,909	49	702	－	3,085	△ 2,334
鹿 児 島 市	299,966	292,057	7,909	2,421	5,489	△ 1,366	1,501	－	2,417	△ 2,283
那 覇 市	180,967	174,232	6,735	1,429	5,306	△ 2,219	3,763	－	3,276	△ 1,732
施行時特例市										
つ く ば 市	118,669	112,593	6,076	1,990	4,086	△ 232	0	－	2,139	△ 2,370
伊 勢 崎 市	88,365	84,665	3,700	411	3,289	186	0	－	1,904	△ 1,718
太 田 市	97,099	90,788	6,311	2,859	3,452	162	25	－	3,343	△ 3,156
熊 谷 市	80,256	74,741	5,515	838	4,677	△ 407	195	5	－	△ 206
所 沢 市	132,339	124,633	7,705	1,850	5,855	△ 4,134	5,968	－	5,865	△ 4,030
春 日 部 市	96,425	93,632	2,793	349	2,445	△ 1,378	0	－	983	△ 2,360
草 加 市	95,148	89,423	5,725	1,117	4,607	△ 1,306	0	－	579	△ 1,885
平 塚 市	98,733	95,252	3,481	740	2,741	△ 714	350	－	86	△ 450
小 田 原 市	88,018	82,700	5,318	185	5,132	983	2,071	－	2,400	654
茅 ヶ 崎 市	94,120	87,243	6,877	398	6,479	△ 771	192	－	－	△ 579
厚 木 市	108,164	102,832	5,332	1,535	3,797	△ 1,390	4,665	－	2,742	533
大 和 市	89,585	87,281	2,304	47	2,258	△ 1,393	0	－	2,100	△ 3,492
長 岡 市	143,494	137,148	6,346	1,361	4,985	△ 1,275	1,000	－	－	△ 275
上 越 市	108,050	102,949	5,100	931	4,170	△ 1,528	2,849	1,743	4,807	△ 1,743
沼 津 市	90,109	87,129	2,980	229	2,750	△ 362	1,754	－	2,209	△ 816
富 士 市	104,367	101,159	3,208	163	3,045	△ 1,427	1,643	－	400	△ 184
春 日 井 市	117,524	117,135	389	282	107	38	45	－	2,000	△ 1,917
四 日 市 市	140,235	133,908	6,327	2,774	3,553	△ 696	2,358	－	1,345	317
岸 和 田 市	86,847	85,007	1,839	519	1,320	351	4	－	650	△ 295
茨 木 市	119,722	117,525	2,197	1,016	1,181	197	201	－	700	△ 301
加 古 川 市	100,613	99,375	1,238	461	777	6	269	－	－	275
宝 塚 市	93,170	91,632	1,538	333	1,205	△ 2	605	－	1,400	△ 797
佐 賀 市	115,055	113,055	2,000	791	1,209	△ 893	1,111	－	2,321	△ 2,102
都 市										
市川市(千葉県)	177,337	172,385	4,952	834	4,119	△ 117	22	－	－	△ 96
松戸市(千葉県)	193,074	185,311	7,763	1,743	6,019	△ 1,003	1	2	2,262	△ 3,262
町田市(東京都)	185,448	178,693	6,755	333	6,422	△ 1,424	4,735	－	4,988	△ 1,677
藤沢市(神奈川県)	175,344	169,284	6,061	328	5,733	422	4,611	－	4,050	983

第8表 決算収支の状況（つづき）

その4 赤字の団体及び赤字額の増減状況

(単位 百万円)

区 分	令和4年度の 赤字の団体(A)		(A)のうち市町村合併等により消滅した団体		(A)のうち令和5年度も赤字である団体								(A)のうち黒字となった団体		令和4年度が 黒字で令和5年度が 赤字の団体		令和5年度の 赤字の団体	
					赤字が増加した団体				赤字が減少した団体									
	団 体 数	令 和 4 年 度 実 質 収 支	団 体 数	令 和 4 年 度 実 質 収 支	団 体 数	令 和 4 年 度 実 質 収 支 (a)	令 和 5 年 度 実 質 収 支 (b)	(b)－(a)	団 体 数	令 和 4 年 度 実 質 収 支 (c)	令 和 5 年 度 実 質 収 支 (d)	(d)－(c)	団 体 数	令 和 4 年 度 実 質 収 支	団 体 数	令 和 5 年 度 実 質 収 支	団 体 数	令 和 5 年 度 実 質 収 支
都 道 府 県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
市 町 村	2	△ 36	－	－	－	－	－	－	1	△ 7	△ 2	5	1	△ 30	1	△ 14	2	△ 15
市町村（一部事務 組合等を除く。）	1	△ 30	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	△ 30	－	－	－	－
政令指定都市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特 別 区	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中 核 市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
施行時特例市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
都 市	1	△ 30	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	△ 30	－	－	－	－
中 都 市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小 都 市	1	△ 30	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	△ 30	－	－	－	－
町 村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一部事務組合等	1	△ 7	－	－	－	－	－	－	1	△ 7	△ 2	5	－	－	1	△ 14	2	△ 15
合 計	2	△ 36	－	－	－	－	－	－	1	△ 7	△ 2	5	1	△ 30	1	△ 14	2	△ 15

その5 実質収支の推移

(単位 百万円・%)

区分	全 団 体						黒 字 の 団 体						赤 字 の 団 体					
	総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村	
	団 体 数 (A)	収 支 額	団 体 数	収 支 額	団 体 数	収 支 額	団 体 数 (B)	(B) / (A)	収 支 額	団 体 数	収 支 額	団 体 数	収 支 額	団 体 数 (C)	(C) / (A)	収 支 額	団 体 数	収 支 額
平 成 25年度	3,137	1,957,773	47	428,503	3,090	1,529,270	3,133	99.9	1,958,174	47	428,503	3,086	1,529,671	4	0.1	△ 401	—	△ 401
26	3,128	1,838,277	47	420,564	3,081	1,417,713	3,126	99.9	1,838,392	47	420,564	3,079	1,417,828	2	0.1	△ 115	—	△ 115
27	3,118	1,962,396	47	384,455	3,071	1,577,941	3,118	100.0	1,962,396	47	384,455	3,071	1,577,941	—	—	—	—	—
28	3,108	1,960,492	47	571,257	3,061	1,389,235	3,108	100.0	1,960,492	47	571,257	3,061	1,389,235	—	—	—	—	—
29	3,102	2,037,869	47	598,253	3,055	1,439,616	3,099	99.9	2,038,099	47	598,253	3,052	1,439,846	3	0.1	△ 230	—	△ 230
30	3,091	1,982,785	47	603,580	3,044	1,379,206	3,089	99.9	1,982,792	47	603,580	3,042	1,379,213	2	0.1	△ 7	—	△ 7
令 和 元年度	3,081	2,159,530	47	753,903	3,034	1,405,628	3,081	100.0	2,159,530	47	753,903	3,034	1,405,628	—	—	—	—	—
2	3,067	2,727,394	47	1,028,519	3,020	1,698,875	3,066	100.0	2,727,710	47	1,028,519	3,019	1,699,192	1	0.0	△ 317	—	△ 317
3	3,061	3,248,805	47	918,986	3,014	2,329,819	3,060	100.0	3,248,812	47	918,986	3,013	2,329,827	1	0.0	△ 7	—	△ 7
4	3,053	3,071,107	47	1,001,298	3,006	2,069,809	3,051	99.9	3,071,143	47	1,001,298	3,004	2,069,845	2	0.1	△ 36	—	△ 36
5	3,039	2,699,805	47	853,509	2,992	1,846,296	3,037	99.9	2,699,820	47	853,509	2,990	1,846,311	2	0.1	△ 15	—	△ 15

第8表 決算収支の状況（つづき）

その6 実質収支の対前年度増減額の状況

(単位 百万円)

区分	全 団 体						黒 字 の 団 体						赤 字 の 団 体					
	総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
平成25年度	△ 12	190,248	-	64,809	△ 12	125,439	△ 14	190,558	-	64,809	△ 14	125,749	2	△ 309	-	-	2	△ 309
26	△ 9	△ 119,496	-	△ 7,939	△ 9	△ 111,557	△ 7	△ 119,782	-	△ 7,939	△ 7	△ 111,843	△ 2	286	-	-	△ 2	286
27	△ 10	124,119	-	△ 36,109	△ 10	160,228	△ 8	124,004	-	△ 36,109	△ 8	160,113	△ 2	115	-	-	△ 2	115
28	△ 10	△ 1,904	-	186,802	△ 10	△ 188,706	△ 10	△ 1,904	-	186,802	△ 10	△ 188,706	-	-	-	-	-	-
29	△ 6	77,377	-	26,996	△ 6	50,381	△ 9	77,607	-	26,996	△ 9	50,611	3	△ 230	-	-	3	△ 230
30	△ 11	△ 55,084	-	5,327	△ 11	△ 60,410	△ 10	△ 55,307	-	5,327	△ 10	△ 60,633	△ 1	223	-	-	△ 1	223
令和元年度	△ 10	176,745	-	150,323	△ 10	26,422	△ 8	176,738	-	150,323	△ 8	26,415	△ 2	7	-	-	△ 2	7
2	△ 14	567,864	-	274,616	△ 14	293,247	△ 15	568,180	-	274,616	△ 15	293,564	1	△ 317	-	-	1	△ 317
3	△ 6	521,411	-	△ 109,533	△ 6	630,944	△ 6	521,102	-	△ 109,533	△ 6	630,635	-	310	-	-	-	310
4	△ 8	△ 177,698	-	82,312	△ 8	△ 260,010	△ 9	△ 177,669	-	82,312	△ 9	△ 259,982	1	△ 29	-	-	1	△ 29
5	△ 14	△ 371,302	-	△ 147,789	△ 14	△ 223,513	△ 14	△ 371,323	-	△ 147,789	△ 14	△ 223,534	-	21	-	-	-	21

その7 単年度収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			増 減 額		
	合 計	都道府県	市 町 村	合 計	都道府県	市 町 村	合 計	都道府県	市 町 村
単 年 度 収 支 (A)	△ 370,707 (1,604)	△ 147,788 (35)	△ 222,918 (1,569)	△ 177,864 (1,701)	82,312 (16)	△ 260,176 (1,685)	△ 192,843 (△ 97)	△ 230,100 (19)	37,258 (△ 116)
調整額 (C)+(D)-(E) (B)	8,177	49,044	△ 40,867	242,515	348	242,167	△ 234,338	48,696	△ 283,034
財政調整基金積立額 (C)	1,170,746	402,346	768,400	1,430,856	597,616	833,240	△ 260,110	△ 195,270	△ 64,840
繰上償還額 (D)	142,987	52,894	90,093	151,152	62,566	88,586	△ 8,165	△ 9,672	1,507
財政調整基金取崩し額 (E)	1,305,555	406,196	899,360	1,339,493	659,834	679,659	△ 33,938	△ 253,638	219,701
実質単年度収支 (A)+(B)	△ 362,530 (1,531)	△ 98,745 (24)	△ 263,785 (1,507)	64,652 (1,439)	82,660 (13)	△ 18,009 (1,426)	△ 427,182 (92)	△ 181,405 (11)	△ 245,776 (81)

(注) () 内の数値は、単年度収支の赤字の団体数及び実質単年度収支の赤字の団体数である。

第8表 決算収支の状況（つづき）

その8 実質収支、単年度収支及び実質単年度収支が赤字の団体数の状況

(単位：%)

区 分	全団体数		赤 字 の 団 体 数											
			実質収支				単年度収支				実質単年度収支			
	令和 5年度	令和 4年度	5年度		4年度		5年度		4年度		5年度		4年度	
	(A)	(B)	団体数 (C)	割合 (C)/(A)	団体数 (D)	割合 (D)/(B)	団体数 (E)	割合 (E)/(A)	団体数 (F)	割合 (F)/(B)	団体数 (G)	割合 (G)/(A)	団体数 (H)	割合 (H)/(B)
都 道 府 県	47	47	—	—	—	—	35	74.5	16	34.0	24	51.1	13	27.7
市 町 村	2,992	3,006	2	0.1	2	0.1	1,569	52.4	1,685	56.1	1,507	50.4	1,426	47.4
政 令 指 定 都 市	20	20	—	—	—	—	12	60.0	12	60.0	14	70.0	8	40.0
特 別 区	23	23	—	—	—	—	16	69.6	16	69.6	13	56.5	12	52.2
中 核 市	62	62	—	—	—	—	43	69.4	42	67.7	41	66.1	31	50.0
施 行 時 特 例 市	23	23	—	—	—	—	16	69.6	13	56.5	19	82.6	15	65.2
都 市	687	687	—	—	1	0.1	486	70.7	448	65.2	444	64.6	333	48.5
町 村	926	926	—	—	—	—	553	59.7	537	58.0	520	56.2	401	43.3
一 部 事 務 組 合 等	1,251	1,265	2	0.2	1	0.1	443	35.4	617	48.8	456	36.5	626	49.5
合 計	3,039	3,053	2	0.1	2	0.1	1,604	52.8	1,701	55.7	1,531	50.4	1,439	47.1

第9表 経常収支比率等の状況

その1 経常収支比率等の状況

(単位 %)

区 分		昭和40年代 後半の水準	平成25 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元 年度	2年度	3年度	4年度	5年度
都 道 府 県	経常収支比率	70.2	93.0	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	93.2	94.4	87.3	92.6	92.5
	実質収支比率	0.6	1.6	1.5	1.3	2.0	2.1	2.1	2.6	3.6	3.1	3.4	2.9
	実質公債費比率	…	13.5	13.1	12.7	12.0	11.4	10.9	10.6	10.2	10.1	10.1	10.1
	公債費負担比率	4.2	19.9	19.5	18.7	18.4	18.6	18.2	17.7	16.6	16.6	16.0	16.0
	財政力指数	0.52	0.46	0.47	0.49	0.51	0.52	0.52	0.52	0.52	0.50	0.49	0.49
市 町 村	経常収支比率	73.1	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1
	実質収支比率	4.2	4.7	4.3	4.7	4.1	4.1	4.0	4.0	4.7	6.5	5.8	5.0
	実質公債費比率	…	8.6	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6
	公債費負担比率	6.6	15.7	15.3	14.7	14.7	14.1	13.8	13.6	13.0	12.8	12.2	11.9
	財政力指数	0.33	0.49	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.50	0.49	0.48
政令指定都市	経常収支比率	71.0	95.4	96.6	95.4	97.6	96.9	96.7	97.3	97.3	92.7	96.1	96.2
	実質収支比率	0.1	1.8	1.2	1.4	1.2	1.2	1.1	1.3	1.6	2.3	2.1	1.8
	実質公債費比率	…	11.2	11.2	10.9	10.3	9.0	8.0	7.3	7.3	7.1	6.8	6.6
	公債費負担比率	7.2	20.0	19.8	19.6	19.6	17.2	16.8	16.6	16.0	16.0	15.3	15.3
	財政力指数	0.78	0.85	0.85	0.86	0.87	0.87	0.86	0.86	0.86	0.84	0.84	0.83
中 核 市	経常収支比率	—	89.9	90.4	89.5	91.9	92.2	92.2	92.8	92.7	88.7	92.0	93.0
	実質収支比率	—	3.9	3.3	3.7	3.1	3.4	3.4	3.3	4.2	6.1	5.3	4.4
	実質公債費比率	—	8.1	7.3	6.7	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4	5.2	5.2	5.2
	公債費負担比率	—	16.1	15.8	15.0	15.0	14.8	14.7	14.2	13.4	13.0	12.8	12.3
	財政力指数	—	0.76	0.76	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.80	0.78	0.78	0.76
施行時特例市	経常収支比率	—	90.4	91.3	90.1	92.7	92.3	92.0	92.7	92.0	88.8	92.2	92.9
	実質収支比率	—	5.0	4.5	4.7	3.8	4.5	4.3	4.6	6.1	8.3	7.5	6.0
	実質公債費比率	—	7.7	7.1	6.3	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5	3.6	4.0	4.3
	公債費負担比率	—	14.7	14.5	13.5	13.2	12.9	12.1	11.5	11.4	11.1	11.1	10.5
	財政力指数	—	0.81	0.82	0.82	0.85	0.86	0.88	0.90	0.90	0.90	0.88	0.87
都 市	経常収支比率	74.9	89.2	90.3	89.1	91.6	92.0	92.3	93.0	92.4	88.3	91.7	92.9
	実質収支比率	4.1	5.7	5.4	6.1	5.3	5.3	5.2	5.2	6.1	8.3	7.4	6.3
	実質公債費比率	…	9.0	8.2	7.6	7.1	6.9	6.7	6.5	6.3	6.2	6.2	6.3
	公債費負担比率	6.8	15.0	14.7	14.0	14.2	14.1	13.9	13.7	13.0	12.8	12.7	12.3
	財政力指数	0.57	0.60	0.60	0.60	0.61	0.61	0.61	0.61	0.62	0.60	0.59	0.59
町 村	経常収支比率	71.1	84.7	86.4	84.5	86.9	88.0	89.0	89.4	88.3	83.5	86.9	88.2
	実質収支比率	6.6	6.6	6.7	7.1	6.8	6.5	6.5	6.5	6.9	8.6	8.1	7.3
	実質公債費比率	…	9.9	8.9	8.2	7.7	7.6	7.7	7.7	7.6	7.5	7.5	7.7
	公債費負担比率	6.4	14.2	13.6	13.1	13.0	13.1	13.0	13.1	12.4	12.4	12.6	12.4
	財政力指数	0.27	0.38	0.38	0.38	0.39	0.39	0.40	0.40	0.40	0.39	0.38	0.37
合 計	経常収支比率	71.4	91.6	92.1	91.7	93.4	93.5	93.0	93.4	93.8	88.1	92.4	92.8
	実質収支比率	2.2	3.1	2.9	3.0	3.0	3.1	3.1	3.4	4.2	4.9	4.7	3.9
	実質公債費比率	…	10.9	10.4	9.9	9.3	8.8	8.4	8.0	7.8	7.6	7.6	7.7
	公債費負担比率	5.3	18.5	18.2	17.7	17.5	17.4	16.9	16.6	15.7	15.7	15.3	15.1

- (注) 1 市町村及び合計の経常収支比率、実質収支比率及び財政力指数には特別区及び一部事務組合等は含まず、公債費負担比率にはこれらを含み、実質公債費比率には一部事務組合等を含まない。その2において同じ。
- 2 経常収支比率、実質収支比率、実質公債費比率及び公債費負担比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。ただし、平成25年度以降の実質公債費比率及び公債費負担比率の()書きは単純平均である。
- 3 平成25年度以降の実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定したものである。なお、平成19年度から算定方法の一部が変更されている。

第9表 経常収支比率等の状況（つづき）

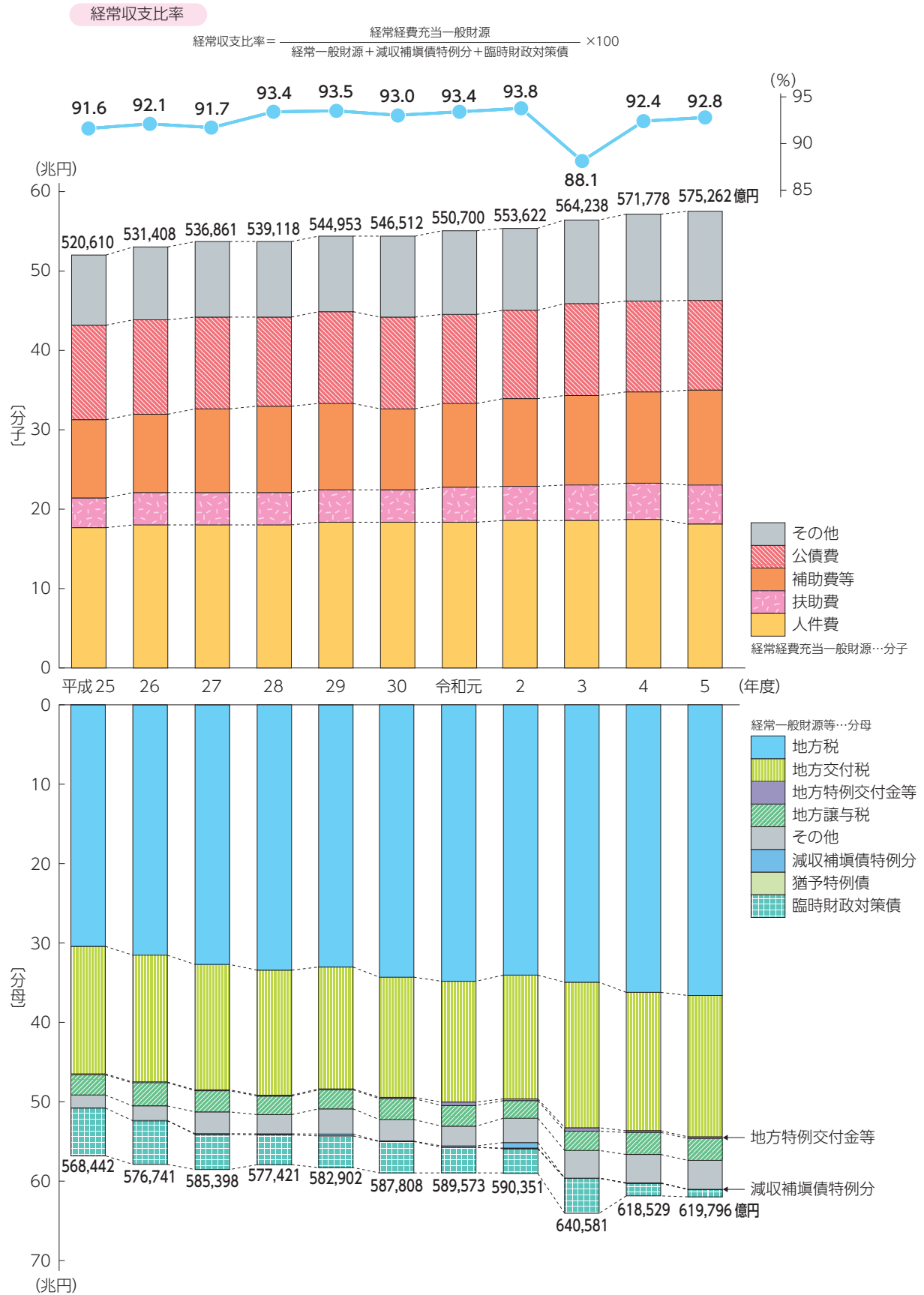
その2 経常収支比率の内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度						増 減 率		
	都 道 府 県		市 町 村		総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額		都道府県	市町村	総額
経常一般財源 (A)	29,658,312		31,374,272		61,032,584		29,378,285		30,834,339		60,212,624		1.0	1.8	1.4
地 方 税	17,761,138		18,846,649		36,607,787		17,652,580		18,576,346		36,228,926		0.6	1.5	1.0
地 方 譲 与 税	2,320,433		439,132		2,759,565		2,310,899		435,907		2,746,806		0.4	0.7	0.5
地 方 特 例 交 付 金 等	73,055		137,840		210,896		77,383		138,606		215,989		△ 5.6	△ 0.6	△ 2.4
地 方 交 付 税	9,502,680		8,300,360		17,803,041		9,336,826		8,100,808		17,437,633		1.8	2.5	2.1
そ の 他	1,006		3,650,290		3,651,296		597		3,582,672		3,583,270		68.5	1.9	1.9
減 収 補 填 債 特 例 分 (B)	－		2,547		2,547		－		120		120		－	2,022.5	2,022.5
臨時財政対策債 (C)	523,698		420,809		944,507		881,716		758,470		1,640,186		△ 40.6	△ 44.5	△ 42.4
経常経費充当 一般財源 (D)	27,909,869		29,616,155		57,526,194		28,035,788		29,142,155		57,177,775		△ 0.4	1.6	0.6
人 件 費	10,025,096	33.2	8,096,254	25.5	18,119,374	29.2	10,540,121	34.8	8,178,012	25.9	18,714,434	30.3	△ 4.9	△ 1.0	△ 3.2
物 件 費	1,279,405	4.2	4,845,752	15.2	6,127,961	9.9	1,222,771	4.0	4,708,958	14.9	5,936,222	9.6	4.6	2.9	3.2
扶 助 費	714,901	2.4	4,202,030	13.2	4,919,695	7.9	590,925	2.0	3,953,175	12.5	4,548,467	7.4	21.0	6.3	8.2
補 助 費 等	8,554,112	28.3	3,401,768	10.7	11,951,383	19.3	8,197,048	27.1	3,312,315	10.5	11,502,497	18.6	4.4	2.7	3.9
公 債 費	6,253,315	20.7	5,045,876	15.9	11,297,955	18.2	6,389,991	21.1	5,068,288	16.0	11,456,180	18.5	△ 2.1	△ 0.4	△ 1.4
繰 出 金	709,443	2.4	3,444,156	10.8	4,155,760	6.7	709,766	2.3	3,346,888	10.6	4,060,065	6.6	△ 0.0	2.9	2.4
そ の 他	373,597	1.2	580,319	1.8	954,066	1.5	385,166	1.3	574,519	1.8	959,910	1.4	△ 3.0	1.0	△ 0.6
経常収支比率 (D) / {(A)+(B) +(C)} × 100	92.5		93.1		92.8		92.6		92.2		92.4				

第2図 経常収支比率を構成する分子及び分母の推移

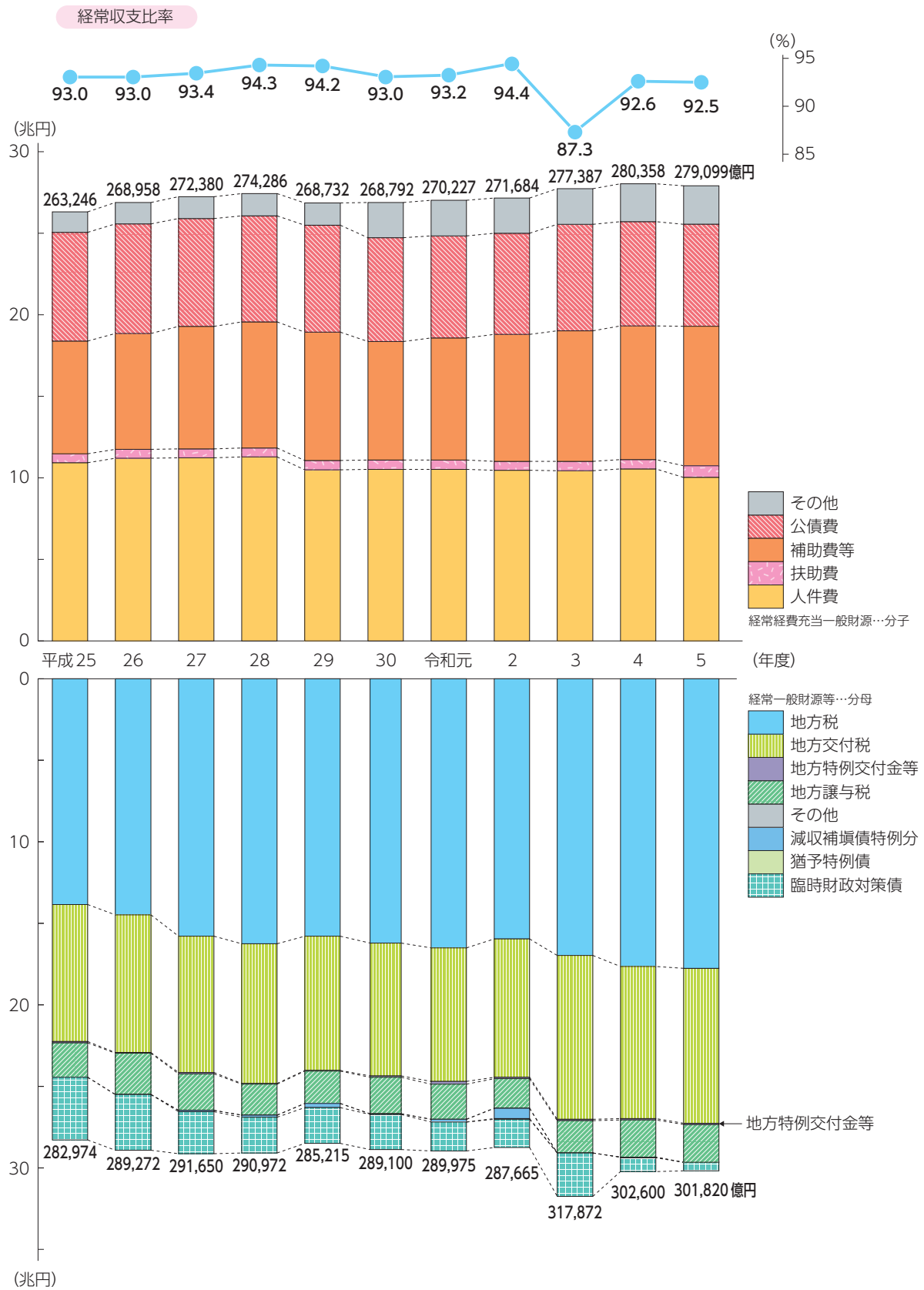
その1 合計



- (注) 1 経常収支比率の計算式はその2、その3において同じ。
 2 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合等は含まれていない。その3において同じ。
 3 令和2年度・令和3年度の経常収支比率における分母には、猶予特例債も含まれる。

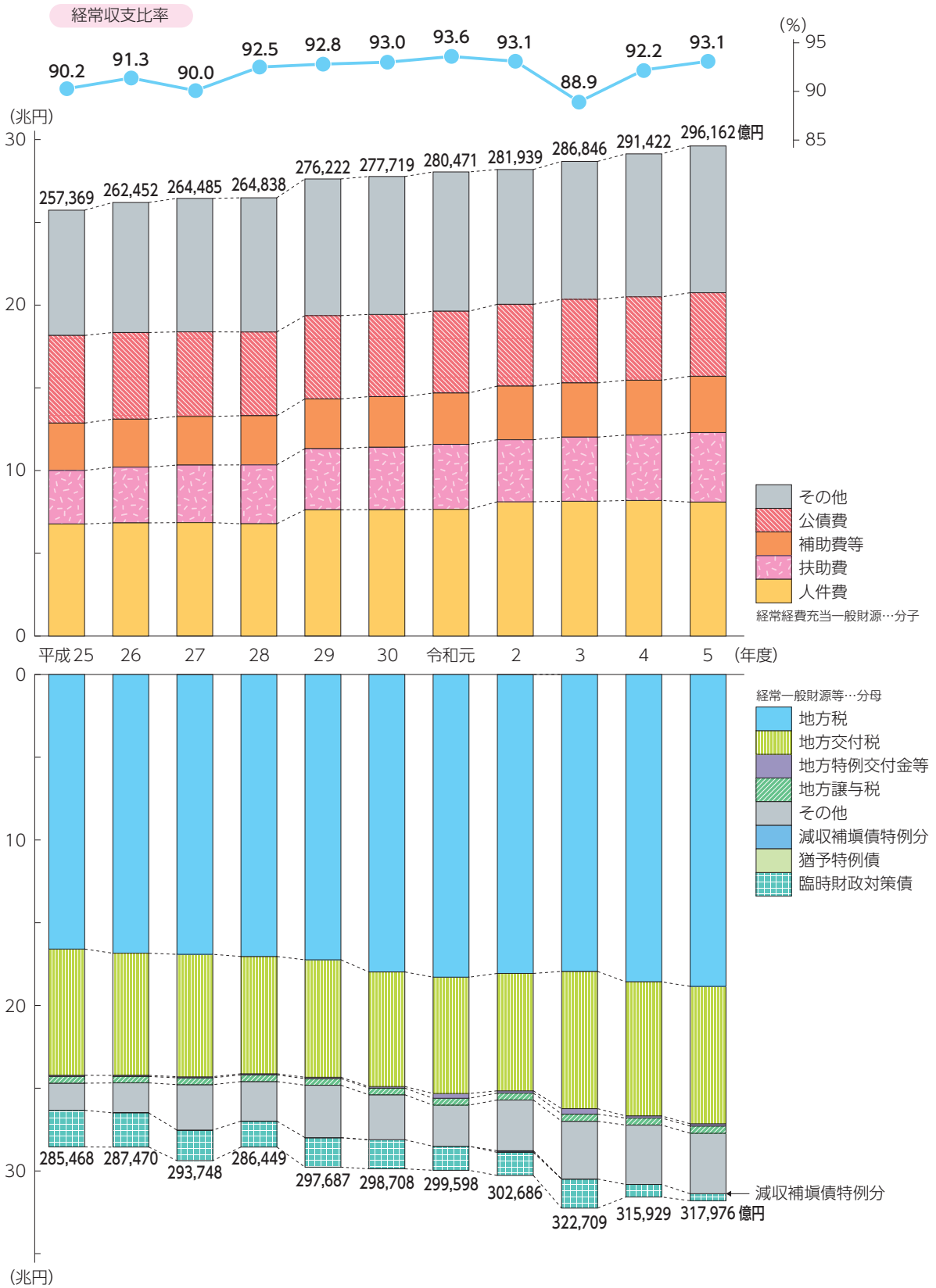
第2図 経常収支比率を構成する分子及び分母の推移（つづき）

その2 都道府県

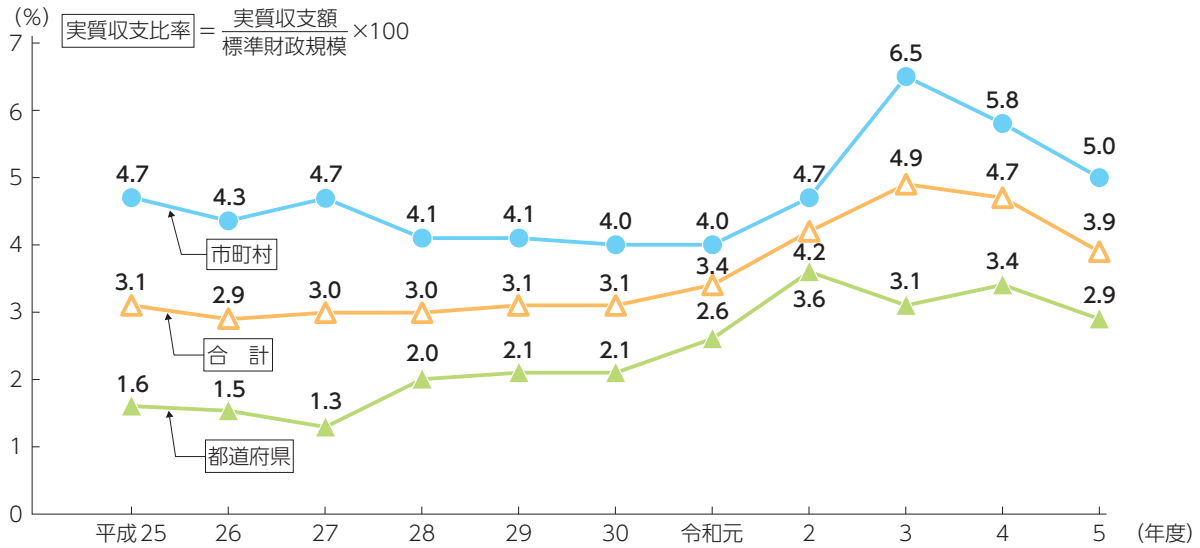


第2図 経常収支比率を構成する分子及び分母の推移（つづき）

その3 市町村

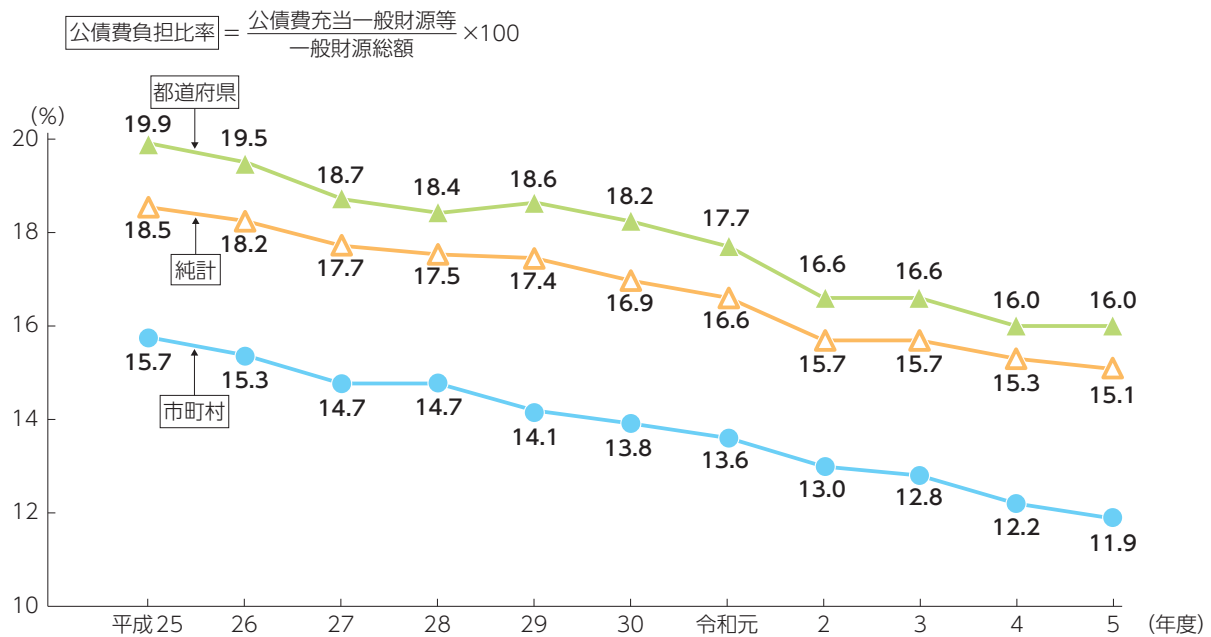


第3図 実質収支比率の推移



(注) 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合等は含まれていない。

第4図 公債費負担比率の推移



第10表 繰越額等の状況

その1 総 括

(単位 百万円)

区 分	継 続 費 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	事 業 繰 越 繰 越 額	支 払 繰 越 繰 越 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に 繰り越す べき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	22	2,871	1	6,539	－	9,433	1,305	936	28	341	8,128
普通建設事業費	279,903	4,796,174	165,138	92,337	－	5,333,551	4,362,879	1,878,662	2,281,574	202,643	970,672
補助事業費	147,528	3,521,130	133,644	5,747	－	3,808,049	3,376,156	1,876,009	1,387,329	112,818	431,893
単 独 事 業 費	132,375	1,227,907	31,150	85,375	－	1,476,806	938,747	1,999	846,959	89,789	538,059
国直轄事業 負 担 金	－	47,137	344	1,216	－	48,697	47,976	654	47,286	36	721
災害復旧事業費	1,989	464,233	40,468	0	－	506,690	461,501	264,381	163,552	33,568	45,189
そ の 他	8,010	1,389,461	27,100	225,033	387	1,649,991	1,102,238	725,466	83,340	293,432	547,753
合 計	289,923	6,652,739	232,708	323,909	387	7,499,666	5,927,923	2,869,444	2,528,494	529,985	1,571,743

(注)「単独事業費」には、県営事業負担金を含む。その3において同じ。

その2 都道府県

(単位 百万円)

区 分	継 続 費 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	事 業 繰 越 繰 越 額	支 払 繰 越 繰 越 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に 繰り越す べき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	－	181	－	6,539	－	6,721	153	131	－	22	6,568
普通建設事業費	36,521	3,022,258	120,159	91,529	－	3,270,467	2,669,317	1,384,436	1,213,566	71,315	601,150
補助事業費	16,622	2,461,485	104,467	5,191	－	2,587,765	2,287,899	1,383,793	865,083	39,023	299,866
単 独 事 業 費	19,899	525,391	15,692	85,122	－	646,104	345,468	－	313,180	32,288	300,636
国直轄事業 負 担 金	－	35,382	－	1,216	－	36,597	35,949	643	35,304	2	648
災害復旧事業費	491	304,845	26,347	－	－	331,684	315,995	196,800	116,843	2,352	15,689
そ の 他	321	607,372	17,325	215,874	104	840,997	476,194	290,702	34,864	150,627	364,803
合 計	37,333	3,934,656	163,832	313,942	104	4,449,868	3,461,658	1,872,069	1,365,274	224,315	988,210

第10表 繰越額等の状況（つづき）

その3 市 町 村

（単位 百万円）

区 分	継 続 費 次 繰 越 額	繰 明 許 繰 越 額	事 故 繰 越 額	事 業 繰 越 額	支 払 繰 延 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に繰り越すべき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	22	2,689	1	－	－	2,713	1,152	805	28	319	1,560
普通建設事業費	243,382	1,773,916	44,979	808	－	2,063,085	1,693,562	494,226	1,068,007	131,329	369,523
補助事業費	130,906	1,059,644	29,177	556	－	1,220,284	1,088,256	492,216	522,246	73,794	132,027
単 独 事 業 費	112,475	702,516	15,458	252	－	830,701	593,279	1,999	533,779	57,501	237,422
国直轄事業負担金	－	11,756	344	－	－	12,100	12,027	11	11,982	34	73
災害復旧事業費	1,498	159,388	14,121	0	－	175,007	145,506	67,581	46,709	31,216	29,501
そ の 他	7,688	782,089	9,775	9,159	282	808,994	626,044	434,763	48,476	142,805	182,950
合 計	252,590	2,718,083	68,876	9,967	282	3,049,798	2,466,265	997,375	1,163,220	305,670	583,533

第11表 歳入決算額の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較						
	都道府県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率			前年度増減率		
										都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
地 方 税	23,370,798	40.0	21,250,138	30.7	44,620,935	38.2	44,052,157	36.1	568,778	1.0	1.6	1.3	4.2	3.5	3.9
地 方 譲 与 税	2,320,433	4.0	454,722	0.7	2,775,155	2.4	2,762,111	2.3	13,044	0.4	0.8	0.5	15.6	0.7	12.9
地 方 特 例 交 付 金 等	73,055	0.1	143,845	0.2	216,900	0.2	222,707	0.2△	5,807	△ 5.6	△ 1.0	△ 2.6	△ 22.2	△ 59.1	△ 51.0
地 方 交 付 税	9,699,708	16.6	9,307,247	13.4	19,006,956	16.3	18,630,969	15.3	375,987	1.8	2.3	2.0	△ 6.7	△ 2.1	△ 4.5
市町村たばこ税都道府県交付金	1,006	0.0	—	—	—	—	—	—	—	68.5	—	—	10.1	—	—
利 子 割 交 付 金	—	—	12,895	0.0	—	—	—	—	—	—	0.7	—	—	△ 18.9	—
配 当 割 交 付 金	—	—	142,769	0.2	—	—	—	—	—	—	15.1	—	—	△ 6.0	—
株式等譲渡所得割交付金	—	—	158,843	0.2	—	—	—	—	—	—	68.4	—	—	△ 40.3	—
分離課税所得割交付金	—	—	6,366	0.0	—	—	—	—	—	—	4.1	—	—	△ 2.1	—
地 方 消 費 税 交 付 金	—	—	3,134,127	4.5	—	—	—	—	—	—	△ 0.7	—	—	4.3	—
ゴルフ場利用税交付金	—	—	30,816	0.0	—	—	—	—	—	—	△ 1.3	—	—	△ 0.7	—
自動車取得税交付金	—	—	3,535	0.0	—	—	—	—	—	—	553.4	—	—	7,628.6	—
軽油引取税交付金	—	—	130,196	0.2	—	—	—	—	—	—	2.4	—	—	△ 0.2	—
自動車税環境性能割交付金	—	—	65,705	0.1	—	—	—	—	—	—	14.8	—	—	19.1	—
法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	294,794	0.4	—	—	—	—	—	—	1.6	—	—	13.4	—
小 計（一般財源）	35,465,000	60.6	35,135,999	50.7	66,619,947	57.1	65,667,944	53.9	952,003	1.2	1.8	1.4	1.6	1.2	1.3
分 担 金 ・ 負 担 金	261,233	0.4	492,877	0.7	385,299	0.3	403,178	0.3△	17,879	△ 5.3	△ 1.2	△ 4.4	△ 1.0	0.1	△ 1.0
使 用 料 ・ 手 数 料	785,308	1.3	1,230,559	1.8	2,015,868	1.7	2,022,020	1.7△	6,152	△ 1.8	0.7	△ 0.3	△ 1.1	2.8	1.2
国 庫 支 出 金	7,863,334	13.4	13,212,046	19.1	21,075,381	18.1	26,665,670	21.9△	5,590,289	△ 37.9	△ 5.6	△ 21.0	△ 21.7	△ 11.7	△ 16.7
交通安全対策特別交付金	23,682	0.0	17,416	0.0	41,098	0.0	45,804	0.0△	4,706	△ 10.3	△ 10.3	△ 10.3	△ 10.2	△ 10.1	△ 10.2
都 道 府 県 支 出 金	—	—	4,802,073	6.9	—	—	—	—	—	—	2.2	—	—	2.2	—
財 産 収 入	185,894	0.3	421,053	0.6	606,947	0.5	652,494	0.5△	45,547	△ 8.9	△ 6.1	△ 7.0	4.3	1.3	2.3
寄 附 金	33,602	0.1	1,181,233	1.7	1,214,727	1.0	1,050,272	0.9	164,455	35.6	15.2	15.7	15.1	16.0	16.0
繰 入 金	1,480,466	2.5	2,475,839	3.6	3,956,305	3.4	4,093,844	3.4△	137,539	△ 29.4	24.0	△ 3.4	86.1	16.6	44.2
繰 越 金	1,941,957	3.3	2,294,943	3.3	4,236,900	3.6	4,526,068	3.7△	289,168	△ 0.1	△ 11.1	△ 6.4	△ 8.2	20.2	6.1
諸 収 入	6,107,190	10.4	2,489,519	3.6	7,899,001	6.8	8,036,650	6.6△	137,649	0.8	△ 5.6	△ 1.7	△ 7.0	△ 4.1	△ 6.6
地 方 債	4,341,355	7.4	4,321,961	6.2	8,642,098	7.4	8,781,233	7.2△	139,135	△ 5.4	2.5	△ 1.6	△ 29.9	△ 19.3	△ 25.2
特別区財政調整交付金	—	—	1,209,549	1.7	—	—	—	—	—	—	4.2	—	—	6.3	—
歳 入 合 計	58,489,022	100.0	69,285,067	100.0	116,693,569	100.0	121,945,175	100.0△	5,251,606	△ 8.2	0.4	△ 4.3	△ 6.7	△ 2.1	△ 4.9

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第11表 歳入決算額の状況（つづき）

その2 推 移

（単位 百万円）

区 分	歳 入 決 算 額						指 数					
	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	30	元	2	3	4	5
地 方 税	40,751,442	41,211,450	40,825,620	42,408,938	44,052,157	44,620,935	100	101	100	104	108	109
地 方 譲 与 税	2,650,873	2,613,842	2,232,335	2,446,767	2,762,111	2,775,155	100	99	84	92	104	105
地方特別交付金等	154,400	468,271	225,609	454,707	222,707	216,900	100	303	146	294	144	140
地 方 交 付 税	16,548,225	16,739,246	16,988,952	19,504,879	18,630,969	19,006,956	100	101	103	118	113	115
小計（一般財源）	60,104,940	61,032,809	60,272,516	64,815,291	65,667,944	66,619,947	100	102	100	108	109	111
分担金・負担金	605,015	515,966	394,550	407,313	403,178	385,299	100	85	65	67	67	64
使用料・手数料	2,225,179	2,169,123	1,984,704	1,997,963	2,022,020	2,015,868	100	97	89	90	91	91
国 庫 支 出 金	14,885,189	15,834,380	37,455,724	32,071,593	26,711,474	21,116,478	100	106	252	215	179	142
繰 入 金	3,636,040	3,754,806	3,853,037	2,838,536	4,093,844	3,956,305	100	103	106	78	113	109
繰 越 金	3,095,336	3,106,143	3,303,065	4,265,925	4,526,068	4,236,900	100	100	107	138	146	137
地 方 債	10,508,424	10,870,548	12,260,718	11,745,371	8,781,233	8,642,098	100	103	117	112	84	82
そ の 他	6,285,162	5,962,106	10,522,925	10,149,071	9,739,414	9,720,675	100	95	167	161	155	155
歳 入 合 計	101,345,285	103,245,881	130,047,239	128,291,063	121,945,175	116,693,569	100	102	128	127	120	115

（注）「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

（単位 %）

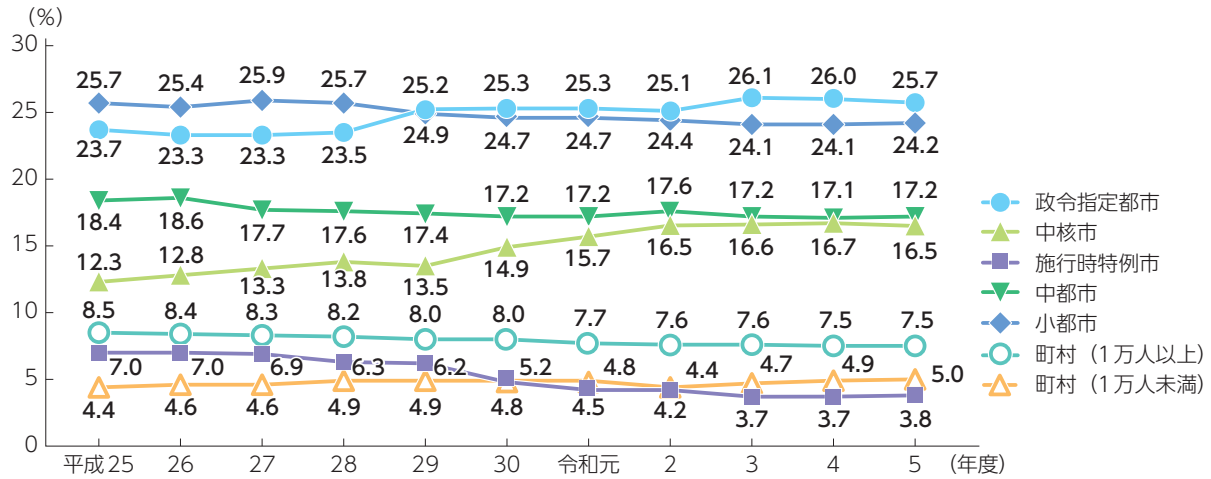
区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率					
	30	元	2	3	4	5	30	元	2	3	4	5
地 方 税	40.2	39.9	31.4	33.1	36.1	38.2	2.1	1.1	△ 0.9	3.9	3.9	1.3
地 方 譲 与 税	2.6	2.5	1.7	1.9	2.3	2.4	10.2	△ 1.4	△ 14.6	9.6	12.9	0.5
地方特別交付金等	0.2	0.5	0.2	0.4	0.2	0.2	16.3	203.3	△ 51.8	101.5	△ 51.0	△ 2.6
地 方 交 付 税	16.3	16.2	13.1	15.2	15.3	16.3	△ 1.3	1.2	1.5	14.8	△ 4.5	2.0
小計（一般財源）	59.3	59.1	46.3	50.5	53.9	57.1	1.5	1.5	△ 1.2	7.5	1.3	1.4
分担金・負担金	0.6	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	3.1	△ 14.7	△ 23.5	3.2	△ 1.0	△ 4.4
使用料・手数料	2.2	2.1	1.5	1.6	1.7	1.7	△ 0.7	△ 2.5	△ 8.5	0.7	1.2	△ 0.3
国 庫 支 出 金	14.7	15.3	28.8	25.0	21.9	18.1	△ 4.1	6.4	136.5	△ 14.4	△ 16.7	△ 20.9
繰 入 金	3.6	3.6	3.0	2.2	3.4	3.4	2.9	3.3	2.6	△ 26.3	44.2	△ 3.4
繰 越 金	3.1	3.0	2.5	3.3	3.7	3.6	△ 0.1	0.3	6.3	29.2	6.1	△ 6.4
地 方 債	10.4	10.5	9.4	9.2	7.2	7.4	△ 1.3	3.4	12.8	△ 4.2	△ 25.2	△ 1.6
そ の 他	6.1	5.9	8.2	7.9	7.9	8.3	△ 3.2	△ 5.1	76.5	△ 3.6	△ 4.0	△ 0.2
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	1.9	26.0	△ 1.4	△ 4.9	△ 4.3

第12表 団体区分別歳入の状況

区 分			地 方 税	地 方 税 譲 与	各 種 交 付 金	地方特例 交付金等	地 方 税 交 付 税	国 庫 支 出 金	都道府県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	歳入合計
決 算 額 (億 円)	令 和 5 年 度	政 令 指 定 都 市	62,047	785	10,135	371	9,667	37,752	8,536	12,155	22,442	163,891
		中 核 市	36,904	639	6,791	255	10,521	23,889	7,542	6,291	12,567	105,401
		施 行 時 特 例 市	9,508	154	1,650	70	1,595	4,786	1,634	1,510	3,155	24,061
		都 市	76,358	2,027	14,829	572	47,446	46,851	19,389	15,200	41,715	264,385
		中 都 市	38,069	709	6,984	277	12,289	21,889	8,537	5,177	15,811	109,742
		小 都 市	38,289	1,318	7,844	295	35,157	24,962	10,852	10,023	25,904	154,643
		町 村	15,315	787	3,098	111	23,843	10,058	5,568	5,713	15,495	79,986
		町村 (1万人以上)	11,322	429	2,325	93	11,819	6,604	3,385	2,930	8,923	47,830
	町村 (1万人未満)	3,993	358	773	18	12,024	3,453	2,182	2,782	6,571	32,156	
	合 計	200,132	4,391	36,503	1,379	93,072	123,335	42,669	40,869	95,373	637,723	
令 和 4 年 度	政 令 指 定 都 市	60,821	783	9,958	390	8,898	39,215	8,850	12,618	23,654	165,186	
	中 核 市	36,590	635	6,685	260	10,003	25,132	7,701	6,591	12,742	106,338	
	施 行 時 特 例 市	9,347	152	1,612	70	1,522	4,983	1,628	1,407	3,109	23,831	
	都 市	75,320	2,009	14,524	561	46,906	49,294	19,010	14,826	39,981	262,430	
	中 都 市	37,452	702	6,810	277	12,023	22,660	8,300	5,132	15,620	108,976	
	小 都 市	37,869	1,307	7,714	284	34,882	26,634	10,709	9,693	24,361	153,454	
	町 村	15,077	780	3,047	105	23,683	10,988	5,468	5,175	14,258	78,581	
	町村 (1万人以上)	11,214	427	2,293	89	11,782	7,367	3,326	2,694	8,252	47,442	
町村 (1万人未満)	3,864	353	754	16	11,901	3,622	2,143	2,481	6,005	31,139		
合 計	197,155	4,359	35,827	1,386	91,012	129,612	42,656	40,617	93,743	636,366		
構 成 比 (%)	令 和 5 年 度	政 令 指 定 都 市	31.0	17.9	27.8	26.9	10.4	30.6	20.0	29.7	23.5	25.7
		中 核 市	18.4	14.5	18.6	18.5	11.3	19.4	17.7	15.4	13.2	16.5
		施 行 時 特 例 市	4.8	3.5	4.5	5.1	1.7	3.9	3.8	3.7	3.3	3.8
		都 市	38.2	46.2	40.6	41.5	51.0	38.0	45.4	37.2	43.7	41.5
		中 都 市	19.0	16.1	19.1	20.1	13.2	17.7	20.0	12.7	16.6	17.2
		小 都 市	19.1	30.0	21.5	21.4	37.8	20.2	25.4	24.5	27.2	24.2
		町 村	7.7	17.9	8.5	8.1	25.6	8.2	13.0	14.0	16.2	12.5
		町村 (1万人以上)	5.7	9.8	6.4	6.7	12.7	5.4	7.9	7.2	9.4	7.5
	町村 (1万人未満)	2.0	8.2	2.1	1.3	12.9	2.8	5.1	6.8	6.9	5.0	
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
令 和 4 年 度	政 令 指 定 都 市	30.8	18.0	27.8	28.1	9.8	30.3	20.7	31.1	25.2	26.0	
	中 核 市	18.6	14.6	18.7	18.8	11.0	19.4	18.1	16.2	13.6	16.7	
	施 行 時 特 例 市	4.7	3.5	4.5	5.1	1.7	3.8	3.8	3.5	3.3	3.7	
	都 市	38.2	46.1	40.5	40.5	51.5	38.0	44.6	36.5	42.6	41.2	
	中 都 市	19.0	16.1	19.0	20.0	13.2	17.5	19.5	12.6	16.7	17.1	
	小 都 市	19.2	30.0	21.5	20.5	38.3	20.5	25.1	23.9	26.0	24.1	
	町 村	7.6	17.9	8.5	7.5	26.0	8.5	12.8	12.7	15.2	12.3	
	町村 (1万人以上)	5.7	9.8	6.4	6.4	12.9	5.7	7.8	6.6	8.8	7.5	
町村 (1万人未満)	2.0	8.1	2.1	1.2	13.1	2.8	5.0	6.1	6.4	4.9		
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
増 減 額 (億 円)	増 減 率 (%)	政 令 指 定 都 市	1,227	2	177	△ 19	769	△ 1,463	△ 314	△ 463	△ 1,212	△ 1,296
		中 核 市	314	4	107	△ 5	519	△ 1,243	△ 159	△ 300	△ 175	△ 938
		施 行 時 特 例 市	161	1	37	△ 1	73	△ 197	6	102	46	230
		都 市	1,038	18	304	11	540	△ 2,443	379	374	1,734	1,955
		中 都 市	617	7	174	0	265	△ 770	237	45	191	766
		小 都 市	421	11	130	11	274	△ 1,672	142	329	1,543	1,189
		町 村	237	7	51	7	160	△ 931	99	538	1,237	1,406
		町村 (1万人以上)	108	2	32	4	38	△ 763	60	236	671	388
町村 (1万人未満)	129	5	19	2	123	△ 168	40	302	566	1,018		
合 計	2,978	32	676	△ 7	2,061	△ 6,277	12	252	1,630	1,357		
増 減 率 (%)	増 減 率 (%)	政 令 指 定 都 市	2.0	0.2	1.8	△ 4.9	8.6	△ 3.7	△ 3.5	△ 3.7	△ 5.1	△ 0.8
		中 核 市	0.9	0.6	1.6	△ 2.0	5.2	△ 4.9	△ 2.1	△ 4.5	△ 1.4	△ 0.9
		施 行 時 特 例 市	1.7	0.9	2.3	△ 0.8	4.8	△ 4.0	0.4	7.3	1.5	1.0
		都 市	1.4	0.9	2.1	1.9	1.2	△ 5.0	2.0	2.5	4.3	0.7
		中 都 市	1.6	1.0	2.6	0.1	2.2	△ 3.4	2.8	0.9	1.2	0.7
		小 都 市	1.1	0.8	1.7	3.7	0.8	△ 6.3	1.3	3.4	6.3	0.8
		町 村	1.6	0.9	1.7	6.3	0.7	△ 8.5	1.8	10.4	8.7	1.8
		町村 (1万人以上)	1.0	0.4	1.4	4.7	0.3	△ 10.4	1.8	8.8	8.1	0.8
町村 (1万人未満)	3.3	1.4	2.5	15.4	1.0	△ 4.6	1.9	12.2	9.4	3.3		
合 計	1.5	0.7	1.9	△ 0.5	2.3	△ 4.8	0.0	0.6	1.7	0.2		

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第5図 団体区別決算規模構成比の推移（歳入）



第13表 地方税の状況

その1 総 括

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度						比 較					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		増 減 率			前年度増減率		
	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額
道府県税	20,906,504	89.5	—	—	20,906,504	46.9	20,735,158	89.6	—	—	20,735,158	47.1	0.8	—	0.8	4.3	—	4.3
市町村税	2,464,294	10.5	21,250,138	100.0	23,714,431	53.1	2,395,227	10.4	20,921,772	100.0	23,316,999	52.9	2.9	1.6	1.7	3.4	3.5	3.5
合 計	23,370,798	100.0	21,250,138	100.0	44,620,935	100.0	23,130,385	100.0	20,921,772	100.0	44,052,157	100.0	1.0	1.6	1.3	4.2	3.5	3.9

(注) 都道府県欄の市町村税額は、東京都が徴収した市町村税相当分である。

第13表 地方税の状況（つづき）

その2 道府県税の収入状況（総括）

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度				比 較		
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収率 (B)/(A) × 100	(B)の 構成比	調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C) × 100	(D)の 構成比	増減額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D) × 100	前年度 増減率
1 普 通 税	21,066,484	20,884,975	98.8	99.9	20,909,711	20,722,200	98.7	99.9	162,775	0.8	4.2
(1) 法 定 普 通 税	21,015,420	20,833,911	98.8	99.7	20,858,667	20,671,156	98.7	99.7	162,755	0.8	4.2
ア 道 府 県 民 税	5,909,787	5,780,305	97.8	27.6	5,695,834	5,564,037	97.7	26.8	216,268	3.9	△ 0.0
㊦ 個 人 分	5,388,577	5,262,416	97.7	25.2	5,166,873	5,038,642	97.5	24.3	223,774	4.4	△ 0.3
㊧ 法 人 分	521,209	517,889	99.4	2.5	528,961	525,394	99.3	2.5	△ 7,505	△ 1.4	2.7
イ 事 業 税	5,603,808	5,583,763	99.6	26.7	5,524,101	5,500,316	99.6	26.5	83,447	1.5	10.7
㊦ 個 人 分	240,366	233,657	97.2	1.1	266,976	260,237	97.5	1.3	△ 26,580	△ 10.2	15.9
㊧ 法 人 分	5,363,443	5,350,106	99.8	25.6	5,257,125	5,240,080	99.7	25.3	110,026	2.1	10.5
ウ 地 方 消 費 税	6,263,151	6,263,151	—	30.0	6,415,142	6,415,142	—	30.9	△ 151,991	△ 2.4	4.0
㊦ 譲 渡 割	4,119,791	4,119,791	—	19.7	4,192,563	4,192,563	—	20.2	△ 72,772	△ 1.7	△ 6.4
㊧ 貨 物 割	2,143,360	2,143,360	—	10.3	2,222,579	2,222,579	—	10.7	△ 79,219	△ 3.6	31.3
エ 不 動 産 取 得 税	451,485	440,641	97.6	2.1	429,724	418,482	97.4	2.0	22,159	5.3	6.7
オ 道 府 県 た ば こ 税	151,463	151,462	100.0	0.7	150,419	150,419	100.0	0.7	1,043	0.7	5.7
カ ゴ ル フ 場 利 用 税	44,002	43,951	99.9	0.2	44,764	44,706	99.9	0.2	△ 755	△ 1.7	0.7
キ 軽 油 引 取 税	921,160	908,843	98.7	4.3	931,211	919,793	98.8	4.4	△ 10,950	△ 1.2	△ 0.7
ク 自 動 車 税	1,665,463	1,656,696	99.5	7.9	1,662,750	1,653,542	99.4	8.0	3,154	0.2	2.5
㊦ 環 境 性 能 割	142,360	142,354	100.0	0.7	126,702	126,696	100.0	0.6	15,658	12.4	34.6
㊧ 種 別 割	1,523,103	1,514,341	99.4	7.2	1,536,048	1,526,846	99.4	7.4	△ 12,505	△ 0.8	0.5
ケ 鉱 区 税	310	307	99.0	0.0	310	307	99.0	0.0	0	0.0	△ 2.5
コ 固 定 資 産 税	4,792	4,792	100.0	0.0	4,413	4,413	100.0	0.0	379	8.6	△ 41.6
(2) 法 定 外 普 通 税	51,064	51,064	100.0	0.2	51,044	51,044	100.0	0.2	20	0.0	8.2
2 目 的 税	16,380	16,375	100.0	0.1	12,052	11,973	99.3	0.1	4,402	36.8	31.3
(1) 法 定 目 的 税	707	707	100.0	0.0	719	719	100.0	0.0	△ 12	△ 1.7	△ 2.8
ア 狩 猟 税	707	707	100.0	0.0	719	719	100.0	0.0	△ 12	△ 1.7	△ 2.8
(2) 法 定 外 目 的 税	15,674	15,669	100.0	0.1	11,333	11,254	99.3	0.1	4,415	39.2	34.3
3 旧 法 に よ る 税	5,586	5,154	92.3	0.0	1,510	985	65.2	0.0	4,169	423.2	4,590.5
合 計	21,088,450	20,906,504	98.8	100.0	20,923,273	20,735,158	98.7	100.0	171,346	0.8	4.3

- （注） 1 収入額は、「第11表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額から、東京都が徴収した市町村税相当額（令和5年度2,464,294百万円、令和4年度2,395,227百万円）を控除した額である。その3において同じ。
2 徴収率は、地方消費税を除いて計算した。
3 法定目的税である平成20年度以前の自動車取得税及び軽油引取税については、「旧法による税」に計上している。
4 法定普通税である令和元年度以前の自動車取得税については、「旧法による税」に計上している。

第13表 地方税の状況（つづき）

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

（単位 百万円・％）

区 分	都道府県	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度				比 較				(参考) 地方税の 歳入に占 める割合 (令和5 年度)
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比	収入額 (D)	構成比	増減額 (A)－(C)	増減率	増減額 (B)－(D)	増減率	
財政力指数 1.0 以上	東 京 都	3,880,782	18.6	1,698,974	29.0	3,791,669	18.3	1,640,423	28.5	89,113	2.4	58,551	3.6	71.3
(1 団体)	(小 計)	3,880,782	18.6	1,698,974	29.0	3,791,669	18.3	1,640,423	28.5	89,113	2.4	58,551	3.6	71.3
0.7 以上 1.0 未満	愛 知 県	1,389,689	6.6	431,400	7.4	1,389,013	6.7	438,268	7.6	676	0.0	△ 6,868	△ 1.6	53.0
	神奈川県	1,349,971	6.5	349,431	6.0	1,329,621	6.4	329,790	5.7	20,350	1.5	19,641	6.0	60.0
	千 葉 県	928,947	4.4	179,325	3.1	942,224	4.5	176,914	3.1	△ 13,277	△ 1.4	2,411	1.4	45.4
	大 阪 府	1,478,136	7.1	508,823	8.7	1,455,219	7.0	494,603	8.6	22,917	1.6	14,220	2.9	44.0
	埼 玉 県	1,033,434	4.9	187,530	3.2	1,020,723	4.9	185,841	3.2	12,711	1.2	1,689	0.9	49.2
(5 団体)	(小 計)	6,180,177	29.6	1,656,509	28.2	6,136,799	29.6	1,625,417	28.2	43,378	0.7	31,092	1.9	49.9
0.5 以上 0.7 未満	静 岡 県	585,905	2.8	149,041	2.5	582,859	2.8	152,010	2.6	3,046	0.5	△ 2,969	△ 2.0	46.2
	茨 城 県	480,320	2.3	116,074	2.0	475,095	2.3	112,599	2.0	5,225	1.1	3,475	3.1	38.2
	福 岡 県	730,869	3.5	190,252	3.2	734,299	3.5	188,890	3.3	△ 3,430	△ 0.5	1,362	0.7	35.6
	栃 木 県	318,940	1.5	69,387	1.2	317,898	1.5	70,379	1.2	1,042	0.3	△ 992	△ 1.4	34.2
	兵 庫 県	818,640	3.9	193,269	3.3	805,043	3.9	185,898	3.2	13,597	1.7	7,371	4.0	33.5
	群 馬 県	321,553	1.5	79,124	1.3	313,467	1.5	73,792	1.3	8,086	2.6	5,332	7.2	35.5
	宮 城 県	348,373	1.7	93,292	1.6	351,328	1.7	95,851	1.7	△ 2,955	△ 0.8	△ 2,559	△ 2.7	34.0
	広 島 県	410,528	2.0	107,356	1.8	408,278	2.0	107,162	1.9	2,250	0.6	194	0.2	36.5
	三 重 県	303,126	1.4	73,513	1.3	298,854	1.4	71,712	1.2	4,272	1.4	1,801	2.5	37.5
	京 都 府	377,132	1.8	111,217	1.9	375,081	1.8	111,903	1.9	2,051	0.5	△ 686	△ 0.6	36.2
	滋 賀 県	226,463	1.1	58,286	1.0	224,245	1.1	59,434	1.0	2,218	1.0	△ 1,148	△ 1.9	36.5
	岐 阜 県	306,379	1.5	63,154	1.1	302,945	1.5	62,784	1.1	3,434	1.1	370	0.6	35.0
	岡 山 県	268,509	1.3	63,037	1.1	275,034	1.3	67,190	1.2	△ 6,525	△ 2.4	△ 4,153	△ 6.2	36.7
	福 島 県	301,968	1.4	73,766	1.3	298,172	1.4	68,174	1.2	3,796	1.3	5,592	8.2	24.0
	長 野 県	321,564	1.5	72,137	1.2	318,859	1.5	73,812	1.3	2,705	0.8	△ 1,675	△ 2.3	29.3
(15 団体)	(小 計)	6,120,269	29.3	1,512,905	25.8	6,081,457	29.2	1,501,590	26.1	38,812	0.6	11,315	0.8	35.1
0.4 以上 0.5 未満	石 川 県	185,696	0.9	45,934	0.8	185,191	0.9	45,252	0.8	505	0.3	682	1.5	26.8
	富 山 県	171,242	0.8	40,844	0.7	170,733	0.8	42,376	0.7	509	0.3	△ 1,532	△ 3.6	27.7
	新 潟 県	316,204	1.5	75,743	1.3	318,980	1.5	72,762	1.3	△ 2,776	△ 0.9	2,981	4.1	27.5
	北 海 道	752,047	3.6	154,859	2.6	757,894	3.7	155,598	2.7	△ 5,847	△ 0.8	△ 739	△ 0.5	26.3
	香 川 県	147,991	0.7	35,031	0.6	146,612	0.7	35,371	0.6	1,379	0.9	△ 340	△ 1.0	31.0
	山 口 県	198,017	0.9	45,457	0.8	202,727	1.0	49,110	0.9	△ 4,710	△ 2.3	△ 3,653	△ 7.4	27.8
	愛 媛 県	196,689	0.9	50,356	0.9	192,500	0.9	47,188	0.8	4,189	2.2	3,168	6.7	25.7
	奈 良 県	168,224	0.8	24,128	0.4	166,179	0.8	25,383	0.4	2,045	1.2	△ 1,255	△ 4.9	30.8
(8 団体)	(小 計)	2,136,110	10.2	472,352	8.0	2,140,816	10.3	473,040	8.2	△ 4,706	△ 0.2	△ 688	△ 0.1	27.3

第13表 地方税の状況（つづき）

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

（単位 百万円・％）

区 分	都道府県	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度				比 較				(参考) 地方税の 歳入に占 める割合 (令和5 年度)
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比	収入額 (D)	構成比	増減額 (A)－(C)	増減率	増減額 (B)－(D)	増減率	
0.3 以上 0.4 未満	福 井 県	146,531	0.7	38,507	0.7	145,214	0.7	37,470	0.6	1,317	0.9	1,037	2.8	27.2
	熊 本 県	225,861	1.1	49,094	0.8	224,737	1.1	49,205	0.9	1,124	0.5	△ 111	△ 0.2	23.7
	山 梨 県	133,340	0.6	32,097	0.5	131,446	0.6	32,972	0.6	1,894	1.4	△ 875	△ 2.7	23.2
	大 分 県	154,043	0.7	32,385	0.6	155,940	0.8	32,292	0.6	△ 1,897	△ 1.2	93	0.3	21.7
	沖 縄 県	186,468	0.9	38,194	0.7	184,205	0.9	35,299	0.6	2,263	1.2	2,895	8.2	21.6
	山 形 県	148,479	0.7	29,042	0.5	146,824	0.7	28,083	0.5	1,655	1.1	959	3.4	21.9
	岩 手 県	168,354	0.8	31,149	0.5	168,826	0.8	32,096	0.6	△ 472	△ 0.3	△ 947	△ 3.0	20.8
	宮 崎 県	142,700	0.7	26,894	0.5	143,712	0.7	29,117	0.5	△ 1,012	△ 0.7	△ 2,223	△ 7.6	20.8
	青 森 県	182,724	0.9	29,686	0.5	182,089	0.9	29,223	0.5	635	0.3	463	1.6	25.7
	佐 賀 県	119,740	0.6	26,292	0.4	118,994	0.6	25,304	0.4	746	0.6	988	3.9	21.6
	鹿児島県	204,841	1.0	37,594	0.6	204,328	1.0	37,837	0.7	513	0.3	△ 243	△ 0.6	22.7
	長 崎 県	162,149	0.8	30,267	0.5	164,660	0.8	30,545	0.5	△ 2,511	△ 1.5	△ 278	△ 0.9	21.7
	和歌山県	122,077	0.6	22,028	0.4	124,818	0.6	24,528	0.4	△ 2,741	△ 2.2	△ 2,500	△ 10.2	19.2
	徳 島 県	105,040	0.5	26,039	0.4	103,405	0.5	24,314	0.4	1,635	1.6	1,725	7.1	19.8
	秋 田 県	128,521	0.6	24,409	0.4	128,793	0.6	24,810	0.4	△ 272	△ 0.2	△ 401	△ 1.6	20.8
(15団体)	(小計)	2,330,868	11.1	473,677	8.1	2,327,991	11.2	473,095	8.2	2,877	0.1	582	0.1	22.2
0.3 未満	鳥 取 県	74,008	0.4	14,616	0.2	73,632	0.4	14,870	0.3	376	0.5	△ 254	△ 1.7	19.0
	高 知 県	88,593	0.4	15,519	0.3	90,032	0.4	16,533	0.3	△ 1,439	△ 1.6	△ 1,014	△ 6.1	18.3
	島 根 県	95,699	0.5	23,441	0.4	92,762	0.4	20,506	0.4	2,937	3.2	2,935	14.3	17.0
	(3団体)	(小計)	258,300	1.2	53,576	0.9	256,426	1.2	51,909	0.9	1,874	0.7	1,667	3.2
全 国 計		20,906,504	100.0	5,867,995	100.0	20,735,158	100.0	5,765,474	100.0	171,346	0.8	102,521	1.8	40.0

(注) 1 道府県税の収入額に含まれる地方消費税については、都道府県間の清算を行った後の額を計上している。
2 「(参考) 地方税の歳入に占める割合」の算出にあたっては、「東京都が徴収した市町村税相当額」は控除していない。

第13表 地方税の状況（つづき）

その4 市町村税

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度				比 較		
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収率 (B)/(A) × 100	(B)の 構成比	調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C) × 100	(D)の 構成比	増減額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D) × 100	前年度 増減率
1 普 通 税	22,271,233	21,866,146	98.2	92.2	21,936,869	21,517,970	98.1	92.3	348,176	1.6	3.6
(1) 法 定 普 通 税	22,268,075	21,863,032	98.2	92.2	21,934,100	21,515,248	98.1	92.3	347,784	1.6	3.6
ア 市 町 村 民 税	10,939,809	10,720,387	98.0	45.2	10,838,127	10,616,187	98.0	45.5	104,200	1.0	3.2
㊦ 個 人 均 等 割	234,604	228,924	97.6	1.0	233,711	227,873	97.5	1.0	1,051	0.5	0.1
㊧ 所 得 割	8,661,028	8,463,074	97.7	35.7	8,516,032	8,316,470	97.7	35.7	146,604	1.8	2.6
㊨ 法 人 均 等 割	459,742	453,376	98.6	1.9	466,600	460,108	98.6	2.0	△ 6,732	△ 1.5	2.1
㊩ 法 人 税 割	1,584,435	1,575,013	99.4	6.6	1,621,784	1,611,735	99.4	6.9	△ 36,722	△ 2.3	7.0
イ 固 定 資 産 税	10,068,314	9,896,031	98.3	41.7	9,849,081	9,665,969	98.1	41.5	230,062	2.4	3.7
㊦ 純固定資産税	9,979,594	9,807,311	98.3	41.4	9,760,113	9,577,001	98.1	41.1	230,310	2.4	3.7
土 地	3,703,623	3,647,415	98.5	15.4	3,620,543	3,559,965	98.3	15.3	87,450	2.5	1.4
家 屋	4,349,975	4,268,002	98.1	18.0	4,244,496	4,157,761	98.0	17.8	110,241	2.7	5.6
償 却 資 産	1,925,996	1,891,894	98.2	8.0	1,895,074	1,859,275	98.1	8.0	32,619	1.8	4.2
㊧ 交 付 金	88,720	88,720	100.0	0.4	88,968	88,968	100.0	0.4	△ 248	△ 0.3	1.6
ウ 軽 自 動 車 税	329,162	317,034	—	1.3	322,981	310,411	—	1.3	6,623	2.1	5.5
㊦ 環 境 性 能 割	17,729	17,728	—	0.1	18,448	18,448	—	0.1	△ 720	△ 3.9	58.9
㊧ 種 別 割	311,433	299,306	96.1	1.3	304,533	291,962	95.9	1.3	7,344	2.5	3.3
エ 市町村たばこ税	927,479	927,469	100.0	3.9	921,012	921,002	100.0	3.9	6,467	0.7	5.7
オ 鉱 産 税	2,093	2,093	100.0	0.0	1,605	1,605	100.0	0.0	488	30.4	△ 1.4
カ 特別土地保有税	1,219	18	1.5	0.0	1,294	74	5.7	0.0	△ 56	△ 75.7	△ 17.8
(2) 法 定 外 普 通 税	3,158	3,114	98.6	0.0	2,769	2,723	98.3	0.0	391	14.4	△ 5.1
2 目 的 税	1,867,732	1,848,286	99.0	7.8	1,820,112	1,799,028	98.8	7.7	49,258	2.7	3.3
(1) 法 定 目 的 税	1,855,821	1,836,444	99.0	7.7	1,812,007	1,790,999	98.8	7.7	45,445	2.5	3.1
ア 入 湯 税	22,191	21,914	98.8	0.1	19,758	19,438	98.4	0.1	2,476	12.7	37.8
イ 事 業 所 税	405,179	404,318	99.8	1.7	398,750	397,579	99.7	1.7	6,739	1.7	0.1
ウ 都 市 計 画 税	1,428,425	1,410,188	98.7	5.9	1,393,472	1,373,957	98.6	5.9	36,231	2.6	3.6
エ 水 利 地 益 税	25	25	100.0	0.0	26	25	96.2	0.0	△ 0	△ 0.4	△ 0.3
(2) 法 定 外 目 的 税	11,911	11,842	99.4	0.0	8,105	8,029	99.1	0.0	3,813	47.5	62.3
3 旧 法 に よ る 税	—	—	—	—	3	1	33.3	0	△ 1	皆減	皆増
合 計	24,138,965	23,714,431	98.2	100.0	23,756,983	23,316,999	98.1	100.0	397,432	1.7	3.5

(注) 1 収入額は、「第11表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額に東京都が徴収した市町村税相当額（令和5年度2,464,294百万円、令和4年度2,395,227百万円）を加算した額である。
2 徴収率は、軽自動車税環境性能割を除外して計算した。

第14表 法定外普通税の状況

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)－(C)	増減額 (B)－(D)
石 油 価 格 調 整 税	1	949	1	943	－	6
核 燃 料 税	10	29,276	10	29,371	－	△ 95
核燃料物質等取扱税	1	19,601	1	19,503	－	98
核 燃 料 等 取 扱 税	1	1,238	1	1,227	－	11
合 計	13	51,064	13	51,044	－	20

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)－(C)	増減額 (B)－(D)
狭小住戸集合住宅税	1	287	1	262	－	25
砂 利 採 取 税	－	－	－	－	－	－
別 荘 等 所 有 税	1	529	1	529	－	－
歴史と文化の環境税	1	74	1	63	－	11
使用済核燃料税	3	1,686	3	1,676	－	10
空港連絡橋利用税	1	370	1	267	－	103
宮 島 訪 問 税	1	167	－	－	1	167
合 計	8	3,114	7	2,797	1	317

第15表 法定外目的税の状況

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)－(C)	増減額 (B)－(D)
産 業 廃 棄 物 税	21	4,633	21	4,794	－	△ 161
宿 泊 税	3	8,642	3	3,955	－	4,687
産業廃棄物処理税	1	551	1	527	－	24
産業廃棄物埋立税	1	554	1	630	－	△ 76
産業廃棄物処分場税	1	6	1	11	－	△ 5
乗 鞍 環 境 保 全 税	1	4	1	8	－	△ 4
産業廃棄物減量税	1	304	1	236	－	68
循環資源利用促進税	1	763	1	862	－	△ 99
資源循環促進税	1	212	1	231	－	△ 19
合 計	31	15,669	31	11,254	－	4,415

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)－(C)	増減額 (B)－(D)
使用済核燃料税	1	483	1	483	－	－
遊 漁 税	1	10	1	9	－	1
環 境 未 来 税	1	1,085	1	1,147	－	△ 62
環 境 協 力 税 等	4	30	4	26	－	4
開発事業等緑化負担税	1	58	1	48	－	10
宿 泊 税	6	10,175	5	6,317	1	3,858
合 計	14	11,842	13	8,029	1	3,813

第16表 超過課税の状況

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)－(C)	増減額 (B)－(D)
道府県民税個人均等割	37	25,188	37	25,089	－	99
道府県民税所得割	1	3,016	1	2,935	－	81
道府県民税法人均等割	35	10,415	35	10,530	－	△ 115
道府県民税法人税割	46	154,065	46	156,650	－	△ 2,585
事業税法人分	8	198,009	8	192,360	－	5,649
自動車税	－	－	－	－	－	－
合 計	－	390,692	－	387,564	－	3,128

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)－(C)	増減額 (B)－(D)
市 町 村 民 税	986	390,515	999	399,198	△ 13	△ 8,683
個人均等割	3	2,100	2	2,083	1	17
所得割	1	54	2	57	△ 1	△ 3
法人均等割	368	16,691	375	17,205	△ 7	△ 514
法人税割	977	371,669	992	379,852	△ 15	△ 8,183
固定資産税	149	36,215	152	35,914	△ 3	301
土地	149	9,455	152	9,616	△ 3	△ 161
家屋	149	15,950	152	15,899	△ 3	51
償却資産	148	10,810	151	10,398	△ 3	412
軽自動車税	14	162	14	311	－	△ 149
鉱産税	8	6	9	6	△ 1	－
入湯税	7	455	6	340	1	115
旧法による税	－	－	－	－	－	－
合 計	－	427,353	－	435,770	－	△ 8,417

(注)「市町村民税法人税割」には、東京都が徴収した市町村税相当額（令和5年度156,594百万円、令和4年度155,927百万円）を含む。

第17表 地方税徴収率の推移

その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
平成30年度	99.4	37.3	98.3
令和元年度	99.3	37.7	98.4
2	98.8	38.4	97.9
3	99.5	52.1	98.6
4	99.4	39.2	98.7
5	99.5	40.0	98.8

(注) 地方消費税を控除して算出した。

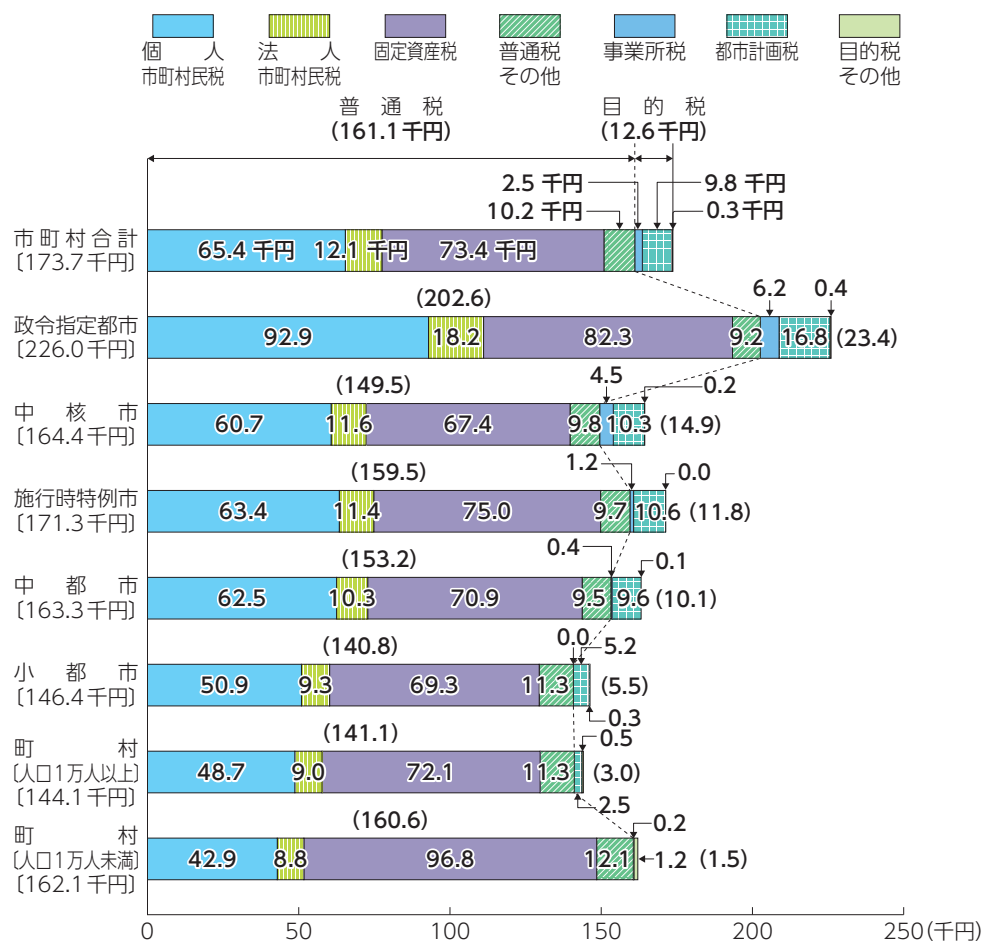
その2 市町村税

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
平成30年度	99.3	28.2	97.5
令和元年度	99.3	28.8	97.7
2	98.7	29.8	97.2
3	99.4	44.1	98.0
4	99.4	29.8	98.1
5	99.4	29.2	98.2

(注) 令和元年度以降は、軽自動車税環境性能割を控除して算出した。

第6図 団体区分別地方税の構造（人口1人当たりの地方税）



(注) 1 「市町村合計」は、政令指定都市、中核市、施行時特例市、中都市、小都市及び町村の合計である。
2 [] 内の数値は、人口1人当たりの地方税額である。

第18表 国税と地方税の収入状況

(単位 億円・%)

区 分	租 税 総 額						国 税						地 方 税					
	合 計		直 接 税		間 接 税 等		計		直 接 税		間 接 税 等		計		直 接 税		間 接 税 等	
昭和10年度	18	100.0	10	55.0	8	45.0	12	100.0	4	35.0	8	65.0	6	100.0	6	92.9	0	7.1
15	50	100.0	34	68.3	16	31.7	42	100.0	27	63.9	15	36.1	8	100.0	7	92.0	1	8.0
平成15年度	780,351	100.0	524,493	67.2	255,858	32.8	453,694	100.0	254,727	56.1	198,967	43.9	326,657	100.0	269,766	82.6	56,891	17.4
16	816,417	100.0	556,131	68.1	260,286	31.9	481,029	100.0	279,858	58.2	201,171	41.8	335,388	100.0	276,273	82.4	59,115	17.6
17	870,949	100.0	605,181	69.5	265,769	30.5	522,905	100.0	315,413	60.3	207,492	39.7	348,044	100.0	289,768	83.3	58,277	16.7
18	906,231	100.0	640,998	70.7	265,233	29.3	541,169	100.0	335,007	61.9	206,162	38.1	365,062	100.0	305,990	83.8	59,071	16.2
19	929,226	100.0	668,234	71.9	260,992	28.1	526,558	100.0	323,273	61.4	203,285	38.6	402,668	100.0	344,962	85.7	57,706	14.3
20	853,894	100.0	606,048	71.0	247,845	29.0	458,309	100.0	264,507	57.7	193,802	42.3	395,585	100.0	341,542	86.3	54,043	13.7
21	754,262	100.0	513,770	68.1	240,492	31.9	402,433	100.0	212,941	52.9	189,492	47.1	351,830	100.0	300,829	85.5	51,000	14.5
22	780,237	100.0	536,362	68.7	243,875	31.3	437,074	100.0	246,225	56.3	190,849	43.7	343,163	100.0	290,137	84.5	53,026	15.5
23	793,468	100.0	547,423	69.0	246,046	31.0	451,754	100.0	258,581	57.2	193,173	42.8	341,714	100.0	288,841	84.5	52,873	15.5
24	815,100	100.0	567,792	69.7	247,309	30.3	470,492	100.0	276,251	58.7	194,241	41.3	344,608	100.0	291,540	84.6	53,068	15.4
25	866,017	100.0	611,064	70.6	254,952	29.4	512,274	100.0	311,381	60.8	200,893	39.2	353,743	100.0	299,683	84.7	54,059	15.3
26	946,346	100.0	639,488	67.6	306,858	32.4	578,492	100.0	328,821	56.8	249,670	43.2	367,855	100.0	310,667	84.5	57,188	15.5
27	990,679	100.0	650,499	65.7	340,180	34.3	599,694	100.0	335,753	56.0	263,941	44.0	390,986	100.0	314,746	80.5	76,239	19.5
28	983,486	100.0	648,865	66.0	334,622	34.0	589,563	100.0	328,527	55.7	261,035	44.3	393,924	100.0	320,337	81.3	73,587	18.7
29	1,022,847	100.0	685,740	67.0	337,107	33.0	623,803	100.0	360,767	57.8	263,036	42.2	399,044	100.0	324,973	81.4	74,071	18.6
30	1,049,756	100.0	709,933	67.6	339,823	32.4	642,241	100.0	377,375	58.8	264,866	41.2	407,514	100.0	332,558	81.6	74,956	18.4
令和元年度	1,033,866	100.0	691,537	66.9	342,329	33.1	621,751	100.0	353,168	56.8	268,584	43.2	412,115	100.0	338,370	82.1	73,745	17.9
2	1,057,586	100.0	692,639	65.5	364,947	34.5	649,330	100.0	362,085	55.8	287,245	44.2	408,256	100.0	330,554	81.0	77,702	19.0
3	1,142,900	100.0	757,750	66.3	385,151	33.7	718,811	100.0	419,902	58.4	298,909	41.6	424,089	100.0	337,848	79.7	86,242	20.3
4	1,203,899	100.0	800,547	66.5	403,351	33.5	763,377	100.0	449,656	58.9	313,721	41.1	440,522	100.0	350,891	79.7	89,630	20.3
5	1,220,081	100.0	819,084	67.1	400,997	32.9	773,872	100.0	461,317	59.6	312,555	40.4	446,209	100.0	357,767	80.2	88,443	19.8

- (注) 1 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含む。
2 国税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。
直接税……所得税、法人税、法人特別税、相続税、地価税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人税、復興特別所得税、復興特別法人税、地方法人特別税、特別法人事業税、森林環境税、地租、営業収益税、営業税、資本金子税、法人資本税、鉱区税、鉱業税、外貨債特別税、取引所営業税、臨時利得税、利益配当税、公債及び社債利子税、配当利子特別税、増加所得税、非被災者特別税、戦時利得税、北支事件特別税、富裕税、再評価税、旧税、還付税及び琉球政府諸税
間接税等…直接税以外のもの
3 地方税は、地方分与税（配付税）、地方交付税（臨時地方特例交付金等を含む。）及び地方譲与税等（消費譲与税相当額及び所得譲与税相当額を含む。）を含まない。
4 地方税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。
直接税……道府県民税、事業税、特別所得税、自動車税、鉱区税、狩猟者税、狩猟免許税、狩猟者登録税、市町村民税、固定資産税、自転車荷車税、軽自動車税、鉱産税、特別土地保有税、目的税（平成20年度までの自動車取得税、平成20年度までの軽油引取税、入湯税、法定外目的税を除く。）、国税附加税、特別地税、地租、家屋税、営業税、段別税、電柱税、漁業権税、軌道税、船舶税、電話加入権税、電話税、雑種税（一部）、段別割、戸数割、戸別割、家屋割、扇風機税、と畜税、犬税、使用人税、舟税、自転車税、荷車税及び金庫税
間接税等…直接税以外の諸税

第19表 国民所得に対する租税負担率

(単位 億円・%)

区 分	国 民 所 得		租 税 負 担 額								租 税 負 担 率				
	名目額	指数	国税 (A)	指数	地 方 税 (B)	指数	地方税の内訳		計 (A)+(B)	指数	国税	地方税	地方税の内訳		計
							道府 県税	市町 村税					道府 県税	市町 村税	
昭和9～11 年度	144	－	12	－	6	－	2	4	19	－	8.5	4.4	1.8	2.6	12.9
16	358	－	49	－	9	－	2	7	58	－	13.8	2.5	0.6	2.0	16.2
36	160,819	100	22,269	100	9,065	100	4,442	4,623	31,334	100	13.8	5.6	2.8	2.9	19.5
平成25 年度	3,725,700	2,317	512,274	2,300	353,743	3,902	147,739	206,004	866,017	2,764	13.7	9.5	4.0	5.5	23.2
26	3,766,776	2,342	578,492	2,598	367,855	4,058	156,835	211,020	946,346	3,020	15.4	9.8	4.2	5.6	25.1
27	3,926,293	2,441	599,694	2,693	390,986	4,313	180,222	210,763	990,679	3,162	15.3	10.0	4.6	5.4	25.2
28	3,922,939	2,439	589,563	2,647	393,924	4,346	181,140	212,784	983,486	3,139	15.0	10.0	4.6	5.4	25.1
29	4,006,215	2,491	623,803	2,801	399,044	4,402	183,967	215,077	1,022,847	3,264	15.6	10.0	4.6	5.4	25.5
30	4,030,991	2,507	642,241	2,884	407,514	4,495	183,280	224,235	1,049,756	3,350	15.9	10.1	4.5	5.6	26.0
令和元 年度	4,024,792	2,503	621,751	2,792	412,115	4,546	183,437	228,678	1,033,866	3,300	15.4	10.2	4.6	5.7	25.7
2	3,759,980	2,338	649,330	2,916	408,256	4,504	183,687	224,570	1,057,586	3,375	17.3	10.9	4.9	6.0	28.1
3	3,957,723	2,461	718,811	3,228	424,089	4,678	198,868	225,221	1,142,900	3,647	18.2	10.7	5.0	5.7	28.9
4	4,089,538	2,543	763,377	3,428	440,522	4,860	207,352	233,170	1,203,899	3,842	18.7	10.8	5.1	5.7	29.4
5	4,377,775	2,722	773,872	3,475	446,209	4,922	209,065	237,144	1,220,081	3,894	17.7	10.2	4.8	5.4	27.9

(注) 1 国民所得は、内閣府経済社会総合研究所の推計により、平成25年度以降は「国民経済計算（08SNA）」、昭和36年度は「国民経済計算（68SNA）」、昭和16年度以前は「国民経済計算（53SNA）」による数値であり、接続しない。
2 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含む。

第20表 国民所得に対する租税負担率の外国との比較

(単位 %))

区 分	日 本			ア メ リ カ			イ ギ リ ス			ド イ ツ			フ ラ ン ス		
	国 税	地方税	合 計	連邦税	州 税	合 計	国 税	地方税	合 計	連邦税	州 税	合 計	国 税	地方税	合 計
昭和50年度	11.7	6.6	18.3	14.3	6.1	25.1	27.7	4.3	32.0	13.8	8.9	26.3	…	…	…
55	13.9	7.8	21.7	15.6	6.2	25.6	30.5	4.4	35.0	14.5	9.7	28.1	27.1	3.8	31.0
60	15.0	8.9	24.0	13.3	6.4	23.7	32.4	4.6	37.0	13.8	9.3	26.9	28.1	5.1	33.2
平成2年度	18.1	9.6	27.7	13.7	6.7	25.0	32.9	3.0	35.9	13.2	8.7	25.4	26.5	5.3	31.8
7	14.5	8.9	23.3	14.2	6.9	25.6	31.6	1.5	33.1	15.5	10.4	29.5	27.8	6.5	34.3
12	13.5	9.1	22.6	16.0	6.7	27.0	34.3	1.7	36.0	15.4	11.1	30.2	32.4	6.0	38.4
17	13.5	9.0	22.4	13.5	6.6	24.9	32.3	2.0	34.3	14.1	10.2	27.9	30.9	6.8	37.8
22	12.0	9.4	21.4	10.9	6.1	22.1	32.8	2.2	35.0	15.1	10.4	29.2	30.1	6.2	36.4
23	12.6	9.6	22.2	12.1	6.3	23.2	34.0	2.2	36.1	15.4	10.5	29.8	30.2	7.8	38.0
24	13.1	9.6	22.8	12.2	6.2	23.1	33.7	2.2	35.8	15.7	11.0	30.7	31.4	8.2	39.6
25	13.7	9.5	23.2	13.2	6.5	24.4	34.0	2.2	36.2	15.7	11.2	31.0	32.5	8.2	40.7
26	15.4	9.8	25.1	13.7	6.3	24.7	33.8	2.2	35.9	15.6	11.2	30.8	32.2	8.3	40.5
27	15.3	10.0	25.2	14.1	6.4	25.1	34.0	2.2	36.2	15.6	11.5	31.2	31.9	8.4	40.3
28	15.0	10.0	25.1	13.8	6.3	24.9	34.5	2.2	36.7	15.3	12.0	31.5	32.0	8.6	40.7
29	15.6	10.0	25.5	14.8	6.4	25.9	34.2	2.2	36.4	15.2	11.9	31.3	33.0	8.7	41.7
30	15.9	10.1	26.0	12.5	6.5	23.7	34.2	2.3	36.5	15.4	12.1	31.8	33.8	8.8	42.6
令和元年度	15.4	10.2	25.7	12.7	6.5	23.9	33.2	2.3	35.5	15.4	12.2	32.0	34.4	8.7	43.1
2	17.3	10.9	28.1	12.2	6.7	23.8	31.9	2.4	34.3	14.1	12.1	30.3	36.0	9.0	45.0
3	18.2	10.7	28.9	14.1	6.7	25.6	33.7	2.4	36.1	14.6	12.7	32.1	34.2	9.4	43.9
4	18.6	10.8	29.4	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
5	17.7	10.2	27.9	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

(注) 1 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含む。

2 日本以外は、暦年計数である。

3 日本の租税負担率は財務省調べによる。また、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの租税負担率についてはOECD公表資料“Revenue Statistics”並びに“National Accounts”等を基に財務省作成。

第21表 地方譲与税の状況

(単位 百万円・%))

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			比 較		
	都道府県	市 町 村	計 (A)	都道府県	市 町 村	計 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100	前 年 度 増 減 率
地方揮発油譲与税	116,457	105,860	222,317	115,642	105,709	221,350	967	0.4	△ 4.8
特別とん譲与税	254	11,290	11,544	234	11,794	12,028	△ 484	△ 4.0	2.8
石油ガス譲与税	3,879	639	4,518	4,025	672	4,697	△ 179	△ 3.8	△ 4.9
自動車重量譲与税	16,599	281,499	298,099	16,409	278,270	294,679	3,420	1.2	1.8
航空機燃料譲与税	2,859	11,434	14,293	2,692	10,767	13,458	835	6.2	△ 8.1
森林環境譲与税	6,000	44,000	50,000	6,000	44,000	50,000	0	0.0	25.0
特別法人事業譲与税	2,174,385	—	2,174,385	2,165,898	—	2,165,898	8,487	0.4	16.9
合 計	2,320,433	454,722	2,775,155	2,310,899	451,212	2,762,111	13,044	0.5	12.9

第22表 地方交付税の状況

その1 収入状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度								令 和 4 年 度 地 方 交 付 税		比 較		
	普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		計				増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100	前年度 増減率
	交付額	構成比	交付額	構成比	交付額	構成比	交付額 (A)	構成比	交付額 (B)	構成比			
都 道 府 県	9,502,680	53.4	169,403	15.0	27,625	38.5	9,699,708	51.0	9,529,810	51.2	169,898	1.8	△ 6.7
市 町 村	8,300,360	46.6	962,813	85.0	44,074	61.5	9,307,247	49.0	9,101,160	48.8	206,087	2.3	△ 2.1
政令指定都市	(921,695) 921,695	(5.2) 5.2	43,651	3.9	1,375	1.9	(966,721) 966,721	(5.1) 5.1	889,823	4.8	(76,898) 76,898	(8.6) 8.6	△ 10.8
中 核 市	(963,301) 963,301	(5.4) 5.4	82,310	7.3	6,527	9.1	(1,052,138) 1,052,138	(5.5) 5.5	1,000,269	5.4	(51,869) 51,869	(5.2) 5.2	△ 2.3
施行時特例市	(143,262) 143,262	(0.8) 0.8	16,227	1.4	8	0.0	(159,497) 159,497	(0.8) 0.8	152,191	0.8	(7,306) 7,306	(4.8) 4.8	△ 4.1
都 市	(4,161,340) 4,161,340	(23.4) 23.4	568,103	50.2	15,125	21.1	(4,744,568) 4,744,568	(25.0) 25.0	4,690,589	25.2	(53,979) 53,979	(1.2) 1.2	△ 0.8
町 村	(2,110,762) 2,110,762	(11.9) 11.9	252,521	22.3	21,040	29.3	(2,384,322) 2,384,322	(12.5) 12.5	2,368,289	12.7	(16,033) 16,033	(0.7) 0.7	△ 0.7
合 計	17,803,041	100.0	1,132,216	100.0	71,699	100.0	19,006,956	100.0	18,630,969	100.0	375,987	2.0	△ 4.5

- (注) 1 市町村分の区分は、令和5年4月1日現在である。なお、特別交付税については、令和6年3月31日現在のものである。
2 市町村分の区分中 () 書きの数値は、令和5年4月2日から令和6年3月31日までにおける市町村合併等による異動後の数値である。
3 再算定後の数値を計上している。その2～4において同じ。

その2 普通交付税算定状況 (令和5年度)

(単位 百万円)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財源超過額	財源不足額	普 通 交付税額
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計			
都 道 府 県	22,012,970	2,104,104	24,117,074	12,510,290	2,567,247	15,077,537	463,143	9,502,680	9,502,680
市 町 村	24,419,984	3,203,143	27,623,127	16,119,624	4,583,649	20,703,273	1,380,506	8,300,360	8,300,360
政令指定都市	5,953,590	1,960,017	7,913,607	5,031,895	3,108,126	8,140,021	1,148,110	921,695	921,695
中 核 市	4,054,971	129,666	4,184,637	3,091,670	167,487	3,259,157	37,821	963,301	963,301
施行時特例市	781,552	168,942	950,493	638,290	189,815	828,104	20,873	143,262	143,262
都 市	10,194,076	808,699	11,002,775	6,032,736	949,820	6,982,556	141,120	4,161,340	4,161,340
町 村	3,435,796	135,819	3,571,615	1,325,034	168,401	1,493,435	32,582	2,110,762	2,110,762
合 計	46,432,954	5,307,246	51,740,201	28,629,914	7,150,896	35,780,810	1,843,650	17,803,041	17,803,041

- (注) 1 市町村分は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。
2 特別区は、財源超過団体として政令指定都市に含めた。その3において同じ。

その3 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			比 較			
	基準財政 需 要 額 (A)	基準財政 収 入 額 (B)	比 率 (B)/(A) × 100	基準財政 需 要 額 (C)	基準財政 収 入 額 (D)	比 率 (D)/(C) × 100	基準財政需要額		基準財政収入額	
							増 減 額 (A)－(C) (E)	増減率 (E)/(C) × 100	増 減 額 (B)－(D) (F)	増減率 (F)/(D) × 100
都 道 府 県	24,117,074	15,077,537	62.5	23,440,629	14,432,186	61.6	676,445	2.9	645,351	4.5
市 町 村	27,623,127	20,703,273	74.9	26,923,082	20,048,610	74.5	700,045	2.6	654,663	3.3
政令指定都市	7,913,607	8,140,021	102.9	7,665,455	7,873,096	102.7	248,152	3.2	266,925	3.4
中 核 市	4,184,637	3,259,157	77.9	4,052,897	3,157,761	77.9	131,740	3.3	101,396	3.2
施行時特例市	950,493	828,104	87.1	922,714	801,959	86.9	27,779	3.0	26,145	3.3
都 市	11,002,775	6,982,556	63.5	10,766,783	6,768,819	62.9	235,992	2.2	213,737	3.2
町 村	3,571,615	1,493,435	41.8	3,515,233	1,446,976	41.2	56,382	1.6	46,459	3.2
合 計	51,740,201	35,780,810	69.2	50,363,711	34,480,797	68.5	1,376,490	2.7	1,300,013	3.8

第22表 地方交付税の状況（つづき）

その4 普通交付税交付・不交付団体数の状況

(単位 %)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度						比 較			
	交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
													増減数	増減率	増減数	増減率
都 道 府 県	46	97.9	1	2.1	47	100.0	46	97.9	1	2.1	47	100.0	－	－	－	－
市 町 村	1,642	95.6	76	4.4	1,718	100.0	1,652	96.2	66	3.8	1,718	100.0	△ 10	△ 0.6	10	15.2
政令指定都市	19	95.0	1 (1)	5.0	20 (1)	100.0	19	95.0	1 (1)	5.0	20 (1)	100.0	－	－	－	－
中 核 市	60	96.8	2	3.2	62	100.0	60	96.8	2	3.2	62	100.0	－	－	－	－
施行時特例市	19	82.6	4	17.4	23	100.0	20	87.0	3	13.0	23	100.0	△ 1	△ 5.0	1	33.3
都 市	651	94.8	36	5.2	687	100.0	654	95.2	33	4.8	687	100.0	△ 3	△ 0.5	3	9.1
町 村	893	96.4	33	3.6	926	100.0	899	97.1	27	2.9	926	100.0	△ 6	△ 0.7	6	22.2
合 計	1,688	95.6	77	4.4	1,765	100.0	1,698	96.2	67	3.8	1,765	100.0	△ 10	△ 0.6	10	14.9

(注) 1 都道府県の不交付団体は、令和5年度及び令和4年度ともに東京都である。

2 特別区は、地方交付税法第21条（都の特例）の規定のため、政令指定都市の下段に（ ）外書きとしている。

第23表 一般財源の状況

その1 総 括

(単位 百万円)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			増 減 額		
	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
地 方 税	23,370,798	21,250,138	44,620,935	23,130,385	20,921,772	44,052,157	240,413	328,366	568,778
地 方 譲 与 税	2,320,433	454,722	2,775,155	2,310,899	451,212	2,762,111	9,534	3,510	13,044
地方特例交付金等	73,055	143,845	216,900	77,383	145,324	222,707	△ 4,328	△ 1,479	△ 5,807
地 方 交 付 税	9,699,708	9,307,247	19,006,956	9,529,810	9,101,160	18,630,969	169,898	206,087	375,987
市町村たばこ税 都道府県交付金	1,006	－	－	597	－	－	409	－	－
利子割交付金	－	12,895	－	－	12,808	－	－	87	－
配当割交付金	－	142,769	－	－	124,059	－	－	18,710	－
株式等譲渡所得割交付金	－	158,843	－	－	94,322	－	－	64,521	－
分離課税所得割交付金	－	6,366	－	－	6,114	－	－	252	－
地方消費税交付金	－	3,134,127	－	－	3,154,966	－	－	△ 20,839	－
ゴルフ場利用税交付金	－	30,816	－	－	31,227	－	－	△ 411	－
自動車取得税交付金	－	3,535	－	－	541	－	－	2,994	－
軽油引取税交付金	－	130,196	－	－	127,102	－	－	3,094	－
自動車税環境 性能割交付金	－	65,705	－	－	57,225	－	－	8,480	－
法人事業税交付金	－	294,794	－	－	290,215	－	－	4,579	－
小計（一般財源）	35,465,000	35,135,999	66,619,947	35,049,073	34,518,047	65,667,944	415,927	617,952	952,003
そ の 他 の 財 源	23,024,021	34,149,069	50,073,623	28,686,649	34,500,014	56,277,231	△ 5,662,628	△ 350,945	△ 6,203,608
歳 入 合 計	58,489,022	69,285,067	116,693,569	63,735,722	69,018,061	121,945,175	△ 5,246,700	267,006	△ 5,251,606

第23表 一般財源の状況（つづき）

その2 市町村

（単位 百万円・％）

区 分	政令指定都市			中 核 市			施行時特例市			都 市			町 村			特 別 区		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地 方 税	6,204,724	37.9	2.0	3,690,398	35.0	0.9	950,822	39.5	1.7	7,635,823	28.9	1.4	1,531,466	19.1	1.6	1,236,906	25.3	2.5
地方譲与税	78,537	0.5	0.2	63,887	0.6	0.6	15,365	0.6	0.9	202,671	0.8	0.9	78,671	1.0	0.9	15,590	0.3	1.9
地方特例交付金等	37,076	0.2	△ 4.9	25,503	0.2	△ 2.0	6,989	0.3	△ 0.8	57,170	0.2	1.9	11,121	0.1	6.3	5,985	0.1	△ 10.9
地方交付税	966,721	5.9	8.6	1,052,138	10.0	5.2	159,497	6.6	4.8	4,744,568	17.9	1.2	2,384,322	29.8	0.7	-	-	-
利子割交付金	1,991	0.0	△ 7.2	1,700	0.0	△ 9.1	351	0.0	△ 9.8	3,773	0.0	△ 4.7	469	0.0	△ 11.2	4,611	0.1	17.8
配当割交付金	33,958	0.2	14.3	23,249	0.2	14.4	6,278	0.3	15.4	47,395	0.2	14.7	7,338	0.1	14.5	24,550	0.5	17.6
株式等譲渡所得割交付金	38,177	0.2	71.0	25,630	0.2	67.7	7,200	0.3	73.2	53,178	0.2	68.3	8,245	0.1	68.2	26,414	0.5	64.4
分離課税所得割交付金	6,366	0.0	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	697,673	4.3	△ 0.5	561,563	5.3	△ 0.7	133,704	5.6	△ 0.5	1,215,064	4.6	△ 0.8	256,177	3.2	△ 0.8	269,946	5.5	△ 0.5
ゴルフ場利用税交付金	1,810	0.0	△ 1.5	2,995	0.0	△ 2.2	1,215	0.1	△ 0.8	18,175	0.1	△ 1.4	6,577	0.1	△ 0.8	44	0.0	7.3
自動車取得税交付金	726	0.0	433.8	480	0.0	416.1	130	0.0	364.3	1,541	0.0	600.5	550	0.0	759.4	109	0.0	16,390.9
軽油引取税交付金	130,196	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,679	0.1	14.1	8,253	0.1	16.3	2,437	0.1	13.5	25,328	0.1	15.0	7,942	0.1	17.5	4,066	0.1	9.7
法人事業税交付金	84,927	0.5	△ 5.2	55,264	0.5	△ 0.1	13,682	0.6	1.9	118,396	0.4	7.1	22,524	0.3	6.0	-	-	-
小 計 （一般財源）	8,300,560	50.6	2.7	5,511,061	52.3	1.7	1,297,670	53.9	2.1	14,123,082	53.4	1.4	4,315,403	54.0	1.1	1,588,223	32.5	2.8
その他の財源	8,088,501	49.4	△ 4.1	5,028,990	47.7	△ 3.6	1,108,434	46.1	△ 0.4	12,315,420	46.6	0.0	3,683,226	46.0	2.6	3,298,804	67.5	3.0
歳 入 合 計	16,389,061	100.0	△ 0.8	10,540,051	100.0	△ 0.9	2,406,104	100.0	1.0	26,438,502	100.0	0.7	7,998,629	100.0	1.8	4,887,027	100.0	3.0

第24表 一般財源の推移

その1 純 計

（単位 百万円・％）

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金等			地 方 交 付 税			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率
昭和36年度	906,475	100	21.8	45,449	100	25.7	(639,860)	(100)	(皆増)	401,704	100	29.2	1,353,628	100	24.0
平成29年度	39,904,402	4,402	1.3	2,405,224	5,292	2.8	132,800	21	7.7	16,768,005	4,174	△ 2.7	59,210,431	4,374	0.2
30	40,751,442	4,496	2.1	2,650,873	5,833	10.2	154,400	24	16.3	16,548,225	4,120	△ 1.3	60,104,940	4,440	1.5
令和元年度	41,211,450	4,546	1.1	2,613,842	5,751	△ 1.4	468,271	73	203.3	16,739,246	4,167	1.2	61,032,809	4,509	1.5
2	40,825,620	4,504	△ 0.9	2,232,335	4,912	△ 14.6	225,609	35	△ 51.8	16,988,952	4,229	1.5	60,272,516	4,453	△ 1.2
3	42,408,938	4,678	3.9	2,446,767	5,384	9.6	454,707	71	101.5	19,504,879	4,856	14.8	64,815,291	4,788	7.5
4	44,052,157	4,860	3.9	2,762,111	6,077	12.9	222,707	35	△ 51.0	18,630,969	4,638	△ 4.5	65,667,944	4,851	1.3
5	44,620,935	4,922	1.3	2,775,155	6,106	0.5	216,900	34	△ 2.6	19,006,956	4,732	2.0	66,619,947	4,922	1.4

（注）地方特例交付金等の（ ）書きは平成11年度の数値である。その2、その3において同じ。

第24表 一般財源の推移（つづき）

その2 都道府県

(単位 百万円・%)

区分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金等			地 方 交 付 税			市 町 村 た ば こ 税 都道府県交付金			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率
昭和 36年度	497,725	100	26.1	43,939	100	25.7	(142,188)	(100)	(皆増)	267,744	100	26.8	(1,873)	(100)	(皆増)	809,408	100	26.3
平成 29年度	20,542,835	4,127	1.4	1,990,889	4,531	3.4	47,258	33	△ 4.2	8,659,264	3,234	△ 4.3	1,014	54	11.6	31,241,260	3,860	△ 0.1
30	20,620,136	4,143	0.4	2,232,233	5,080	12.1	54,946	39	16.3	8,567,710	3,200	△ 1.1	349	19	△ 65.6	31,475,373	3,889	0.7
令和 元年度	20,703,561	4,160	0.4	2,184,808	4,972	△ 2.1	155,782	110	183.5	8,631,283	3,224	0.7	852	45	144.1	31,676,286	3,914	0.6
2	20,524,577	4,124	△ 0.9	1,799,994	4,097	△ 17.6	84,289	59	△ 45.9	8,878,057	3,316	2.9	856	46	0.5	31,287,772	3,866	△ 1.2
3	22,203,878	4,461	8.2	1,998,906	4,549	11.1	99,503	70	18.0	10,210,393	3,813	15.0	542	29	△ 36.7	34,513,223	4,264	10.3
4	23,130,385	4,647	4.2	2,310,899	5,259	15.6	77,383	54	△ 22.2	9,529,810	3,559	△ 6.7	597	32	10.1	35,049,073	4,330	1.6
5	23,370,798	4,696	1.0	2,320,433	5,281	0.4	73,055	51	△ 5.6	9,699,708	3,623	1.8	1,006	54	68.5	35,465,000	4,382	1.2

(注) 市町村たばこ税都道府県交付金の () 書きは平成17年度の数値である。

その3 市 町 村

(単位 百万円・%)

区分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金等			地 方 交 付 税			そ の 他			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率
昭和 36年度	408,750	100	16.9	1,510	100	23.8	(497,672)	(100)	(皆増)	133,960	100	34.2	1,501	100	58.0	545,721	100	20.8
平成 29年度	19,361,567	4,737	1.2	414,335	27,439	△ 0.3	85,542	17	15.6	8,108,742	6,053	△ 1.0	3,448,930	229,775	29.2	31,419,116	5,757	3.1
30	20,131,306	4,925	4.0	418,640	27,725	1.0	99,454	20	16.3	7,980,515	5,957	△ 1.6	2,956,658	196,979	△ 14.3	31,586,573	5,788	0.5
令和 元年度	20,507,890	5,017	1.9	429,033	28,413	2.5	312,488	63	214.2	8,107,964	6,053	1.6	2,713,100	180,753	△ 8.2	32,070,475	5,877	1.5
2	20,301,044	4,967	△ 1.0	432,341	28,632	0.8	141,320	28	△ 54.8	8,110,895	6,055	0.0	3,338,616	222,426	23.1	32,324,215	5,923	0.8
3	20,205,060	4,943	△ 0.5	447,861	29,660	3.6	355,204	71	151.3	9,294,486	6,938	14.6	3,798,455	253,062	13.8	34,101,065	6,249	5.5
4	20,921,772	5,118	3.5	451,212	29,882	0.7	145,324	29	△ 59.1	9,101,160	6,794	△ 2.1	3,898,579	259,732	2.6	34,518,047	6,325	1.2
5	21,250,138	5,199	1.6	454,722	30,114	0.8	143,845	29	△ 1.0	9,307,247	6,948	2.3	3,980,047	265,160	2.1	35,135,999	6,438	1.8

(注) 「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金である。

第25表 一般財源の人口1人当たり額の状況

その1 都道府県

(単位 円・%)

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源	
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比
A	該当なし	—	—	—	—	—	—
B1	愛知県	149,900	47.7	16,674	5.3	186,999	59.5
	神奈川県	114,655	53.9	16,703	7.9	151,041	71.1
	千葉県	116,925	39.8	37,005	12.6	173,997	59.2
	大阪府	134,363	38.5	38,740	11.1	193,052	55.4
	埼玉県	111,602	43.5	36,560	14.3	168,222	65.6
	(平均)	125,609	44.3	28,645	10.1	174,271	61.4
B	静岡県	126,413	40.0	53,498	16.9	200,338	63.4
	岡城県	137,294	33.6	73,124	17.9	231,364	56.6
	福岡県	111,503	30.0	61,256	16.5	193,155	52.0
	栃木県	134,839	29.7	77,796	17.1	234,037	51.5
	兵庫県	119,259	28.5	66,995	16.0	206,668	49.3
	群馬県	135,680	30.9	81,166	18.5	238,167	54.2
	宮城県	121,771	28.8	73,181	17.3	216,070	51.0
	B2 広島県	116,504	31.0	72,734	19.3	210,245	55.9
	三重県	140,275	32.8	94,954	22.2	256,599	60.1
	京都府	118,343	30.7	78,578	20.4	217,669	56.4
	滋賀県	131,055	31.9	98,526	24.0	250,662	61.1
	岐阜県	124,785	30.1	101,657	24.5	247,932	59.8
	岡山県	111,737	30.9	96,433	26.7	229,570	63.5
	福島県	136,000	20.4	135,136	20.2	293,480	43.9
	長野県	127,185	24.9	108,121	21.2	256,943	50.4
	(平均)	124,161	30.0	78,960	19.1	224,088	54.2
C	石川県	135,190	22.8	138,064	23.3	295,170	49.8
	富山県	135,707	23.7	148,346	25.9	305,911	53.3
	新潟県	114,420	22.7	125,044	24.8	261,390	51.9
	北海道	114,967	21.8	128,981	24.4	266,235	50.4
	香川県	124,953	26.4	140,039	29.6	286,088	60.5
	山口県	121,479	23.6	142,303	27.7	285,956	55.6
	愛媛県	119,915	21.7	141,207	25.5	283,043	51.2
	奈良県	99,852	25.8	138,798	35.8	259,580	67.0
	(平均)	118,267	22.9	134,477	26.0	274,668	53.1
D	福井県	162,634	23.8	190,440	27.8	375,231	54.8
	熊本県	100,193	19.2	134,950	25.9	256,307	49.1
	山梨県	133,578	19.7	181,817	26.8	336,819	49.6
	大分県	109,482	18.0	169,548	27.8	301,148	49.4
	沖縄県	99,793	18.0	157,897	28.5	278,086	50.1
	山形県	114,306	18.2	186,981	29.8	324,366	51.6
	岩手県	114,254	17.3	198,505	30.0	335,960	50.8
	宮崎県	105,871	17.1	185,963	30.1	313,891	50.7
	青森県	122,801	21.9	188,389	33.6	333,443	59.5
	佐賀県	120,769	18.2	199,343	30.0	341,776	51.4
	鹿児島県	101,873	18.7	185,303	34.1	309,073	56.8
	長崎県	97,015	17.6	184,811	33.5	303,038	55.0
	和歌山県	104,433	15.6	209,422	31.4	335,836	50.3
	徳島県	118,124	16.4	225,933	31.4	366,151	50.9
	秋田県	108,871	17.1	223,893	35.1	355,906	55.8
	(平均)	111,515	18.4	183,768	30.4	317,193	52.4
E	鳥取県	107,772	15.6	278,460	40.2	409,369	59.2
	高知県	101,320	14.8	276,009	40.2	400,452	58.3
	島根県	117,560	14.1	294,748	35.4	436,108	52.3
	(平均)	108,849	14.7	283,251	38.3	415,462	56.2
F	東京都	335,535 (245,343)	64.6 (57.2)	—	—	340,651 (250,459)	65.6 (58.4)
総平均	東京都を含む	145,583	34.1	77,669	18.2	242,426	56.8
	東京都を含まず	121,770	29.3	87,406	21.1	230,112	55.4

(注) 1 グループの分類は次による。

グループ	A	B		C	D	E
		B1	B2			
財政力指数	1.0以上の団体	0.7～1.0の団体	0.5～0.7の団体	0.4～0.5の団体	0.3～0.4の団体	0.3未満の団体

- 2 (1) 地方税の額は、東京都以外の団体については利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金（以下「10交付金」という。）として市町村に交付する額を除いたものである。
- (2) 東京都の地方税については、上記10交付金のほかに特別区財政調整交付金を除いたものである。
- なお、() 内の数値は、東京都の地方税に都が徴収した市町村税相当額が含まれていることを考慮し、上記10交付金のほかに当該市町村税相当額を除いたものを計上している。
- 3 人口1人当たり額は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口で除して得た額である。その2において同じ。

第25表 一般財源の人口1人当たり額の状況（つづき）

その2 市町村

(1) 類型区分

ア 都市

産業構造 人口		Ⅱ次、Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 90%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
類型		3	2	1	0
50,000人未満	I	I-3	I-2	I-1	I-0
50,000人以上～100,000人未満	II	II-3	II-2	II-1	II-0
100,000人以上～150,000人未満	III	III-3	III-2	III-1	III-0
150,000人以上	IV	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0

(注) 1 人口及び産業構造は、令和2年国勢調査による。

2 政令指定都市、特別区、中核市及び施行時特例市についてはそれぞれ1類型とし本表に含まない。

イ 町村

産業構造 人口		Ⅱ次、Ⅲ次 80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 80%未満
		Ⅲ次 60%以上	Ⅲ次 60%未満	
類型		2	1	0
5,000人未満	I	I-2	I-1	I-0
5,000人以上～10,000人未満	II	II-2	II-1	II-0
10,000人以上～15,000人未満	III	III-2	III-1	III-0
15,000人以上～20,000人未満	IV	IV-2	IV-1	IV-0
20,000人以上	V	V-2	V-1	V-0

第25表 一般財源の人口1人当たり額の状況（つづき）

その2 市町村（つづき）

（2）一般財源の人口1人当たり額

（単位 円・％）

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人当たり額	歳入構成比	人口1人当たり額	歳入構成比	人口1人当たり額	歳入構成比
政令指定都市	225,970	37.9	35,207	5.9	302,298	50.6
特 別 区	128,270	25.3	—	—	290,134	57.2
中 核 市	164,442	35.0	46,883	10.0	245,569	52.3
施行時特例市	171,329	39.5	28,740	6.6	233,828	53.9
都 市						
Ⅰ－0	134,996	18.8	207,181	28.8	381,339	53.0
Ⅰ－1	125,220	16.1	247,542	31.8	410,541	52.7
Ⅰ－2	155,580	25.3	150,026	24.4	343,698	55.9
Ⅰ－3	133,290	20.0	179,580	27.0	348,719	52.4
Ⅱ－0	169,377	29.8	103,133	18.2	312,762	55.1
Ⅱ－1	125,870	19.5	181,465	28.1	344,431	53.4
Ⅱ－2	164,359	31.6	84,359	16.2	285,324	54.9
Ⅱ－3	151,773	31.5	69,581	14.4	254,632	52.8
Ⅲ－0	—	—	—	—	—	—
Ⅲ－1	134,474	22.4	141,700	23.7	312,204	52.1
Ⅲ－2	165,589	34.0	64,552	13.3	266,035	54.6
Ⅲ－3	154,546	32.4	57,134	12.0	244,350	51.2
Ⅳ－0	—	—	—	—	—	—
Ⅳ－1	131,987	20.5	111,813	17.4	280,541	43.6
Ⅳ－2	172,788	37.1	51,654	11.1	261,595	56.1
Ⅳ－3	173,384	40.4	27,128	6.3	233,936	54.5
町 村						
Ⅰ－0	151,837	8.5	745,587	41.6	953,766	53.3
Ⅰ－1	172,377	10.7	602,123	37.2	824,863	51.0
Ⅰ－2	179,832	9.2	734,562	37.7	964,440	49.5
Ⅱ－0	145,780	11.9	475,983	38.9	668,767	54.6
Ⅱ－1	155,018	16.0	347,260	35.8	544,858	56.2
Ⅱ－2	164,568	16.0	323,430	31.5	528,327	51.5
Ⅲ－0	121,604	12.3	342,083	34.7	504,197	51.2
Ⅲ－1	157,224	19.8	232,637	29.3	430,515	54.1
Ⅲ－2	138,523	18.3	229,112	30.3	404,316	53.4
Ⅳ－0	119,644	13.7	310,448	35.5	471,038	53.8
Ⅳ－1	146,612	22.1	202,043	30.4	388,755	58.5
Ⅳ－2	146,070	22.2	175,118	26.6	357,798	54.3
Ⅴ－0	132,054	17.0	230,057	29.6	400,038	51.4
Ⅴ－1	170,578	32.7	80,438	15.4	288,379	55.3
Ⅴ－2	141,262	30.7	79,827	17.3	254,273	55.2

第26表 国・県支出金の状況

その1 国庫支出金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都道府県		市町村		純 計 額				増減額	増減率	前年度 増減率
義務教育費負担金	1,274,250	16.2	285,200	2.2	1,559,450	7.4	1,518,442	5.7	41,008	2.7	△ 0.5
生活保護費負担金	132,223	1.7	2,615,850	19.8	2,748,073	13.0	2,689,878	10.1	58,195	2.2	△ 0.7
児童保護費等負担金	124,308	1.6	1,750,670	13.2	1,874,978	8.9	1,739,633	6.5	135,345	7.8	5.8
障害者自立支援給付費等負担金	100,319	1.3	1,643,783	12.4	1,744,102	8.3	1,617,655	6.1	126,447	7.8	4.5
私立高等学校等経常費 助成費補助金	98,201	1.2	—	—	98,201	0.5	98,515	0.4	△ 314	△ 0.3	0.9
児童手当等交付金	—	—	1,156,038	8.7	1,156,038	5.5	1,206,349	4.5	△ 50,311	△ 4.2	△ 5.0
公立高等学校授業料 不徴収交付金	2	0.0	2	0.0	4	0.0	4	0.0	0	0.0	△ 20.0
高等学校等就学支援金交付金	388,628	4.9	—	—	388,628	1.8	395,715	1.5	△ 7,087	△ 1.8	△ 0.6
普通建設事業費支出金	1,552,964	19.7	776,194	5.9	2,329,158	11.0	2,187,537	8.2	141,621	6.5	△ 4.5
災害復旧事業費支出金	195,903	2.5	77,354	0.6	273,257	1.3	285,752	1.1	△ 12,495	△ 4.4	△ 29.1
失業対策事業費支出金	—	—	19	0.0	19	0.0	14	0.0	5	35.7	600.0
委託金	92,965	1.2	85,194	0.6	178,159	0.8	218,775	0.8	△ 40,616	△ 18.6	△ 3.7
普通建設事業	20,239	0.3	4,500	0.0	24,739	0.1	15,175	0.1	9,564	63.0	8.5
災害復旧事業	3,690	0.0	632	0.0	4,322	0.0	958	0.0	3,364	351.1	△ 79.7
その他	69,036	0.9	80,063	0.6	149,098	0.7	202,642	0.7	△ 53,544	△ 26.4	△ 2.8
財政補給金	574	0.0	3,760	0.0	4,334	0.0	4,704	0.0	△ 370	△ 7.9	△ 2.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	43	0.0	37,497	0.3	37,540	0.2	37,540	0.1	—	—	2.7
交通安全対策特別交付金	23,682	0.3	17,416	0.1	41,098	0.2	45,804	0.2	△ 4,706	△ 10.3	△ 10.2
電源立地地域対策交付金	79,613	1.0	27,233	0.2	106,845	0.5	108,884	0.4	△ 2,039	△ 1.9	△ 1.1
特定防衛施設周辺整備 調整交付金	—	—	23,882	0.2	23,882	0.1	21,696	0.1	2,186	10.1	△ 1.5
石油貯蔵施設立地地域対策等交付金	5,055	0.1	—	—	5,055	0.0	6,484	0.0	△ 1,429	△ 22.0	24.1
社会資本整備総合交付金	771,369	9.8	564,675	4.3	1,336,044	6.3	1,516,321	5.7	△ 180,277	△ 11.9	△ 12.9
デジタル田園都市国家 構想交付金	40,717	0.5	71,071	0.5	111,789	0.5	—	—	111,789	皆増	—
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金等	1,640,988	20.8	1,493,720	11.3	3,134,707	14.8	10,004,024	37.5	△ 6,869,317	△ 68.7	△ 35.4
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	117,685	1.5	1,096,201	8.3	1,213,886	5.7	—	—	1,213,886	皆増	—
その他	1,247,527	15.8	1,503,704	11.4	2,751,231	13.0	3,007,747	11.1	△ 256,516	△ 8.5	19.8
合 計	7,887,016	100.0	13,229,462	100.0	21,116,478	100.0	26,711,474	100.0	△ 5,594,996	△ 20.9	△ 16.7

その2 都道府県支出金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	決 算 額				比 較		
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率	前年度増減率
国庫財源を伴うもの	3,100,240	64.6	3,052,096	65.0	48,144	1.6	1.2
児童保護費等負担金	684,441	14.3	628,533	13.4	55,908	8.9	4.6
障害者自立支援給付費等負担金	780,488	16.3	726,584	15.5	53,904	7.4	5.0
児童手当等交付金	247,962	5.2	260,058	5.5	△ 12,096	△ 4.7	△ 4.0
普通建設事業費支出金	188,658	3.9	187,038	4.0	1,620	0.9	△ 5.8
災害復旧事業費支出金	52,017	1.1	51,116	1.1	901	1.8	△ 30.0
委託金	29,637	0.6	63,138	1.3	△ 33,501	△ 53.1	△ 5.7
普通建設事業	10,404	0.2	9,671	0.2	733	7.6	△ 30.8
災害復旧事業	565	0.0	486	0.0	79	16.3	△ 9.0
その他	18,668	0.4	52,981	1.1	△ 34,313	△ 64.8	1.0
電源立地地域対策交付金	16,597	0.3	17,634	0.4	△ 1,037	△ 5.9	△ 4.2
石油貯蔵施設立地地域対策等交付金	4,528	0.1	4,559	0.1	△ 31	△ 0.7	△ 2.0
新型コロナウイルス対策に係るもの	90,814	1.9	234,733	5.0	△ 143,919	△ 61.3	8.3
その他	1,005,099	20.9	878,703	18.7	126,396	14.4	0.7
都道府県費のみのもの	1,701,832	35.4	1,646,566	35.0	55,266	3.4	4.2
普通建設事業費支出金	155,709	3.2	155,476	3.3	233	0.1	0.1
災害復旧事業費支出金	2,615	0.1	3,133	0.1	△ 518	△ 16.5	△ 4.9
新型コロナウイルス対策に係るもの	7,851	0.2	36,263	0.8	△ 28,412	△ 78.3	1.5
その他	1,535,658	32.0	1,451,694	30.8	83,964	5.8	4.7
合 計	4,802,073	100.0	4,698,661	100.0	103,412	2.2	2.2

(注)「国庫財源を伴うもの」は、国庫支出金として都道府県の予算に計上されたうえ交付され、又は国庫支出金に加えて国の法令の規定に基づく都道府県の補助負担分として交付されたものである。

第27表 地方債発行状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度						令和4年度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増減額	増減率	前年度増減率
(発行目的別)											
公 共 事 業 等 債	944,754	21.8	319,099	7.4	1,263,853	14.6	1,283,039	14.6	△ 19,186	△ 1.5	△ 0.1
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	553,503	12.7	153,602	3.6	707,105	8.2	706,364	8.0	741	0.1	△ 17.8
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	76,206	1.8	104,291	2.4	180,497	2.1	161,005	1.8	19,492	12.1	△ 2.8
災 害 復 旧 事 業 債	127,992	2.9	80,873	1.9	208,865	2.4	185,894	2.1	22,971	12.4	△ 17.7
教育・福祉施設等整備事業債	85,316	2.0	664,981	15.4	750,297	8.7	656,651	7.5	93,646	14.3	6.5
一 般 単 独 事 業 債	1,341,635	30.9	1,578,703	36.5	2,920,338	33.8	2,680,356	30.5	239,982	9.0	△ 1.6
うち地方道路等整備事業債	272,233	6.3	146,165	3.4	418,398	4.8	380,055	4.3	38,343	10.1	4.2
うち旧合併特例事業債	5,435	0.1	252,614	5.8	258,049	3.0	267,209	3.0	△ 9,160	△ 3.4	△ 10.0
うち緊急防災・減災事業債	83,471	1.9	272,636	6.3	356,106	4.1	284,248	3.2	71,858	25.3	△ 9.1
うち公共施設等適正管理推進事業債	197,654	4.6	351,748	8.1	549,402	6.4	530,200	6.0	19,202	3.6	7.5
うち緊急自然災害防止対策事業債	232,487	5.4	154,040	3.6	386,527	4.5	338,071	3.8	48,456	14.3	21.0
うち緊急浚渫推進事業債	82,925	1.9	21,980	0.5	104,906	1.2	100,200	1.1	4,706	4.7	25.6
うち脱炭素化推進事業債	17,372	0.4	25,740	0.6	43,112	0.5	—	—	43,112	皆増	—
辺 地 対 策 事 業 債	—	—	46,955	1.1	46,955	0.5	43,479	0.5	3,476	8.0	△ 9.7
過 疎 対 策 事 業 債	—	—	494,415	11.4	494,415	5.7	433,482	4.9	60,933	14.1	8.2
公共用地先行取得等事業債	6,825	0.2	47,126	1.1	53,951	0.6	20,957	0.2	32,994	157.4	14.5
行 政 改 革 推 進 債	78,183	1.8	29,988	0.7	108,171	1.3	99,181	1.1	8,990	9.1	△ 10.1
退 職 手 当 債	—	—	—	—	—	—	5,609	0.1	△ 5,609	皆減	△ 47.1
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	7,074	0.2	4,366	0.1	11,440	0.1	15,466	0.2	△ 4,026	△ 26.0	41.4
財 源 対 策 債	477,843	11.0	215,927	5.0	693,770	8.0	654,729	7.5	39,041	6.0	△ 3.0
減 収 補 填 債	—	—	2,896	0.1	2,896	0.0	1,730	0.0	1,166	67.4	△ 55.9
臨 時 財 政 対 策 債	523,698	12.1	420,809	9.7	944,507	10.9	1,640,186	18.7	△ 695,679	△ 42.4	△ 62.9
調 整 債 (令和元～5年度)	54,436	1.3	22,981	0.5	77,416	0.9	19,318	0.2	58,098	300.7	166.5
減収補填債特例分 (平成19～30年度、令和元～5年度)	—	—	2,547	0.1	2,547	0.0	120	0.0	2,427	2,022.5	△ 14.3
都 道 府 県 貸 付 金	—	—	52,173	1.2	30,954	0.4	32,479	0.4	△ 1,525	△ 4.7	△ 14.8
特 別 減 収 対 策 債	—	—	—	—	—	—	20	0.0	△ 20	皆減	△ 99.5
そ の 他	63,889	1.5	80,231	1.9	144,120	1.7	141,168	1.7	2,952	2.1	15.4
合 計	4,341,355	100.0	4,321,961	100.0	8,642,098	100.0	8,781,233	100.0	△ 139,135	△ 1.6	△ 25.2
うち財源対策債等	477,843	11.0	215,927	5.0	693,770	8.0	654,729	7.5	39,041	6.0	△ 3.0
(借入先別)											
財 政 融 資 資 金	701,933	16.2	1,369,657	31.7	2,071,590	24.0	2,156,540	24.6	△ 84,950	△ 3.9	△ 27.2
旧 郵 政 公 社 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構資金	156,278	3.6	731,086	16.9	887,363	10.3	985,052	11.2	△ 97,689	△ 9.9	△ 23.9
国の予算貸付・政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構を除く。)	7,074	0.2	4,366	0.1	11,440	0.1	15,466	0.2	△ 4,026	△ 26.0	41.4
ゆ う ち ょ 銀 行	46,533	1.1	10,875	0.3	57,408	0.7	106,142	1.2	△ 48,734	△ 45.9	△ 22.0
市 中 銀 行	1,420,025	32.7	801,419	18.5	2,221,444	25.7	2,139,037	24.4	82,407	3.9	△ 23.3
そ の 他 の 金 融 機 関	267,367	6.2	514,241	11.9	781,609	9.0	632,141	7.2	149,468	23.6	△ 16.3
か ん ぼ 生 命 保 険	0	0.0	—	—	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	△ 100.0	△ 90.9
保 険 会 社 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
交 付 公 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市 場 公 募 債	1,721,213	39.6	692,342	16.0	2,413,555	27.9	2,544,643	29.0	△ 131,088	△ 5.2	△ 28.4
個別発行債10年債	680,903	15.7	194,673	4.5	875,575	10.1	932,900	10.6	△ 57,325	△ 6.1	△ 19.7
個別発行債5年債	543,943	12.5	249,080	5.8	793,022	9.2	741,151	8.4	51,871	7.0	△ 2.7
個別発行債20年債	143,379	3.3	94,348	2.2	237,727	2.8	342,669	3.9	△ 104,942	△ 30.6	△ 36.8
個別発行債30年債	25,000	0.6	45,352	1.0	70,352	0.8	159,649	1.8	△ 89,297	△ 55.9	△ 63.9
個別発行債15年債	15,000	0.3	—	—	15,000	0.2	9,000	0.1	6,000	66.7	△ 55.0
個別発行債7年債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共同発行債10年債	299,872	6.9	97,507	2.3	397,379	4.6	341,665	3.9	55,714	16.3	△ 37.3
住 民 公 募 債	2,800	0.1	11,222	0.3	14,022	0.2	7,522	0.1	6,500	86.4	34.3
外 国 債	10,317	0.2	—	—	10,317	0.1	10,086	0.1	231	2.3	△ 25.6
そ の 他	—	—	160	0.0	160	0.0	—	—	160	皆増	皆減
共 済 等	—	—	140,933	3.3	140,933	1.6	121,125	1.4	19,808	16.4	△ 8.9
そ の 他	20,932	0.5	57,043	1.3	56,756	0.7	80,087	0.8	△ 23,331	△ 29.1	△ 24.3
合 計	4,341,355	100.0	4,321,961	100.0	8,642,098	100.0	8,781,233	100.0	△ 139,135	△ 1.6	△ 25.2

(注) 1 「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債」及び「財源対策債」の合計である。

2 「市中銀行」とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行をいう。

3 「その他の金融機関」とは、信託銀行、信用金庫、各種協同組合、その他金銭の貸付けを業とするもので市中銀行以外のものをいう。

4 「保険会社等」には、損害保険協会及び生命保険協会を含む。

5 「共済等」には、全国自治協会、市町村振興協会その他都道府県及び市町村が関係している各種機関を含む。

第28表 令和5年度地方債発行（予定）額の状況

その1 通常収支分

(単位 百万円)

区 分	計 画 額			発 行（予 定）額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・ 都市・町村		
	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計
一 一 般 会 計 債															
1 公 共 事 業 等	559,200	1,227,800	1,787,000	576,212	1,362,969	1,939,181	339,172	1,107,994	1,447,166	11,259	181,408	192,667	225,781	73,567	299,348
2 防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	442,700	371,500	814,200	371,712	323,710	695,422	272,733	273,504	546,237	6,929	25,423	32,352	92,050	24,783	116,833
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	48,300	60,600	108,900	46,135	131,115	177,250	1,440	74,850	76,290	-	42,138	42,138	44,695	14,126	58,822
4 災害復旧事業	381,000	-	381,000	282,676	43,293	325,970	204,878	6,086	210,964	8,180	5,957	14,137	69,618	31,251	100,869
5 教育・福祉施設等 整 備 事 業	459,700	295,400	755,100	383,392	482,650	866,042	10,239	80,566	90,805	10,503	211,986	222,489	362,651	190,097	552,748
6 一般単独事業	699,200	2,044,600	2,743,800	570,135	2,477,508	3,047,643	54,110	1,317,235	1,371,345	4,576	429,212	433,788	511,448	731,061	1,242,509
7 辺 地 及 び 過疎対策事業	619,600	500	620,100	588,619	12,344	600,963	-	-	-	944	169	1,113	587,675	12,176	599,850
8 公共用地先行 取得等事業	-	34,500	34,500	-	54,353	54,353	-	6,740	6,740	-	7,289	7,289	-	40,323	40,323
9 行政改革推進	-	70,000	70,000	-	111,416	111,416	-	80,777	80,777	-	26,775	26,775	-	3,865	3,865
10 調 整	-	100,000	100,000	-	77,462	77,462	-	54,436	54,436	-	18,873	18,873	-	4,154	4,154
計	3,209,700	4,204,900	7,414,600	2,818,881	5,076,820	7,895,701	882,572	3,002,187	3,884,759	42,392	949,230	991,622	1,893,917	1,125,403	3,019,320
二 公 営 企 業 債															
1 水 道 事 業	549,700	133,900	683,600	472,430	141,110	613,539	76,134	47,564	123,698	79,179	37,284	116,463	317,117	56,261	373,378
2 工 業 用 水 道 事 業	8,200	28,800	37,000	5,916	17,694	23,609	2,754	11,623	14,377	1,490	5,502	6,992	1,671	569	2,240
3 交 通 事 業	41,300	138,600	179,900	34,134	78,944	113,078	596	19,579	20,175	31,548	58,563	90,111	1,990	802	2,792
4 電 気 事 業・ ガ ス 事 業	7,300	26,000	33,300	6,966	18,878	25,843	6,081	18,865	24,946	-	-	-	885	12	897
5 港湾整備事業	21,800	40,100	61,900	20,237	29,983	50,220	17,853	26,964	44,817	864	2,451	3,315	1,521	568	2,089
6 病院事業・介護 サービス事業	204,100	255,700	459,800	177,760	235,898	413,658	34,185	119,900	154,085	16,562	29,519	46,081	127,013	86,479	213,492
7 市 場 事 業・ と 畜 場 事 業	2,700	34,500	37,200	9,873	30,195	40,068	10	1,912	1,922	2,730	23,831	26,561	7,133	4,452	11,585
8 地域開発事業	-	91,900	91,900	-	76,266	76,266	-	24,737	24,737	-	22,363	22,363	-	29,166	29,166
9 下 水 道 事 業	788,100	533,600	1,321,700	635,633	296,301	931,934	40,908	76,563	117,471	30,335	108,298	138,633	564,390	111,441	675,831
10 観光その他事業	500	9,400	9,900	808	6,377	7,185	-	760	760	4	525	528	805	5,092	5,897
11 公 営 企 業 退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,623,700	1,292,500	2,916,200	1,363,756	931,644	2,295,400	178,521	348,466	526,987	162,711	288,335	451,046	1,022,524	294,842	1,317,367

第28表 令和5年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その1 通常収支分（つづき）

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（予 定）額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・ 都市・町村		
	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計
三 臨時財政対策債	360,000	634,600	994,600	311,046	626,869	937,915	87,829	429,353	517,182	26,183	187,378	213,561	197,033	10,138	207,172
四 退職手当債	-	80,000	80,000	-	540	540	-	-	-	-	540	540	-	-	-
五 減収補填債	-	-	-	-	4,904	4,904	-	-	-	-	-	-	-	4,904	4,904
六 国の予算等 貸付金債															
1 中小企業高度化 資金貸付金	(7,100)	-	(7,100)	(5,032)	-	(5,032)	(5,032)	-	(5,032)	-	-	-	-	-	-
2 土地区画整理 組合等貸付金	(100)	-	(100)	(23)	-	(23)	(23)	-	(23)	-	-	-	-	-	-
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	(1,400)	-	(1,400)	(371)	-	(371)	(296)	-	(296)	(0)	-	(0)	(74)	-	(74)
4 災害援護資金 貸付金	(200)	-	(200)	(156)	-	(156)	(144)	-	(144)	(11)	-	(11)	(2)	-	(2)
5 都市開発資金 貸付金	(700)	-	(700)	(837)	-	(837)	-	-	-	(237)	-	(237)	(600)	-	(600)
6 市街地再開発 組合等貸付金	(500)	-	(500)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 有料道路（駐車場含 む。）整備資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 埠頭整備等資金 貸付金	(4,200)	-	(4,200)	(3,518)	-	(3,518)	-	-	-	(3,518)	-	(3,518)	-	-	-
9 公害防止資金 貸付金	(200)	-	(200)	(179)	-	(179)	(179)	-	(179)	-	-	-	-	-	-
10 農業共済資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 木材産業等高度化 推進資金貸付金	(600)	-	(600)	(565)	-	(565)	(565)	-	(565)	-	-	-	-	-	-
12 沿道整備資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 沖縄振興開発金融 公庫資金貸付金	(100)	-	(100)	(12)	-	(12)	-	-	-	-	-	-	(12)	-	(12)
14 農地保有合理化 促進対策資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 就農支援資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 日本政策金融 公庫資金貸付金	(3,300)	-	(3,300)	(3,199)	-	(3,199)	(2,853)	-	(2,853)	(20)	-	(20)	(326)	-	(326)
17 連続立体交差 資金貸付金	(100)	-	(100)	(75)	-	(75)	-	-	-	(75)	-	(75)	-	-	-
18 都市環境維持・ 改善事業資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 電線敷設工事 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 賑わい増進事業 資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 自動運行補助施設 置工事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 特定連絡道路工事 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 都市鉄道整備資金 貸付金	(7,700)	-	(7,700)	(4,467)	-	(4,467)	-	-	-	(4,467)	-	(4,467)	-	-	-
24 そ の 他	-	-	-	(330)	-	(330)	-	-	-	(330)	-	(330)	-	-	-
計	(26,500)	-	(26,500)	(18,764)	-	(18,764)	(9,092)	-	(9,092)	(8,658)	-	(8,658)	(1,014)	-	(1,014)
総 計	(26,500)	-	(26,500)	(18,764)	-	(18,764)	(9,092)	-	(9,092)	(8,658)	-	(8,658)	(1,014)	-	(1,014)
	5,193,400	6,212,000	11,405,400	4,493,683	6,640,776	11,134,460	1,148,922	3,780,006	4,928,928	231,286	1,425,483	1,656,769	3,113,475	1,435,287	4,548,762

（注） 1 特別区については中核市・施行時特例市・都市・町村分として、一部事務組合又は地方開発事業団については、都道府県が加入するものにあつては都道府県分として、政令指定都市が加入するもの（都道府県が加入するものを除く。）にあつては政令指定都市分として、その他のものにあつては中核市・施行時特例市・都市・町村分として区分した。

2 国の予算等貸付金債の（ ）書は、災害援護資金貸付金など国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであつて外書である。

3 地方債計画額は、最終計画額である。

4 四捨五入により計と一致しない場合がある。

第28表 令和5年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その2 東日本大震災分

復旧・復興事業

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・ 都市・町村		
	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計
一 般 会 計 債															
公営住宅建設事業	800	-	800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 営 企 業 債															
水 道 事 業	300	-	300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	300	-	300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の予算等貸付金債															
災 害 援 護 資 金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金															
計	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(100)	-	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計	1,300	-	1,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第28表 令和5年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その3 通常収支分と東日本大震災分の合計

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（予 定）額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・都市・町村		
	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計
一 一般会計債															
1 公共事業等	559,200	1,227,800	1,787,000	576,212	1,362,969	1,939,181	339,172	1,107,994	1,447,166	11,259	181,408	192,667	225,781	73,567	299,348
2 防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	442,700	371,500	814,200	371,712	323,710	695,422	272,733	273,504	546,237	6,929	25,423	32,352	92,050	24,783	116,833
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	49,100	60,600	109,700	46,135	131,115	177,250	1,440	74,850	76,290	-	42,138	42,138	44,695	14,126	58,822
4 災害復旧事業	381,100	-	381,100	282,676	43,293	325,970	204,878	6,086	210,964	8,180	5,957	14,137	69,618	31,251	100,869
5 教育・福祉施設等 整 備 事 業	459,700	295,400	755,100	383,392	482,650	866,042	10,239	80,566	90,805	10,503	211,986	222,489	362,651	190,097	552,748
6 一般単独事業	699,300	2,044,600	2,743,900	570,135	2,477,508	3,047,643	54,110	1,317,235	1,371,345	4,576	429,212	433,788	511,448	731,061	1,242,509
7 辺 地 及 び 過疎対策事業	619,600	500	620,100	588,619	12,344	600,963	-	-	-	944	169	1,113	587,675	12,176	599,850
8 公共用地先行 取得等事業	-	34,500	34,500	-	54,353	54,353	-	6,740	6,740	-	7,289	7,289	-	40,323	40,323
9 行政改革推進	-	70,000	70,000	-	111,416	111,416	-	80,777	80,777	-	26,775	26,775	-	3,865	3,865
10 調 整	-	100,000	100,000	-	77,462	77,462	-	54,436	54,436	-	18,873	18,873	-	4,154	4,154
計	3,210,700	4,204,900	7,415,600	2,818,881	5,076,820	7,895,701	882,572	3,002,187	3,884,759	42,392	949,230	991,622	1,893,917	1,125,403	3,019,320
二 公営企業債															
1 水 道 事 業	550,000	133,900	683,900	472,430	141,110	613,539	76,134	47,564	123,698	79,179	37,284	116,463	317,117	56,261	373,378
2 工 業 用 水 道 事 業	8,200	28,800	37,000	5,916	17,694	23,609	2,754	11,623	14,377	1,490	5,502	6,992	1,671	569	2,240
3 交 通 事 業	41,300	138,600	179,900	34,134	78,944	113,078	596	19,579	20,175	31,548	58,563	90,111	1,990	802	2,792
4 電 気 事 業・ ガ ス 事 業	7,300	26,000	33,300	6,966	18,878	25,843	6,081	18,865	24,946	-	-	-	885	12	897
5 港湾整備事業	21,800	40,100	61,900	20,237	29,983	50,220	17,853	26,964	44,817	864	2,451	3,315	1,521	568	2,089
6 病 院 事 業・ 介護サービス事業	204,100	255,700	459,800	177,760	235,898	413,658	34,185	119,900	154,085	16,562	29,519	46,081	127,013	86,479	213,492
7 市 場 事 業・ と 畜 場 事 業	2,700	34,500	37,200	9,873	30,195	40,068	10	1,912	1,922	2,730	23,831	26,561	7,133	4,452	11,585
8 地域開発事業	-	91,900	91,900	-	76,266	76,266	-	24,737	24,737	-	22,363	22,363	-	29,166	29,166
9 下水道事業	788,100	533,600	1,321,700	635,633	296,301	931,934	40,908	76,563	117,471	30,335	108,298	138,633	564,390	111,441	675,831
10 観光その他事業	500	9,400	9,900	808	6,377	7,185	-	760	760	4	525	528	805	5,092	5,897
11 公 営 企 業 退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,624,000	1,292,500	2,916,500	1,363,756	931,644	2,295,400	178,521	348,466	526,987	162,711	288,335	451,046	1,022,524	294,842	1,317,367

第28表 令和5年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その3 通常収支分と東日本大震災分の合計（つづき）

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（予 定）額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・ 都市・町村		
	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計	公 的 資 金	民間等 資 金	計
三 臨時財政対策債	360,000	634,600	994,600	311,046	626,869	937,915	87,829	429,353	517,182	26,183	187,378	213,561	197,033	10,138	207,172
四 退職手当債	-	80,000	80,000	-	540	540	-	-	-	-	540	540	-	-	-
五 減収補填債	-	-	-	-	4,904	4,904	-	-	-	-	-	-	-	4,904	4,904
六 国の予算等 貸付金債															
1 中小企業高度化 資金貸付金	(7,100)	-	(7,100)	(5,032)	-	(5,032)	(5,032)	-	(5,032)	-	-	-	-	-	-
2 土地区画整理 組合等貸付金	(100)	-	(100)	(23)	-	(23)	(23)	-	(23)	-	-	-	-	-	-
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	(1,400)	-	(1,400)	(371)	-	(371)	(296)	-	(296)	(0)	-	(0)	(74)	-	(74)
4 災害援護資金 貸付金	(300)	-	(300)	(156)	-	(156)	(144)	-	(144)	(11)	-	(11)	(2)	-	(2)
5 都市開発資金 貸付金	(700)	-	(700)	(837)	-	(837)	-	-	-	(237)	-	(237)	(600)	-	(600)
6 市街地再開発 組合等貸付金	(500)	-	(500)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 有料道路（駐車場含 む。）整備資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 埠頭整備等資金 貸付金	(4,200)	-	(4,200)	(3,518)	-	(3,518)	-	-	-	(3,518)	-	(3,518)	-	-	-
9 公害防止資金 貸付金	(200)	-	(200)	(179)	-	(179)	(179)	-	(179)	-	-	-	-	-	-
10 農業共済資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 木材産業等高度化 推進資金貸付金	(600)	-	(600)	(565)	-	(565)	(565)	-	(565)	-	-	-	-	-	-
12 沿道整備資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 沖縄振興開発金 融公庫資金貸付金	(100)	-	(100)	(12)	-	(12)	-	-	-	-	-	-	(12)	-	(12)
14 農地保有合理化 促進対策資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 就農支援資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 日本政策金融 公庫資金貸付金	(3,300)	-	(3,300)	(3,199)	-	(3,199)	(2,853)	-	(2,853)	(20)	-	(20)	(326)	-	(326)
17 連続立体交差 資金貸付金	(100)	-	(100)	(75)	-	(75)	-	-	-	(75)	-	(75)	-	-	-
18 都市環境維持・ 改善事業資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 電線敷設工事 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 賑わい増進事業 資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 自動運行補助施設 設置工事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 特定連絡道路工事 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 都市鉄道整備資金 貸付金	(7,700)	-	(7,700)	(4,467)	-	(4,467)	-	-	-	(4,467)	-	(4,467)	-	-	-
24 そ の 他	-	-	-	(330)	-	(330)	-	-	-	(330)	-	(330)	-	-	-
計	(26,600)	-	(26,600)	(18,764)	-	(18,764)	(9,092)	-	(9,092)	(8,658)	-	(8,658)	(1,014)	-	(1,014)
総 計	(26,600)	-	(26,600)	(18,764)	-	(18,764)	(9,092)	-	(9,092)	(8,658)	-	(8,658)	(1,014)	-	(1,014)
	5,194,700	6,212,000	11,406,700	4,493,683	6,640,776	11,134,460	1,148,922	3,780,006	4,928,928	231,286	1,425,483	1,656,769	3,113,475	1,435,287	4,548,762

第29表 使用料及び手数料の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
使 用 料	610,845	77.8	857,273	69.7	1,468,118	72.8	1,460,653	72.2	7,465	0.5	1.9
授 業 料	212,057	27.0	16,022	1.3	228,079	11.3	236,489	11.7	△ 8,410	△ 3.6	△ 1.7
高 等 学 校	207,405	26.4	12,496	1.0	219,901	10.9	224,397	11.1	△ 4,496	△ 2.0	△ 2.9
幼 稚 園	－	－	469	0.0	469	0.0	534	0.0	△ 65	△ 12.2	0.6
そ の 他	4,653	0.6	3,057	0.2	7,709	0.4	11,558	0.6	△ 3,849	△ 33.3	28.1
保育所使用料	－	－	59,524	4.8	59,524	3.0	60,854	3.0	△ 1,330	△ 2.2	△ 2.2
公営住宅使用料	216,392	27.6	300,834	24.4	517,226	25.7	521,497	25.8	△ 4,271	△ 0.8	△ 1.5
発電水利使用料	33,747	4.3	－	－	33,747	1.7	33,816	1.7	△ 69	△ 0.2	0.0
そ の 他	148,649	18.9	480,894	39.1	629,542	31.2	607,997	30.0	21,545	3.5	7.3
手 数 料	174,463	22.2	373,286	30.3	547,750	27.2	561,366	27.8	△ 13,616	△ 2.4	△ 0.7
法定受託事務に係るもの	45,256	5.8	26,824	2.2	72,080	3.6	78,823	3.9	△ 6,743	△ 8.6	11.1
自治事務に係るもの	129,207	16.5	346,463	28.2	475,670	23.6	482,544	23.9	△ 6,874	△ 1.4	△ 2.4
合 計	785,308	100.0	1,230,559	100.0	2,015,868	100.0	2,022,020	100.0	△ 6,152	△ 0.3	1.2

第30表 繰入金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
他会計からの繰入金	24,203	1.6	78,340	3.2	102,543	2.6	145,039	3.5	△ 42,496	△ 29.3	27.0
法 適 用 の 公営企業会計	16,434	1.1	6,098	0.2	22,532	0.6	50,714	1.2	△ 28,182	△ 55.6	128.3
法 非 適 用 の 公営企業会計	6,359	0.4	18,090	0.7	24,449	0.6	38,383	0.9	△ 13,934	△ 36.3	18.4
そ の 他	1,410	0.1	54,152	2.2	55,562	1.4	55,942	1.4	△ 380	△ 0.7	△ 6.1
基金からの繰入金	1,456,263	98.4	2,391,688	96.6	3,847,951	97.3	3,943,749	96.3	△ 95,798	△ 2.4	45.0
積立金取崩し額	1,335,833	90.2	2,341,716	94.6	3,677,549	93.0	3,751,399	91.6	△ 73,850	△ 2.0	46.4
そ の 他	120,430	8.1	49,972	2.0	170,402	4.3	192,350	4.7	△ 21,948	△ 11.4	22.8
財産区からの繰入金	－	－	5,811	0.2	5,811	0.1	5,055	0.1	756	15.0	2.5
合 計	1,480,466	100.0	2,475,839	100.0	3,956,305	100.0	4,093,844	100.0	△ 137,539	△ 3.4	44.2

第31表 その他の収入の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
財 産 収 入	185,894	2.9	421,053	10.3	606,947	6.2	652,494	6.7	△ 45,547	△ 7.0	2.3
財 産 運 用 収 入	99,803	1.6	182,141	4.5	281,944	2.9	266,182	2.7	15,762	5.9	2.9
財 産 売 払 収 入	86,091	1.4	238,913	5.8	325,003	3.3	386,312	4.0	△ 61,309	△ 15.9	1.8
寄 附 金	33,602	0.5	1,181,233	28.9	1,214,727	12.5	1,050,272	10.8	164,455	15.7	16.0
諸 収 入	6,107,190	96.5	2,489,519	60.8	7,899,001	81.3	8,036,650	82.5	△ 137,649	△ 1.7	△ 6.6
延滞金、加算金 及び 過 料	25,808	0.4	21,042	0.5	46,850	0.5	48,761	0.5	△ 1,911	△ 3.9	△ 3.9
預 金 利 子	192	0.0	356	0.0	548	0.0	479	0.0	69	14.4	△ 42.1
貸付金元利収入	5,047,997	79.8	1,248,759	30.5	6,264,703	64.4	6,478,912	66.5	△ 214,209	△ 3.3	△ 8.7
公営企業貸付金 元 利 収 入	45,919	0.7	18,990	0.5	64,909	0.7	66,008	0.7	△ 1,099	△ 1.7	5.5
受 託 事 業 収 入	82,055	1.3	39,335	1.0	55,275	0.6	42,563	0.4	12,712	29.9	△ 7.1
収 益 事 業 収 入	252,267	4.0	187,257	4.6	439,523	4.5	434,310	4.5	5,213	1.2	3.9
雑 収 入	652,953	10.3	973,779	23.8	1,027,193	10.6	965,616	9.9	61,577	6.4	3.9
合 計	6,326,686	100.0	4,091,804	100.0	9,720,674	100.0	9,739,414	100.0	△ 18,740	△ 0.2	△ 4.0

(注) 本表は、「第11表 歳入決算額の状況 その2 推移」の歳入区分「その他」の内訳である。

第32表 地方財政と国の財政との累年比較

(単位 億円・%)

区 分	国内総生産 (支出側)		歳 出 総 額		国 から 地方に 対する支出 (D)	地方から 国に 対する 支 出 (E)	歳 出 純 計 額						純 計 構成比		国内総生産(支出側) に対する割合		
			国 (B)	地 方 (C)			国		地 方		合 計						
	実 額 (A)	指数					(B)－(D) (F)	指数	(C)－(E) (G)	指数	(F)＋(G) (H)	指数	(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)	(G) (A)	(H) (A)
昭和10年度	167	－	22	21	3	0	19	－	21	－	40	－	47.5	52.5	11.4	12.6	24.0
16	449	－	81	31	11	0	70	－	31	－	101	－	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
36	201,708	100	21,645	23,911	10,279	381	11,366	100	23,530	100	34,896	100	32.6	67.4	5.6	11.7	17.3
平成25年度	5,126,775	2,542	1,058,980	974,120	367,916	7,676	691,064	6,080	966,444	4,107	1,657,508	4,750	41.7	58.3	13.5	18.9	32.3
26	5,234,228	2,595	1,060,355	985,228	360,051	7,054	700,304	6,161	978,174	4,157	1,678,478	4,810	41.7	58.3	13.4	18.7	32.1
27	5,407,408	2,681	1,061,292	984,052	354,709	7,220	706,583	6,217	976,833	4,151	1,683,415	4,824	42.0	58.0	13.1	18.1	31.1
28	5,448,299	2,701	1,064,419	981,415	353,897	8,072	710,523	6,251	973,342	4,137	1,683,865	4,825	42.2	57.8	13.0	17.9	30.9
29	5,557,125	2,755	1,057,801	979,984	348,264	7,344	709,537	6,243	972,640	4,134	1,682,178	4,821	42.2	57.8	12.8	17.5	30.3
30	5,565,705	2,759	1,061,875	980,206	342,387	7,477	719,488	6,330	972,729	4,134	1,692,216	4,849	42.5	57.5	12.9	17.5	30.4
令和元年度	5,568,007	2,760	1,090,758	997,022	356,557	8,555	734,201	6,460	988,467	4,201	1,722,667	4,937	42.6	57.4	13.2	17.8	30.9
2	5,387,878	2,671	1,549,074	1,254,588	569,026	9,560	980,048	8,623	1,245,029	5,291	2,225,076	6,376	44.0	56.0	18.2	23.1	41.3
3	5,545,824	2,749	1,517,863	1,233,677	544,779	7,993	973,084	8,561	1,225,684	5,209	2,198,768	6,301	44.3	55.7	17.5	22.1	39.6
4	5,672,689	2,812	1,401,928	1,173,557	483,273	7,848	918,656	8,082	1,165,708	4,954	2,084,364	5,973	44.1	55.9	16.2	20.5	36.7
5	5,951,843	2,951	1,374,249	1,124,220	431,155	7,989	943,094	8,298	1,116,231	4,744	2,059,325	5,901	45.8	54.2	15.8	18.8	34.6

(注) 1 国内総支出は、内閣府経済社会総合研究所の推計により、平成25年度以降は「国民経済計算（08SNA）」、昭和36年度は「国民経済計算（68SNA）」、昭和10年度及び16年度は「国民経済計算（53SNA）」によっており、いずれも名目値である。ただし、昭和10年度及び16年度は国民総支出の数値である。
2 国の歳出額は、令和5年度については、一般会計と交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計、年金特別会計（子ども・子育て支援勘定のみ）、食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定のみ）、自動車安全特別会計（空港整備勘定のみ）、東日本大震災復興特別会計の6特別会計との純計決算額であり、令和4年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計に相当する特別会計がある場合には、それらの特別会計との純計決算額である。
3 「国から地方に対する支出」は、地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特例交付金及び特別事業債償還交付金等を含む。）、地方特例交付金等、地方譲与税及び国庫支出金（交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方債のうち特定資金公共投資事業債を含む。）の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。
4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及び国に対する交付公債の元利償還額の合計額）である。
5 決算額からは、特定資金公共投資事業債償還時補助金及び同補助金と相殺された償還金を除いている。

第33表 令和5年度国・地方の目的別歳出の状況

(単位 億円・%)

区 分	歳 出 合 計						国から 地方に 対する 支 出 (C)	地方から 国に 対する 支 出 (D)	国・地方を通じる歳出純計額						総 額 中 地 方 の 占 め る 割 合 (F)/(G)	国の純計 に占める 地方に 対する 支出 割 合 (C)/(A)
	国					地 方 (B)			国		地 方		総 額			
	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	う ち 重複額	差 引 計 (A)				(A)－(C) (E)	構 成 比	(B)－(D) (F)	構 成 比	(E)＋(F) (G)	構 成 比		
機 関 費	66,191	－	66,191	－	66,191	174,673	4,803	－	61,388	6.5	174,673	15.6	236,061	11.5	74.0	7.3
一般行政費	31,308	－	31,308	－	31,308	110,173	3,819	－	27,489	2.9	110,173	9.9	137,662	6.7	80.0	12.2
司 法 警 察 消 防 費	16,550	－	16,550	－	16,550	54,449	973	－	15,577	1.7	54,449	4.9	70,025	3.4	77.8	5.9
外 交 費	10,902	－	10,902	－	10,902	－	－	－	10,902	1.2	－	－	10,902	0.5	－	－
徴 税 費	7,258	－	7,258	－	7,258	10,051	11	－	7,247	0.8	10,051	0.9	17,298	0.8	58.1	0.2
貨幣製造費	174	－	174	－	174	－	－	－	174	0.0	－	－	174	0.0	－	－
地方財政費	172,457	517,240	689,697	462,613	227,084	－	219,990	－	7,094	0.8	－	－	7,094	0.3	－	96.9
防 衛 費	71,446	－	71,446	－	71,446	－	375	－	71,070	7.5	－	－	71,070	3.5	－	0.5
国土保全及び 開 発 費	80,758	7,952	88,710	3,530	85,181	140,552	36,556	7,989	48,624	5.2	132,563	11.9	181,187	8.8	73.2	42.9
国土保全費	15,389	76	15,466	1	15,465	24,020	7,095	2,329	8,370	0.9	21,691	1.9	30,061	1.5	72.2	45.9
国土開発費	58,869	7,876	66,745	3,528	63,217	110,969	26,686	5,431	36,531	3.9	105,538	9.5	142,069	6.9	74.3	42.2
災害復旧費	4,409	－	4,409	－	4,409	5,563	2,776	230	1,633	0.2	5,334	0.5	6,967	0.3	76.6	63.0
そ の 他	2,091	－	2,091	－	2,091	－	－	－	2,091	0.2	－	－	2,091	0.1	－	－
産 業 経 済 費	119,305	33,073	152,378	6,631	145,746	97,199	7,489	－	138,257	14.7	97,199	8.7	235,456	11.4	41.3	5.1
農林水産業費	27,261	－	27,261	－	27,261	13,130	3,311	－	23,951	2.5	13,130	1.2	37,080	1.8	35.4	12.1
商 工 費	92,044	33,073	125,117	6,631	118,485	84,069	4,179	－	114,306	12.1	84,069	7.5	198,376	9.6	42.4	3.5
教 育 費	68,717	112	68,829	2	68,827	177,337	32,477	－	36,349	3.9	177,337	15.9	213,686	10.4	83.0	47.2
学校教育費	44,949	12	44,961	0	44,961	137,261	24,227	－	20,734	2.2	137,261	12.3	157,995	7.7	86.9	53.9
社会教育費	1,924	100	2,023	2	2,022	13,318	643	－	1,379	0.1	13,318	1.2	14,698	0.7	90.6	31.8
そ の 他	21,844	－	21,844	－	21,844	26,758	7,608	－	14,236	1.5	26,758	2.4	40,994	2.0	65.3	34.8
社会保障関係費	392,841	32,086	424,927	24,653	400,275	411,714	129,420	－	270,855	28.7	411,714	36.9	682,568	33.1	60.3	32.3
民 生 費	336,160	32,054	368,214	24,652	343,561	315,814	106,641	－	236,921	25.1	315,814	28.3	552,734	26.8	57.1	31.0
衛 生 費	26,420	32	26,451	1	26,451	86,051	20,120	－	6,331	0.7	86,051	7.7	92,382	4.5	93.1	76.1
住 宅 費	3,351	－	3,351	－	3,351	9,786	2,639	－	713	0.1	9,786	0.9	10,499	0.5	93.2	78.8
そ の 他	26,911	－	26,911	－	26,911	63	21	－	26,890	2.9	63	0.0	26,953	1.3	0.2	0.1
恩 給 費	878	－	878	－	878	39	－	－	878	0.1	39	0.0	917	0.0	4.3	－
公 債 費	255,011	1,880	256,891	34	256,857	122,705	43	－	256,814	27.2	122,705	11.0	379,518	18.4	32.3	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	2	0.0	2	0.0	100.0	－
そ の 他	48,184	3,648	51,831	66	51,765	－	－	－	51,765	5.5	－	－	51,765	2.5	－	－
合 計	1,275,788	595,990	1,871,779	497,529	1,374,249	1,124,220	431,155	7,989	943,094	100.0	1,116,231	100.0	2,059,325	100.0	54.2	31.4

- (注) 1 国の歳出総額は、一般会計と交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計、年金特別会計（子ども・子育て支援勘定のみ）、食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定のみ）、自動車安全特別会計（空港整備勘定のみ）、東日本大震災復興特別会計の6特別会計との純計決算額である。
- 2 「国から地方に対する支出」は、地方交付税、地方特例交付金等、地方譲与税及び国庫支出金（交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。）の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。
- 3 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額）で、地方の歳出決算額によっている。

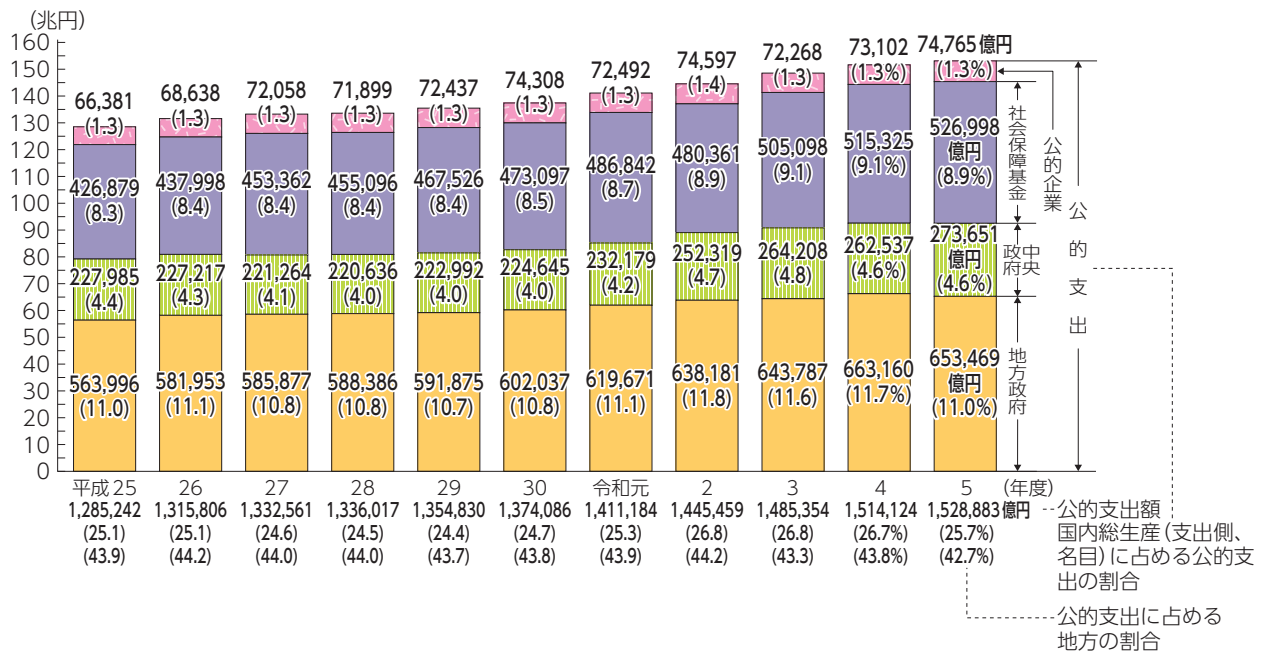
第34表 国民経済計算における公的支出の推移

(単位 億円・%)

区 分	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度増減率						構 成 比					
							30	元	2	3	4	5	30	元	2	3	4	5
公 的 支 出	1,374,086	1,411,184	1,445,459	1,485,355	1,514,124	1,528,883	1.4	2.7	2.4	2.8	1.9	1.0	24.7	25.3	26.8	26.8	26.7	25.7
中 央	224,645	232,179	252,319	264,208	262,537	273,651	0.7	3.4	8.7	4.7	△ 0.6	4.2	4.0	4.2	4.7	4.8	4.6	4.6
最終消費 支 出	155,736	162,513	175,823	189,316	186,808	194,124	1.2	4.4	8.2	7.7	△ 1.3	3.9	2.8	2.9	3.3	3.4	3.3	3.3
総資本 形 成	68,909	69,666	76,496	74,892	75,729	79,527	△ 0.2	1.1	9.8	△ 2.1	1.1	5.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.3	1.3
地 方	602,037	619,671	638,181	643,787	663,160	653,469	1.7	2.9	3.0	0.9	3.0	△ 1.5	10.8	11.1	11.8	11.6	11.7	11.0
最終消費 支 出	462,651	469,547	482,970	493,903	519,092	504,398	1.4	1.5	2.9	2.3	5.1	△ 2.8	8.3	8.4	9.0	8.9	9.2	8.5
総資本 形 成	139,386	150,124	155,211	149,884	144,068	149,071	2.7	7.7	3.4	△ 3.4	△ 3.9	3.5	2.5	2.7	2.9	2.7	2.5	2.5
社会保険 基 金	473,097	486,842	480,361	505,098	515,325	526,998	1.2	2.9	△ 1.3	5.1	2.0	2.3	8.5	8.7	8.9	9.1	9.1	8.9
最終消費 支 出	472,504	486,205	479,522	504,077	514,436	526,062	1.2	2.9	△ 1.4	5.1	2.1	2.3	8.5	8.7	8.9	9.1	9.1	8.8
総資本 形 成	593	637	839	1,021	889	936	1.2	7.4	31.7	21.7	△ 12.9	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公的企業	74,308	72,492	74,597	72,262	73,102	74,765	2.6	△ 2.4	2.9	△ 3.1	1.2	2.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3
総資本 形 成	74,308	72,492	74,597	72,262	73,102	74,765	2.6	△ 2.4	2.9	△ 3.1	1.2	2.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3
国内総生産 (支出側)	5,565,705	5,568,007	5,387,878	5,545,824	5,672,689	5,951,843	0.2	0.0	△ 3.2	2.9	2.3	4.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)「国民経済計算（内閣府経済社会総合研究所調べ）」による数値及びそれを基に総務省において算出した数値である。

第7図 公的支出の推移



(注) 1 内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」による数値及びそれを基に総務省において算出した数値である。なお、「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」に基づき、国民経済計算上の中央政府、地方政府、社会保障基金及び公的企業を「公的部門」としている。

2 社会保障基金については、労働保険等の国の特別会計に属するもの、国民健康保険事業会計（事業勘定）等の地方の公営事業会計に属するもの等が含まれている。

第35表 目的別歳出決算額の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度								比較							
	都道府県			市町村		純計額		令和4年度 純計額		増減額	増減率			前年度増減率		
											都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
議会費	77,192	0.1	331,818	0.5	408,431	0.4	403,970	0.3	4,461	2.1	0.9	1.1	0.1	0.1	0.1	
総務費	3,817,387	6.7	8,347,586	12.5	11,479,087	10.2	11,884,746	10.1	△ 405,659	△ 6.7	△ 0.8	△ 3.4	△ 9.0	△ 1.6	△ 4.4	
民生費	9,402,145	16.6	25,884,533	38.7	31,319,008	27.9	30,272,017	25.8	1,046,991	1.3	4.8	3.5	△ 0.6	△ 3.4	△ 3.3	
衛生費	2,883,383	5.1	5,932,743	8.9	8,605,052	7.7	12,224,953	10.4	△ 3,619,901	△ 51.7	△ 10.3	△ 29.6	15.5	1.5	7.5	
労働費	184,432	0.3	88,150	0.1	268,655	0.2	265,607	0.2	3,048	3.5	△ 3.3	1.1	△ 7.4	△ 4.0	△ 6.2	
農林水産業費	2,460,482	4.3	1,365,043	2.0	3,368,658	3.0	3,362,361	2.9	6,297	0.5	0.9	0.2	0.4	1.1	1.8	
商工費	6,144,868	10.8	2,329,721	3.5	8,416,377	7.5	10,316,279	8.8	△ 1,899,902	△ 20.5	△ 13.3	△ 18.4	△ 36.1	△ 10.8	△ 31.1	
土木費	6,110,662	10.8	6,481,365	9.7	12,412,376	11.0	12,444,425	10.6	△ 32,049	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 2.9	△ 0.8	△ 1.9	
消防費	245,266	0.4	1,946,934	2.9	2,103,814	1.9	1,987,316	1.7	116,498	4.5	5.9	5.9	1.9	△ 1.1	△ 0.8	
警察費	3,341,930	5.9	－	－	3,341,803	3.0	3,330,407	2.8	11,396	0.3	－	0.3	1.1	－	1.2	
教育費	9,753,035	17.2	8,133,096	12.2	17,735,823	15.8	17,768,123	15.1	△ 32,300	△ 2.9	3.4	△ 0.2	△ 2.1	2.6	△ 0.1	
災害復旧費	339,483	0.6	272,872	0.4	556,343	0.5	546,975	0.5	9,368	1.9	0.2	1.7	△ 23.7	△ 20.3	△ 22.6	
公債費	6,663,006	11.8	5,635,488	8.4	12,270,471	10.9	12,396,449	10.6	△ 125,978	△ 1.9	0.1	△ 1.0	△ 3.5	△ 0.4	△ 2.1	
諸支出金	34,435	0.1	105,685	0.2	135,921	0.1	151,808	0.1	△ 15,887	13.9	△ 15.6	△ 10.5	△ 9.7	21.2	13.9	
前年度繰上充用金	－	－	202	0.0	202	0.0	225	0.0	△ 23	－	△ 10.2	△ 10.2	－	8.2	8.2	
利子割交付金	12,895	0.0	－	－	－	－	－	－	－	0.7	－	－	△ 18.9	－	－	
配当割交付金	142,769	0.3	－	－	－	－	－	－	－	15.1	－	－	△ 6.0	－	－	
株式等譲渡所得割交付金	158,843	0.3	－	－	－	－	－	－	－	68.4	－	－	△ 40.3	－	－	
分離課税所得割交付金	6,366	0.0	－	－	－	－	－	－	－	4.1	－	－	△ 2.1	－	－	
地方消費税交付金	3,134,127	5.5	－	－	－	－	－	－	－	△ 0.7	－	－	4.3	－	－	
ゴルフ場利用税交付金	30,816	0.1	－	－	－	－	－	－	－	△ 1.3	－	－	△ 0.7	－	－	
自動車取得税交付金	3,539	0.0	－	－	－	－	－	－	－	554.2	－	－	7,628.6	－	－	
軽油引取税交付金	130,196	0.2	－	－	－	－	－	－	－	2.4	－	－	△ 0.2	－	－	
自動車税環境性能割交付金	65,702	0.1	－	－	－	－	－	－	－	14.8	－	－	19.1	－	－	
法人事業税交付金	294,794	0.5	－	－	－	－	－	－	－	1.6	－	－	13.4	－	－	
特別区財政調整交付金	1,209,549	2.1	－	－	－	－	－	－	－	4.2	－	－	6.3	－	－	
歳出合計	56,647,303	100.0	66,855,238	100.0	112,422,022	100.0	117,355,662	100.0	△ 4,933,640	△ 8.2	0.6	△ 4.2	△ 6.9	△ 1.7	△ 4.9	

第35表 目的別歳出決算額の状況（つづき）

その2 推 移

(単位 百万円)

区 分	決 算 額						指 数					
	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	30	元	2	3	4	5
議 会 費	419,429	416,754	406,223	403,529	403,970	408,431	100	99	97	96	96	97
総 務 費	9,285,987	9,670,029	22,534,636	12,431,790	11,884,746	11,479,087	100	104	243	134	128	124
民 生 費	25,665,947	26,533,656	28,694,223	31,312,993	30,272,017	31,319,008	100	103	112	122	118	122
衛 生 費	6,236,691	6,353,956	9,120,199	11,375,080	12,224,953	8,605,052	100	102	146	182	196	138
労 働 費	248,787	244,287	326,384	283,168	265,607	268,655	100	98	131	114	107	108
農林水産業費	3,251,691	3,319,243	3,410,589	3,304,462	3,362,361	3,368,658	100	102	105	102	103	104
商 工 費	4,760,301	4,782,097	11,533,589	14,980,239	10,316,279	8,416,377	100	100	242	315	217	177
土 木 費	11,880,636	12,127,421	12,690,157	12,685,803	12,444,425	12,412,376	100	102	107	107	105	104
消 防 費	2,001,176	2,091,952	2,124,963	2,003,999	1,987,316	2,103,814	100	105	106	100	99	105
警 察 費	3,298,197	3,355,837	3,321,070	3,292,308	3,330,407	3,341,803	100	102	101	100	101	101
教 育 費	16,878,150	17,523,493	18,096,094	17,789,581	17,768,123	17,735,823	100	104	107	105	105	105
そ の 他	14,093,619	13,283,464	13,200,715	13,504,749	13,095,458	12,962,937	100	94	94	96	93	92
歳 出 合 計	98,020,611	99,702,189	125,458,842	123,367,701	117,355,662	112,422,022	100	102	128	126	120	115

(単位 %)

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率					
	30	元	2	3	4	5	30	元	2	3	4	5
議 会 費	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	△ 0.6	△ 0.6	△ 2.5	△ 0.7	0.1	1.1
総 務 費	9.5	9.7	18.0	10.1	10.1	10.2	1.8	4.1	133.0	△ 44.8	△ 4.4	△ 3.4
民 生 費	26.2	26.6	22.9	25.4	25.8	27.9	△ 1.2	3.4	8.1	9.1	△ 3.3	3.5
衛 生 費	6.4	6.4	7.3	9.2	10.4	7.7	△ 0.4	1.9	43.5	24.7	7.5	△ 29.6
労 働 費	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	△ 5.3	△ 1.8	33.6	△ 13.2	△ 6.2	1.1
農林水産業費	3.3	3.3	2.7	2.7	2.9	3.0	△ 1.4	2.1	2.8	△ 3.1	1.8	0.2
商 工 費	4.9	4.8	9.2	12.1	8.8	7.5	△ 2.9	0.5	141.2	29.9	△ 31.1	△ 18.4
土 木 費	12.1	12.2	10.1	10.3	10.6	11.0	△ 0.3	2.1	4.6	△ 0.0	△ 1.9	△ 0.3
消 防 費	2.0	2.1	1.7	1.6	1.7	1.9	△ 0.3	4.5	1.6	△ 5.7	△ 0.8	5.9
警 察 費	3.4	3.4	2.6	2.7	2.8	3.0	1.2	1.7	△ 1.0	△ 0.9	1.2	0.3
教 育 費	17.2	17.6	14.4	14.4	15.1	15.8	△ 0.1	3.8	3.3	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.2
そ の 他	14.3	13.3	10.5	11.0	11.3	11.5	3.1	△ 5.7	△ 0.6	2.3	△ 3.0	△ 1.0
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	1.7	25.8	△ 1.7	△ 4.9	△ 4.2

第35表 目的別歳出決算額の状況（つづき）

その3 財源内訳

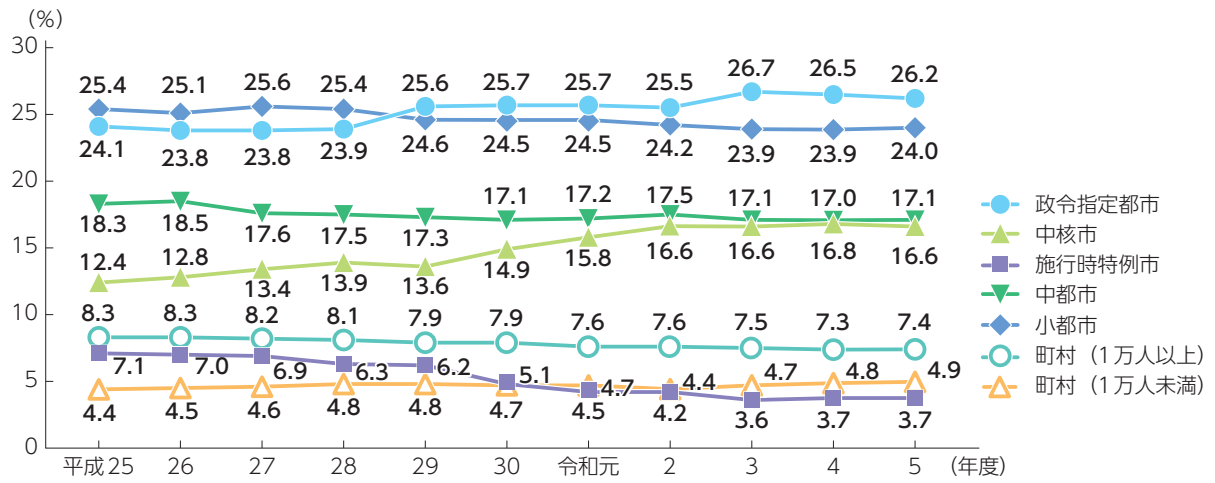
(単位 百万円・%)

	金 額							構 成 比						
	平成25年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	25	30	元	2	3	4	5
議 会 費	434,384	419,429	416,754	406,223	403,529	403,970	408,431	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4
財(国庫支出金	16	4	4	5	9	24	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
源(地方債	118	438	308	289	279	162	276	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内(一般財源等	433,821	418,350	415,617	405,116	402,082	402,893	407,308	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4
訳(その他	429	637	825	813	1,159	891	834	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 務 費	10,000,563	9,285,987	9,670,029	22,534,636	12,431,790	11,884,746	11,479,087	10.3	9.5	9.7	18.0	10.1	10.1	10.2
財(国庫支出金	745,501	295,033	374,759	13,095,101	464,925	415,848	320,542	0.8	0.3	0.4	10.4	0.4	0.4	0.3
源(地方債	694,984	571,166	683,002	670,658	583,420	569,141	591,114	0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5
内(一般財源等	7,941,204	7,329,917	7,566,601	7,595,743	10,149,615	9,157,811	9,087,991	8.2	7.5	7.6	6.1	8.2	7.8	8.1
訳(その他	618,874	1,089,871	1,045,667	1,173,134	1,233,830	1,741,946	1,479,439	0.6	1.1	1.0	1.0	1.0	1.4	1.3
民 生 費	23,463,324	25,665,947	26,533,656	28,694,223	31,312,993	30,272,017	31,319,008	24.1	26.2	26.6	22.9	25.4	25.8	27.9
財(国庫支出金	6,947,208	7,514,182	7,955,911	10,031,662	12,064,948	10,108,298	8,888,220	7.1	7.7	8.0	8.0	9.8	8.6	7.9
源(地方債	165,632	212,744	219,991	208,307	179,397	195,882	214,513	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
内(一般財源等	14,683,982	16,800,628	17,322,538	17,635,913	18,258,525	19,064,200	21,309,566	15.1	17.1	17.4	14.1	14.8	16.2	19.0
訳(その他	1,666,502	1,138,393	1,035,216	818,341	810,123	903,637	906,709	1.7	1.2	1.0	0.6	0.7	0.8	0.8
衛 生 費	5,988,543	6,236,691	6,353,956	9,120,199	11,375,080	12,224,953	8,605,052	6.1	6.4	6.4	7.3	9.2	10.4	7.7
財(国庫支出金	521,631	554,728	569,326	2,949,437	4,765,285	5,067,722	1,685,856	0.5	0.6	0.6	2.4	3.9	4.3	1.5
源(地方債	322,531	427,081	451,891	490,939	452,908	459,702	541,583	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5
内(一般財源等	4,186,753	4,387,612	4,470,093	4,819,358	5,234,082	5,775,512	5,315,976	4.3	4.5	4.5	3.8	4.2	4.9	4.7
訳(その他	957,628	867,270	862,646	860,465	922,805	922,017	1,061,638	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9
労 働 費	620,869	248,787	244,287	326,384	283,168	265,607	268,655	0.6	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
財(国庫支出金	209,405	51,078	48,068	49,303	53,446	49,921	49,097	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
源(地方債	1,357	5,323	5,787	7,112	9,082	8,174	8,620	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内(一般財源等	122,488	141,933	144,001	219,578	165,361	166,562	168,478	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
訳(その他	287,619	50,453	46,431	50,391	55,279	40,950	42,459	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	3,500,949	3,251,691	3,319,243	3,410,589	3,304,462	3,362,361	3,368,658	3.6	3.3	3.3	2.7	2.7	2.9	3.0
財(国庫支出金	926,488	899,006	952,695	1,005,031	973,354	932,809	943,893	1.0	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8
源(地方債	483,477	441,679	509,406	542,231	534,477	520,528	540,332	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5
内(一般財源等	1,410,407	1,409,796	1,379,182	1,366,560	1,341,881	1,457,187	1,429,006	1.4	1.4	1.4	1.1	1.1	1.2	1.3
訳(その他	680,577	501,210	477,960	496,767	454,750	451,837	455,427	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
商 工 費	5,915,650	4,760,301	4,782,097	11,533,589	14,980,239	10,316,279	8,416,377	6.1	4.9	4.8	9.2	12.1	8.8	7.5
財(国庫支出金	97,116	98,545	174,133	769,982	5,354,115	1,630,433	351,408	0.1	0.1	0.2	0.6	4.3	1.4	0.3
源(地方債	124,280	138,782	128,680	379,675	197,530	93,539	88,205	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1
内(一般財源等	1,049,481	1,143,467	1,255,358	2,965,808	2,357,837	2,207,900	1,776,951	1.1	1.2	1.3	2.4	1.9	1.9	1.6
訳(その他	4,644,773	3,379,507	3,223,926	7,418,124	7,070,757	6,384,407	6,199,812	4.8	3.5	3.2	5.9	5.7	5.4	5.5
土 木 費	12,125,221	11,880,636	12,127,421	12,690,157	12,685,803	12,444,425	12,412,376	12.4	12.1	12.2	10.1	10.3	10.6	11.0
財(国庫支出金	2,317,886	2,050,840	2,217,107	2,463,152	2,596,132	2,449,501	2,349,432	2.4	2.1	2.2	2.0	2.1	2.1	2.1
源(地方債	2,888,681	2,978,858	3,336,512	3,839,304	3,655,071	3,628,021	3,760,410	3.0	3.0	3.3	3.1	3.0	3.1	3.3
内(一般財源等	5,307,015	5,211,814	5,034,757	4,921,294	5,006,322	4,964,996	4,969,554	5.4	5.3	5.0	3.9	4.1	4.2	4.4
訳(その他	1,611,639	1,639,124	1,539,045	1,466,407	1,428,278	1,401,907	1,332,980	1.6	1.7	1.7	1.1	1.1	1.2	1.2
消 防 費	1,993,060	2,001,176	2,091,952	2,124,963	2,003,999	1,987,316	2,103,814	2.0	2.0	2.1	1.7	1.6	1.7	1.9
財(国庫支出金	48,877	22,289	25,533	28,948	25,580	18,012	19,797	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
源(地方債	252,747	192,505	230,181	272,210	188,450	153,702	212,969	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
内(一般財源等	1,607,599	1,725,114	1,776,889	1,742,783	1,730,532	1,760,777	1,800,571	1.7	1.8	1.8	1.4	1.4	1.5	1.6
訳(その他	83,837	61,268	59,349	81,022	59,437	54,825	70,477	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
警 察 費	3,096,404	3,298,197	3,355,837	3,321,070	3,292,308	3,330,407	3,341,803	3.2	3.4	3.4	2.6	2.7	2.8	3.0
財(国庫支出金	69,764	69,565	70,851	68,183	64,261	62,145	61,735	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
源(地方債	65,936	81,620	99,632	89,225	72,549	74,891	80,123	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
内(一般財源等	2,798,959	2,982,631	3,028,420	2,990,615	3,009,806	3,042,500	3,065,547	2.9	3.0	3.0	2.4	2.4	2.6	2.7
訳(その他	161,745	164,381	156,934	173,047	145,692	150,871	134,398	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
教 育 費	16,087,778	16,878,150	17,523,493	18,096,094	17,789,581	17,768,123	17,735,823	16.5	17.2	17.6	14.4	14.4	15.1	15.8
財(国庫支出金	2,497,378	2,365,727	2,489,708	3,080,584	2,678,945	2,607,115	2,721,330	2.6	2.4	2.5	2.5	2.2	2.2	2.4
源(地方債	912,763	1,021,575	1,322,680	1,244,680	1,038,912	1,043,815	1,179,076	0.9	1.0	1.3	1.0	0.8	0.9	1.0
内(一般財源等	12,041,520	12,489,985	12,566,904	12,842,656	12,890,649	13,121,826	12,788,984	12.4	12.7	12.6	10.2	10.4	11.2	11.4
訳(その他	636,117	1,000,863	1,144,201	928,174	1,181,075	995,367	1,046,433	0.6	1.0	1.2	0.7	1.0	0.8	0.9
そ の 他	14,185,283	14,093,619	13,283,464	13,200,715	13,504,749	13,095,458	12,962,938	14.7	14.3	13.3	10.5	11.0	11.3	11.5
財(国庫支出金	524,438	574,084	544,048	538,477	396,227	284,049	273,170	0.4	0.6	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2
源(地方債	113,098	281,216	283,440	308,193	227,384	207,304	210,567	0.1	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2
内(一般財源等	12,885,984	12,509,344	11,877,696	11,770,885	12,370,828	12,017,292	12,001,425	13.2	12.9	11.9	9.3	10.2	10.4	10.7
訳(その他	661,763	728,975	578,280	583,160	510,310	586,813	477,776	1.0	0.6	0.6	0.5	0.4	0.6	0.4
歳 出 合 計	97,412,028	98,020,611	99,702,189	125,458,842	123,367,701	117,355,662	112,422,022	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財(国庫支出金	14,905,708	14,495,081	15,422,143	34,079,865	29,437,227	23,625,877	17,664,494	15.3	14.8	15.5	27.2	23.9	20.1	15.7
源(地方債	6,025,604	6,352,987	7,271,510	8,052,823	7,139,459	6,954,861	7,427,787	6.2	6.5	7.3	6.4	5.8	5.9	6.6
内(一般財源等	64,469,213	66,550,591	66,838,056	69,276,309	72,917,520	73,139,456	74,121,358	66.2	67.9	67.0	55.2	59.1	62.3	65.9
訳(その他	12,011,503	10,621,952	10,170,480	14,049,845	13,873,495	13,635,468	13,208,382	12.3	10.8	10.2	11.2	11.2	11.7	11.7

第36表 団体区分別目的別歳出の状況

区 分			議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産 業 費	土 木 費	教 育 費	公 債 費	そ の 他	歳出合計
決 算	令和5年度	政 令 指 定 都 市	316	10,684	64,043	12,361	640	17,794	25,578	15,964	13,919	161,300
		中 核 市	416	9,701	45,726	9,390	1,273	9,777	11,099	8,417	6,452	102,252
		施 行 時 特 例 市	105	2,505	9,736	2,269	292	2,298	2,811	1,677	1,425	23,118
		都 市	1,576	36,906	96,095	22,804	6,849	22,828	27,481	21,742	17,728	254,010
		中 都 市	549	13,226	45,071	9,255	1,609	9,513	12,013	7,955	6,582	105,773
		小 都 市	1,027	23,680	51,024	13,549	5,239	13,316	15,469	13,788	11,146	148,237
		町 村	712	15,543	19,377	6,895	4,542	7,430	8,147	6,801	6,671	76,118
		町村 (1万人以上)	395	8,557	13,697	4,030	2,035	4,345	5,158	3,879	3,551	45,647
		町村 (1万人未満)	317	6,987	5,680	2,865	2,506	3,085	2,988	2,922	3,120	30,471
		合 計	3,125	75,339	234,977	53,719	13,596	60,128	75,116	54,602	46,195	616,798
	令和4年度	政 令 指 定 都 市	312	10,731	61,274	15,118	617	18,156	25,113	15,771	15,407	162,498
		中 核 市	414	10,156	43,700	10,982	1,207	10,004	10,834	8,485	7,057	102,839
		施 行 時 特 例 市	103	2,522	9,262	2,328	287	2,296	2,820	1,719	1,428	22,764
		都 市	1,566	37,111	91,401	24,146	6,828	23,163	26,374	21,851	18,494	250,933
		中 都 市	546	13,581	42,855	10,143	1,574	9,667	11,335	7,994	6,874	104,568
		小 都 市	1,020	23,531	48,546	14,003	5,254	13,496	15,039	13,858	11,619	146,365
		町 村	706	15,609	18,453	6,844	4,523	7,324	7,563	6,809	6,709	74,539
		町村 (1万人以上)	392	8,569	13,067	4,198	1,992	4,402	4,759	3,874	3,768	45,020
		町村 (1万人未満)	313	7,040	5,386	2,646	2,531	2,922	2,804	2,936	2,941	29,519
		合 計	3,101	76,129	224,089	59,417	13,462	60,942	72,704	54,636	49,094	613,574
構 成 比 (%)	令和5年度	政 令 指 定 都 市	10.1	14.2	27.3	23.0	4.7	29.6	34.1	29.2	30.1	26.2
		中 核 市	13.3	12.9	19.5	17.5	9.4	16.3	14.8	15.4	14.0	16.6
		施 行 時 特 例 市	3.4	3.3	4.1	4.2	2.2	3.8	3.7	3.1	3.1	3.7
		都 市	50.4	49.0	40.9	42.5	50.4	38.0	36.6	39.8	38.4	41.2
		中 都 市	17.6	17.6	19.2	17.2	11.8	15.8	16.0	14.6	14.2	17.1
		小 都 市	32.9	31.4	21.7	25.2	38.5	22.1	20.6	25.3	24.1	24.0
		町 村	22.8	20.6	8.2	12.8	33.4	12.4	10.8	12.5	14.4	12.3
		町村 (1万人以上)	12.6	11.4	5.8	7.5	15.0	7.2	6.9	7.1	7.7	7.4
		町村 (1万人未満)	10.1	9.3	2.4	5.3	18.4	5.1	4.0	5.4	6.8	4.9
		合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和4年度	政 令 指 定 都 市	10.1	14.1	27.3	25.4	4.6	29.8	34.5	28.9	31.4	26.5
		中 核 市	13.4	13.3	19.5	18.5	9.0	16.4	14.9	15.5	14.4	16.8
		施 行 時 特 例 市	3.3	3.3	4.1	3.9	2.1	3.8	3.9	3.1	2.9	3.7
		都 市	50.5	48.7	40.8	40.6	50.7	38.0	36.3	40.0	37.7	40.9
		中 都 市	17.6	17.8	19.1	17.1	11.7	15.9	15.6	14.6	14.0	17.0
		小 都 市	32.9	30.9	21.7	23.6	39.0	22.1	20.7	25.4	23.7	23.9
		町 村	22.8	20.5	8.2	11.5	33.6	12.0	10.4	12.5	13.7	12.1
		町村 (1万人以上)	12.7	11.3	5.8	7.1	14.8	7.2	6.5	7.1	7.7	7.3
		町村 (1万人未満)	10.1	9.2	2.4	4.5	18.8	4.8	3.9	5.4	6.0	4.8
		合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
増 減 額 (億円)		政 令 指 定 都 市	4	△ 47	2,769	△ 2,757	23	△ 361	465	193	△ 1,488	△ 1,199
		中 核 市	2	△ 455	2,027	△ 1,593	66	△ 227	265	△ 68	△ 605	△ 588
		施 行 時 特 例 市	1	△ 17	474	△ 59	6	3	△ 9	△ 42	△ 3	354
		都 市	11	△ 206	4,694	△ 1,341	20	△ 334	1,108	△ 109	△ 765	3,077
		中 都 市	3	△ 354	2,216	△ 888	35	△ 154	678	△ 39	△ 292	1,205
		小 都 市	8	149	2,478	△ 454	△ 15	△ 181	430	△ 70	△ 473	1,872
		町 村	6	△ 65	924	52	19	107	583	△ 8	△ 38	1,579
		町村 (1万人以上)	2	△ 12	630	△ 168	43	△ 56	399	6	△ 217	627
		町村 (1万人未満)	4	△ 53	294	220	△ 24	163	184	△ 13	179	952
		合 計	24	△ 790	10,888	△ 5,698	134	△ 813	2,412	△ 33	△ 2,899	3,224
増 減 率 (%)		政 令 指 定 都 市	1.2	△ 0.4	4.5	△ 18.2	3.7	△ 2.0	1.9	1.2	△ 9.7	△ 0.7
		中 核 市	0.5	△ 4.5	4.6	△ 14.5	5.5	△ 2.3	2.4	△ 0.8	△ 8.6	△ 0.6
		施 行 時 特 例 市	1.4	△ 0.7	5.1	△ 2.5	1.9	0.1	△ 0.3	△ 2.4	△ 0.2	1.6
		都 市	0.7	△ 0.6	5.1	△ 5.6	0.3	△ 1.4	4.2	△ 0.5	△ 4.1	1.2
		中 都 市	0.6	△ 2.6	5.2	△ 8.8	2.2	△ 1.6	6.0	△ 0.5	△ 4.2	1.2
		小 都 市	0.7	0.6	5.1	△ 3.2	△ 0.3	△ 1.3	2.9	△ 0.5	△ 4.1	1.3
		町 村	0.9	△ 0.4	5.0	0.8	0.4	1.5	7.7	△ 0.1	△ 0.6	2.1
		町村 (1万人以上)	0.6	△ 0.1	4.8	△ 4.0	2.2	△ 1.3	8.4	0.1	△ 5.8	1.4
		町村 (1万人未満)	1.2	△ 0.8	5.5	8.3	△ 1.0	5.6	6.6	△ 0.5	6.1	3.2
		合 計	0.8	△ 1.0	4.9	△ 9.6	1.0	△ 1.3	3.3	△ 0.1	△ 5.9	0.5

第8図 団体区分別決算規模構成比の推移（歳出）



第37表 一般財源の充当状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度						令和4年度						比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増減額	増減率	前年度増減率
一 般 財 源	35,465,000	100.0	35,135,999	100.0	66,619,947	100.0	35,049,073	100.0	34,518,047	100.0	65,667,944	100.0	952,003	1.4	1.3
総 務 費	2,975,031	8.4	4,826,855	13.7	7,752,726	11.6	2,766,145	7.9	5,020,720	14.5	7,767,240	11.8	△ 14,514	△ 0.2	△ 8.5
民 生 費	7,457,221	21.0	10,753,816	30.6	18,178,630	27.3	6,917,663	19.7	9,369,903	27.1	16,169,390	24.6	2,009,240	12.4	5.8
衛 生 費	1,293,553	3.6	3,125,195	8.9	4,534,919	6.8	1,588,881	4.5	3,239,267	9.4	4,898,528	7.5	△ 363,609	△ 7.4	11.9
労 働 費	103,178	0.3	40,255	0.1	143,724	0.2	97,663	0.3	42,655	0.1	141,271	0.2	2,453	1.7	2.1
農林水産業費	673,043	1.9	550,332	1.6	1,219,047	1.8	666,361	1.9	570,586	1.7	1,235,920	1.9	△ 16,873	△ 1.4	10.1
商 工 費	789,171	2.2	714,398	2.0	1,515,871	2.3	1,006,883	2.9	857,922	2.5	1,872,641	2.9	△ 356,770	△ 19.1	△ 5.1
土 木 費	1,230,224	3.5	2,813,423	8.0	4,239,395	6.4	1,160,622	3.3	2,892,471	8.4	4,211,084	6.4	28,311	0.7	0.5
消 防 費	174,344	0.5	1,265,779	3.6	1,536,020	2.3	158,356	0.5	1,262,648	3.7	1,493,411	2.3	42,609	2.9	3.1
警 察 費	2,698,631	7.6	－	－	2,615,137	3.9	2,621,264	7.5	－	－	2,580,511	3.9	34,626	1.3	2.5
教 育 費	6,354,043	17.9	4,408,152	12.5	10,909,946	16.4	6,524,974	18.6	4,454,300	12.9	11,129,338	16.9	△ 219,392	△ 2.0	3.2
公 債 費	5,680,925	16.0	4,334,721	12.3	10,084,953	15.1	5,623,876	16.0	4,356,155	12.6	10,054,324	15.3	30,629	0.3	△ 1.5
そ の 他	4,694,924	13.3	385,645	1.2	500,611	0.8	4,474,757	12.8	375,553	1.1	479,910	0.8	20,701	4.3	0.1
歳 出 合 計	34,124,288	96.2	33,218,571	94.5	63,230,979	94.9	33,607,445	95.9	32,442,180	94.0	62,033,568	94.5	1,197,411	1.9	1.7
翌年度への繰越額	1,340,712	3.8	1,917,428	5.5	3,388,967	5.1	1,441,629	4.1	2,075,867	6.0	3,634,375	5.5	△ 245,408	△ 6.8	△ 4.5

その2 推移

(単位 百万円・%)

区 分	平成30年度 充 当 額	令和元年度 充 当 額	令和2年度 充 当 額	令和3年度 充 当 額	令和4年度 充 当 額	令和5年度 充 当 額
一 般 財 源	60,104,940	61,032,809	60,272,516	64,815,291	65,667,944	66,619,947
総 務 費	6,334,690	6,595,533	6,235,228	8,492,179	7,767,240	7,752,726
民 生 費	14,519,505	15,099,429	14,477,048	15,276,901	16,169,390	18,178,630
衛 生 費	3,791,879	3,896,418	3,956,137	4,379,354	4,898,528	4,534,919
労 働 費	122,662	125,520	180,248	138,357	141,271	143,724
農林水産業費	1,218,380	1,202,183	1,121,788	1,122,752	1,235,920	1,219,047
商 工 費	988,211	1,094,250	2,434,586	1,972,801	1,872,641	1,515,871
土 木 費	4,504,174	4,388,616	4,039,814	4,188,787	4,211,084	4,239,395
消 防 費	1,490,885	1,548,849	1,430,623	1,447,935	1,493,411	1,536,020
警 察 費	2,577,661	2,639,764	2,454,950	2,518,304	2,580,511	2,615,137
教 育 費	10,794,144	10,954,116	10,542,338	10,785,601	11,129,338	10,909,946
公 債 費	10,198,157	10,132,722	9,487,146	10,207,674	10,054,324	10,084,953
そ の 他	974,266	582,916	507,943	479,416	479,910	500,611
歳 出 合 計	57,514,614	58,260,316	56,867,849	61,010,061	62,033,568	63,230,979
翌年度への繰越額	2,590,326	2,772,493	3,404,667	3,805,230	3,634,375	3,388,967

区 分	指 数						構 成 比					
	30	元	2	3	4	5	30	元	2	3	4	5
一 般 財 源	100	102	100	108	109	111	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総 務 費	100	104	98	134	123	122	10.5	10.8	10.3	13.1	11.8	11.6
民 生 費	100	104	100	105	111	125	24.2	24.7	24.0	23.6	24.6	27.3
衛 生 費	100	103	104	115	129	120	6.3	6.4	6.6	6.8	7.5	6.8
労 働 費	100	102	147	113	115	117	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
農林水産業費	100	99	92	92	101	100	2.0	2.0	1.9	1.7	1.9	1.8
商 工 費	100	111	246	200	189	153	1.6	1.8	4.0	3.0	2.9	2.3
土 木 費	100	97	90	93	93	94	7.5	7.2	6.7	6.5	6.4	6.4
消 防 費	100	104	96	97	100	103	2.5	2.5	2.4	2.2	2.3	2.3
警 察 費	100	102	95	98	100	101	4.3	4.3	4.1	3.9	3.9	3.9
教 育 費	100	101	98	100	103	101	18.0	17.9	17.5	16.6	16.9	16.4
公 債 費	100	99	93	100	99	99	17.0	16.6	15.7	15.7	15.3	15.1
そ の 他	100	60	52	49	49	51	1.6	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8
歳 出 合 計	100	101	99	106	108	110	95.7	95.5	94.4	94.1	94.5	94.9
翌年度への繰越額	100	107	131	147	140	131	4.3	4.5	5.6	5.9	5.5	5.1

第38表 民生費の状況

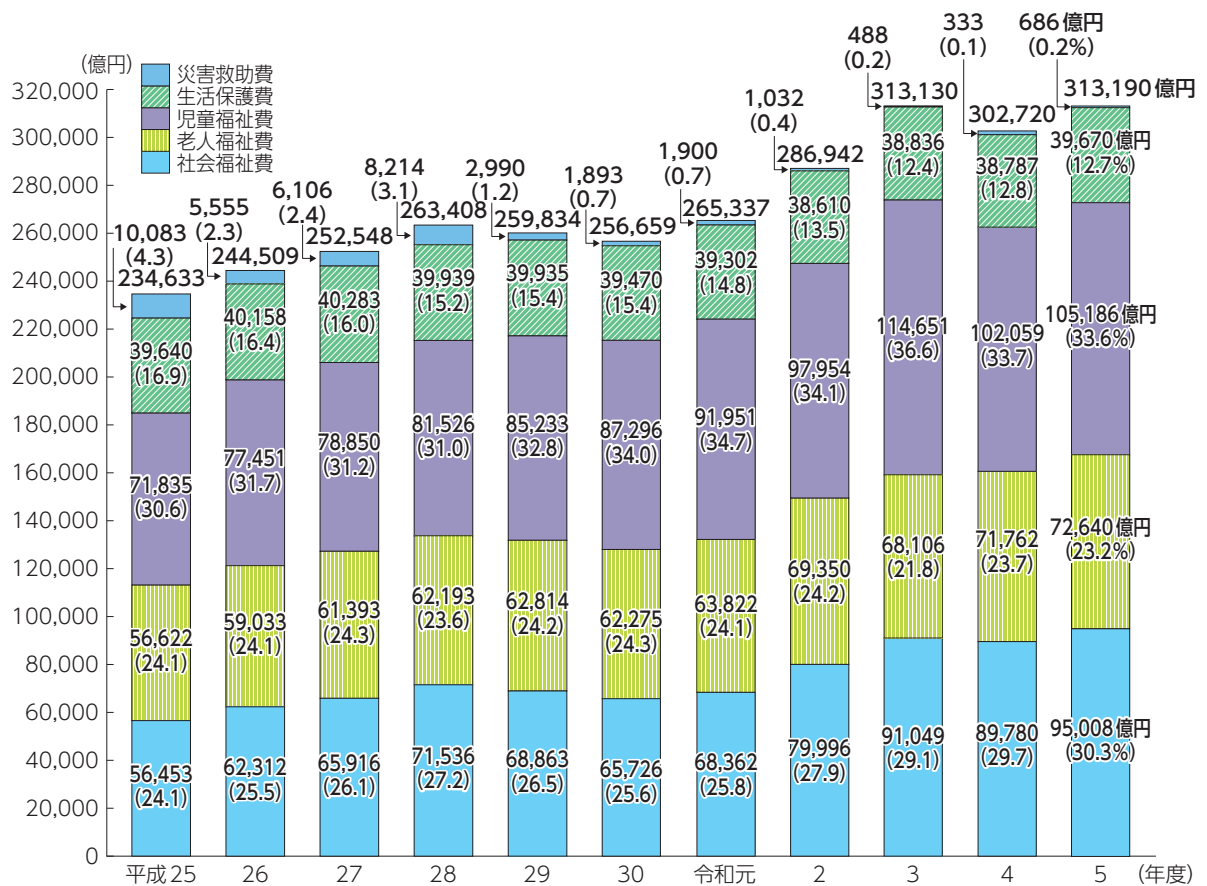
その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
社 会 福 祉 費	2,844,529	30.3	7,950,783	30.7	9,500,807	30.3	8,978,017	29.7	522,790	5.8	△ 1.4
老 人 福 祉 費	3,875,111	41.2	4,452,067	17.2	7,263,978	23.2	7,176,152	23.7	87,826	1.2	5.4
児 童 福 祉 費	2,386,600	25.4	9,691,522	37.4	10,518,613	33.6	10,205,876	33.7	312,737	3.1	△ 11.0
生 活 保 護 費	236,406	2.5	3,765,483	14.5	3,966,986	12.7	3,878,658	12.8	88,328	2.3	△ 0.1
災 害 救 助 費	59,499	0.6	24,678	0.1	68,624	0.2	33,315	0.1	35,309	106.0	△ 31.8
合 計	9,402,145	100.0	25,884,533	100.0	31,319,008	100.0	30,272,017	100.0	1,046,991	3.5	△ 3.3

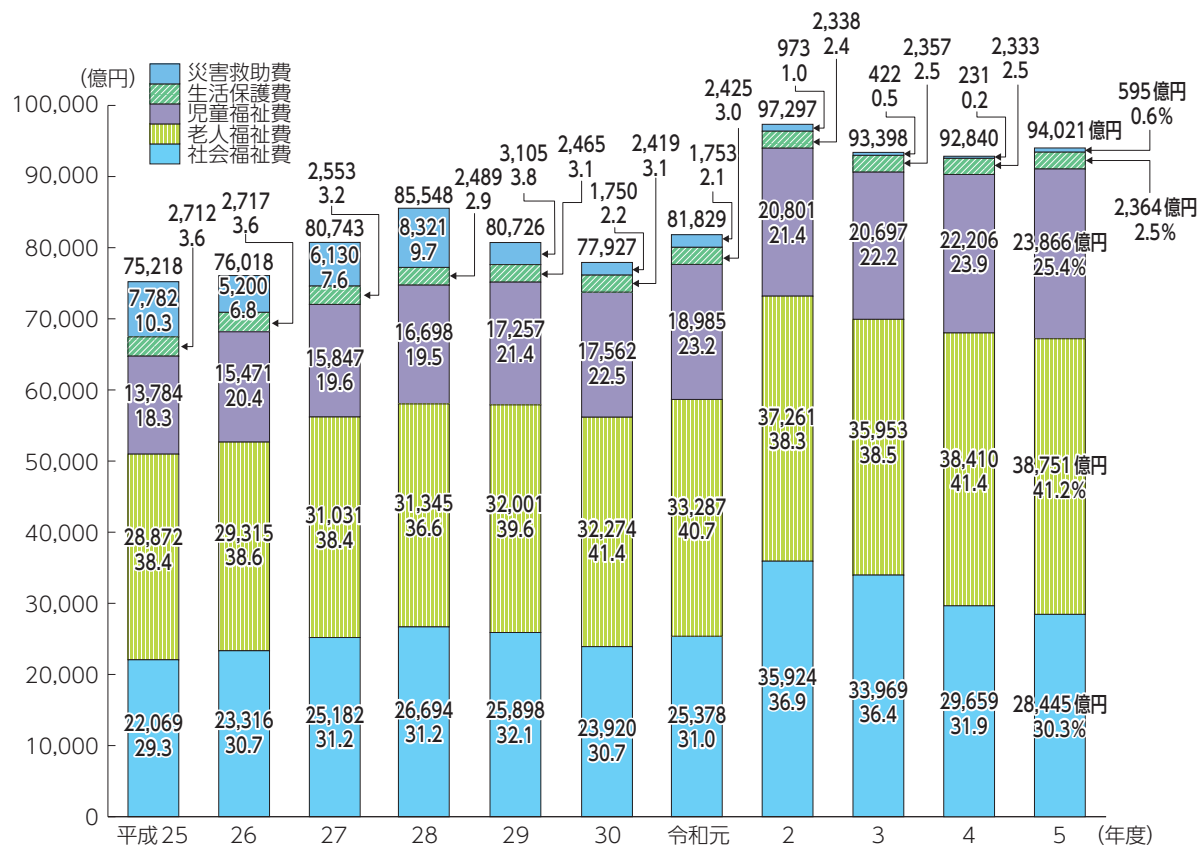
第9図 民生費の目的別内訳の推移

その1 純計



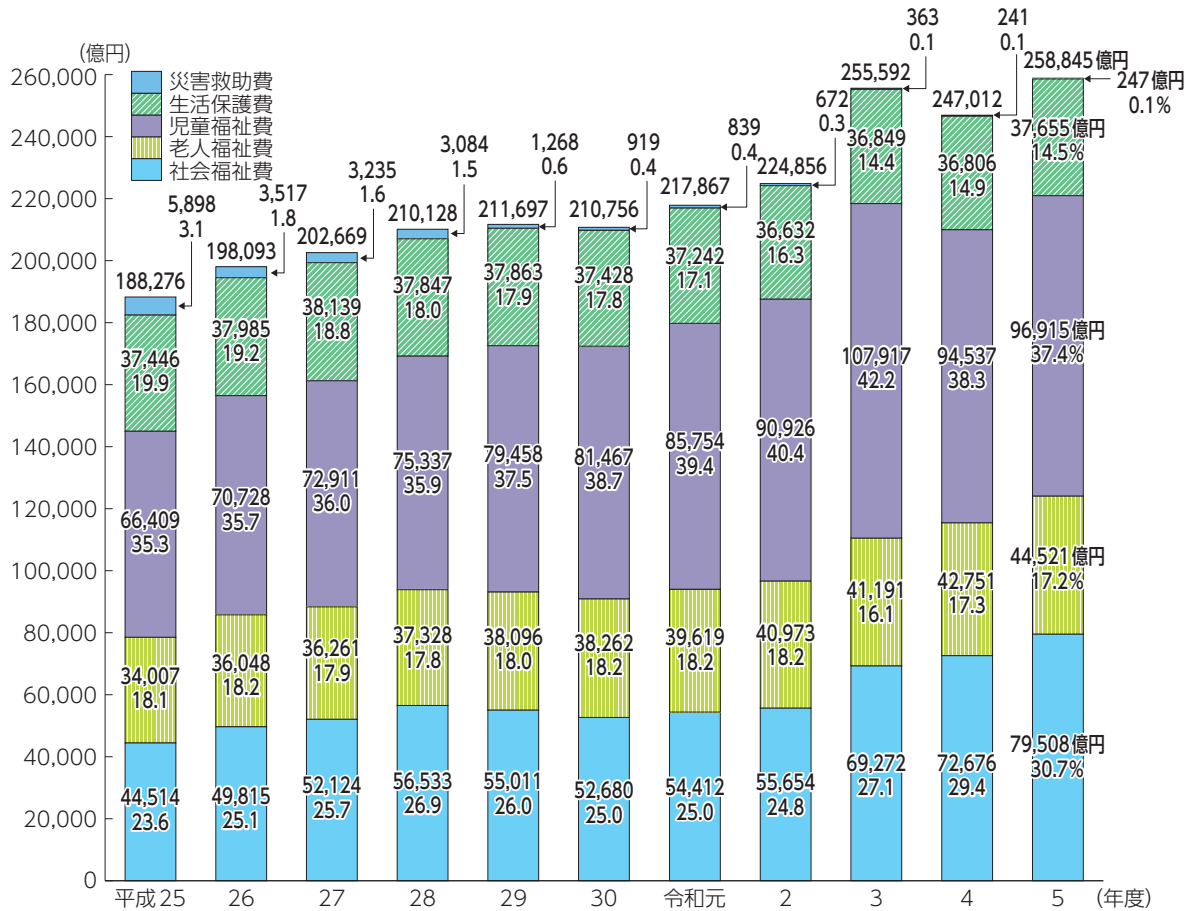
第9図 民生費の目的別内訳の推移（つづき）

その2 都道府県



第9図 民生費の目的別内訳の推移（つづき）

その3 市町村



第38表 民生費の状況（つづき）

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令 和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	240,297	2.6	1,998,349	7.7	2,238,646	7.1	2,181,256	7.2	57,390	2.6	1.1	
物 件 費	206,121	2.2	1,065,594	4.1	1,271,715	4.1	1,191,011	3.9	80,704	6.8	13.1	
扶 助 費	966,137	10.3	16,175,250	62.5	17,141,388	54.7	16,020,961	52.9	1,120,427	7.0	△ 7.8	
補 助 費 等	7,002,349	74.5	1,214,107	4.7	4,292,583	13.7	4,506,477	14.9	△ 213,894	△ 4.7	△ 3.7	
普 通 建 設 事 業 費	144,419	1.5	435,858	1.7	536,972	1.7	516,840	1.7	20,132	3.9	△ 2.7	
補 助 事 業 費	76,964	0.8	194,908	0.8	244,610	0.8	231,952	0.8	12,658	5.5	△ 9.4	
単 独 事 業 費	67,455	0.7	240,944	0.9	292,362	0.9	284,889	0.9	7,473	2.6	3.6	
県営事業負担金	-	-	7	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
積 立 金	101,860	1.1	47,743	0.2	149,603	0.5	376,053	1.2	△ 226,450	△ 60.2	154.0	
貸 付 金	11,873	0.1	10,966	0.0	22,347	0.1	19,964	0.1	2,383	11.9	△ 2.2	
繰 出 金	722,837	7.7	4,915,829	19.0	5,638,667	18.0	5,433,044	17.9	205,623	3.8	2.2	
そ の 他	6,251	0.1	20,835	0.1	27,087	0.1	26,411	0.2	676	2.6	△ 15.9	
合 計	9,402,145	100.0	25,884,533	100.0	31,319,008	100.0	30,272,017	100.0	1,046,991	3.5	△ 3.3	

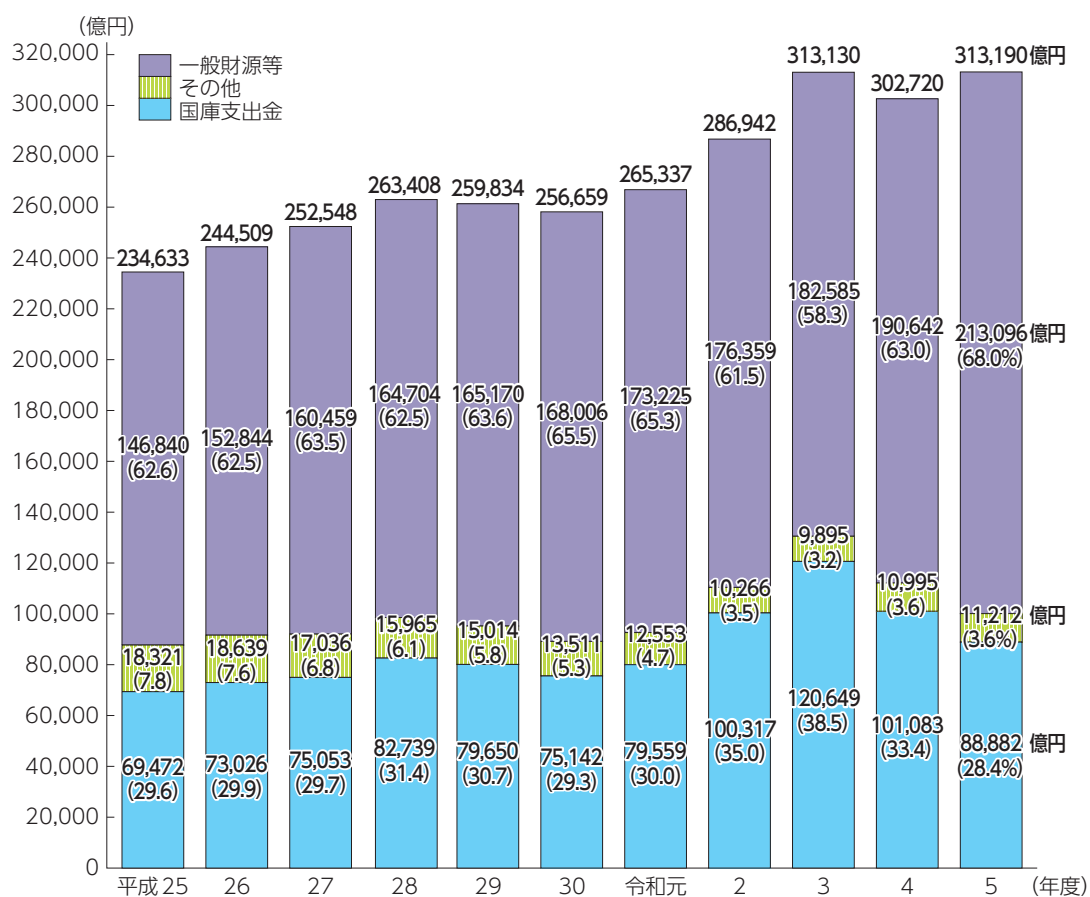
第38表 民生費の状況（つづき）

その3 財源内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	598,036	6.4	8,290,184	32.0	8,888,220	28.4	10,108,298	33.4	△ 1,220,078	△ 12.1	△ 16.2
都 道 府 県 支 出 金	－	－	3,338,959	12.9	－	－	－	－	－	－	－
使 用 料・手 数 料	25,171	0.3	98,428	0.4	123,598	0.4	123,975	0.4	△ 377	△ 0.3	△ 0.6
分担金・負担金・寄附金	11,064	0.1	247,930	1.0	207,666	0.7	204,923	0.7	2,743	1.3	2.8
地 方 債	45,235	0.5	170,396	0.7	214,513	0.7	195,882	0.6	18,631	9.5	9.2
そ の 他 特 定 財 源	291,108	3.1	291,571	1.1	575,445	1.8	574,739	1.9	706	0.1	18.2
一 般 財 源 等	8,431,532	89.7	13,447,065	52.0	21,309,566	68.0	19,064,200	63.0	2,245,366	11.8	4.4
合 計	9,402,145	100.0	25,884,533	100.0	31,319,008	100.0	30,272,017	100.0	1,046,991	3.5	△ 3.3

第10図 民生費の財源構成比の推移



第39表 社会福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度								令和4年度 純 計 額		比 較		
	都道府県		市町村		純 計 額		増減額	増減率			前年度 増減率		
人件費	87,086	3.1	391,951	4.9	479,037	5.0	469,983	5.2	9,054	1.9	1.0		
物件費	69,162	2.4	322,418	4.1	391,580	4.1	389,426	4.3	2,154	0.6	22.4		
扶助費	272,315	9.6	5,599,024	70.4	5,871,339	61.8	5,217,750	58.1	653,589	12.5	3.2		
補助費等	1,622,417	57.0	340,434	4.3	669,565	7.0	745,557	8.3	△ 75,992	△ 10.2	△ 41.8		
普通建設事業費	41,322	1.5	71,060	0.9	111,310	1.2	113,232	1.3	△ 1,922	△ 1.7	13.4		
補助事業費	16,306	0.6	17,141	0.2	32,686	0.3	34,088	0.4	△ 1,402	△ 4.1	△ 1.1		
単独事業費	25,016	0.9	53,919	0.7	78,624	0.8	79,144	0.9	△ 520	△ 0.7	21.0		
県営事業負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
積立金	25,179	0.9	18,744	0.2	43,923	0.5	170,830	1.9	△ 126,907	△ 74.3	265.3		
貸付金	3,580	0.1	2,694	0.0	6,126	0.1	5,126	0.1	1,000	19.5	△ 9.6		
繰出金	722,837	25.4	1,200,280	15.1	1,923,117	20.2	1,862,043	20.7	61,074	3.3	1.9		
その他	631	0.0	4,179	0.1	4,810	0.1	4,070	0.1	740	18.2	0.3		
合 計	2,844,529	100.0	7,950,783	100.0	9,500,807	100.0	8,978,017	100.0	522,790	5.8	△ 1.4		

第40表 老人福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	12,829	0.3	90,355	2.0	103,185	1.4	100,251	1.4	2,934	2.9	△ 0.0	
物 件 費	25,838	0.7	178,018	4.0	203,856	2.8	198,628	2.8	5,228	2.6	17.8	
扶 助 費	9,692	0.3	187,477	4.2	197,169	2.7	195,180	2.7	1,989	1.0	0.8	
補 助 費 等	3,696,352	95.4	180,407	4.1	2,847,004	39.2	2,885,860	40.2	△ 38,856	△ 1.3	7.9	
普 通 建 設 事 業 費	75,267	1.9	92,938	2.1	134,833	1.9	119,156	1.7	15,677	13.2	1.5	
補 助 事 業 費	47,808	1.2	34,828	0.8	59,212	0.8	43,186	0.6	16,026	37.1	△ 2.4	
単 独 事 業 費	27,459	0.7	58,110	1.3	75,621	1.0	75,970	1.1	△ 349	△ 0.5	3.8	
県 営 事 業 負 担 金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
積 立 金	54,013	1.4	1,862	0.0	55,875	0.8	100,939	1.4	△ 45,064	△ 44.6	65.2	
貸 付 金	1,103	0.0	1,330	0.0	2,359	0.0	1,748	0.0	611	35.0	28.6	
繰 出 金	－	－	3,715,547	83.5	3,715,547	51.2	3,570,999	49.8	144,548	4.0	2.3	
そ の 他	16	0.0	4,133	0.1	4,149	0.1	3,391	0.0	758	22.4	15.0	
合 計	3,875,111	100.0	4,452,067	100.0	7,263,978	100.0	7,176,152	100.0	87,826	1.2	5.4	

第41表 児童福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	124,780	5.2	1,327,810	13.7	1,452,590	13.8	1,411,031	13.8	41,559	2.9	1.3	
物 件 費	69,152	2.9	518,626	5.4	587,778	5.6	555,852	5.4	31,926	5.7	8.5	
扶 助 費	511,061	21.4	6,909,456	71.3	7,420,517	70.5	7,047,802	69.1	372,715	5.3	△ 17.5	
補 助 費 等	1,622,841	68.0	623,575	6.4	695,867	6.6	783,589	7.7	△ 87,722	△ 11.2	23.2	
普通建設事業費	27,566	1.2	267,306	2.8	286,012	2.7	276,823	2.7	9,189	3.3	△ 9.5	
補 助 事 業 費	12,737	0.5	140,139	1.4	149,798	1.4	150,069	1.5	△ 271	△ 0.2	△ 12.3	
単 独 事 業 費	14,829	0.6	127,161	1.3	136,214	1.3	126,754	1.2	9,460	7.5	△ 6.0	
県営事業負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
積 立 金	18,604	0.8	25,898	0.3	44,501	0.4	100,014	1.0	△ 55,513	△ 55.5	188.8	
貸 付 金	6,996	0.3	6,622	0.1	13,520	0.1	12,839	0.1	681	5.3	△ 2.2	
そ の 他	5,599	0.2	12,229	0.1	17,828	0.2	17,926	0.2	△ 98	△ 0.5	△ 25.5	
合 計	2,386,600	100.0	9,691,522	100.0	10,518,613	100.0	10,205,876	100.0	312,737	3.1	△ 11.0	

第42表 生活保護費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	15,359	6.5	186,266	4.9	201,625	5.1		198,628	5.1	2,997	1.5	0.6
物 件 費	4,707	2.0	35,930	1.0	40,637	1.0		35,468	0.9	5,169	14.6	3.7
扶 助 費	171,978	72.7	3,475,451	92.3	3,647,429	91.9		3,554,563	91.6	92,866	2.6	△ 0.4
補 助 費 等	44,248	18.7	65,906	1.8	75,252	1.9		86,687	2.2	△ 11,435	△ 13.2	8.9
そ の 他	114	0.0	1,929	0.1	2,043	0.1		3,312	0.2	△ 1,269	△ 38.3	69.6
合 計	236,406	100.0	3,765,483	100.0	3,966,986	100.0		3,878,658	100.0	88,328	2.3	△ 0.1

第43表 被保護者数の推移

(1か月平均 単位 千人)

区 分	被 保 護 者 実 人 員			生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助		医 療 扶 助	
	実 数	指 数	保護率 (対人口百人)	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
昭和36年度	1,643	100	1.74	1,471	100	677	100	513	100	(67)	(100)	477	100
平成29年度	2,125	129	1.68	1,886	128	1,816	268	125	24	366	546	1,765	370
30	2,097	128	1.66	1,852	126	1,792	265	117	23	381	569	1,751	367
令和元年度	2,073	126	1.64	1,820	124	1,770	261	108	21	394	588	1,743	365
2	2,052	125	1.63	1,796	122	1,755	259	101	20	405	604	1,710	358
3	2,039	124	1.62	1,781	121	1,747	258	94	18	416	621	1,709	358
4	2,025	123	1.62	1,768	120	1,736	256	88	17	422	630	1,706	358
5	2,021	123	1.62	1,755	119	1,730	256	84	16	430	642	1,712	359

(注) 1 「被保護者調査（厚生労働省調べ）」による数値及びそれを基に総務省において算出した数値である。
2 昭和36年度の数値には、沖縄県分に係るものは含まれていない。
3 介護扶助の（ ）書きは平成12年度の数値である。
4 令和5年度の数値は速報値である。

第44表 災害救助費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	242	0.4	1,967	8.0	2,209	3.2	1,364	4.1	845	62.0	△ 12.3
物 件 費	37,262	62.6	10,603	43.0	47,864	69.7	11,636	34.9	36,228	311.3	△ 40.6
扶 助 費	1,091	1.8	3,842	15.6	4,933	7.2	5,666	17.0	△ 733	△ 12.9	6.0
補 助 費 等	16,491	27.7	3,786	15.3	4,896	7.1	4,784	14.4	112	2.3	△ 53.4
普 通 建 設 事 業 費	151	0.3	2,845	11.5	2,995	4.4	4,675	14.0	△ 1,680	△ 35.9	△ 23.1
補 助 事 業 費	3	0.0	2,376	9.6	2,380	3.5	4,065	12.2	△ 1,685	△ 41.5	△ 20.3
単 独 事 業 費	147	0.2	469	1.9	616	0.9	609	1.8	7	1.1	△ 37.8
積 立 金	4,064	6.8	1,239	5.0	5,303	7.7	4,269	12.8	1,034	24.2	△ 23.5
貸 付 金	194	0.3	219	0.9	240	0.3	162	0.5	78	48.1	12.5
そ の 他	4	0.0	178	0.7	182	0.3	759	2.3	△ 577	△ 76.0	184.3
合 計	59,499	100.0	24,678	100.0	68,624	100.0	33,315	100.0	35,309	106.0	△ 31.8

第45表 衛生費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
公 衆 衛 生 費	2,675,788	92.8	3,189,351	53.8	5,685,540	66.1	9,229,041	75.5	△ 3,543,501	△ 38.4	6.8
結 核 対 策 費	63,564	2.2	20,421	0.3	81,839	1.0	260,342	2.1	△ 178,503	△ 68.6	778.9
保 健 所 費	103,417	3.6	136,423	2.3	237,481	2.8	262,994	2.2	△ 25,513	△ 9.7	△ 0.2
清 掃 費	40,614	1.4	2,586,548	43.6	2,600,192	30.2	2,472,576	20.2	127,616	5.2	1.4
合 計	2,883,383	100.0	5,932,743	100.0	8,605,052	100.0	12,224,953	100.0	△ 3,619,901	△ 29.6	7.5

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令 和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額			増減率	前年度 増減率	
人 件 費	281,843	9.8	870,840	14.7	1,152,684	13.4	1,193,380	9.8	△ 40,696	△ 3.4	△ 0.6	
物 件 費	264,826	9.2	2,581,215	43.5	2,846,042	33.1	4,375,129	35.8	△ 1,529,087	△ 34.9	6.4	
扶 助 費	345,270	12.0	302,473	5.1	647,743	7.5	780,283	6.4	△ 132,540	△ 17.0	26.7	
補 助 費 等	1,327,206	46.0	1,012,364	17.1	2,175,267	25.3	4,072,441	33.3	△ 1,897,174	△ 46.6	3.5	
普 通 建 設 事 業 費	158,929	5.5	778,761	13.1	891,654	10.4	822,609	6.7	69,045	8.4	△ 4.4	
補 助 事 業 費	92,963	3.2	377,244	6.4	437,951	5.1	400,430	3.3	37,521	9.4	△ 10.9	
単 独 事 業 費	65,965	2.3	401,473	6.8	453,703	5.3	422,179	3.5	31,524	7.5	2.6	
県営事業負担金	－	－	45	0.0	－	－	－	－	－	－	－	
投 資 及 び 出 資 金	180,883	6.3	104,114	1.8	284,997	3.3	302,745	2.5	△ 17,748	△ 5.9	147.6	
貸 付 金	102,634	3.6	34,983	0.6	136,882	1.6	149,365	1.2	△ 12,483	△ 8.4	13.9	
繰 出 金	6,891	0.2	47,332	0.8	54,222	0.6	57,664	0.5	△ 3,442	△ 6.0	6.7	
そ の 他	214,901	7.5	200,660	3.4	415,561	4.8	471,337	3.8	△ 55,776	△ 11.8	37.3	
合 計	2,883,383	100.0	5,932,743	100.0	8,605,052	100.0	12,224,953	100.0	△ 3,619,901	△ 29.6	7.5	

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率
国 庫 支 出 金	1,004,435	34.8	681,421	11.5	1,685,856	19.6	5,067,722	41.5	△ 3,381,866	△ 66.7	6.3
都道府県支出金	－	－	112,673	1.9	－	－	－	－	－	－	－
使用料・手数料	22,039	0.8	357,292	6.0	379,331	4.4	378,640	3.1	691	0.2	1.4
分担金・負担金・寄附金	7,841	0.3	67,550	1.1	43,069	0.5	46,983	0.4	△ 3,914	△ 8.3	△ 15.0
地 方 債	74,336	2.6	469,741	7.9	541,583	6.3	459,702	3.8	81,881	17.8	1.5
その他特定財源	312,174	10.8	336,178	5.7	639,238	7.4	496,394	4.0	142,844	28.8	0.5
一 般 財 源 等	1,462,560	50.7	3,907,888	65.9	5,315,976	61.8	5,775,512	47.2	△ 459,536	△ 8.0	10.3
合 計	2,883,383	100.0	5,932,743	100.0	8,605,052	100.0	12,224,953	100.0	△ 3,619,901	△ 29.6	7.5

第46表 公衆衛生費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	177,843	6.6	404,497	12.7	582,340	10.2	610,385	6.6	△ 28,045	△ 4.6	△ 0.2	
物 件 費	247,101	9.2	1,188,924	37.3	1,436,025	25.3	2,951,743	32.0	△ 1,515,718	△ 51.3	6.4	
扶 助 費	340,504	12.7	300,294	9.4	640,797	11.3	769,896	8.3	△ 129,099	△ 16.8	25.8	
補 助 費 等	1,272,507	47.6	944,638	29.6	2,078,384	36.6	3,836,778	41.6	△ 1,758,394	△ 45.8	△ 1.2	
普通建設事業費	138,416	5.2	128,443	4.0	226,045	4.0	238,067	2.6	△ 12,022	△ 5.0	△ 10.8	
補 助 事 業 費	89,339	3.3	19,405	0.6	76,546	1.3	91,962	1.0	△ 15,416	△ 16.8	△ 25.1	
単 独 事 業 費	49,076	1.8	108,993	3.4	149,499	2.6	146,104	1.6	3,395	2.3	1.4	
県営事業負担金	－	－	45	0.0	－	－	－	－	－	－	－	
投資及び出資金	179,669	6.7	103,816	3.3	283,485	5.0	301,732	3.3	△ 18,247	△ 6.0	147.6	
貸 付 金	101,500	3.8	34,460	1.1	135,935	2.4	148,430	1.6	△ 12,495	△ 8.4	13.6	
繰 出 金	6,891	0.3	47,260	1.5	54,150	1.0	57,507	0.6	△ 3,357	△ 5.8	6.6	
そ の 他	211,358	7.9	37,020	1.2	248,378	4.4	314,503	3.4	△ 66,125	△ 21.0	69.0	
合 計	2,675,788	100.0	3,189,351	100.0	5,685,540	100.0	9,229,041	100.0	△ 3,543,501	△ 38.4	6.8	

第47表 結核対策費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	2,623	4.1	4,624	22.6	7,246	8.9	8,297	3.2	△ 1,051	△ 12.7	7.0	
物 件 費	6,647	10.5	9,795	48.0	16,442	20.1	55,280	21.2	△ 38,838	△ 70.3	249.3	
扶 助 費	4,767	7.5	2,180	10.7	6,946	8.5	10,388	4.0	△ 3,442	△ 33.1	176.6	
補 助 費 等	49,517	77.9	3,789	18.6	51,160	62.5	186,268	71.5	△ 135,108	△ 72.5	8,417.1	
そ の 他	11	0.0	34	0.2	45	0.1	109	0.1	△ 64	△ 58.7	9.0	
合 計	63,564	100.0	20,421	100.0	81,839	100.0	260,342	100.0	△ 178,503	△ 68.6	778.9	

第48表 保健所費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	94,523	91.4	113,326	83.1	207,849	87.5	214,441	81.5	△ 6,592	△ 3.1	0.9	
物 件 費	4,777	4.6	11,105	8.1	15,882	6.7	31,848	12.1	△ 15,966	△ 50.1	△ 1.1	
普通建設事業費	1,840	1.8	5,974	4.4	7,782	3.3	8,431	3.2	△ 649	△ 7.7	△ 13.9	
そ の 他	2,277	2.2	6,018	4.4	5,969	2.5	8,274	3.2	△ 2,305	△ 27.9	△ 8.3	
合 計	103,417	100.0	136,423	100.0	237,481	100.0	262,994	100.0	△ 25,513	△ 9.7	△ 0.2	

第49表 清掃費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	6,855	16.9	348,394	13.5	355,249	13.7	360,257	14.6	△ 5,008	△ 1.4	△ 2.4
物 件 費	6,301	15.5	1,371,392	53.0	1,377,693	53.0	1,336,257	54.0	41,436	3.1	3.6
補 助 費 等	3,262	8.0	58,457	2.3	40,629	1.6	42,003	1.7	△ 1,374	△ 3.3	8.8
普通建設事業費	18,667	46.0	644,310	24.9	657,787	25.3	576,017	23.3	81,770	14.2	△ 1.4
補 助 事 業 費	3,119	7.7	357,698	13.8	360,792	13.9	307,655	12.4	53,137	17.3	△ 5.4
単 独 事 業 費	15,548	38.3	286,612	11.1	296,996	11.4	268,363	10.9	28,633	10.7	3.7
そ の 他	5,530	13.6	163,994	6.3	168,835	6.5	158,042	6.4	10,793	6.8	0.5
合 計	40,614	100.0	2,586,548	100.0	2,600,192	100.0	2,472,576	100.0	127,616	5.2	1.4

第50表 労働費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
失 業 対 策 費	6,799	3.7	223	0.3	6,281	2.3	6,624	2.5	△ 343	△ 5.2	△ 17.1
そ の 他	177,633	96.3	87,927	99.7	262,374	97.7	258,983	97.5	3,391	1.3	△ 5.9
合 計	184,432	100.0	88,150	100.0	268,655	100.0	265,607	100.0	3,048	1.1	△ 6.2

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	56,108	30.4	8,914	10.1	65,022	24.2	66,224	24.9	△ 1,202	△ 1.8	△ 2.3	
物 件 費	58,533	31.7	27,263	30.9	85,796	31.9	86,978	32.7	△ 1,182	△ 1.4	3.0	
補 助 費 等	24,433	13.2	21,241	24.1	41,747	15.5	46,103	17.4	△ 4,356	△ 9.4	△ 18.6	
普通建設事業費	20,405	11.1	3,859	4.4	24,264	9.0	15,902	6.0	8,362	52.6	△ 14.1	
失業対策事業費	－	－	17	0.0	17	0.0	16	0.0	1	6.3	14.3	
補 助 事 業 費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
単 独 事 業 費	－	－	17	0.0	17	0.0	16	0.0	1	6.3	14.3	
積 立 金	4,337	2.4	529	0.6	4,866	1.8	5,659	2.1	△ 793	△ 14.0	24.8	
貸 付 金	3,536	1.9	25,679	29.1	29,215	10.9	30,216	11.4	△ 1,001	△ 3.3	△ 7.5	
そ の 他	17,080	9.3	650	0.7	17,729	6.6	14,509	5.5	3,220	22.2	△ 21.8	
合 計	184,432	100.0	88,150	100.0	268,655	100.0	265,607	100.0	3,048	1.1	△ 6.2	

第50表 労働費の状況（つづき）

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	47,383	25.7	1,714	1.9	49,097	18.3	49,921	18.8	△ 824	△ 1.7	△ 6.6
都道府県支出金	－	－	3,245	3.7	－	－	－	－	－	－	－
その他特定財源	20,391	11.1	32,855	37.3	51,079	19.0	49,124	18.5	1,955	4.0	△ 23.7
一 般 財 源 等	116,658	63.3	50,337	57.1	168,478	62.7	166,562	62.7	1,916	1.2	0.7
合 計	184,432	100.0	88,150	100.0	268,655	100.0	265,607	100.0	3,048	1.1	△ 6.2

第51表 失業対策費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	969	14.2	49	22.0	1,018	16.2	1,055	15.9	△ 37	△ 3.5	△ 36.3
物 件 費	4,093	60.2	117	52.3	4,210	67.0	4,425	66.8	△ 215	△ 4.9	△ 4.1
補 助 費 等	1,447	21.3	41	18.3	746	11.9	764	11.5	△ 18	△ 2.4	△ 37.7
失 業 対 策 事 業 費	－	－	17	7.4	17	0.3	16	0.2	1	6.3	14.3
補 助 事 業 費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
単 独 事 業 費	－	－	17	7.4	17	0.3	16	0.2	1	6.3	14.3
積 立 金	214	3.1	0	0.0	214	3.4	192	2.9	22	11.5	△ 17.6
貸 付 金	73	1.1	－	－	73	1.2	164	2.5	△ 91	△ 55.5	△ 4.1
そ の 他	5	0.1	－	－	5	0.1	8	0.2	△ 3	△ 37.5	△ 88.9
合 計	6,799	100.0	223	100.0	6,281	100.0	6,624	100.0	△ 343	△ 5.2	△ 17.1

第52表 農林水産業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
農 業 費	535,039	21.7	551,098	40.4	914,445	27.1	895,027	26.6	19,418	2.2	2.3	
畜 産 業 費	158,622	6.4	64,865	4.8	206,947	6.1	223,001	6.6	△ 16,054	△ 7.2	39.8	
農 地 費	898,080	36.5	447,328	32.8	1,155,055	34.3	1,156,901	34.4	△ 1,846	△ 0.2	△ 1.9	
林 業 費	595,356	24.2	191,090	14.0	740,486	22.0	731,037	21.7	9,449	1.3	0.0	
水 産 業 費	273,386	11.1	110,662	8.1	351,724	10.4	356,394	10.6	△ 4,670	△ 1.3	△ 1.1	
合 計	2,460,482	100.0	1,365,043	100.0	3,368,658	100.0	3,362,361	100.0	6,297	0.2	1.8	

第52表 農林水産業費の状況（つづき）

その2 性質別内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	353,189	14.4	239,706	17.6	592,895	17.6	594,405	17.7	△ 1,510	△ 0.3	△ 0.3	
物 件 費	107,032	4.4	146,829	10.8	253,861	7.5	262,264	7.8	△ 8,403	△ 3.2	13.1	
補 助 費 等	395,060	16.1	424,568	31.1	618,442	18.4	596,323	17.7	22,119	3.7	17.4	
普通建設事業費	1,443,519	58.7	444,620	32.6	1,632,467	48.5	1,612,996	48.0	19,471	1.2	△ 4.2	
補 助 事 業 費	1,190,894	48.4	196,801	14.4	1,234,427	36.6	1,230,620	36.6	3,807	0.3	△ 5.5	
単 独 事 業 費	188,459	7.7	177,868	13.0	333,055	9.9	310,982	9.2	22,073	7.1	2.1	
国直轄事業負担金	64,166	2.6	819	0.1	64,985	1.9	71,394	2.1	△ 6,409	△ 9.0	△ 6.6	
県営事業負担金	－	－	69,133	5.1	－	－	－	－	－	－	－	
積 立 金	41,201	1.7	25,469	1.9	66,670	2.0	75,739	2.3	△ 9,069	△ 12.0	11.6	
貸 付 金	104,479	4.2	14,092	1.0	118,562	3.5	122,744	3.7	△ 4,182	△ 3.4	△ 2.2	
繰 出 金	972	0.0	39,444	2.9	40,416	1.2	53,143	1.6	△ 12,727	△ 23.9	△ 1.6	
そ の 他	15,029	0.6	30,315	2.2	45,345	1.3	44,747	1.2	598	1.3	20.1	
合 計	2,460,482	100.0	1,365,043	100.0	3,368,658	100.0	3,362,361	100.0	6,297	0.2	1.8	

その3 財源内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	913,278	37.1	30,615	2.2	943,893	28.0	932,809	27.7	11,084	1.2	△ 4.2
都 道 府 県 支 出 金	－	－	380,543	27.9	－	－	－	－	－	－	－
分担金・負担金・寄附金	65,119	2.6	15,824	1.2	32,288	1.0	32,112	1.0	176	0.5	△ 8.2
地 方 債	404,718	16.4	136,144	10.0	540,332	16.0	520,528	15.5	19,804	3.8	△ 2.6
そ の 他 特 定 財 源	316,388	12.9	113,757	8.3	423,139	12.6	419,725	12.5	3,414	0.8	△ 0.0
一 般 財 源 等	760,979	30.9	688,160	50.4	1,429,006	42.4	1,457,187	43.3	△ 28,181	△ 1.9	8.6
合 計	2,460,482	100.0	1,365,043	100.0	3,368,658	100.0	3,362,361	100.0	6,297	0.2	1.8

第53表 農業費の状況

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	182,145	34.0	177,241	32.2	359,386	39.3	358,832	40.1	554	0.2	△ 0.2	
物 件 費	39,647	7.4	48,989	8.9	88,636	9.7	92,741	10.4	△ 4,105	△ 4.4	14.3	
補 助 費 等	193,538	36.2	207,797	37.7	275,835	30.2	269,920	30.2	5,915	2.2	10.3	
普通建設事業費	101,369	18.9	101,060	18.3	156,243	17.1	138,318	15.5	17,925	13.0	△ 10.2	
補 助 事 業 費	63,527	11.9	57,472	10.4	87,367	9.6	77,299	8.6	10,068	13.0	△ 16.8	
単 独 事 業 費	37,842	7.1	42,144	7.6	68,877	7.5	61,019	6.8	7,858	12.9	△ 0.1	
県営事業負担金	－	－	1,444	0.3	－	－	－	－	－	－	－	
積 立 金	4,819	0.9	3,777	0.7	8,597	0.9	8,827	1.0	△ 230	△ 2.6	△ 13.8	
貸 付 金	12,151	2.3	6,098	1.1	18,242	2.0	18,059	2.0	183	1.0	△ 1.4	
繰 出 金	13	0.0	3,247	0.6	3,260	0.4	4,222	0.5	△ 962	△ 22.8	34.1	
そ の 他	1,357	0.3	2,889	0.5	4,246	0.5	4,108	0.3	138	3.4	10.8	
合 計	535,039	100.0	551,098	100.0	914,445	100.0	895,027	100.0	19,418	2.2	2.3	

第54表 畜産業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	39,212	24.7	5,905	9.1	45,117	21.8	45,862	20.6	△ 745	△ 1.6	△ 1.5	
物 件 費	20,907	13.2	8,965	13.8	29,872	14.4	40,222	18.0	△ 10,350	△ 25.7	42.4	
補 助 費 等	65,766	41.5	20,333	31.3	77,593	37.5	73,677	33.0	3,916	5.3	192.9	
普通建設事業費	29,791	18.8	24,799	38.2	46,556	22.5	56,583	25.4	△ 10,027	△ 17.7	8.0	
補 助 事 業 費	21,101	13.3	17,832	27.5	32,467	15.7	41,026	18.4	△ 8,559	△ 20.9	12.5	
単 独 事 業 費	8,690	5.5	6,232	9.6	14,089	6.8	15,557	7.0	△ 1,468	△ 9.4	△ 2.4	
国直轄事業負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
県営事業負担金	－	－	669	1.0	－	－	－	－	－	－	－	
貸 付 金	1,843	1.2	3,728	5.7	5,571	2.7	4,550	2.0	1,021	22.4	△ 9.7	
そ の 他	1,104	0.7	1,135	1.7	2,239	1.1	2,107	1.0	132	6.3	△ 2.3	
合 計	158,622	100.0	64,865	100.0	206,947	100.0	223,001	100.0	△ 16,054	△ 7.2	39.8	

第55表 農地費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	36,676	4.1	25,298	5.7	61,974	5.4	62,563	5.4	△ 589	△ 0.9	△ 0.1
普通建設事業費	777,396	86.6	179,490	40.1	818,822	70.9	815,767	70.5	3,055	0.4	△ 3.1
補 助 事 業 費	677,879	75.5	44,512	10.0	654,763	56.7	651,256	56.3	3,507	0.5	△ 3.7
単 独 事 業 費	44,688	5.0	74,321	16.6	108,412	9.4	102,582	8.9	5,830	5.7	2.6
国直轄事業負担金	54,829	6.1	819	0.2	55,648	4.8	61,929	5.4	△ 6,281	△ 10.1	△ 5.6
県営事業負担金	－	－	59,839	13.4	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他	84,008	9.4	242,540	54.2	274,259	23.7	278,571	24.1	△ 4,312	△ 1.5	1.4
合 計	898,080	100.0	447,328	100.0	1,155,055	100.0	1,156,901	100.0	△ 1,846	△ 0.2	△ 1.9

第56表 林業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	58,693	9.9	21,291	11.1	79,984	10.8	80,090	11.0	△ 106	△ 0.1	△ 0.5
普通建設事業費	349,376	58.7	77,555	40.6	392,156	53.0	378,526	51.8	13,630	3.6	△ 4.3
補 助 事 業 費	272,865	45.8	37,074	19.4	285,523	38.6	278,394	38.1	7,129	2.6	△ 6.8
単 独 事 業 費	72,278	12.1	38,727	20.3	102,401	13.8	95,650	13.1	6,751	7.1	4.6
国直轄事業負担金	4,232	0.7	－	－	4,232	0.6	4,482	0.6	△ 250	△ 5.6	△ 16.5
県営事業負担金	－	－	1,754	0.9	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他	187,287	31.5	92,244	48.3	268,346	36.2	272,421	37.2	△ 4,075	△ 1.5	7.0
合 計	595,356	100.0	191,090	100.0	740,486	100.0	731,037	100.0	9,449	1.3	0.0

第57表 水産業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	36,463	13.3	9,971	9.0	46,434	13.2	47,059	13.2	△ 625	△ 1.3	△ 0.5	
物 件 費	18,011	6.6	9,546	8.6	27,557	7.8	26,449	7.4	1,108	4.2	9.3	
補 助 費 等	21,315	7.8	19,196	17.3	36,801	10.5	33,938	9.5	2,863	8.4	28.3	
普通建設事業費	185,588	67.9	61,716	55.8	218,690	62.2	223,802	62.8	△ 5,112	△ 2.3	△ 6.7	
補 助 事 業 費	155,522	56.9	39,845	36.0	174,308	49.6	182,643	51.2	△ 8,335	△ 4.6	△ 7.8	
単 独 事 業 費	24,960	9.1	16,445	14.9	39,277	11.2	36,175	10.2	3,102	8.6	0.1	
国直轄事業負担金	5,105	1.9	－	－	5,105	1.5	4,983	1.4	122	2.4	△ 8.7	
県営事業負担金	－	－	5,426	4.9	－	－	－	－	－	－	－	
貸 付 金	7,594	2.8	3,415	3.1	11,009	3.1	11,798	3.3	△ 789	△ 6.7	5.6	
そ の 他	4,415	1.6	6,818	6.2	11,233	3.2	13,348	3.8	△ 2,115	△ 15.8	15.9	
合 計	273,386	100.0	110,662	100.0	351,724	100.0	356,394	100.0	△ 4,670	△ 1.3	△ 1.1	

第58表 商工費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	104,541	1.7	169,384	7.3	273,924	3.3	269,458	2.6	4,466	1.7	2.0	
物 件 費	240,340	3.9	325,852	14.0	566,192	6.7	900,490	8.7	△ 334,298	△ 37.1	40.0	
補 助 費 等	868,400	14.1	520,415	22.3	1,343,980	16.0	2,653,111	25.7	△ 1,309,131	△ 49.3	△ 61.8	
普通建設事業費	138,462	2.3	178,583	7.7	304,441	3.6	268,132	2.6	36,309	13.5	△ 12.2	
補 助 事 業 費	21,302	0.3	43,820	1.9	62,229	0.7	60,108	0.6	2,121	3.5	△ 15.2	
単 独 事 業 費	117,160	1.9	133,966	5.8	242,212	2.9	208,024	2.0	34,188	16.4	△ 11.2	
県営事業負担金	－	－	797	0.0	－	－	－	－	－	－	－	
貸 付 金	4,692,971	76.4	1,047,895	45.0	5,740,094	68.2	5,947,518	57.7	△ 207,424	△ 3.5	△ 10.1	
そ の 他	100,154	1.6	87,591	3.8	187,745	2.2	277,570	2.7	△ 89,825	△ 32.4	29.2	
合 計	6,144,868	100.0	2,329,721	100.0	8,416,377	100.0	10,316,279	100.0	△ 1,899,902	△ 18.4	△ 31.1	

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	306,198	5.0	45,210	1.9	351,408	4.2	1,630,433	15.8	△ 1,279,025	△ 78.4	△ 69.5
都道府県支出金	－	－	38,246	1.6	－	－	－	－	－	－	－
使用料・手数料	12,854	0.2	17,194	0.7	30,049	0.4	26,793	0.3	3,256	12.2	20.3
諸 収 入	4,768,784	77.6	1,094,138	47.0	5,853,945	69.6	6,058,582	58.7	△ 204,637	△ 3.4	△ 9.3
地 方 債	22,053	0.4	66,886	2.9	88,205	1.0	93,539	0.9	△ 5,334	△ 5.7	△ 52.6
その他特定財源	142,700	2.3	174,731	7.5	315,819	3.8	299,032	2.9	16,787	5.6	△ 18.2
一 般 財 源 等	892,279	14.5	893,316	38.3	1,776,951	21.1	2,207,900	21.4	△ 430,949	△ 19.5	△ 6.4
合 計	6,144,868	100.0	2,329,721	100.0	8,416,377	100.0	10,316,279	100.0	△ 1,899,902	△ 18.4	△ 31.1

第59表 土木費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
土 木 管 理 費	240,131	3.9	324,913	5.0	555,652	4.5	554,119	4.5	1,533	0.3	△ 5.8
道路橋りょう費	2,555,157	41.8	1,988,351	30.7	4,502,836	36.3	4,559,894	36.6	△ 57,058	△ 1.3	△ 3.5
河 川 海 岸 費	1,647,246	27.0	235,307	3.6	1,865,673	15.0	1,842,617	14.8	23,056	1.3	△ 4.0
港 湾 費	287,349	4.7	213,243	3.3	478,388	3.9	448,034	3.6	30,354	6.8	△ 0.9
都 市 計 画 費	914,960	15.0	3,120,080	48.1	3,976,718	32.0	4,052,197	32.6	△ 75,479	△ 1.9	1.1
住 宅 費	416,598	6.8	590,161	9.1	978,638	7.9	933,971	7.5	44,667	4.8	△ 0.4
空 港 費	49,222	0.8	9,310	0.1	54,471	0.4	53,594	0.4	877	1.6	4.4
合 計	6,110,662	100.0	6,481,365	100.0	12,412,376	100.0	12,444,425	100.0	△ 32,049	△ 0.3	△ 1.9

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	242,715	4.0	598,419	9.2	841,134	6.8	841,529	6.8	△ 395	0.0	△ 0.3
物 件 費	142,986	2.3	626,960	9.7	769,946	6.2	746,895	6.0	23,051	3.1	4.6
維 持 補 修 費	479,882	7.9	512,895	7.9	992,777	8.0	1,007,460	8.1	△ 14,683	△ 1.5	△ 0.9
補 助 費 等	265,825	4.4	1,172,439	18.1	1,390,362	11.2	1,398,577	11.2	△ 8,215	△ 0.6	△ 0.3
普 通 建 設 事 業 費	4,828,997	79.0	3,168,714	48.9	7,868,129	63.4	7,834,202	63.0	33,927	0.4	△ 3.9
補 助 事 業 費	2,846,352	46.6	1,610,384	24.8	4,441,397	35.8	4,563,165	36.7	△ 121,768	△ 2.7	△ 6.6
単 独 事 業 費	1,349,714	22.1	1,414,139	21.8	2,715,727	21.9	2,578,165	20.7	137,562	5.3	0.6
国直轄事業負担金	632,931	10.4	78,073	1.2	711,005	5.7	692,872	5.6	18,133	2.6	△ 1.3
県営事業負担金	－	－	66,118	1.0	－	－	－	－	－	－	－
貸 付 金	69,457	1.1	71,642	1.1	138,933	1.1	141,068	1.1	△ 2,135	△ 1.5	△ 2.5
繰 出 金	24,288	0.4	111,458	1.7	135,746	1.1	164,461	1.3	△ 28,715	△ 17.5	4.1
そ の 他	56,512	0.9	218,838	3.4	275,350	2.2	310,233	2.5	△ 34,883	△ 11.2	21.1
合 計	6,110,662	100.0	6,481,365	100.0	12,412,376	100.0	12,444,425	100.0	△ 32,049	△ 0.3	△ 1.9

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	1,494,721	24.5	854,711	13.2	2,349,432	18.9	2,449,501	19.7	△ 100,069	△ 4.1	△ 5.6
都 道 府 県 支 出 金	－	－	117,391	1.8	－	－	－	－	－	－	－
使 用 料・手 数 料	150,562	2.5	243,816	3.8	394,378	3.2	382,387	3.1	11,991	3.1	3.3
分担金・負担金・寄附金	69,176	1.1	27,254	0.4	42,369	0.3	42,623	0.3	△ 254	△ 0.6	11.6
地 方 債	2,462,485	40.3	1,304,974	20.1	3,760,410	30.3	3,628,021	29.2	132,389	3.6	△ 0.7
そ の 他 特 定 財 源	542,762	8.9	415,186	6.4	896,234	7.2	976,897	7.8	△ 80,663	△ 8.3	△ 4.2
一 般 財 源 等	1,390,957	22.8	3,518,034	54.3	4,969,554	40.0	4,964,996	39.9	4,558	0.1	△ 0.8
合 計	6,110,662	100.0	6,481,365	100.0	12,412,376	100.0	12,444,425	100.0	△ 32,049	△ 0.3	△ 1.9

第60表 道路橋りょう費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	44,001	1.7	126,220	6.3	170,221	3.8	171,509	3.8	△ 1,288	△ 0.8	△ 0.3
維 持 補 修 費	264,623	10.4	359,438	18.1	624,061	13.9	656,046	14.4	△ 31,985	△ 4.9	△ 3.0
普 通 建 設 事 業 費	2,223,436	87.0	1,327,193	66.7	3,517,087	78.1	3,536,994	77.6	△ 19,907	△ 0.6	△ 4.2
補 助 事 業 費	1,280,942	50.1	578,930	29.1	1,857,744	41.3	1,971,767	43.2	△ 114,023	△ 5.8	△ 9.1
単 独 事 業 費	617,998	24.2	700,830	35.2	1,305,846	29.0	1,216,674	26.7	89,172	7.3	5.2
国直轄事業負担金	324,495	12.7	29,002	1.5	353,497	7.9	348,553	7.6	4,944	1.4	△ 4.3
県営事業負担金	－	－	18,431	0.9	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他	23,097	0.9	175,500	8.8	191,468	4.3	195,345	4.2	△ 3,877	△ 2.0	3.4
合 計	2,555,157	100.0	1,988,351	100.0	4,502,836	100.0	4,559,894	100.0	△ 57,058	△ 1.3	△ 3.5

第61表 河川海岸費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	27,727	1.7	16,197	6.9	43,924	2.4	43,679	2.4	245	0.6	△ 2.1
維 持 補 修 費	71,105	4.3	25,271	10.7	96,376	5.2	90,037	4.9	6,339	7.0	6.3
普通建設事業費	1,529,451	92.8	168,704	71.7	1,682,335	90.2	1,667,735	90.5	14,600	0.9	△ 4.8
補 助 事 業 費	939,391	57.0	35,984	15.3	972,859	52.1	984,220	53.4	△ 11,361	△ 1.2	△ 8.4
単 独 事 業 費	380,269	23.1	126,751	53.9	499,670	26.8	474,115	25.7	25,555	5.4	2.3
国直轄事業負担金	209,791	12.7	14	0.0	209,806	11.2	209,400	11.4	406	0.2	△ 2.2
県営事業負担金	－	－	5,955	2.5	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他	18,963	1.2	25,135	10.7	43,038	2.3	41,166	2.2	1,872	4.5	6.5
合 計	1,647,246	100.0	235,307	100.0	1,865,673	100.0	1,842,617	100.0	23,056	1.3	△ 4.0

第62表 港湾費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	9,880	3.4	17,458	8.2	27,337	5.7	28,101	6.3	△ 764	△ 2.7	1.3
維 持 補 修 費	9,374	3.3	7,914	3.7	17,288	3.6	17,072	3.8	216	1.3	5.6
普 通 建 設 事 業 費	226,185	78.7	146,222	68.6	356,382	74.5	330,497	73.8	25,885	7.8	△ 0.4
補 助 事 業 費	123,884	43.1	47,375	22.2	171,100	35.8	150,209	33.5	20,891	13.9	2.4
単 独 事 業 費	53,704	18.7	38,874	18.2	88,911	18.6	94,364	21.1	△ 5,453	△ 5.8	△ 0.2
国直轄事業負担金	48,597	16.9	47,774	22.4	96,371	20.1	85,925	19.2	10,446	12.2	△ 5.3
県営事業負担金	－	－	12,199	5.7	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他	41,910	14.6	41,650	19.5	77,381	16.2	72,364	16.1	5,017	6.9	△ 4.9
合 計	287,349	100.0	213,243	100.0	478,388	100.0	448,034	100.0	30,354	6.8	△ 0.9

第63表 都市計画費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
街 路 費	342,030	37.4	422,739	13.5	740,365	18.6	776,030	19.2	△ 35,665	△ 4.6	△ 7.5
公 園 費	198,771	21.7	628,051	20.1	822,615	20.7	802,973	19.8	19,642	2.4	7.5
下 水 道 費	243,049	26.6	1,259,013	40.4	1,496,963	37.6	1,515,300	37.4	△ 18,337	△ 1.2	2.2
区 画 整 理 費 等	131,110	14.3	810,278	26.0	916,774	23.1	957,895	23.6	△ 41,121	△ 4.3	2.0
合 計	914,960	100.0	3,120,080	100.0	3,976,718	100.0	4,052,197	100.0	△ 75,479	△ 1.9	1.1

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	19,028	2.1	198,557	6.4	217,584	5.5	214,532	5.3	3,052	1.4	△ 0.1	
物 件 費	33,697	3.7	298,200	9.6	331,897	8.3	314,830	7.8	17,067	5.4	4.8	
維持補修費	41,538	4.5	58,735	1.9	100,272	2.5	94,037	2.3	6,235	6.6	3.4	
補助費等	199,724	21.8	1,106,697	35.5	1,298,986	32.7	1,307,628	32.3	△ 8,642	△ 0.7	0.7	
普通建設事業費	554,912	60.6	1,172,855	37.6	1,677,727	42.2	1,709,428	42.2	△ 31,701	△ 1.9	△ 2.7	
補助事業費	328,830	35.9	692,490	22.2	1,012,903	25.5	1,058,310	26.1	△ 45,407	△ 4.3	△ 3.3	
単独事業費	225,023	24.6	451,761	14.5	662,482	16.7	649,360	16.0	13,122	2.0	△ 1.9	
国直轄事業負担金	1,059	0.1	1,283	0.0	2,342	0.1	1,758	0.0	584	33.2	6.0	
県営事業負担金	－	－	27,322	0.9	－	－	－	－	－	－	－	
貸付金	15,415	1.7	31,861	1.0	46,429	1.2	40,739	1.0	5,690	14.0	△ 1.4	
繰出金	6,081	0.7	78,634	2.5	84,715	2.1	126,418	3.1	△ 41,703	△ 33.0	10.9	
その他	44,565	4.9	174,543	5.6	219,107	5.5	244,585	6.0	△ 25,478	△ 10.4	28.0	
合 計	914,960	100.0	3,120,080	100.0	3,976,718	100.0	4,052,197	100.0	△ 75,479	△ 1.9	1.1	

第64表 住宅費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	15,419	3.7	59,871	10.1	75,289	7.7	74,540	8.0	749	1.0	△ 0.3	
物 件 費	35,598	8.5	92,441	15.7	128,040	13.1	124,847	13.4	3,193	2.6	2.9	
維 持 補 修 費	85,997	20.6	59,595	10.1	145,592	14.9	141,695	15.2	3,897	2.8	1.2	
補 助 費 等	33,469	8.0	25,830	4.4	39,939	4.1	38,496	4.1	1,443	3.7	△ 16.8	
普通建設事業費	207,976	49.9	316,090	53.6	515,398	52.7	469,370	50.3	46,028	9.8	0.6	
補 助 事 業 費	159,862	38.4	245,667	41.6	403,485	41.2	375,678	40.2	27,807	7.4	0.3	
単 独 事 業 費	48,114	11.5	70,380	11.9	111,913	11.4	93,692	10.0	18,221	19.4	1.6	
県営事業負担金	－	－	43	0.0	－	－	－	－	－	－	－	
貸 付 金	30,199	7.2	5,617	1.0	35,725	3.7	39,302	4.2	△ 3,577	△ 9.1	△ 14.1	
そ の 他	7,939	1.9	30,716	5.2	38,655	3.9	45,721	4.8	△ 7,066	△ 15.5	6.6	
合 計	416,598	100.0	590,161	100.0	978,638	100.0	933,971	100.0	44,667	4.8	△ 0.4	

第65表 道路交通安全対策の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
施 設 設 置 費	261,634	46.0	110,501	50.0	372,135	47.1	363,523	47.1	8,612	2.4	1.4
施 設 補 修 費	31,030	5.5	23,595	10.7	54,625	6.9	54,460	7.1	165	0.3	10.9
そ の 他	44,714	7.9	69,912	31.7	114,626	14.5	110,747	14.3	3,879	3.5	0.1
人 件 費	231,363	40.7	16,781	7.6	248,145	31.4	242,801	31.5	5,344	2.2	△ 0.9
合 計	568,741	100.0	220,790	100.0	789,531	100.0	771,531	100.0	18,000	2.3	1.1

第66表 消防費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額			増減率	前年度 増減率	
人 件 費	190,746	77.8	1,243,651	63.9	1,434,397	68.2	1,410,133	71.0	24,264	1.7	2.4	
物 件 費	28,211	11.5	212,579	10.9	240,790	11.4	231,927	11.7	8,863	3.8	0.6	
普通建設事業費	19,603	8.0	316,549	16.3	332,279	15.8	246,728	12.4	85,551	34.7	△ 18.9	
補 助 事 業 費	1,464	0.6	41,179	2.1	42,644	2.0	34,244	1.7	8,400	24.5	△ 29.6	
単 独 事 業 費	18,138	7.4	274,574	14.1	289,635	13.8	212,484	10.7	77,151	36.3	△ 16.9	
県営事業負担金	－	－	796	0.0	－	－	－	－	－	－	－	
そ の 他	6,706	2.7	174,155	8.9	96,348	4.6	98,528	4.9	△ 2,180	△ 2.2	7.1	
合 計	245,266	100.0	1,946,934	100.0	2,103,814	100.0	1,987,316	100.0	116,498	5.9	△ 0.8	

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	959	0.4	18,838	1.0	19,797	0.9	18,012	0.9	1,785	9.9	△ 29.6
地 方 債	752	0.3	213,188	10.9	212,969	10.1	153,702	7.7	59,267	38.6	△ 18.4
その他特定財源	46,432	18.9	132,120	6.8	70,477	3.3	54,825	2.8	15,652	28.5	△ 7.8
一 般 財 源 等	197,122	80.4	1,582,788	81.3	1,800,571	85.6	1,760,777	88.6	39,794	2.3	1.7
合 計	245,266	100.0	1,946,934	100.0	2,103,814	100.0	1,987,316	100.0	116,498	5.9	△ 0.8

第67表 警察費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度 純 計 額		令和4年度 純 計 額		比 較		
					増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
人 件 費	2,678,969	80.2	2,687,154	80.7	△ 8,185	△ 0.3	0.5
物 件 費	389,905	11.7	391,691	11.8	△ 1,786	△ 0.5	3.5
補 助 費 等	19,750	0.6	19,686	0.6	64	0.3	17.9
普通建設事業費	228,181	6.8	211,757	6.4	16,424	7.8	4.8
そ の 他	24,998	0.7	20,119	0.5	4,879	24.3	△ 2.0
合 計	3,341,803	100.0	3,330,407	100.0	11,396	0.3	1.2

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度 純 計 額		令和4年度 純 計 額		比 較		
					増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	61,735	1.8	62,145	1.9	△ 410	△ 0.7	△ 3.3
使用料・手数料	109,512	3.3	123,866	3.7	△ 14,354	△ 11.6	△ 1.9
諸 収 入	5,119	0.2	8,966	0.3	△ 3,847	△ 42.9	38.0
地 方 債	80,123	2.4	74,891	2.2	5,232	7.0	3.2
その他特定財源	19,767	0.6	18,039	0.5	1,728	9.6	40.1
一 般 財 源 等	3,065,547	91.7	3,042,500	91.4	23,047	0.8	1.1
合 計	3,341,803	100.0	3,330,407	100.0	11,396	0.3	1.2

第68表 警察職員数の推移

(単位 人)

区 分	地 方 警 務 官	地 方 警 察 職 員		
		警 察 官	事 務 職 員	計
昭和36年	280	129,482	19,833	149,315
平成13年	582	229,871	28,939	258,810
14	590	233,583	28,870	262,453
15	599	237,963	28,766	266,729
16	604	241,913	28,857	270,770
17	607	245,374	28,799	274,173
18	610	248,834	28,709	277,543
19	617	251,569	28,572	280,141
20	620	252,917	28,264	281,181
21	623	252,845	28,053	280,898
22	626	253,512	27,797	281,309
23	628	254,318	27,705	282,023
24	628	255,734	27,619	283,353
25	628	256,026	27,618	283,644
26	628	256,828	27,615	284,443
27	628	258,076	27,675	285,751
28	628	259,158	27,813	286,971
29	629	260,431	27,916	288,347
30	629	261,653	27,963	289,616
令和元年	629	261,863	27,986	289,849
2	630	261,912	28,005	289,917
3	630	261,214	27,927	289,141
4	630	260,980	28,094	289,074
5	631	259,867	28,037	287,904

※ 地方警務官は警察法施行令第6条の規定に基づく定員数

第69表 教育費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
教 育 総 務 費	1,880,990	19.3	1,335,487	16.4	3,123,924	17.6	3,394,921	19.1	△ 270,997	△ 8.0	0.4
小 学 校 費	2,749,989	28.2	2,228,567	27.4	4,971,146	28.0	4,855,521	27.3	115,625	2.4	1.1
中 学 校 費	1,579,644	16.2	1,197,758	14.7	2,773,186	15.6	2,762,295	15.5	10,891	0.4	1.7
高 等 学 校 費	2,039,620	20.9	133,112	1.6	2,163,196	12.2	2,180,855	12.3	△ 17,659	△ 0.8	△ 2.8
特別支援学校費	920,929	9.4	82,793	1.0	1,002,902	5.7	972,815	5.5	30,087	3.1	1.5
幼 稚 園 費	8,567	0.1	263,821	3.2	264,324	1.5	268,676	1.5	△ 4,352	△ 1.6	△ 1.0
社 会 教 育 費	186,640	1.9	1,159,140	14.3	1,331,848	7.5	1,317,561	7.4	14,287	1.1	1.4
保 健 体 育 費	155,015	1.6	1,617,366	19.9	1,762,436	9.9	1,691,743	9.5	70,693	4.2	△ 7.3
大 学 費	231,642	2.4	115,051	1.4	342,860	1.9	323,735	1.8	19,125	5.9	11.7
合 計	9,753,035	100.0	8,133,096	100.0	17,735,823	100.0	17,768,123	100.0	△ 32,300	△ 0.2	△ 0.1

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	7,109,218	72.9	2,637,561	32.4	9,746,779	55.0	10,130,808	57.0	△ 384,029	△ 3.8	0.1
物 件 費	461,449	4.7	2,481,642	30.5	2,943,092	16.6	2,851,653	16.0	91,439	3.2	6.0
維 持 補 修 費	23,612	0.2	114,025	1.4	137,637	0.8	134,471	0.8	3,166	2.4	6.5
扶助費、補助費等	1,556,866	16.0	932,829	11.5	2,350,166	13.3	2,336,241	13.1	13,925	0.6	△ 6.5
普通建設事業費	441,124	4.5	1,804,994	22.2	2,236,801	12.6	2,040,224	11.5	196,577	9.6	△ 4.8
補 助 事 業 費	62,531	0.6	664,423	8.2	724,528	4.1	677,546	3.8	46,982	6.9	△ 12.6
単 独 事 業 費	378,593	3.9	1,140,051	14.0	1,512,273	8.5	1,362,678	7.7	149,595	11.0	△ 0.4
県営事業負担金	－	－	520	0.0	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他	160,766	1.6	162,045	2.0	321,348	1.8	274,726	1.6	46,622	17.0	32.6
合 計	9,753,035	100.0	8,133,096	100.0	17,735,823	100.0	17,768,123	100.0	△ 32,300	△ 0.2	△ 0.1

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	1,952,410	20.0	768,920	9.5	2,721,330	15.3	2,607,115	14.7	114,215	4.4	△ 2.7
都 道 府 県 支 出 金	－	－	209,389	2.6	－	－	－	－	－	－	－
使 用 料 ・ 手 数 料	217,765	2.2	61,031	0.8	278,796	1.6	282,096	1.6	△ 3,300	△ 1.2	1.5
分担金・負担金・寄附金	6,050	0.1	77,703	1.0	73,315	0.4	70,501	0.4	2,814	4.0	14.8
地 方 債	259,298	2.7	924,704	11.4	1,179,076	6.6	1,043,815	5.9	135,261	13.0	0.5
そ の 他 特 定 財 源	133,292	1.4	579,194	7.1	694,322	3.9	642,770	3.5	51,552	8.0	△ 23.6
一 般 財 源 等	7,184,221	73.7	5,512,156	67.8	12,788,984	72.1	13,121,826	73.9	△ 332,842	△ 2.5	1.8
合 計	9,753,035	100.0	8,133,096	100.0	17,735,823	100.0	17,768,123	100.0	△ 32,300	△ 0.2	△ 0.1

第70表 小学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	2,733,493	99.4	830,350	37.3	3,563,843	71.7	3,534,638	72.8	29,205	0.8	0.7	
物 件 費	8,429	0.3	563,244	25.3	571,673	11.5	567,536	11.7	4,137	0.7	6.2	
維 持 補 修 費	－	－	48,048	2.2	48,048	1.0	45,982	0.9	2,066	4.5	4.8	
普 通 建 設 事 業 費	2,266	0.1	712,292	32.0	712,295	14.3	620,456	12.8	91,839	14.8	△ 3.1	
補 助 事 業 費	－	－	312,736	14.0	312,736	6.3	279,901	5.8	32,835	11.7	△ 3.6	
単 独 事 業 費	2,266	0.1	399,554	17.9	399,558	8.0	340,555	7.0	59,003	17.3	△ 2.6	
県営事業負担金	－	－	2	0.0	－	－	－	－	－	－	－	
そ の 他	5,801	0.2	74,633	3.3	75,289	1.5	86,909	1.8	△ 11,620	△ 13.4	18.6	
合 計	2,749,989	100.0	2,228,567	100.0	4,971,146	100.0	4,855,521	100.0	115,625	2.4	1.1	

第71表 中学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	1,563,772	99.0	446,432	37.3	2,010,204	72.5	2,013,775	72.9	△ 3,571	△ 0.2	0.3	
物 件 費	10,416	0.7	288,973	24.1	299,389	10.8	301,746	10.9	△ 2,357	△ 0.8	3.3	
維 持 補 修 費	11	0.0	25,360	2.1	25,371	0.9	24,369	0.9	1,002	4.1	3.8	
普 通 建 設 事 業 費	1,853	0.1	372,639	31.1	373,440	13.5	349,120	12.6	24,320	7.0	5.0	
補 助 事 業 費	414	0.0	169,188	14.1	169,602	6.1	162,439	5.9	7,163	4.4	4.6	
単 独 事 業 費	1,439	0.1	203,451	17.0	203,837	7.4	186,681	6.8	17,156	9.2	5.3	
県営事業負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
そ の 他	3,591	0.2	64,354	5.4	64,781	2.3	73,285	2.7	△ 8,504	△ 11.6	23.9	
合 計	1,579,644	100.0	1,197,758	100.0	2,773,186	100.0	2,762,295	100.0	10,891	0.4	1.7	

第72表 高等学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額			増減率	前年度 増減率	
人 件 費	1,513,827	74.2	93,151	70.0	1,606,977	74.3	1,622,693	74.4	△ 15,716	△ 1.0	△ 1.1	
物 件 費	171,856	8.4	17,116	12.9	188,972	8.7	191,766	8.8	△ 2,794	△ 1.5	8.7	
維 持 補 修 費	15,370	0.8	1,010	0.8	16,381	0.8	17,122	0.8	△ 741	△ 4.3	6.2	
普 通 建 設 事 業 費	222,088	10.9	19,720	14.8	241,796	11.2	244,920	11.2	△ 3,124	△ 1.3	△ 19.5	
補 助 事 業 費	18,560	0.9	1,320	1.0	19,880	0.9	22,304	1.0	△ 2,424	△ 10.9	△ 69.6	
単 独 事 業 費	203,528	10.0	18,400	13.8	221,917	10.3	222,617	10.2	△ 700	△ 0.3	△ 3.6	
県営事業負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
そ の 他	116,479	5.7	2,115	1.6	109,070	5.0	104,354	4.8	4,716	4.5	△ 1.5	
合 計	2,039,620	100.0	133,112	100.0	2,163,196	100.0	2,180,855	100.0	△ 17,659	△ 0.8	△ 2.8	

第73表 社会教育費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額			増減率	前年度 増減率	
人 件 費	49,448	26.5	366,861	31.6	416,309	31.3	406,681	30.9	9,628	2.4	△ 0.3	
物 件 費	70,275	37.7	453,532	39.1	523,807	39.3	509,543	38.7	14,264	2.8	6.1	
普通建設事業費	37,863	20.3	246,334	21.3	282,384	21.2	285,734	21.7	△ 3,350	△ 1.2	△ 7.2	
補 助 事 業 費	6,110	3.3	56,213	4.8	62,269	4.7	69,511	5.3	△ 7,242	△ 10.4	△ 17.7	
単 独 事 業 費	31,752	17.0	189,857	16.4	220,115	16.5	216,223	16.4	3,892	1.8	△ 3.2	
県営事業負担金	－	－	265	0.0	－	－	－	－	－	－	－	
そ の 他	29,055	15.6	92,412	8.0	109,348	8.2	115,603	8.7	△ 6,255	△ 5.4	11.5	
合 計	186,640	100.0	1,159,140	100.0	1,331,848	100.0	1,317,561	100.0	14,287	1.1	1.4	

第74表 保健体育費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
人 件 費	25,315	16.3	218,552	13.5	243,866	13.8	243,540	14.4	326	0.1	△ 5.6	
物 件 費	38,257	24.7	907,489	56.1	945,747	53.7	885,480	52.3	60,267	6.8	6.7	
維 持 補 修 費	525	0.3	18,383	1.1	18,908	1.1	18,901	1.1	7	0.0	16.6	
普 通 建 設 事 業 費	34,518	22.3	321,413	19.9	354,418	20.1	312,461	18.5	41,957	13.4	△ 5.1	
補 助 事 業 費	3,630	2.3	88,118	5.4	91,747	5.2	73,103	4.3	18,644	25.5	△ 10.3	
単 独 事 業 費	30,888	19.9	233,041	14.4	262,671	14.9	239,357	14.1	23,314	9.7	△ 3.3	
県営事業負担金	－	－	254	0.0	－	－	－	－	－	－	－	
そ の 他	56,400	36.4	151,529	9.4	199,497	11.3	231,361	13.7	△ 31,864	△ 13.8	△ 41.1	
合 計	155,015	100.0	1,617,366	100.0	1,762,436	100.0	1,691,743	100.0	70,693	4.2	△ 7.3	
上記の 内 訳	体育施設費等	136,066	87.8	586,156	36.2	716,655	40.7	743,840	44.0	△ 27,185	△ 3.7	△ 20.6
	学校給食費	18,949	12.2	1,031,210	63.8	1,045,781	59.3	947,904	56.0	97,877	10.3	6.6

第75表 市町村決算額に占める一部事務組合等の決算額の割合（目的別内訳）（令和5年度）

（単位 百万円・％）

区 分			市町村決算額	うち一部事務組合等	一部事務組合等が占める割合
総	務	費	8,554,705	404,343	4.7
衛	生	費	6,474,253	723,204	11.2
消	防	費	2,499,151	546,975	21.9
公	債	費	5,635,488	115,511	2.0
そ	の	他	45,123,350	136,490	0.3
歳	出	合 計	68,286,947	1,926,523	2.8

（注）市町村決算額は単純合計である。

第76表 性質別歳出決算額の状況

その1 総 括

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 5 年 度							令 和 4 年 度 純 計 額		比 較						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増減額			増 減 率			前年度増減率			
										都道 府県	市町村	純計額	都道 府県	市町村	純計額	
人 件 費	11,980,209	21.1	10,479,723	15.7	22,459,932	20.0	23,083,882	19.7	△ 623,950	△ 3.7	△ 1.6	△ 2.7	0.3	0.4	0.3	
物 件 費	2,362,699	4.2	9,615,292	14.4	11,977,991	10.7	13,572,808	11.6	△ 1,594,817	△ 31.7	△ 4.9	△ 11.8	23.8	5.5	9.7	
維 持 補 修 費	569,577	1.0	871,052	1.3	1,440,630	1.3	1,431,529	1.2	9,101	0.5	0.7	0.6	3.1	△ 0.3	1.0	
扶 助 費	1,365,025	2.4	17,010,309	25.4	18,375,334	16.3	17,368,646	14.8	1,006,688	2.9	6.0	5.8	9.8	△ 7.5	△ 6.4	
補 助 費 等	17,669,510	31.2	5,687,495	8.5	12,976,936	11.5	16,324,205	13.9	△ 3,347,269	△ 13.4	△ 5.6	△ 20.5	△ 18.0	6.5	△ 21.4	
普通建設事業費	7,768,780	13.7	7,903,735	11.8	15,079,115	13.4	14,580,201	12.4	498,914	0.0	6.9	3.4	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.7	
うち	補助事業費	4,378,254	7.7	3,247,970	4.9	7,389,423	6.6	7,418,279	6.3	△ 28,856	△ 2.6	3.1	△ 0.4	△ 8.7	△ 7.1	△ 8.1
	単独事業費	2,693,428	4.8	4,438,200	6.6	6,913,702	6.1	6,397,655	5.5	516,047	4.2	10.0	8.1	2.3	△ 2.9	△ 0.8
災害復旧事業費	339,469	0.6	272,257	0.4	555,716	0.5	546,852	0.5	8,864	1.9	0.0	1.6	△ 23.7	△ 20.2	△ 22.6	
失業対策事業費	－	－	17	0.0	17	0.0	16	0.0	1	－	6.3	6.3	－	14.3	14.3	
公 債 費	6,644,403	11.7	5,630,328	8.4	12,246,717	10.9	12,374,867	10.5	△ 128,150	△ 2.0	0.1	△ 1.0	△ 3.4	△ 0.3	△ 2.1	
積 立 金	1,845,326	3.3	2,717,659	4.1	4,562,985	4.1	5,183,996	4.4	△ 621,011	△ 23.0	△ 2.5	△ 12.0	△ 1.5	△ 7.6	△ 4.9	
投資及び出資金	315,818	0.6	255,836	0.4	571,654	0.5	661,698	0.6	△ 90,044	△ 22.0	△ 0.3	△ 13.6	191.6	3.3	70.8	
貸 付 金	5,016,819	8.9	1,246,365	1.9	6,240,159	5.6	6,455,199	5.5	△ 215,040	△ 1.6	△ 9.8	△ 3.3	△ 8.2	△ 13.0	△ 9.2	
繰 出 金	769,667	1.4	5,164,967	7.7	5,934,634	5.3	5,771,539	4.9	163,095	0.6	3.2	2.8	1.8	2.0	2.0	
前年度繰上充用金	－	－	202	0.0	202	0.0	225	0.0	△ 23	－	△ 10.2	△ 10.2	－	8.2	8.2	
歳 出 合 計	56,647,303	100.0	66,855,238	100.0	112,422,022	100.0	117,355,662	100.0	△ 4,933,640	△ 8.2	0.6	△ 4.2	△ 6.9	△ 1.7	△ 4.9	
うち	義務的経費	19,989,638	35.3	33,120,360	49.5	53,081,983	47.2	52,827,394	45.0	254,589	△ 2.7	2.5	0.5	△ 0.4	△ 3.8	△ 2.5
	投資的経費	8,108,249	14.3	8,176,009	12.2	15,634,847	13.9	15,127,069	12.9	507,778	0.1	6.6	3.4	△ 5.6	△ 5.4	△ 5.5

（注）普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

第76表 性質別歳出決算額の状況（つづき）

その2 推 移

（単位 百万円）

区 分	決 算 額						指 数					
	平成30年度	令和元年度	2	3	4	5	30	元	2	3	4	5
人 件 費	22,466,042	22,456,814	23,028,296	23,007,293	23,083,882	22,459,932	100	100	103	102	103	100
物 件 費	9,569,628	9,981,433	10,677,352	12,376,503	13,572,808	11,977,991	100	104	112	129	142	125
維 持 補 修 費	1,269,089	1,219,908	1,371,461	1,417,541	1,431,529	1,440,630	100	96	108	112	113	114
扶 助 費	14,299,737	14,940,994	15,422,212	18,555,493	17,368,646	18,375,334	100	104	108	130	121	129
普通建設事業費	14,764,400	15,416,391	15,866,337	15,302,836	14,580,201	15,079,115	100	104	107	104	99	102
災害復旧事業費	1,039,220	1,007,502	1,004,503	706,200	546,852	555,716	100	97	97	68	53	53
失業対策事業費	34	24	21	14	16	17	100	71	62	41	47	50
公 債 費	12,340,653	12,113,307	12,034,169	12,636,098	12,374,867	12,246,717	100	98	98	102	100	99
積 立 金	2,813,894	2,945,177	3,012,700	5,451,723	5,183,996	4,562,985	100	105	107	194	184	162
そ の 他	19,457,914	19,620,639	43,041,791	33,914,000	29,212,865	25,723,585	100	101	221	174	150	132
歳 出 合 計	98,020,611	99,702,189	125,458,842	123,367,701	117,355,662	112,422,022	100	102	128	126	120	115
うち	義務的経費	49,106,431	49,511,114	50,484,677	54,198,883	52,827,394	100	101	103	110	108	108
	投資的経費	15,803,654	16,423,916	16,870,860	16,009,050	15,127,069	100	104	107	101	96	99

（単位 %）

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率					
	30	元	2	3	4	5	30	元	2	3	4	5
人 件 費	22.9	22.5	18.4	18.6	19.7	20.0	0.0	△ 0.0	2.5	△ 0.1	0.3	△ 2.7
物 件 費	9.8	10.0	8.5	10.0	11.6	10.7	1.6	4.3	7.0	15.9	9.7	△ 11.8
維 持 補 修 費	1.3	1.2	1.1	1.1	1.2	1.3	△ 0.8	△ 3.9	12.4	3.4	1.0	0.6
扶 助 費	14.6	15.0	12.3	15.0	14.8	16.3	0.1	4.5	3.2	20.3	△ 6.4	5.8
普通建設事業費	15.1	15.5	12.6	12.4	12.4	13.4	3.1	4.4	2.9	△ 3.6	△ 4.7	3.4
災害復旧事業費	1.1	1.0	0.8	0.6	0.5	0.5	23.0	△ 3.1	△ 0.3	△ 29.7	△ 22.6	1.6
失業対策事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 33.3	△ 29.4	△ 12.5	△ 33.3	14.3	6.3
公 債 費	12.6	12.1	9.6	10.2	10.5	10.9	△ 2.4	△ 1.8	△ 0.7	5.0	△ 2.1	△ 1.0
積 立 金	2.9	3.0	2.4	4.4	4.4	4.1	△ 9.7	4.7	2.3	81.0	△ 4.9	△ 12.0
そ の 他	19.7	19.7	34.3	27.7	24.9	22.9	△ 0.8	0.8	119.4	△ 21.2	△ 13.9	△ 11.9
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	1.7	25.8	△ 1.7	△ 4.9	△ 4.2
うち	義務的経費	50.1	49.7	40.2	43.9	45.0	△ 0.6	0.8	2.0	7.4	△ 2.5	0.5
	投資的経費	16.1	16.5	13.4	13.0	12.9	4.2	3.9	2.7	△ 5.1	△ 5.5	3.4

第76表 性質別歳出決算額の状況（つづき）

その3 財源内訳

（単位 百万円・％）

	金 額							構 成 比						
	平成25年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	25	30	元	2	3	4	5
人 件 費	22,177,923	22,466,042	22,456,814	23,028,296	23,007,293	23,083,882	22,459,932	22.8	22.9	22.5	18.4	18.6	19.7	20.0
財源内訳	1,847,206	1,676,801	1,689,640	1,768,314	1,821,752	1,806,664	1,811,427	1.9	1.7	1.7	1.4	1.5	1.5	1.6
国庫支出金	152,877	62,278	56,033	24,174	13,571	8,682	2,755	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
地方債	19,585,408	19,934,345	19,967,517	20,535,774	20,474,637	20,589,312	19,955,455	20.1	20.3	20.0	16.4	16.6	17.5	17.8
一般財源等	592,432	792,618	743,624	700,034	697,333	679,224	690,295	0.6	0.8	0.7	0.6	0.5	0.7	0.6
その他														
物件費	8,942,279	9,569,628	9,981,433	10,677,352	12,376,503	13,572,808	11,977,991	9.2	9.8	10.0	8.5	10.0	11.6	10.7
財源内訳	506,817	385,442	490,444	1,066,303	2,353,770	2,839,556	1,090,166	0.5	0.4	0.5	0.8	1.9	2.4	1.0
国庫支出金	22,826	53,339	63,109	82,678	62,870	51,545	59,121	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
地方債	6,735,287	7,582,708	7,877,585	8,072,025	8,332,782	8,884,892	8,920,676	6.9	7.7	7.9	6.4	6.8	7.6	7.9
一般財源等	1,677,349	1,548,139	1,550,295	1,456,346	1,627,081	1,796,815	1,908,029	1.8	1.6	1.5	1.2	1.2	1.5	1.7
その他														
維持補修費	1,126,920	1,269,089	1,219,908	1,371,461	1,417,541	1,431,529	1,440,630	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	1.2	1.3
財源内訳	43,928	46,019	50,006	84,047	89,312	87,816	59,711	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
国庫支出金	-	999	2,320	17,918	23,343	24,172	27,011	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方債	878,677	989,517	927,784	1,048,020	1,083,737	1,076,157	1,082,418	0.9	1.0	0.9	0.8	0.9	0.9	1.0
一般財源等	204,315	232,554	239,798	221,476	221,149	243,384	271,490	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
その他														
扶助費	12,193,168	14,299,737	14,940,994	15,422,212	18,555,493	17,368,646	18,375,334	12.5	14.6	15.0	12.3	15.0	14.8	16.3
財源内訳	6,306,575	7,215,341	7,624,940	8,267,226	11,117,119	9,658,811	8,698,196	6.5	7.4	7.6	6.6	9.0	8.2	7.7
国庫支出金	6,107	8,569	8,861	7,574	8,960	9,438	9,935	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方債	5,253,996	6,526,694	6,827,816	6,778,206	7,040,105	7,304,318	9,280,130	5.4	6.7	6.8	5.4	5.7	6.2	8.3
一般財源等	626,490	549,133	479,377	369,206	389,309	396,079	387,072	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3	0.4	0.3
その他														
普通建設事業費	14,191,438	14,764,400	15,416,391	15,866,337	15,302,836	14,580,201	15,079,115	14.6	15.1	15.5	12.6	12.4	12.4	13.4
財源内訳	3,724,549	3,349,363	3,669,374	4,094,699	4,058,148	3,713,256	3,660,259	3.8	3.4	3.7	3.3	3.3	3.2	3.3
国庫支出金	4,951,763	5,716,400	6,632,560	7,136,707	6,526,259	6,451,035	6,907,949	5.1	5.8	6.7	5.7	5.3	5.5	6.1
地方債	3,569,738	3,664,177	3,166,942	2,844,623	3,070,730	2,831,752	2,873,462	3.7	3.7	3.2	2.3	2.5	2.4	2.6
一般財源等	1,945,388	2,034,460	1,947,515	1,790,308	1,647,699	1,584,158	1,637,444	2.0	2.1	1.9	1.4	1.3	1.3	1.5
その他														
災害復旧事業費	881,731	1,039,220	1,007,502	1,004,503	706,200	546,852	555,716	0.9	1.1	1.0	0.8	0.6	0.5	0.5
財源内訳	515,353	567,529	537,211	531,422	389,871	277,834	267,536	0.5	0.6	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2
国庫支出金	78,954	265,973	266,874	285,862	210,530	185,845	199,901	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
地方債	190,770	155,372	143,521	108,808	57,999	54,387	60,237	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
一般財源等	96,654	50,346	59,896	78,411	47,800	28,786	28,041	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
その他														
失業対策事業費	162	34	24	21	14	16	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財源内訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	161	34	24	21	14	16	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源等	1	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
その他														
公 債 費	13,098,572	12,340,653	12,113,307	12,034,169	12,636,098	12,374,867	12,246,717	13.4	12.6	12.1	9.6	10.2	10.5	10.9
財源内訳	12,154	6,680	6,900	7,182	6,920	6,636	5,822	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	0.0
地方債	12,538,491	11,771,219	11,593,741	11,525,023	12,168,660	11,830,831	11,798,083	12.9	12.0	11.6	9.2	9.9	10.1	10.5
一般財源等	547,927	562,754	512,666	501,964	460,518	537,400	442,806	0.5	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4
その他														
積 立 金	4,426,304	2,813,894	2,945,177	3,012,700	5,451,723	5,183,996	4,562,985	4.5	2.9	3.0	2.4	4.4	4.4	4.1
財源内訳	1,353,821	295,765	289,219	284,255	222,961	266,949	253,030	1.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
国庫支出金	49,777	32,931	24,753	17,124	15,896	24,141	19,693	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方債	2,716,812	1,925,815	2,143,856	2,112,781	4,618,670	3,823,921	3,563,588	2.8	2.0	2.2	1.7	3.7	3.3	3.2
一般財源等	305,894	559,383	487,349	598,540	594,196	1,068,985	726,674	0.2	0.6	0.5	0.5	0.5	0.9	0.6
その他														
その他	20,373,531	19,457,914	19,620,639	43,041,791	33,914,000	29,212,865	25,723,586	20.9	19.7	19.7	34.3	27.7	24.9	22.8
財源内訳	595,305	952,141	1,064,409	17,976,417	9,377,374	4,968,355	1,818,347	0.7	1.0	1.1	14.4	7.6	4.3	1.6
国庫支出金	763,300	212,498	217,000	480,786	278,030	200,003	201,417	0.7	0.2	0.1	0.4	0.2	0.2	0.2
地方債	12,999,873	14,000,710	14,189,270	16,251,028	16,070,186	16,743,870	16,587,291	13.3	14.3	14.3	12.9	13.0	14.3	14.5
一般財源等	6,015,053	4,292,565	4,149,960	8,333,560	8,188,410	7,300,637	7,116,531	6.2	4.2	4.2	6.6	6.8	6.1	6.4
その他														
歳 出 合 計	97,412,028	98,020,611	99,702,189	125,458,842	123,367,701	117,355,662	112,422,022	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財源内訳	14,905,708	14,495,081	15,422,143	34,079,865	29,437,227	23,625,877	17,664,494	15.3	14.8	15.5	27.2	23.9	20.1	15.7
国庫支出金	6,025,604	6,352,987	7,271,510	8,052,823	7,139,459	6,954,861	7,427,787	6.2	6.5	7.3	6.4	5.8	5.9	6.6
地方債	64,469,213	66,550,591	66,838,056	69,276,309	72,917,520	73,139,456	74,121,358	66.2	67.9	67.0	55.2	59.1	62.3	65.9
一般財源等	12,011,503	10,621,952	10,170,480	14,049,845	13,873,495	13,635,468	13,208,382	12.3	10.8	10.2	11.2	11.2	11.7	11.7
その他														
うち義務的経費	47,469,663	49,106,431	49,511,114	50,484,677	54,198,883	52,827,394	53,081,983	48.7	50.1	49.7	40.2	43.9	45.0	47.2
財源内訳	8,165,936	8,898,822	9,321,480	10,042,722	12,945,792	11,472,111	10,515,445	8.4	9.1	9.3	8.0	10.5	9.8	9.4
国庫支出金	158,985	70,847	64,894	31,748	22,531	18,119	12,696	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
地方債	37,377,894	38,232,258	38,389,074	38,839,003	39,683,402	39,724,461	41,033,669	38.4	39.0	38.5	31.0	32.2	33.8	36.5
一般財源等	1,766,848	1,904,504	1,735,666	1,571,204	1,547,158	1,612,703	1,520,173	1.7	1.9	1.8	1.2	1.2	1.4	1.4
その他														
うち投資的経費	15,073,330	15,803,654	16,423,916	16,870,860	16,009,050	15,127,069	15,634,847	15.5	16.1	16.5	13.4	13.0	12.9	13.9
財源内訳	4,239,902	3,916,892	4,206,585	4,626,120	4,448,019	3,991,090	3,927,795	4.4	4.0	4.2	3.7	3.6	3.4	3.5
国庫支出金	5,030,717	5,982,373	6,899,434	7,422,569	6,736,789	6,636,879	7,107,850	5.2	6.1	6.9	5.9	5.5	5.7	6.3
地方債	3,760,669	3,819,583	3,310,486	2,953,452	3,128,742	2,886,155	2,933,716	3.9	3.9	3.3	2.4	2.5	2.5	2.6
一般財源等	2,042,042	2,084,806	2,007,411	1,868,719	1,695,500	1,612,945	1,665,485	2.0	2.1	2.1	1.4	1.4	1.4	1.5
その他														

第77表 団体区分別性質別歳出の状況

区 分			義 務 的 経 費	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	普通建設事業費	う ち 補助事業費	う ち 単独事業費	物 件 費	貸 付 金	そ の 他	歳出合計
決 算	令和5年度	政 令 指 定 都 市	91,721	28,380	47,423	15,918	17,433	7,082	9,706	17,051	7,728	27,368	161,300
		中 核 市	54,224	14,124	31,683	8,417	10,859	4,864	5,743	13,673	1,682	21,814	102,252
		施 行 時 特 例 市	11,669	3,554	6,437	1,677	2,729	1,020	1,659	3,371	227	5,123	23,118
		都 市	118,553	36,709	60,103	21,741	27,726	11,185	15,757	37,023	2,214	68,494	254,010
		中 都 市	52,482	15,083	29,444	7,955	10,551	4,254	6,067	15,792	1,038	25,911	105,773
		小 都 市	66,072	21,626	30,659	13,787	17,175	6,930	9,690	21,230	1,177	42,583	148,237
		町 村	27,605	11,299	9,505	6,801	11,007	5,165	5,551	11,977	346	25,183	76,118
		町村 (1万人以上)	17,990	6,827	7,285	3,879	5,628	2,549	2,937	7,161	175	14,693	45,647
		町村 (1万人未満)	9,614	4,472	2,220	2,922	5,379	2,617	2,613	4,816	171	10,490	30,471
		合 計	303,771	94,067	155,150	54,554	69,754	29,315	38,415	83,094	12,197	147,981	616,798
	令和4年度	政 令 指 定 都 市	89,873	29,181	44,968	15,723	16,289	6,683	8,976	19,234	9,014	28,089	162,498
		中 核 市	52,908	14,343	30,081	8,485	10,705	4,971	5,499	14,923	1,697	22,606	102,839
		施 行 時 特 例 市	11,258	3,541	5,997	1,719	2,566	1,002	1,518	3,471	236	5,233	22,764
		都 市	114,591	36,534	56,207	21,850	26,581	11,312	14,483	38,112	2,228	69,421	250,933
		中 都 市	50,569	15,062	27,514	7,994	10,015	4,062	5,722	16,407	1,054	26,523	104,568
		小 都 市	64,021	21,472	28,693	13,856	16,566	7,250	8,761	21,705	1,174	42,898	146,365
		町 村	26,822	11,165	8,848	6,809	10,192	4,694	5,218	11,942	352	25,231	74,539
		町村 (1万人以上)	17,410	6,761	6,775	3,873	5,277	2,492	2,641	7,226	171	14,936	45,020
		町村 (1万人未満)	9,412	4,404	2,072	2,936	4,915	2,202	2,577	4,716	181	10,295	29,519
		合 計	295,452	94,765	146,100	54,586	66,332	28,662	35,693	87,682	13,528	150,581	613,574
構 成 比 (%)	令和5年度	政 令 指 定 都 市	30.2	30.2	30.6	29.2	25.0	24.2	25.3	20.5	63.4	18.5	26.2
		中 核 市	17.9	15.0	20.4	15.4	15.6	16.6	15.0	16.5	13.8	14.7	16.6
		施 行 時 特 例 市	3.8	3.8	4.1	3.1	3.9	3.5	4.3	4.1	1.9	3.5	3.7
		都 市	39.0	39.0	38.7	39.9	39.7	38.2	41.0	44.6	18.2	46.3	41.2
		中 都 市	17.3	16.0	19.0	14.6	15.1	14.5	15.8	19.0	8.5	17.5	17.1
		小 都 市	21.8	23.0	19.8	25.3	24.6	23.6	25.2	25.5	9.6	28.8	24.0
		町 村	9.1	12.0	6.1	12.5	15.8	17.6	14.4	14.4	2.8	17.0	12.3
		町村 (1万人以上)	5.9	7.3	4.7	7.1	8.1	8.7	7.6	8.6	1.4	9.9	7.4
		町村 (1万人未満)	3.2	4.8	1.4	5.4	7.7	8.9	6.8	5.8	1.4	7.1	4.9
		合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和4年度	政 令 指 定 都 市	30.4	30.8	30.8	28.8	24.6	23.3	25.1	21.9	66.6	18.7	26.5
		中 核 市	17.9	15.1	20.6	15.5	16.1	17.3	15.4	17.0	12.5	15.0	16.8
		施 行 時 特 例 市	3.8	3.7	4.1	3.1	3.9	3.5	4.3	4.0	1.7	3.5	3.7
		都 市	38.8	38.6	38.5	40.0	40.1	39.5	40.6	43.5	16.5	46.1	40.9
		中 都 市	17.1	15.9	18.8	14.6	15.1	14.2	16.0	18.7	7.8	17.6	17.0
		小 都 市	21.7	22.7	19.6	25.4	25.0	25.3	24.5	24.8	8.7	28.5	23.9
		町 村	9.1	11.8	6.1	12.5	15.4	16.4	14.6	13.6	2.6	16.8	12.1
		町村 (1万人以上)	5.9	7.1	4.6	7.1	8.0	8.7	7.4	8.2	1.3	9.9	7.3
		町村 (1万人未満)	3.2	4.6	1.4	5.4	7.4	7.7	7.2	5.4	1.3	6.8	4.8
		合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
増 減 額 (億円)	増 減	政 令 指 定 都 市	1,848	△ 802	2,455	195	1,145	399	730	△ 2,183	△ 1,287	△ 722	△ 1,199
		中 核 市	1,315	△ 219	1,602	△ 68	154	△ 107	245	△ 1,250	△ 15	△ 792	△ 588
		施 行 時 特 例 市	411	13	440	△ 42	163	18	141	△ 100	△ 9	△ 110	354
		都 市	3,963	175	3,896	△ 109	1,145	△ 127	1,273	△ 1,090	△ 14	△ 927	3,077
		中 都 市	1,913	21	1,930	△ 39	536	192	345	△ 615	△ 16	△ 612	1,205
		小 都 市	2,050	154	1,966	△ 70	610	△ 319	928	△ 475	2	△ 315	1,872
		町 村	782	134	657	△ 8	815	471	333	36	△ 6	△ 48	1,579
		町村 (1万人以上)	580	66	509	5	352	57	297	△ 65	4	△ 244	627
		町村 (1万人未満)	202	68	148	△ 13	464	415	36	100	△ 10	195	952
		合 計	8,320	△ 698	9,050	△ 32	3,422	653	2,722	△ 4,587	△ 1,330	△ 2,600	3,224
	増 減 率 (%)	政 令 指 定 都 市	2.1	△ 2.7	5.5	1.2	7.0	6.0	8.1	△ 11.3	△ 14.3	△ 2.6	△ 0.7
		中 核 市	2.5	△ 1.5	5.3	△ 0.8	1.4	△ 2.2	4.5	△ 8.4	△ 0.9	△ 3.5	△ 0.6
		施 行 時 特 例 市	3.6	0.4	7.3	△ 2.4	6.3	1.8	9.3	△ 2.9	△ 3.8	△ 2.1	1.6
		都 市	3.5	0.5	6.9	△ 0.5	4.3	△ 1.1	8.8	△ 2.9	△ 0.6	△ 1.3	1.2
		中 都 市	3.8	0.1	7.0	△ 0.5	5.3	4.7	6.0	△ 3.7	△ 1.5	△ 2.3	1.2
		小 都 市	3.2	0.7	6.9	△ 0.5	3.7	△ 4.4	10.6	△ 2.2	0.2	△ 0.7	1.3
		町 村	2.9	1.2	7.4	△ 0.1	8.0	10.0	6.4	0.3	△ 1.6	△ 0.2	2.1
		町村 (1万人以上)	3.3	1.0	7.5	0.1	6.7	2.3	11.2	△ 0.9	2.2	△ 1.6	1.4
		町村 (1万人未満)	2.1	1.5	7.1	△ 0.5	9.4	18.8	1.4	2.1	△ 5.3	1.9	3.2
		合 計	2.8	△ 0.7	6.2	△ 0.1	5.2	2.3	7.6	△ 5.2	△ 9.8	△ 1.7	0.5

第78表 一般財源の充当状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度						令和4年度						比 較		
	都道府県		市町村		純計額		都道府県		市町村		純計額		増減額	増減率	前年度増減率
一般財源	35,465,000	100.0	35,135,999	100.0	66,619,947	100.0	35,049,073	100.0	34,518,047	100.0	65,667,944	100.0	952,003	1.4	1.3
義務的経費	15,406,490	43.4	16,937,568	48.2	35,004,743	52.5	15,461,592	44.1	15,945,917	46.2	33,692,486	51.3	1,312,257	3.9	1.5
人件費	9,090,754	25.6	7,535,339	21.4	17,023,473	25.6	9,300,461	26.5	7,772,000	22.5	17,462,920	26.6	△ 439,447	△ 2.5	1.9
扶助費	649,367	1.8	5,071,600	14.4	7,916,635	11.9	551,631	1.6	3,821,792	11.1	6,195,191	9.4	1,721,444	27.8	5.2
公債費	5,666,369	16.0	4,330,630	12.3	10,064,634	15.1	5,609,500	16.0	4,352,125	12.6	10,034,374	15.3	30,260	0.3	△ 1.4
投資的経費	1,050,346	3.0	1,554,022	4.4	2,502,676	3.8	957,296	2.7	1,580,056	4.6	2,447,906	3.7	54,770	2.2	△ 6.5
普通建設事業費	1,042,787	2.9	1,504,240	4.3	2,451,275	3.7	946,973	2.7	1,536,736	4.5	2,401,764	3.7	49,511	2.1	△ 6.5
災害復旧事業費	7,559	0.0	49,769	0.1	51,387	0.1	10,323	0.0	43,307	0.1	46,129	0.1	5,258	11.4	△ 4.9
失業対策事業費	-	-	13	0.0	14	0.0	-	-	13	0.0	13	0.0	1	7.7	18.2
その他の経費	17,667,453	49.8	14,726,980	41.9	25,723,561	38.6	17,188,557	49.1	14,916,207	43.2	25,893,176	39.5	△ 169,615	△ 0.7	2.8
歳出合計	34,124,288	96.2	33,218,571	94.5	63,230,979	94.9	33,607,445	95.9	32,442,180	94.0	62,033,568	94.5	1,197,411	1.9	1.7
翌年度への繰越額	1,340,712	3.8	1,917,428	5.5	3,388,967	5.1	1,441,629	4.1	2,075,867	6.0	3,634,375	5.5	△ 245,408	△ 6.8	△ 4.5

(注)「翌年度への繰越額」には、翌年度へ繰り越された事業費に充当すべき財源を含む。

その2 推移

(単位 百万円)

区 分	平成30年度充当額	令和元年度充当額	令和2年度充当額	令和3年度充当額	令和4年度充当額	令和5年度充当額
一般財源	60,104,940	61,032,809	60,272,516	64,815,291	65,667,944	66,619,947
義務的経費	33,041,233	33,462,368	31,882,336	33,203,087	33,692,486	35,004,743
人件費	17,227,738	17,404,963	16,857,498	17,131,121	17,462,920	17,023,473
扶助費	5,640,525	5,951,560	5,564,124	5,890,453	6,195,191	7,916,635
公債費	10,172,969	10,105,845	9,460,713	10,181,513	10,034,374	10,064,634
投資的経費	3,300,975	2,885,631	2,424,443	2,617,817	2,447,906	2,502,676
普通建設事業費	3,166,670	2,760,509	2,335,107	2,569,279	2,401,764	2,451,275
災害復旧事業費	134,276	125,102	89,319	48,527	46,129	51,387
失業対策事業費	29	21	17	11	13	14
その他の経費	21,172,406	21,912,317	22,561,070	25,189,157	25,893,176	25,723,561
歳出合計	57,514,614	58,260,316	56,867,849	61,010,061	62,033,568	63,230,979
翌年度への繰越額	2,590,326	2,772,493	3,404,667	3,805,230	3,634,375	3,388,967

(単位 %)

区 分	指 数						構 成 比					
	30	元	2	3	4	5	30	元	2	3	4	5
一般財源	100	102	100	108	109	111	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
義務的経費	100	101	96	100	102	106	55.0	54.8	52.9	51.2	51.3	52.5
人件費	100	101	98	99	101	99	28.7	28.5	28.0	26.4	26.6	25.6
扶助費	100	106	99	104	110	140	9.4	9.8	9.2	9.1	9.4	11.9
公債費	100	99	93	100	99	99	16.9	16.6	15.7	15.7	15.3	15.1
投資的経費	100	87	73	79	74	76	5.5	4.7	4.0	4.0	3.7	3.8
普通建設事業費	100	87	74	81	76	77	5.3	4.5	3.9	4.0	3.7	3.7
災害復旧事業費	100	93	67	36	34	38	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
失業対策事業費	100	72	59	38	45	48	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	100	103	107	119	122	121	35.2	36.0	37.5	38.9	39.5	38.6
歳出合計	100	101	99	106	108	110	95.7	95.5	94.4	94.1	94.5	94.9
翌年度への繰越額	100	107	131	147	140	131	4.3	4.5	5.6	5.9	5.5	5.1

第79表 人件費の状況

その1 人件費の内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
議 員 報 酬 等	36,733	0.3	184,986	1.8	221,719	1.0	221,016	1.0	703	0.3	△ 0.9
委 員 等 報 酬	341,850	2.9	1,237,149	11.8	1,578,999	7.0	1,497,501	6.5	81,498	5.4	3.7
特 別 職 給 与	3,972	0.0	64,698	0.6	68,671	0.3	67,663	0.3	1,008	1.5	0.1
職 員 給	9,185,536	76.7	6,985,716	66.7	16,171,252	72.0	15,964,048	69.2	207,204	1.3	0.1
任期の定めのない 常 勤 職 員	8,664,985	72.3	6,490,979	61.9	15,155,964	67.5	15,002,708	65.0	153,256	1.0	0.0
基 本 給	5,607,737	46.8	4,204,604	40.1	9,812,341	43.7	9,767,430	42.3	44,911	0.5	△ 0.2
その他の手当	3,057,248	25.5	2,286,375	21.8	5,343,623	23.8	5,235,277	22.7	108,346	2.1	0.3
任 期 付 職 員	208,294	1.7	82,553	0.8	290,847	1.3	268,768	1.2	22,079	8.2	△ 3.1
基 本 給	145,713	1.2	57,303	0.5	203,016	0.9	189,236	0.8	13,780	7.3	△ 3.4
その他の手当	62,581	0.5	25,250	0.2	87,831	0.4	79,531	0.3	8,300	10.4	△ 2.4
再 任 用 職 員	296,860	2.5	225,615	2.2	522,475	2.3	500,364	2.2	22,111	4.4	3.7
基 本 給	227,018	1.9	175,465	1.7	402,483	1.8	389,185	1.7	13,298	3.4	3.9
その他の手当	69,841	0.6	50,150	0.5	119,991	0.5	111,179	0.5	8,812	7.9	2.7
会計年度任用職員 （フルタイム）	15,397	0.1	186,569	1.8	201,966	0.9	192,209	0.8	9,757	5.1	1.2
基 本 給	12,274	0.1	149,429	1.4	161,703	0.7	154,503	0.7	7,200	4.7	1.6
その他の手当	3,123	0.0	37,140	0.4	40,263	0.2	37,707	0.2	2,556	6.8	△ 0.3
地 方 公 務 員 共済組合等負担金	1,820,792	15.2	1,490,777	14.2	3,311,569	14.7	3,368,577	14.6	△ 57,008	△ 1.7	1.0
退 職 金	488,670	4.1	364,075	3.5	852,744	3.8	1,719,647	7.4	△ 866,903	△ 50.4	△ 1.0
恩給及び退職年金	3,322	0.0	544	0.0	3,866	0.0	4,398	0.0	△ 532	△ 12.1	△ 16.9
災 害 補 償 費	14,749	0.1	14,487	0.1	29,236	0.1	28,672	0.1	564	2.0	△ 5.3
そ の 他	84,586	0.7	137,292	1.3	221,878	1.0	212,360	0.9	9,518	4.5	△ 0.3
合 計	11,980,209	100.0	10,479,723	100.0	22,459,932	100.0	23,083,882	100.0	△ 623,950	△ 2.7	0.3

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	1,351,668	11.3	439,413	4.2	1,811,427	8.1	1,806,664	7.8	4,763	0.3	△ 0.8
使 用 料・手 数 料	255,599	2.1	160,555	1.5	425,279	1.9	430,747	1.9	△ 5,468	△ 1.3	△ 4.4
地 方 債	－	－	2,755	0.0	2,755	0.0	8,682	0.0	△ 5,927	△ 68.3	△ 36.0
そ の 他 特 定 財 源	94,450	0.8	454,466	4.3	265,016	1.2	248,477	1.1	16,539	6.7	0.7
一 般 財 源 等	10,278,492	85.8	9,422,534	89.9	19,955,455	88.8	20,589,312	89.2	△ 633,857	△ 3.1	0.6
合 計	11,980,209	100.0	10,479,723	100.0	22,459,932	100.0	23,083,882	100.0	△ 623,950	△ 2.7	0.3

第79表 人件費の状況（つづき）

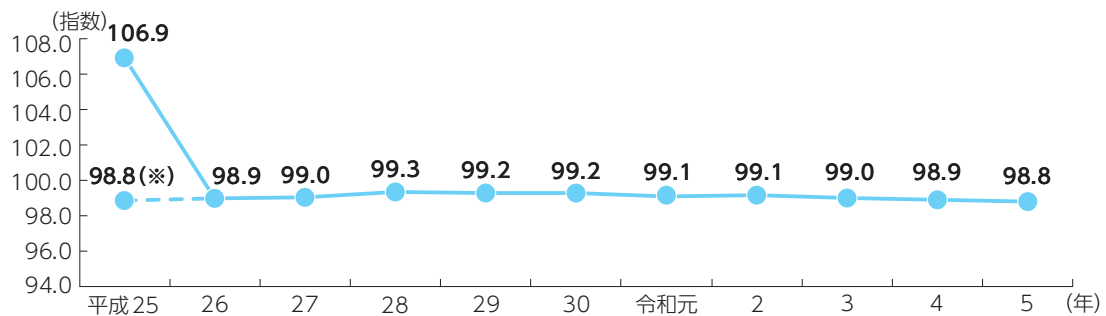
その3 団体区分別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
都 道 府 県	11,980,209	21.1	12,435,111	20.1	△ 454,902	△ 3.7	0.3
市 町 村	10,479,723	15.7	10,648,770	16.0	△ 169,047	△ 1.6	0.4
政 令 指 定 都 市	2,837,961	17.6	2,918,126	18.0	△ 80,165	△ 2.7	0.7
中 核 市	1,412,420	13.8	1,434,289	13.9	△ 21,869	△ 1.5	0.5
施 行 時 特 例 市	355,438	15.4	354,120	15.6	1,318	0.4	0.5
中 都 市	1,508,322	14.3	1,506,178	14.4	2,144	0.1	0.3
小 都 市	2,162,623	14.6	2,147,247	14.7	15,376	0.7	△ 0.0
町 村	1,129,897	14.8	1,116,532	15.0	13,365	1.2	0.1
一 部 事 務 組 合 等	684,541	35.5	790,250	41.0	△ 105,709	△ 13.4	△ 0.7
特 別 区	605,075	12.9	622,478	13.7	△ 17,403	△ 2.8	0.1
合 計	22,459,932	20.0	23,083,882	19.7	△ 623,950	△ 2.7	0.3

(注) 令和5年度及び令和4年度の構成比は、団体区分別の歳出総額に対するものである。

第11図 ラスパイレス指数の推移



(注) 「地方公務員給与実態調査」(令和5年4月1日現在)により算出。

(※) 「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(平成24年法律第2号)による措置がないとした場合の値である。

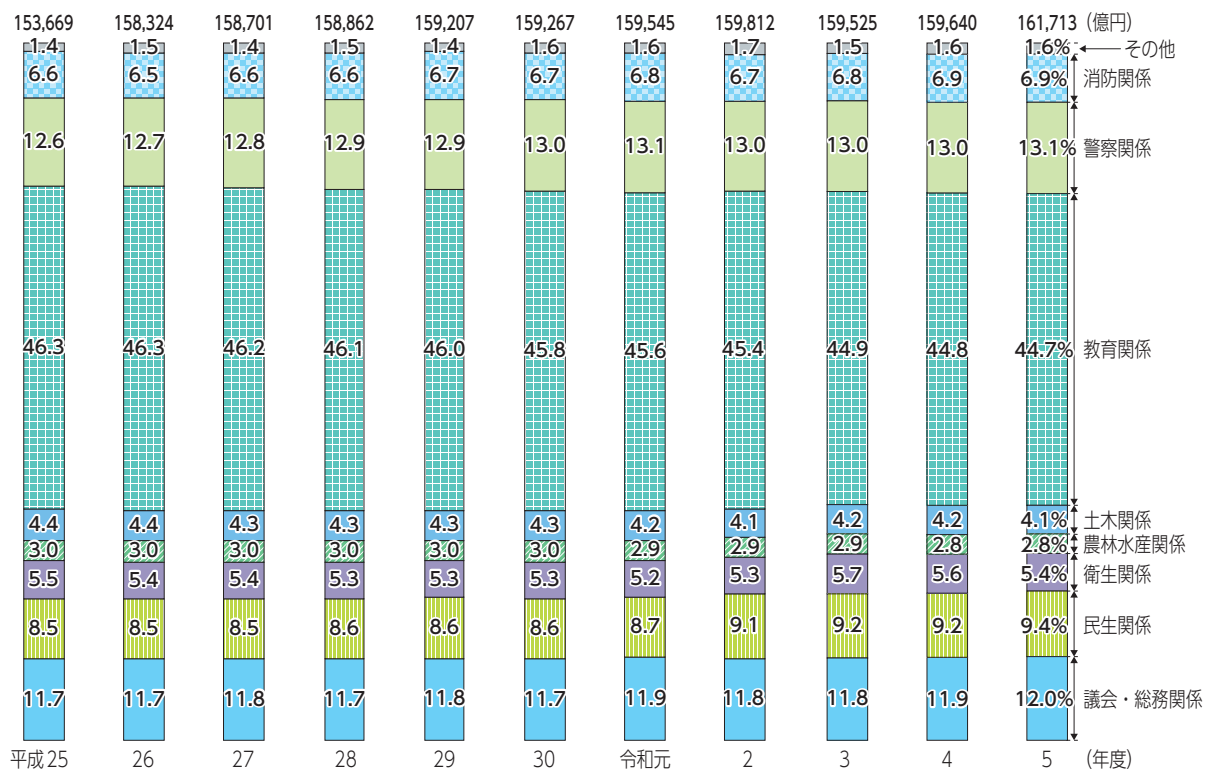
第80表 人件費中の職員給の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度						比 較						
	都道府県		市 町 村		純 計 額		都道府県		市 町 村		純 計 額		増減額	増 減 率			前年度増減率		
														都道 府県	市町村	純計額	都道 府県	市町村	純計額
議会関係	13,421	0.1	57,428	0.8	70,849	0.4	13,418	0.1	56,278	0.8	69,696	0.4	1,153	0.0	2.0	1.7	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3
総務関係	395,607	4.3	1,466,298	21.0	1,861,904	11.5	389,044	4.3	1,434,508	20.9	1,823,552	11.4	38,352	1.7	2.2	2.1	△ 0.5	0.5	0.3
民生関係	185,363	2.0	1,330,466	19.0	1,515,829	9.4	181,151	2.0	1,292,821	18.8	1,473,972	9.2	41,857	2.3	2.9	2.8	2.0	0.7	0.8
衛生関係	217,850	2.4	656,641	9.4	874,491	5.4	225,373	2.5	672,104	9.8	897,477	5.6	△ 22,986	△ 3.3	△ 2.3	△ 2.6	1.1	△ 2.6	△ 1.7
労働関係	39,242	0.4	6,049	0.1	45,291	0.3	38,948	0.4	5,907	0.1	44,855	0.3	436	0.8	2.4	1.0	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.6
農林水産 業 関 係	281,116	3.1	171,738	2.5	452,854	2.8	283,586	3.1	168,959	2.5	452,545	2.8	309	△ 0.9	1.6	0.1	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.7
商工関係	84,182	0.9	127,745	1.8	211,927	1.3	82,984	0.9	123,208	1.8	206,193	1.3	5,734	1.4	3.7	2.8	2.0	1.8	1.9
土木関係	193,970	2.1	473,102	6.8	667,072	4.1	197,121	2.2	466,125	6.8	663,246	4.2	3,826	△ 1.6	1.5	0.6	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.4
警察関係	2,115,173	23.0	－	－	2,115,173	13.1	2,081,143	22.9	－	－	2,081,143	13.0	34,030	1.6	－	1.6	0.4	－	0.4
消防関係	155,250	1.7	968,495	13.9	1,123,746	6.9	152,624	1.7	949,049	13.8	1,101,673	6.9	22,073	1.7	2.0	2.0	2.7	1.4	1.6
教育関係	5,504,363	59.9	1,727,754	24.7	7,232,117	44.7	5,448,686	59.9	1,701,010	24.8	7,149,696	44.8	82,421	1.0	1.6	1.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2
合 計	9,185,536	100.0	6,985,716	100.0	16,171,252	100.0	9,094,078	100.0	6,869,970	100.0	15,964,048	100.0	207,204	1.0	1.7	1.3	0.1	0.0	0.1

第12図 職員給の部門別構成比の推移



第80表 人件費中の職員給の状況（つづき）

その2 平均給料月額（普通会計分）

（単位 円・％）

区 分	令和5年4月1日現在							令和4年4月1日現在						
	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等
一 般 職	315,159	319,151	319,668	315,844	302,172	297,057	318,149	315,093	320,171	318,310	315,510	301,252	297,359	317,171
高 等 学 校 教 育 職	368,729	369,044	359,775	378,480	327,608	367,401	361,993	369,752	370,141	359,660	378,739	320,221	375,409	356,971
小・中 学 校 教 育 職	350,661	353,669	343,187	305,392	288,129	329,021	－	350,722	354,106	342,210	302,576	284,418	325,980	－
消 防 職	304,233	315,492	308,261	304,817	284,832	－	298,106	301,948	314,500	305,440	302,772	284,175	－	295,364
警 察 職	328,653	328,653	－	－	－	－	－	325,987	325,987	－	－	－	－	－

区 分	増減率							前年度増減率						
	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等
一 般 職	0.0	△ 0.3	0.4	0.1	0.3	△ 0.1	0.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0
高 等 学 校 教 育 職	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.1	2.3	△ 2.1	1.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.2	2.4	5.1	1.3
小・中 学 校 教 育 職	△ 0.0	△ 0.1	0.3	0.9	1.3	0.9	－	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	0.8	0.4	1.3	－
消 防 職	0.8	0.3	0.9	0.7	0.2	－	0.9	0.3	0.4	0.1	0.3	△ 0.7	－	0.4
警 察 職	0.8	0.8	－	－	－	－	－	0.4	0.4	－	－	－	－	－

第81表 地方公務員数の状況

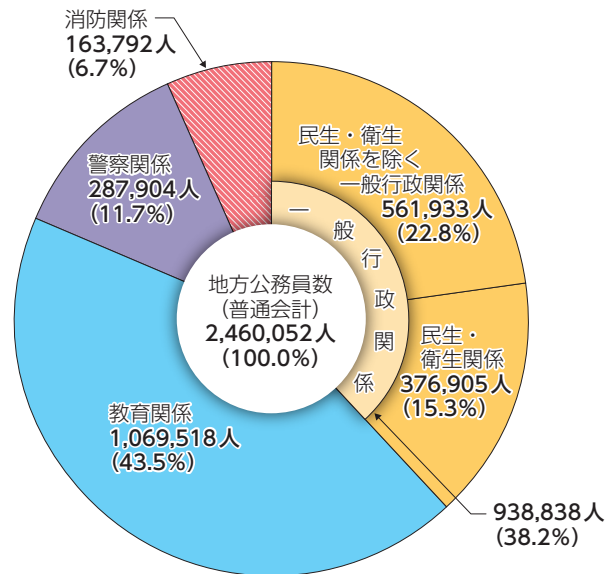
その1 総 括

（単位 人・％）

区 分	令和5年4月1日現在						令和4年4月1日現在						比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		全 団 体		都 道 府 県		市 町 村		全 団 体		増減	増減率	前年度増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比			
一般行政関係職員	236,191	17.4	702,647	63.7	938,838	38.2	234,867	17.3	698,967	63.6	933,834	38.0	5,004	0.5	0.3
議 会 ・ 総 務	48,195	3.6	196,271	17.8	244,466	9.9	47,591	3.5	193,253	17.6	240,844	9.8	3,622	1.5	△ 0.3
税 務	15,693	1.2	48,174	4.4	63,867	2.6	15,713	1.2	48,295	4.4	64,008	2.6	△ 141	△ 0.2	△ 0.7
民 生	28,405	2.1	214,542	19.4	242,947	9.9	27,913	2.1	213,161	19.4	241,074	9.8	1,873	0.8	0.8
衛 生	32,562	2.4	101,396	9.2	133,958	5.4	32,274	2.4	102,623	9.3	134,897	5.5	△ 939	△ 0.7	2.3
労 働	4,467	0.3	958	0.1	5,425	0.2	4,477	0.3	968	0.1	5,445	0.2	△ 20	△ 0.4	△ 0.5
農 林 水 産	48,227	3.6	29,370	2.7	77,597	3.2	48,365	3.6	29,377	2.7	77,742	3.2	△ 145	△ 0.2	△ 0.8
商 工	11,575	0.9	20,820	1.9	32,395	1.3	11,464	0.8	20,383	1.9	31,847	1.3	548	1.7	1.3
土 木	47,067	3.5	91,116	8.3	138,183	5.6	47,070	3.5	90,907	8.3	137,977	5.6	206	0.1	△ 0.1
教育関係職員	813,476	60.0	256,042	23.2	1,069,518	43.5	812,109	59.9	255,914	23.3	1,068,023	43.5	1,495	0.1	△ 0.1
教 員	704,422	51.9	150,251	13.6	854,673	34.7	706,218	52.1	149,972	13.6	856,190	34.9	△ 1,517	△ 0.2	△ 0.1
高 等 学 校	149,886	11.0	8,813	0.8	158,699	6.5	151,915	11.2	8,920	0.8	160,835	6.6	△ 2,136	△ 1.3	△ 1.2
義 務 教 育	477,872	35.2	113,559	10.3	591,431	24.0	478,035	35.3	112,656	10.2	590,691	24.1	740	0.1	0.2
そ の 他	76,664	5.7	27,879	2.5	104,543	4.2	76,268	5.6	28,396	2.6	104,664	4.3	△ 121	△ 0.1	0.1
そ の 他	109,054	8.0	105,791	9.6	214,845	8.7	105,891	7.8	105,942	9.6	211,833	8.6	3,012	1.4	△ 0.0
警察関係職員	287,904	21.2	－	－	287,904	11.7	289,074	21.3	－	－	289,074	11.8	△ 1,170	△ 0.4	△ 0.0
警 察 官	259,867	19.2	－	－	259,867	10.6	260,980	19.3	－	－	260,980	10.6	△ 1,113	△ 0.4	△ 0.1
そ の 他	28,037	2.1	－	－	28,037	1.1	28,094	2.1	－	－	28,094	1.1	△ 57	△ 0.2	0.6
消防関係職員	19,272	1.4	144,520	13.1	163,792	6.7	19,053	1.4	144,552	13.1	163,605	6.7	187	0.1	0.3
合 計	1,356,843	100.0	1,103,209	100.0	2,460,052	100.0	1,355,103	100.0	1,099,433	100.0	2,454,536	100.0	5,516	0.2	0.1

（注）特別支援学校の小・中学校に係る教員は、「教員」の「その他」に計上している。

第13図 地方公務員数の状況（令和5年度）



（注）「地方公務員給与実態調査」（令和5年4月1日現在）により算出。

第81表 地方公務員数の状況（つづき）

その2 推移

（単位：千人・％）

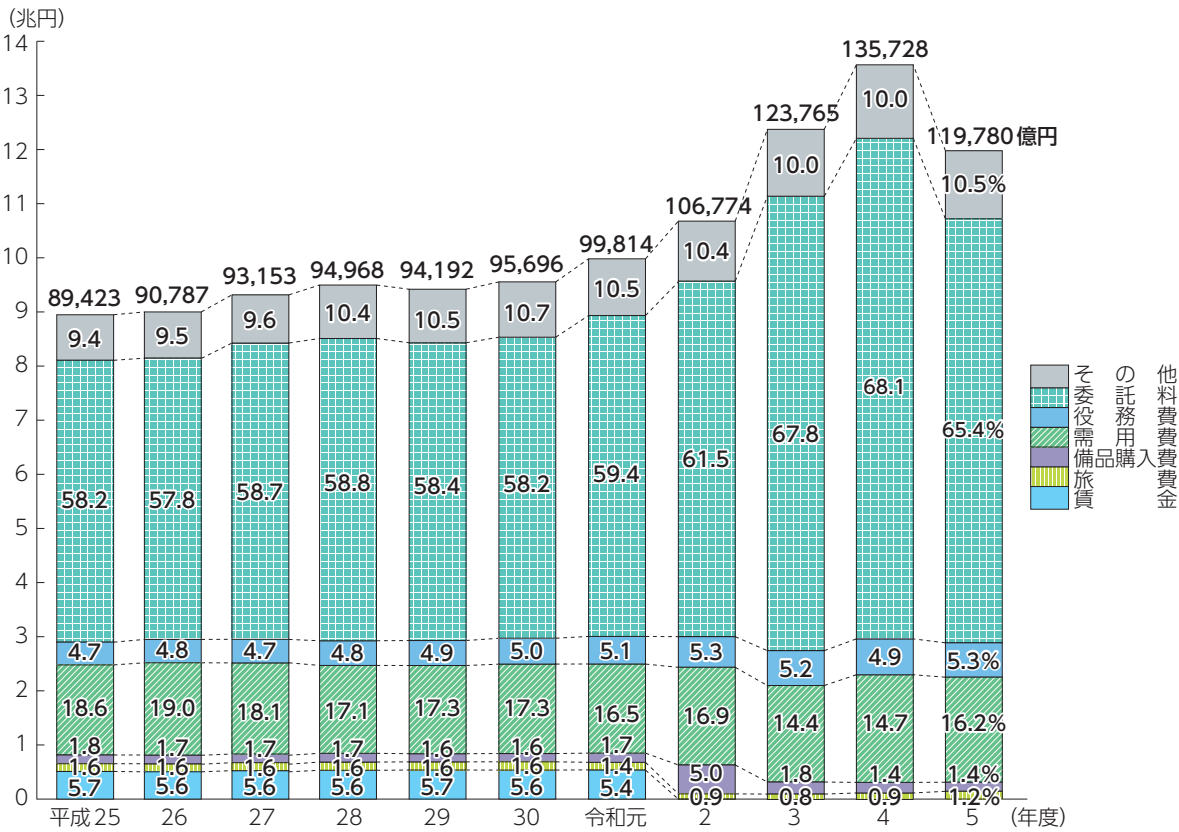
区 分	昭和36年 5月31日		令和3年 4月1日		令和4年 4月1日		令和5年 4月1日		指 数			
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	S36.5.31	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
一般行政関係職員	676	39.6	931	38.0	934	38.0	939	38.2	100	138	138	139
民 生	85	5.0	239	9.7	241	9.8	243	9.9	100	281	284	286
衛 生	74	4.3	132	5.4	135	5.5	134	5.4	100	178	182	181
労 働	18	1.1	5	0.2	5	0.2	5	0.2	100	28	28	28
土 木	107	6.3	138	5.6	138	5.6	138	5.6	100	129	129	129
そ の 他	392	23.0	416	17.0	414	16.9	418	17.0	100	106	106	107
教育関係職員	842	49.4	1,069	43.6	1,068	43.5	1,070	43.5	100	127	127	127
義 務 教 育	572	33.5	589	24.0	591	24.1	591	24.0	100	103	103	103
高 等 学 校	104	6.1	162	6.6	161	6.6	159	6.5	100	156	155	153
学 校 給 食	29	1.7	6	0.2	5	0.2	5	0.2	100	21	17	17
そ の 他	137	8.0	311	12.7	311	12.7	314	12.8	100	227	227	229
警察関係職員	149	8.7	289	11.8	289	11.8	288	11.7	100	194	194	193
警 察 官	129	7.6	261	10.6	261	10.6	260	10.6	100	202	202	202
そ の 他	20	1.2	28	1.1	28	1.1	28	1.1	100	140	140	140
消防関係職員	39	2.3	163	6.6	164	6.7	164	6.7	100	418	421	421
合 計	1,706	100.0	2,452	100.0	2,455	100.0	2,461	100.0	100	144	144	144

第82表 物件費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
賃 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旅 費	76,310	3.2	68,169	0.7	144,480	1.2	128,386	0.9	16,094	12.5	26.4
交 際 費	228	0.0	2,284	0.0	2,511	0.0	1,793	0.0	718	40.0	19.4
需 用 費	392,200	16.6	1,546,152	16.1	1,938,352	16.2	1,994,726	14.7	△ 56,374	△ 2.8	12.1
役 務 費	135,621	5.7	496,827	5.2	632,448	5.3	663,492	4.9	△ 31,044	△ 4.7	3.2
備 品 購 入 費	30,671	1.3	141,872	1.5	172,543	1.4	192,174	1.4	△ 19,631	△ 10.2	△ 15.2
委 託 料	1,378,323	58.3	6,456,235	67.1	7,834,558	65.4	9,237,845	68.1	△ 1,403,287	△ 15.2	10.1
そ の 他	349,346	14.8	903,754	9.4	1,253,099	10.5	1,354,392	10.0	△ 101,293	△ 7.5	9.7
合 計	2,362,699	100.0	9,615,292	100.0	11,977,991	100.0	13,572,808	100.0	△ 1,594,817	△ 11.8	9.7

第14図 物件費の推移



第83表 維持補修費の状況

(単位 百万円・%)

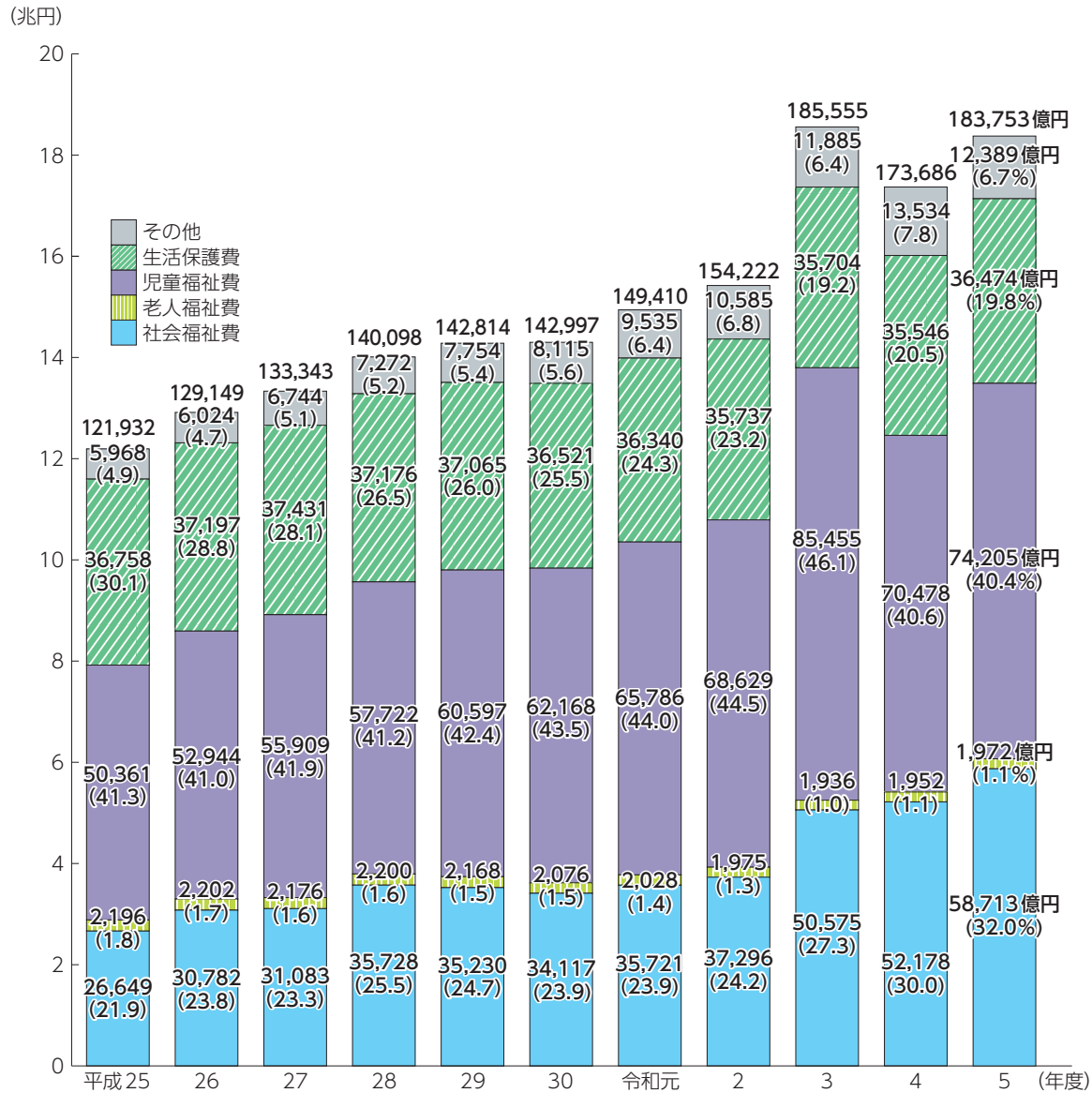
区 分	令 和 5 年 度							令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
総 務 費	22,609	4.0	36,350	4.2	58,959	4.1	57,087	4.0	1,872	3.3	9.1	
衛 生 費	2,587	0.5	139,564	16.0	142,151	9.9	127,963	8.9	14,188	11.1	1.3	
保 健 所 費	312	0.1	401	0.0	713	0.0	607	0.0	106	17.5	△ 1.3	
清 掃 費	359	0.1	127,322	14.6	127,680	8.9	114,752	8.0	12,928	11.3	1.3	
そ の 他	1,916	0.3	11,842	1.4	13,758	1.0	12,604	0.9	1,154	9.2	1.0	
農 林 水 産 業 費	10,328	1.8	22,334	2.6	32,663	2.3	31,304	2.2	1,359	4.3	9.1	
農 業 費	1,291	0.2	2,518	0.3	3,809	0.3	3,824	0.3	△ 15	△ 0.4	11.5	
畜 産 業 費	703	0.1	508	0.1	1,211	0.1	1,176	0.1	35	3.0	23.0	
農 地 費	1,984	0.3	12,772	1.5	14,756	1.0	13,806	1.0	950	6.9	10.7	
林 業 費	1,951	0.3	5,216	0.6	7,166	0.5	6,604	0.5	562	8.5	2.2	
水 産 業 費	4,400	0.8	1,321	0.2	5,721	0.4	5,893	0.4	△ 172	△ 2.9	9.7	
土 木 費	479,882	84.3	512,895	58.9	992,777	68.9	1,007,460	70.4	△ 14,683	△ 1.5	△ 0.9	
道路橋りょう費	264,623	46.5	359,438	41.3	624,061	43.3	656,046	45.8	△ 31,985	△ 4.9	△ 3.0	
河 川 海 岸 費	71,105	12.5	25,271	2.9	96,376	6.7	90,037	6.3	6,339	7.0	6.3	
都 市 計 画 費	41,538	7.3	58,735	6.7	100,272	7.0	94,037	6.6	6,235	6.6	3.4	
住 宅 費	85,997	15.1	59,595	6.8	145,592	10.1	141,695	9.9	3,897	2.8	1.2	
そ の 他	16,619	2.9	9,856	1.1	26,475	1.8	25,645	1.8	830	3.2	6.5	
警 察 費	20,243	3.6	－	－	20,243	1.4	20,116	1.4	127	0.6	△ 1.9	
消 防 費	5,295	0.9	12,737	1.5	18,033	1.3	18,375	1.3	△ 342	△ 1.9	13.3	
教 育 費	23,612	4.1	114,025	13.1	137,637	9.6	134,471	9.4	3,166	2.4	6.5	
小 学 校 費	－	－	48,048	5.5	48,048	3.3	45,982	3.2	2,066	4.5	4.8	
中 学 校 費	11	0.0	25,360	2.9	25,371	1.8	24,369	1.7	1,002	4.1	3.8	
高 等 学 校 費	15,370	2.7	1,010	0.1	16,381	1.1	17,122	1.2	△ 741	△ 4.3	6.2	
そ の 他	8,231	1.4	39,607	4.5	47,838	3.3	46,998	3.3	840	1.8	10.0	
そ の 他	5,021	0.9	33,146	3.8	38,167	2.6	34,753	2.4	3,414	9.8	11.8	
合 計	569,577	100.0	871,052	100.0	1,440,630	100.0	1,431,529	100.0	9,101	0.6	1.0	

第84表 扶助費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増減額	増減率	前年度 増減率
民 生 費	966,137	70.8	16,175,250	95.1	17,141,388	93.3	16,020,961	92.2	1,120,427	7.0	△ 7.8
社 会 福 祉 費	272,315	19.9	5,599,024	32.9	5,871,339	32.0	5,217,750	30.0	653,589	12.5	3.2
老 人 福 祉 費	9,692	0.7	187,477	1.1	197,169	1.1	195,180	1.1	1,989	1.0	0.8
児 童 福 祉 費	511,061	37.4	6,909,456	40.6	7,420,517	40.4	7,047,802	40.6	372,715	5.3	△ 17.5
生 活 保 護 費	171,978	12.6	3,475,451	20.4	3,647,429	19.8	3,554,563	20.5	92,866	2.6	△ 0.4
災 害 救 助 費	1,091	0.1	3,842	0.0	4,933	0.0	5,666	0.0	△ 733	△ 12.9	6.0
衛 生 費	345,270	25.3	302,473	1.8	647,743	3.5	780,283	4.5	△ 132,540	△ 17.0	26.7
結 核 対 策 費	4,767	0.3	2,180	0.0	6,946	0.0	10,388	0.1	△ 3,442	△ 33.1	176.6
そ の 他	340,504	24.9	300,294	1.8	640,797	3.5	769,895	4.4	△ 129,098	△ 16.8	25.8
教 育 費	53,608	3.9	532,172	3.1	585,780	3.2	567,206	3.3	18,574	3.3	0.0
小 学 校 費	－	－	39,846	0.2	39,846	0.2	39,901	0.2	△ 55	△ 0.1	△ 1.2
中 学 校 費	7	0.0	39,586	0.2	39,593	0.2	39,566	0.2	27	0.1	8.1
保 健 体 育 費	200	0.0	27,040	0.2	27,240	0.1	30,181	0.2	△ 2,941	△ 9.7	△ 5.8
そ の 他	53,401	3.9	425,700	2.5	479,101	2.6	457,558	2.7	21,543	4.7	△ 0.1
そ の 他	10	0.0	413	0.0	423	0.0	196	0.0	227	115.8	284.3
合 計	1,365,025	100.0	17,010,309	100.0	18,375,334	100.0	17,368,646	100.0	1,006,688	5.8	△ 6.4

第15図 扶助費の目的別内訳の推移

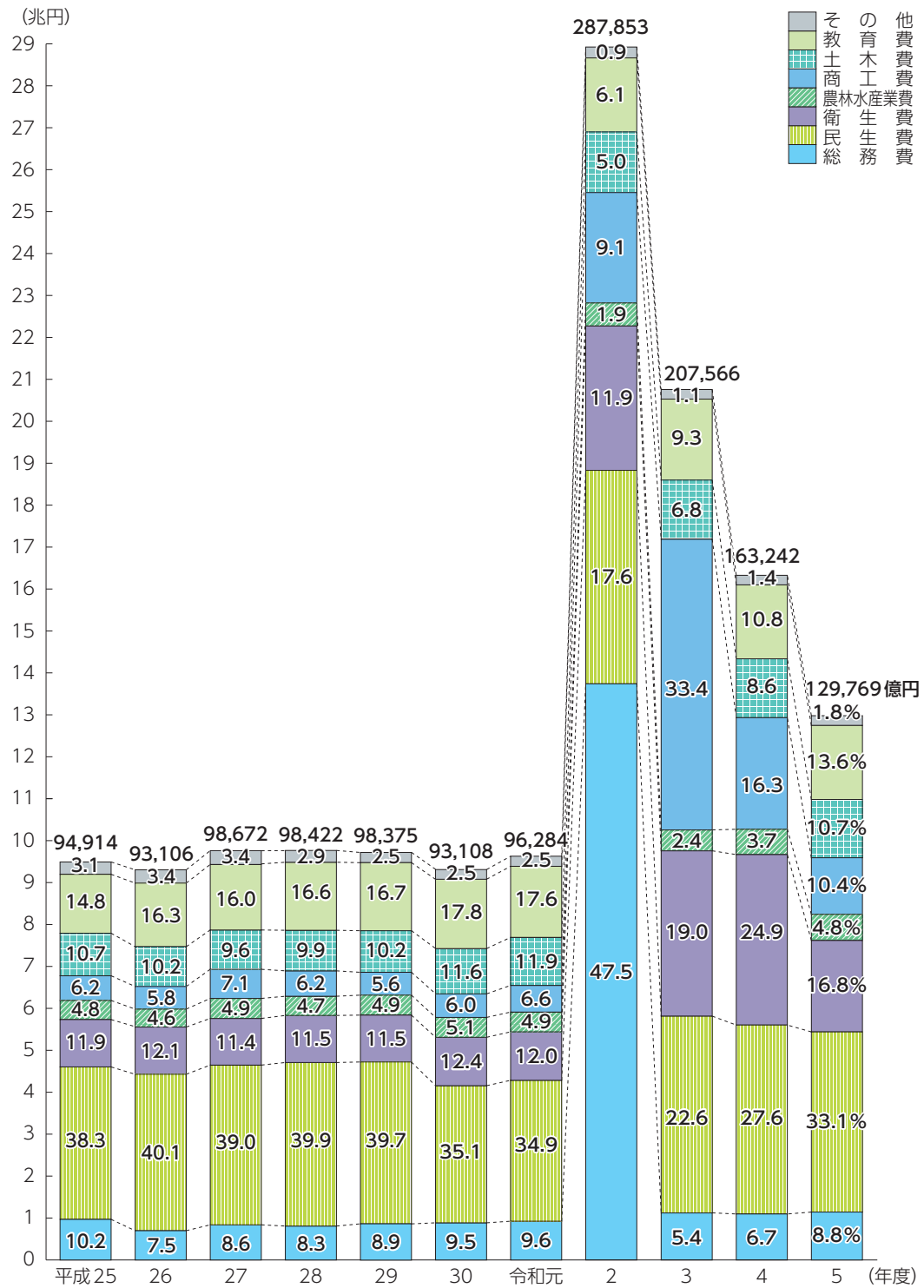


第85表 補助費等の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度				増減額		増減率		前年度増減率	
	都道府県	市町村	合 計		都道府県	市町村	合 計							
			単 純	純 計			単 純	純 計	単 純	純 計	単純	純計	単純	純計
負担金・寄附金	3,544,247	2,100,439	5,644,686	…	3,571,494	878,910	4,450,404	…	1,194,282	…	26.8	…	0.4	…
補 助 交 付 金	12,692,945	2,241,084	14,934,029	…	14,867,860	2,401,947	17,269,807	…	△ 2,335,778	…	△ 13.5	…	△ 10.0	…
そ の 他	1,432,318	1,345,971	2,778,289	…	1,971,573	2,746,811	4,718,384	…	△ 1,940,095	…	△ 41.1	…	△ 32.0	…
合 計	17,669,510	5,687,495	23,357,005	12,976,936	20,410,927	6,027,668	26,438,595	16,324,205	△ 3,081,590	△ 3,347,269	△ 11.7	△ 20.5	△ 13.5	△ 21.4
うち公営企業（法適用） に 対 す る も の	475,019	1,716,197	2,191,215		452,640	1,734,484	2,187,124		4,091		0.2		2.1	

第16図 補助費等の目的別内訳の推移



第86表 普通建設事業費の状況

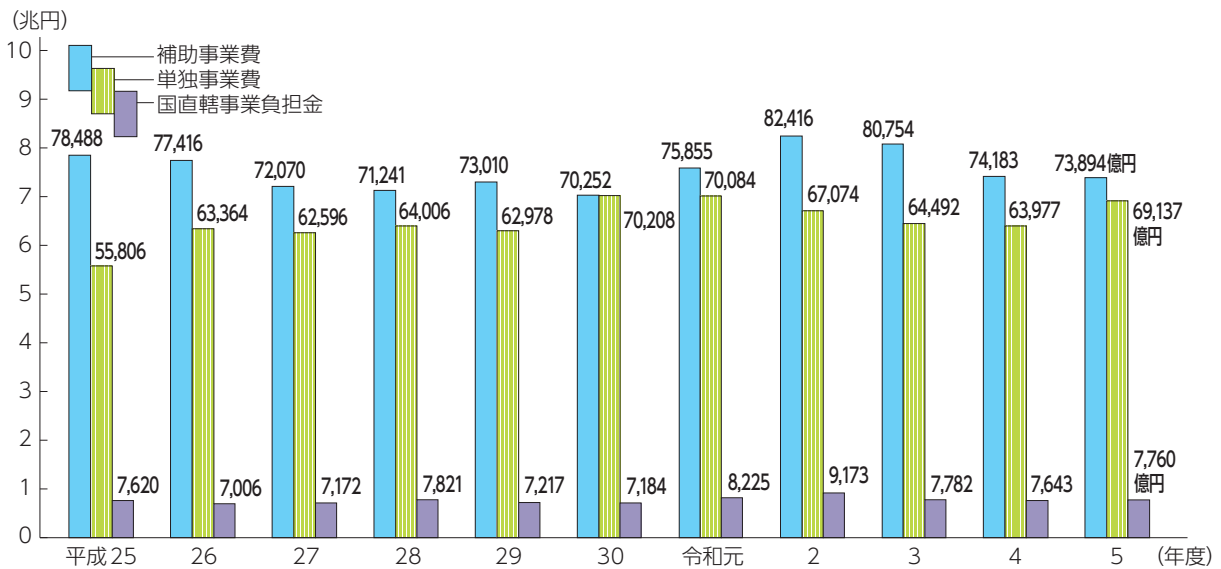
その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
補 助 事 業 費	4,378,254	56.4	3,247,970	41.1	7,389,423	49.0	7,418,279	50.9	△ 28,856	△ 0.4	△ 8.1
単 独 事 業 費	2,693,428	34.7	4,438,200	56.2	6,913,702	45.8	6,397,655	43.9	516,047	8.1	△ 0.8
国直轄事業負担金	697,098	9.0	78,892	1.0	775,990	5.1	764,267	5.2	11,723	1.5	△ 1.8
県営事業負担金	－	－	138,673	1.8	－	－	－	－	－	－	－
合 計	7,768,780	100.0	7,903,735	100.0	15,079,115	100.0	14,580,201	100.0	498,914	3.4	△ 4.7

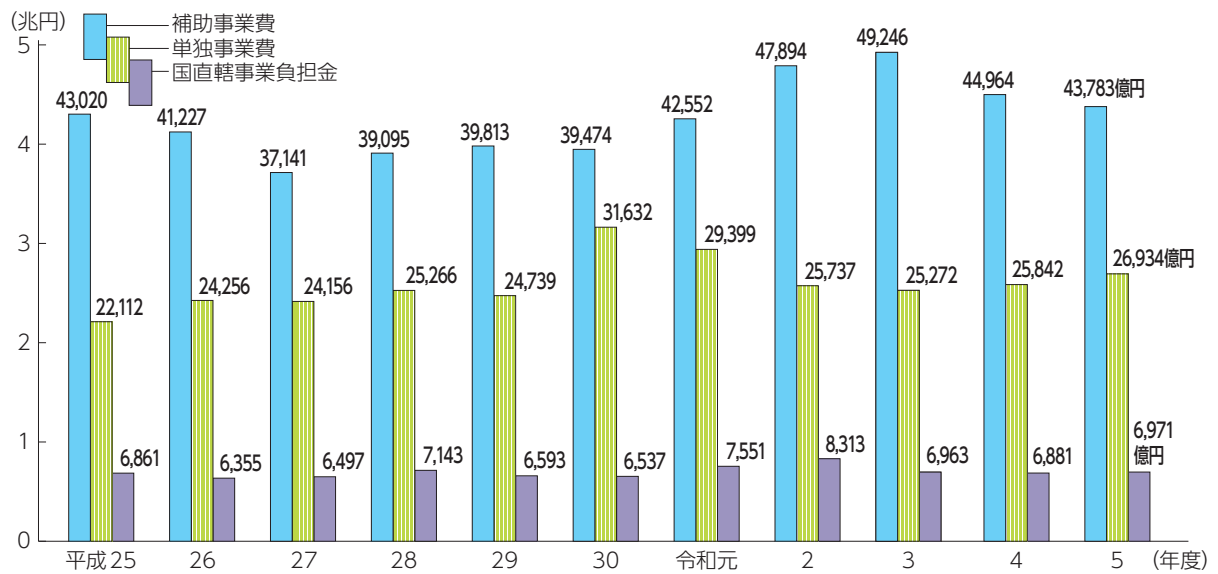
第17図 普通建設事業費の推移

その1 純計

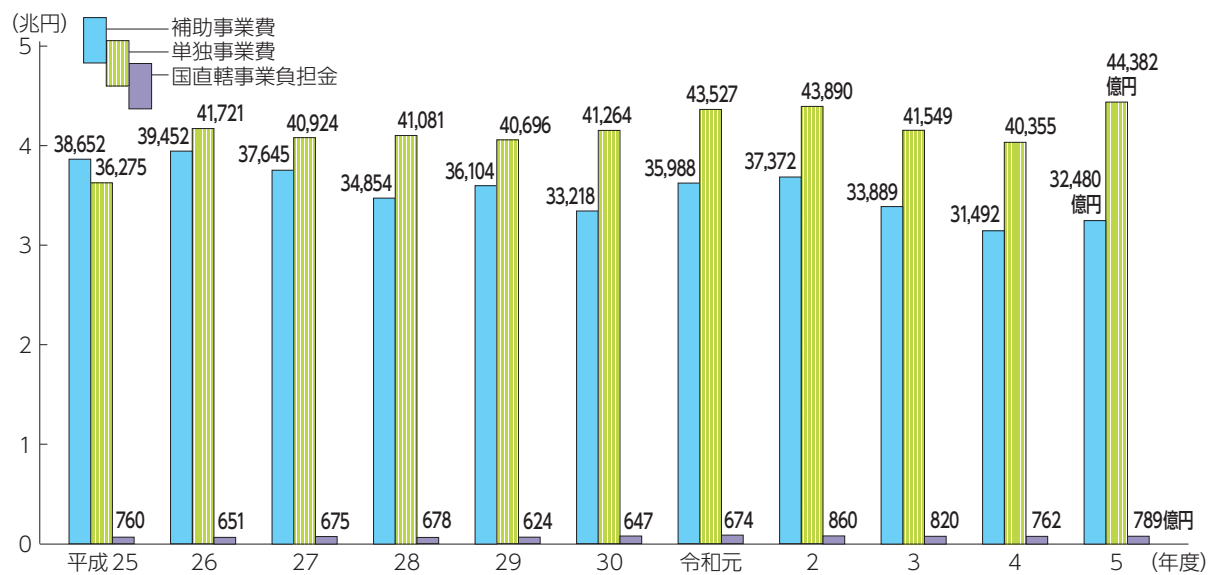


第17図 普通建設事業費の推移（つづき）

その2 都道府県



その3 市町村



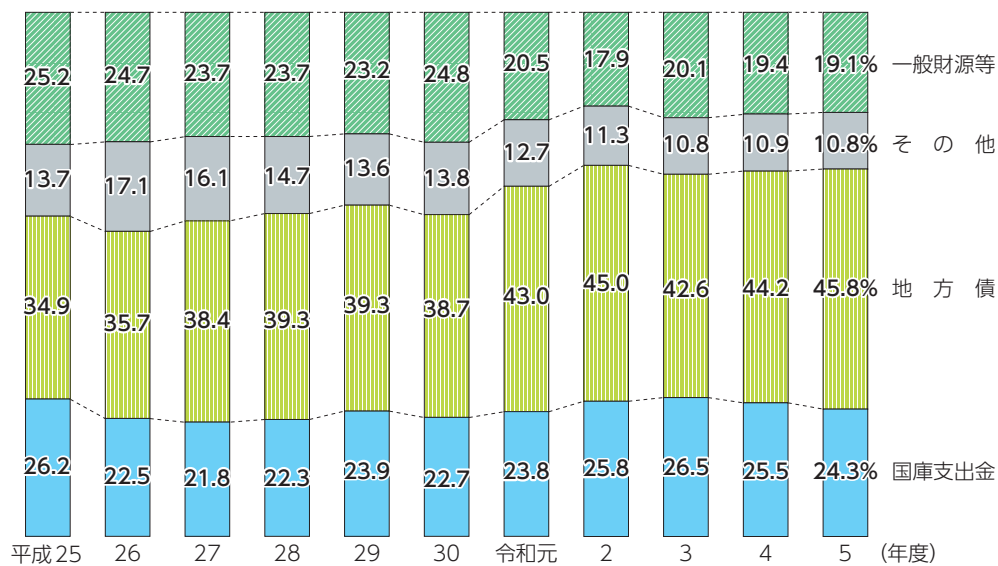
第86表 普通建設事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	2,307,078	29.7	1,353,103	17.1	3,660,259	24.3	3,713,256	25.5	△ 52,997	△ 1.4	△ 8.5
分担金・負担金・寄附金	129,799	1.7	43,158	0.5	91,368	0.6	91,210	0.6	158	0.2	3.8
財 産 収 入	12,034	0.2	11,818	0.1	23,856	0.2	17,609	0.1	6,247	35.5	△ 72.0
地 方 債	3,398,055	43.7	3,456,420	43.7	6,907,949	45.8	6,451,035	44.2	456,914	7.1	△ 1.2
そ の 他 特 定 財 源	742,784	9.6	1,158,266	14.7	1,522,221	10.1	1,475,339	10.2	46,882	3.2	△ 1.4
一 般 財 源 等	1,179,031	15.2	1,880,970	23.8	2,873,462	19.1	2,831,752	19.4	41,710	1.5	△ 7.8
合 計	7,768,780	100.0	7,903,735	100.0	15,079,115	100.0	14,580,201	100.0	498,914	3.4	△ 4.7

第18図 普通建設事業費の財源構成比の推移



第86表 普通建設事業費の状況（つづき）

その3 目的別内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度							令和4年度 純 計 額	比 較						
	都道府県			市 町 村		純 計 額			増減額	増 減 率			前年度増減率		
										都道 府県	市町村	純計額	都道 府県	市町村	純計額
総 務 費	344,763	4.4	765,066	9.7	1,016,819	6.7	1,003,232	6.9	13,587	0.2	1.7	1.4	△ 2.2	△ 9.8	△ 8.3
民 生 費	144,419	1.9	435,858	5.5	536,972	3.6	516,840	3.5	20,132	△ 7.4	7.2	3.9	3.4	△ 4.8	△ 2.7
社 会 福 祉 費	41,322	0.5	71,060	0.9	111,310	0.7	113,232	0.8	△ 1,922	△ 22.2	15.9	△ 1.7	13.5	13.5	13.4
老 人 福 祉 費	75,267	1.0	92,938	1.2	134,833	0.9	119,156	0.8	15,677	22.7	10.1	13.2	0.8	6.9	1.5
児 童 福 祉 費	27,566	0.4	267,306	3.4	286,012	1.9	276,823	1.9	9,189	△ 33.3	5.4	3.3	△ 2.9	△ 11.7	△ 9.5
そ の 他	264	0.0	4,554	0.1	4,818	0.0	7,629	0.0	△ 2,811	50.0	△ 38.9	△ 36.8	△ 72.5	3.4	△ 2.8
衛 生 費	158,929	2.0	778,761	9.9	891,654	5.9	822,609	5.6	69,045	△ 15.3	14.1	8.4	△ 8.7	△ 3.5	△ 4.4
清 掃 費	18,667	0.2	644,310	8.2	657,787	4.4	576,017	4.0	81,770	△ 13.0	15.0	14.2	3.5	△ 2.5	△ 1.4
そ の 他	140,262	1.8	134,451	1.7	233,867	1.6	246,592	1.7	△ 12,725	△ 15.6	10.1	△ 5.2	△ 10.1	△ 7.5	△ 10.9
労 働 費	20,405	0.3	3,859	0.0	24,264	0.2	15,902	0.1	8,362	70.3	△ 1.7	52.6	△ 10.9	△ 22.6	△ 14.1
農 林 水 産 業 費	1,443,519	18.6	444,620	5.6	1,632,467	10.8	1,612,996	11.1	19,471	1.3	3.5	1.2	△ 4.5	△ 5.7	△ 4.2
農 業 費	101,369	1.3	101,060	1.3	156,243	1.0	138,318	0.9	17,925	15.0	8.8	13.0	△ 3.1	△ 20.3	△ 10.2
畜 産 業 費	29,791	0.4	24,799	0.3	46,556	0.3	56,583	0.4	△ 10,027	△ 17.0	△ 13.3	△ 17.7	△ 4.0	△ 3.2	8.0
農 地 費	777,396	10.0	179,490	2.3	818,822	5.4	815,767	5.6	3,055	0.4	3.9	0.4	△ 3.4	△ 0.3	△ 3.1
林 業 費	349,376	4.5	77,555	1.0	392,156	2.6	378,526	2.6	13,630	2.9	4.9	3.6	△ 5.5	4.0	△ 4.3
水 産 業 費	185,588	2.4	61,716	0.8	218,690	1.5	223,802	1.5	△ 5,112	△ 0.4	0.6	△ 2.3	△ 7.7	△ 5.6	△ 6.7
商 工 費	138,462	1.8	178,583	2.3	304,441	2.0	268,132	1.8	36,309	10.9	14.0	13.5	△ 11.3	△ 12.0	△ 12.2
土 木 費	4,828,997	62.2	3,168,714	40.1	7,868,129	52.2	7,834,202	53.7	33,927	△ 0.4	1.8	0.4	△ 4.2	△ 3.1	△ 3.9
道路橋りょう費	2,223,436	28.6	1,327,193	16.8	3,517,087	23.3	3,536,994	24.3	△ 19,907	△ 2.3	2.8	△ 0.6	△ 6.2	0.1	△ 4.2
河 川 海 岸 費	1,529,451	19.7	168,704	2.1	1,682,335	11.2	1,667,735	11.4	14,600	0.1	9.2	0.9	△ 5.3	0.9	△ 4.8
港 湾 費	226,185	2.9	146,222	1.9	356,382	2.4	330,497	2.3	25,885	9.6	4.8	7.8	3.5	△ 5.0	△ 0.4
都 市 計 画 費	554,912	7.1	1,172,855	14.8	1,677,727	11.1	1,709,428	11.7	△ 31,701	△ 4.1	△ 0.7	△ 1.9	2.8	△ 5.2	△ 2.7
街 路 費	335,654	4.3	376,514	4.8	688,455	4.6	714,758	4.9	△ 26,303	1.0	△ 7.6	△ 3.7	△ 2.5	△ 15.7	△ 10.6
公 園 費	116,295	1.5	294,421	3.7	408,541	2.7	390,904	2.7	17,637	△ 13.7	13.9	4.5	19.1	5.9	10.1
下 水 道 費	5,905	0.1	15,627	0.2	17,483	0.1	18,852	0.1	△ 1,369	△ 0.4	△ 1.2	△ 7.3	22.8	3.2	9.2
区画整理費等	97,058	1.2	486,293	6.2	563,248	3.7	584,915	4.0	△ 21,667	△ 8.4	△ 2.7	△ 3.7	1.7	△ 0.8	△ 0.1
住 宅 費	207,976	2.7	316,090	4.0	515,398	3.4	469,370	3.2	46,028	15.5	5.8	9.8	△ 4.5	4.3	0.6
そ の 他	87,037	1.1	37,651	0.5	119,201	0.8	120,178	0.8	△ 977	10.0	△ 19.4	△ 0.8	14.4	△ 47.5	△ 20.8
消 防 費	19,603	0.3	316,549	4.0	332,279	2.2	246,728	1.7	85,551	22.5	35.8	34.7	△ 12.1	△ 18.9	△ 18.9
教 育 費	441,124	5.7	1,804,994	22.8	2,236,801	14.8	2,040,224	14.0	196,577	△ 0.3	12.1	9.6	△ 13.3	△ 2.3	△ 4.8
小 学 校 費	2,266	0.0	712,292	9.0	712,295	4.7	620,456	4.3	91,839	13.6	14.8	14.8	△ 40.8	△ 3.1	△ 3.1
中 学 校 費	1,853	0.0	372,639	4.7	373,440	2.5	349,120	2.4	24,320	5.3	6.9	7.0	△ 1.3	4.9	5.0
高 等 学 校 費	222,088	2.9	19,720	0.2	241,796	1.6	244,920	1.7	△ 3,124	△ 0.9	△ 5.3	△ 1.3	△ 20.5	△ 7.2	△ 19.5
社 会 教 育 費	37,863	0.5	246,334	3.1	282,384	1.9	285,734	2.0	△ 3,350	△ 2.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 19.5	△ 4.9	△ 7.2
保 健 体 育 費	34,518	0.4	321,413	4.1	354,418	2.4	312,461	2.1	41,957	△ 33.9	21.7	13.4	5.8	△ 6.9	△ 5.1
大 学 費	42,599	0.5	39,077	0.5	81,676	0.5	68,795	0.5	12,881	31.4	7.4	18.7	19.8	178.6	71.4
そ の 他	99,937	1.3	93,518	1.2	190,793	1.3	158,738	1.0	32,055	9.5	30.6	20.2	△ 7.8	△ 24.4	△ 16.4
そ の 他	228,559	2.9	6,729	0.1	235,288	1.6	219,336	1.5	15,952	7.8	△ 8.7	7.3	4.6	△ 12.3	3.9
合 計	7,768,780	100.0	7,903,735	100.0	15,079,115	100.0	14,580,201	100.0	498,914	0.0	6.9	3.4	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.7

第87表 普通建設事業費中の補助事業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和 5 年 度							令和 4 年 度 純 計 額		比 較						
	都道府県		市 町 村		純 計 額		増減額			増 減 率			前年度増減率			
										都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	
総 務 費	26,327	0.6	118,374	3.6	141,341	1.9	156,432	2.1	△ 15,091	△ 31.8	△ 2.5	△ 9.6	△ 33.4	△ 29.7	△ 31.1	
民 生 費	76,964	1.8	194,908	6.0	244,610	3.3	231,952	3.1	12,658	△ 9.0	8.6	5.5	11.9	△ 13.3	△ 9.4	
社 会 福 祉 費	16,306	0.4	17,141	0.5	32,686	0.4	34,088	0.5	△ 1,402	△ 26.0	32.5	△ 4.1	5.3	△ 8.8	△ 1.1	
老 人 福 祉 費	47,808	1.1	34,828	1.1	59,212	0.8	43,186	0.6	16,026	23.7	39.8	37.1	27.1	△ 10.9	△ 2.4	
児 童 福 祉 費	12,737	0.3	140,139	4.3	149,798	2.0	150,069	2.0	△ 271	△ 46.5	2.2	△ 0.2	0.9	△ 14.0	△ 12.3	
そ の 他	113	0.0	2,800	0.1	2,914	0.0	4,609	0.0	△ 1,695	156.8	△ 38.7	△ 36.8	△ 92.8	△ 18.6	△ 25.9	
衛 生 費	92,963	2.1	377,244	11.6	437,951	5.9	400,430	5.4	37,521	△ 21.8	20.4	9.4	△ 17.1	△ 6.7	△ 10.9	
清 掃 費	3,119	0.1	357,698	11.0	360,792	4.9	307,655	4.1	53,137	△ 55.7	19.0	17.3	74.6	△ 6.4	△ 5.4	
そ の 他	89,845	2.1	19,545	0.6	77,159	1.0	92,775	1.3	△ 15,616	△ 19.6	53.8	△ 16.8	△ 19.7	△ 13.9	△ 25.3	
労 働 費	6,587	0.2	838	0.0	7,425	0.1	6,876	0.1	549	1.6	110.6	8.0	32.2	△ 42.8	22.8	
農 林 水 産 業 費	1,190,894	27.2	196,801	6.1	1,234,427	16.7	1,230,620	16.6	3,807	1.0	3.3	0.3	△ 5.3	△ 12.9	△ 5.5	
農 業 費	63,527	1.5	57,472	1.8	87,367	1.2	77,299	1.0	10,068	18.5	9.2	13.0	△ 11.7	△ 27.5	△ 16.8	
畜 産 業 費	21,101	0.5	17,898	0.6	32,467	0.4	41,026	0.6	△ 8,559	△ 19.2	△ 11.6	△ 20.9	△ 9.5	△ 0.1	12.5	
農 地 費	677,879	15.5	44,512	1.4	654,763	8.9	651,256	8.8	3,507	0.7	5.7	0.5	△ 3.3	△ 6.3	△ 3.7	
林 業 費	272,865	6.2	37,074	1.1	285,523	3.9	278,394	3.8	7,129	2.1	7.6	2.6	△ 6.9	△ 2.6	△ 6.8	
水 産 業 費	155,522	3.6	39,845	1.2	174,308	2.4	182,643	2.5	△ 8,335	△ 1.7	△ 3.0	△ 4.6	△ 7.7	△ 10.0	△ 7.8	
商 工 費	21,302	0.5	43,820	1.3	62,229	0.8	60,108	0.8	2,121	△ 17.8	19.2	3.5	△ 7.3	△ 15.9	△ 15.2	
土 木 費	2,846,352	65.0	1,610,384	49.6	4,441,397	60.1	4,563,165	61.5	△ 121,768	△ 2.5	△ 3.0	△ 2.7	△ 8.5	△ 2.8	△ 6.6	
道路橋りょう費	1,280,942	29.3	578,930	17.8	1,857,744	25.1	1,971,767	26.6	△ 114,023	△ 6.6	△ 4.0	△ 5.8	△ 10.9	△ 4.8	△ 9.1	
河 川 海 岸 費	939,391	21.5	35,984	1.1	972,859	13.2	984,220	13.3	△ 11,361	△ 1.4	2.3	△ 1.2	△ 8.6	△ 2.8	△ 8.4	
港 湾 費	123,884	2.8	47,375	1.5	171,100	2.3	150,209	2.0	20,891	9.0	29.0	13.9	3.6	△ 1.5	2.4	
都 市 計 画 費	328,830	7.5	692,490	21.3	1,012,903	13.7	1,058,310	14.3	△ 45,407	0.4	△ 6.2	△ 4.3	△ 2.2	△ 3.6	△ 3.3	
街 路 費	221,918	5.1	240,439	7.4	458,446	6.2	490,133	6.6	△ 31,687	3.4	△ 13.9	△ 6.5	△ 5.4	△ 8.5	△ 7.4	
公 園 費	60,032	1.4	140,520	4.3	199,939	2.7	200,976	2.7	△ 1,037	△ 10.9	4.8	△ 0.5	12.6	13.2	13.1	
下 水 道 費	4,452	0.1	4,575	0.1	6,425	0.1	8,859	0.1	△ 2,434	38.0	△ 36.2	△ 27.5	△ 12.2	12.4	4.8	
区画整理費等	42,428	1.0	306,956	9.5	348,093	4.7	358,341	4.8	△ 10,248	0.4	△ 3.4	△ 2.9	△ 5.0	△ 5.4	△ 5.4	
住 宅 費	159,862	3.7	245,667	7.6	403,485	5.5	375,678	5.1	27,807	10.6	5.3	7.4	△ 7.8	6.4	0.3	
そ の 他	13,442	0.3	9,940	0.3	23,306	0.3	22,981	0.3	325	41.8	△ 26.8	1.4	10.0	△ 19.1	△ 9.0	
消 防 費	1,464	0.0	41,179	1.3	42,644	0.6	34,244	0.5	8,400	396.3	21.3	24.5	△ 79.2	△ 28.1	△ 29.6	
教 育 費	62,531	1.4	664,423	20.5	724,528	9.8	677,546	9.1	46,982	△ 7.8	8.2	6.9	△ 45.6	△ 6.3	△ 12.6	
小 学 校 費	-	-	312,736	9.6	312,736	4.2	279,901	3.8	32,835	皆減	11.7	11.7	皆増	△ 3.7	△ 3.6	
中 学 校 費	414	0.0	169,188	5.2	169,602	2.3	162,439	2.2	7,163	136.6	4.3	4.4	124.4	4.6	4.6	
高 等 学 校 費	18,560	0.4	1,320	0.0	19,880	0.3	22,304	0.3	△ 2,424	△ 13.8	71.4	△ 10.9	△ 69.6	△ 68.8	△ 69.6	
社 会 教 育 費	6,110	0.1	56,213	1.7	62,269	0.8	69,511	0.9	△ 7,242	13.7	△ 12.4	△ 10.4	△ 16.4	△ 17.7	△ 17.7	
保 健 体 育 費	3,630	0.1	88,118	2.7	91,747	1.2	73,103	1.0	18,644	27.3	25.4	25.5	△ 24.1	△ 9.6	△ 10.3	
大 学 費	1,336	0.0	295	0.0	1,631	0.0	9,234	0.1	△ 7,603	△ 45.4	△ 95.7	△ 82.3	△ 32.4	52.4	14.4	
そ の 他	32,480	0.7	36,553	1.1	66,662	0.9	61,054	0.8	5,608	△ 8.2	23.0	9.2	△ 11.2	△ 36.0	△ 26.0	
そ の 他	52,870	1.2	-	-	52,870	0.7	56,906	0.8	△ 4,036	△ 7.1	-	△ 7.1	4.2	-	4.2	
合 計	4,378,254	100.0	3,247,970	100.0	7,389,423	100.0	7,418,279	100.0	△ 28,856	△ 2.6	3.1	△ 0.4	△ 8.7	△ 7.1	△ 8.1	

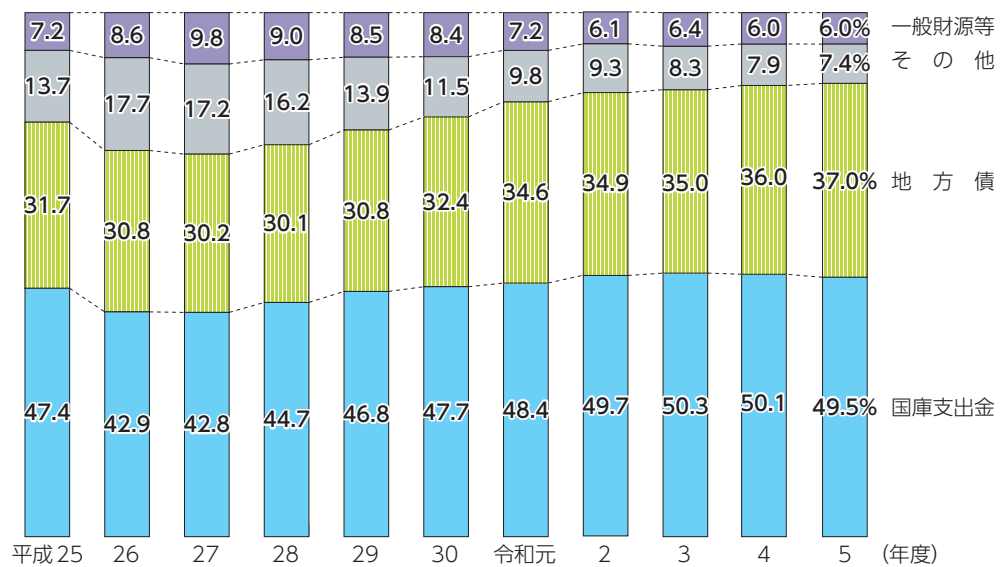
第87表 普通建設事業費中の補助事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	2,306,971	52.7	1,347,828	41.5	3,660,179	49.5	3,713,188	50.1	△ 53,009	△ 1.4	△ 8.5
分担金・負担金・寄附金	80,214	1.8	9,664	0.3	30,980	0.4	26,705	0.4	4,275	16.0	△ 19.4
財 産 収 入	2,448	0.1	957	0.0	3,407	0.0	3,886	0.1	△ 479	△ 12.3	11.5
地 方 債	1,461,868	33.4	1,182,646	36.4	2,735,875	37.0	2,668,338	36.0	67,537	2.5	△ 5.5
そ の 他 特 定 財 源	339,596	7.8	400,994	12.3	513,462	6.9	563,401	7.4	△ 49,939	△ 8.9	△ 12.0
一 般 財 源 等	187,157	4.3	305,881	9.4	445,519	6.0	442,761	6.0	2,758	0.6	△ 14.6
合 計	4,378,254	100.0	3,247,970	100.0	7,389,423	100.0	7,418,279	100.0	△ 28,856	△ 0.4	△ 8.1

第19図 普通建設事業費中の補助事業費の財源構成比の推移



第88表 普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
農 林 水 産 業 費	64,166	9.2	819	1.0	64,985	8.4	71,394	9.3	△ 6,409	△ 9.0	△ 6.6
畜 産 業 費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
農 地 費	54,829	7.9	819	1.0	55,648	7.2	61,929	8.1	△ 6,281	△ 10.1	△ 5.6
林 業 費	4,232	0.6	－	－	4,232	0.5	4,482	0.6	△ 250	△ 5.6	△ 16.5
水 産 業 費	5,105	0.7	－	－	5,105	0.7	4,983	0.7	122	2.4	△ 8.7
土 木 費	632,931	90.8	78,073	99.0	711,005	91.6	692,872	90.7	18,133	2.6	△ 1.3
道路橋りょう費	324,495	46.5	29,002	36.8	353,497	45.6	348,553	45.6	4,944	1.4	△ 4.3
河 川 海 岸 費	209,791	30.1	14	0.0	209,806	27.0	209,400	27.4	406	0.2	△ 2.2
港 湾 費	48,597	7.0	47,774	60.6	96,371	12.4	85,925	11.2	10,446	12.2	△ 5.3
都 市 計 画 費	1,059	0.2	1,283	1.6	2,342	0.3	1,758	0.2	584	33.2	6.0
街 路 費	－	－	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	△ 98.3
公 園 費	1,059	0.2	8	0.0	1,068	0.1	1,116	0.1	△ 48	△ 4.3	△ 19.5
下 水 道 費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
区画整理費等	－	－	1,273	1.6	1,273	0.2	641	0.1	632	98.6	203.8
空 港 費	7,328	1.1	－	－	7,328	0.9	9,651	1.3	△ 2,323	△ 24.1	52.8
そ の 他	41,661	6.0	－	－	41,661	5.4	37,586	5.0	4,075	10.8	52.3
合 計	697,098	100.0	78,892	100.0	775,990	100.0	764,267	100.0	11,723	1.5	△ 1.8

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
分担金・負担金・寄附金	16,657	2.4	7	0.0	16,664	2.1	22,517	2.9	△ 5,853	△ 26.0	4.4
地 方 債	595,555	85.4	73,619	93.3	669,174	86.2	658,880	86.2	10,294	1.6	△ 1.6
そ の 他 特 定 財 源	3,605	0.5	1,240	1.6	4,411	0.6	2,301	0.4	2,110	91.7	△ 17.6
一 般 財 源 等	81,281	11.7	4,026	5.1	85,740	11.0	80,569	10.5	5,171	6.4	△ 4.1
合 計	697,098	100.0	78,892	100.0	775,990	100.0	764,267	100.0	11,723	1.5	△ 1.8

第89表 普通建設事業費中の単独事業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和 5 年 度							令和 4 年度 純 計 額		比 較						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額			増 減 率			前年度増減率			
										都道 府県	市町村	純計額	都道 府県	市町村	純計額	
総 務 費	318,436	11.8	645,435	14.5	875,478	12.7	846,800	13.2	28,678	4.2	2.4	3.4	3.9	△ 4.6	△ 2.3	
民 生 費	67,455	2.5	240,944	5.4	292,362	4.2	284,889	4.5	7,473	△ 5.5	6.0	2.6	△ 5.2	3.1	3.6	
社 会 福 祉 費	25,016	0.9	53,919	1.2	78,624	1.1	79,144	1.2	△ 520	△ 19.4	11.5	△ 0.7	20.1	21.4	21.0	
老 人 福 祉 費	27,459	1.0	58,110	1.3	75,621	1.1	75,970	1.2	△ 349	21.0	△ 2.3	△ 0.5	△ 25.5	16.7	3.8	
児 童 福 祉 費	14,829	0.6	127,161	2.9	136,214	2.0	126,754	2.0	9,460	△ 15.3	9.2	7.5	△ 7.7	△ 8.9	△ 6.0	
そ の 他	150	0.0	1,753	0.0	1,904	0.0	3,021	0.1	△ 1,117	13.6	△ 39.3	△ 37.0	355.2	79.9	84.9	
衛 生 費	65,965	2.4	401,473	9.0	453,703	6.6	422,179	6.6	31,524	△ 4.0	8.7	7.5	10.6	0.1	2.6	
清 掃 費	15,548	0.6	286,612	6.5	296,996	4.3	268,363	4.2	28,633	7.8	10.3	10.7	△ 13.6	2.4	3.7	
そ の 他	50,417	1.9	114,861	2.6	156,707	2.3	153,816	2.4	2,891	△ 7.2	5.0	1.9	19.5	△ 4.9	0.8	
労 働 費	13,818	0.5	3,021	0.1	16,839	0.2	9,026	0.1	7,813	151.2	△ 14.3	86.6	△ 35.6	△ 19.3	△ 30.1	
農 林 水 産 業 費	188,459	7.0	177,868	4.0	333,055	4.8	310,982	4.9	22,073	6.9	5.8	7.1	2.1	2.4	2.1	
農 業 費	37,842	1.4	42,144	0.9	68,877	1.0	61,019	1.0	7,858	9.4	9.4	12.9	13.9	△ 9.4	△ 0.1	
畜 産 業 費	8,690	0.3	6,232	0.1	14,089	0.2	15,557	0.2	△ 1,468	△ 11.0	△ 17.9	△ 9.4	14.6	△ 8.7	△ 2.4	
農 地 費	44,688	1.7	74,321	1.7	108,412	1.6	102,582	1.6	5,830	8.6	7.3	5.7	△ 1.8	5.4	2.6	
林 業 費	72,278	2.7	38,727	0.9	102,401	1.5	95,650	1.5	6,751	6.8	2.8	7.1	1.4	11.1	4.6	
水 産 業 費	24,960	0.9	16,445	0.4	39,277	0.6	36,175	0.6	3,102	8.1	8.7	8.6	△ 7.7	10.0	0.1	
商 工 費	117,160	4.3	133,966	3.0	242,212	3.5	208,024	3.3	34,188	18.5	12.1	16.4	△ 12.3	△ 10.9	△ 11.2	
土 木 費	1,349,714	50.1	1,414,139	31.9	2,715,727	39.3	2,578,165	40.3	137,562	2.9	7.6	5.3	4.9	△ 3.4	0.6	
道路橋りょう費	617,998	22.9	700,830	15.8	1,305,846	18.9	1,216,674	19.0	89,172	4.8	9.8	7.3	5.3	5.2	5.2	
河 川 海 岸 費	380,269	14.1	126,751	2.9	499,670	7.2	474,115	7.4	25,555	3.7	11.6	5.4	2.3	2.0	2.3	
港 湾 費	53,704	2.0	38,874	0.9	88,911	1.3	94,364	1.5	△ 5,453	12.3	△ 22.5	△ 5.8	7.7	△ 7.4	△ 0.2	
都 市 計 画 費	225,023	8.4	451,761	10.2	662,482	9.6	649,360	10.1	13,122	△ 10.1	8.6	2.0	10.4	△ 7.9	△ 1.9	
街 路 費	113,735	4.2	118,554	2.7	230,007	3.3	224,623	3.5	5,384	△ 3.3	6.1	2.4	3.1	△ 30.6	△ 17.1	
公 園 費	55,204	2.0	153,253	3.5	207,535	3.0	188,811	3.0	18,724	△ 16.7	24.0	9.9	27.6	△ 1.1	7.3	
下 水 道 費	1,453	0.1	10,974	0.2	11,057	0.2	9,993	0.2	1,064	△ 46.2	28.3	10.6	134.1	△ 3.2	13.5	
区画整理費等	54,631	2.0	168,979	3.8	213,882	3.1	225,933	3.5	△ 12,051	△ 14.3	△ 1.9	△ 5.3	6.8	9.8	9.5	
住 宅 費	48,114	1.8	70,380	1.6	111,913	1.6	93,692	1.5	18,221	35.4	7.4	19.4	11.5	△ 2.7	1.6	
そ の 他	24,606	0.9	25,543	0.6	46,906	0.7	49,960	0.8	△ 3,054	9.7	△ 17.5	△ 6.1	△ 24.2	△ 55.7	△ 47.7	
消 防 費	18,138	0.7	274,574	6.2	289,635	4.2	212,484	3.3	77,151	15.5	38.3	36.3	△ 6.5	△ 17.2	△ 16.9	
教 育 費	378,593	14.1	1,140,051	25.7	1,512,273	21.9	1,362,678	21.3	149,595	1.0	14.4	11.0	△ 2.9	0.4	△ 0.4	
小 学 校 費	2,266	0.1	399,554	9.0	399,558	5.8	340,555	5.3	59,003	15.8	17.3	17.3	△ 42.0	△ 2.6	△ 2.6	
中 学 校 費	1,439	0.1	203,451	4.6	203,837	2.9	186,681	2.9	17,156	△ 9.2	9.2	9.2	△ 7.0	5.1	5.3	
高 等 学 校 費	203,528	7.6	18,400	0.4	221,917	3.2	222,617	3.5	△ 700	0.5	△ 8.2	△ 0.3	△ 4.0	0.4	△ 3.6	
社 会 教 育 費	31,752	1.2	189,857	4.3	220,115	3.2	216,223	3.4	3,892	△ 4.9	3.0	1.8	△ 19.9	0.6	△ 3.2	
保 健 体 育 費	30,888	1.1	233,041	5.3	262,671	3.8	239,357	3.7	23,314	△ 37.4	20.2	9.7	8.3	△ 5.8	△ 3.3	
大 学 費	41,263	1.5	38,782	0.9	80,045	1.2	59,561	0.9	20,484	37.7	31.1	34.4	27.8	243.9	85.8	
そ の 他	67,456	2.5	56,965	1.3	124,131	1.8	97,684	1.6	26,447	20.6	36.0	27.1	△ 5.6	△ 13.1	△ 8.9	
そ の 他	175,689	6.5	6,729	0.2	182,418	2.6	162,428	2.5	19,990	13.3	△ 8.7	12.3	4.7	△ 12.3	3.8	
合 計	2,693,428	100.0	4,438,200	100.0	6,913,702	100.0	6,397,655	100.0	516,047	4.2	10.0	8.1	2.3	△ 2.9	△ 0.8	

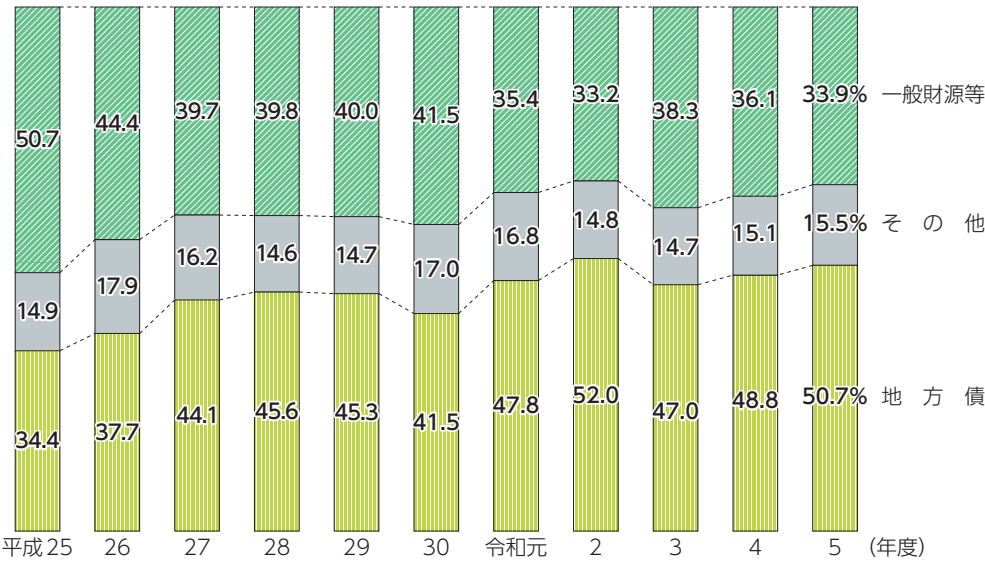
第89表 普通建設事業費中の単独事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
分担金・負担金・寄附金	32,928	1.2	29,018	0.7	43,724	0.6	41,988	0.7	1,736	4.1	26.5
財 産 収 入	9,554	0.4	10,860	0.2	20,417	0.3	13,690	0.2	6,727	49.1	△ 76.9
地 方 債	1,340,631	49.8	2,108,031	47.5	3,502,900	50.7	3,123,817	48.8	379,083	12.1	3.0
そ の 他 特 定 財 源	399,722	14.8	747,225	16.8	1,004,459	14.5	909,739	14.2	94,720	10.4	6.5
一 般 財 源 等	910,593	33.8	1,543,066	34.8	2,342,203	33.9	2,308,421	36.1	33,782	1.5	△ 6.5
合 計	2,693,428	100.0	4,438,200	100.0	6,913,702	100.0	6,397,655	100.0	516,047	8.1	△ 0.8

第20図 普通建設事業費中の単独事業費の財源構成比の推移



第90表 普通建設事業費の目的別の状況（構成比）

(単位 %)

区 分			都 道 府 県			市 町 村				純 計 額			
			補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	単 独 事 業 費	補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	県営事業 負 担 金	単 独 事 業 費	補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	単 独 事 業 費	
総 務 費			7.6	—	92.4	15.5	—	0.2	84.4	13.9	—	86.1	
	民 生 費		53.3	—	46.7	44.7	—	0.0	55.3	45.6	—	54.4	
社 会 福 祉 費			39.5	—	60.5	24.1	—	—	75.9	29.4	—	70.6	
老 人 福 祉 費			63.5	—	36.5	37.5	—	—	62.5	43.9	—	56.1	
児 童 福 祉 費			46.2	—	53.8	52.4	—	0.0	47.6	52.4	—	47.6	
そ の 他			43.0	—	57.0	61.5	—	—	38.5	60.5	—	39.5	
衛 生 費			58.5	—	41.5	48.4	—	0.0	51.6	49.1	—	50.9	
清 掃 費			16.7	—	83.3	55.5	—	—	44.5	54.8	—	45.2	
そ の 他			64.1	—	35.9	14.5	—	0.0	85.4	33.0	—	67.0	
労 働 費			32.3	—	67.7	21.7	—	—	78.3	30.6	—	69.4	
農 林 水 産 業 費			82.5	4.4	13.1	44.3	0.2	15.5	40.0	75.6	4.0	20.4	
農 業 費			62.7	—	37.3	56.9	—	1.4	41.7	55.9	—	44.1	
畜 産 業 費			70.8	—	29.2	72.2	—	2.7	25.1	69.7	—	30.3	
農 地 費			87.2	7.1	5.7	24.8	0.5	33.3	41.4	80.0	6.8	13.2	
林 業 費			78.1	1.2	20.7	47.8	—	2.3	49.9	72.8	1.1	26.1	
水 産 業 費			83.8	2.8	13.4	64.6	—	8.8	26.6	79.7	2.3	18.0	
商 工 費			15.4	—	84.6	24.5	—	0.4	75.0	20.4	—	79.6	
土 木 費			58.9	13.1	28.0	50.8	2.5	2.1	44.6	56.4	9.0	34.5	
道 路 橋 り ょ う 費			57.6	14.6	27.8	43.6	2.2	1.4	52.8	52.8	10.1	37.1	
河 川 海 岸 費			61.4	13.7	24.9	21.3	0.0	3.5	75.1	57.8	12.5	29.7	
港 湾 費			54.8	21.5	23.7	32.4	32.7	8.3	26.6	48.0	27.0	24.9	
都 市 計 画 費			59.3	0.2	40.6	59.0	0.1	2.3	38.5	60.4	0.1	39.5	
街 路 費			66.1	—	33.9	63.9	0.0	4.7	31.5	66.6	0.0	33.4	
公 園 費			51.6	0.9	47.5	47.7	0.0	0.2	52.1	48.9	0.3	50.8	
下 水 道 費			75.4	—	24.6	29.3	—	0.5	70.2	36.8	—	63.2	
区 画 整 理 費 等			43.7	—	56.3	63.1	0.3	1.9	34.7	61.8	0.2	38.0	
住 宅 費			76.9	—	23.1	77.7	—	0.0	22.3	78.3	—	21.7	
そ の 他			15.4	56.3	28.3	26.4	—	5.8	67.8	19.6	41.1	39.4	
消 防 費			7.5	—	92.5	13.0	—	0.3	86.7	12.8	—	87.2	
教 育 費			14.2	—	85.8	36.8	—	0.0	63.2	32.4	—	67.6	
小 学 校 費			—	—	100.0	43.9	—	0.0	56.1	43.9	—	56.1	
中 学 校 費			22.4	—	77.6	45.4	—	—	54.6	45.4	—	54.6	
高 等 学 校 費			8.4	—	91.6	6.7	—	—	93.3	8.2	—	91.8	
社 会 教 育 費			16.1	—	83.9	22.8	—	0.1	77.1	22.1	—	77.9	
保 健 体 育 費			10.5	—	89.5	27.4	—	0.1	72.5	25.9	—	74.1	
大 学 費			3.1	—	96.9	0.8	—	—	99.2	2.0	—	98.0	
そ の 他			32.5	—	67.5	39.1	—	—	60.9	34.9	—	65.1	
そ の 他			23.1	—	76.9	—	—	—	100.0	22.5	—	77.5	
合 計			56.4	9.0	34.7	41.1	1.0	1.8	56.2	49.0	5.1	45.8	

第91表 普通建設事業費中の用地取得費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和 5 年 度						令和 4 年度 合 計 額		比 較						
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率			前年度増減率		
										都道 府県	市町村	合計額	都道 府県	市町村	合計額
総 務 関 係	5,634	1.8	64,357	15.9	69,992	9.7	37,678	5.2	32,314	69.0	87.4	85.8	6.6	△ 25.7	△ 23.6
う ち 庁 舎	58	0.0	3,214	0.8	3,273	0.5	8,290	1.1	△ 5,017	81.3	△ 61.1	△ 60.5	△ 95.0	6.4	△ 1.3
民 生 関 係	324	0.1	6,016	1.5	6,339	0.9	10,972	1.5	△ 4,633	159.2	△ 44.5	△ 42.2	△ 74.1	86.1	73.8
うち社会福祉施設	-	-	1,354	0.3	1,354	0.2	3,062	0.4	△ 1,708	-	△ 55.8	△ 55.8	-	126.5	126.5
衛 生 関 係	1,088	0.3	6,165	1.5	7,253	1.0	10,441	1.4	△ 3,188	△ 20.6	△ 32.0	△ 30.5	151.4	32.5	41.2
うち清掃施設	-	-	3,859	1.0	3,859	0.5	5,002	0.7	△ 1,143	-	△ 22.9	△ 22.9	-	57.5	57.5
農 林 水 産 業 関 係	5,822	1.9	4,018	1.0	9,839	1.4	9,796	1.3	43	1.6	△ 1.1	0.4	△ 32.0	27.2	△ 15.7
農 業 関 係	5,541	1.8	3,404	0.8	8,946	1.2	8,820	1.2	126	9.1	△ 9.1	1.4	△ 20.1	35.2	△ 3.3
林業・水産業関係	281	0.1	613	0.2	894	0.1	977	0.1	△ 83	△ 57.2	91.0	△ 8.5	△ 68.3	△ 24.5	△ 60.8
う ち 漁 港	28	0.0	51	0.0	78	0.0	44	0.0	34	△ 20.0	466.7	77.3	1,650.0	△ 57.1	91.3
土 木 関 係	292,029	92.8	271,487	67.0	563,516	78.3	608,392	83.8	△ 44,876	△ 6.5	△ 8.3	△ 7.4	△ 8.0	△ 23.5	△ 16.2
道路橋りょう	134,140	42.6	73,636	18.2	207,776	28.9	204,004	28.1	3,772	1.4	2.7	1.8	△ 8.5	△ 3.9	△ 6.9
河 川	32,584	10.4	5,207	1.3	37,791	5.2	46,941	6.5	△ 9,150	△ 23.2	14.9	△ 19.5	△ 1.1	0.8	△ 0.9
港 湾	1,353	0.4	8,436	2.1	9,789	1.4	20,945	2.9	△ 11,156	△ 19.1	△ 56.2	△ 53.3	106.5	12.1	16.3
都 市 計 画	115,908	36.8	178,156	43.9	294,064	40.8	320,787	44.2	△ 26,723	△ 9.0	△ 7.9	△ 8.3	△ 10.0	△ 16.6	△ 14.1
う ち 街 路 費	93,737	29.8	90,093	22.2	183,831	25.5	200,969	27.7	△ 17,138	△ 0.3	△ 15.8	△ 8.5	△ 17.8	△ 25.2	△ 21.9
うち都市下水路	-	-	18	0.0	18	0.0	34	0.0	△ 16	-	△ 47.1	△ 47.1	-	△ 65.7	△ 65.7
うち区画整理	4,979	1.6	31,957	7.9	36,936	5.1	42,779	5.9	△ 5,843	△ 31.7	△ 9.9	△ 13.7	△ 41.9	23.5	3.6
う ち 公 園	17,191	5.5	48,138	11.9	65,329	9.1	69,913	9.6	△ 4,584	△ 34.0	9.8	△ 6.6	78.3	△ 8.0	12.2
公 営 住 宅	18	0.0	2,081	0.5	2,099	0.3	2,364	0.3	△ 265	△ 88.9	△ 5.5	△ 11.2	980.0	△ 30.4	△ 25.7
空 港	137	0.0	2	0.0	139	0.0	54	0.0	85	185.4	△ 66.7	157.4	336.4	皆増	390.9
そ の 他	7,889	2.5	3,970	1.0	11,859	1.6	13,297	1.8	△ 1,438	△ 4.8	△ 20.7	△ 10.8	△ 15.5	△ 91.0	△ 79.6
教 育 関 係	1,844	0.6	34,599	8.5	36,444	5.1	29,184	4.0	7,260	214.7	21.0	24.9	△ 53.4	△ 40.3	△ 40.7
高 等 学 校	717	0.2	-	-	717	0.1	263	0.0	454	179.0	皆減	172.6	△ 38.7	皆増	△ 37.2
大 学	-	-	-	-	-	-	55	0.0	△ 55	-	皆減	皆減	-	△ 77.2	△ 77.2
そ の 他	1,127	0.4	34,599	8.5	35,726	5.0	28,866	4.0	6,860	242.6	21.2	23.8	△ 60.8	△ 40.2	△ 40.5
そ の 他	7,871	2.5	18,743	4.6	26,614	3.7	19,643	2.8	6,971	162.6	12.6	35.5	△ 78.7	△ 0.1	△ 36.1
合 計	314,612	100.0	405,385	100.0	719,998	100.0	726,106	100.0	△ 6,108	△ 3.6	1.4	△ 0.8	△ 11.2	△ 22.2	△ 17.6

第91表 普通建設事業費中の用地取得費の状況（つづき）

その2 財源内訳等

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	111,865	35.6	75,927	18.7	187,792	26.1	210,343	29.0	△ 22,551	△ 10.7	△ 10.5
都 道 府 県 支 出 金	－	－	20,598	5.1	20,598	2.9	20,819	2.9	△ 221	△ 1.1	11.2
分担金・負担金・寄附金	5,198	1.7	596	0.1	5,793	0.8	5,896	0.8	△ 103	△ 1.7	△ 1.5
地 方 債	134,145	42.6	157,815	38.9	291,960	40.6	259,823	35.8	32,137	12.4	△ 16.9
そ の 他 特 定 財 源	21,245	6.7	38,500	9.6	59,745	8.2	64,589	8.8	△ 4,844	△ 7.5	△ 43.6
一 般 財 源 等	42,160	13.4	111,949	27.6	154,109	21.4	164,636	22.7	△ 10,527	△ 6.4	△ 15.1
合 計 (A)	314,612	100.0	405,385	100.0	719,998	100.0	726,106	100.0	△ 6,108	△ 0.8	△ 17.6
う ち 補 償 費	179,941	57.2	103,993	25.7	283,934	39.4	292,419	40.3	△ 8,485	△ 2.9	△ 7.2
取 得 用 地 面 積 (㎡)	15,535,836		29,689,245		45,225,081		35,065,900		10,159,181	29.0	△ 21.4
(A)に係る取得用地面積 (㎡)	15,340,768		24,977,718		40,318,486		34,223,655		6,094,831	17.8	△ 22.0

(注) 取得用地面積には、債務負担行為等による取得面積を含む。

その3 団体区分別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
都 道 府 県	314,612	4.0	326,409	4.2	△ 11,797	△ 3.6	△ 11.2
市 町 村	405,385	5.1	399,697	5.4	5,688	1.4	△ 22.2
政令指定都市	97,034	5.6	111,119	6.8	△ 14,085	△ 12.7	△ 43.3
特 別 区	78,969	12.9	44,136	9.3	34,833	78.9	△ 15.4
中 核 市	46,100	4.2	54,608	5.1	△ 8,508	△ 15.6	△ 12.5
施行時特例市	12,266	4.5	10,399	4.1	1,867	18.0	△ 40.6
都 市	138,566	5.0	152,142	5.7	△ 13,576	△ 8.9	1.7
町 村	28,379	2.6	24,598	2.4	3,781	15.4	△ 27.0
一部事務組合等	4,071	1.3	2,694	0.9	1,377	51.1	23.2

(注) 構成比は、団体区分別の普通建設事業費に対するものである。

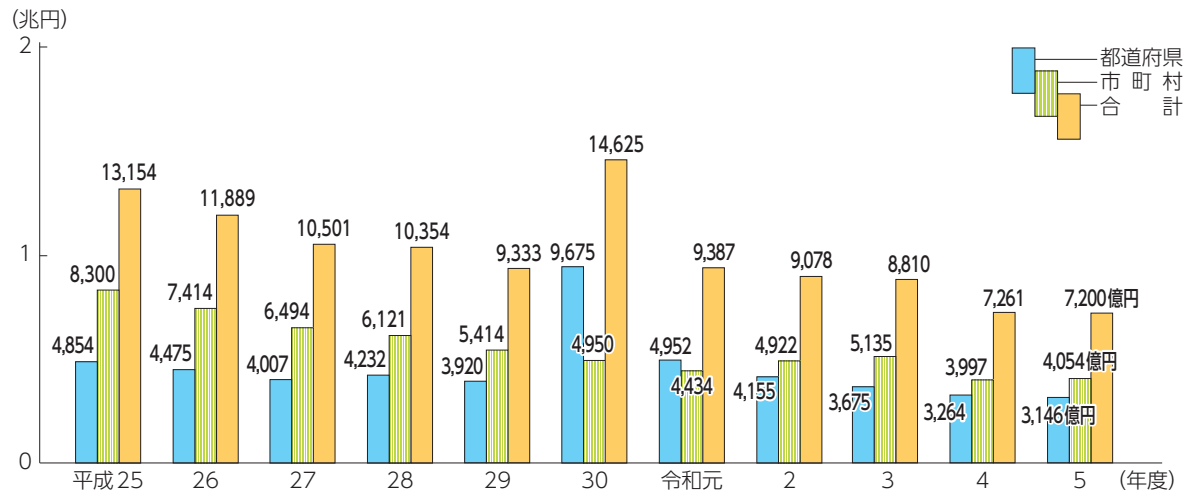
第91表 普通建設事業費中の用地取得費の状況（つづき）

その4 推 移

（単位 百万円）

区 分	決 算 額						指 数					
	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	30	元	2	3	4	5
総 務 関 係	44,782	113,489	41,367	49,330	37,678	69,992	100	253	92	110	84	156
う ち 庁 舎	8,363	4,193	6,687	8,399	8,290	3,273	100	50	80	100	99	39
民 生 関 係	9,482	12,837	9,759	6,312	10,972	6,339	100	135	103	67	116	67
うち社会福祉施設	2,742	5,129	2,786	1,352	3,062	1,354	100	187	102	49	112	49
衛 生 関 係	16,323	15,561	14,751	7,392	10,441	7,253	100	95	90	45	64	44
う ち 清 掃 施 設	4,706	5,184	5,930	3,175	5,002	3,859	100	110	126	67	106	82
農 林 水 産 業 関 係	13,055	12,140	12,723	11,618	9,796	9,839	100	93	97	89	75	75
農 業 関 係	10,266	9,004	11,197	9,123	8,820	8,946	100	88	109	89	86	87
林業・水産業関係	2,788	3,136	1,527	2,495	977	894	100	112	55	89	35	32
う ち 漁 港	640	480	101	23	44	78	100	75	16	4	7	12
土 木 関 係	716,111	706,022	719,197	726,417	608,392	563,516	100	99	100	101	85	79
道路橋りょう	256,594	252,252	244,796	219,148	204,004	207,776	100	98	95	85	80	81
河 川	48,749	50,798	53,288	47,377	46,941	37,791	100	104	109	97	96	78
港 湾	9,925	5,708	4,031	18,002	20,945	9,789	100	58	41	181	211	99
都 市 計 画	368,034	380,307	396,979	373,408	320,787	294,064	100	103	108	101	87	80
う ち 街 路 費	230,388	252,256	279,149	257,356	200,969	183,831	100	109	121	112	87	80
うち都市下水路	121	83	182	99	34	18	100	69	150	82	28	15
うち区画整理	62,680	53,285	49,146	41,287	42,779	36,936	100	85	78	66	68	59
う ち 公 園	69,178	62,956	58,562	62,305	69,913	65,329	100	91	85	90	101	94
公 営 住 宅	9,903	4,794	7,803	3,181	2,364	2,099	100	48	79	32	24	21
空 港	194	84	54	11	54	139	100	43	28	6	28	72
そ の 他	22,712	12,079	12,246	65,290	13,297	11,859	100	53	54	287	59	52
教 育 関 係	53,510	41,728	75,922	49,193	29,184	36,444	100	78	142	92	55	68
高 等 学 校	1,125	508	196	419	263	717	100	45	17	37	23	64
大 学	2,845	409	102	241	55	0	100	14	4	8	2	0
そ の 他	49,540	40,811	75,624	48,533	28,866	35,726	100	82	153	98	58	72
そ の 他	609,265	36,891	34,049	30,733	19,643	26,614	100	6	6	5	3	4
合 計	1,462,528	938,668	907,768	880,995	726,106	719,998	100	64	62	60	50	49

第21図 普通建設事業費中の用地取得費の推移



第92表 普通建設事業費中の用地取得費（補助事業費）の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 合 計 額		比 較				
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率			
										都道府県	市町村	合計額	
総 務 関 係	3,249	1.5	9,402	5.6	12,652	3.3	10,702	2.5	1,950	18.3	18.2	18.2	
う ち 庁 舎	－	－	－	－	－	－	6	0.0	△ 6	－	皆減	皆減	
民 生 関 係	－	－	607	0.4	607	0.2	1,132	0.3	△ 525	－	△ 46.4	△ 46.4	
うち社会福祉施設	－	－	43	0.0	43	0.0	387	0.1	△ 344	－	△ 88.9	△ 88.9	
衛 生 関 係	－	－	512	0.3	512	0.1	505	0.1	7	－	1.4	1.4	
う ち 清 掃 施 設	－	－	353	0.2	353	0.1	325	0.1	28	－	8.6	8.6	
農 林 水 産 業 関 係	4,758	2.2	246	0.1	5,004	1.3	5,883	1.4	△ 879	△ 15.0	△ 13.4	△ 14.9	
農 業 関 係	4,595	2.1	166	0.1	4,761	1.2	5,187	1.2	△ 426	△ 7.5	△ 24.2	△ 8.2	
林業・水産業関係	163	0.1	80	0.0	243	0.1	696	0.2	△ 453	△ 74.2	23.1	△ 65.1	
う ち 漁 港	23	0.0	26	0.0	49	0.0	14	0.0	35	91.7	1,200.0	250.0	
土 木 関 係	212,422	96.3	145,169	86.8	357,592	92.2	397,674	93.6	△ 40,082	△ 7.3	△ 13.8	△ 10.1	
道 路 橋 り ょ う	109,528	49.7	39,090	23.4	148,618	38.3	151,163	35.6	△ 2,545	1.9	△ 10.5	△ 1.7	
河 川	26,557	12.0	2,286	1.4	28,842	7.4	38,122	9.0	△ 9,280	△ 25.6	△ 6.2	△ 24.3	
港 湾	934	0.4	459	0.3	1,393	0.4	376	0.1	1,017	149.1	皆増	270.5	
都 市 計 画	69,757	31.6	101,882	60.9	171,638	44.3	199,096	46.9	△ 27,458	△ 11.3	△ 15.4	△ 13.8	
う ち 街 路	59,483	27.0	61,912	37.0	121,395	31.3	142,045	33.4	△ 20,650	△ 7.2	△ 20.6	△ 14.5	
うち都市下水路	－	－	3	0.0	3	0.0	－	－	3	－	皆増	皆増	
うち区画整理	1,365	0.6	13,649	8.2	15,014	3.9	17,513	4.1	△ 2,499	△ 5.7	△ 15.0	△ 14.3	
う ち 公 園	8,908	4.0	21,932	13.1	30,840	8.0	35,735	8.4	△ 4,895	△ 32.3	△ 2.9	△ 13.7	
公 営 住 宅	8	0.0	641	0.4	649	0.2	944	0.2	△ 295	△ 92.8	△ 23.0	△ 31.3	
空 港	113	0.1	－	－	113	0.0	6	0.0	107	1,783	－	1,783	
そ の 他	5,526	2.5	813	0.5	6,338	1.6	7,967	1.8	△ 1,629	△ 19.9	△ 23.7	△ 20.4	
教 育 関 係	123	0.1	9,885	5.9	10,009	2.6	7,791	1.8	2,218	324.1	27.4	28.5	
高 等 学 校	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
大 学	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
そ の 他	123	0.1	9,885	5.9	10,009	2.6	7,791	1.8	2,218	324.1	27.4	28.5	
そ の 他	－	－	1,447	0.9	1,447	0.4	1,068	0.3	379	－	35.4	35.5	
合 計	220,553	100.0	167,269	100.0	387,822	100.0	424,755	100.0	△ 36,933	△ 7.2	△ 10.6	△ 8.7	

(注) 上記の決算額には、受託事業費のうちの補助事業費を含む。

第93表 普通建設事業費中の用地取得費（単独事業費）の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 合 計 額		比 較				
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率			
										都道府県	市町村	合計額	
総 務 関 係	2,385	2.5	54,955	23.1	57,340	17.3	26,976	9.0	30,364	305.6	108.3	112.6	
う ち 庁 舎	58	0.1	3,214	1.3	3,273	1.0	8,285	2.7	△ 5,012	81.3	△ 61.1	△ 60.5	
民 生 関 係	324	0.3	5,409	2.3	5,733	1.7	9,840	3.3	△ 4,107	159.2	△ 44.3	△ 41.7	
うち社会福祉施設	－	－	1,311	0.6	1,311	0.4	2,675	0.9	△ 1,364	－	△ 51.0	△ 51.0	
衛 生 関 係	1,088	1.2	5,652	2.4	6,741	2.0	9,935	3.3	△ 3,194	△ 20.6	△ 34.0	△ 32.1	
う ち 清 掃 施 設	－	－	3,506	1.5	3,506	1.1	4,678	1.6	△ 1,172	－	△ 25.1	△ 25.1	
農 林 水 産 業 関 係	1,064	1.1	3,772	1.6	4,835	1.5	3,914	1.3	921	700.0	△ 0.2	23.5	
農 業 関 係	947	1.0	3,238	1.4	4,185	1.3	3,633	1.2	552	768.8	△ 8.1	15.2	
林業・水産業関係	117	0.1	533	0.2	650	0.2	280	0.1	370	387.5	107.4	132.1	
う ち 漁 港	5	0.0	24	0.0	29	0.0	30	0.0	△ 1	△ 78.3	242.9	△ 3.3	
土 木 関 係	79,607	84.6	126,318	53.0	205,924	62.0	210,718	69.9	△ 4,794	△ 4.1	△ 1.1	△ 2.3	
道 路 橋 り ょ う	24,612	26.2	34,546	14.5	59,158	17.8	52,841	17.5	6,317	△ 1.0	23.4	12.0	
河 川	6,028	6.4	2,921	1.2	8,949	2.7	8,819	2.9	130	△ 10.4	39.6	1.5	
港 湾	419	0.4	7,977	3.4	8,396	2.5	20,569	6.8	△ 12,173	△ 67.7	△ 58.6	△ 59.2	
都 市 計 画	46,151	49.1	76,275	32.0	122,426	36.9	121,691	40.4	735	△ 5.2	4.5	0.6	
う ち 街 路	34,254	36.4	28,181	11.8	62,435	18.8	58,923	19.6	3,512	14.4	△ 2.8	6.0	
うち都市下水路	－	－	15	0.0	15	0.0	34	0.0	△ 19	－	△ 55.9	△ 55.9	
うち区画整理	3,614	3.8	18,308	7.7	21,922	6.6	25,266	8.4	△ 3,344	△ 38.2	△ 5.7	△ 13.2	
う ち 公 園	8,283	8.8	26,206	11.0	34,489	10.4	34,178	11.3	311	△ 35.8	23.2	0.9	
公 営 住 宅	10	0.0	1,440	0.6	1,450	0.4	1,420	0.5	30	△ 80.0	5.1	2.1	
空 港	24	0.0	2	0.0	26	0.0	48	0.0	△ 22	△ 42.9	△ 66.7	△ 45.8	
そ の 他	2,363	2.5	3,157	1.3	5,520	1.7	5,330	1.8	190	70.4	△ 19.9	3.6	
教 育 関 係	1,721	1.8	24,714	10.4	26,435	8.0	21,393	7.1	5,042	208.4	18.6	23.6	
高 等 学 校	717	0.8	－	－	717	0.2	263	0.1	454	179.0	皆減	172.6	
大 学	－	－	－	－	－	－	55	0.0	△ 55	－	皆減	皆減	
そ の 他	1,004	1.1	24,714	10.4	25,718	7.7	21,075	7.0	4,643	233.6	19.0	22.0	
そ の 他	7,871	8.4	17,296	7.3	25,167	7.6	18,576	6.1	6,591	162.6	11.0	35.5	
合 計	94,059	100.0	238,116	100.0	332,175	100.0	301,352	100.0	30,823	5.9	12.0	10.2	

(注) 上記の決算額には、受託事業費のうちの単独事業費を含む。

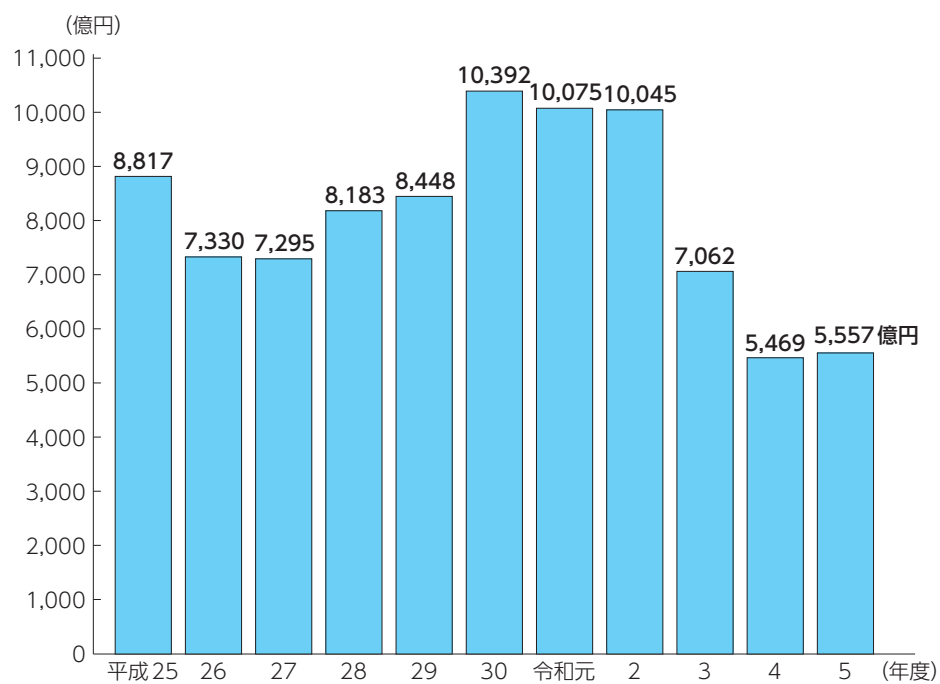
第94表 災害復旧事業費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
補 助 事 業 費	279,653	82.4	162,176	59.6	386,638	69.6	382,639	70.0	3,999	1.0	△ 28.4
単 独 事 業 費	36,859	10.9	109,790	40.3	146,120	26.3	143,656	26.3	2,464	1.7	△ 4.7
国直轄事業負担金	22,958	6.8	—	—	22,958	4.1	20,557	3.8	2,401	11.7	△ 2.5
県営事業負担金	—	—	290	0.1	—	—	—	—	—	—	—
合 計	339,469	100.0	272,257	100.0	555,716	100.0	546,852	100.0	8,864	1.6	△ 22.6

第22図 災害復旧事業費の推移



第94表 災害復旧事業費の状況（つづき）

その2 目的別内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
農 林 水 産 施 設	72,665	21.4	100,572	36.9	117,989	21.2	115,758	21.2	2,231	1.9	△ 18.8
公 共 土 木 施 設	251,234	74.0	146,710	53.9	397,530	71.5	373,575	68.3	23,955	6.4	△ 23.2
そ の 他	15,569	4.6	24,975	9.2	40,196	7.2	57,519	10.5	△ 17,323	△ 30.1	△ 25.6
合 計	339,469	100.0	272,257	100.0	555,716	100.0	546,852	100.0	8,864	1.6	△ 22.6

その3 財源内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	196,212	57.8	71,324	26.2	267,536	48.1	277,834	50.8	△ 10,298	△ 3.7	△ 28.7
地 方 債	123,847	36.5	76,054	27.9	199,901	36.0	185,845	34.0	14,056	7.6	△ 11.7
その他特定財源	10,864	3.2	62,645	23.0	28,041	5.0	28,786	5.3	△ 745	△ 2.6	△ 39.8
一 般 財 源 等	8,546	2.5	62,234	22.9	60,237	10.8	54,387	9.9	5,850	10.8	△ 6.2
合 計	339,469	100.0	272,257	100.0	555,716	100.0	546,852	100.0	8,864	1.6	△ 22.6

第95表 失業対策事業費の状況

その1 性質別内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
補 助 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	—	—	17	100.0	17	100.0	16	100.0	1	6.3	14.3
合 計	—	—	17	100.0	17	100.0	16	100.0	1	6.3	14.3

その2 財源内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 定 財 源	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一 般 財 源 等	—	—	17	100.0	17	100.0	16	100.0	1	6.3	14.3
合 計	—	—	17	100.0	17	100.0	16	100.0	1	6.3	14.3

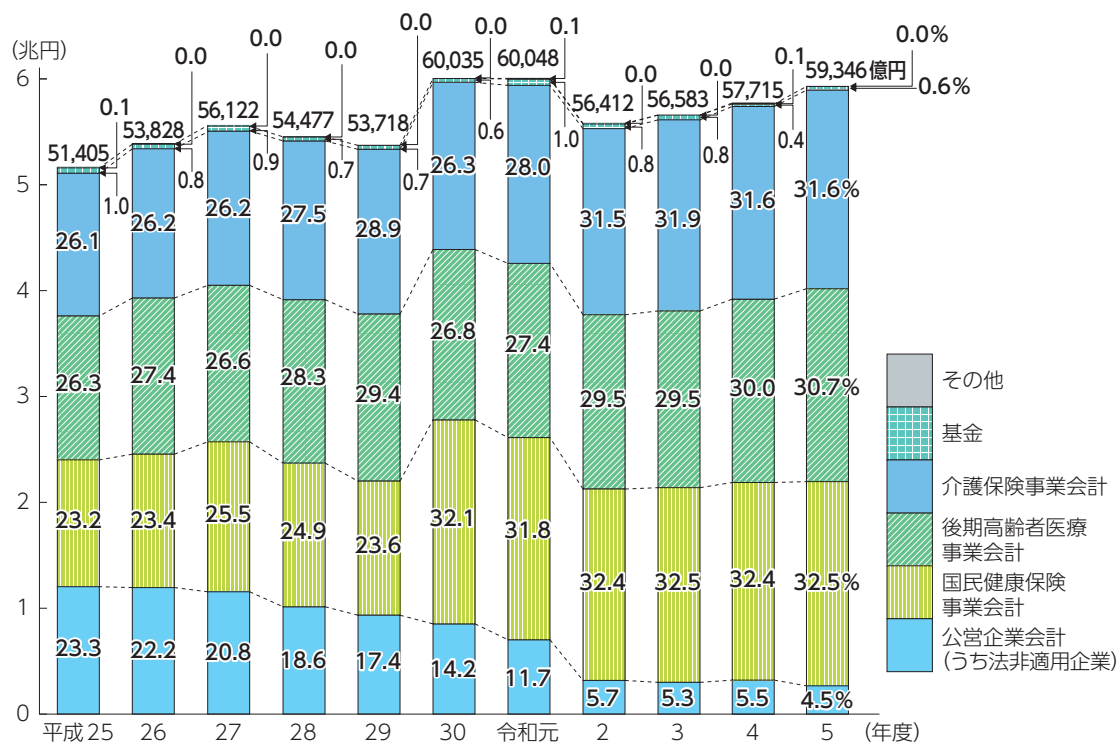
第96表 繰出金の状況

その1 繰出先別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	34,568	4.5	231,831	4.5	266,399	4.5	319,495	5.5	△ 53,096	△ 16.6	6.8
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	724,507	94.1	1,205,731	23.3	1,930,239	32.5	1,868,147	32.4	62,092	3.3	1.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	－	－	1,824,654	35.3	1,824,654	30.7	1,733,877	30.0	90,777	5.2	4.0
介 護 保 険 事 業 会 計	－	－	1,876,581	36.3	1,876,581	31.6	1,824,919	31.6	51,662	2.8	1.0
農 業 共 済 事 業 会 計	－	－	5	0.0	5	0.0	7	0.0	△ 2	△ 28.6	133.3
収 益 事 業 会 計	－	－	27	0.0	27	0.0	28	0.0	△ 1	△ 3.6	△ 3.4
交 通 災 害 共 済 事 業 会 計	－	－	54	0.0	54	0.0	54	0.0	0	0.0	△ 12.9
公 立 大 学 附 属 病 院 事 業 会 計	1,300	0.2	－	－	1,300	0.0	1,517	0.0	△ 217	△ 14.3	11.0
基 金	9,292	1.2	25,892	0.5	35,185	0.6	23,294	0.4	11,891	51.0	△ 50.1
そ の 他	－	－	190	0.0	190	0.0	201	0.0	△ 11	△ 5.5	△ 55.8
合 計	769,667	100.0	5,164,967	100.0	5,934,634	100.0	5,771,539	100.0	163,095	2.8	2.0

第23図 繰出金の繰出先内訳の推移



第96表 繰出金の状況（つづき）

その2 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
運 転 資 金	139,631	18.1	34,095	0.7	173,726	2.9	171,901	3.0	1,825	1.1	2.3
事 務 費 財 源	193,161	25.1	3,177,175	61.5	3,370,336	56.8	3,239,234	56.1	131,102	4.0	1.6
建 設 費 財 源	4,178	0.5	42,163	0.8	46,341	0.8	49,997	0.9	△ 3,656	△ 7.3	7.5
公 債 費 財 源	19,800	2.6	109,216	2.1	129,016	2.2	181,696	3.1	△ 52,680	△ 29.0	7.0
赤 字 補 填	4,886	0.6	90,240	1.7	95,126	1.6	74,146	1.3	20,980	28.3	7.0
そ の 他	408,010	53.0	1,712,078	33.1	2,120,089	35.7	2,054,565	35.6	65,524	3.2	1.9
合 計	769,667	100.0	5,164,967	100.0	5,934,634	100.0	5,771,539	100.0	163,095	2.8	2.0

その3 繰出先別、繰出目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	総 額	法非適用の 公営企業会計	国民健康保険 事 業 会 計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険 事業会計	農業共済 事業会計	収 益 事業会計	交通災害共済 事 業 会 計	公立大学附属 病院事業会計	基 金	そ の 他
運 転 資 金	173,726	4,828	141,179	13,146	13,775	－	－	7	791	－	－
事務費財源	3,370,336	52,850	437,791	1,285,450	1,594,113	5	24	38	－	－	65
建設費財源	46,341	43,893	313	4	2,097	－	－	－	－	－	35
公債費財源	129,016	125,464	1,954	－	1,090	－	－	－	508	－	－
赤字補填	95,126	16,738	77,545	122	721	－	－	－	－	－	1
そ の 他	2,120,089	22,625	1,271,457	525,932	264,786	－	4	10	－	35,185	89
合 計	5,934,634	266,399	1,930,239	1,824,654	1,876,581	5	27	54	1,300	35,185	190

第97表 積立金の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 5 年 度							令 和 4 年 度			
	積 立 金			積立金取崩し額			差 引 (A)－(B)	積 立 金 (C)	積 立 金 取崩し額 (D)	差 引 (C)－(D)	
	都道府県	市町村	合計額(A)	都道府県	市町村	合計額(B)					
歳 出 決 算 積 立 金	1,845,326	2,717,642	4,562,968	1,335,833	2,341,716	3,677,549	885,419	5,183,508	3,751,399	1,432,109	
歳計剰余金処分積立金	54,222	297,646	351,867	－	－	－	351,867	397,239	－	397,239	
合 計	1,899,547	3,015,288	4,914,836	1,335,833	2,341,716	3,677,549	1,237,287	5,580,747	3,751,399	1,829,348	
内 訳	財 政 調 整 基 金 積 立 金	447,450	1,042,199	1,489,648	406,196	899,360	1,305,555	184,093	1,785,392	1,339,493	445,899
	減債基金積立金	221,520	209,419	430,940	202,450	165,661	368,111	62,829	318,269	278,405	39,864
	その他特定目的 基 金 積 立 金	1,230,577	1,763,670	2,994,248	727,187	1,276,696	2,003,883	990,365	3,477,086	2,133,501	1,343,585

第98表 投資及び出資金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額					増 減 額	増減率	前年度 増減率
総 務 費	9,998	3.2	1,417	0.6	11,414	2.0	4,227	0.6	7,187	170.0	35.8	
衛 生 費	180,883	57.3	104,114	40.7	284,997	49.9	302,745	45.8	△ 17,748	△ 5.9	147.6	
公 衆 衛 生 費	179,669	56.9	103,816	40.6	283,485	49.6	301,732	45.6	△ 18,247	△ 6.0	147.6	
そ の 他	1,214	0.4	298	0.1	1,512	0.3	1,013	0.2	499	49.3	148.9	
農 林 水 産 業 費	4,701	1.5	7,981	3.1	12,682	2.2	13,443	2.0	△ 761	△ 5.7	57.2	
農 業 費	67	0.0	371	0.1	438	0.1	285	0.0	153	53.7	2.9	
畜 産 業 費	0	0.0	1	0.0	1	0.0	6	0.0	△ 5	△ 83.3	△ 25.0	
農 地 費	2,000	0.6	7,355	2.9	9,355	1.6	8,761	1.3	594	6.8	20.5	
林 業 費	2,635	0.8	51	0.0	2,685	0.5	4,196	0.6	△ 1,511	△ 36.0	411.1	
水 産 業 費	－	0.0	204	0.1	204	0.0	195	0.0	9	4.6	13.4	
商 工 費	46,714	14.8	3,062	1.2	49,776	8.7	133,574	20.2	△ 83,798	△ 62.7	174.8	
土 木 費	40,927	13.0	125,139	48.9	166,066	29.1	158,758	24.0	7,308	4.6	13.5	
土 木 管 理 費	2,044	0.6	253	0.1	2,297	0.4	2,577	0.4	△ 280	△ 10.9	230.0	
都 市 計 画 費	36,488	11.6	123,863	48.4	160,351	28.1	155,100	23.4	5,251	3.4	12.8	
住 宅 費	185	0.1	－	－	185	0.0	－	－	185	皆増	－	
そ の 他	2,210	0.7	1,024	0.4	3,234	0.6	1,081	0.2	2,153	199.2	△ 30.1	
教 育 費	201	0.1	409	0.2	610	0.1	295	0.0	315	106.8	△ 87.1	
そ の 他	32,394	10.3	13,714	5.4	46,108	8.1	48,656	7.4	△ 2,548	△ 5.2	△ 22.5	
合 計	315,818	100.0	255,836	100.0	571,654	100.0	661,698	100.0	△ 90,044	△ 13.6	70.8	
うち公営企業(法適用) に 対 す る も の	70,072	22.2	247,624	96.8	317,696	55.6	310,219	46.9	7,477	2.4	3.7	
そ の 他	245,746	77.8	8,212	3.2	253,958	44.4	351,479	53.1	△ 97,521	△ 27.7	297.5	

第99表 貸付金の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
民 生 費	11,873	0.2	10,966	0.9	22,347	0.4	19,964	0.3	2,383	11.9	△ 2.2
社 会 福 祉 費	3,580	0.1	2,694	0.2	6,126	0.1	5,126	0.1	1,000	19.5	△ 9.6
児 童 福 祉 費	6,996	0.1	6,622	0.5	13,520	0.2	12,839	0.2	681	5.3	△ 2.2
そ の 他	1,297	0.0	1,650	0.1	2,701	0.0	1,999	0.0	702	35.1	23.7
衛 生 費	102,634	2.0	34,983	2.8	136,882	2.2	149,365	2.3	△ 12,483	△ 8.4	13.9
労 働 費	3,536	0.1	25,679	2.1	29,215	0.5	30,216	0.5	△ 1,001	△ 3.3	△ 7.5
農 林 水 産 業 費	104,479	2.1	14,092	1.1	118,562	1.9	122,744	1.9	△ 4,182	△ 3.4	△ 2.2
農 業 費	12,151	0.2	6,098	0.5	18,242	0.3	18,059	0.3	183	1.0	△ 1.4
畜 産 業 費	1,843	0.0	3,728	0.3	5,571	0.1	4,550	0.1	1,021	22.4	△ 9.7
農 地 費	2,445	0.0	326	0.0	2,768	0.0	2,904	0.0	△ 136	△ 4.7	2.1
林 業 費	80,447	1.6	525	0.0	80,972	1.3	85,433	1.3	△ 4,461	△ 5.2	△ 3.0
水 産 業 費	7,594	0.2	3,415	0.3	11,009	0.2	11,798	0.2	△ 789	△ 6.7	5.6
商 工 費	4,692,971	93.5	1,047,895	84.1	5,740,094	92.0	5,947,518	92.1	△ 207,424	△ 3.5	△ 10.1
土 木 費	69,457	1.4	71,642	5.7	138,933	2.2	141,068	2.2	△ 2,135	△ 1.5	△ 2.5
土 木 管 理 費	15,909	0.3	26,136	2.1	42,045	0.7	47,243	0.7	△ 5,198	△ 11.0	3.3
港 湾 費	5,516	0.1	6,796	0.5	12,284	0.2	11,740	0.2	544	4.6	5.4
都 市 計 画 費	15,415	0.3	31,861	2.6	46,429	0.7	40,739	0.6	5,690	14.0	△ 1.4
住 宅 費	30,199	0.6	5,617	0.5	35,725	0.6	39,302	0.6	△ 3,577	△ 9.1	△ 14.1
そ の 他	2,418	0.0	1,232	0.1	2,451	0.0	2,044	0.0	407	19.9	187.9
教 育 費	12,694	0.3	13,881	1.1	25,112	0.4	22,370	0.3	2,742	12.3	△ 5.6
教 育 総 務 費	4,857	0.1	11,516	0.9	16,373	0.3	17,079	0.3	△ 706	△ 4.1	△ 5.3
高 等 学 校 費	1,039	0.0	59	0.0	1,094	0.0	1,182	0.0	△ 88	△ 7.4	△ 7.5
保 健 体 育 費	527	0.0	970	0.1	970	0.0	964	0.0	6	0.6	△ 14.1
そ の 他	6,271	0.1	1,337	0.1	6,676	0.1	3,145	0.0	3,531	112.3	△ 3.6
そ の 他	19,176	0.4	27,226	2.2	29,014	0.5	21,954	0.3	7,060	32.2	9.9
合 計	5,016,819	100.0	1,246,365	100.0	6,240,159	100.0	6,455,199	100.0	△ 215,040	△ 3.3	△ 9.2
うち公営企業(法適用) に対するもの	47,825	1.0	7,244	0.6	55,069	0.9	58,103	0.9	△ 3,034	△ 5.2	5.5
そ の 他	4,968,994	99.0	1,239,121	99.4	6,185,090	99.1	6,397,096	99.1	△ 212,006	△ 3.3	△ 9.3

第99表 貸付金の状況（つづき）

その2 現在高の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度貸付額				令和5年度回収額				令和5年度末現在高				令和4年度末現在高				比 較		
	都道府県	市町村	合計額		都道府県	市町村	合計額		都道府県	市町村	合計額		都道府県	市町村	合計額		増減額	増減率	
転 貸 債 に 係 る も の	12,119	13,024	25,144	0.4	12,656	17,745	30,401	0.5	119,250	152,487	271,737	4.8	119,790	157,283	277,073	4.8	△ 5,336	△ 1.9	
そ の 他	5,004,700	1,233,341	6,238,041	99.6	5,077,859	1,249,590	6,327,449	99.5	4,312,525	1,111,683	5,424,208	95.2	4,400,772	1,133,207	5,533,979	95.2	△ 109,771	△ 2.0	
商 工 関 係	4,682,084	1,043,606	5,725,690	91.4	4,690,866	1,046,928	5,737,794	90.2	1,545,210	81,581	1,626,791	28.6	1,555,676	85,101	1,640,778	28.2	△ 13,987	△ 0.9	
農 林 水 産 業 関 係	104,458	12,589	117,047	1.9	99,293	12,901	112,194	1.8	513,151	14,375	527,526	9.3	508,069	14,835	522,904	9.0	4,622	0.9	
民 生 ・ 労 働 関 係	14,630	36,205	50,835	0.8	21,975	43,824	65,800	1.0	138,035	114,158	252,193	4.4	150,870	122,644	273,515	4.7	△ 21,322	△ 7.8	
住 宅 関 係	30,181	5,617	35,798	0.6	38,642	8,746	47,388	0.7	361,859	112,587	474,446	8.3	370,320	116,970	487,290	8.4	△ 12,844	△ 2.6	
観 光 ・ 交 通 関 係	13,271	21,160	34,431	0.5	66,770	25,637	92,407	1.5	574,679	140,001	714,680	12.5	628,178	144,561	772,739	13.3	△ 58,059	△ 7.5	
開 発 関 係	19,104	30,429	49,533	0.8	31,842	31,427	63,269	1.0	66,995	166,387	233,383	4.1	79,733	167,518	247,251	4.3	△ 13,868	△ 5.6	
教 育 関 係	7,439	12,561	20,001	0.3	16,202	15,051	31,254	0.5	197,272	58,979	256,250	4.5	206,760	61,718	268,477	4.6	△ 12,227	△ 4.6	
そ の 他	133,533	71,174	204,707	3.3	112,268	65,076	177,344	2.8	915,325	423,615	1,338,940	23.5	901,166	419,860	1,321,025	22.7	17,915	1.4	
合 計	5,016,819	1,246,365	6,263,184	100.0	5,090,515	1,267,335	6,357,850	100.0	4,431,775	1,264,170	5,695,945	100.0	4,520,562	1,290,490	5,811,052	100.0	△ 115,107	△ 2.0	
うち （預託金に係るもの）	決 算 額	4,021,083	841,439	4,862,523	-	3,997,360	840,641	4,838,001	-	870,094	79,214	949,308	-	1,681,203	81,384	1,762,587	-	△ 813,279	△ 46.1
	当該金融機関の貸付額	5,873,519	1,129,146	7,002,665	-	8,356,830	1,404,217	9,761,047	-	18,548,657	4,133,777	22,682,434	-	20,263,436	4,415,756	24,679,192	-	△ 1,996,758	△ 8.1

第100表 公営企業等に対する繰出しの状況

その1 推 移

(単位 億円)

区 分	昭和36年度	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
決 算 額	415	73,993	81,119	81,688	82,248	81,071	83,035	84,633
指 数	100	17,830	19,547	19,684	19,819	19,535	20,008	20,393

第100表 公営企業等に対する繰出しの状況（つづき）

その2 事業別内訳

（単位 百万円・％）

区 分		令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 合 計 額		比 較		
		都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
法適用の公営企業会計	上 水 道 事 業	24,072	1.8	162,111	2.3	186,183	2.2	205,374	2.5	△ 19,191	△ 9.3	30.1
	工業用水道事業	5,480	0.4	2,413	0.0	7,894	0.1	8,214	0.1	△ 320	△ 3.9	△ 1.7
	交 通 事 業	33,292	2.5	88,693	1.2	121,985	1.4	124,201	1.5	△ 2,216	△ 1.8	1.0
	電 気 事 業	1,143	0.1	－	－	1,143	0.0	1,064	0.0	79	7.4	1,442.0
	ガ ス 事 業	－	－	143	0.0	143	0.0	251	0.0	△ 108	△ 43.0	△ 3.8
	簡易水道事業	－	－	16,065	0.2	16,065	0.2	11,654	0.1	4,411	37.8	12.8
	港湾整備事業	0	0.0	－	－	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0	△ 91.7
	病 院 事 業	244,717	18.1	443,072	6.2	687,789	8.1	707,625	8.5	△ 19,836	△ 2.8	△ 3.9
	市 場 事 業	2,426	0.2	3,419	0.0	5,846	0.1	6,124	0.1	△ 278	△ 4.5	△ 4.6
	と 畜 場 事 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	観光施設事業	2	0.0	993	0.0	995	0.0	1,252	0.0	△ 257	△ 20.5	5.5
	宅地造成事業	13,759	1.0	5,997	0.1	19,756	0.2	18,889	0.2	867	4.6	1.8
	下 水 道 事 業	232,561	17.2	1,242,617	17.5	1,475,178	17.4	1,465,374	17.6	9,804	0.7	2.5
	有料道路事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	駐車場整備事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	介護サービス事業	－	－	2,134	0.0	2,134	0.0	2,324	0.0	△ 190	△ 8.2	56.0
	その他の企業会計	35,462	2.6	3,407	0.0	38,869	0.5	3,099	0.0	35,770	1,154.2	12.9
	小 計	592,915	43.8	1,971,065	27.7	2,563,980	30.3	2,555,446	30.8	8,534	0.3	2.4
法非適用の公営企業会計	交 通 事 業	－	－	3,094	0.0	3,094	0.0	2,765	0.0	329	11.9	16.1
	簡易水道事業	88	0.0	17,566	0.2	17,654	0.2	20,086	0.2	△ 2,432	△ 12.1	4.6
	港湾整備事業	12,023	0.9	2,394	0.0	14,416	0.2	13,316	0.2	1,100	8.3	△ 8.6
	市 場 事 業	1,021	0.1	17,040	0.2	18,061	0.2	17,013	0.2	1,048	6.2	2.6
	と 畜 場 事 業	3,823	0.3	7,500	0.1	11,323	0.1	11,260	0.1	63	0.6	6.8
	観光施設事業	143	0.0	7,887	0.1	8,030	0.1	8,531	0.1	△ 501	△ 5.9	△ 17.4
	宅地造成事業	10,955	0.8	39,236	0.6	50,191	0.6	71,209	0.9	△ 21,018	△ 29.5	50.1
	下 水 道 事 業	2,081	0.2	105,839	1.5	107,919	1.3	144,886	1.7	△ 36,967	△ 25.5	△ 2.9
	有料道路事業	－	－	625	0.0	625	0.0	13	0.0	612	4,707.7	225.0
	駐車場整備事業	235	0.0	2,664	0.0	2,899	0.0	3,477	0.0	△ 578	△ 16.6	△ 5.9
	介護サービス事業	－	－	26,481	0.4	26,481	0.3	25,210	0.3	1,271	5.0	6.7
	その他の企業会計	4,199	0.3	1,506	0.0	5,706	0.1	1,729	0.0	3,976	230.0	7.1
小 計	34,568	2.6	231,831	3.3	266,399	3.1	319,495	3.8	△ 53,096	△ 16.6	6.8	
国民健康保険事業会計		724,507	53.5	1,205,731	17.0	1,930,239	22.8	1,868,147	22.5	62,092	3.3	1.7
そ の 他 の 事 業 会 計		1,300	0.1	3,701,336	52.1	3,702,635	43.7	3,560,415	42.9	142,220	4.0	2.4
合 計		1,353,290	100.0	7,109,963	100.0	8,463,253	100.0	8,303,503	100.0	159,750	1.9	2.4

第101表 公債費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
地方債元利償還金	6,644,056	100.0	5,629,896	100.0	12,245,936	100.0	12,374,237	100.0	△ 128,301	△ 1.0	△ 2.1
元 金	6,141,649	92.4	5,370,138	95.4	11,484,412	93.8	11,611,326	93.8	△ 126,914	△ 1.1	△ 1.3
利 子	502,407	7.6	259,757	4.6	761,524	6.2	762,911	6.2	△ 1,387	△ 0.2	△ 12.1
一時借入金利子	347	0.0	433	0.0	780	0.0	630	0.0	150	23.8	△ 26.5
合 計	6,644,403	100.0	5,630,328	100.0	12,246,717	100.0	12,374,867	100.0	△ 128,150	△ 1.0	△ 2.1

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	574	0.0	4,713	0.1	5,822	0.0	6,636	0.1	△ 814	△ 12.3	△ 4.1
使用料・手数料	96,677	1.5	112,565	2.0	210,309	1.7	224,565	1.8	△ 14,256	△ 6.3	△ 5.5
その他特定財源	140,453	2.1	97,832	1.7	232,502	1.9	312,835	2.5	△ 80,333	△ 25.7	40.4
一 般 財 源 等	6,406,700	96.4	5,415,219	96.2	11,798,083	96.3	11,830,831	95.6	△ 32,748	△ 0.3	△ 2.8
合 計	6,644,403	100.0	5,630,328	100.0	12,246,717	100.0	12,374,867	100.0	△ 128,150	△ 1.0	△ 2.1

第102表 地方債元金償還額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度						令和4年度 純 計 額		比 較		
	都道府県		市町村		純 計 額				増減額	増減率	前年度 増減率
公 共 事 業 等 債	1,122,637	18.3	316,167	5.9	1,438,804	12.5	1,425,612	12.3	13,192	0.9	△ 2.6
うち財源対策債等	288,589	4.7	44,977	0.8	333,566	2.9	401,822	3.5	△ 68,256	△ 17.0	△ 17.2
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	21,333	0.3	16,998	0.3	38,331	0.3	17,975	0.2	20,356	113.2	90.8
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	100,569	1.6	129,589	2.4	230,159	2.0	234,129	2.0	△ 3,970	△ 1.7	△ 12.3
うち復旧・復興事業分	1,379	0.0	6,292	0.1	7,671	0.1	4,463	0.0	3,208	71.9	△ 84.4
うち(旧)緊急防災・減災事業分	41	0.0	62	0.0	103	0.0	148	0.0	△ 45	△ 30.4	0.7
災 害 復 旧 事 業 債	88,469	1.4	66,413	1.2	154,883	1.3	133,992	1.2	20,891	15.6	24.1
(旧)緊急防災・減災事業債	12,723	0.2	26,502	0.5	39,224	0.3	88,877	0.8	△ 49,653	△ 55.9	△ 10.2
全 国 防 災 事 業 債	3,146	0.1	22,738	0.4	25,884	0.2	25,745	0.2	139	0.5	△ 2.6
教育・福祉施設等整備事業債	93,242	1.5	567,433	10.6	660,675	5.7	645,679	5.6	14,996	2.3	1.4
一 般 単 独 事 業 債	1,494,392	24.3	1,493,336	27.8	2,987,728	26.0	3,145,095	27.1	△ 157,367	△ 5.0	1.1
うち地方道路等整備事業債	453,563	7.4	238,346	4.4	691,909	6.0	745,269	6.4	△ 53,360	△ 7.2	△ 4.7
うち旧合併特例事業債	82,654	1.3	564,286	10.5	646,940	5.6	654,984	5.6	△ 8,044	△ 1.2	△ 0.6
うち緊急防災・減災事業債	44,272	0.7	169,852	3.2	214,124	1.9	191,196	1.6	22,928	12.0	15.1
うち公共施設等適正管理推進事業債	23,956	0.4	48,646	0.9	72,602	0.6	48,809	0.4	23,793	48.7	85.8
うち緊急自然災害防止対策事業債	8,377	0.1	7,990	0.1	16,367	0.1	7,469	0.1	8,898	119.1	163.4
うち緊急浚渫推進事業債	3,755	0.1	1,480	0.0	5,235	0.0	1,954	0.0	3,281	167.9	238.1
辺 地 対 策 事 業 債	－	－	39,288	0.7	39,288	0.3	37,914	0.3	1,374	3.6	3.5
過 疎 対 策 事 業 債	－	－	312,700	5.8	312,700	2.7	295,748	2.5	16,952	5.7	8.0
首都圏等整備事業債	16,839	0.3	－	－	16,839	0.1	18,631	0.2	△ 1,792	△ 9.6	△ 13.3
公共用地先行取得等事業債	8,347	0.1	28,520	0.5	36,867	0.3	41,096	0.4	△ 4,229	△ 10.3	△ 21.8
行 政 改 革 推 進 債	91,799	1.5	22,045	0.4	113,844	1.0	114,020	1.0	△ 176	△ 0.2	△ 7.3
厚生福祉施設整備事業債	517	0.0	1,115	0.0	1,632	0.0	2,204	0.0	△ 572	△ 26.0	△ 48.6
地域財政特例対策債	0	0.0	－	－	0.0	0.0	－	－	0	皆増	皆減
退職手当債（～平成17年度分）	5,686	0.1	344	0.0	6,030	0.1	5,418	0.0	612	11.3	△ 1.6
退職手当債（平成18年度分～）	104,373	1.7	30,527	0.6	134,900	1.2	134,039	1.2	861	0.6	△ 17.8
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	64,242	1.0	14,243	0.3	78,485	0.7	57,384	0.5	21,101	36.8	△ 2.8
地域改善対策特定事業債	－	－	10	0.0	10	0.0	30	0.0	△ 20	△ 66.7	△ 71.2
財 源 対 策 債	321,716	5.2	171,026	3.2	492,742	4.3	498,514	4.3	△ 5,772	△ 1.2	9.1
減 収 補 填 債 （昭和61・平成5～7・9～30・令和元～5年度分）	199,786	3.2	24,212	0.5	223,997	1.9	199,336	1.7	24,661	12.4	△ 0.2
臨 時 財 政 特 例 債	21	0.0	5	0.0	25	0.0	357	0.0	△ 332	△ 93.0	△ 2.7
公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債	－	－	18	0.0	18	0.0	23	0.0	△ 5	△ 21.7	4.5
減 税 補 填 債	109,882	1.8	73,941	1.4	183,822	1.6	182,669	1.6	1,153	0.6	△ 9.6
臨 時 税 収 補 填 債	5,793	0.1	1,528	0.0	7,321	0.1	8,744	0.1	△ 1,423	△ 16.3	2.7
臨 時 財 政 対 策 債	2,044,828	33.3	1,787,844	33.3	3,832,671	33.4	3,861,910	33.3	△ 29,239	△ 0.8	△ 1.7
調 整 債 （昭和60～63年度分）	182	0.0	－	－	182	0.0	79	0.0	103	130.4	△ 8.1
調整債（令和元～5年度分）	2,129	0.0	299	0.0	2,427	0.0	1,985	0.0	442	22.3	89.0
減 収 補 填 債 特 例 分 （平成14・19～30・令和元～5年度分）	117,796	1.9	20,057	0.4	137,854	1.2	121,669	1.0	16,185	13.3	△ 7.6
都 道 府 県 貸 付 金	－	－	61,205	1.1	33,831	0.3	32,117	0.3	1,714	5.3	△ 10.4
猶 予 特 例 債	－	－	84	0.0	84	0.0	10,896	0.1	△ 10,812	△ 99.2	△ 85.8
特 別 減 収 対 策 債	216	0.0	557	0.0	773	0.0	1,327	0.0	△ 554	△ 41.7	637.2
そ の 他	110,986	1.8	135,196	2.5	246,182	2.1	268,112	2.1	△ 21,930	△ 8.2	1.1
合 計	6,141,649	99.9	5,363,939	99.9	11,478,213	99.9	11,611,326	100.0	△ 133,113	△ 1.1	△ 1.3
うち財源対策債等	610,306	9.9	216,003	4.0	826,308	7.2	900,336	7.8	△ 74,028	△ 8.2	△ 4.4
うち減収補填債	324,146	5.3	44,530	0.8	368,677	3.2	342,402	2.9	26,275	7.7	△ 0.1
他要因による変動	6,086	0.1	6,199	0.1	12,285	0.1	－	－	－	－	－
総 計	6,147,735	100.0	5,370,138	100.0	11,490,498	100.0	－	－	－	－	－

(注) 1 「交付公債」及び「枠外債」は、各項目に含まれている。

2 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債及び昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。

3 「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債等」及び「財源対策債」の合計であり、平成6年度から10年度に許可された臨時公共事業債及び平成11、12年度に許可された財源対策債等を含む。

第103表 地方債現在高の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
公 共 事 業 等 債	13,975,437	16.5	3,636,288	6.6	17,611,725	12.6	17,834,340	12.6	△ 222,615	△ 1.2	△ 1.3
うち財源対策債等	2,015,624	2.4	268,715	0.5	2,284,338	1.6	2,608,525	1.8	△ 324,187	△ 12.4	△ 15.7
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	2,405,810	2.8	687,616	1.3	3,093,426	2.2	2,424,556	1.7	668,870	27.6	39.7
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,157,402	1.4	1,295,882	2.4	2,453,284	1.8	2,503,300	1.8	△ 50,016	△ 2.0	△ 2.8
うち復旧・復興事業分	22,290	0.0	24,167	0.0	46,457	0.0	53,510	0.0	△ 7,053	△ 13.2	△ 7.7
うち(旧)緊急防災・減災事業分	396	0.0	583	0.0	979	0.0	1,082	0.0	△ 103	△ 9.5	△ 12.1
災 害 復 旧 事 業 債	927,841	1.1	675,844	1.2	1,603,685	1.1	1,549,717	1.1	53,968	3.5	3.5
(旧)緊急防災・減災事業債	12,842	0.0	19,927	-	32,770	0.0	72,086	0.1	△ 39,316	△ 54.5	△ 55.2
全 国 防 災 事 業 債	38,768	0.0	195,027	0.4	233,795	0.2	259,715	0.2	△ 25,920	△ 10.0	△ 9.0
教育・福祉施設等整備事業債	1,520,562	1.8	6,055,247	11.0	7,575,809	5.4	7,484,666	5.3	91,143	1.2	0.1
一 般 単 独 事 業 債	19,275,064	22.7	14,630,221	26.7	33,905,285	24.3	34,007,600	24.0	△ 102,315	△ 0.3	△ 1.4
うち地方道路等整備事業債	5,490,420	6.5	2,016,736	3.7	7,507,157	5.4	7,783,033	5.5	△ 275,876	△ 3.5	△ 4.4
うち旧合併特例事業債	1,115,224	1.3	4,605,707	8.4	5,720,931	4.1	6,109,983	4.3	△ 389,052	△ 6.4	△ 6.0
うち緊急防災・減災事業債	1,025,117	1.2	1,743,050	3.2	2,768,167	2.0	2,624,420	1.9	143,747	5.5	3.7
うち公共施設等適正管理推進事業債	945,549	1.1	1,572,210	2.9	2,517,759	1.8	2,040,323	1.4	477,436	23.4	31.0
うち緊急自然災害防止対策事業債	862,460	1.0	447,831	0.8	1,310,291	0.9	940,487	0.7	369,804	39.3	55.0
うち緊急浚渫推進事業債	268,446	0.3	53,433	0.1	321,879	0.2	222,243	0.2	99,636	44.8	81.5
うち脱炭素化推進事業債	17,368	0.0	25,739	0.0	43,106	0.0	-	-	43,106	皆増	-
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	286,917	0.5	286,917	0.2	279,205	0.2	7,712	2.8	2.0
過 疎 対 策 事 業 債	-	-	3,110,645	5.7	3,110,645	2.2	2,928,714	2.1	181,931	6.2	4.9
首都圏等整備事業債	66,505	0.1	-	-	66,505	0.0	83,344	0.1	△ 16,839	△ 20.2	△ 18.3
公共用地先行取得等事業債	26,631	0.0	145,159	0.3	171,790	0.1	154,705	0.1	17,085	11.0	△ 11.5
行 政 改 革 推 進 債	1,742,629	2.1	357,358	0.7	2,099,987	1.5	2,105,660	1.5	△ 5,673	△ 0.3	△ 0.7
厚生福祉施設整備事業債	4,600	0.0	4,997	0.0	9,596	0.0	11,228	0.0	△ 1,632	△ 14.5	△ 16.3
地 域 財 政 特 例 対 策 債	-	-	-	-	-	-	0	0.0	0	皆減	-
退職手当債(～平成17年度分)	53,252	0.1	2,677	0.0	55,929	0.0	61,959	0.0	△ 6,030	△ 9.7	△ 2.7
退職手当債(平成18年度分～)	1,341,552	1.6	191,824	0.3	1,533,376	1.1	1,668,261	1.2	△ 134,885	△ 8.1	△ 7.3
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	707,836	0.8	136,839	0.2	844,675	0.6	915,521	0.6	△ 70,846	△ 7.7	△ 4.8
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	-	-	8	0.0	8	0.0	18	0.0	△ 10	△ 55.6	△ 61.7
財 源 対 策 債	5,382,869	6.4	2,110,616	3.8	7,493,486	5.4	7,299,865	5.2	193,621	2.7	3.5
減 収 補 填 債 (昭和61・平成5～7・9～30・令和元～5年度分)	1,150,460	1.4	222,207	0.4	1,372,667	1.0	1,593,832	1.1	△ 221,165	△ 13.9	△ 11.0
臨 時 財 政 特 例 債	50	0.0	122	0.0	172	0.0	197	0.0	△ 25	△ 12.7	△ 64.4
公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債	-	-	124	0.0	124	0.0	142	0.0	△ 18	△ 12.7	△ 13.9
減 税 補 填 債	582,566	0.7	263,672	0.5	846,237	0.6	1,030,060	0.7	△ 183,823	△ 17.8	△ 15.1
臨 時 税 収 補 填 債	33,175	0.0	7,190	0.0	40,365	0.0	47,687	0.0	△ 7,322	△ 15.4	△ 15.4
臨 時 財 政 対 策 債	30,692,228	36.2	18,353,897	33.4	49,046,125	35.1	51,886,046	36.6	△ 2,839,921	△ 5.5	△ 4.1
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	15,980	0.0	-	-	15,980	0.0	16,162	0.0	△ 182	△ 1.1	△ 0.5
調整債(令和元～5年度分)	126,659	0.1	57,897	0.1	184,555	0.1	109,566	0.1	74,989	68.4	18.8
減 収 補 填 債 特 例 分 (平成14・19～30・令和元～5年度分)	2,048,074	2.4	171,918	0.3	2,219,992	1.6	2,355,233	1.7	△ 135,241	△ 5.7	△ 4.9
都 道 府 県 貸 付 金	-	-	522,739	1.0	522,739	0.4	532,374	0.4	△ 9,635	△ 1.8	△ 1.5
猶 予 特 例 債	-	-	-	-	-	-	84	0.0	△ 84	皆減	△ 99.2
特 別 減 収 対 策 債	6,975	0.0	13,822	0.0	20,798	0.0	21,570	0.0	△ 772	△ 3.6	△ 5.7
そ の 他	987,148	1.2	1,414,008	2.6	2,401,156	1.7	2,501,007	1.7	△ 99,851	△ 4.0	△ 4.8
合 計	84,282,914	99.5	54,570,686	99.4	138,853,601	99.5	141,738,420	100.0	△ 2,884,819	△ 2.0	△ 2.0
うち財源対策債等	7,398,493	8.7	2,379,331	4.3	9,777,824	7.0	9,908,390	7.0	△ 130,566	△ 1.3	△ 2.3
うち減収補填債	3,225,588	3.8	395,407	0.7	3,620,995	2.6	3,983,926	2.8	△ 362,931	△ 9.1	△ 7.8
他 要 因 に よ る 変 動	449,007	0.5	314,922	0.6	763,929	0.5	-	-	-	-	-
総 計	84,731,922	100.0	54,885,608	100.0	139,617,530	100.0	-	-	-	-	-

(注)「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債等」及び「財源対策債」の合計であり、平成6年度から10年度に許可された臨時公共事業債及び平成11、12年度に許可された財源対策債等を含む。

第103表 地方債現在高の状況（つづき）

その2 借入先別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
財 政 融 資 資 金	8,928,065	10.6	19,075,905	35.0	28,003,970	20.2	28,781,169	20.3	△ 777,199	△ 2.7	△ 2.6
うち旧資金運用部資金	65,720	0.1	90,967	0.2	156,687	0.1	223,987	0.2	△ 67,300	△ 30.0	△ 26.0
うち旧還元融資資金	15,028	0.0	17,340	0.0	32,367	0.0	40,838	0.0	△ 8,471	△ 20.7	△ 17.9
旧 郵 政 公 社 資 金	136,736	0.2	325,277	0.6	462,014	0.3	744,947	0.5	△ 282,933	△ 38.0	△ 32.2
旧 郵 便 貯 金 資 金	-	0.0	84,252	0.2	84,253	0.1	159,103	0.1	△ 74,850	△ 47.0	△ 36.1
旧簡易生命保険資金	136,736	0.2	241,025	0.4	377,761	0.3	585,845	0.4	△ 208,084	△ 35.5	△ 31.1
地方公共団体金融機構資金	4,212,286	5.0	8,461,068	15.5	12,673,354	9.1	12,700,782	9.0	△ 27,428	△ 0.2	0.5
うち旧公営企業金融公庫資金	113,522	0.1	516,378	0.9	629,900	0.5	784,395	0.6	△ 154,495	△ 19.7	△ 18.8
国の予算貸付・政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構資金を除く。)	707,836	0.8	136,839	0.3	844,675	0.6	915,521	0.6	△ 70,846	△ 7.7	△ 4.8
ゆ う ち ょ 銀 行	872,287	1.0	371,430	0.7	1,243,717	0.9	1,263,272	0.9	△ 19,555	△ 1.5	4.3
市 中 銀 行	28,032,872	33.3	9,995,145	18.3	38,028,017	27.4	38,897,372	27.4	△ 869,355	△ 2.2	△ 2.4
そ の 他 の 金 融 機 関	4,581,685	5.4	4,172,843	7.6	8,754,528	6.3	8,781,541	6.2	△ 27,013	△ 0.3	△ 1.8
か ん ぼ 生 命 保 険	414,820	0.5	189,377	0.3	604,196	0.4	619,576	0.4	△ 15,380	△ 2.5	△ 5.3
保 険 会 社 等	35,184	0.0	5,914	0.0	41,097	0.0	44,705	0.0	△ 3,608	△ 8.1	△ 7.6
交 付 公 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 場 公 募 債	35,955,528	42.7	10,140,212	18.6	46,095,740	33.2	46,794,695	33.0	△ 698,955	△ 1.5	△ 1.3
個別発行債10年債	13,906,819	16.5	2,716,843	5.0	16,623,661	12.0	17,572,212	12.4	△ 948,551	△ 5.4	△ 3.4
個別発行債5年債	4,622,984	5.5	1,408,822	2.6	6,031,806	4.3	5,923,604	4.2	108,202	1.8	4.2
個別発行債20年債	6,454,241	7.7	2,428,686	4.5	8,882,928	6.4	8,416,224	5.9	466,704	5.5	3.2
個別発行債30年債	2,286,495	2.7	1,575,773	2.9	3,862,268	2.8	3,914,399	2.8	△ 52,131	△ 1.3	2.1
個別発行債15年債	622,403	0.7	90,165	0.2	712,568	0.5	693,541	0.5	19,027	2.7	△ 3.3
個別発行債7年債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
共同発行債10年債	7,328,420	8.7	1,854,070	3.4	9,182,490	6.6	9,450,245	6.7	△ 267,755	△ 2.8	△ 3.4
住民公募債	28,442	0.0	31,477	0.1	59,919	0.0	63,872	0.0	△ 3,953	△ 6.2	△ 22.8
外国債	518,944	0.6	-	-	518,944	0.4	537,974	0.4	△ 19,030	△ 3.5	△ 4.1
その他の	186,779	0.2	34,377	0.1	221,156	0.2	222,624	0.1	△ 1,468	△ 0.7	△ 39.8
共 済 等	19,565	0.0	1,115,480	2.0	1,135,046	0.8	1,141,705	0.8	△ 6,659	△ 0.6	△ 2.0
そ の 他	386,051	0.5	581,196	1.1	967,247	0.7	1,053,135	0.8	△ 85,888	△ 8.2	2.0
合 計	84,282,914	100.0	54,570,686	100.0	138,853,601	100.0	141,738,420	100.0	△ 2,884,819	△ 2.0	△ 2.0

(注) 旧郵政公社資金には、平成15年度以前の郵便貯金資金及び簡易生命保険資金残高を含む。

その3 利率別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
0.5% 以 下	57,863,816	68.7	38,501,050	70.6	96,364,866	69.4
1.0% 以 下	16,755,064	19.9	9,677,676	17.7	26,432,740	19.0
1.5% 以 下	4,107,664	4.9	2,965,124	5.4	7,072,788	5.1
2.0% 以 下	3,489,720	4.1	2,251,296	4.1	5,741,017	4.1
2.5% 以 下	1,792,774	2.1	947,204	1.7	2,739,977	2.0
3.0% 以 下	202,572	0.2	202,004	0.4	404,576	0.3
3.5% 以 下	55,274	0.1	14,456	0.0	69,730	0.1
4.0% 以 下	5,683	0.0	1,122	0.0	6,805	0.0
4.5% 以 下	5,084	0.0	1,828	0.0	6,912	0.0
5.0% 以 下	3,411	0.0	2,942	0.0	6,353	0.0
5.5% 以 下	578	0.0	632	0.0	1,210	0.0
6.0% 以 下	875	0.0	403	0.0	1,278	0.0
6.5% 以 下	399	0.0	473	0.0	871	0.0
7.0% 以 下	-	-	3	0.0	3	0.0
7.0% 超	-	-	4,475	0.0	4,475	0.0
合 計	84,282,914	100.0	54,570,686	100.0	138,853,601	100.0

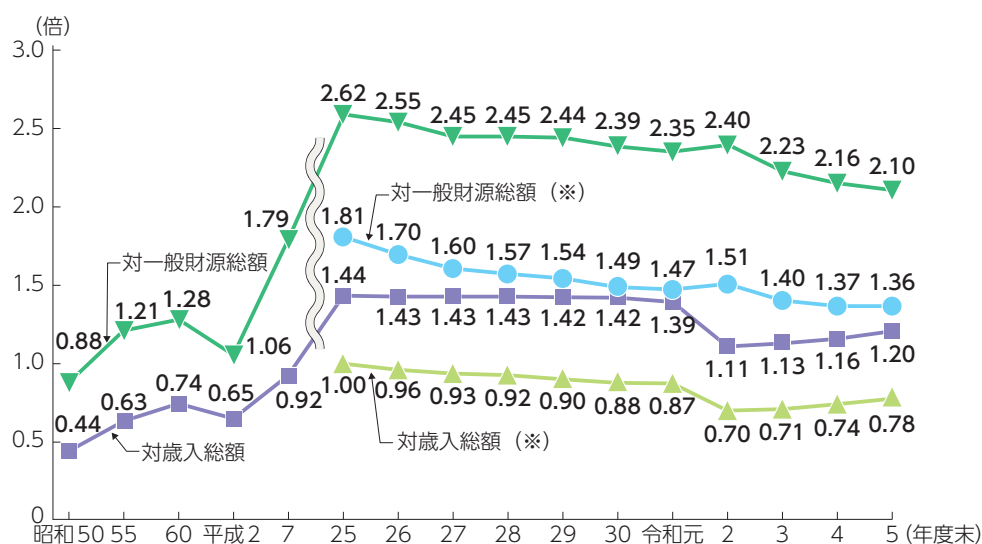
第103表 地方債現在高の状況（つづき）

その4 推 移

(単位 百万円・%)

区 分	都 道 府 県			市 町 村			合 計 額		
	現 在 高	指 数	対前年度増減率	現 在 高	指 数	対前年度増減率	現 在 高	指 数	対前年度増減率
昭和49年度	3,684,214	100	23.2	4,852,434	100	26.4	8,536,648	100	25.0
平成28年度	88,625,494	2,406	△ 0.4	56,283,162	1,160	△ 0.4	144,908,656	1,697	△ 0.4
29	87,970,015	2,388	△ 0.7	56,319,044	1,161	0.1	144,289,059	1,690	△ 0.4
30	87,357,801	2,371	△ 0.7	56,297,138	1,160	△ 0.0	143,654,939	1,683	△ 0.4
令和元年度	86,995,826	2,361	△ 0.4	56,460,646	1,164	0.3	143,456,471	1,680	△ 0.1
2	87,679,431	2,380	0.8	56,890,269	1,172	0.8	144,569,700	1,694	0.8
3	87,778,114	2,383	0.1	56,802,866	1,171	△ 0.2	144,580,980	1,694	0.0
4	86,083,623	2,337	△ 1.9	55,654,798	1,147	△ 2.0	141,738,420	1,660	△ 2.0
5	84,731,922	2,300	△ 1.6	54,885,608	1,131	△ 1.4	139,617,530	1,636	△ 1.5

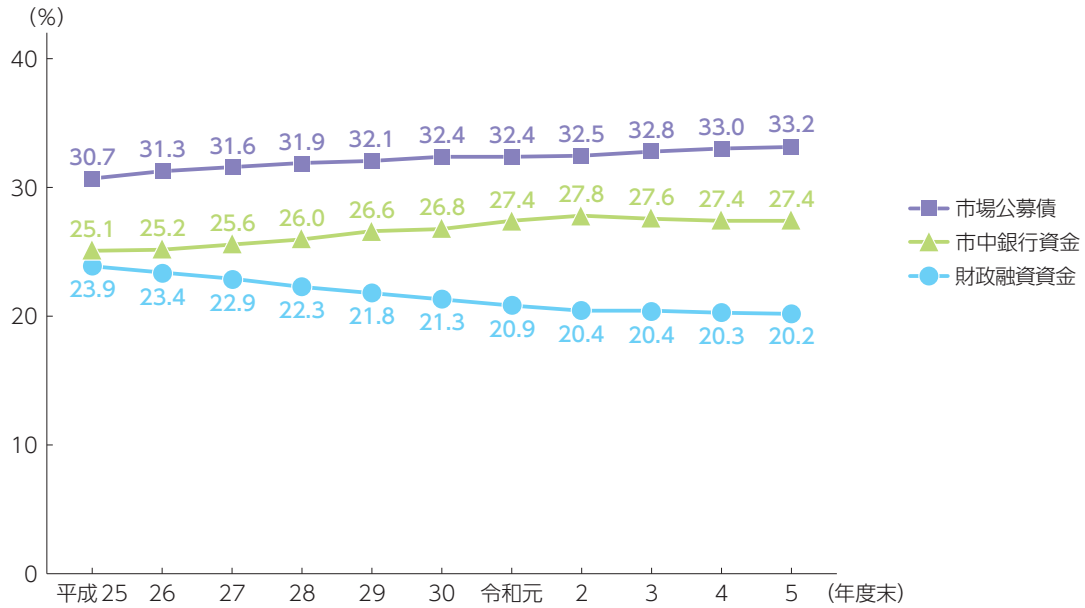
第24図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移



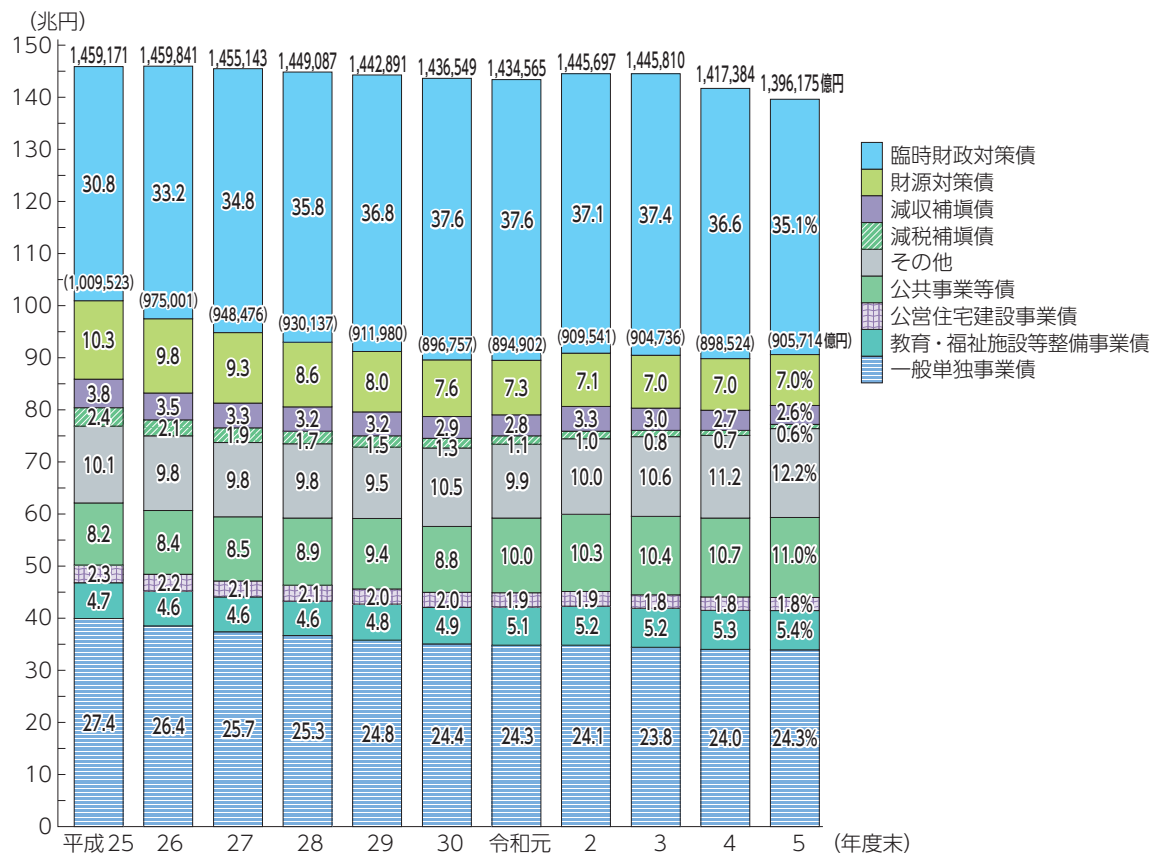
(注) 地方債現在高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いた額である。

(※) 臨時財政対策債を除いた地方債現在高の歳入総額等に対する割合である。

第25図 地方債現在高の借入先別構成比



第26図 地方債現在高の目的別構成比の推移



(注) 1 財源対策債は、一般公共事業債又は公共事業等債に係る財源対策債等及び他の事業債に係る財源対策債の合計である。
 2 () 内の数値は、地方債現在高から臨時財政対策債を除いた額である。

第104表 債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 合 計 額	増 減 率
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額			
1 物件の購入等に係るもの	3,519,298	57.8	6,025,914	39.5	9,545,212	44.8	8,506,357	12.2
2 債務保証又は損失補償に係るもの	178,016	2.9	217,808	1.4	395,823	1.9	328,320	20.6
3 そ の 他	2,390,865	39.3	8,992,948	59.0	11,383,813	53.4	10,582,676	7.6
合 計	6,088,178	100.0	15,236,670	100.0	21,324,848	100.0	19,417,353	9.8

(注)「2 債務保証又は損失補償に係るもの」には、履行すべき額の確定したものを計上している。

その2 推移

(単位 百万円・%)

区 分	合 計			1 物件の購入等に係るもの			2 債務保証又は損失補償に係るもの			3 その他		
	支出 予定額	指数	対前年度 増減率	支出 予定額	指数	対前年度 増減率	支出 予定額	指数	対前年度 増減率	支出 予定額	指数	対前年度 増減率
平成30年度	16,469,910	100	0.3	7,989,714	100	△ 3.2	367,282	100	15.6	8,112,914	100	3.4
令和元年度	16,540,918	100	0.4	7,845,219	98	△ 1.8	310,182	84	△ 15.5	8,385,517	103	3.4
2	17,409,511	106	5.3	7,362,105	92	△ 6.2	303,736	83	△ 2.1	9,743,670	120	16.2
3	18,164,531	110	4.3	7,616,082	95	3.4	400,615	109	31.9	10,147,834	125	4.1
4	19,417,353	118	6.9	8,506,357	106	11.7	328,320	89	△ 18.0	10,582,676	130	4.3
5	21,324,848	129	9.8	9,545,212	119	12.2	395,823	108	20.6	11,383,813	140	7.6

第105表 積立金現在高の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度						令和4年度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
財 政 調 整 基 金	2,479,757	26.0	7,036,510	36.4	9,516,267	33.0	9,333,527	33.8	182,740	2.0	4.1
減 債 基 金	1,330,841	14.0	1,660,642	8.6	2,991,483	10.4	2,926,682	10.6	64,801	2.2	1.5
その他特定目的基金	5,722,576	60.0	10,641,961	55.0	16,364,537	56.7	15,375,773	55.6	988,764	6.4	10.1
合 計	9,533,174	100.0	19,339,114	100.0	28,872,287	100.0	27,635,982	100.0	1,236,305	4.5	7.1

その2 推 移

(単位 百万円・%)

区 分	総 額		財 政 調 整 基 金		減 債 基 金		その他特定目的基金	
	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率
平成25年度	22,380,312	6.3	6,741,744	9.8	2,445,783	4.7	13,192,785	5.0
26	22,605,799	1.0	7,172,628	6.4	2,556,731	4.5	12,876,440	△ 2.4
27	23,335,299	3.2	7,593,572	5.9	2,647,073	3.5	13,094,654	1.7
28	23,631,402	1.3	7,583,997	△ 0.1	2,549,027	△ 3.7	13,498,378	3.1
29	23,752,134	0.5	7,463,640	△ 1.6	2,475,995	△ 2.9	13,812,499	2.3
30	23,260,657	△ 2.1	7,585,663	1.6	2,368,423	△ 4.3	13,306,571	△ 3.7
令和元年度	22,946,339	△ 1.4	7,539,889	△ 0.6	2,211,168	△ 6.6	13,195,282	△ 0.8
2	22,598,088	△ 1.5	7,283,544	△ 3.4	2,145,540	△ 3.0	13,169,004	△ 0.2
3	25,808,319	14.2	8,962,997	23.1	2,884,306	34.4	13,961,016	6.0
4	27,635,982	7.1	9,333,527	4.1	2,926,682	1.5	15,375,773	10.1
5	28,872,287	4.5	9,516,267	2.0	2,991,483	2.2	16,364,537	6.4

第106表 令和5年度資金収支の状況

(単位 百万円・%)

区 分		第1・四半期 (令和5年4月～6月)		第2・四半期 (5年7月～9月)		第3・四半期 (5年10月～12月)		第4・四半期 (6年1月～3月)		出納整理期 (6年4月～5月)		合 計			
合 計	収 入	歳 入 (a)	31,488,927	16.6	23,635,405	14.1	27,753,668	16.4	40,048,532	22.4	14,347,854	107.8	137,274,386	19.1	
		地 方 税	14,039,581	7.4	9,299,103	5.6	10,308,602	6.1	9,515,880	5.3	1,457,770	11.0	44,620,935	6.2	
		地方消費税清算金	637,862	0.3	640,904	0.4	361,539	0.2	621,189	0.3	—	—	2,261,494	0.3	
		地方特例交付金等、地方交付税 及び地方譲与税	9,021,958	4.8	4,985,356	3.0	6,044,421	3.6	1,926,247	1.1	21,030	0.2	21,999,011	3.1	
		国庫支出金等	2,476,344	1.3	2,996,623	1.8	4,040,278	2.4	9,536,268	5.3	2,066,963	15.5	21,116,476	2.9	
		都道府県支出金等	1,265,807	0.7	1,842,650	1.1	1,924,519	1.1	3,674,523	2.1	1,284,174	9.6	9,991,673	1.4	
		地方債（起債前借を含む。）	467,364	0.2	641,323	0.4	1,304,015	0.8	2,294,672	1.3	3,955,943	29.7	8,663,317	1.2	
		公営事業会計からの繰入れ	5,079	0.0	9,176	0.0	16,706	0.0	36,856	0.0	38,854	0.3	106,670	0.0	
		その他の	3,574,932	1.9	3,220,270	1.9	3,753,588	2.2	12,442,897	7.0	5,523,122	41.5	28,514,809	4.0	
		(a)のうち普通会計内の会計間繰入れ (b)	1,245,720	0.7	1,177,378	0.7	1,234,157	0.7	3,936,081	2.2	2,450,249	18.4	10,043,584	1.4	
		歳計現金貸付金回収金又は他会計借入金 (c)	11,182,412	5.9	5,095,170	3.0	4,903,345	2.9	4,114,994	2.3	1,414,726	10.6	26,710,648	3.7	
		一時借入金等借入額 (d)	148,417,471	78.2	139,525,300	83.5	137,773,696	81.4	138,599,612	77.5	—	—	564,316,079	78.6	
		合計 (a)－(b)＋(c)＋(d)	189,843,090	100.0	167,078,498	100.0	169,196,551	100.0	178,827,057	100.0	13,312,332	100.0	718,257,528	100.0	
		支 出	歳 出 (e)	27,726,330	15.2	25,215,047	14.9	27,310,003	16.2	38,182,429	21.4	18,805,126	86.7	137,238,936	19.1
(e)のうち地方消費税清算金	637,862		0.4	640,904	0.4	361,539	0.2	621,189	0.3	—	—	2,261,494	0.3		
(e)うち普通会計内の会計間繰出し (f)	1,245,720		0.7	1,177,378	0.7	1,234,157	0.7	3,936,081	2.2	2,450,250	11.3	10,043,586	1.4		
歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金 (g)	9,762,319		5.4	5,337,341	3.2	4,550,101	2.7	4,978,576	2.8	2,082,311	9.6	26,710,648	3.7		
歳計剰余金処分としての積立金 (h)	253,962		0.1	78,621	0.0	5,262	0.0	9,210	0.0	4,813	0.0	351,867	0.0		
一時借入金等返済額 (i)	145,392,839		79.9	139,321,292	82.5	137,536,835	81.8	138,811,335	78.0	3,253,779	15.0	564,316,079	78.5		
合計 (e)－(f)＋(g)＋(h)＋(i)	181,889,730		100.0	168,774,924	100.0	168,168,044	100.0	178,045,469	100.0	21,695,778	100.0	718,573,944	100.0		
都 道 府 県	収 入		歳 入 (a)	15,768,338	9.2	11,160,877	7.3	14,017,968	9.1	20,462,184	13.4	6,345,486	115.3	67,754,854	10.6
		地 方 税	6,901,876	4.0	4,545,273	3.0	6,105,625	4.0	5,148,159	3.4	669,863	12.2	23,370,798	3.7	
		地方消費税清算金	637,862	0.4	640,904	0.4	361,539	0.2	621,189	0.4	—	—	2,261,494	0.4	
		地方特例交付金等、地方交付税 及び地方譲与税	4,856,585	2.8	2,837,681	1.8	3,376,481	2.2	1,019,196	0.7	3,254	0.1	12,093,197	1.9	
		国庫支出金等	961,365	0.6	816,593	0.5	1,224,573	0.8	3,872,902	2.5	1,011,583	18.4	7,887,016	1.2	
		地方債（起債前借を含む。）	383,253	0.2	514,689	0.3	965,936	0.6	1,061,346	0.7	1,416,131	25.7	4,341,355	0.7	
		公営事業会計からの繰入れ	2,883	0.0	2,171	0.0	2,403	0.0	6,336	0.0	10,699	0.2	24,492	0.0	
		その他の	2,024,515	1.2	1,803,566	1.2	1,981,410	1.3	8,733,055	5.7	3,233,956	58.7	17,776,501	2.8	
		(a)のうち普通会計内の会計間繰入れ (b)	1,197,182	0.7	1,074,712	0.7	1,184,870	0.8	3,671,768	2.4	1,817,762	33.0	8,946,294	1.4	
		歳計現金貸付金回収金又は他会計借入金 (c)	9,409,151	5.5	4,894,460	3.2	4,256,205	2.8	2,124,219	1.4	976,974	17.7	21,661,009	3.4	
		一時借入金等借入額 (d)	146,662,723	85.9	138,850,314	90.3	136,755,491	88.9	133,643,830	87.6	—	—	555,912,358	87.4	
		合計 (a)－(b)＋(c)＋(d)	170,643,030	100.0	153,830,939	100.0	153,844,794	100.0	152,558,465	100.0	5,504,698	100.0	636,381,926	100.0	
		支 出	歳 出 (e)	15,152,727	9.1	11,648,829	7.5	13,111,077	8.6	19,655,607	12.9	8,286,852	82.0	67,855,091	10.7
			(e)のうち地方消費税清算金	637,862	0.4	640,904	0.4	361,539	0.2	621,189	0.4	—	—	2,261,494	0.4
(e)のうち普通会計内の会計間繰出し (f)	1,197,182		0.7	1,074,712	0.7	1,184,870	0.8	3,671,768	2.4	1,817,762	18.0	8,946,294	1.4		
歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金 (g)	8,368,251		5.0	5,148,299	3.3	4,018,495	2.6	2,652,071	1.7	1,473,892	14.6	21,661,009	3.4		
歳計剰余金処分としての積立金 (h)	19,168		0.0	30,082	0.0	—	—	4,972	0.0	—	—	54,222	0.0		
一時借入金等返済額 (i)	144,238,355		86.6	138,850,717	89.8	136,799,697	89.6	133,858,548	87.8	2,165,041	21.4	555,912,358	87.3		
合計 (e)－(f)＋(g)＋(h)＋(i)	166,581,319		100.0	154,603,214	100.0	152,744,399	100.0	152,499,430	100.0	10,108,023	100.0	636,536,385	100.0		
市 町 村	収 入		歳 入 (a)	15,720,588	81.9	12,474,528	94.2	13,735,699	89.5	19,586,348	74.6	8,002,368	102.5	69,519,532	84.9
		地 方 税	7,137,704	37.2	4,753,830	35.9	4,202,976	27.4	4,367,721	16.6	787,907	10.1	21,250,138	26.0	
		地方特例交付金等、地方交付税 及び地方譲与税	4,165,373	21.7	2,147,675	16.2	2,667,940	17.4	907,050	3.5	17,776	0.2	9,905,814	12.1	
		国庫支出金等	1,514,980	7.9	2,180,031	16.5	2,815,704	18.3	5,663,366	21.6	1,055,380	13.5	13,229,460	16.2	
		都道府県支出金等	1,265,807	6.6	1,842,650	13.9	1,924,519	12.5	3,674,523	14.0	1,284,174	16.4	9,991,673	12.2	
		地方債（起債前借を含む。）	84,111	0.4	126,633	1.0	338,079	2.2	1,233,326	4.7	2,539,812	32.5	4,321,961	5.3	
		公営事業会計からの繰入れ	2,196	0.0	7,005	0.1	14,302	0.1	30,519	0.1	28,154	0.4	82,178	0.1	
		その他の	1,550,417	8.1	1,416,704	10.7	1,772,178	11.5	3,709,842	14.1	2,289,165	29.3	10,738,308	13.1	
		(a)のうち普通会計内の会計間繰入れ (b)	48,538	0.3	102,666	0.8	49,287	0.3	264,313	1.0	632,487	8.1	1,097,290	1.3	
		歳計現金貸付金回収金又は他会計借入金 (c)	1,773,261	9.2	200,710	1.5	647,140	4.2	1,990,776	7.6	437,752	5.6	5,049,639	6.2	
		一時借入金等借入額 (d)	1,754,748	9.1	674,986	5.1	1,018,205	6.6	4,955,782	18.9	—	—	8,403,721	10.3	
		合計 (a)－(b)＋(c)＋(d)	19,200,059	100.0	13,247,559	100.0	15,351,757	100.0	26,268,593	100.0	7,807,634	100.0	81,875,602	100.0	
		支 出	歳 出 (e)	12,573,603	82.1	13,566,219	95.7	14,198,926	92.1	18,526,822	72.5	10,518,274	90.8	69,383,844	84.6
			(e)のうち普通会計内の会計間繰出し (f)	48,538	0.3	102,666	0.7	49,287	0.3	264,313	1.0	632,488	5.5	1,097,292	1.3
歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金 (g)	1,394,068		9.1	189,043	1.3	531,605	3.4	2,326,505	9.1	608,418	5.3	5,049,639	6.2		
歳計剰余金処分としての積立金 (h)	234,794		1.5	48,540	0.3	5,262	0.0	4,238	0.0	4,813	0.0	297,646	0.4		
一時借入金等返済額 (i)	1,154,483		7.5	470,575	3.3	737,138	4.8	4,952,787	19.4	1,088,738	9.4	8,403,721	10.2		
合計 (e)－(f)＋(g)＋(h)＋(i)	15,308,411		100.0	14,171,710	100.0	15,423,644	100.0	25,546,038	100.0	11,587,755	100.0	82,037,558	100.0		

(注) 地方税に含まれる地方消費税は、都道府県間の清算を行う前の額である。

第107表 公営企業等の事業数の状況

その1 事業数調

(各年度末日現在)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			増 減	
	法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業
上 水 道 事 業	1,299	－	1,299	1,313	－	1,313	△ 14	－
簡 易 水 道 事 業	169	289	458	117	351	468	52	△ 62
工 業 用 水 道 事 業	150	－	150	151	－	151	△ 1	－
交 通 事 業	46	39	85	47	39	86	△ 1	－
電 気 事 業	30	66	96	31	68	99	△ 1	△ 2
ガ ス 事 業	19	－	19	21	－	21	△ 2	－
病 院 事 業	681	－	681	680	－	680	1	－
下 水 道 事 業	2,492	1,103	3,595	2,186	1,414	3,600	306	△ 311
介護サービス事業	39	427	466	42	431	473	△ 3	△ 4
そ の 他 事 業	172	972	1,144	172	992	1,164	－	△ 20
合 計	5,097	2,896	7,993	4,760	3,295	8,055	337	△ 399

(注) 病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。以下第110表までにおいて同じ。

その2 事業数の推移

(各年度末日現在)

年 度	平成26年度	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5
法 適 用 事 業 数	3,121	3,155	3,243	3,355	3,482	3,782	4,662	4,683	4,760	5,097
法 非 適 用 事 業 数	5,585	5,504	5,343	5,097	4,882	4,500	3,503	3,425	3,295	2,896

(注) 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

第108表 公営事業決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 5 年 度 (A)			令 和 4 年 度 (B)			増 減 (A)―(B)		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
公 営 企 業 等	21,709,771	18,640,223	3,069,547	17,534,893	18,436,679	△ 901,786	4,174,878	203,544	3,971,333
法 適 用 企 業	20,693,380	17,758,966	2,934,415	16,416,042	17,422,258	△ 1,006,216	4,277,338	336,708	3,940,631
法 非 適 用 企 業	1,016,390	881,258	135,133	1,118,851	1,014,421	104,430	△ 102,461	△ 133,163	30,703
収 益 事 業	5,772,373	5,510,348	262,025	5,658,186	5,393,554	264,632	114,187	116,794	△ 2,607
国民健康保険事業	24,131,409	23,730,314	401,095	24,361,966	23,903,533	458,433	△ 230,557	△ 173,219	△ 57,338
後期高齢者医療事業	20,298,310	19,914,841	383,469	19,522,067	19,096,850	425,217	776,243	817,991	△ 41,748
介護保険事業	12,349,442	12,019,578	329,864	12,034,932	11,632,782	402,150	314,510	386,796	△ 72,286
農 業 共 済 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通災害共済事業	3,608	2,571	1,037	4,113	2,794	1,319	△ 505	△ 223	△ 282
公立大学附属病院事業	3,464	3,407	57	3,108	3,071	37	356	336	20
合 計	84,268,377	79,821,282	4,447,094	80,092,221	78,469,263	1,622,958	4,176,156	1,352,019	2,824,136

(注) 公営企業等の額の算出については、次による。

1 収入額 法 適 用：総収益（消費税込み）－長期前受金戻入＋資本的収入

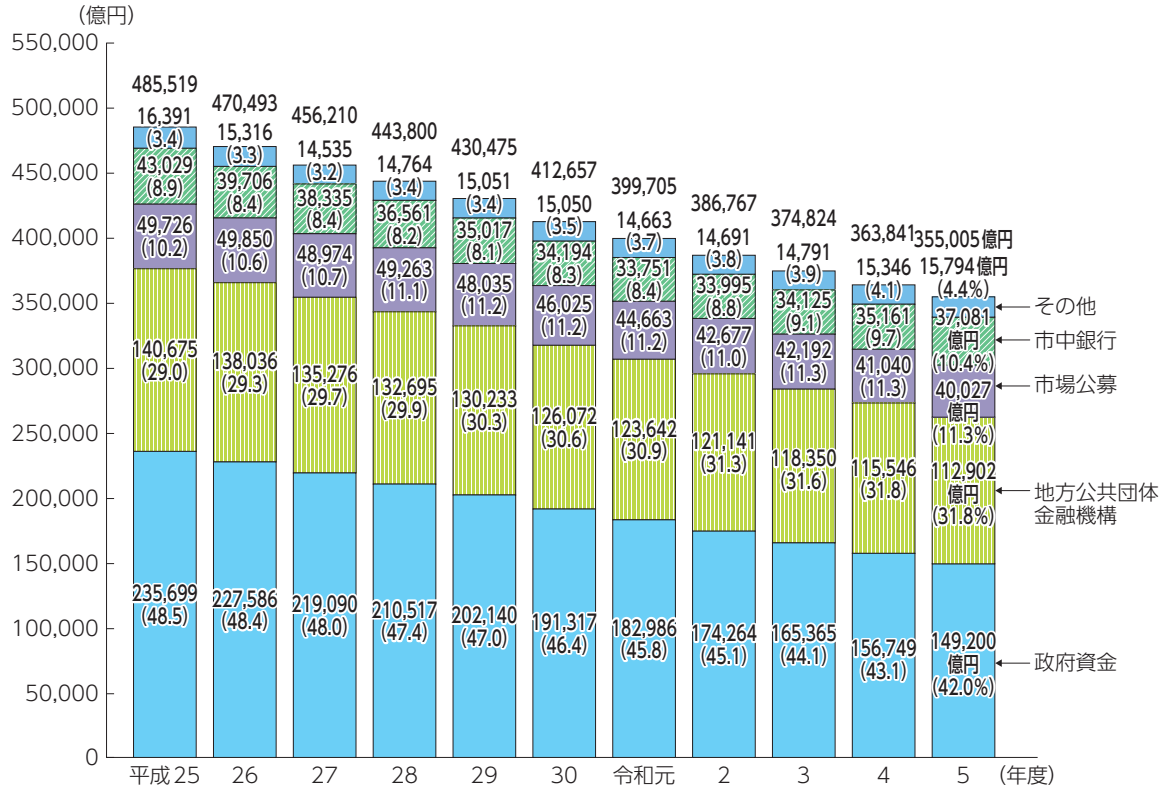
法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金

2 支出額 法 適 用：総費用（消費税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

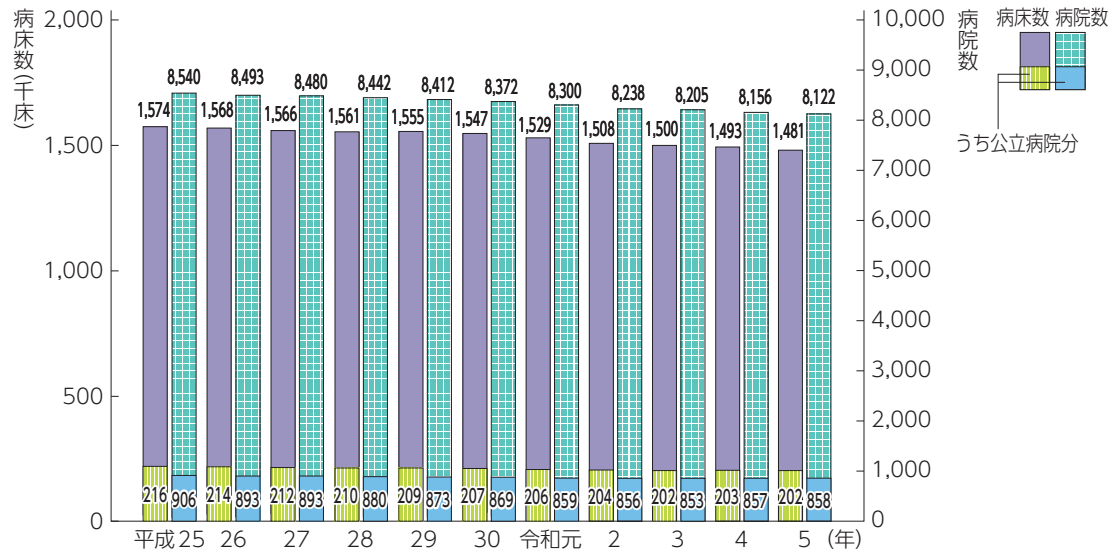
なお、公営企業型地方独立行政法人を法適用企業に含め、資産見返戻入を長期前受金戻入に計上している。

第27図 企業債借入先別現在高の推移



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

第28図 全国の病院に占める公立病院の状況



(注) 全国の病院数及び病床数は、厚生労働省「医療施設調査（各年10月1日現在）」を基にした数である。

第109表 法適用企業決算の状況

その1 損益収支の状況

(単位 事業・百万円・%)

区 分	水道事業	工 業 用 水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下水道事業	その他事業	合 計
総 収 益	3,213,637	163,848	640,355	110,925	74,788	5,623,592	4,028,758	259,380	14,115,283
経 常 収 益	3,203,049	143,687	638,453	109,460	74,777	5,583,673	4,011,050	255,422	14,019,571
うち 料金収入	2,624,231	123,104	510,376	102,838	56,177	4,433,209	1,485,118	189,295	9,524,348
うち 長期前受金戻入	265,251	12,864	36,727	1,758	973	139,178	1,104,347	5,543	1,566,641
総 費 用	2,971,019	140,516	588,081	79,504	70,843	5,829,119	3,833,072	224,442	13,736,596
経 常 費 用	2,958,672	127,906	587,304	76,530	70,804	5,793,544	3,817,073	211,401	13,643,234
うち 職員給与費	295,851	12,424	186,737	16,042	5,725	2,728,849	145,161	24,523	3,415,312
うち 減価償却費	1,108,879	56,148	170,985	21,261	7,965	408,323	2,199,847	29,047	4,002,455
うち 支払利息	87,572	3,068	20,277	529	348	38,963	232,588	3,836	387,181
経 常 損 益	244,377	15,782	51,149	32,930	3,973	△ 209,872	193,977	44,021	376,337
経 常 利 益	256,593	19,064	58,612	34,431	4,320	25,969	214,359	57,070	670,418
経 常 損 失	12,216	3,282	7,463	1,501	347	235,841	20,382	13,049	294,081
純 損 益	242,619	23,332	52,274	31,421	3,946	△ 205,528	195,686	34,938	378,687
累 積 欠 損 金	70,708	30,192	1,430,164	2,300	1,799	1,697,387	170,418	380,146	3,783,115
不 良 債 務	321	—	58,481	—	—	15,111	34,975	5,564	114,451
累 積 欠 損 金 比 率	2.6	23.9	259.5	2.2	2.9	34.6	7.4	167.6	34.3
不 良 債 務 比 率	0.0	—	10.6	—	—	0.3	1.5	2.5	1.0
経 常 収 支 比 率	108.3	112.3	108.7	143.0	105.6	96.4	105.1	120.8	102.8
総 事 業 数	1,468	150	46	30	19	681	2,492	211	5,097
うち 建設中	4	3	0	0	0	2	6	0	15
赤字事業数の割合	16.9	15.6	45.7	10.0	42.1	63.9	19.6	40.3	25.8
累積欠損金を有する事業数の割合	11.9	14.3	69.6	16.7	47.4	66.1	23.3	46.9	26.9

(注) 1 水道事業には簡易水道事業を含み、病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。以下第119表までにおいて同じ。
2 赤字事業数の割合及び累積欠損金を有する事業数の割合は、建設中を除く全事業数に対する経常損失、累積欠損金を生じた事業数の割合である。
3 公営企業型地方独立行政法人においては、資産見返戻入を長期前受金戻入に計上している。

第109表 法適用企業決算の状況（つづき）

その2 経常費用の性質別構成及び対営業収益比率の状況

(単位 百万円・%)

区分	水 道 事 業			工業用水道事業			交通事業			電気事業			ガス事業			病 院 事 業			下 水 道 事 業			その他事業			合 計		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比
職 員 給与費	295,851	10.1	10.7	12,424	9.7	9.8	186,737	31.9	33.9	16,042	21.0	15.2	5,725	8.4	9.1	2,728,849	47.1	55.6	145,161	3.8	6.3	24,523	11.6	10.8	3,415,312	25.1	31.0
減 価 償却費	1,106,754	37.9	40.1	56,149	44.1	44.5	170,985	29.2	31.0	21,261	27.9	20.1	7,965	11.7	12.7	408,324	7.0	8.3	2,199,805	57.8	96.0	29,071	13.8	12.8	4,000,312	29.4	36.3
支 払 利息	87,443	3.0	3.2	3,068	2.4	2.4	20,277	3.5	3.7	529	0.7	0.5	348	0.5	0.6	38,963	0.7	0.8	232,588	6.1	10.1	3,836	1.8	1.7	387,052	2.8	3.5
その他	1,432,696	49.0	51.9	55,813	43.8	44.2	206,631	35.3	37.5	38,390	50.4	36.3	53,818	79.3	85.7	2,617,409	45.2	53.3	1,230,514	32.3	53.7	153,710	72.8	67.8	5,788,981	42.6	52.4
計	2,922,741	100.0	105.9	127,454	100.0	101.0	584,629	100.0	106.1	76,224	100.0	72.1	67,858	100.0	108.1	5,793,544	100.0	118.0	3,808,068	100.0	166.2	211,139	100.0	93.1	13,591,658	100.0	123.2

- (注) 1 費用合計は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いたものである。
2 対営業収益比における営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

第109表 法適用企業決算の状況（つづき）

その3 資本収支の状況

(単位 百万円・%)

区 分	水道事業	工 業 用 水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
資 本 的 収 入 額 A	824,361	43,090	162,754	29,330	1,428	644,239	2,145,224	130,647	3,981,073
企 業 債	539,573	22,176	99,015	24,334	463	385,748	1,137,934	69,440	2,278,683
(うち建設改良のための企業債)	529,980	21,787	73,600	24,334	463	382,714	845,532	48,820	1,927,230
他 会 計 出 資 金	77,475	5,358	23,865	—	0	44,438	155,580	3,399	310,115
他 会 計 借 入 金	9,093	992	—	—	—	6,918	6,563	183	23,749
他 会 計 補 助 金	22,927	1,906	14,687	—	59	3,288	196,995	2,946	242,808
そ の 他	175,295	12,657	25,189	4,995	905	203,847	648,151	54,681	1,125,719
翌年度に繰り越される 支出の財源充当額 B	13,770	38	3,808	234	—	2,722	64,200	1,214	85,986
前年度同意等債で 当年度収入分 C	5,223	803	—	109	—	6,226	30,479	—	42,841
純 計 A - (B + C) D	805,368	42,249	158,947	28,987	1,428	635,290	2,050,545	129,433	3,852,247
資 本 的 支 出 額 E	2,094,311	102,443	326,241	80,514	13,342	973,656	3,480,585	329,724	7,400,814
建 設 改 良 費	1,474,208	62,841	145,428	47,957	8,244	509,485	1,684,417	101,077	4,033,656
(うち職員給与費)	54,563	1,025	2,170	605	573	1,233	62,665	3,536	126,369
企 業 債 償 還 金	562,759	25,504	177,624	9,271	3,745	393,554	1,764,653	176,797	3,113,907
(うち建設改良のための 企業債償還金)	553,945	25,234	109,310	9,271	2,618	387,842	1,459,924	125,194	2,673,338
そ の 他	57,344	14,098	3,188	23,286	1,352	70,617	31,516	51,851	253,252
資本的収入が資本的支出に 不足する額 F	1,289,499	60,861	170,596	52,153	11,914	340,017	1,432,955	202,032	3,560,026
補 填 財 源 G	1,283,347	60,435	134,095	52,153	11,914	310,563	1,408,701	198,744	3,459,953
補填財源不足額 (F - G) H	6,154	426	36,501	—	—	29,454	24,253	3,299	100,087
財 源 不 足 率 H / E × 100	0.3	0.4	11.2	—	—	3.0	0.7	1.0	1.4

(注) 1 「資本的収入が資本的支出に不足する額」の算出は、「D - E」がマイナスの団体のみを集計したものである。

2 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を企業債償還金に、長期借入金を企業債に、運営費交付金を他会計借入金に計上している。

第109表 法適用企業決算の状況（つづき）

その4 資産、負債及び資本に関する調

(単位 百万円・%)

区 分	水道事業	工 業 用 水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
資 産	32,601,588	1,967,609	4,762,885	850,563	155,714	8,484,921	60,607,685	5,882,724	115,313,688
固 定 資 産	28,941,100	1,587,544	4,413,143	547,132	104,434	5,941,262	58,461,704	2,924,886	102,921,205
土 地 造 成	—	—	—	—	—	—	—	1,470,634	1,470,634
流 動 資 産	3,660,365	380,065	349,731	303,431	51,280	2,543,574	2,145,981	1,487,202	10,921,629
繰 延 資 産	123	—	10	—	—	86	—	1	220
負 債	14,374,105	844,063	3,894,963	223,298	56,964	6,352,936	45,819,033	1,774,350	73,339,713
固 定 負 債	6,878,716	429,912	2,377,159	140,586	34,643	4,458,055	17,736,524	1,280,907	33,336,500
流 動 負 債	1,461,316	75,787	414,142	46,266	13,640	1,227,489	2,745,184	385,578	6,369,402
繰 延 収 益	6,034,073	338,365	1,103,662	36,446	8,681	667,392	25,337,325	107,866	33,633,810
資 本	18,227,483	1,123,545	867,922	627,264	98,750	2,131,985	14,788,652	4,108,374	41,973,975
資 本 金	15,536,687	978,683	1,972,723	490,948	78,446	2,829,819	11,933,067	2,898,032	36,718,405
資 本 剰 余 金	993,167	53,157	188,372	956	540	533,767	2,263,301	292,042	4,325,301
利 益 剰 余 金	1,697,693	91,705	△ 1,316,506	129,889	19,764	△ 1,228,248	592,293	599,811	586,401
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△ 64	—	23,333	5,472	—	△ 349	△ 9	318,488	346,871
そ の 他 行 政 コ ス ト 累 計 額	—	—	—	—	—	△ 3,003	—	—	△ 3,003
自 己 資 本 構 成 比 率	74.4	74.3	41.4	78.0	69.0	34.1	66.2	71.7	65.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.9	83.9	101.5	68.0	73.5	81.9	101.0	53.2	94.5
流 動 比 率	250.5	501.5	84.4	655.8	376.0	207.2	78.2	385.7	171.5
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	65.7	58.3	81.4	47.5	37.4	144.1	133.3	532.6	109.8
料 金 収 入 に 対 す る 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	24.4	22.9	25.4	9.5	5.3	9.5	113.9	68.2	32.1
不 良 債 務	321	—	58,481	—	—	15,111	34,975	5,564	114,451
不 良 債 務 比 率	0.0	—	10.6	—	—	0.3	1.5	2.5	1.0

第110表 法適用企業の事業別決算の推移

(単位 百万円・%)

区 分		平成26年度		27		28		29		30		令和元年度		2		3		4		5	
水道事業	経 常 利 益	(1,216)	372,657	(1,234)	381,153	(1,243)	400,736	(1,238)	390,084	(1,210)	374,604	(1,213)	352,230	(1,223)	305,394	(1,246)	335,372	(1,216)	261,953	(1,216)	256,593
	経 常 損 失	(155)	7,465	(134)	5,829	(118)	4,991	(141)	7,869	(160)	9,695	(159)	7,703	(191)	10,528	(171)	7,703	(211)	13,542	(248)	12,216
	累 積 欠 損 金		86,350		89,261		68,456		61,663		65,310		64,624		74,284		65,960		66,750		70,708
	赤字事業数の割合		11.3		9.8		8.7		10.2		11.7		11.6		13.5		12.1		14.8		16.9
	累積欠損金比率		3.1		3.2		2.5		2.2		2.3		2.3		2.7		2.4		2.4		2.6
工業用水道事業	経 常 利 益	(130)	27,130	(133)	27,979	(133)	25,653	(132)	25,314	(127)	24,328	(129)	24,426	(132)	23,537	(133)	22,319	(127)	17,267	(124)	19,064
	経 常 損 失	(20)	542	(17)	603	(18)	564	(21)	825	(27)	829	(24)	771	(20)	615	(18)	634	(22)	1,242	(23)	3,282
	累 積 欠 損 金		69,005		40,272		38,349		34,770		33,795		32,833		24,955		30,253		37,895		30,192
	赤字事業数の割合		13.3		11.3		11.9		13.7		17.5		15.7		13.2		11.9		14.8		15.6
	累積欠損金比率		52.5		30.6		29.9		27.1		26.3		25.5		19.6		23.7		30.1		23.9
交通事業	経 常 利 益	(32)	85,363	(40)	112,915	(30)	123,947	(33)	131,295	(25)	88,229	(19)	74,416	(7)	106	(11)	2,996	(22)	16,803	(25)	58,612
	経 常 損 失	(21)	4,727	(8)	4,096	(17)	7,617	(14)	6,254	(22)	8,410	(27)	8,877	(40)	77,250	(36)	40,514	(25)	12,520	(21)	7,463
	累 積 欠 損 金		1,931,351		1,840,726		1,761,843		1,652,470		1,467,764		1,389,214		1,453,451		1,488,209		1,482,151		1,430,164
	赤字事業数の割合		39.6		16.7		36.2		29.8		46.8		58.7		85.1		76.6		53.2		45.7
	累積欠損金比率		273.9		254.2		239.4		220.4		251.3		239.5		344.8		328.2		292.9		259.5
電気事業	経 常 利 益	(28)	16,335	(26)	20,090	(28)	23,478	(26)	21,787	(24)	21,954	(27)	22,795	(27)	25,334	(28)	22,997	(25)	23,514	(27)	34,431
	経 常 損 失	(-)	-	(2)	363	(-)	-	(2)	675	(4)	915	(4)	1,377	(4)	874	(3)	1,702	(6)	2,839	(3)	1,501
	累 積 欠 損 金		2,746		1,716		1,624		2,272		3,534		10,022		1,333		2,330		4,269		2,300
	赤字事業数の割合		-		7.1		-		7.1		14.3		12.9		12.9		9.7		19.4		10.0
	累積欠損金比率		3.6		2.1		1.9		2.6		4.0		11.3		1.5		2.6		4.6		2.2
ガス事業	経 常 利 益	(23)	3,741	(22)	5,000	(20)	4,097	(24)	6,130	(23)	7,218	(19)	6,036	(19)	7,795	(16)	7,310	(14)	7,838	(11)	4,320
	経 常 損 失	(5)	95	(4)	190	(6)	183	(3)	2,978	(3)	12	(6)	55	(4)	74	(5)	114	(7)	675	(8)	347
	累 積 欠 損 金		37,820		27,677		24,392		20,172		16,698		12,155		6,802		5,031		1,947		1,799
	赤字事業数の割合		17.9		15.4		23.1		11.1		11.5		24.0		17.4		23.8		33.3		42.1
	累積欠損金比率		37.3		31.3		32.5		25.1		19.0		17.5		10.3		7.7		2.5		2.9
病院事業	経 常 利 益	(317)	60,860	(298)	56,378	(279)	41,777	(288)	39,885	(312)	45,279	(281)	30,410	(420)	179,828	(527)	348,251	(500)	233,766	(245)	25,969
	経 常 損 失	(365)	94,647	(382)	110,532	(407)	124,878	(394)	116,557	(371)	113,739	(403)	128,401	(263)	54,754	(154)	22,654	(180)	40,624	(434)	235,841
	累 積 欠 損 金		1,805,543		1,788,381		1,850,929		1,900,545		1,949,784		1,990,755		1,906,197		1,668,248		1,536,291		1,697,387
	赤字事業数の割合		53.5		56.2		59.3		57.8		54.3		58.9		38.5		22.6		26.5		63.9
	累積欠損金比率		44.4		42.6		43.6		43.5		43.8		43.7		43.0		35.7		31.5		34.6
下水道事業	経 常 利 益	(426)	156,625	(459)	174,185	(515)	189,863	(613)	200,347	(718)	206,130	(977)	217,310	(1,648)	234,429	(1,680)	240,534	(1,743)	210,801	(1,998)	214,359
	経 常 損 失	(160)	10,624	(178)	10,391	(215)	9,985	(209)	8,476	(242)	12,122	(279)	14,160	(438)	18,607	(435)	23,657	(438)	24,527	(488)	20,382
	累 積 欠 損 金		114,304		105,470		114,463		119,704		113,690		117,803		165,393		163,312		170,929		170,418
	赤字事業数の割合		27.3		27.9		29.5		25.4		25.2		22.2		21.0		20.6		20.1		19.6
	累積欠損金比率		7.7		6.9		7.1		7.2		6.5		6.2		7.4		7.3		7.6		7.4
その他事業	経 常 利 益	(130)	49,373	(130)	27,798	(132)	36,948	(130)	52,056	(123)	48,699	(123)	38,443	(119)	44,027	(124)	75,974	(121)	62,571	(126)	57,070
	経 常 損 失	(79)	11,886	(77)	7,215	(72)	38,020	(77)	17,852	(84)	21,947	(86)	17,622	(98)	21,671	(90)	16,926	(93)	16,732	(85)	13,049
	累 積 欠 損 金		527,388		486,085		468,765		465,197		434,881		434,856		429,497		406,903		392,656		380,146
	赤字事業数の割合		37.8		37.2		35.3		37.2		40.6		41.1		45.2		42.1		43.5		40.3
	累積欠損金比率		145.0		197.3		194.5		192.6		181.9		169.2		204.9		173.9		176.0		167.6
合 計	経 常 利 益	(2,302)	772,083	(2,342)	805,498	(2,380)	846,498	(2,484)	866,898	(2,562)	816,440	(2,788)	766,065	(3,595)	820,451	(3,765)	1,055,753	(3,768)	834,512	(3,772)	670,418
	経 常 損 失	(805)	129,987	(802)	139,218	(853)	186,238	(861)	161,486	(913)	167,669	(988)	178,966	(1,058)	184,373	(912)	113,905	(982)	112,702	(1,310)	294,081
	累 積 欠 損 金		4,574,508		4,379,589		4,328,820		4,256,793		4,085,457		4,052,260		4,061,913		3,830,246		3,692,887		3,783,115
	赤字事業数の割合		25.9		25.5		26.4		25.7		26.3		26.2		22.7		19.5		20.7		25.8
	累積欠損金比率		47.2		44.8		43.7		42.0		40.3		39.1		39.5		36.0		34.0		34.3

(注) 1 () 書きは、事業数を示す。ただし、建設中の事業は含まない。
2 赤字事業数とは、経常損失を生じた事業数のことである。
3 平成25年度から病院事業に公営企業型地方独立行政法人を含む。

第111表 法非適用企業決算の状況

(単位 百万円・%)

区 分		簡易水道 事 業	交通事業	電気事業	下 水 道 事 業	港湾整備 事 業	市場事業	と 畜 場 事 業	観光施設 事 業	宅地造成 事 業	有料道路 事 業	駐 車 場 整備事業	護 介 サービス 事 業	合 計	
収 益 的 収 支	総 収 益 A	20,895	11,100	6,698	124,693	60,391	49,499	15,851	18,518	97,374	141	20,502	74,307	499,969	
	(営 業 収 益)	13,740	4,119	5,957	44,530	51,574	32,084	5,754	11,171	84,893	140	17,930	51,055	322,948	
	総 収 益 の う ち	料 金 収 入	13,534	4,034	5,947	39,956	48,146	25,566	5,504	9,637	70,241	140	13,618	50,065	286,388
		他 会 計 繰 入 金	5,330	2,131	156	75,305	2,655	10,738	9,667	5,924	5,181	－	824	17,687	135,598
	総 費 用 B	15,350	10,604	3,975	67,971	30,193	40,476	15,351	15,752	14,090	84	12,677	71,894	298,419	
	う ち	職 員 費 給 与 費	2,600	3,550	116	5,190	1,894	7,897	3,292	4,181	1,322	－	356	35,047	65,444
		支 払 利 息	1,334	33	40	10,539	2,390	1,082	115	48	992	－	127	503	17,204
収 支 差 引 (A － B) C	5,544	496	2,723	56,722	30,198	9,023	500	2,765	83,284	57	7,825	2,431	201,568		
資 本 的 収 支	資本的収入 D	29,060	2,860	1,684	86,220	96,572	32,018	5,749	4,830	141,373	－	4,004	14,906	419,277	
	う ち	地 方 債	11,813	1,021	1,256	31,808	66,316	17,811	3,078	1,259	67,068	－	877	3,044	205,350
		他 会 計 繰 入 金	11,876	963	0	31,006	10,045	7,199	1,658	2,144	52,030	－	2,071	8,240	127,230
		国 庫 補 助 金	3,030	787	－	17,979	408	2,172	534	427	695	－	3	89	26,124
		都道府県 補 助 金	391	15	－	1,529	－	4,034	78	16	954	－	－	650	7,666
	資本的支出 E	29,861	3,223	3,331	126,711	116,966	37,798	6,128	6,046	196,027	－	9,794	15,018	550,903	
	う ち	建 設 改 良 費	17,402	2,184	1,342	45,173	63,290	24,207	4,033	3,971	98,569	－	2,123	7,128	269,422
地 方 債 償 還 金		12,141	1,039	963	81,064	51,345	12,743	1,698	1,491	80,514	－	2,241	7,189	252,428	
他 会 計 繰 出 金		115	－	875	105	2,323	466	108	409	14,809	－	3,858	541	23,608	
収 支 差 引 (D － E) F	△ 801	△ 362	△ 1,647	△ 40,491	△ 20,394	△ 5,779	△ 379	△ 1,217	△ 54,654	－	△ 5,790	△ 112	△ 131,626		
収 支 再 差 引 (C ＋ F) G	4,743	133	1,076	16,231	9,804	3,244	121	1,549	28,629	57	2,035	2,301	69,924		
形 式 収 支 H	6,680	745	1,367	24,289	24,260	6,802	457	3,964	62,448	2	1,936	5,396	138,346		
翌年度に繰り越す べき財 源 I	1,000	－	69	2,419	7,413	1,870	10	455	32,075	2	453	157	45,922		
実 質 収 支 (H － I)	5,681	745	1,298	21,869	16,847	4,933	446	3,509	30,373	－	1,484	5,239	92,424		
黒 字	5,806	745	1,298	22,159	17,158	5,026	446	3,870	35,387	－	4,156	5,415	101,466		
赤 字	125	－	－	290	311	93	－	361	5,014	－	2,672	176	9,042		
赤 字 事 業 数 割 合	2.1	－	－	2.5	4.7	1.5	－	3.8	3.5	－	4.1	2.6	2.7		
赤 字 比 率	0.9	－	－	0.7	0.6	0.3	－	3.2	5.9	－	14.9	0.3	2.8		

(注) 1 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。

2 赤字事業数割合とは、建設中の事業を除いた総事業数に対する実質赤字を生じた事業数の割合である。

3 赤字比率とは、営業収益に対する実質赤字額の割合である。

第112表 国民健康保険事業決算の状況

その1 収支の状況

(1) 都道府県

(単位 百万円)

区 分	令和5年度					令和4年度					比 較		
	団体数	実質収支 (A)	財 政 措 置 額		再差引 収 支 (A)－ (B)+(C)	団体数	実質収支 (D)	財 政 措 置 額		再差引 収 支 (D)－ (E)+(F)	団体数	実質 収支	再差引 収 支
			繰 入 金 (B)	繰 出 金 (C)				繰 入 金 (E)	繰 出 金 (F)				
全 都 道 府 県	47	212,921	－	22	212,943	47	213,130	－	12	213,142	－	△ 209	△ 199
黒字の団体	46	213,035	－	22	213,057	47	213,130	－	12	213,142	△ 1	△ 95	△ 85
赤字の団体	1	△ 114	－	－	△ 114	－	－	－	－	－	1	△ 114	△ 114

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

(2) 市町村 (事業勘定)

(単位 百万円)

区 分	令和5年度						令和4年度						比 較		
	団体数	実質収支 (A)	財 政 措 置 額			再差引 収 支 (A)－(B)－ (C)+(D)	団体数	実質収支 (E)	財 政 措 置 額			再差引 収 支 (E)－(F)－ (G)+(H)	団体数	実質 収支	再差引 収 支
			財政援助額(B)	繰入金 (C)	繰出金 (D)				財政援助額(F)	繰入金 (G)	繰出金 (H)				
全 市 町 村	1,742	183,534	1,687	212,482	4,168	△ 26,466	1,742	239,312	1,681	181,492	5,447	61,585	－	△ 55,778	△ 88,051
黒字の団体	1,087	151,834	932	35,386	2,636	118,153	1,182	195,859	1,059	44,619	3,917	154,099	△ 95	△ 44,025	△ 35,946
赤字の団体	655	31,700	755	177,096	1,532	△ 144,619	560	43,452	623	136,873	1,530	△ 92,514	95	△ 11,752	△ 52,105
政令指定都市	20	24,798	86	45,571	－	△ 20,860	20	41,005	89	39,243	－	1,673	－	△ 16,207	△ 22,533
黒字の団体	3	15,012	－	1,567	－	13,445	4	21,158	－	1,832	－	19,327	△ 1	△ 6,146	△ 5,882
赤字の団体	17	9,786	86	44,004	－	△ 34,304	16	19,847	89	37,412	－	△ 17,654	1	△ 10,061	△ 16,650
中 核 市	62	29,010	514	36,856	16	△ 8,343	62	41,399	521	33,773	398	7,503	－	△ 12,389	△ 15,846
黒字の団体	27	24,689	291	8,956	－	15,442	32	36,059	399	11,961	321	24,019	△ 5	△ 11,370	△ 8,577
赤字の団体	35	4,321	223	27,899	16	△ 23,785	30	5,340	121	21,812	77	△ 16,516	5	△ 1,019	△ 7,269
施行時特例市	23	3,692	51	5,562	119	△ 1,802	23	5,746	51	4,572	113	1,237	－	△ 2,054	△ 3,039
黒字の団体	12	3,285	27	942	68	2,383	12	4,913	27	916	113	4,083	－	△ 1,628	△ 1,700
赤字の団体	11	407	24	4,620	51	△ 4,186	11	833	24	3,655	－	△ 2,846	－	△ 426	△ 1,340
都 市	687	77,382	853	99,793	1,526	△ 21,739	687	98,062	841	84,366	2,375	15,231	－	△ 20,680	△ 36,970
黒字の団体	353	65,118	472	17,640	802	△ 47,807	397	83,101	495	21,179	1,124	62,551	△ 44	△ 17,983	△ 14,744
赤字の団体	334	12,263	380	82,153	724	△ 69,546	290	14,961	346	63,187	1,251	△ 47,320	44	△ 2,698	△ 22,226
町 村	923	33,808	183	14,822	1,859	20,662	923	37,488	179	13,719	1,761	25,350	－	△ 3,680	△ 4,688
黒字の団体	671	32,141	142	6,111	1,719	27,607	713	36,553	137	7,092	1,600	30,923	△ 42	△ 4,412	△ 3,316
赤字の団体	252	1,667	41	8,711	140	△ 6,945	210	935	42	6,627	161	△ 5,573	42	732	△ 1,372
一部事務組合等	4	462	－	76	－	387	4	410	－	47	－	363	－	52	24
黒字の団体	3	439	－	47	－	392	4	410	－	47	－	363	△ 1	29	29
赤字の団体	1	23	－	29	－	△ 6	－	－	－	－	－	－	1	23	△ 6
特 別 区	23	14,383	－	9,801	648	5,230	23	15,200	－	5,772	800	10,228	－	△ 817	△ 4,998
黒字の団体	18	11,150	－	121	48	11,077	20	13,665	－	1,592	759	12,833	△ 2	△ 2,515	△ 1,756
赤字の団体	5	3,233	－	9,680	601	△ 5,847	3	1,535	－	4,180	41	△ 2,605	2	1,698	△ 3,242

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

第112表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その1 収支の状況（つづき）

（3）市町村（直診勘定）

（単位 百万円）

区 分	令和5年度				令和4年度				比 較		
	団体数	実質収支 (A)	財政措置額 (B)	再差引収支 (A)－(B)	団体数	実質収支 (C)	財政措置額 (D)	再差引収支 (C)－(D)	団体数	実質収支	再差引 収 支
全 市 町 村	355	2,895	17,168	△ 14,273	355	3,400	17,251	△ 13,851	－	△ 505	△ 422
黒字の団体	350	3,287	17,074	△ 13,787	348	3,733	16,997	△ 13,265	2	△ 446	△ 522
赤字の団体	5	△ 392	94	△ 486	7	△ 333	254	△ 587	△ 2	△ 59	101
政令指定都市	2	6	111	△ 105	2	7	81	△ 74	－	△ 1	△ 31
黒字の団体	2	6	111	△ 105	2	7	81	△ 74	－	△ 1	△ 31
赤字の団体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中 核 市	13	94	277	△ 183	13	112	271	△ 159	－	△ 18	△ 24
黒字の団体	13	94	277	△ 183	13	112	271	△ 159	－	△ 18	△ 24
赤字の団体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
施行時特例市	5	2	241	△ 239	5	3	209	△ 206	－	△ 1	△ 33
黒字の団体	5	2	241	△ 239	5	3	209	△ 206	－	△ 1	△ 33
赤字の団体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
都 市	142	1,040	6,853	△ 5,813	143	1,222	6,683	△ 5,461	△ 1	△ 182	△ 352
黒字の団体	140	1,312	6,773	△ 5,461	140	1,484	6,621	△ 5,137	－	△ 172	△ 324
赤字の団体	2	△ 272	80	△ 352	3	△ 262	62	△ 324	△ 1	△ 10	△ 28
町 村	191	1,715	9,671	△ 7,956	190	2,018	9,993	△ 7,975	1	△ 303	19
黒字の団体	188	1,835	9,656	△ 7,822	186	2,089	9,801	△ 7,712	2	△ 254	△ 110
赤字の団体	3	△ 120	14	△ 134	4	△ 71	192	△ 263	△ 1	△ 49	129
一部事務組合	2	38	15	23	2	39	15	24	－	△ 1	△ 1
黒字の団体	2	38	15	23	2	39	15	24	－	△ 1	△ 1
赤字の団体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。

第112表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳

(1) 都道府県

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
国民健康保険事業費納付金	3,543,176	3,474,984	68,192	31.2	30.3	2.0	0.4
財政安定化基金負担金	7	－	7	0.0	－	皆増	皆減
国 庫 支 出 金	3,116,279	3,240,722	△ 124,443	27.5	28.3	△ 3.8	△ 2.1
療 養 給 付 費 等 負 担 金	2,111,846	2,197,317	△ 85,471	18.6	19.2	△ 3.9	△ 2.6
高 額 医 療 費 負 担 金	102,330	98,075	4,255	0.9	0.9	4.3	3.1
特別高額医療費共同事業負担金	6,000	6,000	－	0.1	0.1	－	－
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	12,936	14,298	△ 1,362	0.1	0.1	△ 9.5	1.5
財政安定化基金負担金	7	－	7	0.0	－	皆増	皆減
調 整 交 付 金	762,412	788,425	△ 26,013	6.7	6.9	△ 3.3	△ 2.0
保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	119,740	134,597	△ 14,857	1.1	1.2	△ 11.0	1.2
財政安定化基金補助金	－	－	－	－	－	－	皆減
そ の 他	1,008	2,010	△ 1,002	0.0	0.0	△ 49.9	△ 33.7
療 養 給 付 費 等 交 付 金	11	55	△ 44	0.0	0.0	△ 80.0	1,733.3
前 期 高 齢 者 交 付 金	3,596,646	3,539,652	56,994	31.7	30.9	1.6	△ 6.6
特別高額医療費共同事業交付金	20,584	18,065	2,519	0.2	0.2	13.9	6.4
他 会 計 繰 入 金	724,507	723,785	722	6.4	6.3	0.1	1.8
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 分	13,444	13,953	△ 509	0.1	0.1	△ 3.6	2.3
都 道 府 県 繰 入 金 分	600,004	603,807	△ 3,803	5.3	5.3	△ 0.6	1.5
高 額 医 療 費 負 担 金 分	101,733	97,905	3,828	0.9	0.9	3.9	3.5
職 員 給 与 費 等 分	976	963	13	0.0	0.0	1.3	0.7
財政安定化基金支出金分	7	－	7	0.0	－	皆増	皆減
そ の 他 の も の	8,343	7,157	1,186	0.1	0.1	16.6	12.1
基 金 繰 入 金	96,327	68,512	27,815	0.8	0.6	40.6	115.1
財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金	78,995	56,063	22,932	0.7	0.5	40.9	106.5
そ の 他 の 基 金 繰 入 金	17,332	12,449	4,883	0.2	0.1	39.2	164.5
繰 越 金	213,888	349,225	△ 135,337	1.9	3.0	△ 38.8	△ 30.1
そ の 他 の 収 入	41,043	49,139	△ 8,096	0.4	0.4	△ 16.5	19.5
歳 入 合 計	11,352,468	11,464,139	△ 111,671	100.0	100.0	△ 1.0	△ 3.4

第112表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

（1）都道府県（つづき）

イ 歳 出

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
総 務 費	1,712	1,701	11	0.0	0.0	0.6	1.6
一 般 管 理 費	1,219	1,188	31	0.0	0.0	2.6	△ 6.1
国民健康保険団体連合会負担金	46	42	4	0.0	0.0	9.5	10.5
そ の 他 の 総 務 費	447	471	△ 24	0.0	0.0	△ 5.1	26.6
保 険 給 付 費 等 交 付 金	8,759,459	8,866,506	△ 107,047	78.6	78.8	△ 1.2	△ 1.6
普 通 交 付 金	8,520,901	8,609,045	△ 88,144	76.5	76.5	△ 1.0	△ 1.6
特 別 交 付 金	238,559	257,461	△ 18,902	2.1	2.3	△ 7.3	△ 2.1
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,629,974	1,508,256	121,718	14.6	13.4	8.1	△ 2.9
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,990	4,051	△ 61	0.0	0.0	△ 1.5	36.3
介 護 納 付 金	572,588	586,304	△ 13,716	5.1	5.2	△ 2.3	0.5
病 床 転 換 支 援 金 等	2	5	△ 3	0.0	0.0	△ 60.0	△ 7.4
特別高額医療費共同事業拠出金	20,595	18,076	2,519	0.2	0.2	13.9	6.4
財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1,827	39	1,788	0.0	0.0	4,584.6	△ 90.0
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	1,827	39	1,788	0.0	0.0	4,584.6	△ 89.5
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	0	－	0	0.0	－	皆増	皆減
保 健 事 業 費	4,337	4,139	198	0.0	0.0	4.8	2.8
繰 出 金	1,524	2,227	△ 703	0.0	0.0	△ 31.6	△ 27.2
財 源 補 填 的 な も の	22	12	10	0.0	0.0	83.3	△ 36.8
そ の 他 の も の	1,502	2,215	△ 713	0.0	0.0	△ 32.2	△ 27.2
基 金 積 立 金	70,677	97,806	△ 27,129	0.6	0.9	△ 27.7	32.6
財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	68,987	93,878	△ 24,891	0.6	0.8	△ 26.5	38.4
そ の 他 基 金 積 立 金	1,690	3,928	△ 2,238	0.0	0.0	△ 57.0	△ 33.9
公 債 費	0	－	0	0.0	－	皆増	－
元 利 償 還 金	－	－	－	－	－	－	－
一 時 借 入 金 利 子	0	－	0	0.0	－	皆増	－
前 年 度 繰 上 充 用 金	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他 の 支 出	72,438	161,088	△ 88,650	0.7	1.5	△ 55.0	△ 39.6
歳 出 合 計	11,139,124	11,250,198	△ 111,074	100.0	100.0	△ 1.0	△ 2.3

第112表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

（2）市町村（事業勘定）

ア 歳 入

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
保 険 税 (料)	2,372,363	2,453,959	△ 81,596	18.6	19.1	△ 3.3	△ 2.0
うち退職被保険者等分	891	1,926	△ 1,035	0.0	0.0	△ 53.7	△ 47.5
一 部 負 担 金	11	12	△ 1	0.0	0.0	△ 8.3	△ 0.4
国 庫 支 出 金	2,117	1,835	282	0.0	0.0	15.4	△ 89.6
都 道 府 県 支 出 金	8,758,957	8,866,690	△ 107,733	68.9	69.1	△ 1.2	△ 1.6
保 険 給 付 費 等 交 付 金	8,754,507	8,862,002	△ 107,495	68.8	69.0	△ 1.2	△ 1.6
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	30	257	△ 227	0.0	0.0	△ 88.3	1,185.0
財 源 補 填 的 な も の	1,687	1,681	6	0.0	0.0	0.4	0.9
そ の 他 の も の	2,733	2,750	△ 17	0.0	0.0	△ 0.6	△ 3.6
他 会 計 繰 入 金	1,190,863	1,129,605	61,258	9.4	8.8	5.4	1.7
財 源 補 填 的 な も の	212,482	181,492	30,990	1.7	1.4	17.1	2.7
保険基盤安定制度に係るもの	671,750	673,989	△ 2,239	5.3	5.3	△ 0.3	1.2
そ の 他 の も の	306,632	274,124	32,508	2.4	2.1	11.9	2.4
基 金 繰 入 金	119,187	65,876	53,311	0.9	0.5	80.9	13.3
繰 越 金	234,458	277,554	△ 43,096	1.8	2.2	△ 15.5	4.2
そ の 他 の 収 入	42,815	41,829	986	0.3	0.3	2.4	△ 9.2
歳 入 合 計	12,720,771	12,837,360	△ 116,589	100.0	100.0	△ 0.9	△ 1.3

第112表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

（2）市町村（事業勘定）（つづき）

イ 歳 出

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
総 務 費	215,367	215,763	△ 396	1.7	1.7	△ 0.2	0.0
一 般 管 理 費	153,910	154,732	△ 822	1.2	1.2	△ 0.5	0.8
賦 課 徴 収 費	46,198	45,011	1,187	0.4	0.4	2.6	△ 2.2
連 合 会 負 担 金	6,059	6,292	△ 233	0.0	0.0	△ 3.7	△ 0.6
そ の 他 の 総 務 費	9,199	9,728	△ 529	0.1	0.1	△ 5.4	△ 0.9
保 険 給 付 費	8,529,302	8,624,069	△ 94,767	68.0	68.5	△ 1.1	△ 1.5
療 養 諸 費 等	8,415,204	8,514,936	△ 99,732	67.1	67.6	△ 1.2	△ 1.5
そ の 他 の 給 付 費	90,517	85,528	4,989	0.7	0.7	5.8	△ 6.2
診療報酬審査支払手数料	23,581	23,605	△ 24	0.2	0.2	△ 0.1	△ 1.0
国民健康保険事業費納付金	3,542,029	3,471,628	70,401	28.3	27.6	2.0	0.3
うち退職被保険者等分	4,860	3,007	1,853	0.0	0.0	61.6	52.6
共 同 事 業 拠 出 金	4	3	1	0.0	0.0	33.3	△ 25.0
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	11	0	11	0.0	0.0	3,056.0	△ 100.0
保 健 事 業 費	111,012	111,057	△ 45	0.9	0.9	△ 0.0	0.5
繰 出 金	13,432	15,507	△ 2,075	0.1	0.1	△ 13.4	△ 11.5
財 源 補 填 的 な も の	4,168	5,447	△ 1,279	0.0	0.0	△ 23.5	△ 18.8
そ の 他 の も の	9,264	10,060	△ 796	0.1	0.1	△ 7.9	△ 7.0
基 金 積 立 金	60,257	82,008	△ 21,751	0.5	0.7	△ 26.5	△ 6.6
公 債 費	677	1,353	△ 676	0.0	0.0	△ 50.0	11.8
元 利 償 還 金	671	1,348	△ 677	0.0	0.0	△ 50.2	12.3
一 時 借 入 金 利 子	6	5	1	0.0	0.0	20.0	△ 44.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	6,573	7,495	△ 922	0.1	0.1	△ 12.3	△ 31.9
そ の 他 の 支 出	57,361	67,517	△ 10,156	0.5	0.4	△ 15.0	8.3
歳 出 合 計	12,536,024	12,596,400	△ 60,376	100.0	100.0	△ 0.5	△ 1.0

第112表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

（3）市町村（直診勘定）

ア 歳 入

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
診 療 収 入	26,379	28,008	△ 1,629	45.3	46.3	△ 5.8	△ 2.9
国 庫 支 出 金	1,115	1,033	82	1.9	1.7	7.9	△ 21.9
都 道 府 県 支 出 金	4,584	4,585	△ 1	7.9	7.6	△ 0.0	△ 11.4
保 険 給 付 費 等 交 付 金	2,930	2,905	25	5.0	4.8	0.9	△ 1.8
そ の 他 の も の	1,655	1,680	△ 25	2.8	2.8	△ 1.5	△ 24.2
他 会 計 繰 入 金	17,554	17,629	△ 75	30.2	29.2	△ 0.4	7.7
普 通 会 計 か ら の も の	15,678	15,701	△ 23	27.0	26.0	△ 0.1	7.9
事 業 勘 定 か ら の も の	1,623	1,560	63	2.8	2.6	4.0	△ 1.3
そ の 他 の 会 計 か ら の も の	253	368	△ 115	0.4	0.6	△ 31.3	49.6
基 金 繰 入 金	334	304	30	0.6	0.5	9.9	6.3
繰 越 金	3,728	3,620	108	6.4	6.0	3.0	24.5
地 方 債	2,609	3,111	△ 502	4.5	5.1	△ 16.1	△ 13.6
そ の 他 の 収 入	1,867	2,176	△ 309	3.2	3.6	△ 14.2	△ 13.7
歳 入 合 計	58,170	60,466	△ 2,296	100.0	100.0	△ 3.8	△ 0.9

イ 歳 出

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
総 務 費	36,965	37,608	△ 643	67.0	66.1	△ 1.7	1.6
医 業 費	12,197	12,910	△ 713	22.1	22.7	△ 5.5	△ 4.5
施 設 整 備 費	2,143	2,550	△ 407	3.9	4.5	△ 16.0	△ 25.9
繰 出 金	386	378	8	0.7	0.7	2.1	4.4
普 通 会 計 に 対 す る も の	292	260	32	0.5	0.5	12.3	22.6
事 業 勘 定 に 対 す る も の	18	20	△ 2	0.0	0.0	△ 10.0	150.0
そ の 他 の 会 計 に 対 す る も の	76	98	△ 22	0.1	0.2	△ 22.4	△ 31.0
基 金 積 立 金	289	357	△ 68	0.5	0.6	△ 19.0	53.2
公 債 費	2,713	2,598	115	4.9	4.6	4.4	2.9
元 利 償 還 金	2,711	2,598	113	4.9	4.6	4.3	2.9
一 時 借 入 金 利 子	2	0	2	0.0	0.0	2,288.6	△ 56.8
前 年 度 繰 上 充 用 金	340	397	△ 57	0.6	0.7	△ 14.4	△ 0.5
そ の 他 の 支 出	133	137	△ 4	0.2	0.2	△ 2.9	△ 18.5
歳 出 合 計	55,166	56,935	△ 1,769	100.0	100.0	△ 3.1	△ 1.3

第113表 後期高齢者医療事業決算の状況

その1 収支の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度		比 較	
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出差引 (B)－(C) (D)	繰越等 (E)	実質収支 (D)－(E) (F)	団体数 (G)	実質収支 (H)	団体数 (A)－(G)	実質収支 (F)－(H)
広 域 連 合	47	18,133,704	17,788,473	345,231	1,445	343,786	47	389,358	－	△ 45,572
黒字の団体	47	18,133,704	17,788,473	345,231	1,445	343,786	47	389,358	－	△ 45,572
赤字の団体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。

その2 歳入歳出内訳

(1) 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増減率
市 町 村 支 出 金	3,317,133	18.3	3,181,305	18.2	135,828	4.3
市 町 村 負 担 金	3,315,033	18.3	3,179,308	18.2	135,725	4.3
うち保険料等負担金	1,849,244	10.2	1,814,072	10.4	35,172	1.9
うち療養給付費負担金	1,353,312	7.5	1,319,431	7.6	33,881	2.6
市 町 村 補 助 金	2,100	0.0	1,998	0.0	102	5.1
国 庫 支 出 金	5,685,088	31.4	5,467,610	31.3	217,478	4.0
国 庫 負 担 金	4,287,252	23.6	4,122,319	23.6	164,933	4.0
うち療養給付費負担金	4,176,774	23.0	4,028,513	23.1	148,261	3.7
国 庫 補 助 金	1,397,835	7.7	1,345,291	7.7	52,544	3.9
うち財政調整交付金	1,391,785	7.7	1,339,336	7.7	52,449	3.9
都 道 府 県 支 出 金	1,484,977	8.2	1,397,300	8.0	87,677	6.3
都 道 府 県 負 担 金	1,482,009	8.2	1,394,390	8.0	87,619	6.3
うち療養給付費負担金	1,370,529	7.6	1,300,115	7.5	70,414	5.4
財政安定化基金支出金	1,035	0.0	1,025	0.0	10	1.0
都 道 府 県 補 助 金	1,933	0.0	1,885	0.0	48	2.5
支 払 基 金 交 付 金	7,105,863	39.2	6,698,869	38.4	406,994	6.1
特別高額医療費共同事業交付金	10,089	0.1	8,430	0.0	1,659	19.7
繰 入 金	130,801	0.7	111,568	0.6	19,233	17.2
一 般 会 計 繰 入 金	6,345	0.0	4,096	0.0	2,249	54.9
基 金 繰 入 金	124,456	0.7	107,472	0.6	16,984	15.8
繰 越 金	379,339	2.1	567,032	3.2	△ 187,693	△ 33.1
都道府県財政安定化基金借入金	800	0.0	－	－	800	皆増
そ の 他 の 収 入	19,615	0.1	18,849	0.3	766	4.1
歳 入 合 計	18,133,704	100.0	17,450,963	100.0	682,741	3.9

第113表 後期高齢者医療事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増減率
総 務 費	44,507	0.3	49,957	0.3	△ 5,450	△ 10.9
人 件 費	6,922	0.0	6,696	0.0	226	3.4
そ の 他	37,585	0.2	43,261	0.3	△ 5,676	△ 13.1
保 険 給 付 費	17,336,780	97.5	16,474,924	96.6	861,856	5.2
療 養 諸 費	16,397,192	92.2	15,709,380	92.1	687,812	4.4
療 養 給 付 費	16,140,323	90.7	15,478,793	90.7	661,530	4.3
審 査 支 払 手 数 料	37,159	0.2	35,322	0.2	1,837	5.2
そ の 他	219,710	1.2	195,265	1.2	24,445	12.5
高 額 療 養 費	887,879	5.0	714,093	4.2	173,786	24.3
そ の 他 医 療 給 付 費	51,710	0.3	51,451	0.3	259	0.5
都道府県財政安定化基金拠出金	1,096	0.0	1,101	0.0	△ 5	△ 0.5
特別高額医療費共同事業拠出金	10,088	0.1	8,438	0.0	1,650	19.6
保 健 事 業 費	62,199	0.3	55,592	0.3	6,607	11.9
う ち 健 康 診 査 費	46,158	0.3	40,319	0.2	5,839	14.5
基 金 積 立 金	107,079	0.6	127,430	0.7	△ 20,351	△ 16.0
公 債 費	1	0.0	0	0.0	1	175.5
繰 出 金	8,610	0.0	3,582	0.0	5,028	140.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	218,114	1.2	340,574	2.1	△ 122,460	△ 36.0
歳 出 合 計	17,788,473	100	17,061,598	100	726,875	4.3

第114表 介護保険事業決算の状況

その1 収支の状況

(1) 保険事業勘定

(単位 百万円)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度						比 較		
	団 体 数	実質 収支 (A)	財 政 措 置 額			再差引収支 (A)－(B)－ (C)＋(D)	団 体 数	実質 収支 (E)	財 政 措 置 額			再差引収支 (E)－(F)－ (G)＋(H)	団 体 数	実質 収支	再差引 収 支
			財 政 援 助 額 (B)	繰入金 (C)	繰出金 (D)				財 政 援 助 額 (F)	繰入金 (G)	繰出金 (H)				
全 市 町 村	1,574	314,158	69	4,338	3,136	312,887	1,574	389,735	—	4,082	2,713	388,366	0	△ 75,577	△ 75,479
黒字の団体	1,566	313,563	69	1,678	3,133	314,949	1,567	389,219	—	1,493	2,713	390,439	△ 1	△ 75,656	△ 75,490
赤字の団体	8	595	—	2,660	3	△ 2,062	7	516	—	2,589	—	△ 2,073	1	79	11

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

第114表 介護保険事業決算の状況（つづき）

その1 収支の状況（つづき）

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 百万円)

区 分	令和5年度				令和4年度				比 較		
	団体数	実質収支 (A)	財政措置額 (B)	再差引収支 (A)－(B)	団体数	実質収支 (C)	財政措置額 (D)	再差引収支 (C)－(D)	団体数	実質収支	再差引収支
全 市 町 村	590	938	8,555	△ 7,617	606	826	7,873	△ 7,047	△ 16	112	△ 570
黒字の団体	572	1,357	8,498	△ 7,141	588	1,185	7,843	△ 6,658	△ 16	172	△ 483
赤字の団体	18	△ 419	58	△ 476	18	△ 359	30	△ 389	－	△ 60	△ 87

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。

その2 歳入歳出内訳

(1) 保険事業勘定

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				5年度	4年度	5年度	4年度
保 険 料	2,442,599	2,437,870	4,729	19.8	20.3	0.2	0.3
国 庫 支 出 金	2,799,255	2,756,934	42,321	22.7	22.9	1.5	1.7
介 護 給 付 費 負 担 金	2,048,900	2,008,631	40,269	16.6	16.7	2.0	2.4
調 整 交 付 金	553,846	546,168	7,678	4.5	4.5	1.4	1.8
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	84,587	84,034	553	0.7	0.7	0.7	△ 2.4
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包括的支援事業・任意事業)	74,643	77,406	△ 2,763	0.6	0.6	△ 3.6	△ 7.2
そ の 他 の 補 助 金	37,280	40,695	△ 3,415	0.3	0.4	△ 8.4	△ 5.2
支 払 基 金 交 付 金	3,029,046	2,942,055	86,991	24.6	24.5	3.0	0.5
介 護 給 付 費 交 付 金	2,933,501	2,848,109	85,392	23.8	23.7	3.0	0.5
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	95,545	93,946	1,599	0.8	0.8	1.7	0.1
都 道 府 県 支 出 金	1,669,060	1,638,847	30,213	13.5	13.6	1.8	1.1
財 源 補 填 的 な も の	69	－	69	0.0	－	皆増	－
うち財政安定化基金支出金	69	－	69	0.0	－	皆増	－
介 護 給 付 費 負 担 金	1,585,747	1,554,858	30,889	12.9	12.9	2.0	1.4
地 域 支 援 事 業 負 担 金	81,392	82,387	△ 995	0.7	0.7	△ 1.2	△ 4.6
そ の 他 の も の	1,852	1,602	250	0.0	0.0	15.6	39.8
相 互 財 政 安 定 化 事 業 交 付 金	－	－	－	－	－	－	－
他 会 計 繰 入 金	1,866,594	1,820,713	45,881	15.1	15.2	2.5	1.0
財 源 補 填 的 な も の	4,338	4,082	256	0.0	0.0	6.3	0.5
一 般 会 計 か ら の も の	1,851,135	1,805,464	45,671	15.0	15.0	2.5	1.0
介 護 給 付 費 繰 入 金	1,350,792	1,318,414	32,378	11.0	11.0	2.5	1.0
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	80,854	81,443	△ 589	0.7	0.7	△ 0.7	△ 2.5
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	419,489	405,607	13,882	3.4	3.3	3.4	1.7
そ の 他 の も の	11,121	11,167	△ 46	0.1	0.1	△ 0.4	0.8
基 金 繰 入 金	128,438	86,079	42,359	1.0	0.7	49.2	27.3
繰 越 金	379,140	323,166	55,974	3.1	2.7	17.3	6.1
地 方 債	216	－	216	0.0	－	皆増	－
うち財政安定化基金貸付金	216	－	216	0.0	－	皆増	－
そ の 他 の 収 入	17,084	12,001	5,083	0.1	0.1	42.4	1.6
歳 入 合 計	12,331,432	12,017,665	313,767	100.0	100.0	2.6	1.2

第114表 介護保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

（1）保険事業勘定（つづき）

イ 歳 出

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				5年度	4年度	5年度	4年度
総 務 費	268,091	251,470	16,621	2.2	2.2	6.6	2.1
保 険 給 付 費	10,838,473	10,524,460	314,013	90.3	90.6	3.0	0.8
介 護 諸 費 等	10,771,189	10,464,970	306,219	89.7	90.1	2.9	0.9
そ の 他 の 給 付 費	57,013	49,847	7,166	0.5	0.4	14.4	△ 16.1
審 査 支 払 手 数 料	10,271	9,643	628	0.1	0.1	6.5	△ 7.0
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	2	－	2	0.0	－	皆増	皆減
相 互 財 政 安 定 化 事 業 負 担 金	－	37	△ 37	－	0.0	皆減	皆増
地 域 支 援 事 業	528,489	526,361	2,128	4.4	4.5	0.4	△ 2.1
介護予防・日常生活支援総合事業費	338,752	330,051	8,701	2.8	2.8	2.6	△ 0.1
包 括 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	189,738	196,310	△ 6,572	1.6	1.7	△ 3.3	△ 5.4
保 健 福 祉 事 業 費	3,001	2,771	230	0.0	0.0	8.3	6.3
繰 出 金	34,067	27,704	6,363	0.3	0.2	23.0	9.5
財 源 補 填 的 な も の	3,136	2,713	423	0.0	0.0	15.6	17.8
そ の 他 の も の	30,931	24,991	5,940	0.3	0.2	23.8	8.6
基 金 積 立 金	153,428	148,305	5,123	1.3	1.3	3.5	△ 11.6
公 債 費	159	160	△ 1	0.0	0.0	△ 0.6	△ 0.2
元 利 償 還 金	158	159	△ 1	0.0	0.0	△ 0.6	△ 0.0
一 時 借 入 金 利 子	1	1	0	0.0	0.0	5.2	△ 20.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	216	400	△ 184	0.0	0.0	△ 46.0	222.6
そ の 他 の 支 出	176,626	134,724	41,902	1.5	1.2	31.1	25.2
歳 出 合 計	12,002,553	11,616,392	386,161	100.0	100.0	3.3	0.7

第114表 介護保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

（2）介護サービス事業勘定

ア 歳 入

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				5年度	4年度	5年度	4年度
サ ー ビ ス 収 入	7,096	7,096	0	39.4	41.1	0.0	△ 2.4
分 担 金 及 び 負 担 金	13	5	8	0.1	0.0	160.0	△ 16.7
使 用 料 及 び 手 数 料	314	319	△ 5	1.7	1.8	△ 1.6	0.6
国 庫 支 出 金	9	6	3	0.0	0.0	50.0	20.0
都 道 府 県 支 出 金	50	40	10	0.3	0.2	25.0	△ 4.8
財 産 収 入	9	9	0	0.0	0.1	0.0	12.5
寄 附 金	－	－	－	－	－	－	皆減
他 会 計 繰 入 金	9,040	8,341	699	50.2	48.3	8.4	2.7
普 通 会 計 か ら の も の	7,630	6,556	1,074	42.4	38.0	16.4	3.6
保 険 事 業 勘 定 か ら の も の	1,336	1,660	△ 324	7.4	9.6	△ 19.5	1.2
そ の 他 の 会 計 か ら の も の	74	125	△ 51	0.4	0.7	△ 40.8	△ 17.8
基 金 繰 入 金	28	15	13	0.2	0.1	86.7	△ 11.8
繰 越 金	978	938	40	5.4	5.4	4.3	△ 11.1
地 方 債	6	42	△ 36	0.0	0.2	△ 85.7	1,300.0
そ の 他 の 収 入	468	456	12	2.6	2.8	2.6	1.6
歳 入 合 計	18,010	17,267	743	100.0	100.0	4.3	△ 0.2

イ 歳 出

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				5年度	4年度	5年度	4年度
総 務 費	4,459	4,344	115	26.2	26.5	2.6	△ 1.6
サ ー ビ ス 事 業 費	7,228	6,986	242	42.5	42.6	3.5	△ 4.2
施 設 整 備 費	2,144	1,307	837	12.6	8.0	64.0	168.9
基 金 積 立 金	30	13	17	0.2	0.1	130.8	85.7
公 債 費	1,236	1,442	△ 206	7.3	8.8	△ 14.3	△ 21.0
元 利 償 還 金	1,236	1,442	△ 206	7.3	8.8	△ 14.3	△ 21.0
一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	0.0	0.0	127.3	△ 8.3
他 会 計 繰 出 金	484	467	17	2.8	2.9	3.6	△ 12.4
普 通 会 計 に 対 す る も の	253	233	20	1.5	1.4	8.6	△ 22.8
保 険 事 業 勘 定 に 対 す る も の	231	226	5	1.4	1.4	2.2	△ 2.2
そ の 他 の 会 計 に 対 す る も の	1	8	△ 7	0.0	0.1	△ 86.3	1,225.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	35	29	6	0.2	0.2	20.7	26.1
そ の 他 の 支 出	1,407	1,802	△ 395	8.3	10.9	△ 21.9	2.7
歳 出 合 計	17,025	16,390	635	100.0	100.0	3.9	0.3

第115表 収益事業決算の状況

その1 収支の状況（団体別）

（単位 百万円）

区 分	令 和 5 年 度										令和4年度		比 較	
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 引 (B)－(C) (D)	翌年度に 繰り越す べき財源 (E)	繰入金 (F)	繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (I)	再差引 (D)－(E)－(F) ＋(G)＋(H)－(I) (J)	団体数 (K)	再差引 (L)	団体数 (A)－(K)	再差引 (J)－(L)
都 道 府 県	47	582,278	571,757	10,521	318	662	249,294	2	－	258,838	47	259,229	－	△ 391
黒字の団体	47	582,278	571,757	10,521	318	662	249,294	2	－	258,838	47	259,229	－	△ 391
赤字の団体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
市 町 村	100	5,190,095	4,938,591	251,505	12,294	28,804	197,532	42,410	76,966	373,383	100	383,446	－	△ 10,063
黒字の団体	85	4,397,518	4,112,227	285,292	11,576	14,403	191,805	42,373	75,416	418,075	89	427,319	△ 4	△ 9,244
赤字の団体	15	792,577	826,364	△ 33,787	718	14,400	5,727	37	1,550	△ 44,692	11	△ 43,873	4	△ 819
合 計	147	5,772,373	5,510,348	262,026	12,612	29,465	446,825	42,412	76,966	632,220	147	642,674	－	△ 10,454
黒字の団体	132	4,979,796	4,683,984	295,813	11,893	15,065	441,098	42,375	75,416	676,912	136	686,548	△ 4	△ 9,636
赤字の団体	15	792,577	826,364	△ 33,787	718	14,400	5,727	37	1,550	△ 44,692	11	△ 43,873	4	△ 819

（注）「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引による。

その2 収支の状況（事業別）

（単位 百万円・％）

区 分	競 馬 事 業	自転車競走事業	小 型 自 動 車 競 走 事 業	モーターボート 競 走 事 業	宝 く じ 事 業	合 計
歳 入 合 計 (A)	1,250,706	1,256,945	115,903	2,834,155	314,665	5,772,373
歳 出 合 計 (B)	1,219,505	1,226,405	115,719	2,634,276	314,442	5,510,348
歳 入 歳 出 差 引 (A)－(B) (C)	31,201	30,539	184	199,879	222	262,026
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	2,274	2,074	29	8,235	－	12,612
繰 入 金 (E)	11,589	11,228	1,607	5,041	－	29,465
繰 出 金 (F)	28,973	13,467	350	90,980	313,055	446,825
未 収 金 (G)	8,968	463	－	32,981	－	42,412
未 払 金 (H)	3,569	915	－	72,482	－	76,966
再 差 引 (C)－(D)－(E)＋(F)＋(G)－(H) (I)	51,710	30,253	△ 1,103	238,082	313,277	632,220
車 馬 券 等 売 上 額 (J)	1,094,788	1,189,827	109,500	2,445,645	800,091	5,639,852
収 益 率 (I) / (J) × 100	4.7	2.5	△ 1.0	9.7	39.2	11.2
前 年 度 収 益 率	4.3	2.7	△ 2.3	10.4	38.8	11.6
施 行 団 体 数	50	54	5	103	67	279
都 道 府 県	11	6	－	1	47	65
市 町 村	39	48	5	102	20	214

（注） 1 施行団体数は、令和5年4月1日現在の団体数である。
2 施行団体数は、1団体が2以上の事業を実施している場合はそれぞれの事業ごとに1団体としている。
3 宝くじ事業の車馬券等売上額は、消化額を計上している。

第115表 収益事業決算の状況（つづき）

その3 収益金繰入金の使途状況 (単位 百万円)

区 分	収益金繰入額	左 の 内 訳								
		民生費	衛生費	土木費	農林水産業費	商工費	教育費	災害復旧費	その他	公営事業会計へ繰出し
競馬事業	21,685	1,511	536	2,287	1,133	166	5,183	－	10,869	－
都道府県	5,820	704	33	131	1,089	33	1,038	－	2,791	－
市町村	15,865	808	503	2,156	44	133	4,144	－	8,077	－
自転車競走事業	12,966	2,453	395	1,513	463	790	3,794	51	3,255	254
都道府県	1,863	869	24	129	－	440	50	51	300	－
市町村	11,103	1,584	370	1,383	463	350	3,744	0	2,955	254
小型自動車競走事業	350	27	－	10	－	－	313	－	－	－
都道府県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
市町村	350	27	－	10	－	－	313	－	－	－
モーターボート競走事業	91,050	6,768	3,389	11,228	268	846	16,695	15	50,322	1,518
都道府県	2,300	－	565	545	－	－	1,178	－	12	－
市町村	88,750	6,768	2,824	10,683	268	846	15,517	15	50,310	1,518
宝くじ事業	313,472	78,491	12,218	76,013	5,635	11,238	41,011	183	88,554	128
都道府県	242,283	64,790	7,945	60,311	5,290	7,007	20,354	183	76,402	－
市町村	71,188	13,702	4,273	15,702	344	4,231	20,657	－	12,152	128
合 計	(100.0) 439,523	(20.3) 89,251	(3.8) 16,538	(20.7) 91,051	(1.7) 7,498	(3.0) 13,040	(15.2) 66,995	(0.1) 250	(34.8) 152,999	(0.4) 1,901
都道府県	252,267	66,362	8,567	61,117	6,379	7,480	22,620	234	79,506	－
市町村	187,257	22,889	7,970	29,934	1,119	5,560	44,375	15	73,494	1,901

(注) 合計の（ ）書きは、構成比（％）である。

第116表 公立大学附属病院事業決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
収 入	2,467	2,527	△ 60
支 的	2,410	2,475	△ 65
収 入	996	581	415
支 的	997	596	401
収支差引 (A)－(B)＋(C)－(D) (E)	57	37	20
積 立 金 (F)	－	－	－
繰 越 金 (G)	70	33	37
前 年 度 繰 上 充 用 金 (H)	－	－	－
形式収支 (E)－(F)＋(G)－(H) (I)	127	70	57
翌年度に繰り越すべき財源 (J)	－	－	－
実 質 収 支 (I)－(J)	127	70	57

(注) 1 上表に該当するのは、都道府県が設置する大学の附属病院事業会計（1事業会計）である。
2 市町村が設置する大学の附属病院事業会計については、各大学がすべて地方独立行政法人化したため、含まれていない。

第117表 農業共済事業決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 5 年 度											令和4年度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳入歳出 差 引 (B)-(C) (D)	支 払 準備金 積立額 (E)	責 任 準備金 積立額 (F)	繰入金 (G)	繰出金 (H)	未収金 (I)	未払金 (J)	再差引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)+(I)-(J) (K)	団 体 数 (L)	再 差 引 (M)	団体数 (A)-(L)	再差引 (K)-(M)
市 町 村	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
黒字の団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤字の団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引による。

第118表 交通災害共済事業（直営方式）決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 5 年 度										令和4年度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳入歳出 差 引 (B)-(C) (D)	未 経 過 共 済 金 掛 (E)	繰入金 (F)	繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (I)	再差引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)-(I) (J)	団 体 数 (K)	再差引 (L)	団体数 (A)-(K)	再差引 (J)-(L)
都 道 府 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
黒字の団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
赤字の団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市 町 村	51	3,608	2,571	1,037	32	30	185	0	—	1,160	52	1,429	△ 1	△ 269
黒字の団体	48	3,584	2,548	1,037	30	19	185	0	—	1,173	48	1,439	—	△ 266
赤字の団体	3	24	23	1	2	11	—	—	—	△ 13	4	△ 10	△ 1	△ 3
合 計	51	3,608	2,571	1,037	32	30	185	0	—	1,160	52	1,429	△ 1	△ 269
黒字の団体	48	3,584	2,548	1,037	30	19	185	0	—	1,173	48	1,439	—	△ 266
赤字の団体	3	24	23	1	2	11	—	—	—	△ 13	4	△ 10	△ 1	△ 3

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引による。

第119表 企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 5 年 度 償 還 額			令 和 5 年 度 末 現 在 高
	元 金	利 子	計	
公 営 企 業 等	3,366,335	399,283	3,765,618	35,500,459
法 適 用 企 業	3,113,907	382,146	3,496,053	33,279,834
水 道 事 業	562,759	87,004	649,763	6,874,517
工 業 用 水 道 事 業	25,504	3,011	28,515	287,794
交 通 事 業	177,624	20,107	197,732	2,052,402
電 気 事 業	9,271	529	9,800	110,079
ガ ス 事 業	3,745	348	4,094	31,801
病 院 事 業	393,554	35,056	428,610	3,638,402
下 水 道 事 業	1,764,653	232,277	1,996,929	19,307,301
そ の 他 事 業	176,797	3,813	180,609	977,538
法 非 適 用 企 業	252,428	17,137	269,565	2,220,625
簡 易 水 道 事 業	12,141	1,334	13,475	141,870
交 通 事 業	1,039	26	1,065	7,622
下 水 道 事 業	81,064	10,539	91,603	751,179
そ の 他 事 業	158,184	5,238	163,422	1,319,954
国 民 健 康 保 険 事 業	3,102	111	3,212	24,630
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	－	－	－	－
介 護 保 険 事 業	1,279	114	1,394	5,430
農 業 共 済 事 業	－	－	－	－
公 立 大 学 附 属 病 院 事 業	469	39	508	1,923
収 益 事 業	2,783	41	2,824	14,536
合 計	3,373,968	399,588	3,773,556	35,546,978

(注) 病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。
公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を償還額元金に、地方債（転貸債）償還債務残高を年度末現在高に計上している。

第120表 地方財政計画

その1 歳 入（通常収支分）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
地 方 税	454,493	427,329	428,751	46.8	45.6	46.6	6.4	△ 0.3	4.0
地 方 譲 与 税	29,661	27,293	26,001	3.1	2.9	2.8	8.7	5.0	0.1
地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,127	2,153	2,164	0.2	0.2	0.2	△ 1.2	△ 0.5	△ 5.5
石 油 ガ ス 譲 与 税	40	43	50	0.0	0.0	0.0	△ 7.0	△ 14.0	4.2
自 動 車 重 量 譲 与 税	3,077	3,013	2,874	0.3	0.3	0.3	2.1	4.8	△ 0.6
航 空 機 燃 料 譲 与 税	145	143	152	0.0	0.0	0.0	1.4	△ 5.9	2.0
特 別 と ん 譲 与 税	113	114	124	0.0	0.0	0.0	△ 0.9	△ 8.1	9.7
森 林 環 境 譲 与 税	689	641	500	0.1	0.1	0.1	7.5	28.2	0.0
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	23,470	21,186	20,137	2.4	2.3	2.2	10.8	5.2	0.8
地 方 特 例 交 付 金 等	1,936	11,320	2,169	0.2	1.2	0.2	△ 82.9	421.9	△ 4.3
地 方 交 付 税	189,574	186,671	183,611	19.5	19.9	20.0	1.6	1.7	1.7
国 庫 支 出 金	171,022	158,042	150,085	17.6	16.9	16.3	8.2	5.3	0.8
義務教育職員給与費負担金	16,210	15,627	15,216	1.7	1.7	1.7	3.7	2.7	1.3
その他普通補助負担金等	125,251	113,588	105,911	12.9	12.2	11.5	10.3	7.2	0.9
生活扶助費等負担金	13,398	13,721	13,555	1.4	1.5	1.5	△ 2.4	1.2	1.1
医療扶助費等負担金	13,976	13,771	13,912	1.4	1.5	1.5	1.5	△ 1.0	△ 2.0
介護扶助費等負担金	861	844	834	0.1	0.1	0.1	2.0	1.2	3.0
児童保護費負担金	1,543	1,438	1,348	0.2	0.2	0.1	7.3	6.7	2.4
障害者自立支援給付費等負担金	19,197	18,242	17,255	2.0	1.9	1.9	5.2	5.7	5.3
児童手当等交付金	21,666	15,246	12,199	2.2	1.6	1.3	42.1	25.0	△ 3.1
公立高等学校授業料不徴収交付金及び 高等学校等就学支援金交付金	4,004	4,018	4,057	0.4	0.4	0.4	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.2
子どものための教育・ 保育給付交付金	18,002	16,617	15,948	1.9	1.8	1.7	8.3	4.2	6.9
その他の補助負担金等	32,604	29,691	26,803	3.4	3.2	3.0	9.8	10.8	△ 1.5
公共事業費補助負担金	27,074	26,377	26,555	2.8	2.8	2.9	2.6	△ 0.7	0.1
普通建設事業費補助負担金	26,886	26,062	26,251	2.8	2.8	2.9	3.2	△ 0.7	0.1
災害復旧事業費補助負担金	188	315	304	0.0	0.0	0.0	△ 40.3	3.6	0.0
国有提供施設等所在市町村助成 交 付 金	307	299	299	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
施設等所在市町村調整交付金	78	76	76	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金	475	487	516	0.0	0.1	0.1	△ 2.5	△ 5.6	△ 3.6
電源立地地域対策等交付金	1,151	1,123	1,052	0.1	0.1	0.1	2.5	6.7	2.8
特定防衛施設周辺整備調整交付金	424	413	408	0.0	0.0	0.0	2.7	1.2	8.5
石油貯蔵施設立地対策等交付金	52	52	52	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 1.9
地 方 債	59,602	63,103	68,163	6.2	6.7	7.4	△ 5.5	△ 7.4	△ 10.4
使用料及び手数料	15,560	15,625	15,646	1.6	1.7	1.7	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.5
雑 収 入	48,496	47,182	45,867	5.0	5.1	5.0	2.8	2.9	3.2
復旧・復興事業一般財源充当分	△ 33	△ 8	△ 3	－	－	－	312.5	166.7	△ 25.0
全国防災事業一般財源充当分	△ 217	△ 169	60	－	－	－	28.4	△ 381.7	△ 123.6
歳 入 合 計	970,094	936,388	920,350	100.0	100.0	100.0	3.6	1.7	1.6

（注） 構成比については、復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分を含まない場合の歳入合計に対する構成比である。

第120表 地方財政計画（つづき）

その2 歳入（復旧・復興事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
震 災 復 興 特 別 交 付 税	871	904	935	32.2	34.4	35.3	△ 3.7	△ 3.3	△ 12.5
一 般 財 源 充 当 分	33	8	3	1.2	0.3	0.1	312.5	166.7	△ 25.0
国 庫 支 出 金	1,731	1,655	1,632	64.0	62.9	61.7	4.6	1.4	△ 10.4
地 方 債	11	2	9	0.4	0.1	0.3	450.0	△ 77.8	0.0
雑 収 入	58	62	68	2.2	2.3	2.6	△ 6.5	△ 8.8	△ 18.1
歳 入 合 計	2,704	2,631	2,647	100.0	100.0	100.0	2.8	△ 0.6	△ 11.4

その3 歳入（全国防災事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
地 方 税	－	80	646	－	32.0	110.0	皆減	△ 87.6	△ 15.9
一 般 財 源 充 当 分	217	169	△ 60	99.5	67.6	△ 10.2	28.4	△ 381.7	△ 123.6
雑 収 入	1	1	1	0.5	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	218	250	587	100.0	100.0	100.0	△ 12.8	△ 57.4	△ 42.6

第120表 地方財政計画（つづき）

その4 歳 出（通常収支分）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
給 与 関 係 経 費	209,784	202,292	199,053	21.6	21.6	21.6	3.7	1.6	△ 0.3
給与費（退職手当を除く）	198,563	191,497	187,687	20.5	20.5	20.4	3.7	2.0	1.3
義 務 教 育 教 職 員	59,454	57,349	55,912	6.1	6.1	6.1	3.7	2.6	0.9
警 察 関 係 職 員	25,453	24,430	23,900	2.6	2.6	2.6	4.2	2.2	1.9
消 防 職 員	13,347	12,804	12,565	1.4	1.4	1.4	4.2	1.9	1.5
一般職員及び義務制以外の 教員並びに特別職等	100,309	96,914	95,310	10.4	10.4	10.3	3.5	1.7	1.4
退 職 手 当	11,196	10,765	11,329	1.2	1.1	1.2	4.0	△ 5.0	△ 21.1
恩 給 費	25	30	37	0.0	0.0	0.0	△ 16.7	△ 18.9	△ 15.9
一 般 行 政 経 費	455,936	436,893	420,841	47.0	46.7	45.7	4.4	3.8	1.5
国庫補助負担金等を伴うもの	265,800	251,417	239,731	27.5	27.0	25.9	5.7	4.9	2.2
生 活 保 護 費	37,646	37,781	37,734	3.9	4.0	4.1	△ 0.4	0.1	△ 0.4
児 童 保 護 費	13,028	12,456	11,860	1.3	1.4	1.3	4.6	5.0	4.5
障害者自立支援給付費	38,394	36,484	34,510	4.0	3.9	3.7	5.2	5.7	5.3
後期高齢者医療給付費	30,881	30,323	29,010	3.2	3.3	3.1	1.8	4.5	4.0
介 護 給 付 費	35,923	35,702	34,894	3.7	3.8	3.8	0.6	2.3	3.9
児 童 手 当 等 交 付 金	26,722	20,372	17,517	2.8	2.2	1.9	31.2	16.3	△ 3.0
子どものための教育・ 保育給付交付金	32,244	30,051	29,051	3.3	3.2	3.2	7.3	3.4	6.7
その他の一般行政経費	50,962	48,248	45,155	5.3	5.2	4.8	5.6	6.8	△ 1.4
国庫補助負担金を伴わないもの	158,946	153,861	149,684	16.4	16.4	16.3	3.3	2.8	0.7
国民健康保険・後期高齢者 医療制度関係事業費	14,990	14,915	14,726	1.5	1.6	1.6	0.5	1.3	△ 1.7
新しい地方経済・生活環境創生事業費	12,000	12,500	12,500	1.2	1.3	1.4	△ 4.0	0.0	4.2
地 方 創 生 推 進 費	10,000	10,000	10,000	1.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0
地域デジタル社会推進費	2,000	2,500	2,500	0.2	0.2	0.3	△ 20.0	0.0	25.0
地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200	4,200	4,200	0.4	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0
公 債 費	107,259	108,961	112,614	11.1	11.6	12.2	△ 1.6	△ 3.2	△ 1.4
維 持 補 修 費	15,525	15,344	15,237	1.6	1.6	1.7	1.2	0.7	1.9
投 資 的 経 費	121,103	119,896	119,731	12.5	12.8	13.0	1.0	0.1	△ 0.0
直 轄 事 業 負 担 金	5,499	5,471	5,522	0.6	0.6	0.6	0.5	△ 0.9	△ 1.3
公 共 事 業 費	51,967	50,788	51,072	5.4	5.4	5.5	2.3	△ 0.6	0.0
普 通 建 設 事 業 費	51,729	50,373	50,671	5.3	5.4	5.5	2.7	△ 0.6	0.0
災 害 復 旧 事 業 費	238	415	401	0.0	0.0	0.0	△ 42.7	3.5	1.3
一 般 事 業 費	30,392	29,430	28,699	3.1	3.1	3.1	3.3	2.5	1.9
普 通 建 設 事 業 費	30,090	29,034	28,306	3.1	3.1	3.1	3.6	2.6	1.9
災 害 復 旧 事 業 費	302	396	393	0.0	0.0	0.0	△ 23.7	0.8	0.5
特 別 事 業 費	33,245	34,207	34,438	3.4	3.7	3.7	△ 2.8	△ 0.7	△ 1.5
過 疎 対 策 事 業 費	12,379	12,156	11,824	1.3	1.3	1.3	1.8	2.8	1.8
地 域 活 性 化 事 業 費	820	820	820	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
旧 合 併 特 例 事 業 費	2,664	4,049	5,112	0.3	0.4	0.6	△ 34.2	△ 20.8	△ 12.7
防 災 対 策 事 業 費	948	948	948	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
施設整備事業費（一般財源化分）	934	934	934	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	5,000	0.5	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0
公共施設等適正管理推進事業費	5,000	4,800	4,800	0.5	0.5	0.5	4.2	0.0	△ 17.2
緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	4,000	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
脱炭素化推進事業費	1,000	1,000	1,000	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	皆増
こども・子育て支援事業費	500	500	－	0.0	0.1	－	0.0	皆増	－
公 営 企 業 繰 出 金	22,787	23,202	23,974	2.3	2.5	2.6	△ 1.8	△ 3.2	△ 1.5
収 益 勘 定 繰 出 金	10,829	10,753	10,673	1.1	1.2	1.2	0.7	0.7	△ 1.3
資 本 勘 定 繰 出 金	11,958	12,449	13,301	1.2	1.3	1.4	△ 3.9	△ 6.4	△ 1.7
地方交付税の不交付団体における 平均水準を超える必要経費	37,700	29,800	28,900	3.9	3.2	3.2	26.5	3.1	56.2
歳 出 合 計	970,094	936,388	920,350	100.0	100.0	100.0	3.6	1.7	1.6

（注） 新しい地方経済・生活環境創生事業費の令和6年度及び令和5年度の額は、令和6年度地方財政計画及び令和5年度地方財政計画の歳出に計上された「デジタル田園都市国家構想事業費」の額である。

第120表 地方財政計画（つづき）

その5 歳 出（復旧・復興事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
給 与 関 係 経 費	49	51	54	1.8	1.9	2.0	△ 3.9	△ 5.6	△ 6.9
一 般 行 政 経 費	1,129	1,187	1,288	41.8	45.1	48.7	△ 4.9	△ 7.8	△ 9.2
国庫補助負担金等を伴うもの	853	836	902	31.6	31.8	34.1	2.0	△ 7.3	△ 2.1
国庫補助負担金を伴わないもの	276	351	386	10.2	13.3	14.6	△ 21.4	△ 9.1	△ 22.3
公 債 費	58	62	68	2.1	2.4	2.6	△ 6.5	△ 8.8	△ 18.1
投 資 的 経 費	1,468	1,331	1,237	54.3	50.6	46.7	10.3	7.6	△ 13.4
直 轄 事 業 負 担 金	－	－	0	－	－	0.0	－	皆減	0.0
公 共 事 業 費	1,468	1,329	1,235	54.3	50.5	46.6	10.5	7.6	△ 13.4
一 般 事 業 費	0	2	2	0.0	0.1	0.1	△ 100.0	0.0	△ 0.0
公 営 企 業 繰 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
歳 出 合 計	2,704	2,631	2,647	100.0	100.0	100.0	2.8	△ 0.6	△ 11.4

その6 歳 出（全国防災事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
公 債 費	218	250	587	100.0	100.0	100.0	△ 12.8	△ 57.4	△ 42.6
歳 出 合 計	218	250	587	100.0	100.0	100.0	△ 12.8	△ 57.4	△ 42.6

第121表 地方交付税の状況

その1 算定基礎

(単位 百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度			区 分	令和5年度		
		当 初	補 正	補正後		当 初	補 正	補正後
所 得 税 (a)	23,287,000	17,905,000	2,204,000	20,109,000	所 得 税 (a)	21,048,000	247,000	21,295,000
法 人 税 (b)	19,245,000	17,046,000	1,008,000	18,054,000	法 人 税 (b)	14,602,000	60,000	14,662,000
酒 税 (c)	1,174,000	1,209,000	－	1,209,000	酒 税 (c)	1,180,000	－	1,180,000
消 費 税 (d)	24,908,000	23,823,000	520,000	24,343,000	消 費 税 (d)	23,384,000	△ 392,000	22,992,000
地 方 交 付 税 (e)	18,884,788	16,654,311	1,832,443	18,486,754	地 方 交 付 税 (e)	16,182,276	781,984	16,964,259
(a) × 33.1%	7,707,997	5,926,555	729,524	6,656,079	(a) × 33.1%	6,966,888	81,757	7,048,645
(b) × 33.1%	6,370,095	5,642,226	333,648	5,975,874	(b) × 33.1%	4,833,262	19,860	4,853,122
(c) × 50%	587,000	604,500	－	604,500	(c) × 50%	590,000	－	590,000
(d) × 19.5%	4,857,060	4,645,485	101,400	4,746,885	(d) × 19.5%	4,559,880	△ 76,440	4,483,440
精 算 分 等	△ 730,264	△ 513,255	667,871	154,616	精 算 分 等	△ 783,154	756,807	△ 26,348
法 定 加 算 等	92,900	348,800	－	348,800	法 定 加 算 等	15,400	－	15,400
臨時財政対策 特例加算額	－	－	－	－	臨時財政対策 特例加算額	－	－	－
地 方 法 人 税 (f)	2,177,300	1,975,000	130,900	2,105,900	地 方 法 人 税 (f)	1,891,900	10,200	1,902,100
地 方 法 人 税 過 年 度 精 算 分 (g)	△ 24	△ 24	111,414	111,390	地 方 法 人 税 過 年 度 精 算 分 (g)	△ 24	66,232	66,208
返 還 金 (h)	223	5	－	5	返 還 金 (h)	1	－	1
特別会計借入金償還 (i)	△ 2,800,000	△ 500,000	－	△ 500,000	特別会計借入金償還 (i)	△ 1,300,000	300,000	△ 1,000,000
借入金等利子充当分 (j)	△ 227,000	△ 196,500	－	△ 196,500	借入金等利子充当分 (j)	△ 57,200	－	△ 57,200
剰 余 金 の 活 用 (k)	40,000	50,000	－	50,000	剰 余 金 の 活 用 (k)	120,000	－	120,000
地方公共団体金融 機構の公庫債権金利 変動準備金の活用 (l)	200,000	200,000	△ 200,000	0	地方公共団体金融 機構の公庫債権金利 変動準備金の活用 (l)	100,000	△ 100,000	0
前年度からの繰越金 (m)	682,157	484,263	－	484,263	前年度からの繰越金 (m)	1,424,151	－	1,424,151
翌年度への繰越金 (n)	－	－	△ 682,157	△ 682,157	翌年度への繰越金 (n)	－	△ 484,263	△ 484,263
合 計 (e) ～ (n)	18,957,444	18,667,054	1,192,600	19,859,654	合 計 (e) ～ (n)	18,361,103	574,154	18,935,257

その2 普通交付税算定状況 (令和6年度)

(単位 百万円・%)

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準 財 政 収 入 額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税	
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	財源超過団体	計			交 付 額	構 成 比
都 道 府 県	22,158,204	2,111,697	24,269,901	12,910,394	2,693,732	15,604,126	582,035	9,247,810	9,232,538	52.6
市 町 村	24,124,421	3,854,894	27,979,315	15,793,305	5,404,927	21,198,232	1,550,033	8,331,116	8,314,489	47.4
政令指定都市	5,578,360	2,512,667	8,091,027	4,627,652	3,799,276	8,426,929	1,286,610	950,708	946,863	5.4
中 核 市	4,131,227	131,210	4,262,437	3,135,111	167,856	3,302,966	36,646	996,116	993,268	5.7
施行時特例市	795,374	170,660	966,034	651,602	191,955	843,557	21,295	143,772	143,224	0.8
都 市	10,168,703	900,786	11,069,489	6,034,201	1,068,185	7,102,386	167,398	4,134,501	4,127,493	23.5
町 村	3,450,757	139,570	3,590,327	1,344,739	177,655	1,522,394	38,085	2,106,019	2,103,640	12.0
合 計	46,282,625	5,966,590	52,249,215	28,703,699	8,098,659	36,802,357	2,132,069	17,578,926	17,547,026	100.0

(注) 1 本表の額は、当初算定の数値である。
2 市町村分は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。

第122表 地方債計画

(単位 億円)

区 分	令和7年度		区 分	令和6年度		令和5年度 (通常収支分と東日本大震災分の合計)		
	計 画 額			計 画 額		当初計画	改正計画	改正後 計画額
	(通常収支分)	(東日本大震災分)		(通常収支分)	(東日本大震災分)			
		復旧・復興事業			復旧・復興事業			
一 般 会 計 債	58,100	12	一 般 会 計 債	57,068	3	56,694	2,945	59,639
公 共 事 業 等	15,890	—	公 共 事 業 等	15,794	—	15,889	—	15,889
公 営 住 宅 建 設 事 業	1,100	10	公 営 住 宅 建 設 事 業	1,082	1	1,097	—	1,097
災 害 復 旧 事 業	1,127	1	災 害 復 旧 事 業	1,119	1	1,127	2,684	3,811
教育・福祉施設等整備事業	5,723	—	教育・福祉施設等整備事業	4,813	—	4,108	—	4,108
一 般 単 独 事 業	26,625	1	一 般 単 独 事 業	26,845	1	27,388	—	27,388
辺地及び過疎対策事業	6,490	—	辺地及び過疎対策事業	6,270	—	5,940	261	6,201
公共用地先行取得等事業	345	—	公共用地先行取得等事業	345	—	345	—	345
行 政 改 革 推 進	700	—	行 政 改 革 推 進	700	—	700	—	700
調 整	100	—	調 整	100	—	100	—	100
公 営 企 業 債	31,985	3	公 営 企 業 債	29,772	4	27,554	1,611	29,165
水 道 事 業	7,339	3	水 道 事 業	6,356	4	6,038	801	6,839
工 業 用 水 道 事 業	420	—	工 業 用 水 道 事 業	392	—	297	73	370
交 通 事 業	1,584	—	交 通 事 業	1,763	—	1,719	80	1,799
電気事業・ガス事業	260	—	電気事業・ガス事業	241	—	333	—	333
港 湾 整 備 事 業	618	—	港 湾 整 備 事 業	577	—	619	—	619
病院事業・介護サービス事業	5,998	—	病院事業・介護サービス事業	4,981	—	4,598	—	4,598
市場事業・と畜場事業	395	—	市場事業・と畜場事業	386	—	287	85	372
地 域 開 発 事 業	1,346	—	地 域 開 発 事 業	1,290	—	919	—	919
下 水 道 事 業	13,918	—	下 水 道 事 業	13,686	—	12,649	568	13,217
観 光 そ の 他 事 業	107	—	観 光 そ の 他 事 業	100	—	95	4	99
合 計	90,085	15	合 計	86,840	7	84,248	4,556	88,804
臨 時 財 政 対 策 債	0	—	臨 時 財 政 対 策 債	4,544	—	9,946	—	9,946
退 職 手 当 債	800	—	退 職 手 当 債	800	—	800	—	800
補 正 予 算 債	—	—	補 正 予 算 債	—	—	—	13,659	13,659
国の予算等貸付金債	(176)	(1)	国の予算等貸付金債	(350)	(1)	(266)	(6)	(272)
総 計	(176)	(1)	総 計	(350)	(1)	(266)	(6)	(272)
	90,885	15		92,184	7	94,994	18,215	113,209
公 的 資 金	38,761	15	公 的 資 金	39,408	7	40,657	11,303	51,960
(国の予算等貸付金)	(176)	(1)	(国の予算等貸付金)	(350)	(1)	(266)	(6)	(272)
民 間 等 資 金	52,124	—	民 間 等 資 金	52,776	—	54,337	6,912	61,249

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 9 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

第123表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移

その1 国内総生産等

(単位 億円・%)

区 分	平成 25年度	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	3	4	5
国内総生産（支出側、名目）	5,126,775	5,234,228	5,407,408	5,448,299	5,557,125	5,565,705	5,568,007	5,387,878	5,545,824	5,672,689	5,951,843
国民所得（要素費用表示）	3,725,700	3,766,776	3,926,293	3,922,939	4,006,215	4,030,991	4,024,378	3,759,929	3,953,163	4,095,504	4,377,775
公 的 支 出	1,285,242	1,315,806	1,332,561	1,336,017	1,354,830	1,374,086	1,411,184	1,445,459	1,485,354	1,514,124	1,528,883
うち地方の公的支出	563,996	581,953	585,877	588,386	591,875	602,037	619,671	638,181	643,787	663,160	653,469
総固定資本形成のうち民間分	1,013,248	1,035,609	1,073,587	1,082,518	1,114,309	1,129,246	1,129,139	1,058,537	1,125,502	1,204,344	1,240,780
うち企業設備	805,473	837,926	869,624	870,006	901,834	923,858	915,025	859,407	910,437	983,916	1,018,432
鉱工業生産指数 (令2=100、暦年)	109.6	111.9	110.5	110.5	114.0	114.6	111.6	100.0	105.4	105.3	103.9
消費者物価指数 (令2=100、暦年、全国分)	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6

区 分	増 減 率											指 数										
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
国内総生産（支出側、名目）	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.9	2.3	4.9	100	102	105	106	108	109	109	105	108	111	116
国民所得（要素費用表示）	4.0	1.1	4.2	△ 0.1	2.1	0.6	△ 0.2	△ 6.6	5.1	3.6	6.9	100	101	105	105	108	108	108	101	106	110	118
公 的 支 出	3.2	2.4	1.3	0.3	1.4	1.4	2.7	2.4	2.8	1.9	1.0	100	102	104	104	105	107	110	112	116	118	119
うち地方の公的支出	1.7	3.2	0.7	0.4	0.6	1.7	2.9	3.0	0.9	3.0	△ 1.5	100	103	104	104	105	107	110	113	114	118	116
総固定資本形成のうち民間分	7.2	2.2	3.7	0.8	2.9	1.3	△ 0.0	△ 6.3	6.3	7.0	3.0	100	102	106	107	110	111	111	104	111	119	122
うち企業設備	6.3	4.0	3.8	0.0	3.7	2.4	△ 1.0	△ 6.1	5.9	8.1	3.5	100	104	108	108	112	115	114	107	113	122	126

(注) 1 鉱工業生産指数は経済産業省調べ、消費者物価指数は総務省調べ、その他は内閣府経済社会総合研究所調べ（08SNA、平成27年基準）による。
2 公的支出＝政府最終消費支出＋公的総固定資本形成＋公的企業在庫品増加

第123表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その2 予算及び地方財政計画等（当初）

（単位 百万円・％）

区 分	平成 25年度	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	3	4	5
国の一般会計	92,611,539	95,882,303	96,341,951	96,721,841	97,454,709	97,712,769	101,457,094	102,657,971	106,609,708	107,596,425	114,381,236
財政投融资計画	16,319,700	17,127,200	14,951,800	14,467,400	16,520,900	14,103,700	12,597,300	11,731,500	13,931,200	19,911,300	14,258,000
地方財政計画	81,915,400	83,360,700	85,271,000	85,759,300	86,619,800	86,897,300	89,593,000	90,739,700	89,806,000	90,591,800	92,035,000
うち	給与費	19,727,800	20,324,300	20,320,500	20,314,900	20,310,100	20,323,200	20,281,400	20,148,700	19,960,000	19,901,600
	投資的経費	10,669,800	11,003,500	11,001,000	11,204,600	11,357,000	13,015,300	12,761,400	11,927,300	11,978,500	11,973,100
	うち普通建設事業費	10,576,900	10,910,800	10,904,100	11,106,000	11,272,000	12,932,400	12,677,600	11,845,400	11,893,500	11,887,100
地方債計画	(68,900)	(74,000)	(34,500)	(30,200)	(26,600)	(27,600)	(28,100)	(24,700)	(24,100)	(33,400)	(26,500)
	13,370,800	12,830,100	11,924,200	11,208,200	11,625,700	11,645,600	12,005,600	11,733,600	13,637,200	10,179,900	9,498,100

（注）1 （ ）書きは、災害援護資金など国の予算等に基づく貸付金を財源とする国の予算等貸付金債であって、公有林整備事業債及び草地開発事業債は国の予算等貸付金債に含まれている。

2 平成25～令和5年度は、通常収支分である。

区 分	増 減 率											指 数										
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
国の一般会計	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8	0.9	6.3	100	104	104	104	105	106	110	111	115	116	124
財政投融资計画	3.1	4.9	△ 12.7	△ 3.2	14.2	△ 14.6	△ 10.7	△ 6.9	18.8	42.9	△ 28.4	100	105	92	89	101	86	77	72	85	122	87
地方財政計画	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△ 1.0	0.9	1.6	100	102	104	105	106	106	109	111	110	111	112
うち	給与費	△ 5.8	3.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.1	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.3	100	103	103	103	103	103	103	103	102	101	101
	投資的経費	△ 2.1	3.1	△ 0.0	1.9	1.4	2.3	12.0	△ 2.0	△ 6.5	0.4	△ 0.0	100	103	103	105	106	109	122	120	112	112
	うち普通建設事業費	△ 2.1	3.2	△ 0.1	1.9	1.5	2.3	12.1	△ 2.0	△ 6.6	0.4	△ 0.1	100	103	103	105	107	109	122	120	112	112
地方債計画	△ 1.2	△ 4.0	△ 7.1	△ 6.0	3.7	0.2	3.1	△ 2.3	16.2	△ 25.4	△ 6.7	100	96	89	84	87	87	90	88	102	76	71

第123表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その3 決算額（総括）

（単位 百万円・％）

区 分	平成 25年度	26	27	28	29	30	令和 元 年度	2	3	4	5
国の一般会計歳入	106,044,664	104,679,122	102,175,307	102,774,027	103,644,050	105,697,418	109,162,376	184,578,838	169,403,102	153,729,463	140,201,616
国 税	51,227,438	57,849,171	59,969,372	58,956,257	62,380,254	64,224,124	62,175,135	64,933,013	71,881,112	76,337,700	77,387,203
うち法人税	10,493,718	11,031,608	10,827,403	10,328,900	11,995,303	12,318,027	10,797,110	11,234,626	13,642,830	14,939,797	15,860,616
国の一般会計歳出	100,188,879	98,813,467	98,230,324	97,541,765	98,115,605	98,974,697	101,366,467	147,597,359	144,649,514	132,385,549	127,578,849
普 通 会 計 歳 入	101,099,835	102,083,467	101,917,496	101,459,848	101,323,315	101,345,285	103,245,881	130,047,239	128,291,063	121,945,175	116,693,569
一 般 財 源	55,654,103	57,272,934	59,287,318	59,094,931	59,210,431	60,104,940	61,032,809	60,272,516	64,815,291	65,667,944	66,619,947
地 方 税	35,374,285	36,785,451	39,098,563	39,392,391	39,904,402	40,751,442	41,211,450	40,825,620	42,408,938	44,052,157	44,620,935
普 通 会 計 歳 出	97,412,028	98,522,799	98,405,225	98,141,464	97,998,369	98,020,611	99,702,189	125,458,842	123,367,701	117,355,662	112,422,022
義 務 的 経 費	47,469,663	48,776,031	48,801,283	49,023,884	49,395,612	49,106,431	49,511,114	50,484,677	54,198,883	52,827,394	53,081,983
人 件 費	22,177,923	22,524,345	22,565,511	22,468,593	22,465,161	22,466,042	22,456,814	23,028,296	23,007,293	23,083,882	22,459,932
投 資 的 経 費	15,073,331	15,511,704	14,913,385	15,125,178	15,165,386	15,803,654	16,423,916	16,870,860	16,009,050	15,127,069	15,634,847
普通建設事業費	14,191,438	14,778,598	14,183,796	14,306,852	14,320,560	14,764,400	15,416,391	15,866,337	15,302,836	14,580,201	15,079,115
国と地方の歳出純計	165,750,763	167,847,807	168,341,519	168,386,471	168,217,751	169,221,635	172,266,746	222,507,624	219,876,807	208,436,393	205,932,518
租 税 総 額	86,601,723	94,634,621	99,067,935	98,348,648	102,284,656	104,975,566	103,386,585	105,758,633	114,290,050	120,389,857	122,008,138

（注） 1 国の一般会計歳入・歳出及び租税総額は、財務省資料による。
2 国税は、租税（一般会計分、特別会計分）及び印紙収入の合計額である。

区 分	増 減 率											指 数										
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
国の一般会計歳入	△ 1.6	△ 1.3	△ 2.4	0.6	0.8	2.0	3.3	69.1	△ 8.2	△ 9.3	△ 8.8	100	99	96	97	98	100	103	174	160	145	132
国 税	8.9	12.9	3.7	△ 1.7	5.8	3.0	△ 3.2	4.4	10.7	6.2	1.4	100	113	117	115	122	125	121	127	140	149	151
うち法人税	7.5	5.1	△ 1.9	△ 4.6	16.1	2.7	△ 12.3	4.1	21.4	9.5	6.2	100	105	103	98	114	117	103	107	130	142	151
国の一般会計歳出	3.2	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.7	0.6	0.9	2.4	45.6	△ 2.0	△ 8.5	△ 3.6	100	99	98	97	98	99	101	147	144	132	127
普 通 会 計 歳 入	1.3	1.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	0.0	1.9	26.0	△ 1.4	△ 4.9	△ 4.3	100	101	101	100	100	100	102	129	127	121	115
一 般 財 源	0.9	2.9	3.5	△ 0.3	0.2	1.5	1.5	△ 1.2	7.5	1.3	1.4	100	103	107	106	106	108	110	108	116	118	120
地 方 税	2.7	4.0	6.3	0.8	1.3	2.1	1.1	△ 0.9	3.9	3.9	1.3	100	104	111	111	113	115	117	115	120	125	126
普 通 会 計 歳 出	1.0	1.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.0	1.7	25.8	△ 1.7	△ 4.9	△ 4.2	100	101	101	101	101	101	102	129	127	120	115
義 務 的 経 費	△ 1.2	2.8	0.1	0.5	0.8	△ 0.6	0.8	2.0	7.4	△ 2.5	0.5	100	103	103	103	104	103	104	106	114	111	112
人 件 費	△ 3.6	1.6	0.2	△ 0.4	△ 0.0	0.0	△ 0.0	2.5	△ 0.1	0.3	△ 2.7	100	102	102	101	101	101	101	104	104	104	101
投 資 的 経 費	12.3	2.9	△ 3.9	1.4	0.3	4.2	3.9	2.7	△ 5.1	△ 5.5	3.4	100	103	99	100	101	105	109	112	106	100	104
普通建設事業費	14.0	4.1	△ 4.0	0.9	0.1	3.1	4.4	2.9	△ 3.6	△ 4.7	3.4	100	104	100	101	101	104	109	112	108	103	106
国と地方の歳出純計	1.2	1.3	0.3	0.0	△ 0.1	0.6	1.8	29.2	△ 1.2	△ 5.2	△ 1.2	100	101	102	102	101	102	104	134	133	126	124
租 税 総 額	6.2	9.3	4.7	△ 0.7	4.0	2.6	△ 1.5	2.3	8.1	5.3	1.3	100	109	114	114	118	121	119	122	132	139	141

第123表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その4 決算額（都道府県、市町村）

（単位 百万円・％）

区 分		平成 25年度	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	3	4	5
都道府県	歳入	51,572,618	51,694,957	52,049,884	51,623,090	50,889,504	50,372,813	50,913,965	61,894,101	68,324,335	63,735,722	58,489,022
	一般財源	27,846,648	29,256,614	31,294,850	31,276,708	31,241,260	31,475,373	31,676,286	31,287,772	34,513,223	35,049,073	35,465,000
	地方税	16,809,190	17,794,000	20,142,594	20,251,648	20,542,835	20,620,136	20,703,561	20,524,577	22,203,878	23,130,385	23,370,798
	うち法人 事業税	2,673,876	3,016,791	3,509,505	4,063,318	3,991,446	4,243,126	4,385,121	4,082,286	4,742,838	5,240,080	5,350,106
	歳出	50,053,180	50,215,443	50,731,239	50,210,307	49,448,460	48,957,281	49,339,047	59,706,319	66,324,162	61,739,544	56,647,303
	義務的経費	21,496,810	22,148,302	21,933,080	21,697,418	20,755,597	20,435,844	20,286,326	20,201,151	20,627,856	20,539,598	19,989,638
	人件費	13,355,496	13,646,157	13,687,961	13,719,840	12,593,615	12,576,907	12,552,511	12,473,835	12,401,205	12,435,111	11,980,209
	投資的経費	7,783,039	7,669,347	7,259,930	7,691,342	7,687,185	8,421,077	8,539,670	8,790,270	8,584,851	8,101,761	8,108,249
	普通建設 事業費	7,199,242	7,183,751	6,779,439	7,150,432	7,114,429	7,764,280	7,950,206	8,194,308	8,148,119	7,768,709	7,768,780
市町村	歳入	57,028,520	58,130,539	58,728,682	58,400,728	59,826,779	59,890,876	61,405,088	78,034,114	70,502,639	69,018,061	69,285,067
	一般財源	29,620,270	30,052,814	31,039,517	30,487,558	31,419,116	31,586,573	32,070,475	32,324,215	34,101,065	34,518,047	35,135,999
	地方税	18,565,095	18,991,451	18,955,969	19,140,743	19,361,567	20,131,306	20,507,890	20,301,044	20,205,060	20,921,772	21,250,138
	歳出	54,860,151	56,049,385	56,535,056	56,495,128	57,942,877	57,981,734	59,436,314	75,633,499	67,579,449	66,424,726	66,855,238
	義務的経費	26,023,995	26,673,622	26,910,359	27,362,650	28,674,647	28,703,017	29,257,001	30,313,705	33,599,175	32,316,780	33,120,360
	人件費	8,822,428	8,878,189	8,877,550	8,748,752	9,871,546	9,889,134	9,904,303	10,554,461	10,606,088	10,648,770	10,479,723
	投資的経費	8,062,478	8,592,733	8,308,278	8,094,059	8,174,356	8,077,202	8,638,822	8,841,176	8,103,757	7,667,307	8,176,009
	普通建設 事業費	7,690,086	8,293,698	8,028,322	7,790,637	7,871,312	7,647,627	8,163,514	8,354,524	7,762,726	7,395,137	7,903,735

区 分		増 減 率										指 数												
		25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	
都道府県	歳入	一般財源	1.2	0.2	0.7	△0.8	△1.4	△1.0	1.1	21.6	10.4	△6.7	△8.2	100	100	101	100	99	98	99	120	132	124	113
		地方税	1.9	5.1	7.0	△0.1	△0.1	0.7	0.6	△1.2	10.3	1.6	1.2	100	105	112	112	112	113	114	112	124	126	127
		うち法人事業税	4.3	5.9	13.2	0.5	1.4	0.4	0.4	△0.9	8.2	4.2	1.0	100	106	120	120	122	123	123	122	132	138	139
	歳出	義務的経費	13.6	12.8	16.3	15.8	△1.8	6.3	3.3	△6.9	16.2	10.5	2.1	100	113	131	152	149	159	164	153	177	196	200
		人件費	1.2	0.3	1.0	△1.0	△1.5	△1.0	0.8	21.0	11.1	△6.9	△8.2	100	100	101	100	99	98	99	119	133	123	113
		投資的経費	△1.8	3.0	△1.0	△1.1	△4.3	△1.5	△0.7	△0.4	2.1	△0.4	△2.7	100	103	102	101	97	95	94	94	96	96	93
		普通建設事業費	△3.9	2.2	0.3	0.2	△8.2	△0.1	△0.2	△0.6	△0.6	0.3	△3.7	100	102	102	103	94	94	94	93	93	93	90
		義務的経費	9.4	△1.5	△5.3	5.9	△0.1	9.5	1.4	2.9	△2.3	△5.6	0.1	100	99	93	99	99	108	110	113	110	104	104
		普通建設事業費	10.6	△0.2	△5.6	5.5	△0.5	9.1	2.4	3.1	△0.6	△4.7	0.0	100	100	94	99	99	108	110	114	113	108	108
市町村	歳入	一般財源	1.6	1.9	1.0	△0.6	2.4	0.1	2.5	27.1	△9.7	△2.1	0.4	100	102	103	102	105	105	108	137	124	121	121
		地方税	0.3	1.5	3.3	△1.8	3.1	0.5	1.5	0.8	5.5	1.2	1.8	100	101	105	103	106	107	108	109	115	117	119
		歳出	1.2	2.3	△0.2	1.0	1.2	4.0	1.9	△1.0	△0.5	3.5	1.6	100	102	102	103	104	108	110	109	109	113	114
	歳出	義務的経費	1.3	2.2	0.9	△0.1	2.6	0.1	2.5	27.3	△10.6	△1.7	0.6	100	102	103	103	106	106	108	138	123	121	122
		人件費	△0.6	2.5	0.9	1.7	4.8	0.1	1.9	3.6	10.8	△3.8	2.5	100	102	103	105	110	110	112	116	129	124	127
		投資的経費	△3.3	0.6	△0.0	△1.5	12.8	0.2	0.2	6.6	0.5	0.4	△1.6	100	101	101	99	112	112	112	120	120	121	119
		普通建設事業費	14.8	6.6	△3.3	△2.6	1.0	△1.2	7.0	2.3	△8.3	△5.4	6.6	100	107	103	100	101	100	107	110	101	95	101
		義務的経費	17.4	7.8	△3.2	△3.0	1.0	△2.8	6.7	2.3	△7.1	△4.7	6.9	100	108	104	101	102	99	106	109	101	96	103
		普通建設事業費																						

第124表 健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体数の状況

区 分	団体数	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		合計		合計（純計）	
		令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 4年度
都 道 府 県	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政令指定都市	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市 区	795	—	—	—	—	1 (1)	1 (1)	—	—	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
町 村	926	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,788	—	—	—	—	1 (1)	1 (1)	—	—	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)

- (注) 1 団体数及び各数値は、「令和5年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」（令和6年11月29日総務省公表）による。（以下、第125表、第127表において同じ。）
2 () 内の数値は、財政再生基準以上である団体数であり、内数である。
3 将来負担比率には、財政再生基準はない。

第125表 団体別健全化判断比率の状況

その1 都道府県

(単位 %)

区 分	実 質 赤 字 比 率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将 来 負 担 比 率
北海道	—	—	19.1	306.7
青森県	—	—	13.4	64.6
岩手県	—	—	12.7	201.1
宮城県	—	—	10.3	135.3
秋田県	—	—	15.3	243.0
山形県	—	—	12.8	218.3
福島県	—	—	6.4	114.1
茨城県	—	—	9.3	166.0
栃木県	—	—	9.4	102.8
群馬県	—	—	9.3	133.6
埼玉県	—	—	10.8	151.9
千葉県	—	—	7.5	106.5
東京都	—	—	1.3	9.7
神奈川県	—	—	8.9	64.0
新潟県	—	—	18.4	297.8
富山県	—	—	13.8	217.7
石川県	—	—	12.3	192.0
福井県	—	—	11.7	153.8
山梨県	—	—	11.2	173.4
長野県	—	—	9.4	152.0
岐阜県	—	—	8.3	223.7
静岡県	—	—	13.6	235.4
愛知県	—	—	13.2	162.3
三重県	—	—	11.6	164.5
滋賀県	—	—	11.3	183.3
京都府	—	—	16.8	264.6
大阪府	—	—	10.7	118.4
兵庫県	—	—	16.3	321.5
奈良県	—	—	9.3	106.1
和歌山県	—	—	9.5	202.0
鳥取県	—	—	9.3	131.4
島根県	—	—	6.5	161.8
岡山県	—	—	10.9	164.6
広島県	—	—	14.4	195.3
山口県	—	—	8.8	170.6
徳島県	—	—	12.3	152.2
香川県	—	—	10.2	165.1
愛媛県	—	—	11.2	119.0
高知県	—	—	11.7	177.3
福岡県	—	—	11.3	248.4
佐賀県	—	—	9.7	135.3
長崎県	—	—	10.6	175.8
熊本県	—	—	8.3	217.0
大分県	—	—	9.8	164.6
宮崎県	—	—	11.5	97.7
鹿児島県	—	—	11.4	196.2
沖縄県	—	—	7.4	24.9
平均	—	—	10.1	148.7

(注) 1 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「—」と表記している。
2 平均値は加重平均である。

第125表 団体別健全化判断比率の状況（つづき）

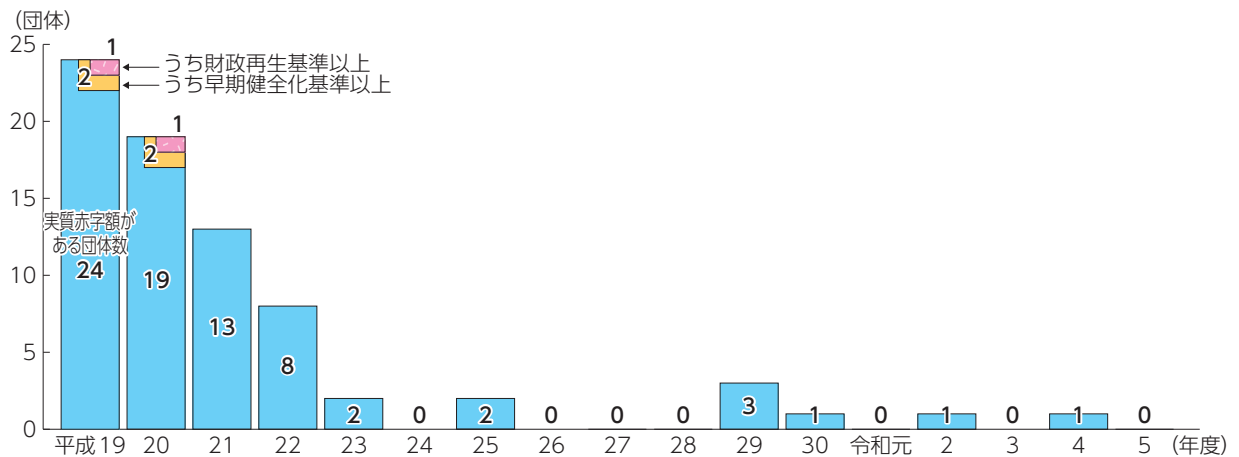
その2 市区町村（政令指定都市を含む）

（単位：%）

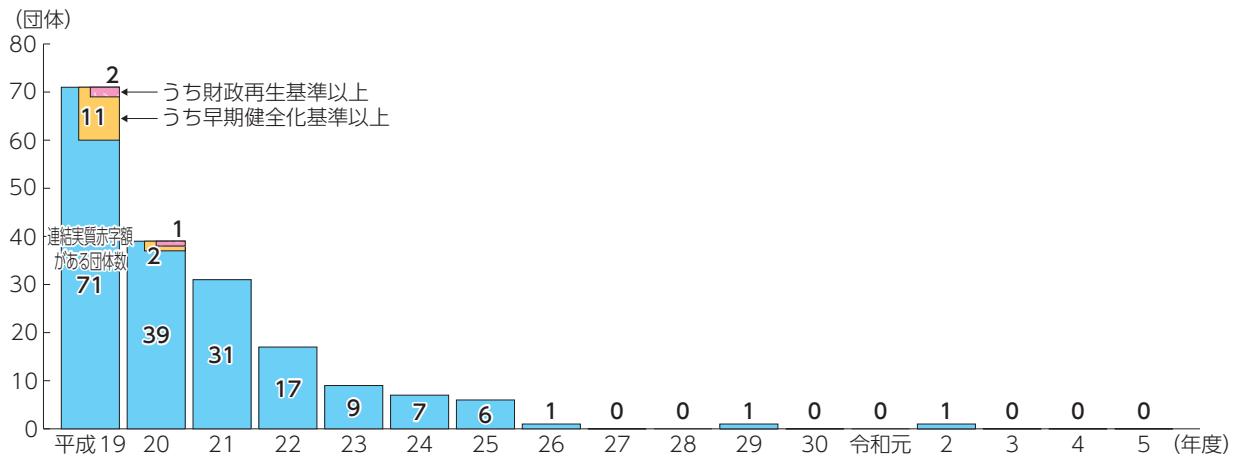
区 分	実 質 赤 字 比 率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将 来 負 担 比 率
札幌市	—	—	2.9	18.2
仙台市	—	—	6.1	52.3
さいたま市	—	—	6.3	20.1
千葉市	—	—	10.7	122.4
横浜市	—	—	9.5	127.2
川崎市	—	—	8.4	124.0
相模原市	—	—	2.8	—
新潟市	—	—	12.1	123.0
静岡市	—	—	6.1	31.9
浜松市	—	—	3.8	—
名古屋	—	—	6.4	83.0
京都市	—	—	11.8	140.5
大阪市	—	—	0.9	—
堺市	—	—	5.4	—
神戸市	—	—	4.9	62.6
岡山市	—	—	5.6	—
広島市	—	—	9.6	165.4
北九州市	—	—	10.1	143.2
福岡市	—	—	8.0	66.9
熊本市	—	—	5.5	92.9
政令指定都市平均	—	—	6.6	63.0
市区平均	—	—	4.8	—
町村平均	—	—	7.7	—
市区町村平均	—	—	5.6	6.3

- （注） 1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担額がない場合は、「—」と表記している。
2 平均値は加重平均である。
3 「市区町村平均」には、政令指定都市を含んでいる。

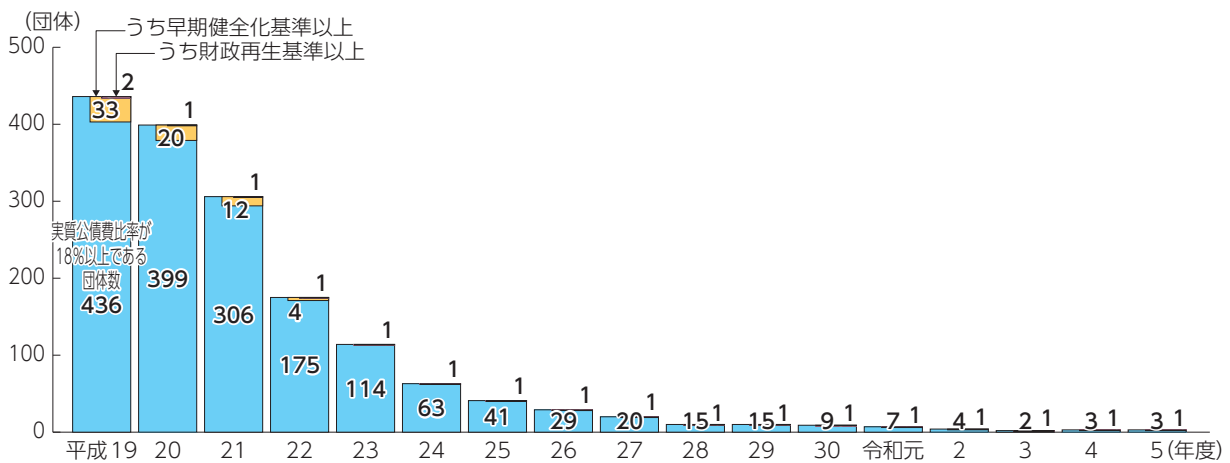
第29図 実質赤字額がある団体数の推移



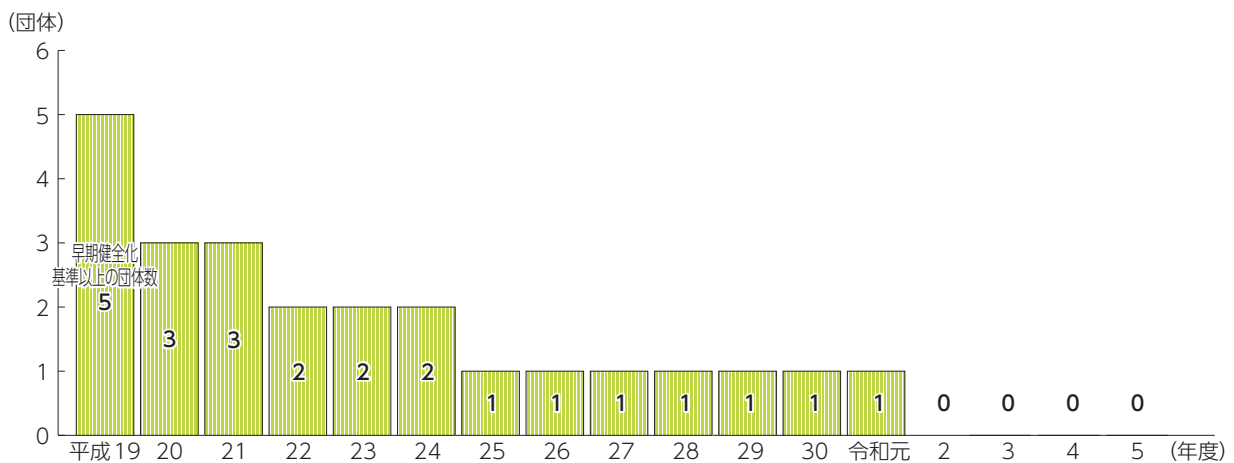
第30図 連結実質赤字額がある団体数の推移



第31図 実質公債費比率が18%以上である団体数の推移



第32図 将来負担比率が早期健全化基準以上である団体数の推移



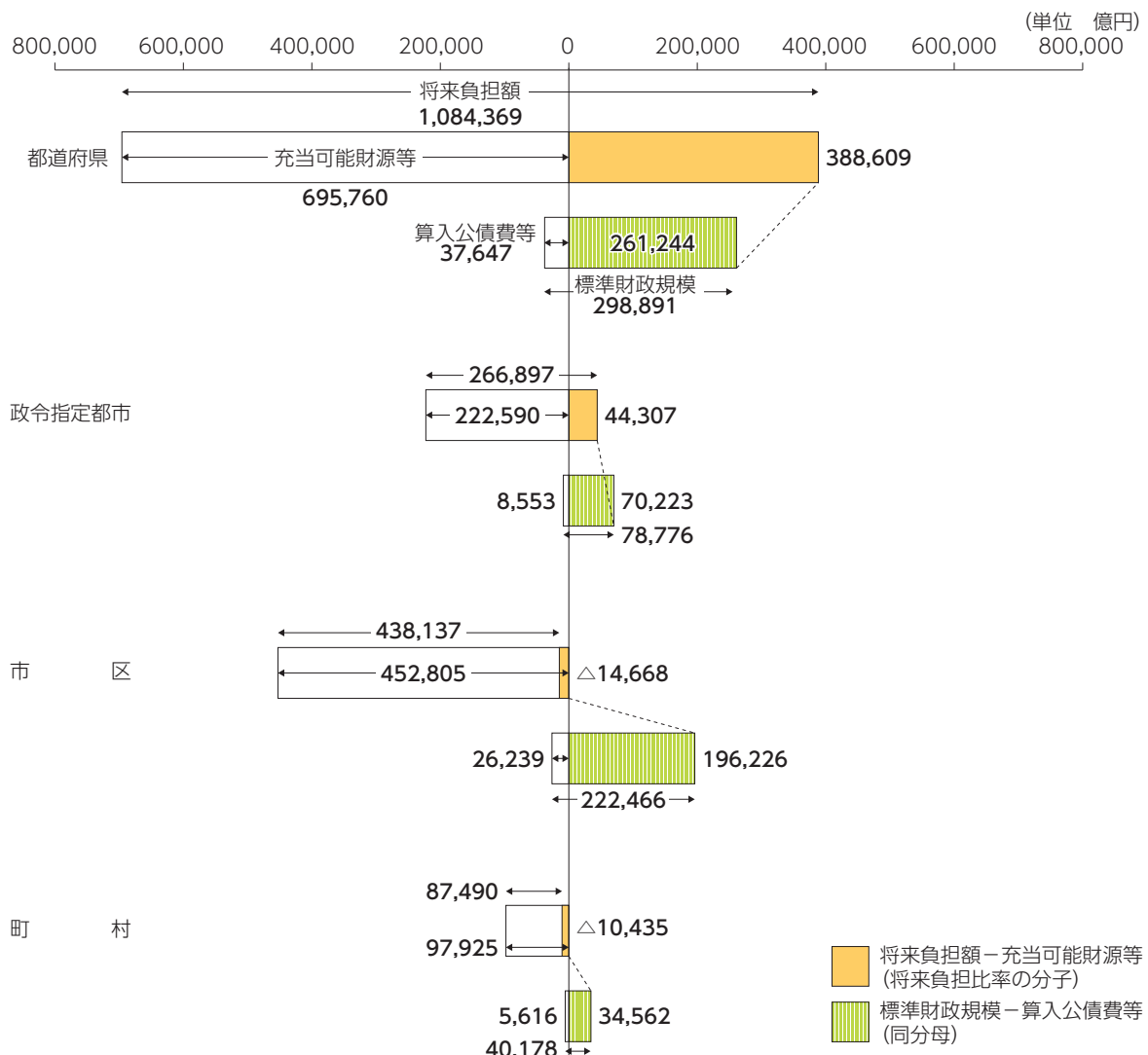
第126表 項目別将来負担額等の状況

(単位 百万円)

区 分		都道府県	政令指定都市	市 区	町 村	合 計
将 来 負 担 額	1 一般会計等に係る地方債の現在高	96,114,431	21,067,176	30,099,399	6,074,081	153,355,087
	2 債務負担行為に基づく支出予定額	436,029	297,535	680,295	77,858	1,491,717
	3 公営企業債等繰入見込額	2,467,776	3,265,955	7,819,239	1,608,561	15,161,531
	4 組合等負担等見込額	94,845	48,369	901,282	284,888	1,329,384
	5 退職手当負担見込額	8,847,718	1,931,489	4,227,834	690,946	15,697,986
	6 設立法人の負債額等負担見込額	476,147	79,170	85,620	12,553	653,490
	7 連結実質赤字額	—	—	—	—	—
	8 組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—	103	103
充 当 可 能 財 源 等 （ 分 母 ）	9 充当可能基金	19,153,689	5,029,773	13,205,145	3,962,470	41,351,078
	10 充当可能特定歳入	3,440,161	4,947,135	4,728,111	307,146	13,422,553
	11 1～4に係る基準財政需要額算入見込額	46,982,179	12,282,132	27,347,251	5,522,918	92,134,480
	12 標準財政規模	29,889,112	7,877,597	22,246,556	4,017,783	64,031,048
	13 算入公債費等の額	3,764,664	855,299	2,623,907	561,561	7,805,431

(注) 将来負担比率の算式は、〔1～8の合計値(将来負担額)－9～11の合計値(充当可能財源等)〕/(12－13)である。

第33図 団体区分別の将来負担額等の規模



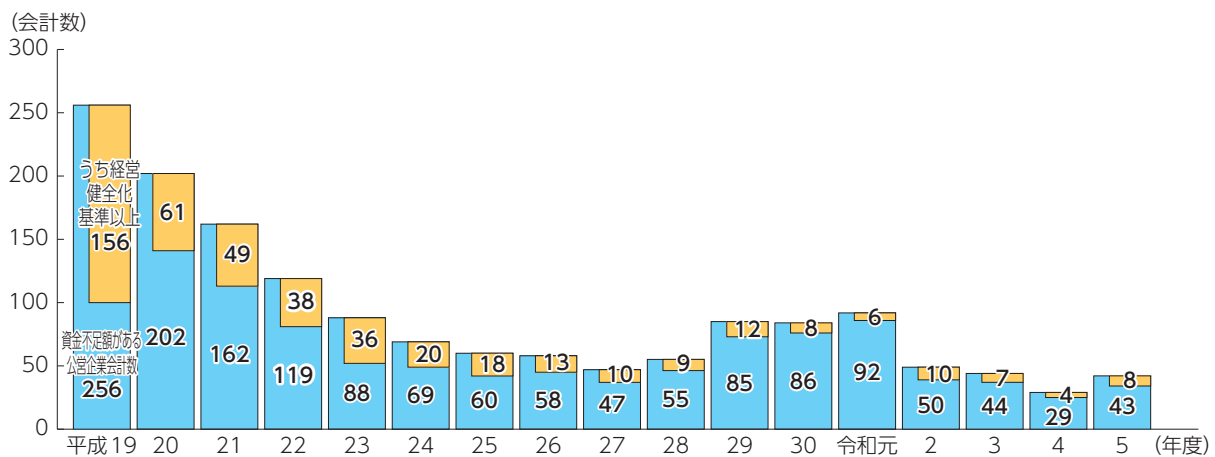
第127表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数（事業種類・団体区分別）

（単位 会計）

事業種類	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	市 区 町 村	一部事務組合等	合 計
水 道 事 業	0 / 23	0 / 19	0 / 1,152	0 / 98	0 / 1,292
簡 易 水 道 事 業	0 / 0	0 / 2	3 / 455	0 / 1	3 / 458
工 業 用 水 道 事 業	0 / 37	0 / 9	0 / 91	0 / 11	0 / 148
交 通 事 業	0 / 3	0 / 18	0 / 55	0 / 3	0 / 79
電 気 事 業	0 / 25	0 / 2	0 / 67	0 / 2	0 / 96
ガ ス 事 業	0 / 0	0 / 1	0 / 18	0 / 0	0 / 19
港 湾 整 備 事 業	0 / 35	0 / 4	0 / 40	0 / 6	0 / 85
病 院 事 業	0 / 35	0 / 13	1 / 432	0 / 79	1 / 559
市 場 事 業	0 / 8	0 / 18	0 / 111	0 / 9	0 / 146
と 畜 場 事 業	0 / 2	0 / 6	0 / 22	0 / 4	0 / 34
宅 地 造 成 事 業	0 / 50	0 / 15	0 / 309	0 / 2	0 / 376
下 水 道 事 業	0 / 45	0 / 28	4 / 2,061	0 / 20	4 / 2,154
観 光 施 設 事 業	0 / 6	0 / 4	0 / 194	0 / 0	0 / 204
そ の 他 事 業	0 / 14	0 / 2	0 / 56	0 / 19	0 / 91
合 計	0 / 283	0 / 141	8 / 5,063	0 / 254	8 / 5,741

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

第34図 資金不足額がある公営企業会計数の推移



第128表 歳入決算額の状況

その1 純 計（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	66,500,914	57.3	65,535,134	54.1	965,780	1.5
国 庫 支 出 金	20,914,223	18.0	26,453,206	21.8	△ 5,538,983	△ 20.9
うち普通建設事業費支出金	2,299,797	2.0	2,151,445	1.8	148,352	6.9
うち災害復旧事業費支出金	266,899	0.2	256,316	0.2	10,583	4.1
うち新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金等	3,134,707	2.7	10,004,024	8.3	△ 6,869,317	△ 68.7
うち物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金	1,213,886	1.0	—	—	1,213,886	皆増
地 方 債	8,616,702	7.4	8,750,967	7.2	△ 134,265	△ 1.5
そ の 他	20,125,262	17.3	20,497,064	16.9	△ 371,802	△ 1.8
う ち 繰 入 金	3,832,772	3.3	3,963,155	3.3	△ 130,383	△ 3.3
う ち 繰 越 金	4,203,573	3.6	4,405,082	3.6	△ 201,509	△ 4.6
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	6,198,320	5.3	6,404,816	5.3	△ 206,496	△ 3.2
合 計	116,157,102	100.0	121,236,371	100.0	△ 5,079,269	△ 4.2

（注）「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。その2～6について同じ。

その2 純 計（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	119,032	22.2	132,809	18.7	△ 13,777	△ 10.4
うち震災復興特別交付税	71,699	13.4	80,192	11.3	△ 8,493	△ 10.6
国 庫 支 出 金	161,157	30.0	212,464	30.0	△ 51,307	△ 24.1
うち普通建設事業費支出金	29,361	5.5	36,092	5.1	△ 6,731	△ 18.6
うち災害復旧事業費支出金	6,358	1.2	29,435	4.2	△ 23,077	△ 78.4
地 方 債	25,396	4.7	30,266	4.3	△ 4,870	△ 16.1
そ の 他	230,883	43.1	333,265	47.0	△ 102,382	△ 30.7
う ち 繰 入 金	123,532	23.0	130,689	18.4	△ 7,157	△ 5.5
う ち 繰 越 金	33,327	6.2	120,986	17.1	△ 87,659	△ 72.5
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	66,384	12.4	74,096	10.5	△ 7,712	△ 10.4
合 計	536,468	100.0	708,804	100.0	△ 172,336	△ 24.3

第128表 歳入決算額の状況（つづき）

その3 都道府県（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	35,413,525	60.9	34,994,790	55.3	418,735	1.2
国 庫 支 出 金	7,756,968	13.3	12,527,427	19.8	△ 4,770,459	△ 38.1
うち普通建設事業費支出金	1,532,203	2.6	1,455,374	2.3	76,829	5.3
うち災害復旧事業費支出金	190,268	0.3	182,364	0.3	7,904	4.3
うち新型コロナウイルス感染症 対 策 関 係 交 付 金 等	1,640,988	2.8	6,393,962	10.1	△ 4,752,973	△ 74.3
うち物価高騰対応重点支援地方 創 生 臨 時 交 付 金	117,685	0.2	—	—	117,685	皆増
地 方 債	4,333,987	7.5	4,577,087	7.2	△ 243,100	△ 5.3
そ の 他	10,663,032	18.3	11,201,797	17.7	△ 538,765	△ 4.8
う ち 繰 入 金	1,423,901	2.4	2,026,569	3.2	△ 602,668	△ 29.7
う ち 繰 越 金	1,923,534	3.3	1,875,992	3.0	47,542	2.5
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	4,976,581	8.6	5,027,444	7.9	△ 50,863	△ 1.0
合 計	58,167,511	100.0	63,301,101	100.0	△ 5,133,590	△ 8.1

その4 都道府県（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	51,476	16.0	54,283	12.5	△ 2,807	△ 5.2
うち震災復興特別交付税	27,625	8.6	34,332	7.9	△ 6,707	△ 19.5
国 庫 支 出 金	106,367	33.1	142,940	32.9	△ 36,573	△ 25.6
うち普通建設事業費支出金	20,762	6.5	25,769	5.9	△ 5,007	△ 19.4
うち災害復旧事業費支出金	5,635	1.8	21,135	4.9	△ 15,500	△ 73.3
地 方 債	7,369	2.3	9,661	2.2	△ 2,292	△ 23.7
そ の 他	156,300	48.6	227,736	52.4	△ 71,436	△ 31.4
う ち 繰 入 金	56,565	17.6	70,540	16.2	△ 13,975	△ 19.8
う ち 繰 越 金	18,423	5.7	68,657	15.8	△ 50,234	△ 73.2
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	71,416	22.2	79,889	18.4	△ 8,473	△ 10.6
合 計	321,511	100.0	434,620	100.0	△ 113,109	△ 26.0

第128表 歳入決算額の状況（つづき）

その5 市町村（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	35,068,442	50.8	34,439,521	50.1	628,921	1.8
国 庫 支 出 金	13,157,256	19.1	13,925,779	20.3	△ 768,523	△ 5.5
うち普通建設事業費支出金	767,594	1.1	696,071	1.0	71,523	10.3
うち災害復旧事業費支出金	76,631	0.1	73,952	0.1	2,679	3.6
うち新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金等	1,493,720	2.2	3,610,063	5.3	△ 2,116,343	△ 58.6
うち物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金	1,096,201	1.6	—	—	1,096,201	皆増
都 道 府 県 支 出 金	4,782,218	6.9	4,671,016	6.8	111,202	2.4
地 方 債	4,303,935	6.2	4,195,991	6.1	107,944	2.6
そ の 他	11,717,151	17.0	11,463,241	16.7	253,910	2.2
う ち 繰 入 金	2,408,872	3.5	1,936,586	2.8	472,286	24.4
う ち 繰 越 金	2,280,039	3.3	2,529,089	3.7	△ 249,050	△ 9.8
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	1,244,303	1.8	1,399,489	2.0	△ 155,186	△ 11.1
合 計	69,029,003	100.0	68,695,548	100.0	333,455	0.5

その6 市町村（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	67,552	26.4	78,526	24.3	△ 10,974	△ 14.0
うち震災復興特別交付税	44,074	17.2	45,860	14.2	△ 1,786	△ 3.9
国 庫 支 出 金	54,791	21.4	69,524	21.6	△ 14,733	△ 21.2
うち普通建設事業費支出金	8,599	3.4	10,323	3.2	△ 1,724	△ 16.7
うち災害復旧事業費支出金	723	0.3	8,300	2.6	△ 7,577	△ 91.3
都 道 府 県 支 出 金	19,854	7.8	27,646	8.6	△ 7,792	△ 28.2
地 方 債	18,027	7.0	20,611	6.4	△ 2,584	△ 12.5
そ の 他	95,840	37.4	126,206	39.1	△ 30,366	△ 24.1
う ち 繰 入 金	66,968	26.2	60,148	18.6	6,820	11.3
う ち 繰 越 金	14,904	5.8	52,329	16.2	△ 37,425	△ 71.5
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	4,456	1.7	4,841	1.5	△ 385	△ 8.0
合 計	256,065	100.0	322,513	100.0	△ 66,448	△ 20.6

第129表 目的別歳出決算額の状況

その1 純 計（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	11,375,754	10.2	11,789,696	10.1	△ 413,942	△ 3.5
民 生 費	31,304,416	28.0	30,250,097	25.9	1,054,319	3.5
う ち 災 害 救 助 費	60,226	0.1	18,014	0.0	42,212	234.3
衛 生 費	8,580,199	7.7	12,181,375	10.4	△ 3,601,176	△ 29.6
労 働 費	268,140	0.2	264,890	0.2	3,250	1.2
農 林 水 産 業 費	3,296,748	2.9	3,285,404	2.8	11,344	0.3
商 工 費	8,307,715	7.4	10,202,190	8.7	△ 1,894,475	△ 18.6
土 木 費	12,342,753	11.0	12,271,836	10.5	70,917	0.6
消 防 費	2,094,882	1.9	1,980,007	1.7	114,875	5.8
警 察 費	3,339,665	3.0	3,328,105	2.9	11,560	0.3
教 育 費	17,716,883	15.8	17,744,464	15.2	△ 27,581	△ 0.2
災 害 復 旧 費	547,529	0.5	510,902	0.4	36,627	7.2
公 債 費	12,233,204	10.9	12,348,260	10.6	△ 115,056	△ 0.9
そ の 他	544,539	0.5	555,960	0.6	△ 11,421	△ 2.1
合 計	111,952,427	100.0	116,713,186	100.0	△ 4,760,759	△ 4.1

その2 純 計（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	103,332	22.0	95,050	14.8	8,282	8.7
民 生 費	14,592	3.1	21,920	3.4	△ 7,328	△ 33.4
う ち 災 害 救 助 費	8,397	1.8	15,301	2.4	△ 6,904	△ 45.1
衛 生 費	24,853	5.3	43,579	6.8	△ 18,726	△ 43.0
労 働 費	515	0.1	717	0.1	△ 202	△ 28.2
農 林 水 産 業 費	71,910	15.3	76,957	12.0	△ 5,047	△ 6.6
商 工 費	108,662	23.1	114,089	17.8	△ 5,427	△ 4.8
土 木 費	69,623	14.8	172,589	26.9	△ 102,966	△ 59.7
消 防 費	8,932	1.9	7,309	1.1	1,623	22.2
警 察 費	2,138	0.5	2,302	0.4	△ 164	△ 7.1
教 育 費	18,940	4.0	23,658	3.7	△ 4,718	△ 19.9
災 害 復 旧 費	8,814	1.9	36,073	5.6	△ 27,259	△ 75.6
公 債 費	37,267	7.9	48,189	7.5	△ 10,922	△ 22.7
そ の 他	16	0.0	44	0.0	△ 28	△ 63.6
合 計	469,594	100.0	642,476	100.0	△ 172,882	△ 26.9

第129表 目的別歳出決算額の状況（つづき）

その3 都道府県（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	3,761,280	6.7	4,053,264	6.6	△ 291,984	△ 7.2
民 生 費	9,388,351	16.7	9,262,602	15.1	125,749	1.4
う ち 災 害 救 助 費	54,055	0.1	9,932	0.0	44,123	444.3
衛 生 費	2,866,434	5.1	5,949,110	9.7	△ 3,082,676	△ 51.8
労 働 費	183,485	0.3	176,934	0.3	6,551	3.7
農 林 水 産 業 費	2,409,793	4.3	2,389,211	3.9	20,582	0.9
商 工 費	6,049,696	10.7	7,629,890	12.4	△ 1,580,194	△ 20.7
土 木 費	6,076,871	10.8	6,023,058	9.8	53,813	0.9
警 察 費	3,339,792	5.9	3,328,220	5.4	11,572	0.3
教 育 費	9,742,689	17.3	10,035,896	16.4	△ 293,207	△ 2.9
災 害 復 旧 費	332,796	0.6	308,828	0.5	23,968	7.8
公 債 費	6,650,627	11.8	6,779,330	11.1	△ 128,703	△ 1.9
そ の 他	5,546,484	9.8	5,399,599	8.8	146,885	2.7
合 計	56,348,297	100.0	61,335,942	100.0	△ 4,987,645	△ 8.1

その4 都道府県（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	56,107	18.8	38,860	9.6	17,247	44.4
民 生 費	13,794	4.6	21,377	5.3	△ 7,583	△ 35.5
う ち 災 害 救 助 費	5,444	1.8	13,201	3.3	△ 7,757	△ 58.8
衛 生 費	16,950	5.7	19,489	4.8	△ 2,539	△ 13.0
労 働 費	947	0.3	1,247	0.3	△ 300	△ 24.1
農 林 水 産 業 費	50,689	17.0	59,020	14.6	△ 8,331	△ 14.1
商 工 費	95,172	31.8	103,934	25.8	△ 8,762	△ 8.4
土 木 費	33,791	11.3	104,760	26.0	△ 70,969	△ 67.7
警 察 費	2,138	0.7	2,302	0.6	△ 164	△ 7.1
教 育 費	10,346	3.5	12,992	3.2	△ 2,646	△ 20.4
災 害 復 旧 費	6,687	2.2	24,240	6.0	△ 17,553	△ 72.4
公 債 費	12,379	4.1	15,375	3.8	△ 2,996	△ 19.5
そ の 他	5	0.0	5	0.0	－	－
合 計	299,005	100.0	403,601	100.0	△ 104,596	△ 25.9

第129表 目的別歳出決算額の状況（つづき）

その5 市町村（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	8,288,353	12.4	8,354,634	12.6	△ 66,281	△ 0.8
民 生 費	25,873,756	38.8	24,683,935	37.3	1,189,821	4.8
う ち 災 害 救 助 費	17,387	0.0	10,566	0.0	6,821	64.6
衛 生 費	5,924,528	8.9	6,589,560	10.0	△ 665,032	△ 10.1
労 働 費	88,105	0.1	91,102	0.1	△ 2,997	△ 3.3
農 林 水 産 業 費	1,329,650	2.0	1,320,336	2.0	9,314	0.7
商 工 費	2,315,855	3.5	2,677,779	4.0	△ 361,924	△ 13.5
土 木 費	6,444,595	9.7	6,423,848	9.7	20,747	0.3
消 防 費	1,937,983	2.9	1,830,455	2.8	107,528	5.9
教 育 費	8,123,281	12.2	7,855,738	11.9	267,543	3.4
災 害 復 旧 費	270,463	0.4	258,959	0.4	11,504	4.4
公 債 費	5,609,277	8.4	5,596,845	8.5	12,432	0.2
そ の 他	437,695	0.7	454,331	0.7	△ 16,636	△ 3.7
合 計	66,643,541	100.0	66,137,522	100.0	506,019	0.8

その6 市町村（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	59,233	28.0	62,983	21.9	△ 3,750	△ 6.0
民 生 費	10,777	5.1	17,255	6.0	△ 6,478	△ 37.5
う ち 災 害 救 助 費	7,290	3.4	13,542	4.7	△ 6,252	△ 46.2
衛 生 費	8,215	3.9	24,518	8.5	△ 16,303	△ 66.5
労 働 費	45	0.0	85	0.0	△ 40	△ 47.1
農 林 水 産 業 費	35,393	16.7	32,596	11.3	2,797	8.6
商 工 費	13,866	6.5	10,499	3.7	3,367	32.1
土 木 費	36,770	17.4	72,516	25.2	△ 35,746	△ 49.3
消 防 費	8,951	4.2	7,321	2.5	1,630	22.3
教 育 費	9,815	4.6	12,150	4.2	△ 2,335	△ 19.2
災 害 復 旧 費	2,410	1.1	13,340	4.6	△ 10,930	△ 81.9
公 債 費	26,212	12.4	33,901	11.8	△ 7,689	△ 22.7
そ の 他	10	0.0	40	0.0	△ 30	△ 75.0
合 計	211,697	100.0	287,204	100.0	△ 75,507	△ 26.3

第130表 性質別歳出決算額の状況

その1 純 計（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	53,030,754	47.4	52,761,793	45.2	268,961	0.5
内 { 人 件 費	22,448,296	20.1	23,069,504	19.8	△ 621,208	△ 2.7
内 { うち 職 員 給	16,163,406	14.4	15,953,925	13.7	209,481	1.3
内 { 扶 助 費	18,372,967	16.4	17,365,610	14.9	1,007,357	5.8
内 { 公 債 費	12,209,492	10.9	12,326,678	10.6	△ 117,186	△ 1.0
投 資 的 経 費	15,478,635	13.8	14,843,056	12.7	635,579	4.3
うち 普 通 建 設 事 業 費	14,931,120	13.3	14,332,262	12.3	598,858	4.2
うち 補 助 事 業 費	7,283,281	6.5	7,212,376	6.2	70,905	1.0
うち 単 独 事 業 費	6,871,961	6.1	6,355,967	5.4	515,994	8.1
うち 国直轄事業負担金	775,878	0.7	763,919	0.7	11,959	1.6
うち 災 害 復 旧 事 業 費	547,498	0.5	510,779	0.4	36,719	7.2
うち 補 助 事 業 費	379,520	0.3	349,701	0.3	29,819	8.5
うち 単 独 事 業 費	145,021	0.1	140,559	0.1	4,462	3.2
そ の 他 の 経 費	43,443,038	38.8	49,108,337	42.0	△ 5,665,299	△ 11.5
うち 物 件 費	11,930,552	10.7	13,519,777	11.6	△ 1,589,225	△ 11.8
うち 補 助 費 等	12,926,739	11.5	16,237,592	13.9	△ 3,310,853	△ 20.4
うち 積 立 金	4,473,371	4.0	5,114,216	4.4	△ 640,845	△ 12.5
合 計	111,952,427	100.0	116,713,186	100.0	△ 4,760,759	△ 4.1

その2 純 計（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	51,228	10.9	65,602	10.2	△ 14,374	△ 21.9
内 { 人 件 費	11,637	2.5	14,378	2.2	△ 2,741	△ 19.1
内 { うち 職 員 給	7,846	1.7	10,123	1.6	△ 2,277	△ 22.5
内 { 扶 助 費	2,367	0.5	3,035	0.5	△ 668	△ 22.0
内 { 公 債 費	37,225	7.9	48,189	7.5	△ 10,964	△ 22.8
投 資 的 経 費	156,212	33.3	284,013	44.2	△ 127,801	△ 45.0
うち 普 通 建 設 事 業 費	147,994	31.5	247,940	38.6	△ 99,946	△ 40.3
うち 補 助 事 業 費	106,142	22.6	205,904	32.0	△ 99,762	△ 48.5
うち 単 独 事 業 費	41,741	8.9	41,689	6.5	52	0.1
うち 国直轄事業負担金	112	0.0	347	0.1	△ 235	△ 67.7
うち 災 害 復 旧 事 業 費	8,217	1.7	36,073	5.6	△ 27,856	△ 77.2
うち 補 助 事 業 費	7,118	1.5	32,937	5.1	△ 25,819	△ 78.4
うち 単 独 事 業 費	1,099	0.2	3,097	0.5	△ 1,998	△ 64.5
そ の 他 の 経 費	262,154	55.8	292,861	45.6	△ 30,707	△ 10.5
うち 物 件 費	47,439	10.1	53,031	8.3	△ 5,592	△ 10.5
うち 補 助 費 等	50,197	10.7	86,613	13.5	△ 36,416	△ 42.0
うち 積 立 金	89,613	19.1	69,780	10.9	19,833	28.4
合 計	469,594	100.0	642,476	100.0	△ 172,882	△ 26.9

第130表 性質別歳出決算額の状況（つづき）

その3 都道府県（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	19,969,530	35.4	20,513,531	33.4	△ 544,001	△ 2.7
内 人 件 費	11,973,254	21.2	12,425,931	20.3	△ 452,677	△ 3.6
内 うち 職 員 給	9,180,903	16.3	9,087,690	14.8	93,213	1.0
内 扶 助 費	1,364,251	2.4	1,324,900	2.2	39,351	3.0
内 公 債 費	6,632,024	11.8	6,762,700	11.0	△ 130,676	△ 1.9
投 資 的 経 費	8,020,002	14.2	7,918,731	12.9	101,271	1.3
うち 普 通 建 設 事 業 費	7,687,221	13.6	7,609,920	12.4	77,301	1.0
うち 補 助 事 業 費	4,313,400	7.7	4,352,031	7.1	△ 38,631	△ 0.9
うち 単 独 事 業 費	2,676,834	4.8	2,570,121	4.2	106,713	4.2
うち 国直轄事業負担金	696,986	1.2	687,768	1.1	9,218	1.3
うち 災 害 復 旧 事 業 費	332,782	0.6	308,811	0.5	23,971	7.8
うち 補 助 事 業 費	273,368	0.5	251,019	0.4	22,349	8.9
うち 単 独 事 業 費	36,456	0.1	37,274	0.1	△ 818	△ 2.2
そ の 他 の 経 費	28,358,765	50.4	32,903,680	53.6	△ 4,544,915	△ 13.8
うち 物 件 費	2,338,116	4.1	3,432,185	5.6	△ 1,094,069	△ 31.9
うち 補 助 費 等	17,614,157	31.3	20,345,428	33.2	△ 2,731,271	△ 13.4
うち 積 立 金	1,803,044	3.2	2,370,100	3.9	△ 567,056	△ 23.9
合 計	56,348,297	100.0	61,335,942	100.0	△ 4,987,645	△ 8.1

その4 都道府県（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	20,108	6.7	26,067	6.5	△ 5,959	△ 22.9
内 人 件 費	6,955	2.3	9,180	2.3	△ 2,225	△ 24.2
内 うち 職 員 給	4,633	1.5	6,388	1.6	△ 1,755	△ 27.5
内 扶 助 費	774	0.3	1,512	0.4	△ 738	△ 48.8
内 公 債 費	12,379	4.1	15,375	3.8	△ 2,996	△ 19.5
投 資 的 経 費	88,247	29.5	183,030	45.3	△ 94,783	△ 51.8
うち 普 通 建 設 事 業 費	81,559	27.3	158,789	39.3	△ 77,230	△ 48.6
うち 補 助 事 業 費	64,854	21.7	144,406	35.8	△ 79,552	△ 55.1
うち 単 独 事 業 費	16,594	5.5	14,036	3.5	2,558	18.2
うち 国直轄事業負担金	112	0.0	347	0.1	△ 235	△ 67.7
うち 災 害 復 旧 事 業 費	6,687	2.2	24,240	6.0	△ 17,553	△ 72.4
うち 補 助 事 業 費	6,285	2.1	22,448	5.6	△ 16,163	△ 72.0
うち 単 独 事 業 費	402	0.1	1,753	0.4	△ 1,351	△ 77.1
そ の 他 の 経 費	190,651	63.8	194,504	48.2	△ 3,853	△ 2.0
うち 物 件 費	24,583	8.2	26,099	6.5	△ 1,516	△ 5.8
うち 補 助 費 等	55,353	18.5	65,500	16.2	△ 10,147	△ 15.5
うち 積 立 金	42,282	14.1	26,068	6.5	16,214	62.2
合 計	299,005	100.0	403,601	100.0	△ 104,596	△ 25.9

第130表 性質別歳出決算額の状況（つづき）

その5 市町村（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	33,087,917	49.6	32,276,159	48.8	811,758	2.5
内 人 件 費	10,475,042	15.7	10,643,573	16.1	△ 168,531	△ 1.6
内 うち 職 員 給	6,982,503	10.5	6,866,235	10.4	116,268	1.7
内 扶 助 費	17,008,716	25.5	16,040,711	24.3	968,005	6.0
内 公 債 費	5,604,159	8.4	5,591,875	8.5	12,284	0.2
投 資 的 経 費	8,095,109	12.1	7,552,736	11.4	542,373	7.2
うち 普 通 建 設 事 業 費	7,824,648	11.7	7,293,890	11.0	530,758	7.3
うち 補 助 事 業 費	3,196,306	4.8	3,077,539	4.7	118,767	3.9
うち 単 独 事 業 費	4,412,219	6.6	4,007,475	6.1	404,744	10.1
うち 災 害 復 旧 事 業 費	270,444	0.4	258,831	0.4	11,613	4.5
うち 補 助 事 業 費	161,060	0.2	154,754	0.2	6,306	4.1
うち 単 独 事 業 費	109,093	0.2	103,696	0.2	5,397	5.2
そ の 他 の 経 費	25,460,515	38.3	26,308,627	39.7	△ 848,112	△ 3.2
うち 物 件 費	9,592,436	14.4	10,087,592	15.3	△ 495,156	△ 4.9
うち 補 助 費 等	5,665,802	8.5	5,972,906	9.0	△ 307,104	△ 5.1
うち 積 立 金	2,670,327	4.0	2,744,116	4.1	△ 73,789	△ 2.7
合 計	66,643,541	100.0	66,137,522	100.0	506,019	0.8

その6 市町村（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	32,444	15.3	40,621	14.1	△ 8,177	△ 20.1
内 人 件 費	4,681	2.2	5,197	1.8	△ 516	△ 9.9
内 うち 職 員 給	3,213	1.5	3,735	1.3	△ 522	△ 14.0
内 扶 助 費	1,593	0.8	1,523	0.5	70	4.6
内 公 債 費	26,169	12.4	33,901	11.8	△ 7,732	△ 22.8
投 資 的 経 費	80,900	38.2	114,571	39.9	△ 33,671	△ 29.4
うち 普 通 建 設 事 業 費	79,087	37.4	101,248	35.3	△ 22,161	△ 21.9
うち 補 助 事 業 費	51,664	24.4	71,697	25.0	△ 20,033	△ 27.9
うち 単 独 事 業 費	25,976	12.3	27,997	9.7	△ 2,021	△ 7.2
うち 災 害 復 旧 事 業 費	1,813	0.9	13,323	4.6	△ 11,510	△ 86.4
うち 補 助 事 業 費	1,116	0.5	11,890	4.1	△ 10,774	△ 90.6
うち 単 独 事 業 費	697	0.3	1,344	0.5	△ 647	△ 48.1
そ の 他 の 経 費	98,353	46.4	132,012	46.0	△ 33,659	△ 25.5
うち 物 件 費	22,856	10.8	26,933	9.4	△ 4,077	△ 15.1
うち 補 助 費 等	21,693	10.2	54,762	19.1	△ 33,069	△ 60.4
うち 積 立 金	47,331	22.4	43,712	15.2	3,619	8.3
合 計	211,697	100.0	287,204	100.0	△ 75,507	△ 26.3

第131表 特定被災地方公共団体等における決算の状況

その1 特定被災県

※特定被災県…「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)第2条第2項に定める特定被災地方公共団体である県。(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県)

(1) 歳入

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地 方 税	3,367,394	32.7	3,373,471	30.3	△ 6,077	△ 0.2	1.0
地 方 交 付 税	1,945,298	18.9	1,905,113	17.1	40,185	2.1	1.8
うち震災復興特別交付税	27,228	0.3	33,942	0.3	△ 6,714	△ 19.8	△ 19.5
国 庫 支 出 金	1,581,050	15.4	2,305,557	20.7	△ 724,507	△ 31.4	△ 37.9
そ の 他	3,390,235	33.0	3,537,972	31.9	△ 147,737	△ 4.2	△ 4.6
合 計	10,283,977	100.0	11,122,113	100.0	△ 838,136	△ 7.5	△ 8.2
うち通常収支分	9,973,004	97.0	10,698,153	96.2	△ 725,149	△ 6.8	△ 8.1
うち東日本大震災分	310,973	3.0	423,960	3.8	△ 112,987	△ 26.7	△ 26.0

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(2) 歳出(目的別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総 務 費	631,425	6.3	618,463	5.7	12,962	2.1	△ 6.7
民 生 費	1,495,491	14.9	1,510,057	14.0	△ 14,566	△ 1.0	1.3
うち災害救助費	9,303	0.1	18,139	0.2	△ 8,836	△ 48.7	157.2
衛 生 費	514,496	5.1	940,501	8.7	△ 426,005	△ 45.3	△ 51.7
災 害 復 旧 費	73,204	0.7	93,948	0.9	△ 20,744	△ 22.1	1.9
そ の 他	7,302,657	72.9	7,653,418	70.7	△ 350,761	△ 4.6	△ 4.4
合 計	10,017,272	100.0	10,816,387	100.0	△ 799,115	△ 7.4	△ 8.2
うち通常収支分	9,727,618	97.1	10,422,101	96.4	△ 694,483	△ 6.7	△ 8.1
うち東日本大震災分	289,654	2.9	394,285	3.6	△ 104,631	△ 26.5	△ 25.9

(3) 歳出(性質別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義 務 的 経 費	3,591,944	35.9	3,693,108	34.1	△ 101,164	△ 2.7	△ 2.7
投 資 的 経 費	1,578,144	15.8	1,618,116	15.0	△ 39,972	△ 2.5	0.1
うち普通建設事業費	1,504,940	15.0	1,524,174	14.1	△ 19,234	△ 1.3	0.0
うち災害復旧事業費	73,203	0.7	93,943	0.9	△ 20,740	△ 22.1	1.9
そ の 他 の 経 費	4,847,184	48.4	5,505,163	50.9	△ 657,979	△ 12.0	△ 13.7
うち積立金	342,975	3.4	326,977	3.0	15,998	4.9	△ 23.0
合 計	10,017,272	100.0	10,816,387	100.0	△ 799,115	△ 7.4	△ 8.2
うち通常収支分	9,727,618	97.1	10,422,101	96.4	△ 694,483	△ 6.7	△ 8.1
うち東日本大震災分	289,654	2.9	394,285	3.6	△ 104,631	△ 26.5	△ 25.9

(4) 決算収支

(単位 百万円)

区 分	令和5年度					令和4年度	増減額 (E)－(F)	(参考) 全国実質 収支増減額
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引 (A)－(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	実質収支 (F)		
特 定 被 災 県 合 計	10,283,977	10,017,272	266,705	163,988	102,718	135,625	△ 32,907	△ 147,789

(5) 地方債現在高等の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		(参考) 全国比較
			増減額	増減率	増減率
地 方 債 現 在 高	15,209,670	15,552,228	△ 342,558	△ 2.2	△ 1.6
債 務 負 担 行 為 額	1,013,417	937,001	76,416	8.2	6.1
積 立 金 現 在 高	2,029,149	1,931,369	97,780	5.1	6.3

第131表 特定被災地方公共団体等における決算の状況（つづき）

その2 特定被災市町村等

※特定被災市町村等…「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」(平成23年政令第127号)の別表第1に定める特定被災地方公共団体である市町村並びに同令の別表第2及び別表第3に定める市町村のうち特定被災地方公共団体以外のものをいう。

(1) 歳 入 (単位 百万円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地 方 税	2,485,469	31.9	2,446,043	30.9	39,426	1.6	1.6
地 方 交 付 税	1,145,581	14.7	1,131,398	14.3	14,183	1.3	2.3
うち震災復興特別交付税	44,055	0.6	45,730	0.6	△ 1,675	△ 3.7	△ 3.9
国 庫 支 出 金	1,447,415	18.6	1,564,124	19.8	△ 116,709	△ 7.5	△ 5.6
そ の 他	2,719,038	34.9	2,772,104	35.0	△ 53,066	△ 1.9	2.1
合 計	7,797,502	100.0	7,913,669	100.0	△ 116,167	△ 1.5	0.4
う ち 通 常 収 支 分	7,566,892	97.0	7,629,371	96.4	△ 62,479	△ 0.8	0.5
う ち 東 日 本 大 震 災 分	230,610	3.0	284,298	3.6	△ 53,688	△ 18.9	△ 20.6

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(2) 歳 出 (目的別内訳) (単位 百万円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
総 務 費	989,290	13.2	999,455	13.2	△ 10,165	△ 1.0	△ 0.8
民 生 費	2,704,108	36.1	2,580,441	34.2	123,667	4.8	4.8
うち災害救助費	10,984	0.1	18,936	0.3	△ 7,952	△ 42.0	2.4
衛 生 費	674,889	9.0	774,398	10.2	△ 99,509	△ 12.8	△ 10.3
災 害 復 旧 費	32,563	0.4	53,139	0.7	△ 20,576	△ 38.7	0.2
そ の 他	3,083,004	41.2	3,148,233	41.7	△ 65,229	△ 2.1	0.0
合 計	7,483,854	100.0	7,555,666	100.0	△ 71,812	△ 1.0	0.6
う ち 通 常 収 支 分	7,297,276	97.5	7,306,095	96.7	△ 8,819	△ 0.1	0.8
う ち 東 日 本 大 震 災 分	186,578	2.5	249,570	3.3	△ 62,992	△ 25.2	△ 26.3

(3) 歳 出 (性質別内訳) (単位 百万円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義 務 的 経 費	3,510,049	46.9	3,405,175	45.1	104,874	3.1	2.5
投 資 的 経 費	872,218	11.7	937,485	12.4	△ 65,267	△ 7.0	6.6
うち普通建設事業費	840,251	11.2	884,420	11.7	△ 44,169	△ 5.0	6.9
うち災害復旧事業費	31,967	0.4	53,066	0.7	△ 21,099	△ 39.8	0.0
そ の 他 の 経 費	3,101,587	41.4	3,213,006	42.5	△ 111,419	△ 3.5	△ 3.3
う ち 積 立 金	310,101	4.1	300,611	4.0	9,490	3.2	△ 2.5
合 計	7,483,854	100.0	7,555,666	100.0	△ 71,812	△ 1.0	0.6
う ち 通 常 収 支 分	7,297,276	97.5	7,306,095	96.7	△ 8,819	△ 0.1	0.8
う ち 東 日 本 大 震 災 分	186,578	2.5	249,570	3.3	△ 62,992	△ 25.2	△ 26.3

(4) 決算収支 (単位 百万円)

区 分	令和5年度					令和4年度	増減額 (E) - (F)	(参考) 全国実質 収支増減額
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	実質収支 (F)		
特定被災市町村等合計	7,797,502	7,483,854	313,648	90,176	223,472	277,075	△ 53,603	△ 223,513

(5) 地方債現在高等の状況 (単位 百万円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		(参考) 全国比較
			増減額	増減率	
地 方 債 現 在 高	6,380,217	6,513,455	△ 133,238	△ 2.0	△ 1.4
債 務 負 担 行 為 額	1,575,037	1,441,820	133,217	9.2	11.4
積 立 金 現 在 高	2,210,529	2,205,667	4,862	0.2	3.6

第132表 特定被災地方公共団体における経営状況

その1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)	令和4年度 (C)	令和5年度 (D)	増 減 (D)－(C)	令和4年度 (E)	令和5年度 (F)	増 減 (F)－(E)	増減率 ((F)－(E))/(E)
黒 字 事 業 数		472 (82.2%)	464 (76.7%)	△ 8	306 (99.7%)	269 (100.0%)	△ 37	778 (88.3%)	739 (84.6%)	△ 39	△ 5.0
黒 字 額		981	1,008	27	205	218	13	1,186	1,224	38	3.2
赤 字 事 業 数		102 (17.8%)	141 (23.3%)	39	1 (0.3%)	－	△ 1	103 (11.7%)	135 (15.4%)	32	31.1
赤 字 額		111	310	199	0	－	△ 0	112	308	196	175.6
総 事 業 数		574	605	31	307	269	△ 38	881	874	△ 7	△ 0.8
収 支		869	698	△ 171	205	218	13	1,074	916	△ 158	△ 14.7

- (注) 1 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3 () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第132表 特定被災地方公共団体における経営状況（つづき）

その2 事業別総収支額

(単位 百万円・%)

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (B)－(A)	令和4年度 (C)	令和5年度 (D)	増減額 (D)－(C)	令和4年度 (E)	令和5年度 (F)	増減額 (F)－(E)	増減率 [(F)－(E)]/(E)
水道	黒字	32,442	36,349	3,907	53	173	120	32,495	36,522	4,027	12.4
	赤字(△)	1,520	1,105	△ 415	－	－	－	1,520	1,105	△ 415	△ 27.3
	収支	30,922	35,245	4,322	53	173	120	30,975	35,418	4,442	14.3
工業用水道	黒字	3,577	4,524	947	－	－	－	3,577	4,524	947	26.5
	赤字(△)	1,842	516	△ 1,325	－	－	－	1,842	516	△ 1,325	△ 72.0
	収支	1,736	4,008	2,272	－	－	－	1,736	4,008	2,272	130.9
交通	黒字	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	赤字(△)	2,296	1,686	△ 610	－	－	－	2,296	1,686	△ 610	△ 26.6
	収支	△ 2,296	△ 1,686	610	－	－	－	△ 2,296	△ 1,686	610	26.6
電気	黒字	4,356	10,419	6,062	9	43	34	4,366	10,462	6,096	139.6
	赤字(△)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	4,356	10,419	6,062	9	43	34	4,366	10,462	6,096	139.6
ガス	黒字	5,924	3,706	△ 2,218	－	－	－	5,924	3,706	△ 2,218	△ 37.4
	赤字(△)	36	49	13	－	－	－	36	49	13	36.5
	収支	5,888	3,657	△ 2,231	－	－	－	5,888	3,657	△ 2,231	△ 37.9
病院	黒字	19,258	1,727	△ 17,530	－	－	－	19,258	1,727	△ 17,530	△ 91.0
	赤字(△)	2,873	25,359	22,486	－	－	－	2,873	25,359	22,486	782.6
	収支	16,384	△ 23,632	△ 40,016	－	－	－	16,384	△ 23,632	△ 40,016	△ 244.2
下水道	黒字	24,208	25,785	1,577	1,571	3,595	2,024	25,779	29,380	3,601	14.0
	赤字(△)	2,042	1,795	△ 248	－	－	－	2,042	1,795	△ 248	△ 12.1
	収支	22,166	23,991	1,825	1,571	3,595	2,024	23,737	27,586	3,849	16.2
港湾整備	黒字	－	－	－	2,978	2,939	△ 39	2,978	2,939	△ 39	△ 1.3
	赤字(△)	－	－	－	41	－	△ 41	41	－	△ 41	皆減
	収支	－	－	－	2,937	2,939	2	2,937	2,939	2	0.1
市場	黒字	33	86	53	813	720	△ 94	846	806	△ 41	△ 4.8
	赤字(△)	－	63	63	－	－	－	－	63	63	皆増
	収支	33	23	△ 10	813	720	△ 94	846	743	△ 103	△ 12.2
と畜場	黒字	－	－	－	48	59	11	48	59	11	23.3
	赤字(△)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	48	59	11	48	59	11	23.3
観光施設	黒字	52	32	△ 20	644	590	△ 54	696	622	△ 74	△ 10.7
	赤字(△)	－	6	6	－	－	－	－	6	6	皆増
	収支	52	26	△ 26	644	590	△ 54	696	616	△ 80	△ 11.5
宅地造成	黒字	7,766	17,578	9,813	14,179	13,495	△ 684	21,944	31,073	9,129	41.6
	赤字(△)	358	13	△ 345	－	－	－	358	13	△ 345	△ 96.4
	収支	7,408	17,565	10,157	14,179	13,495	△ 684	21,587	31,061	9,474	43.9
有料道路	黒字	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	赤字(△)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐車場	黒字	－	－	－	101	38	△ 63	101	38	△ 63	△ 62.5
	赤字(△)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支	－	－	－	101	38	△ 63	101	38	△ 63	△ 62.5
介護サービス	黒字	17	4	△ 12	126	137	11	142	141	△ 1	△ 0.9
	赤字(△)	157	214	57	－	－	－	157	214	57	36.4
	収支	△ 141	△ 210	△ 69	126	137	11	△ 15	△ 73	△ 58	390.5
その他	黒字	424	421	△ 3	－	－	－	424	421	△ 3	△ 0.7
	赤字(△)	18	22	4	－	－	－	18	22	4	21.7
	収支	405	398	△ 7	－	－	－	405	398	△ 7	△ 1.7
合計	黒字	98,057	100,632	2,576	20,522	21,788	1,266	118,579	122,420	3,842	3.2
	赤字(△)	11,142	30,828	19,685	41	－	△ 41	11,184	30,828	19,644	175.6
	収支	86,914	69,805	△ 17,110	20,481	21,788	1,307	107,395	91,593	△ 15,802	△ 14.7

(注) 1 水道事業には簡易水道事業を含み、病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。以下第136表までにおいて同じ。
2 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第132表 特定被災地方公共団体における経営状況（つづき）

その3 赤字黒字別事業数の推移

年 度		令和4年度		令和5年度		増 減	増 減 率
事 業		(A)		(B)		(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)
水 道	黒 字	168	(89.4%)	164	(87.7%)	△ 4	△ 2.4
	赤 字	20	(10.6%)	23	(12.3%)	3	15.0
工 業 用 水 道	黒 字	20	(87.0%)	20	(90.9%)	－	－
	赤 字	3	(13.0%)	2	(9.1%)	△ 1	△ 33.3
交 通	黒 字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	－	－
	赤 字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	－	－
電 気	黒 字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	－	－
	赤 字	－	－	－	－	－	－
ガ ス	黒 字	4	(66.7%)	3	(50.0%)	△ 1	△ 25.0
	赤 字	2	(33.3%)	3	(50.0%)	1	50.0
病 院	黒 字	55	(77.5%)	22	(31.0%)	△ 33	△ 60.0
	赤 字	16	(22.5%)	49	(69.0%)	33	206.3
下 水 道	黒 字	358	(88.2%)	362	(89.2%)	4	1.1
	赤 字	48	(11.8%)	44	(10.8%)	△ 4	△ 8.3
港 湾 整 備	黒 字	7	(87.5%)	8	(100.0%)	1	14.3
	赤 字	1	(12.5%)	－	－	△ 1	皆減
市 場	黒 字	30	(100.0%)	29	(96.7%)	△ 1	△ 3.3
	赤 字	－	－	1	(3.3%)	1	皆増
と 畜 場	黒 字	2	(100.0%)	2	(100.0%)	－	－
	赤 字	－	－	－	－	－	－
観 光 施 設	黒 字	18	(100.0%)	16	(94.1%)	△ 2	△ 11.1
	赤 字	－	－	1	(5.9%)	1	皆増
宅 地 造 成	黒 字	61	(95.3%)	60	(98.4%)	△ 1	△ 1.6
	赤 字	3	(4.7%)	1	(1.6%)	△ 2	△ 66.7
有 料 道 路	黒 字	－	－	－	－	－	－
	赤 字	－	－	－	－	－	－
駐 車 場 整 備	黒 字	19	(100.0%)	18	(100.0%)	△ 1	△ 5.3
	赤 字	－	－	－	－	－	－
介 護 サービス	黒 字	21	(80.8%)	19	(76.0%)	△ 2	△ 9.5
	赤 字	5	(19.2%)	6	(24.0%)	1	20.0
そ の 他	黒 字	6	(75.0%)	7	(77.8%)	1	16.7
	赤 字	2	(25.0%)	2	(22.2%)	－	－
合 計	黒 字	778	(88.3%)	739	(84.6%)	△ 39	△ 5.0
	赤 字	103	(11.7%)	135	(15.4%)	32	31.1

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

第133表 特定被災地方公共団体における公営企業等の料金収入の状況

(単位 百万円・%)

区 分 事 業	法 適 用 企 業			法 非 適 用 企 業			合 計			
	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (B)－(A)	令和4年度 (C)	令和5年度 (D)	増減額 (D)－(C)	令和4年度 (E)	令和5年度 (F)	増減額 (F)－(E)	増減率 [(F)－(E)]/(E)
水 道	334,030 (81.0%)	336,487 (81.1%)	2,457	590 (76.2%)	422 (68.6%)	△ 168	334,620 (81.0%)	336,909 (81.1%)	2,289	0.7
工 業 用 水 道	30,197 (83.2%)	30,946 (85.7%)	749	－	－	－	30,197 (83.2%)	30,946 (85.7%)	749	2.5
交 通	20,555 (67.0%)	22,325 (69.7%)	1,771	59 (30.1%)	60 (30.2%)	1	20,614 (66.8%)	22,385 (69.4%)	1,771	8.6
電 気	19,032 (95.5%)	26,228 (95.9%)	7,196	393 (94.7%)	418 (96.3%)	25	19,425 (95.5%)	26,646 (96.0%)	7,221	37.2
ガ ス	49,803 (87.2%)	41,523 (79.4%)	△ 8,280	－	－	－	49,803 (87.2%)	41,523 (79.4%)	△ 8,280	△ 16.6
病 院	512,504 (71.0%)	524,737 (75.2%)	12,233	－	－	－	512,504 (71.0%)	524,737 (75.2%)	12,233	2.4
下 水 道	126,322 (28.4%)	130,023 (28.6%)	3,701	5,425 (28.9%)	3,655 (29.5%)	△ 1,770	131,747 (28.4%)	133,678 (28.6%)	1,931	1.5
港 湾 整 備	－	－	－	6,004 (69.2%)	5,975 (68.8%)	△ 28	6,004 (69.2%)	5,975 (68.8%)	△ 28	△ 0.5
市 場	777 (52.7%)	772 (51.4%)	△ 5	3,821 (50.0%)	3,984 (52.8%)	163	4,598 (50.4%)	4,756 (52.5%)	158	3.4
と 畜 場	－	－	－	1,328 (99.0%)	1,362 (98.7%)	34	1,328 (99.0%)	1,362 (98.7%)	34	2.6
観 光 施 設	174 (19.7%)	186 (19.2%)	12	1,018 (47.8%)	885 (44.6%)	△ 133	1,193 (39.5%)	1,072 (36.2%)	△ 121	△ 10.1
宅 地 造 成	14,296 (66.2%)	35,533 (83.9%)	21,237	30,443 (74.6%)	24,403 (82.3%)	△ 6,041	44,739 (71.7%)	59,936 (83.3%)	15,196	34.0
有 料 道 路	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐 車 場	－	－	－	793 (71.3%)	659 (68.6%)	△ 134	793 (71.3%)	659 (68.6%)	△ 134	△ 16.9
介護サービス	2,269 (84.8%)	2,248 (83.8%)	△ 21	3,824 (85.1%)	3,870 (82.5%)	46	6,093 (85.0%)	6,118 (82.9%)	25	0.4
そ の 他	1,235 (50.9%)	1,749 (42.9%)	514	－	－	－	1,235 (50.9%)	1,749 (42.9%)	514	41.6
合 計	1,111,195 (63.4%)	1,152,759 (65.3%)	41,564	53,698 (62.2%)	45,692 (66.7%)	△ 8,005	1,164,892 (63.4%)	1,198,451 (65.3%)	33,559	2.9

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

第134表 特定被災地方公共団体における公営企業等への他会計繰入金の状況

(単位 百万円・%)

区 分 事 業	収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金			資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金			合 計				繰 入 率			
											収 益 的 収 入		資 本 的 収 入	
	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (B)－(A)	令和4年度 (C)	令和5年度 (D)	増減額 (D)－(C)	令和4年度 (E)	令和5年度 (F)	増減額 (F)－(E) (G)	増減率 (G)/(E)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
水 道	10,655	10,264	△ 391	12,522	12,421	△ 101	23,177	22,685	△ 492	△ 2.1	2.6	2.5	13.3	11.2
うち														
上水道	9,412	9,031	△ 380	11,598	11,531	△ 67	21,009	20,562	△ 447	△ 2.1	2.3	2.2	12.6	10.6
簡易水道	1,243	1,233	△ 10	925	890	△ 35	2,168	2,123	△ 45	△ 2.1	35.4	35.4	40.0	37.9
工 業 用 水 道	576	759	183	3,131	3,169	38	3,707	3,928	221	6.0	1.6	2.1	22.1	35.2
交 通	4,134	3,756	△ 377	757	834	76	4,891	4,590	△ 301	△ 6.2	13.4	11.7	20.4	13.9
電 気	17	10	△ 7	－	－	－	17	10	△ 7	△ 41.1	0.1	0.0	－	－
ガ ス	105	30	△ 74	60	59	△ 1	164	90	△ 75	△ 45.5	0.2	0.1	3.8	14.4
病 院	105,345	107,870	2,526	33,018	36,087	3,069	138,363	143,958	5,595	4.0	14.6	15.5	38.4	29.7
うち														
地方公営企業法適用	86,581	89,394	2,813	31,029	34,335	3,306	117,610	123,729	6,119	5.2	14.6	15.6	40.6	30.5
公営企業型地方独立行政法人	18,763	18,476	△ 287	1,990	1,752	△ 238	20,753	20,228	△ 524	△ 2.5	14.5	14.9	21.1	19.5
下 水 道	114,631	112,788	△ 1,842	72,772	46,580	△ 26,191	187,403	159,369	△ 28,034	△ 15.0	24.7	24.2	28.8	19.6
港 湾 整 備	580	590	9	2,110	2,680	570	2,691	3,270	579	21.5	6.7	6.8	15.4	12.5
市 場	1,903	2,353	450	1,113	1,122	9	3,015	3,475	460	15.2	20.9	26.0	27.5	39.5
と 畜 場	0	0	△ 0	－	－	－	0	0	△ 0	△ 33.3	0.0	0.0	－	－
観 光 施 設	823	771	△ 51	395	414	20	1,217	1,186	△ 32	△ 2.6	27.3	26.1	51.3	52.5
宅 地 造 成	5,978	4,883	△ 1,095	17,717	21,001	3,284	23,694	25,884	2,189	9.2	9.6	6.8	44.2	44.2
有 料 道 路	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駐 車 場	1	1	△ 0	84	80	△ 4	85	81	△ 4	△ 4.3	0.1	0.1	9.7	22.4
介 護 サービス	807	989	182	423	346	△ 77	1,230	1,336	105	8.6	11.3	13.4	13.9	68.4
そ の 他	301	1,179	878	62	170	108	363	1,349	986	271.7	12.4	28.9	82.4	57.9
計	245,854	246,245	391	144,164	124,964	△ 19,199	390,018	371,209	△ 18,808	△ 4.8	13.4	13.4	27.7	21.6

- (注) 1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。
4 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。

第135表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況

その1 決算状況の推移

(単位 事業・百万円・%)

年 度 項 目		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(B)－(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,751,641	1,766,304	14,663	0.8
経 常 収 益 (b)		1,741,227	1,757,298	16,071	0.9
営 業 収 益		1,283,155	1,320,529	37,374	2.9
営業収益 (受託工事収益を除く) (c)		1,281,944	1,317,474	35,530	2.8
経 常 収 益 の うち	料 金 収 入	1,111,195	1,152,759	41,564	3.7
	他 会 計 負 担 金	115,579	116,607	1,028	0.9
	他 会 計 補 助 金	109,954	114,662	4,708	4.3
	国 庫 補 助 金	51,281	20,487	△ 30,793	△ 60.0
	都 道 府 県 補 助 金	7,987	3,391	△ 4,596	△ 57.5
	長 期 前 受 金 戻 入	223,455	224,538	1,083	0.5
特 別 利 益 (d)		10,414	9,005	△ 1,408	△ 13.5
総 費 用 (e)		1,664,727	1,696,499	31,772	1.9
経 常 費 用 (f)		1,652,760	1,686,286	33,526	2.0
営 業 費 用		1,572,938	1,608,239	35,301	2.2
経 常 費 用 の うち	職 員 給 与 費	402,461	407,331	4,869	1.2
	減 価 償 却 費	485,492	487,955	2,463	0.5
	支 払 利 息	47,157	43,796	△ 3,361	△ 7.1
特 別 損 失 (g)		11,967	10,213	△ 1,754	△ 14.7
経 常 損 益 (b－f)		88,468	71,012	△ 17,455	△ 19.7
{	経 常 利 益	97,965	100,928	2,963	3.0
	経 常 損 失 (h)	9,498	29,916	20,418	215.0
特 別 損 益 (d－g)		△ 1,553	△ 1,208	346	22.2
純 損 益 (a－e)		86,914	69,805	△ 17,110	△ 19.7
{	純 利 益	98,057	100,798	2,741	2.8
	純 損 失	11,142	30,993	19,850	178.2
累 積 欠 損 金 (i)		382,455	405,765	23,310	6.1
不 良 債 務 (j)		6,243	6,708	465	7.5
経 常 収 支 比 率 (b/f)		105.4	104.2	△ 1.2	－
総 収 支 比 率 (a/e)		105.2	104.1	△ 1.1	－
営 業 収 益 対 する 割 合	経 常 損 失 比 率 (h/c)	0.7	2.3	1.6	－
	累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)	29.8	30.8	1.0	－
	不 良 債 務 比 率 (j/c)	0.5	0.5	0.0	－
総 事 業 数 (k)		575	606	31	5.4
う ち 建 設 中 (l)		1	1	－	－
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		105	136	31	29.5
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		102	141	39	38.2
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		145	156	11	7.6
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		17	23	6	35.3
総事業数に対する割合 (建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (m/(k－l))	18.3	22.5	4.2	－
	純損失を生じた事業数 (n/(k－l))	17.8	23.3	5.5	－
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k－l))	25.3	25.8	0.5	－
	不良債務を有する事業数 (p/(k－l))	3.0	3.8	0.8	－

(注) 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第135表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況（つづき）

その2 事業別決算状況

（単位 事業・百万円・％）

項 目		事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総 収 益 (a)			1,766,304	414,830	36,092	32,038	27,335	52,307	697,613	454,517	51,572
経 常 収 益 (b)			1,757,298	412,884	35,967	32,035	27,314	52,306	694,940	450,284	51,568
営 業 収 益			1,320,529	350,939	31,071	24,025	26,712	46,150	581,929	215,321	44,382
営業収益（受託工事収益を除く）(c)			1,317,474	349,771	31,068	24,025	26,570	44,582	581,929	215,152	44,377
経 常 収 入 の うち	料 金 収 入		1,152,759	336,487	30,946	22,325	26,228	41,523	524,737	130,023	40,489
	他 会 計 負 担 金		116,607	1,121	13	1	－	－	86,484	28,988	－
	他 会 計 補 助 金		114,662	8,979	746	3,669	10	30	21,304	75,956	3,967
	国 庫 補 助 金		20,487	1,913	10	149	2	5,230	12,435	730	19
	都 道 府 県 補 助 金		3,391	1,350	－	2	－	3	1,889	142	5
長期前受金戻入			224,538	37,933	3,642	4,098	296	539	22,936	154,089	1,005
特 別 利 益 (d)			9,005	1,946	124	3	21	1	2,673	4,233	4
総 費 用 (e)			1,696,499	379,585	32,083	33,723	16,917	48,650	721,245	430,526	33,769
経 常 費 用 (f)			1,686,286	378,569	31,894	33,714	16,613	48,633	718,078	425,215	33,570
営 業 費 用			1,608,239	365,863	31,085	32,225	16,245	47,970	683,563	398,160	33,128
経 常 費 の うち	職 員 給 与 費		407,331	30,967	2,647	8,612	2,653	4,041	341,072	12,515	4,823
	減 価 償 却 費		487,955	151,603	15,687	10,544	4,937	4,344	52,444	246,262	2,134
	支 払 利 息		43,796	11,745	677	1,355	197	274	5,223	24,256	69
特 別 損 失 (g)			10,213	1,016	189	9	304	17	3,167	5,312	199
経 常 損 益 (b－f)			71,012	34,315	4,073	△ 1,679	10,702	3,673	△ 23,138	25,070	17,998
	経 常 利 益		100,928	35,401	4,730	－	10,702	3,718	1,711	26,392	18,275
	経 常 損 失 (h)		29,916	1,086	658	1,679	－	45	24,848	1,322	277
特 別 損 益 (d－g)			△ 1,208	930	△ 65	△ 6	△ 283	△ 16	△ 494	△ 1,079	△ 195
純 損 益 (a－e)			69,805	35,245	4,008	△ 1,686	10,419	3,657	△ 23,632	23,991	17,803
	純 利 益		100,798	36,349	4,689	－	10,419	3,706	1,727	25,785	18,121
	純 損 失		30,993	1,105	681	1,686	－	49	25,359	1,795	318
累 積 欠 損 金 (i)			405,765	6,091	1,563	107,272	11	510	261,666	11,826	16,826
不 良 債 務 (j)			6,708	－	－	1,761	－	－	709	3,672	567
経 常 収 支 比 率 (b/f)			104.2	109.1	112.8	95.0	164.4	107.6	96.8	105.9	153.6
総 収 支 比 率 (a/e)			104.1	109.3	112.5	95.0	161.6	107.5	96.7	105.6	152.7
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率 (h/c)		2.3	0.3	2.1	7.0	－	0.1	4.3	0.6	0.6
	累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		30.8	1.7	5.0	446.5	0.0	1.1	45.0	5.5	37.9
	不 良 債 務 比 率 (j/c)		0.5	－	－	7.3	－	－	0.1	1.7	1.3
総 事 業 数 (k)			606	174	23	3	5	6	71	293	31
う ち 建 設 中 (l)			1	－	1	－	－	－	－	－	－
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)			136	22	2	3	－	3	49	48	9
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)			141	23	8	3	－	3	49	44	11
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)			156	16	9	3	1	3	52	60	12
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)			23	－	－	2	－	－	2	16	3
総事業数に対する割合（建設中を除く）	経常損失を生じた事業数 (m/(k－l))		22.5	12.6	9.1	100.0	－	50.0	69.0	16.4	29.0
	純損失を生じた事業数 (n/(k－l))		23.3	13.2	36.4	100.0	－	50.0	69.0	15.0	35.5
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k－l))		25.8	9.2	40.9	100.0	20.0	50.0	73.2	20.5	38.7
	不良債務を有する事業数 (p/(k－l))		3.8	－	－	66.7	－	－	2.8	5.5	9.7

（注） 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第136表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況

その1 決算状況の推移

(単位 事業・百万円・%)

項 目		年 度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)		86,361	68,530	△ 17,830	△ 20.6
	営 業 収 益		61,018	48,131	△ 12,886	△ 21.1
	営業収益（受託工事収益を除く） (b)		60,865	48,123	△ 12,742	△ 20.9
	うち 料 金 収 入		53,698	45,692	△ 8,005	△ 14.9
	営 業 外 収 益		25,343	20,399	△ 4,944	△ 19.5
	うち 国庫（県）補助金		550	168	△ 382	△ 69.4
	うち 他 会 計 繰 入 金		19,721	14,795	△ 4,925	△ 25.0
	総 費 用 (c)		35,922	27,936	△ 7,986	△ 22.2
	営 業 費 用		30,793	24,250	△ 6,543	△ 21.2
	うち 職 員 給 与 費		4,712	4,495	△ 217	△ 4.6
	営 業 外 費 用		5,128	3,686	△ 1,443	△ 28.1
	うち 支 払 利 息		2,656	1,975	△ 681	△ 25.7
	収 支 差 引		50,439	40,595	△ 9,844	△ 19.5
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		66,878	75,506	8,627	12.9
	うち 地 方 債		29,758	36,629	6,872	23.1
	うち 国庫（県）補助金		2,699	2,192	△ 506	△ 18.8
	うち 他 会 計 繰 入 金		27,460	29,697	2,237	8.1
	資 本 的 支 出		103,650	103,289	△ 361	△ 0.3
	うち 建 設 改 良 費		45,778	57,193	11,415	24.9
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)		46,851	37,949	△ 8,902	△ 19.0
	収 支 差 引		△ 36,772	△ 27,783	8,988	24.4
	収 支 再 差 引		13,667	12,811	△ 856	△ 6.3
	積 立 金		871	647	△ 224	△ 25.7
	前 年 度 か ら の 繰 越 金		25,466	31,862	6,396	25.1
	前 年 度 繰 上 充 用 金		—	—	—	—
	形 式 収 支 (e)		39,023	44,396	5,373	13.8
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		18,543	22,608	4,065	21.9
	実 質 収 支 (e)-(f)		20,481	21,788	1,307	6.4
	{ 黒 字		20,522	21,788	1,266	6.2
	{ 赤 字 (△)(g)		41	—	△ 41	△ 100.0
	収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100		104.3	104.0	△ 0.3	—
	赤 字 比 率 (g)/(b)×100		0.1	—	△ 0.1	—
	総 事 業 数		315	277	△ 38	△ 12.1
	うち 建 設 中		8	8	—	—
	収益的収支で赤字を生じた事業数		32	26	△ 6	△ 18.8
	実質収支で赤字を生じた事業数		1	—	△ 1	△ 100.0

(注) 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第136表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況（つづき）

その2 事業別決算状況

（単位 事業・百万円・％）

事業		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
項目														
収益的収支	総収益 (a)	68,530	614	198	434	12,379	8,686	7,548	1,380	1,986	29,651	-	961	4,693
	営業収益	48,131	424	60	418	3,752	6,256	4,390	1,364	916	25,809	-	863	3,878
	営業収益（受託工事収益を除く） (b)	48,123	424	60	418	3,752	6,256	4,390	1,364	916	25,801	-	863	3,878
	うち料金収入	45,692	422	60	418	3,655	5,975	3,984	1,362	885	24,403	-	659	3,870
	営業外収益	20,399	190	139	16	8,627	2,430	3,157	16	1,070	3,842	-	98	815
	うち他会計繰入金	14,795	156	87	-	7,757	590	1,969	0	738	2,716	-	1	783
	総費用 (c)	27,936	497	188	112	6,338	4,588	6,172	1,178	1,776	1,818	-	582	4,686
	営業費用	24,250	443	188	106	5,181	3,888	5,486	1,157	1,689	1,037	-	542	4,535
	うち職員給与費	4,495	95	119	-	610	53	995	60	472	353	-	22	1,717
	営業外費用	3,686	54	0	6	1,157	700	687	21	87	782	-	41	151
	うち支払利息	1,975	39	0	6	1,042	522	232	21	11	73	-	10	18
収支差引		40,595	117	10	322	6,041	4,098	1,375	203	210	27,832	-	378	7
資本的収支	資本的収入	75,506	546	7	26	9,410	21,519	2,632	97	714	39,893	-	357	305
	うち地方債	36,629	189	-	-	2,839	18,795	1,522	-	282	12,654	-	266	82
	うち他会計繰入金	29,697	296	7	-	3,997	2,680	1,105	-	390	20,988	-	80	153
	資本的支出	103,289	569	17	282	13,130	25,979	4,028	254	909	57,161	-	706	253
	うち建設改良費	57,193	210	-	-	4,488	14,248	1,645	88	596	35,525	-	291	102
	うち地方債償還金 (d)	37,949	342	17	151	8,570	11,627	2,381	166	305	14,086	-	154	148
収支差引		△ 27,783	△ 24	△ 10	△ 256	△ 3,721	△ 4,460	△ 1,396	△ 157	△ 195	△ 17,268	-	△ 348	52
形式収支 (e)		44,396	194	-	43	4,009	3,847	799	59	592	34,589	-	120	145
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		22,608	21	-	-	415	908	79	-	2	21,093	-	82	8
実質収支 (e)-(f)		21,788	173	-	43	3,595	2,939	720	59	590	13,495	-	38	137
黒 赤	字	21,788	173	-	43	3,595	2,939	720	59	590	13,495	-	38	137
	字 (△) (g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		104.0	73.2	96.6	165.3	83.0	53.6	88.2	102.7	95.4	186.4	-	130.5	97.1
赤字比率 (g)/(b)×100		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総事業数		277	13	1	3	113	8	28	2	15	59	-	18	17
うち建設中		8	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		26	3	-	-	6	-	5	-	3	5	-	2	2
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注） 1 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第137表 道路（地方道）の状況

区 分			令和5年度	平成25年度	増 減
実 延 長 (km)	都 道 府 県 道	主 要 地 方 道	57,329	57,152	177
		一般都道府県道	71,644	71,016	628
	市 町 村 道		1,038,270	1,026,785	11,485
	合 計		1,167,243	1,154,953	12,290
面 積 (km ²)	都 道 府 県 道	主 要 地 方 道	918.1	889.8	28.3
		一般都道府県道	963.1	932.0	31.1
	市 町 村 道		6,782.2	6,625.9	156.3
	合 計		8,663.4	8,447.7	215.7

(注) 令和5年度の数値は令和6年4月1日現在、平成25年度の数値は平成26年4月1日現在のものである。

第138表 公営住宅等の管理状況

区 分	令和5年度			平成25年度			増減			増減率
	都道府県	市町村	合計	都道府県	市町村	合計	都道府県	市町村	合計	
公営住宅等 (戸)	923,874	1,412,093	2,335,967	960,901	1,438,150	2,399,051	△ 37,027	△ 26,057	△ 63,084	△ 2.6
うち公営住宅 (戸)	898,368	1,212,737	2,111,105	928,321	1,229,230	2,157,551	△ 29,953	△ 16,493	△ 46,446	△ 2.2

(注) 1 令和5年度の数値は令和6年3月31日現在、平成25年度の数値は平成26年3月31日現在のものである。

2 公営住宅等は公営住宅、改良住宅及び単独住宅の合計である。

第139表 公園の状況

区 分		令和5年度			平成25年度			増減		
		市町村立	市町村立 以外	合計	市町村立	市町村立 以外	合計	市町村立	市町村立 以外	合計
都 市 公 園 等 (都市計画区域内)	箇所数	141,837	1,139	142,976	127,792	993	128,785	14,045	146	14,191
	面積 (km ²)	1,144.4	293.6	1,438.0	1,068.7	274.1	1,342.8	75.7	19.5	95.2
そ の 他 公 園 (都市計画区域外)	箇所数	6,528	275	6,803	6,292	272	6,564	236	3	239
	面積 (km ²)	136.3	37.6	174.0	134.5	36.2	170.7	1.8	1.4	3.3
合 計	箇所数	148,365	1,414	149,779	134,084	1,265	135,349	14,281	149	14,430
	面積 (km ²)	1,280.8	331.2	1,612.0	1,203.1	310.3	1,513.4	77.7	20.9	98.6

(注) 1 令和5年度の数値は令和6年3月31日現在、平成25年度の数値は平成26年3月31日現在のものである。

2 都市公園等とは、都市計画区域内において、地方公共団体等が設置し、及び管理する都市公園法に基づく都市公園（以下「都市公園」という。）及び都市公園以外の公園（都市公園法に定める公園施設と同種の施設で、公園としての実態を備え、一般の利用に供しているものをいい、児童福祉法に基づく児童厚生施設である児童遊園及び自然公園法に基づく自然公園を除く。3において同じ。）をいう。

3 その他の公園とは、都市計画区域外において、地方公共団体等が設置し、及び管理する都市公園及び都市公園以外の公園をいう。

第140表 下水道等の状況、し尿及びごみ処理施設の状況

区 分		令和5年度	平成25年度	増減
下公 水 道共	現在排水人口（人）	101,383,428	98,193,122	3,190,306
	現在処理区域内人口（人）	101,276,516	98,037,279	3,239,237
	現在水洗便所設置済人口（人）	96,778,953	92,005,174	4,773,779
排農 水業 施集 設落	現在排水人口（うち汚水に係るもの）（人）	2,819,924	3,546,903	△ 726,979
	現在処理区域内人口（人）	2,814,622	3,543,543	△ 728,921
	現在水洗便所設置済人口（人）	2,465,324	2,951,343	△ 486,019
排漁 水業 施集 設落	現在排水人口（うち汚水に係るもの）（人）	138,308	172,694	△ 34,386
	現在処理区域内人口（人）	138,268	172,210	△ 33,942
	現在水洗便所設置済人口（人）	111,655	131,769	△ 20,114
排林 水業 施集 設落	現在排水人口（うち汚水に係るもの）（人）	2,051	2,744	△ 693
	現在処理区域内人口（人）	2,045	2,744	△ 699
	現在水洗便所設置済人口（人）	1,874	2,420	△ 546
施簡 易排 設水	現在排水人口（うち汚水に係るもの）（人）	1,231	1,562	△ 331
	現在処理区域内人口（人）	1,231	1,562	△ 331
	現在水洗便所設置済人口（人）	1,173	1,456	△ 283
水小 処規 理模 施集 設合 排	現在排水人口（うち汚水に係るもの）（人）	4,916	6,366	△ 1,450
	現在処理区域内人口（人）	4,916	6,366	△ 1,450
	現在水洗便所設置済人口（人）	4,415	5,599	△ 1,184
コミュニティ・プラント処理人口（人）		154,686	240,095	△ 85,409
浄合 化併 処処 槽理	処理人口（人）	12,245,320	12,127,786	117,534
	うち特定地域生活排水処理施設に係るもの（人）	510,023	405,353	104,670
	うち個別排水処理施設に係るもの（人）	121,837	74,031	47,806
処し 施施 設尿	処理人口（人）	5,072,690	8,721,616	△ 3,648,926
	年間総収集量（kl）	5,603,947	8,233,172	△ 2,629,225
処ご 施施 設み	処理人口（人）	124,497,446	128,067,615	△ 3,570,169
	年間総収集量（t）	36,504,647	41,467,191	△ 4,962,544

(注) 1 令和5年度の数値は令和6年3月31日現在のもの、平成25年度の数値は平成26年3月31日現在のものである。
2 コミュニティ・プラントは「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号）に基づき設置された施設整備規模（計画人口）101人～3万人未満のし尿及び生活雑排水を併せて処理する施設。

第141表 公立保育所の状況

区分	令和5年度				平成25年度				増減
	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計	
箇所数	—	7,293	4	7,297	2	10,645	3	10,650	△ 3,353
延面積（m ² ）	—	5,960,551	2,990	5,963,541	2,481	7,910,980	2,691	7,916,152	△ 1,952,611

(注) 1 令和5年度の数値は令和5年10月1日現在、平成25年度の数値は平成25年10月1日現在のものである。
2 季節保育所を含まない。

第142表 公立老人ホームの状況

区 分		令和5年度				平成25年度				増減
		都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計	
箇所数	養護老人ホーム	3	171	59	233	6	254	78	338	△ 105
	特別養護老人ホーム	2	222	83	307	4	288	104	396	△ 89
	軽費老人ホーム	1	56	6	63	2	67	7	76	△ 13
	合 計	6	449	148	603	12	609	189	810	△ 207

(注) 令和5年度の数値は令和5年10月1日現在、平成25年度の数値は平成25年10月1日現在のものである。

第143表 文化及び体育施設の状況

区 分			令和5年度			平成25年度			増減			
			都道府県立	市町村立	合計	都道府県立	市町村立	合計	都道府県立	市町村立	合計	
文化施設	県民会館	箇所数	185	3,500	3,685	185	3,150	3,335	－	350	350	
	市民会館	延面積 (千㎡)	2,595	12,431	15,026	2,478	11,475	13,954	117	956	1,072	
	図書館	箇所数	58	3,303	3,361	59	3,186	3,245	△ 1	117	116	
	博物館	総合博物館	箇所数	23	94	117	23	92	115	－	2	2
		科学博物館	箇所数	13	60	73	13	57	70	－	3	3
		歴史博物館	箇所数	59	317	376	52	271	323	7	46	53
		美術博物館	箇所数	58	181	239	57	165	222	1	16	17
		そ の 他	箇所数	21	95	116	17	92	109	4	3	7
		合 計	箇所数	174	747	921	162	677	839	12	70	82
青年の家・自然の家		箇所数	131	236	367	145	291	436	△ 14	△ 55	△ 69	
体育施設	体育館	箇所数	190	6,528	6,718	195	6,341	6,536	△ 5	187	182	
	陸上競技場	箇所数	109	930	1,039	104	957	1,061	5	△ 27	△ 22	
	野球場	箇所数	163	3,953	4,116	165	3,977	4,142	△ 2	△ 24	△ 26	
	プー	箇所数	193	3,039	3,232	223	3,603	3,826	△ 30	△ 564	△ 594	

(注) 令和5年度の数値は令和6年3月31日現在、平成25年度の数値は平成26年3月31日現在のものである。

令和5年度決算の背景

1. 国の予算

○令和5年度予算編成の基本方針（令和4年12月2日閣議決定）（抄）

1. 基本的考え方

- ① 我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。
- ② こうした状況から国民生活と事業活動を守り抜くとともに、景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする財政支出39.0兆円・事業規模71.6兆円の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）を策定した。

これを速やかに実行に移し、経済対策の効果が最大限に発揮されるよう万全の経済財政運営を行う。

- ③ 足元の物価高を克服しつつ、新しい資本主義の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組を成長のエンジンへと転換し、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくため、以下の重点分野について、計画的で大胆な投資を官民連携の下で推進する。

まず、民需主導での成長力の強化と「構造的な賃上げ」を目指し、リスクリング支援も含む「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動の円滑化、地域の中小企業も含めた賃上げ等を進める。

また、科学技術・イノベーション、スタートアップ、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）といった成長分野への大胆な投資を、年内に取りまとめられるスタートアップ育成5か年計画やGX促進に向けた今後10年間のロードマップ等に基づき促進する。

- ④ コロナ禍において、婚姻件数・出生数が急激に減少するなど我が国の少子化は危機的な状況にある。こうした中、「こども家庭庁」を創設し、出産育児一時金の大幅増額を始めとする結婚・妊娠・出産・子育てに至るまで切れ目ないこども・若者・子育て世帯への支援など、少子化対策を含むこどもに関する必要な政策の充実を図り、強力に進めていく。

全ての人が生きがいを感じられ、多様性のある包摂社会を目指し、全世代型社会保障の構築、女性活躍、孤独・孤立対策、就職氷河期世代への支援等に取り組む。

- ⑤ ロシアによるウクライナ侵略も含め、国際情勢・安全保障環境が激変する中、来年のG7広島サミットや日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議の開催、国連安保理非常任理事国を務めることも見据え、機動的で力強い新時代リアリズム外交を展開するとともに、防衛力を5年以内に抜本的に強化する。防衛力の抜本的強化については、必要となる防衛力の内容の検討、そのための予算規模の把握及び財源の確保を一体的かつ強力に進め、年末に改定される新たな「国家安全保障戦略」等に基づいて計画的に整備を進める。

- ⑥ 国際情勢の変化に対応したサプライチェーンの再構築・強靱化が急務となる中、円安のメリットもいかし、企業の国内回帰など国内での「攻めの投資」、輸出拡大の推進により、我が国の経済構造の強靱化を図るとともに、半導体を始めとする重要な物資の安定供給の確保や先端的な重要技術の育成等による経済安全保障の推進、食料安全保障及びエネルギー安全保障の強化を図る。

- ⑦ 新型コロナウイルス感染症対策について、ウィズコロナの下、国民の命と健康を守りながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る。次の感染症危機に備え、司令塔機能の強化に取り組む。

- ⑧ 防災・減災、国土強靱化の取組を強力に推進するとともに、これまでの成果や経験をいかし、更なる取組を推進するための次期国土強靱化基本計画の検討を進め、中長期的かつ継続的に取り組む。

東日本大震災からの復興・創生、交通・物流インフラの整備、農林水産業の振興、質の高い教育の実現、観光や文化・芸術・スポーツの振興、2050年カーボンニュートラルを目指したグリーン社会の実現等に取り組み、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組と併せて地方活性化に向けた基盤づくりを推進する。

- ⑨ 経済財政運営に当たっては、経済の再生が最優先課題である。経済あつての財政であり、順番を間違えてはならない。必要な政策対応に取り組み、経済をしっかり立て直す。そして、財政健全化に向けて取り組む。政策の長期的方向性や予見可能性を高めるよう、単年度主義の弊害を是正し、国家課題に計画的に取り組む。

2. 予算編成についての考え方

- ① 令和5年度予算編成に当たっては、令和4年度第2次補正予算と一体として、上記の基本的考え方及び「経済財政運営

と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定。以下「骨太方針2022」という。)に沿って、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、その政策効果を国民や地方の隅々まで速やかに届け、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指す。

- ② その際、骨太方針2022で示された「本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる。
- ③ 歳出の中身をより結果につながる効果的なものとするため、骨太方針2022を踏まえ、新経済・財政再生計画の改革工程表を策定し、EBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出(ワイズスペンディング)を徹底する。

2. 地方財政計画

○令和5年度地方団体の歳入歳出総額の見込額(第211回国会(常会)提出)(抄)

策定方針

令和5年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとする。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする。

以上を踏まえ、次の方針に基づき令和5年度地方団体の歳入歳出総額の見込額を策定する。

1 通常収支分

- (1) 地方税制については、令和5年度地方税制改正では、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の税率区分の見直し、航空機燃料譲与税の譲与割合の特例措置の見直し等の税制上の措置を講ずることとしている。
- (2) 地方財源不足見込額については、地方財政の運営に支障が生ずることのないよう、次の措置を講ずることとし、所要の法律改正を行う。
 - ① 地方交付税法第6条の3第2項に基づく制度改正として、令和5年度から令和7年度までの間は、令和4年度までと同様、財源不足が建設地方債(財源対策債)の増発等によってもなお残る場合には、この残余を国と地方が折半して補填することとし、国負担分については、国の一般会計からの加算により、地方負担分については、地方財政法第5条の特例となる地方債(臨時財政対策債)により補填措置を講ずる。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入する。
 - ② 令和5年度の地方財源不足見込額1兆9,900億円については、上記の考え方にに基づき、従前と同様の例により、次の補填措置を講ずる。その結果、国と地方が折半して補填すべき額は生じないこととなる。
 - ア. 建設地方債(財源対策債)を7,600億円増発する。
 - イ. 地方交付税については、国の一般会計加算(地方交付税法附則第4条の2第1項の加算)により154億円増額する。

また、交付税特別会計剰余金1,200億円を活用するとともに、地方公共団体金融機構法附則第14条の規定により財政投融資特別会計に帰属させる地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金1,000億円を財政投融資特別会計から交付税特別会計に繰り入れる。
 - ウ. 地方財政法第5条の特例となる地方債(臨時財政対策債)を9,946億円発行する。
 - ③ 交付税特別会計借入金の償還については、令和3年度の償還計画の見直しに伴い償還を繰り延べたものの一部8,000億円を増額し、1兆3,000億円の償還を実施する。
 - ④ 上記の結果、令和5年度の地方交付税については、18兆3,611億円(前年度比3,073億円、1.7%増)を確保する。

- (3) 地方債については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化及び地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金を確保する。

この結果、地方債計画（通常収支分）の規模は、9兆4,981億円（普通会計分6兆8,163億円、公営企業会計等分2兆6,818億円）とする。

- (4) 地域のデジタル化や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、地域の脱炭素化の推進、住民に身近な社会資本の整備、社会保障施策の充実、地方団体の施設の光熱費高騰への対応、消防力の充実、防災・減災、国土強靱化の推進、過疎地域の持続的発展等を図ることとし、財源の重点的配分を行う。

- ① 「地域デジタル社会推進費」については、マイナンバーカード活用特別分として500億円増額し、2,500億円を計上する。

また、「まち・ひと・しごと創生事業費」については、「地方創生推進費」に名称変更し、引き続き1兆円（前年度同額）計上した上で、これと「地域デジタル社会推進費」を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費」を1兆2,500億円計上する。

- ② 「地域社会再生事業費」については、引き続き4,200億円（前年度同額）計上する。

- ③ 投資的経費に係る地方単独事業費については、地方団体が、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費」を1,000億円計上することとし、全体で前年度同額を計上し、引き続き、地域の自立や活性化につながる基盤整備を重点的・効率的に推進する。

- ④ 「人づくり革命」として、幼児教育・保育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善に係る措置を講ずることとしており、当該措置に係る地方負担について所要の財政措置を講ずる。

- ⑤ 社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」として、子ども・子育て支援、医療・介護サービスの提供体制改革、医療・介護保険制度改革等に係る措置を講ずることとしており、当該措置に係る地方負担について所要の財政措置を講ずる。

- ⑥ 一般行政経費に係る地方単独事業費については、社会保障関係費の増加や地方団体の施設の光熱費高騰に伴う経費の増加等を適切に反映した計上を行うことにより、財源の重点的配分を図るとともに、地域において必要な行政課題に対して適切に対処する。

- ⑦ 消防力の充実、防災・減災、国土強靱化の推進及び治安維持対策等住民生活の安心安全を確保するための施策に対し所要の財政措置を講ずる。

- ⑧ 過疎地域の持続的発展のための施策等に対し所要の財政措置を講ずる。

- (5) 地方公営企業の経営基盤の強化を図るとともに、水道、下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した事業の展開等を図るため、経費負担区分等に基づき、一般会計から公営企業会計に対し所要の繰出しを行うこととする。

- (6) 地方行財政運営の合理化を図ることとし、行政のデジタル化、適正な定員管理、事務事業の見直しや民間委託など引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進する。

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

- ① 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付することとしている震災復興特別交付税については、直轄・補助事業に係る地方負担分等を措置するため、935億円を確保する。また、一般財源充当分として3億円を計上する。

- ② 地方債については、復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保する。

この結果、地方債計画（東日本大震災分）における復旧・復興事業の規模は、13億円（普通会計分9億円、公営企業会計等分4億円）とする。

- ③ 直轄事業負担金及び補助事業費、地方自治法に基づく職員の派遣、投資単独事業等の地方単独事業費並びに地方税法等に基づく特例措置分等の地方税等の減収分見合い歳出等について所要の事業費2,647億円を計上する。

(2) 全国防災事業

全国防災事業については、地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～令和5年度）による地方税の収入見込額として646億円を計上するとともに、一般財源充当分として60億円を減額計上する。

○令和5年度地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

（単位 億円・％）

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
歳入	地 方 税	428,751	412,305	16,446	4.0
	地 方 譲 与 税	26,001	25,978	23	0.1
	地 方 特 例 交 付 金 等	2,169	2,267	△ 98	△ 4.3
	地 方 交 付 税	183,611	180,538	3,073	1.7
	国 庫 支 出 金	150,085	148,826	1,259	0.8
	地 方 債	68,163	76,077	△ 7,914	△ 10.4
	うち臨時財政対策債	9,946	17,805	△ 7,859	△ 44.1
	うち財源対策債	7,600	7,600	0	0.0
	使用料及び手数料	15,646	15,729	△ 83	△ 0.5
	雑 収 入	45,867	44,456	1,411	3.2
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 3	△ 4	1	△ 25.0
	全国防災事業一般財源充当分	60	△ 254	314	△ 123.6
	計	920,350	905,918	14,432	1.6
入	一 般 財 源	650,535	638,635	11,900	1.9
	（水準超経費を除く交付団体ベース）	621,635	620,135	1,500	0.2
歳出	給 与 関 係 経 費	199,053	199,644	△ 591	△ 0.3
	退 職 手 当 以 外	187,724	185,283	2,441	1.3
	退 職 手 当	11,329	14,361	△ 3,032	△ 21.1
	一 般 行 政 経 費	420,841	414,433	6,408	1.5
	補 助	239,731	234,578	5,153	2.2
	単 独	149,684	148,667	1,017	0.7
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,726	14,988	△ 262	△ 1.7
	デジタル田園都市国家構想事業費	12,500	12,000	500	4.2
	地 方 創 生 推 進 費	10,000	10,000	0	0.0
	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	2,500	2,000	500	25.0
	地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200	4,200	0	0.0
	公 債 費	112,614	114,259	△ 1,645	△ 1.4
	維 持 補 修 費	15,237	14,948	289	1.9
	うち緊急浚渫推進事業費	1,100	1,100	0	0.0
	投 資 的 経 費	119,731	119,785	△ 54	△ 0.0
	直 轄 ・ 補 助	56,594	56,648	△ 54	△ 0.1
	単 独	63,137	63,137	0	0.0
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800	5,800	△ 1,000	△ 17.2
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0
	うち脱炭素化推進事業費	1,000	-	1,000	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	23,974	24,349	△ 375	△ 1.5
	企業債償還費普通会計負担分	13,997	14,398	△ 401	△ 2.8
	そ の 他	9,977	9,951	26	0.3
	不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	28,900	18,500	10,400	56.2
	計	920,350	905,918	14,432	1.6
	（水準超経費を除く交付団体ベース）	891,450	887,418	4,032	0.5
	地 方 一 般 歳 出	764,839	758,761	6,078	0.8

(注) 1 デジタル田園都市国家構想事業費の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)及び「地域デジタル社会推進費」(2,000億円)の合算額である。
2 地方創生推進費の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)の額である。

○令和5年度地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）

(1)復旧・復興事業

（単位 億円・％）

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
歳入	震災復興特別交付税	935	1,069	△ 134	△ 12.5
	一般財源充当分	3	4	△ 1	△ 25.0
	国庫支出金	1,632	1,822	△ 190	△ 10.4
	地方債	9	9	0	0.0
	雑収入	68	83	△ 15	△ 18.1
	計	2,647	2,987	△ 340	△ 11.4
歳出	給与関係経費	54	58	△ 4	△ 6.9
	一般行政経費	1,288	1,418	△ 130	△ 9.2
	補助	902	921	△ 19	△ 2.1
	単独	386	497	△ 111	△ 22.3
	公債費	68	83	△ 15	△ 18.1
	投資的経費	1,237	1,428	△ 191	△ 13.4
	直轄・補助	1,235	1,426	△ 191	△ 13.4
	単独	2	2	△ 0	△ 0.0
	公営企業繰出金	0	0	△ 0	△ 0.0
	計	2,647	2,987	△ 340	△ 11.4

(2)全国防災事業

（単位 億円・％）

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
歳入	地方税	646	768	△ 122	△ 15.9
	一般財源充当分	△ 60	254	△ 314	△ 123.6
	雑収入	1	1	0	0.0
	計	587	1,023	△ 436	△ 42.6
歳出	公債費	587	1,023	△ 436	△ 42.6
	計	587	1,023	△ 436	△ 42.6

3. 令和5年度補正予算及び一般会計予備費等の使用

ア. 令和5年度補正予算（第1号）とそれに伴う地方財政措置等（令和5年11月10日）

（ア）令和5年度補正予算（第1号）

令和5年度補正予算（第1号）は、令和5年11月10日に閣議決定、同年11月20日に第212回臨時国会に提出され、同年11月29日に成立した。

この補正予算においては、歳出面で、物価高から国民生活を守る2兆7,363億円、地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する1兆3,303億円、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する3兆4,375億円、人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する1兆3,403億円、国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する4兆2,827億円、地方交付税交付金7,820億円等が追加計上されたほか、既定経費の減額3兆5,098億円の修正減少額が計上された。また、歳入面で、税収1,710億円、税外収入7,621億円、前年度剰余金受入3兆3,911億円、公債金8兆8,750億円（建設公債2兆5,100億円及び特例公債6兆3,650億円）が追加計上された。

この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも令和5年度当初予算に対し、13兆1,992億円増加し、127兆5,804億円となった。

（イ）令和5年度補正予算（第1号）に係る地方財政措置

この補正予算においては、国税収入の決算等に伴い地方交付税が増額されるとともに、歳出の追加に伴う地方負担の増加が生じること等から、以下のとおり措置を講じることとした。

a 地方交付税

この補正予算において、地方交付税法第6条第2項の規定に基づき増額される令和5年度分の地方交付税の額は、8,584億円（令和4年度国税決算に伴う地方交付税法定率分の増額8,230億円及び令和5年度国税収入の補正に伴う地方交付税法定率分の増額354億円）である。また、令和5年度当初に行うこととしていた交付税特別会計借入金の償還については、当該償還予定額のうち3,000億円の償還を繰り延べるとともに、当該額を令和5年度当初の地方交付税の総額に加算することとし、これらの合算額1兆1,584億円については、以下のとおり措置する。

(a) 以下のとおり、5,741億円を令和5年度の地方交付税総額に加算して増額交付する措置を講じる。

- ① 普通交付税の調整額を復活するとともに、国の補正予算における歳出の追加に伴う地方負担及び地方公務員の給与改定を実施する場合に必要な経費の一部を措置するため、令和5年度の地方交付税を2,591億円（普通交付税2,436億円及び特別交付税155億円）増額交付する。

この普通交付税の増額交付に対応して、令和5年度に限り、基準財政需要額の費目に「臨時経済対策費」を創設するとともに、調整額を復活する。

- ② 令和6年度及び令和7年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金の積立てに要する経費の財源を措置するため、令和5年度の普通交付税を3,000億円増額交付する。

これに対応して、令和5年度に限り、基準財政需要額の費目に「臨時財政対策債償還基金費」を創設する。

なお、「臨時財政対策債償還基金費」の算定額については、令和6年度及び令和7年度の「臨時財政対策債償還費」からそれぞれ当該算定額の2分の1に相当する額を控除する。

- ③ 本年度の災害等の状況にかんがみ、上記①の155億円に加えて、令和5年度の特別交付税の総額に150億円加算する。

- ④ 上記①②に伴い、普通交付税の再算定を行う。

(b) 令和5年度地方財政計画において「地域デジタル社会推進費」を計上するために活用することとしていた令和5年度の地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金1,000億円について、その活用時期を見直す。

(c) 残余の額4,843億円については、令和6年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算して交付する措置を講じる。

以上の措置を講じるため、「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案」を第212回臨時国会に提出し、令和5年11月29日に成立した（令和5年法律第83号）。

b 追加の財政需要

この補正予算においては、歳出の追加に伴う地方負担が生じることから、これに対しては以下のとおり財政措置を講じる。

- (a) この補正予算により令和5年度に追加されることとなる投資的経費に係る地方負担については、原則として、その100%まで地方債を充当できることとし、以下に掲げるものを除き、後年度における元利償還金の50%（当

初における地方負担額に対する算入率が50%を超えるものについては、当初の算入率）を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

① 災害復旧事業債

I 補助災害復旧事業債

補助災害復旧事業債の後年度における元利償還金については、その95%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

II 災害対策債

(I) なりわい再建支援事業（地方公共団体が補助する経費の2/3を国が補助する場合）に係る災害対策債の後年度における元利償還金については、その95%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

(II) 災害廃棄物処理事業については、地方負担額の80%を特別交付税により措置した上で、残余について、災害対策債の発行要件を満たす地方公共団体においては、災害対策債の後年度における元利償還金の57%を特別交付税により措置する。

III 一般単独災害復旧事業債

一般単独災害復旧事業債の後年度における元利償還金については、地方公共団体の財政力に応じ、その47.5%～85.5%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

IV 地方公営企業災害復旧事業債

地方公営企業災害復旧事業債の後年度における元利償還金については、一般会計からの繰出額に応じ、その最大50%までを特別交付税により措置する。

② 公営企業債

当初における一般会計からの繰出額の一部に対する算定と同様の方式により措置する。

③ 一般事業債

災害援護貸付金について、資金手当として一般事業債を充当できることとする。

(b) この補正予算により令和5年度に追加されることとなる地方債の対象とならない経費については、以下のとおり財政措置を講じる。

① 感染症医療費負担金事業に係る地方負担については、令和4年度から繰り越された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国庫補助事業等の地方負担分）の算定対象とする。

② 上記①以外の事業に係る地方負担については、上記a（a）の地方交付税の増額交付等の中で対応する。

c 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増額等

この補正予算においては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を1兆5,592億円（うち低所得世帯支援枠分1兆592億円、推奨事業メニュー分5,000億円）増額することとされた。

このほか、全額国費により、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増額（6,143億円（医療分））、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施（887億円）等に係る事業を計上することとされた。

(ウ) 地方公務員の給与改定

令和5年の国家公務員の給与改定については、国の給与関係法の公布及び施行（令和5年11月24日）に伴い、その取扱いが決定されたが、地方公務員の給与改定については、地方公務員法の趣旨に沿って適切に対応されるよう、また「常勤職員の給与改定が行われた場合における会計年度任用職員の給与に係る取扱いについて」（令和5年5月2日付け総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長通知）を踏まえ、常勤職員の給与改定が行われた場合における会計年度任用職員の給与について、改定の実施時期を含め、常勤職員の給与改定に係る取扱いに準じて改定することを基本とし、適切に対処されるよう、「地方公務員の給与改定等に関する取扱いについて」（令和5年10月20日付け総務副大臣通知）で通知した。

なお、当該給与改定に係る一般財源所要額については、地方財政計画上の追加財政需要額（4,200億円）及び上記（イ）a（a）の地方交付税の増額交付の中で対応することとした。

イ. 令和5年度一般会計予備費の使用とそれに伴う地方財政措置（令和6年1月26日）

(ア) 予備費の使用

令和5年度一般会計予備費について、令和6年1月26日に1,534億円の使用が閣議決定された。

(イ) 予備費の使用に係る地方財政措置

この予備費使用においては、歳出の追加に伴う地方負担が生じることから、これに対しては以下のとおり財政措置を講じることとした。

- a この予備費の使用により令和5年度に追加されることとなる投資的経費に係る地方負担額については、原則として、その100%まで地方債充当できることとし、後年度においてその元利償還金について以下のとおり地方交付税により措置する。

(a) 災害復旧事業債

① 補助災害復旧事業債

補助災害復旧事業債の後年度における元利償還金については、その95%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

② 災害対策債

I 令和6年能登半島地震により「被災者生活再建支援法」（平成10年法律第66号）が適用された石川県並びに被災者生活再建支援法及び「災害救助法」（昭和22年法律第118号）が適用された市町村は、「災害対策基本法施行令」（昭和37年政令第288号）第43条第3項に基づき災害対策債を発行できることとする。

II なりわい再建支援事業（地方公共団体が補助する経費の2/3を国が補助する場合）及び災害廃棄物処理事業に係る災害対策債の後年度における元利償還金については、その95%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

III 災害救助費（特別交付税措置を講じた残余の地方負担額に限る。）に係る災害対策債の後年度における元利償還金については、その57%を特別交付税により措置する。

③ 一般単独災害復旧事業債

一般単独災害復旧事業債の後年度における元利償還金については、地方公共団体の財政力に応じ、その47.5%～85.5%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

(b) 補正予算債

① 災害関連事業

補正予算債を充当できることとし、後年度における元利償還金の80%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

② 災害援護貸付金

資金手当として補正予算債を充当できることとする。

- b この一般会計予備費の使用により令和5年度に追加されることとなる地方債の対象とならない経費については、以下のとおり財政措置を講じる。

(a) なりわい再建支援事業

地方公共団体が補助する経費の2/3を国が補助する場合、災害対策債の発行要件を満たさない地方公共団体においては、地方負担額の95%を特別交付税により措置する。

なお、地方公共団体が事業者負担に対して総事業費の3/4以内で補助する経費の1/2を国が補助する場合、地方負担額の70%を特別交付税により措置する。

(b) 災害廃棄物処理事業

災害対策債の発行要件を満たさない地方公共団体においては、地方負担額の95%を特別交付税により措置する。

(c) 災害救助費

災害救助費に要する経費の40%（地方負担額を限度）に対して、特別交付税により措置する。

(d) その他

上記（a）～（c）以外の事業に係る地方負担については、所要の特別交付税措置を講じるほか、地方公共団体が行う公共施設又は公用施設の整備事業等について、当該事業に係る通常の地方債に加え、当該地方負担の額の範囲内で地方債を充当することが可能な額を対象として、資金手当として補正予算債を充当できることとする。

(ウ) 地方税等の減収に係る地方財政措置

歳入欠かん債の発行要件を満たす地方公共団体（上記（イ）a（a）②Iと同様）においては、令和6年能登半島地震に伴う地方税等の減免による減収額について、その100%まで歳入欠かん債を発行できることとし、後年度における元利償還金については、発行年度における標準税収入額に占める発行額の割合に応じ、その75%～85.5%を公債費方式により基準財政需要額に算入することとする。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の概要

ア 法律の制定背景

地方公共団体の財政再建制度については、「地方財政再建促進特別措置法」（昭和30年法律第195号）による赤字の地方公共団体に対する財政再建制度と「地方公営企業法」による赤字企業に対する財政再建制度が設けられていたところであったが、地方分権を進める中で、この再建制度のあり方を検討するため、平成18年8月、「新しい地方財政再生制度研究会」が設置され、平成18年12月、その検討結果が「新しい地方財政再生制度研究会報告書」としてまとめられた。この中でこれまでの制度については、分かりやすい財政情報の開示や早期是正機能がない等の課題が指摘され、財政指標を整備してその公表の仕組みを設けるとともに、財政の早期健全化及び再生のための新たな制度を整備することが提言された。

これを踏まえ、政府は第166回国会に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律案」を提出し、同法案は国会審議を経て平成19年6月22日に公布された。また、法律で政省令事項とされた財政指標の算定方法の細目や財政の早期健全化・再生の基準等については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令」（平成19年政令第397号）及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」（平成20年総務省令第8号）により定められた。

イ 健全化判断比率の公表等

（ア）健全化判断比率の内容

「地方公共団体財政健全化法」においては、地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、以下の4つの財政指標を健全化判断比率として規定している。地方公共団体は、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率をその算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。

- ① 実質赤字比率（当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率）
- ② 連結実質赤字比率（当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率）
- ③ 実質公債費比率（当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（※）に対する比率）
- ④ 将来負担比率（地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（※）に対する比率）

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

（健全化判断比率の概要）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：
一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－} \\ \text{(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\ \text{(3か年平均)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模－} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

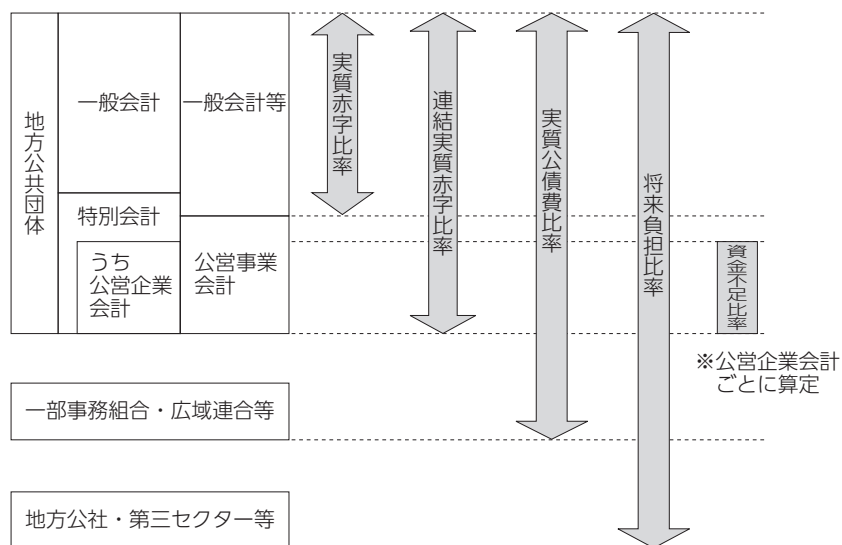
- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ホ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模－} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

- ・将来負担額：イからヌまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

(イ) 健全化判断比率等の対象となる会計

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると、以下のとおりである。

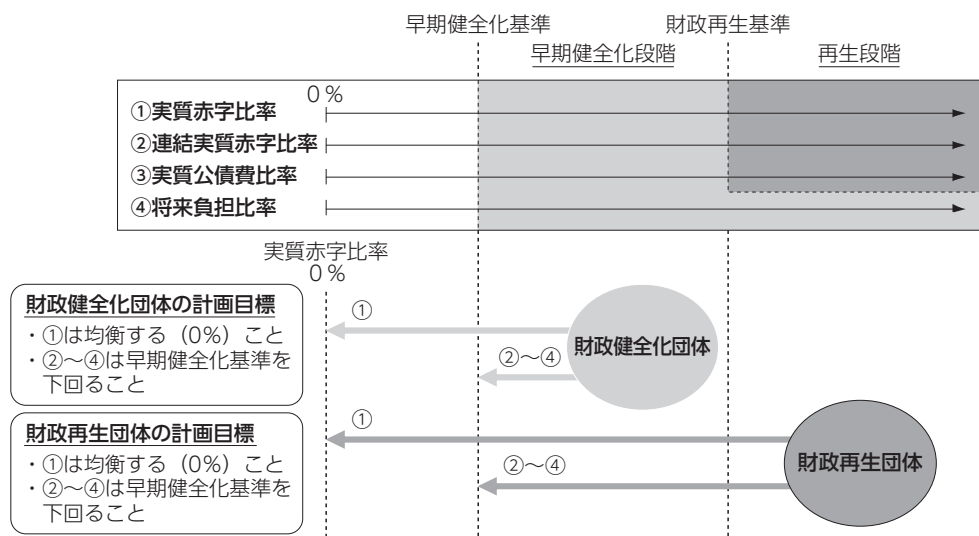


(ウ) 財政の早期健全化と財政の再生

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、財政健全化計画を定めなければならない。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうちの将来負担比率を除いた3つの比率）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、財政再生計画を定めなければならない。

財政の早期健全化、財政の再生における計画目標を図示すると、以下のとおりである。



ウ 資金不足比率の公表等

公営企業を経営する地方公共団体（組合及び地方開発事業団を含む。）は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

(資金不足比率の概要)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

・事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

※指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。

Ⅰ 早期健全化基準と財政再生基準

	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準
実 質 赤 字 比 率	都：5.57% 道府県：3.75% 市区町村：財政規模に応じ11.25%～15%	都：8.63% 道府県：5% 市区町村：20%
連 結 実 質 赤 字 比 率	都：10.57% 道府県：8.75% 市区町村：財政規模に応じ16.25%～20%	都：18.63% 道府県：15% ※ 市区町村：30% ※
実 質 公 債 費 比 率	都道府県・市区町村：25%	都道府県・市区町村：35%
将 来 負 担 比 率	都道府県・政令指定都市：400% 市区町村：350%	—
資 金 不 足 比 率	（経営健全化基準）20%	—

※3年間（平成21年度～平成23年度）の経過的な基準（都道府県は25%→25%→20%、市区町村は40%→40%→35%）が設けられていた。（東京都についても別途経過措置が設けられていた。）

Ⅱ 施行

健全化判断比率及び資金不足比率の公表に関する規定は、平成20年4月1日から施行され、平成19年度の決算に基づく健全化判断比率等から適用されている。また、財政健全化計画等の策定義務などその他の規定は、平成21年4月1日から施行され、平成20年度以降の決算に基づく健全化判断比率等に適用されている。

特定被災地方公共団体等 一覧

(県)

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)に定める特定被災地方公共団体

(市町村)

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項及び第3項の市町村を定める政令」(平成23年政令第127号)に定める特定被災地方公共団体及び同令に定める特定被災区域内の特定被災地方公共団体以外の市町村(227市町村)

(県)

青森県
岩手県
宮城県
福島県
茨城県
栃木県
千葉県
新潟県
長野県

(市町村)

北海道	鹿部町 八雲町 広尾町 浜中町
青森県	八戸市 三沢市 おいらせ町 階上町
岩手県	盛岡市 宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 二戸市 八幡平市 奥州市 滝沢市 栗石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町 西和賀町 金ケ崎町 平泉町 住田町 大槌町 山田町 岩泉町 田野畑村 普代村 軽米町 野田村 九戸村 洋野町 一戸町
宮城県	仙台市 石巻市 塩釜市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 蔵王町 七ヶ宿町 大河原町

	村田町 柴田町 川崎町 丸森町 亘理町 山元町 松島町 七ヶ浜町 利府町 大和町 大郷町 富谷町※ 大衡村 色麻町 加美町 涌谷町 美里町 女川町 南三陸町
福島県	福島市 会津若松市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 喜多方市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 桑折町 国見町 川俣町 大玉村 鏡石町 天栄村 下郷町 檜枝岐村 只見町 南会津町 北塩原村 西会津町 磐梯町 猪苗代町 会津坂下町 湯川村 柳津町 三島町 金山町 昭和村 会津美里町 西郷村 泉崎村 中島村 矢吹町

	棚倉町 矢祭町 塙町 鮫川村 石川町 玉川村 平田村 浅川町 古殿町 三春町 小野町 広野町 檜葉町 富岡町 川内村 大熊町 双葉町 浪江町 葛尾村 新地町 飯館村
茨城県	水戸市 日立市 土浦市 古河市 石岡市 結城市 龍ヶ崎市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 茨城町 大洗町 城里町 東海村 大子町

	美浦村 阿見町 河内町 利根町
栃木県	宇都宮市 足利市 佐野市 小山市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 さくら市 那須烏山市 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町 高根沢町 那須町 那珂川町
埼玉県	久喜市
千葉県	千葉市 銚子市 市川市 船橋市 松戸市 野田市 成田市 佐倉市 東金市 旭市 習志野市 柏市 八千代市 我孫子市 浦安市 印西市 富里市 匝瑳市 香取市 山武市 大網白里市 酒々井町 栄町 神崎町 多古町 東庄町 九十九里町 横芝光町 白子町
新潟県	十日町市 上越市 津南町
長野県	野沢温泉村 栄村

※宮城県富谷町については、平成28年10月10日に市制移行し「富谷市」となっている。

昭和60年度以降の市町村合併の実績

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
昭和62年 4 月 1 日	岐阜県	藤橋村	藤橋村、徳山村	編入
昭和62年11月 1 日	宮城県	仙台市	仙台市、宮城町	編入
昭和62年11月30日	茨城県	つくば市	桜村、谷田部町、富里町、大穂町	新設
昭和63年 1 月31日	茨城県	つくば市	つくば市、筑波町	編入
昭和63年 3 月 1 日	宮城県	仙台市	仙台市、泉市	編入
昭和63年 3 月 1 日	宮城県	仙台市	仙台市、秋保町	編入
平成 3 年 2 月 1 日	熊本県	熊本市	熊本市、北部町	編入
平成 3 年 2 月 1 日	熊本県	熊本市	熊本市、河内町	編入
平成 3 年 2 月 1 日	熊本県	熊本市	熊本市、飽田町	編入
平成 3 年 2 月 1 日	熊本県	熊本市	熊本市、天明町	編入
平成 3 年 4 月 1 日	岩手県	北上市	北上市、和賀町、江釣子村	新設
平成 3 年 5 月 1 日	静岡県	浜松市	浜松市、可美村	編入
平成 4 年 3 月 3 日	茨城県	水戸市	水戸市、常澄村	編入
平成 4 年 4 月 1 日	岩手県	盛岡市	盛岡市、都南村	編入
平成 5 年 7 月 1 日	長野県	飯田市	飯田市、上郷町	編入
平成 6 年11月 1 日	茨城県	ひたちなか市	勝田市、那珂湊市	新設
平成 7 年 9 月 1 日	茨城県	鹿嶋市	鹿島町、大野村	編入
平成 7 年 9 月 1 日	東京都	あきる野市	秋川市、五日市町	新設
平成11年 4 月 1 日	兵庫県	篠山市	多紀郡篠山町、同郡西紀町、同郡丹南町、同郡今田町	新設
平成13年 1 月 1 日	新潟県	新潟市	新潟市、西蒲原郡黒埼町	編入
平成13年 1 月21日	東京都	西東京市	田無市、保谷市	新設
平成13年 4 月 1 日	茨城県	潮来市	行方郡潮来町、同郡牛堀町	編入
平成13年 5 月 1 日	埼玉県	さいたま市	浦和市、大宮市、与野市	新設
平成13年11月15日	岩手県	大船渡市	大船渡市、気仙郡三陸町	編入
平成14年 4 月 1 日	香川県	さぬき市	大川郡津田町、同郡大川町、同郡志度町、同郡寒川町、同郡長尾町	新設
平成14年 4 月 1 日	沖縄県	久米島町	島尻郡仲里村、同郡具志川村	新設
平成14年11月 1 日	茨城県	つくば市	つくば市、稲敷郡荃崎町	編入
平成15年 2 月 3 日	広島県	福山市	福山市、沼隅郡内海町、芦品郡新市町	編入
平成15年 3 月 1 日	山梨県	南部町	南巨摩郡南部町、同郡富沢町	新設
平成15年 3 月 1 日	広島県	廿日市市	廿日市市、佐伯郡佐伯町、同郡吉和村	編入
平成15年 4 月 1 日	宮城県	加美町	加美郡中新田町、同郡小野田町、同郡宮崎町	新設
平成15年 4 月 1 日	群馬県	神流町	多野郡万場町、同郡中里村	新設
平成15年 4 月 1 日	山梨県	南アルプス市	中巨摩郡八田村、同郡白根町、同郡芦安村、同郡若草町、同郡櫛形町、同郡甲西町	新設
平成15年 4 月 1 日	岐阜県	山県市	山県郡高富町、同郡伊自良村、同郡美山町	新設
平成15年 4 月 1 日	静岡県	静岡市	静岡市、清水市	新設
平成15年 4 月 1 日	広島県	呉市	呉市、安芸郡下蒲刈町	編入
平成15年 4 月 1 日	広島県	大崎上島町	豊田郡大崎町、同郡東野町、同郡木江町	新設
平成15年 4 月 1 日	香川県	東かがわ市	大川郡引田町、同郡白鳥町、同郡大内町	新設
平成15年 4 月 1 日	愛媛県	新居浜市	新居浜市、宇摩郡別子山村	編入
平成15年 4 月 1 日	福岡県	宗像市	宗像市、宗像郡玄海町	新設
平成15年 4 月 1 日	熊本県	あさぎり町	球磨郡上村、同郡免田町、同郡岡原村、同郡須恵村、同郡深田村	新設
平成15年 4 月21日	山口県	周南市	徳山市、新南陽市、熊毛郡熊毛町、都濃郡鹿野町	新設
平成15年 5 月 1 日	岐阜県	瑞穂市	本巣郡穂積町、同郡巣南町	新設
平成15年 6 月 6 日	千葉県	野田市	野田市、東葛飾郡関宿町	編入
平成15年 7 月 7 日	新潟県	新発田市	新発田市、北蒲原郡豊浦町	編入
平成15年 8 月20日	愛知県	田原市	渥美郡田原町、同郡赤羽根町	編入
平成15年 9 月 1 日	長野県	千曲市	更埴市、更級郡上山田町、埴科郡戸倉町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成15年11月15日	山梨県	富士河口湖町	南都留郡河口湖町、同郡勝山村、同郡足和田村	新設
平成15年12月1日	三重県	いなべ市	員弁郡北勢町、同郡員弁町、同郡大安町、同郡藤原町	新設
平成16年2月1日	岐阜県	飛騨市	吉城郡古川町、同郡河合村、同郡宮川村、同郡神岡町	新設
平成16年2月1日	岐阜県	本巣市	本巣郡本巣町、同郡真正町、同郡糸貫町、同郡根尾村	新設
平成16年3月1日	新潟県	佐渡市	両津市、佐渡郡相川町、同郡佐和田町、同郡金井町、同郡新穂村、同郡畑野町、同郡真野町、同郡小木町、同郡羽茂町、同郡赤泊村	新設
平成16年3月1日	石川県	かほく市	河北郡高松町、同郡七塚町、同郡宇ノ気町	新設
平成16年3月1日	福井県	あわら市	坂井郡芦原町、同郡金津町	新設
平成16年3月1日	岐阜県	郡上市	郡上郡八幡町、同郡大和町、同郡白鳥町、同郡高鷲村、同郡美並村、同郡明宝村、同郡和良村	新設
平成16年3月1日	岐阜県	下呂市	益田郡萩原町、同郡小坂町、同郡下呂町、同郡金山町、同郡馬瀬村	新設
平成16年3月1日	広島県	安芸高田市	高田郡吉田町、同郡八千代町、同郡美土里町、同郡高宮町、同郡甲田町、同郡向原町	新設
平成16年3月1日	長崎県	対馬市	下県郡厳原町、同郡美津島町、同郡豊玉町、上県郡峰町、同郡上県町、同郡上対馬町	新設
平成16年3月1日	長崎県	壱岐市	壱岐郡郷ノ浦町、同郡勝本町、同郡芦辺町、同郡石田町	新設
平成16年3月31日	熊本県	上天草市	天草郡大矢野町、同郡松島町、同郡姫戸町、同郡龍ヶ岳町	新設
平成16年4月1日	新潟県	阿賀野市	北蒲原郡安田町、同郡京ヶ瀬村、同郡水原町、同郡笹神村	新設
平成16年4月1日	長野県	東御市	北佐久郡北御牧村、小県郡東部町	新設
平成16年4月1日	静岡県	伊豆市	田方郡修善寺町、同郡土肥町、同郡天城湯ヶ島町、同郡中伊豆町	新設
平成16年4月1日	静岡県	御前崎市	榛原郡御前崎町、小笠郡浜岡町	新設
平成16年4月1日	京都府	京丹後市	中郡峰山町、同郡大宮町、竹野郡網野町、同郡丹後町、同郡弥栄町、熊野郡久美浜町	新設
平成16年4月1日	兵庫県	養父市	養父郡八鹿町、同郡養父町、同郡大屋町、同郡関宮町	新設
平成16年4月1日	広島県	呉市	呉市、豊田郡川尻町	編入
平成16年4月1日	広島県	三次市	三次市、双三郡君田村、同郡布野村、同郡作木村、同郡吉舎町、同郡三良坂町、同郡三和町、甲奴郡甲奴町	新設
平成16年4月1日	広島県	府中市	府中市、甲奴郡上下町	編入
平成16年4月1日	愛媛県	四国中央市	川之江市、伊予三島市、宇摩郡新宮村、同郡土居町	新設
平成16年4月1日	愛媛県	西予市	東宇和郡明浜町、同郡宇和町、同郡野村町、同郡城川町、西宇和郡三瓶町	新設
平成16年7月1日	青森県	五戸町	三戸郡五戸町、同郡倉石村	編入
平成16年8月1日	愛媛県	久万高原町	上浮穴郡久万町、同郡面河村、同郡美川村、同郡柳谷村	新設
平成16年8月1日	長崎県	五島市	福江市、南松浦郡富江町、同郡玉之浦町、同郡三井楽町、同郡岐宿町、同郡奈留町	新設
平成16年8月1日	長崎県	新上五島町	南松浦郡若松町、同郡上五島町、同郡新魚目町、同郡有川町、同郡奈良尾町	新設
平成16年9月1日	山梨県	甲斐市	中巨摩郡竜王町、同郡敷島町、北巨摩郡双葉町	新設
平成16年9月1日	鳥取県	琴浦町	東伯郡東伯町、同郡赤碕町	新設
平成16年9月13日	山梨県	身延町	西八代郡下部町、南巨摩郡中富町、同郡身延町	新設
平成16年9月21日	愛媛県	東温市	温泉郡重信町、同郡川内町	新設
平成16年10月1日	石川県	七尾市	七尾市、鹿島郡田鶴浜町、同郡中島町、同郡能登島町	新設
平成16年10月1日	三重県	志摩市	志摩郡浜島町、同郡大王町、同郡志摩町、同郡阿児町、同郡磯部町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	甲賀市	甲賀郡水口町、同郡土山町、同郡甲賀町、同郡甲南町、同郡信楽町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	野洲市	野洲郡中主町、同郡野洲町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	湖南市	甲賀郡石部町、同郡甲西町	新設
平成16年10月1日	奈良県	葛城市	北葛城郡新庄町、同郡当麻町	新設
平成16年10月1日	和歌山県	みなべ町	日高郡南部川村、同郡南部町	新設
平成16年10月1日	鳥取県	湯梨浜町	東伯郡羽合町、同郡泊村、同郡東郷町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成16年10月1日	鳥取県	南部町	西伯郡西伯町、同郡会見町	新設
平成16年10月1日	島根県	安来市	安来市、能義郡広瀬町、同郡伯太町	新設
平成16年10月1日	島根県	江津市	江津市、邑智郡桜江町	編入
平成16年10月1日	島根県	美郷町	邑智郡邑智町、同郡大和村	新設
平成16年10月1日	島根県	邑南町	邑智郡羽須美村、同郡瑞穂町、同郡石見町	新設
平成16年10月1日	島根県	隠岐の島町	隠岐郡西郷町、同郡布施村、同郡五箇村、同郡都万村	新設
平成16年10月1日	岡山県	高梁市	高梁市、上房郡有漢町、川上郡成羽町、同郡川上町、同郡備中町	新設
平成16年10月1日	岡山県	吉備中央町	御津郡加茂川町、上房郡賀陽町	新設
平成16年10月1日	広島県	世羅町	世羅郡甲山町、同郡世羅町、同郡世羅西町	新設
平成16年10月1日	広島県	安芸太田町	山県郡加計町、同郡高賀村、同郡戸河内町	新設
平成16年10月1日	山口県	周防大島町	大島郡久賀町、同郡大島町、同郡東和町、同郡橘町	新設
平成16年10月1日	徳島県	吉野川市	麻植郡鴨島町、同郡川島町、同郡山川町、同郡美郷村	新設
平成16年10月1日	愛媛県	上島町	越智郡魚島村、同郡弓削町、同郡生名村、同郡岩城村	新設
平成16年10月1日	愛媛県	愛南町	南宇和郡内海村、同郡御荘町、同郡城辺町、同郡一本松町、同郡西海町	新設
平成16年10月1日	高知県	いの町	吾川郡伊野町、同郡吾北村、土佐郡本川村	新設
平成16年10月4日	山口県	光市	光市、熊毛郡大和町	新設
平成16年10月12日	山梨県	笛吹市	東八代郡石和町、同郡御坂町、同郡一宮町、同郡八代町、同郡境川村、東山梨郡春日居町	新設
平成16年10月12日	鹿児島県	薩摩川内市	川内市、薩摩郡樋脇町、同郡入来町、同郡東郷町、同郡祁答院町、同郡里村、同郡上甕村、同郡下甕村、同郡鹿島村	新設
平成16年10月16日	茨城県	常陸大宮市	那珂郡大宮町、同郡山方町、同郡美和村、同郡緒川村、東茨城郡御前山村	編入
平成16年10月25日	岐阜県	恵那市	恵那市、恵那郡岩村町、同郡山岡町、同郡明智町、同郡串原村、同郡上矢作町	新設
平成16年11月1日	秋田県	美郷町	仙北郡六郷町、同郡千畑町、同郡仙南村	新設
平成16年11月1日	福島県	会津若松市	会津若松市、北会津郡北会津村	編入
平成16年11月1日	茨城県	日立市	日立市、多賀郡十王町	編入
平成16年11月1日	新潟県	魚沼市	北魚沼郡堀之内町、同郡小出町、同郡湯之谷村、同郡広神村、同郡守門村、同郡入広瀬村	新設
平成16年11月1日	新潟県	南魚沼市	南魚沼郡六日町、同郡大和町	新設
平成16年11月1日	富山県	砺波市	砺波市、東礪波郡庄川町	新設
平成16年11月1日	富山県	南砺市	東礪波郡城端町、同郡平村、同郡上平村、同郡利賀村、同郡井波町、同郡井口村、同郡福野町、西礪波郡福光町	新設
平成16年11月1日	山梨県	北杜市	北巨摩郡明野村、同郡須玉町、同郡高根町、同郡長坂町、同郡大泉村、同郡白州町、同郡武川村	新設
平成16年11月1日	岐阜県	各務原市	各務原市、羽島郡川島町	編入
平成16年11月1日	三重県	伊賀市	上野市、阿山郡伊賀町、同郡島ヶ原村、同郡阿山町、同郡大山田村、名賀郡青山町	新設
平成16年11月1日	兵庫県	丹波市	氷上郡柏原町、同郡氷上町、同郡青垣町、同郡春日町、同郡山南町、同郡市島町	新設
平成16年11月1日	鳥取県	鳥取市	鳥取市、岩美郡国府町、同郡福部村、八頭郡河原町、同郡用瀬町、同郡佐治村、気高郡気高町、同郡鹿野町、同郡青谷町	編入
平成16年11月1日	島根県	益田市	益田市、美濃郡美都町、同郡匹見町	編入
平成16年11月1日	島根県	雲南市	大原郡大東町、同郡加茂町、同郡木次町、飯石郡三刀屋町、同郡吉田村、同郡掛合町	新設
平成16年11月1日	岡山県	瀬戸内市	邑久郡牛窓町、同郡邑久町、同郡長船町	新設
平成16年11月1日	広島県	江田島市	安芸郡江田島町、佐伯郡能美町、同郡沖美町、同郡大柿町	新設
平成16年11月1日	山口県	宇部市	宇部市、厚狭郡楠町	編入
平成16年11月1日	愛媛県	西条市	西条市、東予市、周桑郡小松町、同郡丹原町	新設
平成16年11月1日	熊本県	美里町	下益城郡中央町、同郡砥用町	新設
平成16年11月1日	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市、鹿児島郡吉田町、同郡桜島町、揖宿郡喜入町、日置郡松元町、同郡郡山町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成16年11月5日	広島県	神石高原町	神石郡油木町、同郡神石町、同郡豊松村、同郡三和町	新設
平成16年12月1日	北海道	函館市	函館市、亀田郡戸井町、同郡恵山町、同郡楳法華村、茅部郡南茅部町	編入
平成16年12月1日	茨城県	常陸太田市	常陸太田市、久慈郡金砂郷町、同郡水府村、同郡里美村	編入
平成16年12月5日	群馬県	前橋市	前橋市、勢多郡大胡町、同郡宮城村、同郡粕川村	編入
平成16年12月6日	三重県	桑名市	桑名市、桑名郡多度町、同郡長島町	新設
平成17年1月1日	青森県	十和田市	十和田市、上北郡十和田湖町	新設
平成17年1月1日	栃木県	那須塩原市	黒磯市、那須郡西那須野町、同郡塩原町	新設
平成17年1月1日	群馬県	伊勢崎市	伊勢崎市、佐波郡赤堀町、同郡東村、同郡境町	新設
平成17年1月1日	埼玉県	飯能市	飯能市、入間郡名栗村	編入
平成17年1月1日	新潟県	上越市	上越市、東頸城郡安塚町、同郡浦川原村、同郡大島村、同郡牧村、中頸城郡柿崎町、同郡大潟町、同郡頸城村、同郡吉川町、同郡中郷村、同郡板倉町、同郡清里村、同郡三和村、西頸城郡名立町	編入
平成17年1月1日	福井県	南越前町	南条郡南条町、同郡今庄町、同郡河野村	新設
平成17年1月1日	長野県	長野市	長野市、更級郡大岡村、上水内郡豊野町、同郡戸隠村、同郡鬼無里村	編入
平成17年1月1日	三重県	松阪市	松阪市、一志郡嬉野町、同郡三雲町、飯南郡飯南町、同郡飯高町	新設
平成17年1月1日	滋賀県	高島市	高島郡マキノ町、同郡今津町、同郡朽木村、同郡安曇川町、同郡高島町、同郡新旭町	新設
平成17年1月1日	鳥取県	伯耆町	西伯郡岸本町、日野郡溝口町	新設
平成17年1月1日	島根県	飯南町	飯石郡頓原町、同郡赤来町	新設
平成17年1月1日	愛媛県	松山市	松山市、北条市、温泉郡中島町	編入
平成17年1月1日	愛媛県	砥部町	伊予郡砥部町、同郡広田村	新設
平成17年1月1日	愛媛県	内子町	喜多郡内子町、同郡五十崎町、上浮穴郡小田町	新設
平成17年1月1日	愛媛県	鬼北町	北宇和郡広見町、同郡日吉村	新設
平成17年1月1日	高知県	高知市	高知市、土佐郡鏡村、同郡土佐山村	編入
平成17年1月1日	佐賀県	唐津市	唐津市、東松浦郡浜玉町、同郡厳木町、同郡相知町、同郡北波多村、同郡肥前町、同郡鎮西町、同郡呼子町	新設
平成17年1月1日	佐賀県	白石町	杵島郡白石町、同郡福富町、同郡有明町	新設
平成17年1月1日	熊本県	芦北町	葦北郡田浦町、同郡芦北町	新設
平成17年1月1日	大分県	大分市	大分市、大分郡野津原町、北海部郡佐賀関町	編入
平成17年1月1日	大分県	臼杵市	臼杵市、大野郡野津町	新設
平成17年1月4日	長崎県	長崎市	長崎市、西彼杵郡香焼町、同郡伊王島町、同郡高島町、同郡野母崎町、同郡三和町、同郡外海町	編入
平成17年1月11日	秋田県	秋田市	秋田市、河辺郡河辺町、同郡雄和町	編入
平成17年1月11日	三重県	亀山市	亀山市、鈴鹿郡関町	新設
平成17年1月11日	兵庫県	南あわじ市	三原郡緑町、同郡西淡町、同郡三原町、同郡南淡町	新設
平成17年1月11日	愛媛県	大洲市	大洲市、喜多郡長浜町、同郡肱川町、同郡河辺村	新設
平成17年1月15日	熊本県	宇城市	宇土郡三角町、同郡不知火町、下益城郡松橋町、同郡小川町、同郡豊野町	新設
平成17年1月15日	熊本県	山鹿市	山鹿市、鹿本郡鹿北町、同郡菊鹿町、同郡鹿本町、同郡鹿央町	新設
平成17年1月16日	愛媛県	今治市	今治市、越智郡朝倉村、同郡玉川町、同郡波方町、同郡大西町、同郡菊間町、同郡古海町、同郡宮窪町、同郡伯方町、同郡上浦町、同郡大三島町、同郡関前村	新設
平成17年1月17日	静岡県	菊川市	小笠郡小笠町、同郡菊川町	新設
平成17年1月21日	茨城県	那珂市	那珂郡那珂町、同郡瓜連町	編入
平成17年1月24日	福岡県	福津市	宗像郡福岡町、同郡津屋崎町	新設
平成17年1月31日	岐阜県	揖斐川町	揖斐郡揖斐川町、同郡谷汲村、同郡春日村、同郡久瀬村、同郡藤橋村、同郡坂内村	新設
平成17年2月1日	茨城県	水戸市	水戸市、東茨城郡内原町	編入
平成17年2月1日	茨城県	城里町	東茨城郡常北町、同郡桂村、西茨城郡七会村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年 2 月 1 日	石川県	白山市	松任市、石川郡美川町、同郡鶴来町、同郡河内村、同郡吉野谷村、同郡鳥越村、同郡尾口村、同郡白峰村	新設
平成17年 2 月 1 日	石川県	能美市	能美郡根上町、同郡寺井町、同郡辰口町	新設
平成17年 2 月 1 日	福井県	越前町	丹生郡朝日町、同郡宮崎村、同郡越前町、同郡織田町	新設
平成17年 2 月 1 日	岐阜県	高山市	高山市、大野郡丹生川村、同郡清見村、同郡荘川村、同郡宮村、同郡久々野町、同郡朝日村、同郡高根村、吉城郡国府町、同郡上宝村	編入
平成17年 2 月 1 日	大阪府	堺市	堺市、南河内郡美原町	編入
平成17年 2 月 1 日	広島県	福山市	福山市、沼隈郡沼隈町	編入
平成17年 2 月 1 日	広島県	北広島町	山県郡芸北町、同郡大朝町、同郡千代田町、同郡豊平町	新設
平成17年 2 月 1 日	高知県	津野町	高岡郡葉山村、高岡郡東津野村	新設
平成17年 2 月 5 日	福岡県	久留米市	久留米市、浮羽郡田主丸町、三井郡北野町、三潁郡城島町、同郡三潁町	編入
平成17年 2 月 7 日	岐阜県	関市	関市、武儀郡洞戸村、同郡板取村、同郡武芸川町、同郡武儀町、同郡上之保村	編入
平成17年 2 月 7 日	三重県	四日市市	四日市市、三重郡楠町	編入
平成17年 2 月 7 日	広島県	東広島市	東広島市、賀茂郡黒瀬町、同郡福富町、同郡豊栄町、同郡河内町、豊田郡安芸津町	編入
平成17年 2 月11日	青森県	つがる市	西津軽郡木造町、同郡森田村、同郡柏村、同郡稻垣村、同郡車力村	新設
平成17年 2 月11日	千葉県	鴨川市	鴨川市、安房郡天津小湊町	新設
平成17年 2 月11日	滋賀県	東近江市	八日市市、神崎郡永源寺町、同郡五箇荘町、愛知郡愛東町、同郡湖東町	新設
平成17年 2 月11日	熊本県	阿蘇市	阿蘇郡一の宮町、同郡阿蘇町、同郡波野村	新設
平成17年 2 月11日	熊本県	山都町	上益城郡矢部町、同郡清和村、阿蘇郡蘇陽町	新設
平成17年 2 月13日	群馬県	沼田市	沼田市、利根郡白沢村、同郡利根村	編入
平成17年 2 月13日	山梨県	上野原市	北都留郡上野原町、南都留郡秋山村	新設
平成17年 2 月13日	岐阜県 (長野県)	中津川市	中津川市、恵那郡坂下町、同郡川上村、同郡加子母村、同郡付知町、同郡福岡町、同郡蛭川村、(長野県木曽郡山口村)	編入
平成17年 2 月13日	山口県	下関市	下関市、豊浦郡菊川町、同郡豊田町、同郡豊浦町、同郡豊北町	新設
平成17年 2 月13日	熊本県	南阿蘇村	阿蘇郡白水村、同郡久木野村、同郡長陽村	新設
平成17年 2 月14日	三重県	大紀町	度会郡大宮町、同郡紀勢町、同郡大内山村	新設
平成17年 2 月14日	滋賀県	米原市	坂田郡山東町、同郡伊吹町、同郡米原町	新設
平成17年 2 月21日	山口県	柳井市	柳井市、玖珂郡大畠町	新設
平成17年 2 月28日	栃木県	佐野市	佐野市、安蘇郡田沼町、同郡葛生町	新設
平成17年 2 月28日	岡山県	津山市	津山市、苫田郡加茂町、同郡阿波村、勝田郡勝北町、久米郡久米町	編入
平成17年 3 月 1 日	福島県	田村市	田村郡滝根町、同郡大越町、同郡都路村、同郡常葉町、同郡船引町	新設
平成17年 3 月 1 日	石川県	宝達志水町	羽咋郡志雄町、同郡押水町	新設
平成17年 3 月 1 日	石川県	中能登町	鹿島郡鳥屋町、同郡鹿島町、同郡鹿西町	新設
平成17年 3 月 1 日	石川県	能登町	鳳至郡能都町、同郡柳田村、珠洲郡内浦町	新設
平成17年 3 月 1 日	岡山県	井原市	井原市、小田郡美星町、後月郡芳井町	編入
平成17年 3 月 1 日	岡山県	鏡野町	苫田郡富村、同郡奥津町、同郡上齋原村、同郡鏡野町	新設
平成17年 3 月 1 日	徳島県	美馬市	美馬郡脇町、同郡美馬町、同郡穴吹町、同郡木屋平村	新設
平成17年 3 月 1 日	徳島県	つるぎ町	美馬郡半田町、同郡貞光町、同郡一宇村	新設
平成17年 3 月 1 日	徳島県	那賀町	那賀郡鷲敷町、同郡相生町、同郡上那賀町、同郡木沢村、同郡木頭村	新設
平成17年 3 月 1 日	佐賀県	小城市	小城市小城市町、同郡三日月町、同郡牛津町、同郡芦刈町	新設
平成17年 3 月 1 日	佐賀県	みやき町	三養基郡中原町、同郡北茂安町、同郡三根町	新設
平成17年 3 月 1 日	長崎県	諫早市	諫早市、西彼杵郡多良見町、北高来郡森山町、同郡飯盛町、同郡高来町、同郡小長井町	新設
平成17年 3 月 1 日	大分県	中津市	中津市、下毛郡三光村、同郡本耶馬溪町、同郡耶馬溪町、同郡山国町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年 3 月 3 日	大分県	佐伯市	佐伯市、南海部郡上浦町、同郡弥生町、同郡本匠村、同郡宇目町、同郡直川村、同郡鶴見町、同郡米水津村、同郡蒲江町	新設
平成17年 3 月 6 日	山口県	萩市	萩市、阿武郡川上村、同郡田万川町、同郡むつみ村、同郡須佐町、同郡旭村、同郡福栄村	新設
平成17年 3 月 7 日	岡山県	赤磐市	赤磐郡山陽町、同郡赤坂町、同郡熊山町、同郡吉井町	新設
平成17年 3 月14日	青森県	むつ市	むつ市、下北郡川内町、同郡大畑町、同郡脇野沢村	編入
平成17年 3 月19日	新潟県	糸魚川市	糸魚川市、西頸城郡能生町、同郡青海町	新設
平成17年 3 月20日	長野県	佐久穂町	南佐久郡佐久町、同郡八千穂村	新設
平成17年 3 月20日	広島県	呉市	呉市、安芸郡音戸町、同郡倉橋町、同郡蒲刈町、豊田郡安浦町、同郡豊浜町、同郡豊町	編入
平成17年 3 月20日	福岡県	うきは市	浮羽郡吉井町、同郡浮羽町	新設
平成17年 3 月21日	新潟県	新潟市	新潟市、白根市、豊栄市、中蒲原郡小須戸町、同郡横越町、同郡亀田町、西蒲原郡岩室村、同郡西川町、同郡味方村、同郡潟東村、同郡月潟村、同郡中之口村、新津市	編入
平成17年 3 月21日	福岡県	柳川市	柳川市、山門郡大和町、同郡三橋町	新設
平成17年 3 月22日	秋田県	由利本荘市	本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡西目町、同郡烏海町、同郡東由利町、同郡大内町	新設
平成17年 3 月22日	秋田県	潟上市	南秋田郡昭和町、同郡飯田川町、同郡天王町	新設
平成17年 3 月22日	秋田県	大仙市	大曲市、仙北郡神岡町、同郡西仙北町、同郡中仙町、同郡協和町、同郡南外村、同郡仙北町、同郡太田町	新設
平成17年 3 月22日	秋田県	北秋田市	北秋田郡鷹巣町、同郡森吉町、同郡阿仁町、同郡合川町	新設
平成17年 3 月22日	秋田県	湯沢市	湯沢市、雄勝郡稲川町、同郡雄勝町、同郡皆瀬村	新設
平成17年 3 月22日	秋田県	男鹿市	男鹿市、南秋田郡若美町	新設
平成17年 3 月22日	茨城県	坂東市	岩井市、猿島郡猿島町	新設
平成17年 3 月22日	茨城県	稲敷市	稲敷郡江戸崎町、同郡新利根町、同郡桜川村、同郡東町	新設
平成17年 3 月22日	山梨県	山梨市	山梨市、東山梨郡牧丘町、同郡三富村	新設
平成17年 3 月22日	鳥取県	倉吉市	倉吉市、東伯郡関金町	編入
平成17年 3 月22日	島根県	出雲市	出雲市、平田市、簸川郡佐田町、同郡多伎町、同郡湖陵町、同郡大社町	新設
平成17年 3 月22日	岡山県	岡山市	岡山市、御津郡御津町、児島郡灘崎町	編入
平成17年 3 月22日	岡山県	総社市	総社市、都窪郡山手村、同郡清音村	新設
平成17年 3 月22日	岡山県	備前市	備前市、和気郡日生町、同郡吉永町	新設
平成17年 3 月22日	岡山県	美咲町	久米郡中央町、同郡旭町、同郡柵原町	新設
平成17年 3 月22日	広島県	三原市	三原市、豊田郡本郷町、御調郡久井町、賀茂郡大和町	新設
平成17年 3 月22日	山口県	長門市	長門市、大津郡三隅町、同郡日置町、同郡油谷町	新設
平成17年 3 月22日	山口県	山陽小野田市	小野田市、厚狭郡山陽町	新設
平成17年 3 月22日	香川県	丸亀市	丸亀市、綾歌郡綾歌町、同郡飯山町	新設
平成17年 3 月22日	福岡県	筑前町	朝倉郡三輪町、同郡夜須町	新設
平成17年 3 月22日	熊本県	菊池市	菊池市、菊池郡七城町、同郡旭志村、同郡泗水町	新設
平成17年 3 月22日	大分県	日田市	日田市、日田郡那津江村、同郡中津江村、同郡上津江村、同郡大山町、同郡天瀬町	編入
平成17年 3 月22日	鹿児島県	さつま町	薩摩郡宮之城町、同郡鶴田町、同郡薩摩町	新設
平成17年 3 月22日	鹿児島県	湧水町	始良郡栗野町、同郡吉松町	新設
平成17年 3 月22日	鹿児島県	錦江町	肝属郡大根占町、同郡田代町	新設
平成17年 3 月28日	青森県	五所川原市	五所川原市、北津軽郡金木町、同郡市浦村	新設
平成17年 3 月28日	青森県	外ヶ浜町	東津軽郡蟹田町、同郡平館村、同郡三厩村	新設
平成17年 3 月28日	青森県	中泊町	北津軽郡中里町、同郡小泊村	新設
平成17年 3 月28日	青森県	藤崎町	南津軽郡藤崎町、同郡常盤村	新設
平成17年 3 月28日	茨城県	筑西市	下館市、真壁郡関城町、同郡明野町、同郡協和町	新設
平成17年 3 月28日	茨城県	かすみがうら市	新治郡霞ヶ浦町、同郡千代田町	新設
平成17年 3 月28日	茨城県	取手市	取手市、北相馬郡藤代町	編入
平成17年 3 月28日	栃木県	さくら市	塩谷郡氏家町、同郡喜連川町	新設
平成17年 3 月28日	群馬県	太田市	太田市、新田郡尾島町、同郡新田町、同郡敷塚本町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年 3 月28日	千葉県	柏市	柏市、東葛飾郡沼南町	編入
平成17年 3 月28日	岐阜県	海津市	海津郡海津町、同郡平田町、同郡南濃町	新設
平成17年 3 月28日	鳥取県	大山町	西伯郡中山町、同郡名和町、同郡大山町	新設
平成17年 3 月28日	広島県	尾道市	尾道市、御調郡御調町、同郡向島町	編入
平成17年 3 月28日	愛媛県	八幡浜市	八幡浜市、西宇和郡保内町	新設
平成17年 3 月28日	福岡県	宗像市	宗像市、宗像郡大島村	編入
平成17年 3 月28日	福岡県	東峰村	朝倉郡小石原村、同郡宝珠山村	新設
平成17年 3 月31日	青森県	八戸市	八戸市、三戸郡南郷村	編入
平成17年 3 月31日	青森県	深浦町	西津軽郡深浦町、同郡岩崎村	新設
平成17年 3 月31日	青森県	七戸町	上北郡七戸町、同郡天間林村	新設
平成17年 3 月31日	青森県	東北町	上北郡上北町、同郡東北町	新設
平成17年 3 月31日	福井県	若狭町	三方郡三方町、遠敷郡上中町	新設
平成17年 3 月31日	鳥取県	米子市	米子市、西伯郡淀江町	新設
平成17年 3 月31日	鳥取県	八頭町	八頭郡郡家町、同郡船岡町、同郡八束町	新設
平成17年 3 月31日	島根県	松江市	松江市、八束郡鹿島町、同郡島根町、同郡美保関町、同郡八雲村、同郡玉湯町、同郡宍道町、同郡八束町	新設
平成17年 3 月31日	島根県	奥出雲町	仁多郡仁多町、同郡横田町	新設
平成17年 3 月31日	岡山県	新見市	新見市、阿哲郡大佐町、同郡神郷町、同郡哲多町、同郡哲西町	新設
平成17年 3 月31日	岡山県	真庭市	上房郡北房町、真庭郡勝山町、同郡落合町、同郡湯原町、同郡久世町、同郡美甘村、同郡川上村、同郡八束村、同郡中和村	新設
平成17年 3 月31日	岡山県	美作市	勝田郡勝田町、英田郡大原町、同郡東栗倉村、同郡美作町、同郡作東町、同郡英田町	新設
平成17年 3 月31日	広島県	庄原市	庄原市、甲奴郡総領町、比婆郡西城町、同郡東城町、同郡口和町、同郡高野町、同郡比和町	新設
平成17年 3 月31日	大分県	豊後高田市	豊後高田市、西国東郡真玉町、同郡香々地町	新設
平成17年 3 月31日	大分県	宇佐市	宇佐市、宇佐郡院内町、同郡安心院町	新設
平成17年 3 月31日	大分県	豊後大野市	大野郡三重町、同郡清川村、同郡緒方町、同郡朝地町、同郡大野町、同郡千歳村、同郡犬飼町	新設
平成17年 3 月31日	鹿児島県	南大隅町	肝属郡根占町、同郡佐多町	新設
平成17年 4 月 1 日	北海道	森町	茅部郡森町、同郡砂原町	新設
平成17年 4 月 1 日	青森県	青森市	青森市、南津軽郡浪岡町	新設
平成17年 4 月 1 日	宮城県	登米市	登米郡迫町、同郡登米町、同郡東和町、同郡中田町、同郡豊里町、同郡米山町、同郡石越町、同郡南方町、本吉郡津山町	新設
平成17年 4 月 1 日	宮城県	栗原市	栗原郡築館町、同郡若柳町、同郡栗駒町、同郡高清水町、同郡一迫町、同郡瀬峰町、同郡鶯沢町、同郡金成町、同郡志波姫町、同郡花山村	新設
平成17年 4 月 1 日	宮城県	東松島市	桃生郡矢本町、同郡鳴瀬町	新設
平成17年 4 月 1 日	宮城県	石巻市	石巻市、桃生郡河北町、同郡雄勝町、同郡河南町、同郡桃生町、同郡北上町、牡鹿郡牡鹿町	新設
平成17年 4 月 1 日	福島県	須賀川市	須賀川市、岩瀬郡長沼町、同郡岩瀬村	編入
平成17年 4 月 1 日	埼玉県	さいたま市	さいたま市、岩槻市	編入
平成17年 4 月 1 日	埼玉県	秩父市	秩父市、秩父郡吉田町、同郡大滝村、同郡荒川村	新設
平成17年 4 月 1 日	新潟県	十日町市	十日町市、中魚沼郡川西町、同郡中里村、東頸城郡松代町、同郡松之山町	新設
平成17年 4 月 1 日	新潟県	妙高市	新井市、中頸城郡妙高高原町、同郡妙高村	編入
平成17年 4 月 1 日	新潟県	阿賀町	東蒲原郡津川町、同郡鹿瀬町、同郡上川村、同郡三川村	新設
平成17年 4 月 1 日	新潟県	長岡市	長岡市、南蒲原郡中之島町、三島郡越路町、同郡三島町、古志郡山古志村、刈羽郡小国町	編入
平成17年 4 月 1 日	富山県	富山市	富山市、上新川郡大沢野町、同郡大山町、婦負郡八尾町、同郡婦中町、同郡山田村、同郡細入村	新設
平成17年 4 月 1 日	長野県	塩尻市	塩尻市、木曾郡檜川村	編入
平成17年 4 月 1 日	長野県	松本市	松本市、東筑摩郡四賀村、南安曇郡奈川村、同郡安曇村、同郡梓川村	編入
平成17年 4 月 1 日	長野県	佐久市	佐久市、南佐久郡臼田町、北佐久郡浅科村、同郡望月町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年4月1日	長野県	中野市	中野市、下水内郡豊田村	新設
平成17年4月1日	静岡県	沼津市	沼津市、田方郡戸田村	編入
平成17年4月1日	静岡県	磐田市	磐田市、磐田郡福田町、同郡竜洋町、同郡豊田町、同郡豊岡村	新設
平成17年4月1日	静岡県	掛川市	掛川市、小笠郡大須賀町、同郡大東町	新設
平成17年4月1日	静岡県	袋井市	袋井市、磐田郡浅羽町	新設
平成17年4月1日	静岡県	伊豆の国市	田方郡伊豆長岡町、同郡菰山町、同郡大仁町	新設
平成17年4月1日	静岡県	西伊豆町	賀茂郡西伊豆町、同郡賀茂村	新設
平成17年4月1日	愛知県	稲沢市	稲沢市、中島郡祖父江町、同郡平和町	編入
平成17年4月1日	愛知県	一宮市	一宮市、尾西市、葉栗郡木曾川町	編入
平成17年4月1日	愛知県	愛西市	海部郡佐屋町、同郡立田村、同郡八開村、同郡佐織町	新設
平成17年4月1日	愛知県	豊田市	豊田市、西加茂郡藤岡町、同郡小原村、東加茂郡足助町、同郡下山村、同郡旭町、同郡稲武町	編入
平成17年4月1日	京都府	京都市	京都市、北桑田郡京北町	編入
平成17年4月1日	兵庫県	朝来市	朝来郡生野町、同郡和田山町、同郡山東町、同郡朝来町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	豊岡市	豊岡市、城崎郡城崎町、同郡竹野町、同郡日高町、出石郡出石町、同郡但東町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	淡路市	津名郡津名町、同郡淡路町、同郡北淡町、同郡一宮町、同郡東浦町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	宍粟市	宍粟郡山崎町、同郡一宮町、同郡波賀町、同郡千種町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	香美町	城崎郡香住町、美方郡村岡町、同郡美方町	新設
平成17年4月1日	奈良県	奈良市	奈良市、添上郡月ヶ瀬村、山辺郡都祁村	編入
平成17年4月1日	和歌山県	海南市	海南市、海草郡下津町	新設
平成17年4月1日	和歌山県	串本町	西牟婁郡串本町、東牟婁郡古座町	新設
平成17年4月1日	徳島県	阿波市	板野郡吉野町、同郡土成町、阿波郡市場町、同郡阿波町	新設
平成17年4月1日	愛媛県	伊予市	伊予市、伊予郡中山町、同郡双海町	新設
平成17年4月1日	愛媛県	伊方町	西宇和郡伊方町、同郡瀬戸町、同郡三崎町	新設
平成17年4月1日	長崎県	西海市	西彼杵郡西彼町、同郡西海町、同郡大島町、同郡崎戸町、同郡大瀬戸町	新設
平成17年4月1日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡吉井町、同郡世知原町	編入
平成17年4月1日	大分県	竹田市	竹田市、直入郡荻町、同郡久住町、同郡直入町	新設
平成17年4月1日	沖縄県	うるま市	石川市、具志川市、中頭郡与那城町、同郡勝連町	新設
平成17年4月10日	高知県	四万十市	中村市、幡多郡西土佐村	新設
平成17年4月25日	広島県	広島市	広島市、佐伯郡湯来町	編入
平成17年5月1日	新潟県	新発田市	新発田市、北蒲原郡紫雲寺町、同郡加治川村	編入
平成17年5月1日	新潟県	三条市	三条市、南蒲原郡米町、同郡下田村	新設
平成17年5月1日	新潟県	柏崎市	柏崎市、刈羽郡高柳町、同郡西山町	編入
平成17年5月1日	岐阜県	可児市	可児市、可児郡兼山町	編入
平成17年5月1日	和歌山県	田辺市	田辺市、日高郡龍神村、西牟婁郡中辺路町、同郡大塔村、東牟婁郡本宮町	新設
平成17年5月1日	和歌山県	日高川町	日高郡川辺町、同郡中津村、同郡美山村	新設
平成17年5月1日	鹿児島県	日置市	日置郡東市来町、同郡伊集院町、同郡日吉町、同郡吹上町	新設
平成17年5月5日	静岡県	島田市	島田市、榛原郡金谷町	新設
平成17年6月6日	岩手県	宮古市	宮古市、下閉伊郡田老町、同郡新里村	新設
平成17年6月13日	群馬県	桐生市	桐生市、勢多郡新里村、同郡黒保根村	編入
平成17年6月20日	秋田県	大館市	大館市、北秋田郡比内町、同郡田代町	編入
平成17年7月1日	山形県	庄内町	東田川郡立川町、同郡余目町	新設
平成17年7月1日	千葉県	旭市	旭市、海上郡海上町、同郡飯岡町、香取郡干潟町	新設
平成17年7月1日	静岡県	浜松市	浜松市、浜北市、天竜市、浜名郡舞阪町、同郡雄踏町、引佐郡細江町、同郡引佐町、同郡三ヶ日町、周智郡春野町、磐田郡佐久間町、同郡水窪町、同郡龍山村	編入
平成17年7月1日	鹿児島県	曾於市	曾於郡大隅町、同郡財部町、同郡末吉町	新設
平成17年7月1日	鹿児島県	肝付町	肝属郡内之浦町、同郡高山町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年 7 月 7 日	愛知県	清須市	西春日井郡西枇杷島町、同郡清洲町、同郡新川町	新設
平成17年 8 月 1 日	茨城県	神栖市	鹿島郡神栖町、同郡波崎町	編入
平成17年 8 月 1 日	岡山県	倉敷市	倉敷市、浅口郡船穂町、吉備郡真備町	編入
平成17年 8 月 1 日	愛媛県	宇和島市	宇和島市、北宇和郡吉田町、同郡三間町、同郡津島町	新設
平成17年 8 月 1 日	高知県	仁淀川町	吾川郡池川町、同郡吾川村、高岡郡仁淀村	新設
平成17年 8 月 1 日	熊本県	八代市	八代市、八代郡坂本村、同郡千丁町、同郡鏡町、同郡東陽村、同郡泉村	新設
平成17年 9 月 1 日	北海道	せたな町	久遠郡大成町、瀬棚郡瀬棚町、同郡北檜山町	新設
平成17年 9 月 1 日	北海道	士別市	士別市、上川郡朝日町	新設
平成17年 9 月 1 日	岩手県	八幡平市	岩手郡西根町、同郡安代町、同郡松尾村	新設
平成17年 9 月 1 日	新潟県	胎内市	北蒲原郡中条町、同郡黒川村	新設
平成17年 9 月 1 日	石川県	志賀町	羽咋郡富来町、同郡志賀町	新設
平成17年 9 月 2 日	茨城県	行方市	行方郡麻生町、同郡北浦町、同郡玉造町	新設
平成17年 9 月12日	茨城県	古河市	古河市、猿島郡総和町、同郡三和町	新設
平成17年 9 月20日	岩手県	一関市	一関市、西磐井郡花泉町、東磐井郡大東町、同郡千厩町、同郡東山町、同郡室根村、同郡川崎村	新設
平成17年 9 月20日	秋田県	仙北市	仙北郡田沢湖町、同郡角館町、同郡西木村	新設
平成17年 9 月20日	静岡県	川根本町	榛原郡中川根町、同郡本川根町	新設
平成17年 9 月25日	奈良県	五條市	五條市、吉野郡西吉野村、同郡大塔村	編入
平成17年 9 月25日	島根県	津和野町	鹿足郡津和野町、同郡日原町	新設
平成17年 9 月26日	香川県	高松市	高松市、香川郡塩江町	編入
平成17年10月 1 日	北海道	遠軽町	紋別郡生田原町、同郡遠軽町、同郡丸瀬布町、同郡白滝村	新設
平成17年10月 1 日	北海道	石狩市	石狩市、厚田郡厚田村、浜益郡浜益村	編入
平成17年10月 1 日	北海道	八雲町	爾志郡熊石町、山越郡八雲町	新設
平成17年10月 1 日	岩手県	遠野市	遠野市、上閉伊郡宮守村	新設
平成17年10月 1 日	宮城県	南三陸町	本吉郡志津川町、同郡歌津町	新設
平成17年10月 1 日	秋田県	にかほ市	由利郡仁賀保町、同郡金浦町、同郡象潟町	新設
平成17年10月 1 日	秋田県	横手市	横手市、平鹿郡増田町、同郡平鹿町、同郡雄物川町、同郡大森町、同郡十文字町、同郡山内村、同郡大雄村	新設
平成17年10月 1 日	山形県	鶴岡市	鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡櫛引町、同郡朝日村、西田川郡温海町	新設
平成17年10月 1 日	福島県	会津美里町	大沼郡会津高田町、同郡会津本郷町、同郡新鶴村	新設
平成17年10月 1 日	茨城県	桜川市	西茨城郡岩瀬町、真壁郡真壁町、同郡大和村	新設
平成17年10月 1 日	茨城県	石岡市	石岡市、新治郡八郷町	新設
平成17年10月 1 日	栃木県	大田原市	大田原市、那須郡湯津上村、同郡黒羽町	編入
平成17年10月 1 日	栃木県	那須烏山市	那須郡南那須町、同郡烏山町	新設
平成17年10月 1 日	栃木県	那珂川町	那須郡馬頭町、同郡小川町	新設
平成17年10月 1 日	群馬県	みなかみ町	利根郡月夜野町、同郡水上町、同郡新治村	新設
平成17年10月 1 日	埼玉県	熊谷市	熊谷市、大里郡大里町、同郡妻沼町	新設
平成17年10月 1 日	埼玉県	春日部市	春日部市、北葛飾郡庄和町	新設
平成17年10月 1 日	埼玉県	小鹿野町	秩父郡小鹿野町、同郡両神村	新設
平成17年10月 1 日	埼玉県	鴻巣市	鴻巣市、北足立郡吹上町、北埼玉郡川里町	編入
平成17年10月 1 日	埼玉県	ふじみ野市	上福岡市、入間郡大井町	新設
平成17年10月 1 日	新潟県	南魚沼市	南魚沼市、南魚沼郡塩沢町	編入
平成17年10月 1 日	石川県	加賀市	加賀市、江沼郡山中町	新設
平成17年10月 1 日	福井県	越前市	武生市、今立郡今立町	新設
平成17年10月 1 日	山梨県	市川三郷町	西八代郡三珠町、同郡市川大門町、同郡六郷町	新設
平成17年10月 1 日	長野県	安曇野市	南安曇郡豊科町、同郡穂高町、同郡三郷村、同郡堀金村、東筑摩郡明科町	新設
平成17年10月 1 日	長野県	飯綱町	上水内郡牟礼村、同郡三水村	新設
平成17年10月 1 日	長野県	長和町	小県郡長門町、同郡和田村	新設
平成17年10月 1 日	長野県	飯田市	飯田市、下伊那郡上村、同郡南信濃村	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年10月1日	愛知県	田原市	田原市、渥美郡渥美町	編入
平成17年10月1日	愛知県	新城市	新城市、南設楽郡鳳来町、同郡作手村	新設
平成17年10月1日	愛知県	設楽町	北設楽郡設楽町、同郡津貝村	新設
平成17年10月1日	三重県	南伊勢町	度会郡南勢町、同郡南島町	新設
平成17年10月1日	滋賀県	米原市	米原市、坂田郡近江町	編入
平成17年10月1日	兵庫県	西脇市	西脇市、多可郡黒田庄町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	たつの市	龍野市、揖保郡新宮町、同郡揖保川町、同郡御津町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	佐用町	佐用郡佐用町、同郡上月町、同郡南光町、同郡三日月町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	新温泉町	美方郡浜坂町、同郡温泉町	新設
平成17年10月1日	和歌山県	新宮市	新宮市、東牟婁郡熊野川町	新設
平成17年10月1日	和歌山県	かつらぎ町	伊都郡かつらぎ町、同郡花園村	編入
平成17年10月1日	鳥取県	北栄町	東伯郡北条町、同郡大栄町	新設
平成17年10月1日	島根県	浜田市	浜田市、那賀郡金城町、同郡旭町、同郡弥栄村、同郡三隅町	新設
平成17年10月1日	島根県	大田市	大田市、邇摩郡温泉津町、同郡仁摩町	新設
平成17年10月1日	島根県	吉賀町	鹿足郡柿木村、同郡六日市町	新設
平成17年10月1日	山口県	山口市	山口市、佐波郡徳地町、吉敷郡秋穂町、同郡小郡町、同郡阿知須町	新設
平成17年10月1日	佐賀県	佐賀市	佐賀市、佐賀郡諸富町、同郡大和町、同郡富士町、神埼郡三瀬村	新設
平成17年10月1日	長崎県	平戸市	平戸市、北松浦郡生月町、同郡田平町、同郡大島村	新設
平成17年10月1日	熊本県	氷川町	八代郡竜北町、同郡宮原町	新設
平成17年10月1日	大分県	由布市	大分郡挾間町、同郡庄内町、同郡湯布院町	新設
平成17年10月1日	大分県	杵築市	杵築市、速見郡山香町、西国東郡大田村	新設
平成17年10月1日	沖縄県	宮古島市	平良市、宮古郡城辺町、同郡下地町、同郡上野村、同郡伊良部町	新設
平成17年10月3日	熊本県	玉名市	玉名市、玉名郡岱明町、同郡横島町、同郡天水町	新設
平成17年10月10日	新潟県	新潟市	新潟市、西蒲原郡巻町	編入
平成17年10月11日	北海道	釧路市	釧路市、阿寒郡阿寒町、白糠郡音別町	新設
平成17年10月11日	茨城県	鉾田市	鹿島郡旭村、同郡鉾田町、同郡大洋村	新設
平成17年10月11日	長野県	筑北村	東筑摩郡本城村、同郡坂北村、同郡坂井村	新設
平成17年10月11日	静岡県	牧之原市	榛原郡相良町、同郡榛原町	新設
平成17年10月11日	三重県	紀北町	北牟婁郡紀伊長島町、同郡海山町	新設
平成17年10月11日	京都府	京丹波町	船井郡丹波町、同郡瑞穂町、同郡和知町	新設
平成17年10月11日	香川県	観音寺市	観音寺市、三豊郡大野原町、同郡豊浜町	新設
平成17年10月11日	福岡県	上毛町	築上郡新吉富村、同郡大平村	新設
平成17年10月11日	長崎県	雲仙市	南高来郡国見町、同郡瑞穂町、同郡吾妻町、同郡愛野町、同郡千々石町、同郡小浜町、同郡南串山町	新設
平成17年10月11日	鹿児島県	いちき串木野市	串木野市、日置郡市来町	新設
平成17年10月24日	兵庫県	三木市	三木市、美嚢郡吉川町	編入
平成17年11月1日	岩手県	西和賀町	和賀郡湯田町、同郡沢内村	新設
平成17年11月1日	山形県	酒田市	酒田市、飽海郡八幡町、同郡松山町、同郡平田町	新設
平成17年11月1日	福島県	会津若松市	会津若松市、河沼郡河東町	編入
平成17年11月1日	富山県	射水市	新湊市、射水郡小杉町、同郡大門町、同郡下村、同郡大島町	新設
平成17年11月1日	富山県	高岡市	高岡市、西礪波郡福岡町	新設
平成17年11月1日	山梨県	甲州市	塩山市、東山梨郡勝沼町、同郡大和村	新設
平成17年11月1日	長野県	木曽町	木曽郡木曽福島町、同郡日義村、同郡開田村、同郡三岳村	新設
平成17年11月1日	三重県	伊勢市	伊勢市、度会郡二見町、同郡小俣町、同郡御薗村	新設
平成17年11月1日	三重県	熊野市	熊野市、南牟婁郡紀和町	新設
平成17年11月1日	兵庫県	多可町	多可郡中町、同郡加美町、同郡八千代町	新設
平成17年11月3日	広島県	廿日市市	廿日市市、佐伯郡大野町、同郡宮島町	編入
平成17年11月7日	福島県	白河市	白河市、西白河郡表郷村、同郡東村、同郡大信村	新設
平成17年11月7日	福井県	大野市	大野市、大野郡和泉村	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年11月7日	兵庫県	神河町	神崎郡神崎町、同郡大河内町	新設
平成17年11月7日	和歌山県	紀の川市	那賀郡打田町、同郡粉河町、同郡那賀町、同郡桃山町、同郡貴志川町	新設
平成17年11月7日	鹿児島県	霧島市	国分市、始良郡溝辺町、同郡横川町、同郡牧園町、同郡霧島町、同郡隼人町、同郡福山町	新設
平成17年11月7日	鹿児島県	南さつま市	加世田市、川辺郡笠沙町、同郡大浦町、同郡坊津町、日置郡金峰町	新設
平成17年11月27日	愛知県	豊根村	北設楽郡豊根村、同郡富山村	編入
平成17年12月1日	福島県	二本松市	二本松市、安達郡安達町、同郡岩代町、同郡東和町	新設
平成17年12月5日	千葉県	いすみ市	夷隅郡夷隅町、同郡大原町、同郡岬町	新設
平成18年1月1日	青森県	平川市	南津軽郡平賀町、同郡尾上町、同郡碓ヶ関村	新設
平成18年1月1日	青森県	南部町	三戸郡名川町、同郡南部町、同郡福地村	新設
平成18年1月1日	岩手県	花巻市	花巻市、稗貫郡大迫町、同郡石鳥谷町、和賀郡東和町	新設
平成18年1月1日	岩手県	二戸市	二戸市、二戸郡浄法寺町	新設
平成18年1月1日	岩手県	洋野町	九戸郡種市町、同郡大野村	新設
平成18年1月1日	宮城県	美里町	遠田郡小牛田町、同郡南郷町	新設
平成18年1月1日	福島県	南相馬市	原町市、相馬郡鹿島町、同郡小高町	新設
平成18年1月1日	福島県	伊達市	伊達郡伊達町、同郡梁川町、同郡保原町、同郡霊山町、同郡月舘町	新設
平成18年1月1日	茨城県	常総市	水海道市、結城郡石下町	編入
平成18年1月1日	茨城県	下妻市	下妻市、結城郡千代川村	編入
平成18年1月1日	栃木県	鹿沼市	鹿沼市、上都賀郡栗野町	編入
平成18年1月1日	群馬県	藤岡市	藤岡市、多野郡鬼石町	編入
平成18年1月1日	埼玉県	行田市	行田市、北埼玉郡南河原村	編入
平成18年1月1日	埼玉県	深谷市	深谷市、大里郡岡部町、同郡川本町、同郡花園町	新設
平成18年1月1日	埼玉県	神川町	児玉郡神川町、同郡神泉村	新設
平成18年1月1日	新潟県	五泉市	五泉市、中蒲原郡村松町	新設
平成18年1月1日	新潟県	長岡市	長岡市、栃尾市、三島郡与板町、同郡和島村、同郡寺泊町	編入
平成18年1月1日	長野県	大町市	大町市、北安曇郡八坂村、同郡美麻村	編入
平成18年1月1日	長野県	阿智村	下伊那郡阿智村、同郡浪合村	編入
平成18年1月1日	岐阜県	岐阜市	岐阜市、羽島郡柳津町	編入
平成18年1月1日	愛知県	岡崎市	岡崎市、額田郡額田町	編入
平成18年1月1日	三重県	津市	津市、久居市、安芸郡河芸町、同郡芸濃町、同郡美里村、同郡安濃町、一志郡香良洲町、同郡一志町、同郡白山町、同郡美杉村	新設
平成18年1月1日	三重県	多気町	多気郡多気町、同郡勢和村	新設
平成18年1月1日	滋賀県	東近江市	東近江市、神崎郡能登川町、蒲生郡蒲生町	編入
平成18年1月1日	京都府	福知山市	福知山市、天田郡三和町、同郡夜久野町、加佐郡大江町	編入
平成18年1月1日	京都府	南丹市	船井郡園部町、同郡八木町、同郡日吉町、北桑田郡美山町	新設
平成18年1月1日	奈良県	宇陀市	宇陀郡大宇陀町、同郡榛原町、同郡菟田野町、同郡室生村	新設
平成18年1月1日	和歌山県	紀美野町	海草郡野上町、同郡美里町	新設
平成18年1月1日	和歌山県	有田川町	有田郡古備町、同郡金屋町、同郡清水町	新設
平成18年1月1日	香川県	三豊市	三豊郡高瀬町、同郡山本町、同郡三野町、同郡豊中町、同郡詫間町、同郡仁尾町、同郡財田町	新設
平成18年1月1日	高知県	中土佐町	高岡郡中土佐町、同郡大野見村	新設
平成18年1月1日	佐賀県	唐津市	唐津市、東松浦郡七山村	編入
平成18年1月1日	佐賀県	嬉野市	藤津郡塩田町、同郡嬉野町	新設
平成18年1月1日	長崎県	島原市	島原市、南高来郡有明町	編入
平成18年1月1日	長崎県	松浦市	松浦市、北松浦郡福島町、同郡鷹島町	新設
平成18年1月1日	宮崎県	宮崎市	宮崎市、宮崎郡佐土原町、同郡田野町、東諸県郡高岡町	編入
平成18年1月1日	宮崎県	都城市	都城市、北諸県郡山之口町、同郡高城町、同郡山田町、同郡高崎町	新設
平成18年1月1日	宮崎県	美郷町	東臼杵郡南郷村、同郡西郷村、同郡北郷村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年 1 月 1 日	鹿児島県	鹿屋市	鹿屋市、曾於郡輝北町、肝属郡串良町、同郡吾平町	新設
平成18年 1 月 1 日	鹿児島県	指宿市	指宿市、揖宿郡山川町、同郡開聞町	新設
平成18年 1 月 1 日	鹿児島県	志布志市	曾於郡松山町、同郡志布志町、同郡有明町	新設
平成18年 1 月 1 日	沖縄県	八重瀬町	島尻郡東風平町、同郡具志頭村	新設
平成18年 1 月 1 日	沖縄県	南城市	島尻郡玉城村、同郡知念村、同郡佐敷町、同郡大里村	新設
平成18年 1 月 4 日	福島県	喜多方市	喜多方市、耶麻郡熱塩加納村、同郡塩川町、同郡山都町、同郡高郷村	新設
平成18年 1 月 4 日	長崎県	長崎市	長崎市、西彼杵郡琴海町	編入
平成18年 1 月10日	岩手県	盛岡市	盛岡市、岩手郡玉山村	編入
平成18年 1 月10日	栃木県	下野市	河内郡南河内町、下都賀郡石橋町、同郡国分寺町	新設
平成18年 1 月10日	埼玉県	本庄市	本庄市、児玉郡児玉町	新設
平成18年 1 月10日	三重県	大台町	多気郡大台町、同郡宮川村	新設
平成18年 1 月10日	三重県	紀宝町	南牟婁郡紀宝町、同郡鷺殿村	新設
平成18年 1 月10日	広島県	尾道市	尾道市、因島市、豊田郡瀬戸田町	編入
平成18年 1 月10日	香川県	高松市	高松市、木田郡牟礼町、同郡庵治町、香川郡香川町、同郡香南町、綾歌郡国分寺町	編入
平成18年 1 月10日	福岡県	築上町	築上郡椎田町、同郡築城町	新設
平成18年 1 月23日	群馬県	高崎市	高崎市、群馬郡倉渕村、同郡箕郷町、同郡群馬町、多野郡新町	編入
平成18年 1 月23日	千葉県	匝瑳市	八日市場市、匝瑳郡野栄町	新設
平成18年 1 月23日	岐阜県	多治見市	多治見市、土岐郡笠原町	編入
平成18年 2 月 1 日	北海道	北斗市	上磯郡上磯町、亀田郡大野町	新設
平成18年 2 月 1 日	埼玉県	ときがわ町	比企郡都幾川村、同郡玉川村	新設
平成18年 2 月 1 日	石川県	輪島市	輪島市、鳳珠郡門前町	新設
平成18年 2 月 1 日	福井県	福井市	福井市、足羽郡美山町、丹生郡越廼村、同郡清水町	編入
平成18年 2 月 1 日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡一宮町	編入
平成18年 2 月 6 日	北海道	幕別町	中川郡幕別町、広尾郡忠類村	編入
平成18年 2 月11日	兵庫県	洲本市	洲本市、津名郡五色町	新設
平成18年 2 月11日	福岡県	宮若市	鞍手郡宮田町、同郡若宮町	新設
平成18年 2 月13日	福井県	永平寺町	吉田郡松岡町、同郡永平寺町、同郡上志比村	新設
平成18年 2 月13日	滋賀県	長浜市	長浜市、東浅井郡浅井町、同郡びわ町	新設
平成18年 2 月13日	滋賀県	愛荘町	愛知郡秦荘町、同郡愛知川町	新設
平成18年 2 月20日	岩手県	奥州市	水沢市、江刺市、胆沢郡前沢町、同郡胆沢町、同郡衣川村	新設
平成18年 2 月20日	茨城県	土浦市	土浦市、新治郡新治村	編入
平成18年 2 月20日	群馬県	渋川市	渋川市、北群馬郡伊香保町、同郡小野上村、同郡子持村、勢多郡赤城村、同郡北橋村	新設
平成18年 2 月20日	山梨県	中央市	中巨摩郡玉穂町、同郡田富町、東八代郡豊富村	新設
平成18年 2 月20日	宮崎県	延岡市	延岡市、東臼杵郡北方町、同郡北浦町	編入
平成18年 2 月25日	宮崎県	日向市	日向市、東臼杵郡東郷町	編入
平成18年 2 月27日	青森県	弘前市	弘前市、中津軽郡岩木町、同郡相馬村	新設
平成18年 2 月27日	熊本県	合志市	菊池郡合志町、同郡西合志町	新設
平成18年 3 月 1 日	北海道	日高町	沙流郡日高町、同郡門別町	新設
平成18年 3 月 1 日	北海道	伊達市	伊達市、有珠郡大滝村	編入
平成18年 3 月 1 日	青森県	おいらせ町	上北郡百石町、同郡下田町	新設
平成18年 3 月 1 日	山梨県	富士河口湖町	南都留郡富士河口湖町、西八代郡上九一色村	編入
平成18年 3 月 1 日	山梨県	甲府市	甲府市、東八代郡中道町、西八代郡上九一色村	編入
平成18年 3 月 1 日	京都府	与謝野町	与謝郡加悦町、同郡岩滝町、同郡野田川町	新設
平成18年 3 月 1 日	和歌山県	橋本市	橋本市、伊都郡高野口町	新設
平成18年 3 月 1 日	和歌山県	白浜町	西牟婁郡白浜町、同郡日置川町	新設
平成18年 3 月 1 日	岡山県	和気町	和気郡佐伯町、同郡和気町	新設
平成18年 3 月 1 日	広島県	福山市	福山市、深安郡神辺町	編入
平成18年 3 月 1 日	徳島県	東みよし町	三好郡三好町、同郡三加茂町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年 3 月 1 日	徳島県	三好市	三好郡三野町、同郡池田町、同郡山城町、同郡井川町、同郡東祖谷山村、同郡西祖谷山村	新設
平成18年 3 月 1 日	高知県	香南市	香美郡赤岡町、同郡香我美町、同郡野市町、同郡夜須町、同郡吉川村	新設
平成18年 3 月 1 日	高知県	香美市	香美郡土佐山田町、同郡香北町、同郡物部村	新設
平成18年 3 月 1 日	佐賀県	武雄市	武雄市、杵島郡山内町、同郡北方町	新設
平成18年 3 月 1 日	佐賀県	有田町	西松浦郡有田町、同郡西有田町	新設
平成18年 3 月 1 日	佐賀県	吉野ヶ里町	神埼郡三田川町、同郡東脊振村	新設
平成18年 3 月 1 日	熊本県	和水町	玉名郡菊水町、同郡三加和町	新設
平成18年 3 月 3 日	福井県	おおい町	遠敷郡名田庄村、大飯郡大飯町	新設
平成18年 3 月 5 日	北海道	北見市	北見市、常呂郡端野町、同郡常呂町、同郡留辺蘂町	新設
平成18年 3 月 6 日	岩手県	久慈市	久慈市、九戸郡山形村	新設
平成18年 3 月 6 日	長野県	上田市	上田市、小県郡丸子町、同郡真田町、同郡武石村	新設
平成18年 3 月 6 日	福岡県	福智町	田川郡赤池町、同郡金田町、同郡方城町	新設
平成18年 3 月13日	鹿児島県	出水市	出水市、出水郡野田町、同郡高尾野町	新設
平成18年 3 月15日	山梨県	北杜市	北杜市、北巨摩郡小淵沢町	編入
平成18年 3 月18日	群馬県	安中市	安中市、碓氷郡松井田町	新設
平成18年 3 月19日	茨城県	笠間市	笠間市、西茨城郡友部町、同郡岩間町	新設
平成18年 3 月20日	北海道	枝幸町	枝幸郡枝幸町、同郡歌登町	新設
平成18年 3 月20日	秋田県	三種町	山本郡琴丘町、同郡山本町、同郡八竜町	新設
平成18年 3 月20日	福島県	南会津町	南会津郡田島町、同郡舘岩村、同郡伊南村、同郡南郷村	新設
平成18年 3 月20日	栃木県	日光市	今市市、上都賀郡足尾町、塩谷郡藤原町、同郡栗山村、日光市	新設
平成18年 3 月20日	千葉県	南房総市	安房郡富浦町、同郡富山町、同郡三芳村、同郡白浜町、同郡千倉町、同郡丸山町、同郡和田町	新設
平成18年 3 月20日	神奈川県	相模原市	相模原市、津久井郡津久井町、同郡相模湖町	編入
平成18年 3 月20日	新潟県	燕市	燕市、西蒲原郡吉田町、同郡分水町	新設
平成18年 3 月20日	福井県	坂井市	坂井郡三国町、同郡丸岡町、同郡春江町、同郡坂井町	新設
平成18年 3 月20日	愛知県	北名古屋市	西春日井郡師勝町、同郡西春日	新設
平成18年 3 月20日	滋賀県	大津市	大津市、滋賀郡志賀町	編入
平成18年 3 月20日	兵庫県	加東市	加東郡社町、同郡滝野町、同郡東条町	新設
平成18年 3 月20日	山口県	岩国市	岩国市、玖珂郡由宇町、同郡玖珂町、同郡本郷村、同郡周東町、同郡錦町、同郡美川町、同郡美和町	新設
平成18年 3 月20日	徳島県	阿南市	阿南市、那賀郡那賀川町、同郡羽ノ浦町	編入
平成18年 3 月20日	香川県	まんのう町	仲多度郡琴南町、同郡満濃町、同郡仲南町	新設
平成18年 3 月20日	高知県	四万十町	高岡郡窪川町、幡多郡大正町、同郡十和村	新設
平成18年 3 月20日	高知県	黒潮町	幡多郡大方町、同郡佐賀町	新設
平成18年 3 月20日	福岡県	朝倉市	甘木市、朝倉郡杷木町、同郡朝倉町	新設
平成18年 3 月20日	福岡県	みやこ町	京都郡犀川町、同郡勝山町、同郡豊津町	新設
平成18年 3 月20日	佐賀県	神埼市	神埼郡神埼町、同郡千代田町、同郡脊振村	新設
平成18年 3 月20日	宮崎県	小林市	小林市、西諸県郡須木村	新設
平成18年 3 月20日	鹿児島県	奄美市	名瀬市、大島郡住用村、同郡笠利町	新設
平成18年 3 月20日	鹿児島県	長島町	出水郡東町、同郡長島町	新設
平成18年 3 月21日	秋田県	能代市	能代市、山本郡二ツ井町	新設
平成18年 3 月21日	岡山県	浅口市	浅口郡金光町、同郡鴨方町、同郡寄島町	新設
平成18年 3 月21日	香川県	小豆島町	小豆郡内海町、同郡池田町	新設
平成18年 3 月21日	香川県	綾川町	綾歌郡綾上町、同郡綾南町	新設
平成18年 3 月26日	福岡県	飯塚市	飯塚市、嘉穂郡筑穂町、同郡穂波町、同郡庄内町、同郡潁田町	新設
平成18年 3 月27日	北海道	岩見沢市	岩見沢市、空知郡北村、同郡栗沢町	編入
平成18年 3 月27日	北海道	名寄市	名寄市、上川郡風連町	新設
平成18年 3 月27日	北海道	安平町	勇払郡早来町、同郡追分町	新設
平成18年 3 月27日	北海道	むかわ町	勇払郡鵜川町、同郡穂別町	新設
平成18年 3 月27日	北海道	洞爺湖町	虻田郡虻田町、同郡洞爺村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年3月27日	秋田県	八峰町	山本郡八森町、同郡峰浜村	新設
平成18年3月27日	茨城県	つくばみらい市	筑波郡伊奈町、同郡谷和原村	新設
平成18年3月27日	茨城県	小美玉市	東茨城郡小川町、同郡美野里町、新治郡玉里村	新設
平成18年3月27日	群馬県	富岡市	富岡市、甘楽郡妙義町	新設
平成18年3月27日	群馬県	みどり市	新田郡笠懸町、山田郡大間々町、勢多郡東村	新設
平成18年3月27日	群馬県	東吾妻町	吾妻郡東村、同郡吾妻町	新設
平成18年3月27日	千葉県	横芝光町	山武郡横芝町、匝瑳郡光町	新設
平成18年3月27日	千葉県	成田市	成田市、香取郡下総町、同郡大栄町	編入
平成18年3月27日	千葉県	香取市	佐原市、香取郡山田町、同郡栗源町、同郡小見川町	新設
平成18年3月27日	千葉県	山武市	山武郡成東町、同郡山武町、同郡蓮沼村、同郡松尾町	新設
平成18年3月27日	岐阜県	大垣市	大垣市、養老郡上石津町、安八郡墨俣町	編入
平成18年3月27日	兵庫県	姫路市	姫路市、神崎郡香寺町、宍粟郡安富町、飾磨郡家島町、同郡夢前町	編入
平成18年3月27日	福岡県	嘉麻市	山田市、嘉穂郡稲築町、同郡碓井町、同郡嘉穂町	新設
平成18年3月27日	熊本県	天草市	本渡市、牛深市、天草郡有明町、同郡御所浦町、同郡倉岳町、同郡栖本町、同郡新和町、同郡五和町、同郡天草町、同郡河浦町	新設
平成18年3月31日	北海道	大空町	網走郡東藻琴村、同郡女満別町	新設
平成18年3月31日	北海道	新ひだか町	静内郡静内町、三石郡三石町	新設
平成18年3月31日	宮城県	大崎市	古川市、志田郡松山町、同郡三本木町、同郡鹿島台町、玉造郡岩出山町、同郡鳴子町、遠田郡田尻町	新設
平成18年3月31日	宮城県	気仙沼市	気仙沼市、本吉郡唐桑町	新設
平成18年3月31日	富山県	黒部市	黒部市、下新川郡宇奈月町	新設
平成18年3月31日	長野県	伊那市	伊那市、上伊那郡高遠町、同郡長谷村	新設
平成18年3月31日	静岡県	静岡市	静岡市、庵原郡蒲原町	編入
平成18年3月31日	徳島県	海陽町	海部郡海南町、同郡海部町、同郡穴喰町	新設
平成18年3月31日	徳島県	美波町	海部郡由岐町、同郡日和佐町	新設
平成18年3月31日	長崎県	南島原市	南高来郡加津佐町、同郡口之津町、同郡南有馬町、同郡北有馬町、同郡西有家町、同郡有家町、同郡布津町、同郡深江町	新設
平成18年3月31日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡宇久町、同郡小佐々町	編入
平成18年3月31日	大分県	国東市	東国東郡国見町、同郡国東町、同郡武蔵町、同郡安岐町	新設
平成18年4月1日	愛知県	弥富市	海部郡弥富町、同郡十四山村	編入
平成18年8月1日	山梨県	笛吹市	笛吹市、東八代郡芦川村	編入
平成18年10月1日	福岡県	八女市	八女市、八女郡上陽町	編入
平成18年10月1日	群馬県	高崎市	高崎市、群馬郡榛名町	編入
平成19年1月1日	福島県	本宮市	安達郡本宮町、同郡白沢村	新設
平成19年1月22日	岡山県	岡山市	岡山市、御津郡建部町、赤磐郡瀬戸町	編入
平成19年1月29日	福岡県	みやま市	山門郡瀬高町、同郡山川町、三池郡高田町	新設
平成19年2月13日	埼玉県	熊谷市	熊谷市、大里郡江南町	編入
平成19年3月11日	神奈川県	相模原市	相模原市、津久井郡城山町、同郡藤野町	編入
平成19年3月12日	京都府	木津川市	相楽郡木津町、同郡加茂町、同郡山城町	新設
平成19年3月31日	栃木県	宇都宮市	宇都宮市、河内郡上河内町、同郡河内町	編入
平成19年3月31日	宮崎県	延岡市	延岡市、東臼杵郡北川町	編入
平成19年10月1日	佐賀県	佐賀市	佐賀市、佐賀郡川副町、同郡東与賀町、同郡久保田町	編入
平成19年10月1日	鹿児島県	屋久島町	熊毛郡屋久町、同郡上屋久町	新設
平成19年12月1日	鹿児島県	南九州市	川辺郡川辺町、同郡知覧町、揖宿郡頰娃町	新設
平成20年1月1日	高知県	高知市	高知市、吾川郡春野町	編入
平成20年1月15日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡音羽町、同郡御津町	編入
平成20年3月21日	山口県	美祢市	美祢市、美祢郡秋芳町、同郡美東町	新設
平成20年4月1日	新潟県	村上市	村上市、岩船郡荒川町、同郡神林村、同郡山北町、同郡朝日村	新設
平成20年4月1日	静岡県	島田市	島田市、榛原郡川根町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成20年 7 月 1 日	福島県	福島市	福島市、伊達郡飯野町	編入
平成20年10月 6 日	熊本県	熊本市	熊本市、下益城郡富合町	編入
平成20年11月 1 日	鹿児島県	伊佐市	大口市、伊佐郡菱刈町	新設
平成20年11月 1 日	静岡県	静岡市	静岡市、庵原郡由比町	編入
平成20年11月 1 日	静岡県	富士市	富士市、庵原郡富士川町	編入
平成20年11月 1 日	静岡県	焼津市	焼津市、志太郡大井川町	編入
平成21年 1 月 1 日	静岡県	藤枝市	藤枝市、志太郡岡部町	編入
平成21年 3 月23日	栃木県	真岡市	真岡市、芳賀郡二宮町	編入
平成21年 3 月30日	宮崎県	日南市	日南市、南那珂郡北郷町、同郡南郷町	新設
平成21年 3 月31日	長野県	阿智村	下伊那郡阿智村、同郡清内路村	編入
平成21年 5 月 5 日	群馬県	前橋市	前橋市、勢多郡富士見村	編入
平成21年 6 月 1 日	群馬県	高崎市	高崎市、多野郡吉井町	編入
平成21年 9 月 1 日	宮城県	気仙沼市	気仙沼市、本吉郡本吉町	編入
平成21年10月 1 日	愛知県	清須市	清須市、西春日井郡春日町	編入
平成21年10月 5 日	北海道	湧別町	紋別郡上湧別町、同郡湧別町	新設
平成22年 1 月 1 日	滋賀県	長浜市	長浜市、東浅井郡虎姫町、同郡湖北町、伊香郡高月町、同郡木之本町、同郡余呉町、同郡西浅井町	編入
平成22年 1 月 1 日	福岡県	糸島市	前原市、糸島郡二丈町、同郡志摩町	新設
平成22年 1 月 1 日	長野県	長野市	長野市、上水内郡信州新町、同郡中条村	編入
平成22年 1 月 1 日	岩手県	宮古市	宮古市、下閉伊郡川井村	編入
平成22年 1 月16日	山口県	山口市	山口市、阿武郡阿東町	編入
平成22年 2 月 1 日	福岡県	八女市	八女市、八女郡黒木町、同郡立花町、同郡矢部村、同郡星野村	編入
平成22年 2 月 1 日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡小坂井町	編入
平成22年 3 月 8 日	山梨県	富士川町	南巨摩郡増穂町、同郡鯉沢町	新設
平成22年 3 月21日	滋賀県	近江八幡市	近江八幡市、蒲生郡安土町	新設
平成22年 3 月22日	愛知県	あま市	海部郡七宝町、同郡美和町、同郡甚目寺町	新設
平成22年 3 月23日	宮崎県	小林市	小林市、西諸県郡野尻町	編入
平成22年 3 月23日	宮崎県	宮崎市	宮崎市、宮崎郡清武町	編入
平成22年 3 月23日	熊本県	熊本市	熊本市、下益城郡城南町	編入
平成22年 3 月23日	熊本県	熊本市	熊本市、鹿本郡植木町	編入
平成22年 3 月23日	埼玉県	久喜市	久喜市、南埼玉郡菖蒲町、北葛飾郡栗橋町、同郡鷲宮町	新設
平成22年 3 月23日	静岡県	湖西市	湖西市、浜名郡新居町	編入
平成22年 3 月23日	鹿児島県	姶良市	姶良郡加治木町、同郡姶良町、同郡蒲生町	新設
平成22年 3 月23日	埼玉県	加須市	加須市、北埼玉郡騎西町、同郡北川辺町、同郡大利根町	新設
平成22年 3 月23日	静岡県	富士宮市	富士宮市、富士郡芝川町	編入
平成22年 3 月23日	千葉県	印西市	印西市、印旛郡印旛村、同郡本埜村	編入
平成22年 3 月28日	群馬県	中之条町	吾妻郡中之条町、同郡六合村	編入
平成22年 3 月29日	栃木県	栃木市	栃木市、下都賀郡大平町、同郡藤岡町、同郡都賀町	新設
平成22年 3 月31日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡江迎町、同郡鹿町町	編入
平成22年 3 月31日	長野県	松本市	松本市、東筑摩郡波田町	編入
平成22年 3 月31日	新潟県	長岡市	長岡市、北魚沼郡川口町	編入
平成23年 4 月 1 日	愛知県	西尾市	西尾市、幡豆郡一色町、同郡吉良町、同郡幡豆町	編入
平成23年 8 月 1 日	島根県	松江市	松江市、八束郡東出雲町	編入
平成23年 9 月26日	岩手県	一関市	一関市、東磐井郡藤沢町	編入
平成23年10月 1 日	栃木県	栃木市	栃木市、上都賀郡西方町	編入
平成23年10月 1 日	島根県	出雲市	出雲市、簸川郡斐川町	編入
平成23年10月11日	埼玉県	川口市	川口市、鳩ヶ谷市	編入
平成26年 4 月 5 日	栃木県	栃木市	栃木市、下都賀郡岩舟町	編入

※ 合併新法による合併68件を含む。

活力ある多様な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見（概要）

地方財政審議会
令和5年5月25日

目指すべき地域の姿

どのような地域であっても、
どの時代に生まれても、
住民の安心と安全、満足度を高めて、
幸せをもたらす、活力ある多様な地域

目指すべき地方財政のあり方

＜持続可能な地方税財政基盤の構築＞

- 自由に使える一般財源総額の確保
- 偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系
- 地方交付税の機能の適切な発揮

＜地方財政の健全化＞

臨時財政対策債に依存せず、巨額の債務に圧迫されない姿
⇒(歳入面)地域経済の立て直しによる自主財源の増加
⇒(歳出面)国の取組と基調を合わせた歳出改革

物価高と感染症への対応

- 原材料価格の上昇等によって価格上昇が続く中、地方自治体は、物価高騰対策や生活困窮者等への支援等に積極的に取り組むことが期待される
- 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症へ移行したところであるが、引き続き、地方の意見を十分に踏まえ、必要な財政支援を迅速かつ丁寧に行うとともに、次の感染症危機対応においても、適切に対応すべき

地方税財政改革の方向

一般財源総額の確保等

- 社会保障関係費の増加をはじめとする財政需要を適切に地方財政計画に計上し、一般財源総額を安定的に確保すべき
- 地方財政の健全化のため、財源不足の縮小に努め、臨時財政対策債の発行縮小に取り組むとともに、地方交付税総額を安定的に確保すべき
- 会計年度任用職員への勤勉手当の支給を可能とする制度改革を踏まえ、必要な財源を確保すべき

地方財政の健全化に資する取組等

- 財政状況資料集の充実、地方公会計の一層の活用などにより地方財政の「見える化」を推進すべき。公共施設等の適正管理の取組を後押しすべき
- 経営戦略に基づく経営改革、公営企業会計適用拡大等を推進するとともに、アドバイザー派遣や優良事例の横展開により経営・財務マネジメントを強化
- 水道・下水道事業について、広域化計画に基づく取組を進めることが必要。公立病院について、令和5年度中に公立病院経営強化プランを策定

活力ある多様な地域社会に向けた取組

- こども・子育て政策の強化 : 検討にあたっては、地方の役割が大きい分野であることから、地方の意見を十分に踏まえつつ、地方負担分について所要の財源を安定的に確保すべき。その際、独自の取組などについても、地方の意見を十分に踏まえながら、所要の財源を確保する必要
- デジタル田園都市国家構想（地域におけるDXの推進） : 地域の実情に応じ、地方創生や地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決に取り組めるよう、地方財政措置を講じるべき。マイナンバーカードの普及と利活用促進を着実に進めていくとともに、自治体行政・地域社会におけるDXを推進すべき
- 地域におけるGXの推進 : 地域におけるGXの取組を着実に進められるよう、適切に財源を確保
- 防災・減災、国土強靱化 : 緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債等により適切に財政措置
- 人への投資等 : 地方自治体によるリスキリングの推進やデジタル人材の確保・育成を適切に支援する必要

今後目指すべき地方財政の姿と令和6年度の地方財政への対応等についての意見（概要）

地方財政審議会
令和5年12月11日

目指すべき地域の姿と地方財政の在り方

どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、幸せをもたらす、活力ある多様な地域社会

- 地方自治体が自由に使える一般財源総額の確保など、持続可能な地方税財政基盤の構築
- 臨時財政対策債に依存せず、巨額の債務に圧迫されない姿

物価高への対応

- エネルギー・食料品等の価格の上昇が続く中、地方自治体は、物価高騰対策や生活困窮者等の支援等に積極的に取り組むことが期待される
- 地方自治体の委託料・光熱費等の経費について、現下の物価水準が反映されるよう適切な対応が必要

令和6年度の地方財政への対応

地方一般財源総額の確保等

- 地方自治体が、行政サービスを安定的に提供していくため、社会保障関係費や、民間給与の上昇等を踏まえた給与関係経費の増加をはじめ、増大する行政需要を適切に地方財政計画の歳出に計上し、必要な一般財源総額を確保すべき
- 所得税減税により生ずる地方交付税の減収について、地方の財政運営に支障が生じないよう、適切に対応する必要
- 地方交付税総額を安定的に確保し、臨時財政対策債の発行額をできる限り抑制すべき

こども・子育て政策の強化

- 「こども・子育て支援加速化プラン」の地方財源について、所要の財源を安定的に確保すべき
- 地方自治体独自の取組についても、地方の意見を十分に踏まえ、所要の財源を確保すべき
- 普通交付税の算定に当たっては、こども・子育て政策の全体像を示す等の観点から、算定の在り方を検討すべき

地方財政の健全化に資する取組等

- 水道・下水道の広域化の推進に係る計画を絶えず見直し、取組の充実・強化を図る必要
- 公営交通事業の資金繰りに配慮しつつ、経営改善を促進する措置を講じるべき
- 公立病院について、持続可能な地域医療提供体制を確保できるよう、所要の財政措置を講じるべき
- 近年の状況を踏まえ、関係する第三セクター等の経営健全化の取組を一層進めるべき
- 地方自治体の経営・財務マネジメント強化のため、アドバイザー派遣により支援すべき
- 公営企業会計適用の着実な進捗を踏まえ、公営企業の経営の安定化に向けて、公債費負担を更に平準化できるよう検討すべき
- 公共施設等総合管理計画の不断の見直しや内容の充実について、適切な支援を行うべき

その他の課題への対応

- 【デジタル田園都市国家構想等の実現】
- 自治体行政及び地域社会におけるDXを着実に推進するため、自治体におけるデジタル人材の確保・育成やDXの推進体制の構築等を一層支援すべき
- 地方創生の一層の推進のため、地域おこし協力隊やローカル10,000プロジェクトに関する取組を強化すべき
- 【感染症への対応】
- 新型コロナウイルスワクチンの定期接種化を踏まえ、地方の財政運営に支障が生じないよう、所要の財源を確保する必要
- 【人への投資】
- 地方公務員の人材育成について、適切に地方財政措置を講じるべき

地域経済の好循環及び持続可能な地域社会を実現するための 地方税財政改革についての意見(概要)

令和6年5月31日
地方財政審議会

今後の地方財政の在り方

■ 地方歳出の構造の変化

- 地方歳出は、人件費の上昇、物価高、金利上昇等の歳出増要因が拡大し、人件費、投資的経費や公債費の削減で社会保障関係費の増加を吸収するという、これまでの構造から大きく変化

■ 一般財源総額の確保

- 社会保障関係費等の増加に加え、地域経済の好循環及び持続可能な地域社会の実現のために必要な行政需要を適切に地方財政計画の歳出に計上しつつ、上記の地方歳出の構造変化を十分考慮した上で、令和7年度以降も必要な一般財源総額を確保すべき

■ 地方財政の健全化

- 令和6年度において、臨時財政対策債の新規発行額は4,500億円と、制度創設以来最少。臨時財政対策債の新規発行について、できる限り早期の解消を目指すべき。昨今の金利上昇の影響にも留意しつつ、巨額に上る地方の特例的な債務残高(※)の着実な縮減に取り組んでいく必要

※臨時財政対策債の残高：約46兆円、交付税特別会計借入金の残高：約28兆円、計：約74兆円

主な重要課題への対応

■ 民間の賃上げや物価高への対応

- 持続的で構造的な賃上げの実現のための取組が進められ、今後も民間給与の継続的な上昇が見込まれる中、会計年度任用職員に係る分も含め、人件費を地方財政計画に適切に計上すべき
- 施設管理や様々なサービスに係る民間への委託料等について、引き続き、物価上昇を踏まえた適切な対応が必要

■ 令和6年能登半島地震への対応

- 被災自治体の財政運営に支障が生じないよう、復興基金を含め、適切な地方財政措置を講じるべき

■ 安全・安心の確保のための防災・減災、国土強靱化の推進

- 緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債について、引き続き、適切に財政措置を講じるべき
- 緊急浚渫推進事業債の令和7年度以降の在り方について、地方自治体の取組状況等を踏まえ、適切に検討すべき
- 耐震化をはじめとした災害に強く持続可能な上下水道の整備について、地方自治体への支援の在り方を含めて速やかに検討すべき

■ 消防防災力の強化

- 緊急消防援助隊の体制整備、新技術等の導入、消防団の設備等の充実強化等を推進すべき

■ 地域における人への投資等

- 市町村の求めるDX支援のための人材プール等の必要な機能を確保できるよう、人材確保等のノウハウの提供、アドバイザー派遣、好事例の横展開や財政措置の強化を検討すべき
- 地域おこし協力隊、地域活性化起業人やローカルスタートアップ支援等の取組の更なる推進に取り組むべき
- 地域におけるリスクリリングや、地方公務員の人材育成等を引き続き推進すべき

■ デジタル行財政改革

- 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に係る費用負担について、地方自治体が負担することを原則としつつ、必要に応じて国において適切な支援を行うべき
- 地方自治体が、デジタル行財政改革の取組を着実に進められるよう、適切に地方財政措置を講じるべき

■ こども・子育て政策の強化

- 「こども・子育て支援加速化プラン」の地方負担について、令和7年度以降も増加すると見込まれることから、所要の財源を引き続き安定的に確保すべき

■ 広域連携の推進等

- 複数自治体による公共施設の広域的な集約化・共同利用等の適正管理の取組を更に強化するなど、他の地方自治体等との連携・協働を推進すべき

令和7年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見(概要)

第一 今後の地方税制の改革にあたっての基本的な考え方

令和6年11月26日 地方財政審議会

- 人口減少・少子高齢化の進展や東京一極集中のほか、働き方やライフコースの多様化、経済のグローバル化・デジタル化などの経済社会の構造変化は、地方税制にも大きな影響を及ぼすと考えられるが、地方税収を引き続き安定的に確保するため、中長期的な視点から税制のあり方について検討を行うとともに、新たな課題に対しては時宜に応じた対応を行うことが必要。
- 地方団体が対応しなければならない課題や果たすべき役割が増加している中で、持続可能な地方税財政基盤を構築するためには、地方税の充実確保とともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組むことが重要。
- ※ 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）を受けて、個人所得課税における基礎控除のあり方等について議論が行われているが、このうち特に個人住民税については、地域社会の費用の負担を住民がその能力に応じて広く分かち合うといった基本的な性格や、地方の財政に与える影響等に十分配慮した上で、地方団体の声も聞きながら丁寧な議論を行うことが必要。

第二 令和7年度地方税制改正等への対応

個人住民税

- 扶養控除については、令和6年度与党税制改正大綱で示された内容に沿って、見直しを行うべき。
- ふるさと納税は、ふるさとやお世話になった地方団体への感謝の気持ちを伝え、税の使い道を自らの意思で決めることを可能とする制度。制度趣旨に即して適正に運用されるよう、関係者に対する意見聴取や実態把握を行いつつ、指定基準の見直し等について不断に検討すべき。
- 住所地課税の例外である道府県民税利子割については、インターネット銀行等の伸長などにより、あるべき税収帰属との乖離が拡大していると考えられることから、税収帰属の適正化のための抜本的な方策を検討すべき。

固定資産税

- 固定資産税が市町村の基幹税目であることを踏まえれば、国の政策を推進するための税負担軽減措置等は、真に必要な場合に限るべき。

車体課税

- 地方にとって極めて重要な財源である車体課税の税収が、今後も中長期的に安定的に確保されるよう、必要な制度の見直しを行うことが不可欠。
- 電気自動車等については、財産の価値や道路損傷等車両から生じる影響を適切に反映した新たな課税の基準及び税率等につき、早期に検討を進めることが必要。

地方税務手続のデジタル化・効率化の推進

- 地方税関係通知のうち納税通知書等について、eLTAXを経由して電子的に副本を送付できる仕組みを導入するなど、地方税務手続の「デジタル完結」を目指していくべき。

その他の諸課題（信頼性の高い地方税務行政の確保）

- 信頼性の高い地方税務行政には、高度な専門的知識や豊富な経験を有する職員の育成・確保が必要不可欠であることから研修等の充実を図るべき。
- 課税誤りの防止や賦課徴収業務の効率化・省力化等の観点から、ICTやAIの活用を含む地方税務行政のDXを推進することも重要。

今後目指すべき地方財政の姿と令和7年度の地方財政への対応等についての意見(概要)

目指すべき地域の姿・地方財政のあり方

令和6年12月9日 地方財政審議会

- 行政サービスを適切に提供するとともに、持続的な経済成長を図る上で、供給力不足への対応が重要な課題。女性・若者・シニア・外国人等多様な人材に最大限活躍してもらうとともに、デジタル化などのツールを活用しつつ、官民間問わず生産性を向上させる取組を強化することが重要。
- 地方財政は、持続可能な地域社会を支える基盤であり、その健全化に不断に取り組むべき。金利上昇の影響にも留意しつつ、地方の特例的な債務残高の着実な縮減に取り組んでいく必要がある。
 - ・地方の長期債務残高はR6年度末見込で179兆円
 - ・このうち地方の特例的な債務残高はR6年度末見込で74兆円（臨時財政対策債46兆円、交付税特別会計借入金28兆円）

令和7年度の地方財政への対応

地方一般財源総額の確保等

- 一般財源総額について、経済・物価動向等に配慮しながら、人件費や社会保障関係費をはじめ、増加する行政需要に係る経費を適切に地方財政計画の歳出に計上し、必要な一般財源総額を確保すべき。
- いわゆる103万円の壁については、個人住民税の基本的な性格や、地方の財政に与える影響等に十分配慮した上で、地方団体の声も聞きながら、丁寧な議論を行うことが必要。

効果的・効率的な支出の推進

<デジタル化の推進>

- 供給力不足社会に早急に対応し、生産性を向上させるためには、自治体DX・地域社会DXに集中的に取り組むことが必要。その際、初期経費の負担を平準化するための地方債の特例措置や、都道府県によるデジタル人材プール機能の確保等に取り組むべき。

<公共施設等の適正管理>

- 人口減少等を踏まえ、一層の公共施設の適正配置が必要。このため、集約化・複合化等に伴う除却や、複数自治体による集約化・複合化等について、地方財政措置を拡充すべき。

<公営企業の経営改革>

- 厳しい経営環境となっている病院事業について、地域医療体制の確保を図るためにも、経営改善を促しつつ、資金繰り支援を行う仕組みを検討すべき。

主な重要課題への対応

<安全・安心の確保>

- 緊急浸透推進事業について、防災上の効果が広く認識されるとともに、残事業が多いことから、期限を延長すべき。
- 上下水道について、能登半島地震の教訓を踏まえ、耐震化や災害時の水の確保等に資する取組への財政措置を拡充すべき。

<新たな地方創生>

- 女性・若者・シニア・外国人等多様な人材に最大限活躍してもらうという観点を踏まえ、地域おこし協力隊、地域活性化起業人、ローカル10,000プロジェクトなどの取組を強化すべき。

<その他>

- 教職調整額の見直しが行われる場合には、見直しに伴う負担増は、地方財政計画の歳出に所要額を計上し、必要な財源を確保すべき。

地方財政審議会意見（総務省ホームページ）

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chizai/iken.html